

- 【表紙】
- 【提出書類】 有価証券届出書
- 【提出先】 関東財務局長
- 【提出日】 平成24年7月25日
- 【会社名】 クレディ・アグリコル・コーポレート
・アンド・インベストメント・バンク
(Crédit Agricole Corporate and Investment Bank)
- 【代表者の役職氏名】 グローバル・コ・ヘッド・オブ・ストラクチャリング・オブ
・RCCAD
(Global Co-Head of Structuring of RCCAD)
レジ・ベニシュ
(Régis BENICHO)
- 【本店の所在の場所】 フランス国、パリ・ラ・デファンス・セデックス、92920
ケ・デュ・プレジドン・ポール・ドゥメール 9番地
(9, Quai du Président Paul Doumer
92920 Paris la Défense Cedex
France)
- 【代理人の氏名又は名称】 弁護士 福田 直 邦
- 【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所
- 【電話番号】 03-6888-1000
- 【事務連絡者氏名】 弁護士 田 子 晃
弁護士 芳 川 瑛 子
- 【連絡場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所
- 【電話番号】 03-6888-4710
03-6888-4745
- 【届出の対象とした売出
有価証券の種類】 社債
- 【届出の対象とした売出金額】 10,000,000,000円（予定）
- 【安定操作に関する事項】 該当事項なし
- 【縦覧に供する場所】 該当事項なし
- (注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合（以下「EU」という。）の加盟国の統一通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ = 99.03円の換算率（2012年7月6日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買取相場仲値）により計算されている。
- (注2) 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当社」、「クレディ・アグリコル・CIB」、「CA-CIB」および「計算代理人」は、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクを、「当社グループ」または「クレディ・アグリコル・グループ」は、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクならびにその連結子会社および関連会社を指す。
- (注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

該当事項なし

第2 【売出要項】

1 【売出有価証券】

【売出社債(売出短期社債を除く。)]

銘柄	売出券面額の総額 又は売出振替社債 の総額	売出価額の総額	売出しに係る社債の所有者の 住所及び氏名又は名称	
クレディ・アグリコル・コーポ レート・アンド・インベストメン ト・バンク 2016年8月23日満期円 建社債（別段の記載がある場合を 除き、以下「本社債」という。） (注1)	10,000,000,000円 (予定)(注2)	10,000,000,000円 (予定)(注2)	S M B C日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 (以下「売出人」という。)	
記名・無記名の別	各社債の金額	利率	利払日	償還期限
無記名式	1,000,000円	年率（未定）% （年率1.00%から1.60% までを仮条件とする。） (注2)	2月23日 および8月23日	2016年8月23日

(注1) 本社債は、ユーロ市場においてCA-CIBの2012年6月18日付ストラクチャード・ユーロ・メディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき、2012年8月23日（以下「発行日」という。）に発行され、売出人と同一グループ会社である英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社によりユーロ市場で引受けられる。本社債が証券取引所に上場される予定はない。

(注2) 上記の売出券面額の総額および売出価額の総額は、ユーロ市場で発行される本社債の券面総額と同額となる。上記の売出券面額の総額および売出価額の総額は、仮条件に基づく本社債の需要状況を勘案した上で決定される。したがって、最終的な売出券面額の総額および売出価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。また、利率は上記の仮条件と相違する可能性がある。本社債に関する予定および未定の発行条件は、需要状況を勘案した上で、2012年8月上旬までに決定される予定である。

(注3) 本社債につき、CA-CIBの依頼により、金融商品取引法第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者（以下「信用格付業者」という。）から提供され、または閲覧に供される信用格付（予定を含む。）はない。
なお、CA-CIBの長期非劣後債務には、本書日付現在、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」という。）によりA2の格付が、スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービス（以下「S&P」という。）によりAの格付が、フィッチレーティングスリミテッド（以下「フィッチ」という。）からA+の格付が、それぞれ付与されているが、これらの格付は直ちにCA-CIBにより発行される個別の社債に適用されるものではない。
ムーディーズ、S&Pおよびフィッチは、信用格付事業を行っているが、本書日付現在、信用格付業者として登録されていない。無登録格付業者は、金融庁の監督および信用格付業者が受ける情報開示義務等の規制を受けておらず、金融商品取引業等に関する内閣府令第313条第3項第3号に掲げる事項に係る情報の公表も義務付けられていない。ムーディーズ、S&Pおよびフィッチについては、それぞれのグループ内に信用格付業者として、ムーディーズ・ジャパン株式会社（登録番号：金融庁長官（格付）第2号）、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社（登録番号：金融庁長官（格付）第5号）およびフィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社（登録番号：金融庁長官（格付）第7号）が登録されており、各信用格付の前提、意義および限界は、インターネット上で公表されているムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（<http://www.moodys.co.jp>）の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ）にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ（<http://www.standardandpoors.com/home/jp/jp>）の「ライブラリー・規制関連」の「無登録格付情報」（<http://www.standardandpoors.com/ratings/unregistered/jp/jp>）に掲載されている「格付の前提・意義・限界」およびフィッチのホームページ（<http://www.fitchratings.co.jp>）の「規制関連」セクションにある「格付方針等の概要」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」において、それぞれ公表されている。

2 【売出しの条件】

売出価格	申込期間	申込単位	申込証拠金	申込受付場所
額面金額の100.00%	2012年8月10日から 同年8月22日まで	額面金額 1,000,000円	なし	売出人の日本国内の本店、各支店および各営業部店ならびに摘要(6)記載の金融機関および金融商品仲介業者の営業所または事務所
売出しの委託を受けた者の住所及び氏名又は名称			売出しの委託契約の内容	
該当事項なし			該当事項なし	

摘要

- (1) 本社債の発行日は2012年8月23日、受渡期日は、2012年8月24日(日本時間)である。
- (2) 一定の事情により本書の記載を訂正すべきこととなった場合には、申込期間、受渡期日および発行日のいずれかまたはすべてを概ね1週間程度の範囲で繰下げることがある。
- (3) 本社債の各申込人は、売出人の本支店において各申込人の名義で外国証券取引口座を開設しなければならない。本書に別途規定する場合を除き、各申込人が売出人との間で行う本社債の取引に関しては、当該売出人から交付される外国証券取引口座約款に基づき、当該外国証券取引口座を通じて処理される。
- (4) 本社債は、1933年合衆国証券法(その後の改正を含み、以下「合衆国証券法」という。)に基づき登録されており、今後登録される予定もない。合衆国証券法に基づいて本社債の登録を行うかまたは合衆国証券法の登録義務の免除を受ける場合を除き、合衆国内において、または米国人(U.S. Person)に対し、米国人の計算で、もしくは米国人のために、本社債の募集、売出または販売を行ってはならない。この「摘要(4)」において使用された用語は、合衆国証券法に基づくレギュレーションSにより定義された意味を有する。
- (5) 本社債は、合衆国税法の適用を受ける。合衆国の税務規則により認められた一定の取引による場合を除き、合衆国もしくはその属領内において、または合衆国人(United States Person)に対して本社債の募集、売出または交付を行ってはならない。この「摘要(5)」において使用された用語は、1986年合衆国内国歳入法(その後の改正を含む。)において定義された意味を有する。
- (6) 売出人は、金融商品取引法第33条の2に基づく登録を受けた金融機関および同法第66条に基づく登録を受けた金融商品仲介業者に、本社債の売出しの取扱業務の一部を行うことを委託している。

社債の概要

1 利息

- (a) 各本社債の利息は、上記利率で、利息発生日である2012年8月23日(当日を含む。)から2016年8月23日(当日を含まない。)までこれを付し、毎年2月23日および8月23日(以下、それぞれを「利払日」という。)に半年分を後払いする。各利払日に支払われる利息は、額面金額1,000,000円の各本社債につき、(未定)円である。

利払日または満期日(下記「2 償還および買入れ (a) 満期償還」に定義する。)が営業日(以下に定義する。)以外の日にあたる場合には、当該利払日または満期日にかかる支払は翌営業日に行われる。ただし、翌営業日が翌暦月である場合には、当該利払日または満期日にかかる支払はその直前の営業日に行われる。当該利払日に支払われるべき利息額の調整は行われない。

「社債の概要」において

「営業日」とは、()東京、()ロンドンおよび()ニューヨーク市において商業銀行および外国為替市場が支払決済ならびに一般業務(外国為替および外貨預金を含む。)を行っている日をいう。

6ヶ月分以外の期間についての利息を計算する必要がある場合、当該利息は、各本社債の未償還の額面金額に上記記載の利率を乗じ、その積に下記記載の算式により計算された当該期間(以下「計算期間」という。)の日数を360で除して得られた値を乗じた金額(1円未満は四捨五入とする。)とする。

$$\frac{[360 \times (Y2 - Y1)] + [30 \times (M2 - M1)] + (D2 - D1)}{360}$$

360

上記の数式において、

「Y1」とは、計算期間の初日が属する年を数字で表したものをいう。

「Y2」とは、計算期間の末日の翌日が属する年を数字で表したものをいう。

「M1」とは、計算期間の初日が属する暦月を数字で表したものをいう。

「M2」とは、計算期間の末日の翌日が属する暦月を数字で表したものをいう。

「D1」とは、計算期間の初日にあたる暦日を数字で表したものをいう。ただし、かかる数字が31の場合、D1は30になる。

「D2」とは、計算期間に含まれる末日の翌日にあたる暦日を数字で表したものをいう。ただし、かかる数字が31であり、D1が29より大きい数字の場合、D2は30になる。

(b) 利息の発生

本1項において別段の規定がない限り、各本社債(各本社債の一部償還の場合には、当該部分のみ)の利息(もしあれば)は、償還日以降はこれを付さない。ただし、正当な呈示の下で元金の支払が不当に留保または拒絶された場合は、この限りでない。この場合、()当該本社債に関して支払われるべき金額の全額が支払われた日または()主支払代理人(下記「12 その他(2) 代理契約」に定義する。)が当該本社債に関して支払われるべき金額の全額を受領し、かかる旨を本社債の所持人に対して、下記「9 通知」に従い通知した日の5日後の日のうちいずれか早く到来する日まで、利息が付されるものとする。

2 償還および買入れ

(a) 満期償還

下記の規定に従い期限前に償還または買入消却されない限り、各本社債は、CA-CIBにより、2016年8月23日(以下「満期日」という。)に円により額面金額(以下「満期償還価格」という。)で償還されるものとする。

(b) 税制変更による繰上償還

CA-CIBは、次の場合において、その選択により随時、30日以上60日以内の(取消不能の)通知を主支払代理人および下記「9 通知」に従い本社債の所持人に対して行うことにより本社債の全部(一部は不可)を償還できる。

() 本社債の発行が承認された日以後に変更または修正の効力が発生する、課税管轄地域(「8 課税上の取扱い(1) フランスの租税」に定義する。)の法律もしくは規則の変更もしくは修正により、またはかかる法律もしくは規則の適用あるいは公的な解釈の変更により、CA-CIBに本社債に基づく次回の支払期日において、下記「8 課税上の取扱い(1) フランスの租税」に規定する追加額の支払義務が生じる場合

() CA-CIBが合理的な手段を講じることによっても、かかる義務を回避することができない場合
ただし、かかる償還の通知はCA-CIBにかかる追加額の支払義務が生じる最初の日の90日前の日より前に

は行われぬものとする。

本項(b)に従い償還される本社債は、下記(c)に記載される期限前償還価格により、償還日（当日は除く。）までに生じた利息（もしあれば）を付して償還される。

(c) 特別税制償還

CA-CIBが、下記「8 租税上の取扱い (1) フランスの租税」記載の追加額の支払に関する取り決めにもかかわらず、フランス法に基づき本社債の元利金の次の支払の際に、期限が到来した金額の全額を本社債の所持人に支払うことを禁止される場合、CA-CIBは、直ちに主支払代理人に対しかかる事実を通知する。その上で、CA-CIBは、本社債の所持人に対し7日以内の事前通知を行うことにより、直ちに、本社債の全部（一部は不可。）を期限前償還価格で（もしあれば）経過利息と共にCA-CIBが本社債に関してその時点において期限の到来した金額の全額につき支払を行うことができる最終の利払日に、償還しなければならない。ただし、当該通知の期間の経過がかかる利払日の経過後である場合、当該通知に基づく本社債の所持人に対する償還期限は、下記のいずれか遅くに到来する日とする。

() CA-CIBが、本社債に関し、その時点で期限が到来している全額の支払を行うことが実務的に可能な最終日

() 上記の主支払代理人に対する通知後14日目の日

本社債が本項(c)、上記(b)、下記(d)または「6 債務不履行事由」に従い、満期日より前に償還される場合、各本社債は期限前償還価格で償還されるものとする。

「期限前償還価格」は、期限前償還日現在（またはその頃）の本社債の公正市場価格であると決定される円貨による金額であり、()かかるヘッジがCA-CIBにより直接保有されているか関連会社を通じて間接的に保有されているかを問わず、当該本社債に関連して締結された関連するヘッジング契約の解除をするためのCA-CIBの費用（例えばマーケット・ビッド/オファー・スプレッドおよびかかる解除に関する付随費用であるが、これらに限定されない。）、()代替流動性費用および/または()単独の絶対的な裁量で計算代理人が決定するその他の適切な費用を考慮するが、それらに限定されない。

本社債の公正市場価格を決定する際、計算代理人は自身が関連するとみなすすべての情報（市場環境および下記(d)による期限前償還の場合には、期限前償還を生じさせる非実際性、違法性または不可能性を含むが、これに限定されない。）を考慮する。

「6 債務不履行事由」による期限前償還の場合、計算代理人はCA-CIBの財政状況を考慮にいれないものとする。そのため公正市場価格は、償還日時点でCA-CIBが本社債に関する債務を完全に履行できるという前提に基づき決定されるものとする。

上記の通り決定された期限前償還価格は、もしあれば経過利息に関する金額も含むものとみなされる。かかる期限前償還価格の支払は「9 通知」に従い本社債の所持人に通知される方法にて行われる。

本項(c)、上記(b)、下記(d)または「6 債務不履行事由」に別段の定めがある場合を除き、本社債を満期日より前に償還することはできない。

(d) 違法性および不可抗力

CA-CIBは誠実に以下を決定する場合、本社債の所持人に「9 通知」に従い通知することにより本社債をいかなる時でも終了する権利を有する。

() 本社債に基づく義務の履行が、あらゆる理由により全部または一部が違法となること

() 本社債に基づく義務の履行が、該当する取引が完結した日（同日を除く。）の後に発生した不可抗力事由（以下に定義する。）により、実行不可能または不可能となること

本項(d)において

「不可抗力事由」とは、CA-CIBの合理的コントロールの及ばない事由をいい、以下に掲げる事由が
(A)CA-CIBの本社債に基づく債務の履行を阻止、制限、遅延またはその他重大な障害となる場合および/または(B)市場その他における本社債に係る取引の決済を重大な範囲で阻止または制限する場合を含むがこれらに限られない。

- a. 政府当局（以下に定義する。）またはその他の法律、規則、規制、判決、命令、指令、法令または重要な法的介入
- b. 戦争（内戦その他）、混乱、軍事行為、騒動、政治的混乱、いかなるテロ行為、暴動、抗議および/または騒乱の発生または宣言
- c. サボタージュ、火災、洪水、爆発、地震、気象もしくは地理的要因による大災害、その他の災難または危機
- d. 金融上、政治上もしくは経済上の事由（国内外の政治、法律、税金もしくは規制条件の変更を含むがこれらに限られない。）またはCA-CIBのコントロールの及ばないその他の原因もしくは障害

「政府当局」とは、国家、州または政府、その属州もしくはその他の行政区画、または組織、機関もしくは省、または税務、金融、外国為替もしくはその他の当局、または法廷、裁判所もしくはその他の手段、および、いかなるその他の政府もしくは政府に関する執行、立法、司法、規制もしくは行政機能を行使するその他の事業体を意味する。

上記本社債の終了後すぐに、CA-CIBは各本社債について本社債の所持人に対して期限前償還価格を支払うものとする。支払は「9 通知」に従い、本社債の所持人に通知される方法で行われる。

(e) 買入れ

CA-CIBおよびその子会社（以下に定義する。）は、市場その他において、いかなる価格でも、随時本社債を（ただし、本社債が無記名式の最終券面（以下「最終無記名券面」という。）である場合は、当該本社債に付されていた支払期日未到来のすべての利札と共に）買入れることができる。CA-CIBによりまたはCA-CIBのために買入れられた本社債は、CA-CIBの選択により、適用される法律に従い、引渡しおよび消却が行われるか、または保持もしくは転売される。

CA-CIBにより買入れされた本社債は、本社債の流動性を高めるため、フランス通貨金融法典第L.213-1-A条に基づき買入れおよび保有することができる。CA-CIBは、同法第D.213-1-A条に基づき、買入れを行った日から1年を超えて、本社債を保有することができない。

「子会社」とは、あらゆる時点における者もしくは法人に関し、フランス商法第L.233-1条に定義されるその他の者もしくは法人（現存しているか否かを問わない。）、またはフランス商法第L.233-3条の意味において、CA-CIBにより直接的もしくは間接的に支配されているその他の者もしくは法人をいう。本書の日付現在、フランス商法第L.233-1条の規定は、下記の通りである。

「会社が他の会社の株式資本の半数超を保有する場合、本章において、後者は前者の子会社であるとみなされる。」

本書の日付現在、フランス商法第L.233-3条の規定は、下記の通りである。

「 . フランス商法第2章の第2部および第4部において、下記の場合、ある会社は他の会社を支配しているとみなされる。

- ()直接的または間接的に株式資本の一部を保有しており、これにより当該会社の株主総会において議決権の過半数を保有することとなる場合
- ()会社の利益に反しない株主間契約または関連会社間契約に基づき、単独で当該会社の議決権の過半数を保有する場合
- ()保有する議決権により、当該会社の株主総会における決定を事実上支配する場合

()会社に対する出資者または株主であり、当該会社の運営、経営または監督業務上の組織の構成員の過半数を選任または解任させる権限を有する場合

・ある会社が直接的または間接的に議決権の40%超を保有し、他の株主または関連会社が当該会社の議決権を直接的または間接的にそれ以上保有しない場合、かかる会社は支配権を行使しているとみなされる。

・フランス商法第2章の同部において、共同で行為する2名以上の者が、株主総会での決定を事実上支配している場合、同者は共同で支配しているとみなされる。」

(f) 消却

CA-CIBにより償還されたすべての本社債は、償還時に当該本社債に付されていたまたは当該本社債と共に引渡された支払期日未到来の利札と共に、直ちに消却されるものとする。消却されたすべての本社債および上記(e)に基づき買入れおよび消却された本社債は、(当該本社債と共に消却された支払期日未到来の利札と共に)主支払代理人に引渡されるものとし、再発行または転売することはできない。

3 支払

(a) 支払方法

本社債に関する支払は(下記の制限の下で)支払受領者が東京に所在する銀行に有する円建口座への入金もしくは送金、または支払受領者の選択により、東京に所在する銀行を支払場所とする円建小切手により行われるものとする。

一切の支払は、支払地において適用のある財政その他の法令に服するが、「8 課税上の取扱い(1) フランスの租税」の規定の適用を妨げない。

(b) 本社債および利札の呈示

最終無記名券面に関する元金の支払は(下記の制限の下で)最終無記名券面の呈示および引渡し(一部支払の場合は裏書き)との引換えのみによって、上記(a)に定める方法で行われ、最終無記名券面に関する利息の支払は、上記の通り(下記の制限の下で)利札の呈示および引渡し(一部支払の場合は裏書き)との引換えのみによって行われるものとし、いずれの場合も、支払代理人の合衆国(本項において、アメリカ合衆国(州およびコロンビア特別区およびその属領を含む。))を意味する。)外の所定の事務所において行われるものとする。

最終無記名券面の様式の本社債の場合、当該本社債は、それに付された支払期日未到来のすべての利札と共に支払のために呈示されなければならない。かかる呈示がなされない場合には、欠缺した支払期日未到来の利札について支払われるべき金額(一部支払の場合には、支払期日未到来の欠缺利札の総額に、一部支払がなされた金額が支払われるべき金額に占める割合を乗じた額)が支払額から控除される。そのように控除された元金額は、(下記「10 消滅時効」に基づき当該利札が無効になっていると否とを問わず)当該元金額に係る関連日(下記「8 課税上の取扱い(1) フランスの租税」に定義する。)の後10年が経過するまでの間いつでも、または(それより遅い場合は)、当該利札の支払期日が到来した日から5年が経過するまでの間いつでも、当該欠缺利札と引換えに上記の方法で支払われる(ただし、それ以後はいかなる場合においても支払われない。)

最終無記名券面の償還期日が利払日でない場合には、直前の利払日(当日を含む。)または(場合により)利息発生日以降当該本社債について発生した利息(もしあれば)は、当該最終無記名券面と引換えによってのみ支払われるものとする。

無記名式大券により表章される本社債に関する元金および利息(もしあれば)の支払は、(下記の制限の下で)最終無記名券面につき上記に定める方法または大券に定める方法により、当該大券の呈示または(場合により)引渡しと引換えに、合衆国外の支払代理人の所定の事務所において行われる。各支払は、当該大券が呈示された支払代理人により当該大券の券面上にまたは(場合により)ユーロクリア・バンク・エス・エーノエヌ・ブイ(以下「ユーロクリア」という。)およびクリアストリーム・バンキング・ソシエテ・アノニム(以下「クリアストリーム・ルクセンブルグ」という。)の名簿上に、元金の支払と利息の支払とに分けて記録される。

(c) 大券

大券の所持人は、当該大券により表章された本社債に関する支払を受けることのできる唯一の者であり、CA-CIBは、当該大券の所持人に対しまたは当該所持人の指図に従い支払をなすことにより、そのように支払われた各金額について免責される。ユーロクリアまたはクリアストリーム・ルクセンブルグの名簿に当該大券により表章された本社債の一定の額面金額の実質的な所持人として記載されている者は、当該大券の所持人に対しまたは当該所持人の指図に従いCA-CIBが支払った各金額に関するかかる所持人の持分について、(場合により)ユーロクリアまたはクリアストリーム・ルクセンブルグに対してのみ支払を請求しなければならない。

本社債については、CA-CIBおよびその各支店が単一の法人組織であり、本社債に基づき支払を行う義務は、CA-CIB全体としての義務となる。

(d) 支払営業日

本社債または利札に関する金員の支払期日が、支払営業日(以下に定義する。)以外の日にあたる場合には、当該本社債または利札の所持人は代わりに当該場所における翌支払営業日に支払を受けることができる。ただし、翌支払営業日が翌暦月である場合には、当該場所におけるその直前の支払営業日に支払を受けることができる。本項(d)に従って支払期日についての調整が行われる場合、本社債または利札に関する当該金員は、かかる調整による影響を受けないものとする。本項において、「支払営業日」とは、代理契約(下記「12 その他(2)代理契約」に定義する。)の規定に従い、商業銀行および外国為替市場が、()最終券面の場合、当該呈示の場所、()東京、()ロンドンおよび()ニューヨーク市において、支払決済および一般業務(外国為替および外貨預金の取扱いを含む。)を行っている日を意味する。

(e) 解釈

「社債の概要」において、本社債に関する元金には、場合により、以下のものを含むものとみなす。

- () 「8 課税上の取扱い(1) フランスの租税」に基づき、元金に関し支払われることのある追加額
- () 本社債の満期償還価格
- () 本社債の期限前償還価格

「社債の概要」において、本社債に関する利息には、場合により、「8 課税上の取扱い(1) フランスの租税」に基づき、利息に関し支払われることのある追加額を含むものとみなす。

4 本社債の地位

本社債および本社債に関する利札は、CA-CIBの直接、非劣後かつ(「5 担保または保証に関する事項」に従い)無担保の債務であり、現在および将来において、本社債相互の間で同順位であり、(上記に従いかつ法律上の一定の例外を除き)CA-CIBが随時負担する他の一切の無担保債務(劣後債務(もしあれば)を除く。)と同順位である。

5 担保または保証に関する事項

CA-CIBは、本社債または利札が未償還（代理契約に定義する。）である限り、未償還の本社債および利札に同順位の担保を設定することなく、その他の債券または社債（債務を含む。）のために、CA-CIBが保有する現在または将来の不動産または不動産に係る権利について、いかなる担保権も設定しない。

6 債務不履行事由

以下に掲げる事由（以下それぞれを「債務不履行事由」という。）のいずれか1つ以上の事由が発生した場合、本社債の所持人は、主支払代理人の所定の事務所に宛ててCA-CIBに書面で通知することにより（かかる通知は主支払代理人が受領した時点で有効となる。）、所持人が保有する本社債が期限の利益を喪失し直ちに支払われるべき旨を宣言することができ、当該本社債の期限前償還価格（「2 償還および買入れ (c) 特別税制償還」に記載される。）およびその経過利息（もしあれば）は、呈示、要求、抗議またはその他あらゆる種類の通知を行うことなく、期限の利益を喪失し直ちに支払われるべきものとなる。

(a) いずれかの本社債の元金または利息がその支払期日に支払われず、利息の支払についてはかかる不履行が、かかる旨の書面による通知を主支払代理人（主支払代理人は、本社債の所持人の要請に応じて直ちにかかる通知を行わなければならない。）からCA-CIBが受領したときから15日間以上継続した場合、ただし、CA-CIBが当該期間の満了前にかかる不履行を治癒した場合はこの限りではない。

(b) CA-CIBが「社債の概要」に基づくその他の債務の履行または遵守を怠り、かつ、（通知が必要でなく、かかる不履行の治癒が不可能な場合を除き）CA-CIBがかかる不履行を治癒できる場合で、かかる不履行およびかかる不履行の治癒の要求を明記した書面による通知を主支払代理人（主支払代理人は、本社債の所持人の要請に応じて直ちにかかる通知を行わなければならない。）からCA-CIBが受領したときから60日以内に治癒しなかった場合。

(c) CA-CIBのいずれかのその他の負債の要項に基づき、かかる負債に関する債務不履行の結果、指定された償還期日より前に支払期限が到来した場合、適用される猶予期間まで延期された支払期日にCA-CIBが支払の履行を怠った場合、またはかかるその他の支払に係る担保権が実行された場合、ただし、本(c)の規定は、上記の通り支払期限が到来した金額の総額が10,000,000米ドル（またはその他の通貨の相当額）以下である場合は適用されず、「負債」とは、債券、社債もしくは債務証券の形式におけるまたはこれらにより表章される借入金（ならびにそのプレミアムおよび利息）で、当面の間、取引所において上場もしくは値付けされているか、または上場もしくは値付けが可能なものをいう。

(d) CA-CIBが全般的に支払期限の到来した債務の支払を中止した場合、CA-CIBの法律上の清算手続（liquidation judiciaire）もしくは事業全体の譲渡（cession totale de l'entreprise）について判決がなされた場合、CA-CIBが類似の破産手続もしくは倒産手続の下にある場合、またはCA-CIBが債権者の利益のために資産の全部もしくは重要な部分に関して権利移譲、譲渡もしくはその他の契約を提案した場合、またはCA-CIBが清算もしくは解散の決議を採択した場合（ただし、新設合併、吸収合併、その他の法人への資産の全部もしくは大部分の譲渡に関するもので、その結果、新設企業、存続企業または譲受企業の信用力が、かかる行為の前のCA-CIBよりも著しく悪化していない場合を除く。）。

7 社債権者集会、変更および権利放棄

代理契約は、本社債、利札または代理契約の条項を特別決議により修正することを承認することを含む、本社債の所持人の利益に影響を与える事項について審議するために社債権者集会を招集することについて、定めている。CA-CIBまたは本社債の所持人が社債権者集会を招集することができ、本社債の元本残高の10分の1以上を有する本社債の所持人により書面による要求があった場合、CA-CIBは社債権者集会を招集するものと

する。特別決議を採択するための社債権者集会の定足数は、本社債の元本残高の50%以上を保有もしくは代表する1名以上の者、その延会においては、保有もしくは代表される本社債の元本金額の如何にかかわらず、本社債の所持人本人もしくはその代理人1名以上の者とする。ただし、本社債または利札の特定の規定の修正（本社債の償還期日もしくは利払日の修正、本社債の元金もしくは利率の減額もしくは取消、または本社債もしくは利札の支払通貨の変更を含む。）を議題とする集会における定足数は、本社債の元本残高の3分の2以上を保有または代表する1名以上の者、その延会においては、本社債の元本残高の3分の1以上を保有または代表する1名以上の者とする。社債権者集会で採択された特別決議または本社債の所持人によりもしくは本社債の所持人のために署名された書面をもって採択された特別決議は、出席の有無にかかわらず本社債の所持人すべてを拘束し、また利札の所持人すべてを拘束する。

主支払代理人およびCA-CIBは、本社債の所持人または利札の所持人の同意を得ることなく、以下について合意することができる。

- (a) 本社債の所持人の利益に重要な影響のない本社債、利札または代理契約の修正（上記に述べた場合を除く。）
- (b) 本社債、利札または代理契約についての形式的、軽微もしくは技術的な修正、または明白な誤記を訂正するためもしくは法律の強行規定に従うための修正

かかる修正は、本社債の所持人および利札の所持人を拘束する。また、かかる修正後は、「9 通知」に従い本社債の所持人に可及的速やかにその旨通知される。

8 課税上の取扱い

本社債に投資しようとする申込人は、各申込人の状況に応じて、本社債に投資することによる課税上の取扱いおよびリスクまたは本社債に投資することが適当か否かについて各自の財務・税務顧問に相談する必要がある。

(1) フランスの租税

本社債および利札に係る元金および利息の支払はすべて、課税管轄地域（以下に定義する。）によりまたはそれに代わって、現在または将来において課されまたは賦課されるあらゆる性質の税金または賦課金を源泉徴収もしくは控除することなくまたはそれらを理由にすることなく行われる（ただし、かかる源泉徴収または控除を法により強制される場合を除く。）。

この場合、CA-CIBはフランスの法律により認められる最大限の範囲で、本社債の所持人または利札の所持人がかかる源泉徴収または控除の後に受領する本社債の元金または利息の純受取額が、かかる源泉徴収または控除がなければ本社債または利札について受領したであろう金額と等しくなるように必要な追加額を支払うものとする。ただし、かかる追加額は以下の本社債または利札に関しては支払われないものとする。

- () 支払のためにフランスで呈示がなされた本社債または利札
- () 本社債または利札を保有する以外に、課税管轄地域と何らかの関連を有することを理由として、かかる税金、賦課金を負担する所持人の本社債または利札
- () 居住申告または非居住申告を含む（これに限定されない。）申告またはその他の表明を行えば、源泉徴収または控除を免除されたであろうが、怠った所持人によりまたはその者に代わって支払のために呈示がなされた本社債または利札
- () 関連日（以下に定義する。）後30日を過ぎて支払のために呈示がなされた本社債または利札（ただし、本社債の所持人または利札の所持人がかかる30日目（かかる日が支払営業日であったと仮定すれば）に支払のためにこれを呈示していたならば受領することができた当該追加額を除

く。)

- () EU理事会指令2003 / 48 / ECまたは同指令を実施もしくは遵守する法律または同指令に適合させるために導入される法律（EU内外を問わず）によって、個人に対する支払についてかかる源泉徴収または控除が課され、かつ要求される場合
- () EU加盟国内の別の支払代理人に本社債または利札を呈示したならば、かかる源泉徴収または控除を回避できたであろう所持人によりまたはその者に代わって支払のために呈示がなされた本社債または利札または
- () 1996年4月1日付イタリア法令第239号（*Italian Legislative Decree No.239*）および関連する施行規則（随時修正または補足される可能性がある。）に基づく代用税（*imposta sostitutiva*）または1983年11月25日付法律第649号により実施された1983年9月30日付法令第512号に基づく源泉徴収による、本社債または利札の利息、元金またはその他の収益の支払または控除に関連する本社債または利札

本項において(A)「課税管轄地域」とは、フランス共和国またはその行政区画もしくは課税当局を意味し、(B)「関連日」とは、当該支払について最初に支払期日が到来した日、または支払われるべき金員の全額が当該期日までに主支払代理人により受領されていない場合は、当該金員の全額が受領され、その旨の通知が下記「9 通知」に従い本社債の所持人に対してなされた日を意味する。

(2) 日本国の租税

日本国の租税に関する現行法令（以下「日本の税法」という。）上、本社債は公社債として取り扱われるべきものと考えられるが、その取扱いが確定しているわけではない。仮に日本の税法上、本社債が公社債として取り扱われなかった場合には、本社債に対して投資した者に対する課税上の取扱いは、以下に述べるものと著しく異なる可能性がある。

本社債の利息は、日本の税法の定めるところにより、一般的に利息として取り扱われるものと考えられる。日本国の居住者および内国法人が支払を受ける本社債の利息は、それが国内における支払の取扱者を通じて支払われる場合には、日本の税法上、国税と地方税が源泉所得税として課される。居住者においては、当該源泉所得税の徴収により課税関係は終了する。内国法人においては、当該利息は課税所得に含められ、日本国の所得に関する租税の課税対象となる。ただし、当該法人は当該源泉所得税額を、一定の制限の下で、日本国の所得に関する租税から控除することができる。

本社債の償還金額が本社債の取得価額を超える場合のその差額については、明確な規定がないため、全く疑義無しとはしないが、償還差益として取り扱われるものと思われる。償還差益として取り扱われ、かつ、当該差益が日本国の居住者に帰属する場合は雑所得として取り扱われ、総合課税の対象となる（所得税法第35条第1項、所得税基本通達35-1(3)）。また当該償還差益が日本国の内国法人に帰属する場合は、償還差益は課税所得に含められ、日本国の所得に関する租税の課税対象となる。また本社債の償還金額が本社債の取得価額を下回る場合の償還差損を日常的な家庭内の事項に関して生じた損失または利子所得を得るための支出とみなされる可能性は実質的には否定できず、その場合、個人投資家に発生した償還差損は課税上ないものとみなされることとなる。

内国法人投資家が本社債を譲渡した場合および外国法人投資家が本社債を国内の営業所を通じて譲渡した場合に生じた譲渡損益については、益金の額または損金の額として課税所得に算入され法人税および地方税が課されるものと考えられる。

日本国の居住者である個人が本社債を譲渡した場合、原則として、その譲渡益に対する租税は課されないものと考えられ、その譲渡損はなかったものとみなされるものと考えられる（租税特別措置法第37条の15第1項第1号、第2項第1号）。

外国法人の発行する社債から生ずる利息および償還差益は、日本国に源泉のある所得として取り扱われない。したがって、本社債に係る利息および償還差益で、日本国の非居住者および日本国に恒久的施設を持たない外国法人に帰属するものは、通常日本国の所得に関する租税は課されないと考えられる。同様に、本社債の譲渡により生ずる所得で非居住者および日本国に恒久的施設を持たない外国法人に帰属するものは、日本国の所得に関する租税は課されないと考えられる。

9 通知

本社債に関するすべての通知は、ロンドンで講読される代表的な英語の日刊新聞に掲載された場合に有効になされたものとみなされる。かかる新聞への掲載はロンドンのフィナンシャル・タイムズ紙およびルクセンブルグのルクセンブルガー・ウォルト紙またはターゲブラット紙になされる予定である。かかる通知は、最初に掲載された日付、または複数の新聞紙での掲載を要求される場合には、掲載を要求されるすべての新聞紙に最初に掲載された時点での日付をもって、なされたものとみなされる。

最終券面が発行されるまでは、ユーロクリアおよび/またはクリアストリーム・ルクセンブルグのために本社債を表章している大券が全部保管されている限り、かかる新聞への掲載の方法に代えて、本社債の所持人に対する連絡のためユーロクリアおよび/またはクリアストリーム・ルクセンブルグへ通知を交付するという方法をとることができる。かかる通知は、ユーロクリアおよび/またはクリアストリーム・ルクセンブルグに通知がなされた日からユーロクリアおよび/またはクリアストリーム・ルクセンブルグにおける1営業日後に本社債の所持人になされたものとみなされる。

本社債の所持人による通知は書面によるものとし、これを関連する本社債と共に主支払代理人に預託するものとする。大券が各本社債を表章している間も、本社債の所持人は、（場合により）主支払代理人および/またはユーロクリアおよび/またはクリアストリーム・ルクセンブルグが認める方法で、（場合により）主支払代理人および/またはユーロクリアおよび/またはクリアストリーム・ルクセンブルグにかかる通知を行うことができる。

10 消滅時効

本社債および利札は、それぞれの関連日から元本の支払については10年、利息については5年の期間内に元本および/または利息に関して請求がなされない場合は失効する。

11 準拠法および裁判管轄

代理契約、ディード・オブ・コベナント、捺印証書、本社債、利札ならびに前記の契約、証書および文書に起因してまたはこれらに関連して生じる非契約的債務は英国法に準拠するものとし、これに従って解釈される。

CA-CIBは、本社債の所持人および利札の所持人のために、英国の裁判所が本社債および/もしくは利札から生じ、または本社債および/もしくは利札に関して生ずるあらゆる紛争（本社債および/もしくは利札に起因してまたは本社債および/もしくは利札に関連して生じる非契約的債務に関する紛争を含む。）を解決する専属管轄権を有すること、したがって本社債および利札から生じ、または本社債および利札に関して生じる訴訟または手続（以下総称して「訴訟手続」という。）（本社債および/もしくは利札に起因してまたは本社債および/もしくは利札に関連して生じる非契約的債務に関する訴訟手続を含む。）がかかる裁判所に提起できることに合意する。CA-CIBは、かかる訴訟手続の裁判管轄をかかる裁判所に置くことに対する現在または将来における異議申立ておよびかかる訴訟手続が不都合な法廷地で提起されたとの主張を、ここに取消不能の形で放棄すると共に、英国の裁判所に提起されたかかる訴訟手続における判決が終局的なものであり、CA-CIBに対して拘束力を有し、他の法域における裁判所においても執行可能であることに関し、ここに

取消不能の形で合意する。本11項の内容は、管轄権を有する他の裁判所においてCA-CIBに対して訴訟手続を提起する権利を制限するものではなく、また、1つ以上の法域における訴訟手続の提起は、同時であると否とを問わず、他の法域における訴訟手続の提起を妨げるものではない。

本社債の条項を実施するための1999年契約(第三者の権利)法に基づきいかなる権利も付与されないが、同法とは無関係に存在したまたは行使可能な第三者の権利または救済手段に影響を及ぼすものではない。

CA-CIBは、現在英国ロンドン市 EC2A 2DA、アポルド・ストリート5、ブロードウォーク・ハウスに事務所を有するクレディ・アグリコル・CIB、ロンドン支店を送達代理人に任命し、クレディ・アグリコル・CIB、ロンドン支店が送達代理人としての職務の遂行を停止したときまたは英国に事務所を有さなくなったときは訴訟手続に関する英国における送達代理人として他の者を任命することを約束する。本項の内容は、法律により認められる他の方法で訴状等の送達を行う権利に影響を及ぼすものではない。

CA-CIBは、代理契約、捺印証書およびデッド・オブ・コベナントに関して、英国の裁判所の管轄に服しており、かつ、上記と実質的に同様の条件で送達代理人を任命している。

社債の要項の規定が無効となった場合であっても、その他の規定の有効性に何らの影響を及ぼすものではない。

12 その他

(1) 代わり社債券および代わり利札

本社債または利札が紛失、盗失、毀損、汚損または滅失した場合、主支払代理人の所定の事務所において、これにつき生じる費用を請求者が支払い、かつ、CA-CIBが合理的に要求する証拠および補償の提出を条件として、代わり券を発行することができる。毀損または汚損した本社債または利札については、代わり券が発行される前にこれを提出しなければならない。

(2) 代理契約

本社債および利札は、CA-CIB、発行代理人兼主支払代理人兼銀行代理人としてのCACEISバンク・ルクセンブルク(以下「主支払代理人」(承継者たる主支払代理人を含む。))および契約に記載されるその他支払代理人(主支払代理人と共に、以下「支払代理人」と総称され、追加のまたは承継者たる支払代理人を含む。))およびその他の当事者との間の2012年6月18日付の改定代理契約(かかる代理契約は随時改訂および/または補足および/または修正される。以下「代理契約」という。)に従い、その利益を享受する。

(3) 承継

(a) 承継に関する前提条件

本社債に関連して、CA-CIB(かかる用語は、本項においてのみ、本項に基づき承継した前任者を含む。)は、本社債の所持人の同意なしに、主要な債務者としてCA-CIBに指名された他の会社(以下「承継債務会社」という。)に代替および承継することができる。ただし、以下の事項を条件とする。

- () (A) 承継債務会社は、代理契約の別紙の様式または実質的にその様式と同じ様式の捺印証書を作成するものとし、当該書類の下で、承継債務会社は、CA-CIBに代わり、本社債の主要な債務者として、本社債、代理契約およびデッド・オブ・コベナントにその名称が記載されていたかのように、各本社債の所持人(かかる用語は、本項においてのみ、利札の所持人を含む。)のために、本社債の要項ならびに代理契約およびデッド・オブ・コベナントの規定に従うことを約束し、
- (B) CA-CIBは、代理契約の別紙の様式または実質的にその様式と同じ様式の保証状を作成するものとし、それに基づきCA-CIBは、主要な債務者として承継債務会社の支払うべき金額の全額の支

払を、各本社債の所持人に対して無条件かつ取消不能の形で保証し、また(C)承継債務会社およびCA-CIBは、承継が完全な効力を有するために必要なその他の書類(もしあれば)(上記捺印証書および保証状とあわせて以下「書類」という。)を作成する。

- () 上記()の一般性を害することなく、承継債務会社が、フランス以外の領土において税務の観点から設立、所在または居住している場合、本社債の所持人が、承継により、かかる承継が行われなかった場合よりも不利な立場とならないために、書類は、承継債務会社による誓約および/または各本社債の所持人が誓約による利益を確実に受けるために必要な「8 課税上の取扱い(1) フランスの租税」の条項(フランスに関する内容については、承継債務会社が税務の観点から設立、所在または居住する1つまたは複数の領土に関する内容に承継することができる。)に相当する表現のその他の条項を含むものとする。
- () 書類は、承継債務会社およびCA-CIBによる以下の表明および保証を含むものとする。(A)承継債務会社およびCA-CIBは、かかる承継ならびに承継債務会社およびCA-CIBの義務に関するCA-CIBによる保証の付与ならびに書類に基づく承継債務会社およびCA-CIBのそれぞれの義務の履行に必要な一切の政府および規制当局による許可および同意を取得しており、かかる許可および同意がすべて完全に有効であること。(B)書類に基づいて各承継債務会社およびCA-CIBが各々負う義務は、いずれもそれぞれの条項に従って適法であり、有効かつ拘束力を有していること。
- () 承継債務会社は、主支払代理人に対し、主要な法律事務所から承継債務会社を代理して提出される、法律意見書を交付しまたは交付させるものとするが、かかる意見書は、書類が作成された場合、書類は適法であり、有効かつ拘束力を有する承継債務会社の義務を構成する旨の意見書であり、CA-CIBから承継債務会社への承継の日付の前7日以内の日付で作成され、主支払代理人の所定の事務所において本社債の所持人による閲覧に供されることを要する。
- () CA-CIBは、主支払代理人に対し、主要な法律事務所からCA-CIBを代理して提出される、法律意見書を交付しまたは交付させるものとするが、かかる意見書は、書類(承継債務会社に関してCA-CIBにより付与された保証を含む。)が作成された場合、書類は適法であり、有効かつ拘束力を有するCA-CIBの義務を構成する旨の意見書であり、CA-CIBから承継債務会社への承継の日付の前7日以内の日付で作成され、主支払代理人の所定の事務所において本社債の所持人による閲覧に供されることを要する。
- () CA-CIBは、主支払代理人に対し、英国の主要な法律事務所から提出される、法律意見書を交付しまたは交付させるものとするが、かかる意見書は、書類(承継債務会社に関してCA-CIBにより付与された保証を含む。)が作成された場合、書類は英国法上適法であり、有効かつ拘束力を有する当事者らの義務を構成する旨の意見書であり、CA-CIBから承継債務会社への承継の日付の前7日以内の日付で作成され、主支払代理人の所定の事務所において本社債の所持人による閲覧に供されることを要する。
- () 承継債務会社は、本社債に起因しまたはこれらに関連して生じる訴訟または法的手続に関して、承継債務会社に代わり送達を受ける英国の代理人として、「11 準拠法および裁判管轄」においてCA-CIBにより任命された送達代理人または英国に事務所を有する他の者を任命していること。

(b) 承継債務会社による引受け

上記()に定める書類が作成された場合で、かかる条項のその他の要件が満たされた場合、(A)承継債務会社は、CA-CIBに代わり、主要な債務者として本社債にその名称が記載されたものとみなされ、(B)これに基づき、本社債、ディード・オブ・コベナントおよび代理契約は、承継が効力を有するよう修正されたものとみなされ(文脈上、許される場合、フランスに関する内容については、承継債務会社が設立され

た地域に関する内容に承継させることを含む）、(C)CA-CIBは、本社債について主要な債務者としての一切の義務を免除される。

(c) 書類の預託

本社債が未償還であり、かつ承継債務会社またはCA-CIBに対して本社債または書類に関し本社債の所持人によりなされた請求につき終局判決、和解または免責がなされていない限り、書類は、主支払代理人に預託され保管される。書類において承継債務会社およびCA-CIBは、各本社債の所持人が、本社債または書類につき強制執行するため、書類を作成する権利を認めるものとする。

(d) 承継通知

書類の作成後15日以上後に、承継債務会社は、かかる承継について上記「9 通知」に従って、本社債の所持人に対して通知するものとする。疑義を避けるため付言すると、かかる通知が送付されなかった場合も、承継は無効とはならない。

(4) 様式、額面および所有権

本社債は無記名式であり、（最終券面の場合は）社債券番号が付され、円建て、各社債券の額面金額は1,000,000円である。最終無記名券面は、利札付で発行される。

以下に記載される条件に従って、本社債および利札の所有権は代理契約の規定に従い、受渡により移転する。CA-CIBおよびいずれの代理人も（満期が到来しているか否かを問わず、また、本社債もしくは利札の所有に係る注記、券面上の記載または本社債もしくは利札の以前の紛失もしくは盗失の注記にかかわらず）本社債または利札の持参人を（法律に別段の定めがない限り）その完全な権利者とみなして取り扱うことができる。ただし、大券の場合には、次の段落に定める規定の適用を妨げない。

いずれかの本社債がユーロクリアおよび/またはクリアストリーム・ルクセンブルグのために保有されている無記名式大券により表章されている間は、当該時点においてユーロクリアまたはクリアストリーム・ルクセンブルグの名簿に特定の額面金額の当該本社債の所持人として登録されている者（ユーロクリアおよびクリアストリーム・ルクセンブルグを除く。）（この場合、いずれかの者の口座に貸記されているかかる本社債の額面金額に関してユーロクリアまたはクリアストリーム・ルクセンブルグが発行した証明書その他の書類は、明白な誤りまたは立証された誤りがある場合を除き、すべての点において最終的で拘束力を有する。）は、CA-CIBおよび代理人によりすべての点（本社債の額面金額に係る元利金の支払に関する事項を除く、かかる事項については、大券の条項に従い、無記名式大券の所持人が、CA-CIBおよび代理人により額面金額の当該本社債の所持人として取り扱われるものとし、「本社債の所持人」およびこれに関連する用語はこれに従って解釈される。）において当該額面金額の本社債の所持人として取り扱われる。

無記名式社債は、合衆国証券法に基づくレギュレーションSに依拠して米国外で発行される。

本社債は、無記名式、かつ当初仮大券の形態で発行され（以下「仮無記名大券」という。）、当該仮無記名大券はトランシェの当初の発行日以前にユーロクリアおよびクリアストリーム・ルクセンブルグの共通保管機関に引き渡される。

無記名式社債が仮無記名大券によって表章されている間は、交換日（以下に定義する。）より前に支払期日の到来する本社債に係る元金、利息（もしあれば）およびその他の支払は、合衆国財務省規則により定められている通り、かかる無記名式社債の持分の実質所有者が米国人でなくかつ米国人に転売するために購入した者でないことの証明書（様式は後に提供される）をユーロクリアおよび/またはクリアストリーム・ルクセンブルグが受領し、さらに場合により、ユーロクリアおよび/またはクリアストリーム・

ルクセンブルグが(受領した証明書に基づく)かかる証明書を主支払代理人に交付した場合に限り行われる。

仮無記名大券発行後40日目の日(以下「交換日」という。)以後、かかる仮無記名大券の持分は、証明書が既に交付されている場合を除き、上記の証明書と引き換えに、同シリーズの恒久無記名大券の持分と(手数料なしで)要求に応じて交換される。ただし、米国における購入者および一定の米国人は、最終無記名券面を受領することはできない。仮無記名大券の所持人は、正当な証明を行ったにもかかわらず、仮無記名大券の恒久無記名大券の持分または最終無記名券面との交換が不当に留保または拒絶された場合を除き、交換日以降、支払期日を迎えた利息、元金またはその他の金額の支払を受ける権利を有しない。

恒久無記名大券の元金、利息(もしあれば)またはその他の金額の支払は、証明書を要せずに、ユーロクリアおよび/またはクリアストリーム・ルクセンブルグを通じて行われる。

恒久無記名大券は、交換事由が発生した場合にのみ、その全部(一部は不可)を利札付の最終無記名券面と(手数料なしで)交換される。「交換事由」とは、()債務不履行事由(「6 債務不履行事由」に定義される。)が発生し、継続しているとき、()ユーロクリアおよびクリアストリーム・ルクセンブルグの双方が、連続する14日間業務を停止し(法律等に基づく休日を理由とする場合を除く。)、恒久的に業務を停止する意向を表明し、もしくは実際に恒久的に業務を停止した旨の通知をCA-CIBが受け、かつ、いずれの場合も後継の決済機関がないとき、または()CA-CIBの所在地における法改正により、本社債が最終券面の形態の本社債により表章されていたなら被らなかつたであろう、不利益な税務効果をCA-CIBが被るかもしれないか被ることとなるときをいう。CA-CIBは、交換事由が発生した場合、本社債の所持人に対し、「9 通知」に従い直ちに通知を行う。交換事由が発生した場合、(かかる恒久無記名大券の持分の所持人の指示に従い行為する)ユーロクリアおよび/またはクリアストリーム・ルクセンブルグは、主支払代理人に対し交換請求の通知を行うことができ、上記()に規定される交換事由が発生した場合には、CA-CIBも主支払代理人に対し交換請求の通知を行うことができる。かかる交換は、主支払代理人が最初の当該通知を受領した日から45日以内に行われる。

次の文言が、すべての無記名式社債およびかかる無記名式社債に関連するすべての利札に記載される。

「本証券を保有する合衆国人は、内国歳入法第165(j)条および第1287(a)条に定める制限を含む合衆国所得税法上の制限に服する。」

上記文言に言及された条文は、米国の本社債の所持人が、一定の例外を除き、無記名式社債または利札に関する損失を税務上控除することができず、また、かかる社債または利札に係る売却、処分、償還または元金の支払による利益について譲渡益課税の適用を受けることができない旨を定めている。

無記名式の大券により表章される本社債はその時点におけるユーロクリアまたは(場合により)クリアストリーム・ルクセンブルグの規則および手続に従ってのみ、これを譲渡することができる。

(5) 代理人

支払代理人およびその当初の所定の事務所は、以下の通りである。

支払代理人

CACEISバンク・ルクセンブルグ

(CACEIS Bank Luxembourg)

ルクセンブルグ L-250、アレ・シャファー39番

(39, Allee Scheffer, L-250 Luxembourg)

CA-CIBは、以下のすべての条件を満たす場合には、代理人の指名を変更もしくは終了させる権利および/または追加のもしくはその他の代理人を指名する権利および/または代理人の所定の事務所の変更を承認する権利を有する。

- (a) 課税管轄地域を除くヨーロッパ大陸内の管轄区域に主支払代理人および支払代理人の所定の事務所を常置すること
 - (b) 1名以上の計算代理人を置くこと
 - (c) EU理事会指令2003 / 48 / EC、または当該指令の実施もしくは遵守のための法律もしくは当該指令に適合させるために制定された法律に基づく公租公課の源泉徴収または控除を行う義務を負うことのないEUの加盟国内に支払代理人を維持すること
 - (d) フランスを除くヨーロッパ大陸内の管轄区域に支払代理人を常置すること
- 変更、終了、指名または移行は、「9 通知」に従って、本社債の所持人に対する30日以上での事前の通知がなされた後にのみ（支払不能の場合には直ちに）効力を生じるものとする。

代理人は、代理契約に基づき職務を行う際に、CA-CIBの代理人としてのみ職務を行い、本社債の所持人または利札の所持人に対して義務を負わず、また、本社債の所持人または利札の所持人と代理または信託の関係有しない。代理契約には、代理人が合併もしくは変更した事業体、代理人が統合した事業体または代理人が承継者たる代理人となるためその資産のほぼすべてを譲渡した事業体を許可する条項も含まれている。

(6) 追加発行

CA-CIBは、本社債の所持人または利札の所持人の同意を得ることなく、本社債と同じ要項の社債、または初回の利息額および利払日を除くすべての点において本社債と同じである社債を随時成立させ発行し、かかる社債を未償還の本社債と統合して単一のシリーズとすることができる。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし

第4 【その他の記載事項】

目論見書の表紙には、CA-CIBの名称およびロゴ、本社債の名称ならびに売出人の名称を記載する。また、目論見書の表紙裏に以下の記述を記載する。

「クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの原文（フランス語）の財務書類は、本社債売出届出目論見書には記載されておませんが、有価証券届出書には記載されております。」

「本社債は、1933年合衆国証券法(その後の改正を含み、以下「合衆国証券法」という。)に基づき登録されておらず、今後登録される予定もありません。合衆国証券法に基づいて本社債の登録を行うかまたは合衆国証券法の登録義務の免除を受ける場合を除き、合衆国内において、または米国人に対し、米国人の計算で、もしくは米国人のために、本社債の募集、売出しまたは販売を行ってはいけません。本段落において使用された用語は、合衆国証券法に基づくレギュレーションSにより定義された意味を有しております。

本社債は、合衆国税法の適用を受けず、合衆国の税務規則により認められた一定の取引による場合を除き、合衆国もしくはその属領内において、または合衆国人に対して本社債の募集、売出しまたは交付を行ってはいけません。本段落において使用された用語は、1986年合衆国内国歳入法（その後の改正を含む。）において定義された意味を有しております。

The Notes have not been and will not be registered under the United States Securities Act of 1933, as amended (the "Securities Act"), and may not be offered or sold in the United States or to,

or for the account or benefit of, U.S. persons unless the Notes are registered under the Securities Act, or an exemption from the registration requirements of the Securities Act is available. Terms used in this paragraph have the meaning given to them by Regulation S under the Securities Act.

The Notes are subject to U.S. tax law requirements and may not be offered, sold or delivered within the United States or its possessions or to a United States person, except in certain transactions permitted by U.S. tax regulations. Terms used in this paragraph have the meanings given to them by the U.S. Internal Revenue Code of 1986, as amended.」

また、目論見書の表紙裏直後に、以下の事項が記載される。

「本社債に関するリスク要因およびその他の留意点

< リスク要因 >

各投資家は、本社債に投資を行う前に、下記の投資上考慮すべき事項を、本書に含まれるその他の情報と同様に留意すべきである。投資に関する決定を行う場合、本社債に関する長所とリスクを含む、本社債の発行者および本社債の売出しの条件に関して自分自身で検討し、そのみに依拠しなければならない。以下に記載されているリスクのみが、本社債に影響を与えうるものではない。同様に、発行者が本書日付現在において知るところではない別のリスクが発行者の業務、財務状態、業績に悪影響を与える可能性がある。本社債の市場価格は、一つまたは複数のそれらのリスクまたは要因によって下落する可能性があり、本社債への投資の全部または一部が失われる可能性がある。

< 本社債に関するリスク要因 >

本社債の市場価格が変動するリスク

本社債の市場価格は、日本円金利およびその水準の変化等の影響を受けて変動する。このため、途中売却する場合の価格が購入時の価格を下回るおそれがある。

信用リスク

本社債の償還の確実性は、発行者の信用力に依拠する。本社債の発行者の信用状況の悪化等により、償還金や利子の支払が滞ったり、支払不能が生じ、投資額の一部または全部を失うおそれがある。本社債の発行者の信用状況に変化が生じた場合、本社債の市場価格が変動することによって売却損が生じるおそれがある。

本社債の流動性に関するリスク

本社債は、市場環境の変化により本社債の流動性（換金性）が著しく低くなった場合、売却することができない可能性がある。また本社債を売買する流通市場が十分に整備されていないため、売却することができない、または購入時の価格を大きく下回る価格での売却となるおそれがある。

税務・会計リスク

本社債を購入したときの税務・会計処理方法に関して、新たな解釈・法令等の改正等が行われた場合、当初予定していた経済効果が得られないことがある。」

第二部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

クレディ・アグリコル・CIBは株式会社(*Soci  t   Anonyme*)の形態をとるフランスの有限責任会社である。フランスの株式会社として、クレディ・アグリコル・CIBはフランス商法第2巻の第L.225-1条およびその修正に従う。金融機関として、クレディ・アグリコル・CIBはフランス通貨金融法典の第L.511-1条およびその修正ならびに第L.531-1条およびその修正に従う。

以下は、当社を含む株式会社に適用される商法の主要規定の概略である。

定款(*Articles of association*)は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に株式会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、目的、株式資本の額および株式の譲渡性についての一切の制限を定めることを要する。

株式資本

2009年4月1日以降(2009年1月22日付指令番号2009-80に従い)株式会社の最低株式資本は37,000ユーロで、1株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式には、普通株式と優先株式のような異なる種類を設けることができる。優先株式とは、議決権の有無にかかわらず、優先的配当または清算に関する権利等、普通株式に対する優先的な権利を持つすべての株式をいう。経済的権利によって表章される投資証券(*certificats d'investissement*)は発行されないこととなったが、既に発行された投資証券はなお有効である。1983年1月3日以降の法律の条項に従い、投資証券の保有者は優先的新株引受権を有するが、その対象は議決権のない優先株式に限られる。経済的権利は、議決権のない優先株式または投資証券により表章され、配当、準備金の分配および清算後の残余財産の分配を受ける権利が含まれ、投資証券の保有者は、場合に応じて普通株式または優先株式の株主と同じ情報を受ける権利を有する。議決権は議決権証券(*certificats de droit de vote*)により表章され、株主総会に出席し議決権を行使する権利のほか普通株式または優先株式に付与された経済的権利以外のすべての権利が含まれる。なお、フランス法上、議決権のない優先株式および発行済の投資証券に関して、株式会社の株式資本全体に占める割合は50パーセント(上場企業の場合は25パーセント)を超えることができない。

従来の意味における無記名式株式の制度、すなわち会社がその無記名式株式の株券を発行し、かかる株券の所有者は株券を引渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという制度は、フランスではもはや存在しない。記名式であれ無記名式であれ株式の所有は、もはや株券によってではなく、会社の株主名簿への登録(記名式株式(*titres en nominatif pur*)の場合)によってまたは承認仲介機関の実質株主の個々の口座への記帳(無記名式株式(*titres au porteur*)もしくは管理登録株式(*titres en nominatif administr  *)の場合)によって表章される。所有権またはその譲渡は、会社(記名式株式の場合)または承認仲介機関(管理登録株式および無記名式株式の場合)が発行する証明書により証明される。もっとも、もっぱらフランス国外で流通することが予定されている株式は、一定の場合には、ユーロクリア・フランスが発行する株券により表章される。

株式を譲渡するためには、株主は場合に応じて会社または承認仲介機関に譲渡指図(*ordre de mouvement*)を出せばよく、株式譲渡証書を作成する必要はない。既存株主間の株式の譲渡に制限を加えることはできない。また承認(通常は取締役会の承認)を要する旨の定款上の規定がなければ、株式は自由に第三者に譲渡することができる。議決権証券(発行済投資証券がある場合)は記名式しか認められない。

上場会社は、株主による事前の授権を条件として、あらゆる手段でかつあらゆる目的のために、自己株式を取得することができる。フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を禁止している。すなわち、もしある会社が他の会社を10パーセント以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができない。さらに、会社が直接的にもしくはその子会社またはその支配する会社を通じて間接的に自己株式を支配している場合、それらの株式については当該会社の株主総会において議決権行使は認められない。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

資本出資形態

株式は金銭または現物出資により発行される。株式会社の当初資本のため発行される株式が金銭により払込まれる場合、最低払込額は発行株式の額面金額の50パーセントで、残りの50パーセントは取締役会の払込要求により最長5年以内に払込まなければならない。株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払込まれることを要する。

株式が現物出資(有形または無形資産)を対価として発行される場合は、商事裁判所の選任する独立鑑定人(*commissaire aux apports*)が、現物出資の額について意見を出さねばならず、かつ当該現物出資を対価として発行された株式の全額が発行時に払込まれることを要する。株主は独立鑑定人の意見には拘束されない。

株主によって適法に承認された貸借対照表が2つ確立されていない株式会社による社債の発行は、フランス商法第L.225-8条およびフランス商法第L.225-10条に規定される条件に従い、先に資産および負債の検証が行われなければならない。

社債の発行は、その会社の資本金が全額払込まれるまでは許されない(ただし、労働法第L.225-187条および労働法第L.443-5条に従い当該資本金の未払額が従業員に留保しているものである場合、また会社の発展に伴う利益を従業員にも享受させるという観点から従業員に対する社債の割当てを視野に入れている場合に限り例外とする。)

増資および減資

会社の資本金は、金銭もしくは現物出資により、または留保利益の資本組入れにより、特別株主総会の決議をもって増加することができる。特別株主総会はまた、一定の期間と金額の範囲内で取締役会に対し資本金を増加することを授権できる。増資は新株式の発行または発行済株式の額面金額の引上げにより行われる。株主はその資本出資を増加させる義務を負うものではない。発行株式の額面金額の当初25パーセントの払込およびその後の残額75パーセントの払込を増資に適用することができる。株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払込まれることを要する。

減資のためには、株式を消却するかまたは額面金額を引下げることを選択する特別株主総会を開催することを要する。

増資または減資はフランス商事裁判所書記官に届出ることを要し、またフランス法定公報で公告しなければならない。

経営

会社法は会社の株主に2種類の経営制度について選択権を認めている。すなわち、取締役会と最高経営責任者の制度、または業務執行体と監事会の制度である。

(a) 取締役会および最高経営責任者

取締役会(*conseil d'administration*)は3名以上18名以内の取締役からなる。また吸収または新設合併の場合、取締役の数を暫定的に最高24名まで増加することができる。取締役はフランス人もしくは外国人または法人でもよいが、法人の場合はその常任代表者として自然人を指定しなければならない。

2009年1月1日以降、各取締役は定款に定めがある場合に限り、当社の株式を一定数保有しなければならない。

取締役は最長任期6年で株主総会において選任されるが、(定款または適用ある法律に定められた年齢制限の範囲内で)何度でも再任されることができる。取締役は株主により事前の通知、理由または補償なしに解任され得る。

取締役会は当社の活動の方向性を決定し、それが実行されることを確認する。取締役会は、株主総会に明示的に与えられた権限に従い、また会社の目的の範囲内で当社の適切な運営に関するいっさいの問題を取り扱い、当社に関する事項を協議によって決定する。取締役会はその任務の遂行に必要なすべての文書および情報を与えられる。

取締役会の決議は出席取締役または委任状により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は定款に別段の定めがない限り取締役会会長(*Président du Conseil d'administration - PCA*)が決定権を有する。

取締役会会長は取締役会の構成員から同構成員によって選任される。取締役会会長は取締役会の業務を整理および監督し、株主総会にこれを報告する。取締役会会長は当社の企業組織が正常に機能していることを確認し、特に取締役がそれぞれの任務を遂行できることを確認する。

取締役会は、当社の経営管理を組織化する方法を決定する。当社の経営管理は、取締役会会長が、または取締役会に選任された最高経営責任者の肩書を有する者が、自らの責任で担当するものとする。

最高経営責任者は、すべての状況において会社を代表して行為する幅広い権限を与えられる。最高経営責任者は、会社の目的の範囲内で、また法が明示的に株主総会または取締役会に与えた権限に従ってその権限を行使する。

最高経営責任者は、第三者との関係で会社を代表する。当社は、第三者が当該行為が会社の目的の範囲外であることを知っていたこと、または定款の公表だけではかかる証明をするのに十分でないと思われる場合は知っていたはずであることを証明できない限り、会社の目的の範囲外の最高経営責任者の行為によっても拘束される。

取締役会は最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者に対しては効力をもたない。

取締役会は、最高経営責任者の提案により、最高業務責任者の肩書で最高経営責任者を補佐する責任を負う者を5名まで選任することができる。

取締役会は、最高経営責任者の同意を得て、最高業務責任者に与えられる権限の範囲および期間を決定する。ただし、第三者との関係においては、権限の期間は最高経営責任者と同一である。

(b) 業務執行体および監事会

本制度の下で会社は監事会(*conseil de surveillance*)の監督下にある業務執行体(*directoire*)により経営される。

監事会は3名以上18名以内の監事から構成され、監事にはフランス人もしくは外国人または法人がなることができ、最長任期6年で株主により選任される。ただし、何度でも再任されることができる。監事は通常株主総会で理由を示されることなく解任され得る。法人が監事になっている場合は、その法人は自然人をその常任代表者として定めなければならない。各監事は定款に定めがある場合に限り、当社の株式を一定数保有しなければならない。監事会に関係する規定の大部分は、取締役会に適用されるものと同様であるが、監事会は業務執行体を単に監督するのに対して取締役会は経営機能を有する点が異なる。

業務執行体は1名以上5名以内(上場会社の場合は7名以内)の構成員からなり、その構成員は自然人であることを要し、監事会により選任されるが、定款で定められている場合を除き、株主である必要はない。資本金が150,000ユーロ未満の会社の業務執行体は1名の構成員を有するだけでよい。この場合当該構成員は単独最高経営責任者(*directeur général unique*)と呼ばれる。業務執行体の構成員の任期は定款に定めがなけれ

ば4年で、定めがあるときは最低2年かつ最長6年である。業務執行体の権限は広汎で、会社の目的ならびに監事会および株主総会に法律上留保された決定による制約を受けるのみである。業務執行体の権限に加えられた制限は会社内部では拘束力を有するが、第三者に対してその制限をもって対抗することはできない。業務執行体によりなされる経営上の決定に関する規則は定款に定められる。業務執行体は合議制の経営機関である。業務執行体の構成員1名は監事会により会社を代表すべきことを定められる。このように選定された者は業務執行体会長(*président du directoire*)の肩書を有する。

業務執行体は、四半期ごとの営業報告書を監事会に提出する。業務執行体の構成員は監事を兼ねることができない。業務執行体の構成員は、通常株主総会および定款で定められている場合において監事会により解任される。業務執行体の構成員が正当な理由なく解任された場合には、損害賠償の請求を行う権利が認められている。

株式に付与された権利

(a) 株主総会

株主(議決権証券が発行されているときはその保有者を含む。)は総会を通じて会社に対する支配権を行使する。(2010年12月9日付指令番号2010-1511に従い)2011年1月1日から、上場企業の株主は、配偶者またはその他の個人もしくは法人に対して委任状を与えることができる。総会には通常および特別の2種類がある。

少なくとも毎年1回通常株主総会が財務書類を承認するために事業年度末から6ヶ月以内(銀行については5ヶ月以内)に開かれなければならない。そのほか定款変更を除き、必要とされる場合は、通常株主総会を開くことができる。通常株主総会の第1回招集の場合の定足数は資本金の5分の1を有する株主が出席または代理出席することにより満たされる。第2回招集については定足数の要件はない。承認のためには過半数の賛成投票を要する。

特別株主総会のみが定款を変更する権限を有する。留保利益、準備金または株式発行プレミアムの資本組入れは、通常株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い特別株主総会で承認され得る。特別株主総会の他の決議については、定足数は第1回招集で資本金の4分の1または第2回招集で5分の1を有する株主が出席または代理出席することにより満たされる。承認のためには3分の2の多数の賛成投票を要する。定款により数種の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された特別株主総会の承認がなければ数種の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに関係する種類の株式の株主の特別総会により当該決議が承認されなければならない。

(b) 議決権

議決権行使に関する契約は法的に強制できない。一般に株式の議決権の数は、保有する株式資本の割合に比例するが、これは定款の特定の規定により変更することができる。1株は少なくとも1個の議決権を有する。株主1名当たりの議決権の数を制限することは可能であるが、かかる制限は同一の種類全株式に適用されなければならない。さらに定款に定めることにより、同一の株主が最低2年間全額払込済の記名式株式を所有する場合に限り、かかる株式に2倍の議決権を与えることができる。

株主または協調行動をとる株主の集団が株式保有について、規制市場におけるすべての上場会社の株式資本または議決権(議決権の数が株式の数と異なる場合)の1/20(5パーセント)、1/10(10パーセント)、3/20(15パーセント)、1/5(20パーセント)、1/4(25パーセント)、1/3(30パーセントおよび33.33パーセント)、1/2(50パーセント)、2/3(66.66パーセント)、18/20(90パーセント)または19/20(95パーセント)の水準を上回りまたは下回る変更を行う場合には、会社および金融市場機関にその旨を通知しなければならない。かかる通知を怠った場合、当該水準を超える株式については議決権を2年間行使することができない。定款の規定により、0.5パーセントから5パーセントの間の株式保有についても通知義務を課することができる。

(c) 配当および準備金

配当および利益処分は株主により承認されなければならない。定款に記載がなければ配当金の支払について制限はないことになるが、配当は利益を上回ることはできない。さらに、各年、純利益の最低5パーセントは法定準備金が発行済株式資本の10パーセントに達するまで同準備金に組入れることを要する。定款により第1順位配当を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表により利益が減価償却、準備金および必要な場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上であることが示される場合には、会社は中間配当を支払うこともできる。取締役会(または業務執行体)が、中間配当の支払、その金額および支払日について決定する。

(d) 法定監査人

会社の財務書類は、非常に広い調査権限を有する1名または複数名の法定監査人により監査される。かかる法定監査人は通常株主総会において株主より選任され、任期は6年とする。同一の監査人を再任することに関して制限のある上場会社を除き、法定監査人は何度でも再任されることができる。法定監査人は当該会社と共通の利益を有してはならない。

(e) 清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用支払後の残余金は株主(議決権証券保有者を除く。)および投資証券保有者の間でそれぞれの持分に応じて分配される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の株式資本

以下の記載は、当社の定款および適用あるフランス法の一定の条項に関する要約された情報である。かかる当社の要約された情報に関する記載は完全なものでなく、そのすべてにつき当社の定款を参照することが必要である。定款は2012年6月に最終更新された。

株式(第6条)

クレディ・アグリコル・CIBの株式資本の額は7,254,575,271ユーロとし、1株当たり額面金額27ユーロの全額払込済株式268,687,973株からなる。

(第6条、第7条および第8条)

全額払込済株式は、発行会社の純粋指定口座に登録されなくてはならない。

当社株式は、適用ある現行のフランスの法律および規則により定められている条件に基づいて株主口座に登録され、口座振替によって譲渡される。

当社は、フランス商法第L.228-2条の規定に基づき、株式の保有に関する情報開示を要求することができる。

各当社株式保有者は、当該保有株式の表章する株式資本の割合に応じて、当社の資産および残余財産の一部の所有権を有する。

経営

(a) 取締役会(第9条から第13条まで)

当社は下記の者により構成された取締役会によって統制される。

() 通常株主総会で選任された取締役

6名以上、20名以下の取締役が選任される。従業員によって選任された取締役は、取締役の最低および最高人数には含まれない。

かかる取締役の任期は3年とする。

後任となる取締役が選任された場合、適用ある現行のフランスの法律および規則に従って、新たな取締

役の任期は前任の取締役の残りの任期に制限される。

取締役の任期は、前事業年度の財務書類の審議のために招集され、当該取締役の任期が満了する年に開催される通常株主総会終了時に満了する。

取締役は、フランス法の規定、特に年齢についての規定を条件として、再選される資格を有する。

各取締役は、従業員によって選任された取締役も含めて、当社株式を1株以上保有しなければならない。

() 従業員により選任された取締役

当該取締役の条件および関連する選任方法は、フランス商法第L.225-27条から第L.225-34条の条文および当社の定款の条項に規定されている。

かかる取締役は2名であり、そのうち1名は管理職員を代表し、1名は非管理職員を代表するものとする。

かかる取締役の任期は3年とする。

選挙に関しては、業務執行陣により準備されるものとする。業務執行陣は、第2回目の選挙が退任する取締役の任期満了日の遅くとも15日前までに行えるように、選挙の日程表および条件を当社内の全国労働組合代表者と協議の上、作成するものとする。

各候補者に関しては、各選挙人団の第2回目の選挙後、多数決方式により選出する。

第1回目の選挙の期間中に提出された各志願書に関しては、候補者の氏名および代理人の氏名（もしあれば）の両方を明らかにしなければならない。

志願書は、第2回目の選挙の期間中、変更できない。

候補者は、かかる候補者が立候補する選挙人団の一員でなければならない。

当社内の労働組合の代表者により提出された志願書以外の志願書は、候補者が立候補する選挙人団の一員である選挙人のうち100名の氏名および署名が記された書類と共に提出されなければならない。

(b) 会長および最高経営責任者(第14条から第16条まで)

会長は取締役会の業務を整理および管理し、株主総会にこれを報告する。また、会長は、経営機関の円滑な運営を監督し、特に取締役がそれぞれの任務を遂行できる立場にあることを確認する。

取締役会会長の報酬は、取締役会により自由に決定される。

取締役会は、当社の業務執行役員の編成方法を決定する。当社の業務執行役員は、取締役会会長が、または取締役会に選任された最高経営責任者の肩書を有する他の者が、自らの責任で担当するものとする。

株主および第三者は、現行の規定に従い、かかる選択について報告される。

取締役会は、かかる選択が一定の有効期間を有することを決定する権利を有する。

業務執行役員を取締役会会長が担当するものと取締役会が決定した際には、最高経営責任者に関する当社の定款の規定は、会長兼最高経営責任者の肩書を有することとなる取締役会会長にも適用されるものとする。取締役会会長は、取締役会会長が65歳に達する年度の財務書類を承認する株主総会の終結時に自動的に辞任したものとみなされる。

取締役会がかかる職務を分離することを決定したときは、会長は、会長が67歳に達する年度の財務書類を承認する株主総会の終結時に自動的に辞任したものとみなされる。ただし、取締役会は、取締役会会長が69歳に達する年度の財務書類を承認する株主総会の終結時までその任期を延長することを決定することができる。最高経営責任者は、最高経営責任者が63歳に達する年度の財務書類を承認する株主総会の終結時に自動的に辞任したものとみなされる。ただし、取締役会は、最高経営責任者が64歳に達する年度の財務書類を承認する株主総会の終結時までその任期を延長することを決定することができる。

最高経営責任者は、あらゆる場合にクレディ・アグリコル・CIBの名で行為する、最も広範な権限を与えられるものとする。最高経営責任者は、かかる権限を当社の目的の範囲内において、また、フランス法により株主総会および取締役会に明確に付与された権限に従い、行使するものとする。

最高経営責任者は、第三者との取引においてクレディ・アグリコル・CIBを代表するものとする。当社は、第三者が、最高経営責任者の行動が当社の目的の範囲を外れたものであることを承知していたか、または状

況により知り得たことを当社が証明できない限り、最高経営責任者の行動が当社の目的の範囲外であっても、かかる行動によって拘束される。当社の定款が公表されていることのみでは、かかる証明とはならない。

最高経営責任者は、内部統制の組織および手段ならびにフランス法で義務付けられた内部統制報告書のすべての情報に対する責任を負う。

取締役会は、最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者の請求に対しては効力を有しない。

最高経営責任者は、その権限の一部を、適切であると判断する人数の者に、復代理人選択権の有無にかかわらず、一時的または永久に、委任することができる。

最高経営責任者の報酬は、取締役会により自由に決定される。

最高経営責任者は、取締役会によりいつでも解任される。正当な理由なく解任された場合には、当該最高経営責任者に対し損害賠償が行われる可能性がある。

最高経営責任者が取締役である場合、最高経営責任者としての任期は取締役としての任期を超えてはならない。

最高経営責任者の提案により、取締役会は、フランス法による制限の範囲内で、最高経営責任者を補佐する者として1または複数名の最高業務責任者を選任することができる。

最高経営責任者の同意の下、取締役会は最高業務責任者に付与された権限の範囲および存続期間を決定する。

(c) 無議決権取締役(第17条)

会長の提案により、取締役会は1名以上の無議決権取締役(*censeurs*)を選任することができる。

会議通知は無議決権取締役に対し行われるものとし、無議決権取締役は顧問の立場で取締役会に参加する。

かかる無議決権取締役の任期は3年間とし、さらなる期間につき、再任されることができる。また、類似の条件下で、無議決権取締役はいつでも解任され得る。

無議決権取締役の報酬は取締役会が決定する。

株主総会(第19条から第23条まで)

株主総会は、すべての当社株主により構成される。

株主総会は、フランス商法に規定された条件に従って招集され、開催される。

かかる株主総会は、本社または会議通知において指定された他のあらゆる場所において開催される。

株主総会の議長は、取締役会会長が務めるものとし、取締役会会長が欠席の場合は、その目的のために株主総会において選任された取締役が務めるものとする。

身分確認が行われた後、当社株主はすべて、本人投票、投票様式の返送または代理人の選任により株主総会に参加することができる。

株式の所有は、期日内に、現行の法令に従い、当社株主名簿へ株主名を記帳することによって表章される。

取締役会は、ビデオ会議設備またはその他遠隔通信手段を利用し、その出席を十分に特定することのできる手段により総会に参加した株主については、定足数および過半数の計算の目的において、本人が出席しているものとみなす旨を決定することができる。ただし、かかる設備の種類および状況は現行法規に従うものとする。

年次財務書類(第24条から第26条)

純利益は、当該年度の収益から費用、減価償却費、償却費および減損を控除したものである。

分配可能収益は、繰越損失控除後の当該年度の利益、法律に従い準備金とされる金額の合計および繰越利益により構成される。

株主総会は、任意準備金、普通準備金もしくは特別準備金に割り当てるため、または繰越しのためにすべての分配可能収益を留保することができる。

また、株主総会は、任意に準備金を取り崩して分配することを決定することができる。

ただし、減資の場合を除いて、自己資本が、資本金にフランス商法または当社の定款によって分配が認められていない準備金額を加えた額と同額かまたはこれを下回る場合、当社株主への利益分配は行われぬものとする。

フランス商法第L.232-18条の規定に従って、株主総会は、株主に対し、配当または中間配当の全部もしくは一部を、当社の新規株式により分配されるための選択権を提案することができる。

清算(第27条)

仮にクレディ・アグリコル・CIBが解散する場合、当社株主は、清算手続を決定し、かつ取締役会の提案により清算人を選任する。また清算人は、清算が完了するまで、フランスの株式会社の株主総会に付与されるすべての職務を全般的に引き受ける。

2 【外国為替管理制度】

(1) 株式の所有

現行の法律の下で、フランス通貨金融法典第L.151-1条に従い、フランスおよび外国との間の外国為替取引は原則として自由である。しかしながら、フランスの政府機関は、フランス通貨金融法典第L.151-2条に従い、特に国益の防衛を確保するため、また、経済大臣の報告を受けて制定された命令により、通知および事前の許可を与え、またはフランスにおける対内投資の設立および清算を管理する。

1996年2月14日付フランス法（フランス通貨金融法典第L.151-3条において成文化された。）に従い、EUの非居住者が、フランス企業の支配的持分を取得する際に事前の許可を得る必要はなくなった。ただし、2005年12月30日付指令番号2005-1739（2005年12月31日付官報）およびその修正（2006年1月4日付官報）に規定された慎重性を要する一部の業界および戦略分野については、この限りではない（下記参照。）。

当社に対する対内投資が2005年12月30日付指令番号2005-1739の範囲内に該当しないため、事前の許可を得る必要はなくなった。しかしながら、フランス通貨金融法典第R.151-1条および第R.152-5条において、フランスの非居住者またはフランス国外で法人格を取得した法人組織は、とりわけ、フランスの非居住者である自然人、またはフランス国外で法人格を取得した法人組織が保有するフランス企業の株式資本または議決権の割合が33.33パーセントを超える投資に関し、フランス当局に対し、届出(*declaration administrative*)を行わなければならないことが規定されている。また、フランス企業の株式資本または議決権を33.33パーセントを超えて保有している外国企業が、EU域外の居住者および/またはEU域外で法人格を取得した法人組織である場合、支配的持分を移転する際には追加の届出が必要となる。かかる届出義務に関する8つの例外項目は、フランス通貨金融法典第R.152-5条に規定されている。

フランス通貨金融法典第L.151-2条以降に規定される承認制度の実行ならびに慎重性を要する業界および戦略分野への対内投資を申請するために、「投資」という用語は、2005年12月30日付の指令によれば、3つの種類の投資のことを指す。

- (a) EU域内の法人またはEU域外の法人によるフランスに登記上の本店を有する企業における支配的持分の買収
- (b) EU域内の法人またはEU域外の法人によるフランスに登記上の本店を有する企業に係る「事業活動の拠出店」の直接買収または間接買収
- (c) EU域外の法人がフランスに登記上の本店を有する企業の株式資本もしくは議決権の直接保有または間接保有を33.33パーセント超に増加させること

本指令に基づき、フランスと「管理支援協定」を締結している欧州経済地域の加盟国に居住する投資家に

よる投資は、下記の通りEU域内の法人による投資と同一の制度に服することに留意すべきである。

したがって、2005年12月30日付指令番号2005-1739(2005年12月31日付官報)およびその修正(2006年1月4日付官報)(2009年3月4日付指令番号2009-254による修正を含む。)に従い、下記については経済大臣による事前の許可が必要である。

- () フランス通貨金融法典第R.153-2条に定める一覧表に記載の11ヶ所の特定地域におけるEU域外の法人(すなわちEU域外の居住者であるフランスの自然人を含むEU域外の居住者である自然人およびEU域外に設立された法人)による(上記(a)、(b)および(c)の意味における)投資
- () EU域内の法人(すなわちEU域内の居住者であるフランスの自然人を含むEU域内の居住者である自然人およびEU域内の国に設立された法人)による投資
 - (a) フランス通貨金融法典第R.153-2条第8号から第11号に定める一覧表に記載の4ヶ所の特定地域における、フランス通貨金融法典第R.153-3条第1号および第2号(上記(a)および(b))の意味における投資
 - (b) フランス通貨金融法典第R.153-5条に定める一覧表に記載の7ヶ所の特定地域における、フランス通貨金融法典第R.153-3条第2号(上記(b))の意味における投資

かかる指令は、かかる制度の範囲に該当するか否かについて経済大臣からコンフォート・レターを要求する外国投資家の能力を規定している。同大臣はかかる要求に2ヶ月以内に応じなければならないが、同大臣の対応がないことは、投資家による必要な承認要請書の提出を免除するものではないと解釈されている(フランス通貨金融法典第R.153-7条)。

(2) 外国為替管理

現行のフランスの為替管理規則の下では、当社が非居住者に対して送金できる現金支払額に関する制限はない。

2009年7月15日付フランス指令番号2009-866により修正された現行の規則(フランス通貨金融法典第L.152-1条を含む。)に従い、自然人によるフランスから他のEU域内の国へまたは他のEU域内の国からフランスへの金銭の支払または有価証券の譲渡(フランス通貨金融法典第L.518-1条(2010年4月27日付フランス指令番号2010-420による修正を含む。)に記載の公認金融機関または決済機関、組織もしくはサービスが取り扱ったものを除く。)については、当該指令に定める条件に基づきフランス当局に対して届出を行わなければならない。ただし、送金される金額が10,000ユーロより低い場合を除く。

2005年10月26日付欧州規則CE第1889/2005号は、自然人によるEU域内の国から外国に対する送金または外国からEU域内の国に対する送金に関し、10,000ユーロを超える額の高額な金銭の支払または有価証券の譲渡がなされる場合にも、届出が必要であることを定めている。

3 【課税上の取扱い】

(1) フランスの租税制度

以下は、日本における課税ならびに1995年3月3日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避および脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約」(以下「租税条約」という。)および2007年1月11日付の議定書の目的上の日本国居住者、租税条約の利益を享受する権利を有する者、および本社債のために日本国外の恒久的施設または固定的拠点から行為していない者が本社債を取得、保有および処分した場合の重要なフランス税効果の概要である。

以下の説明は、一般的な概要である。この説明は、特定の状況にある本社債の所持人に関連する可能性のあるフランス税法および租税条約についての特定の記載をしたものではない。

1) 本社債の利息に係る課税

フランスの2009年度第3回改正財政法（loi de finances rectificative pour 2009 n°3）（2009年12月30日付第2009-1674号）（以下「改正財政法」という。）の導入により、本社債に関して当社が行う利息およびその他の収益の支払は、当該支払が、一般租税法典（Code général des impôts）第238-0A条の意義の範囲内におけるフランス国外の協力的でない国家または地域（Etat ou territoire non coopératif）（以下「非協力国」という。）においてなされる場合以外は、一般租税法典第125A 条に規定された源泉課税の対象にはならない。当該本社債に基づく当該支払が非協力国においてなされた場合は、一般租税法典第125A 条に基づき55%の源泉課税が適用される（ただし、一定の例外および適用ある二重課税条約のより有利な規定に服する。）。

さらに、2011年1月1日以降に始まる事業年度より、社債に係る利息およびその他の収益は、それが非協力国において居住するかもしくは設立された者に対して支払われもしくは発生した場合、または当該非協力国において支払われた場合は、当社の課税所得から控除することはできない。一定の条件の下では、控除できない利息およびその他の収益は一般租税法典第109条に従って、みなし配当と位置付けられることがある。その場合、かかる控除できない利息およびその他の収益は30%または55%の税率で、一般租税法典第119の2条に規定の源泉課税の対象となることがある（ただし、二重課税条約の規定（もしあれば）に服する。）。

上記にかかわらず、改正財政法は、一般租税法典第125A 条に規定の55%の源泉課税および非課税所得控除のいずれも、社債の発行の主たる目的および趣旨が非協力国における利息またはその他の収益の支払を許容するものでないことを当社が証明することができる場合は、特定の社債の発行に関して適用されない旨規定している（以下「本免除」という。）。2010年2月22日付のフランスの課税当局の決定（rescrit）第2010/11号（FP et FE）（以下「本決定」という。）に従って、以下のいずれかに該当する場合は、当社が当該社債の発行の目的および趣旨を証明することなしに、当該社債の発行には本免除が適用される。

（ ）社債がフランス通貨金融法典第L.411-1条の意義の範囲内における公募により、または非協力国以外の国家における類似の募集に従って募集される場合、ここでいう「類似の募集」とは、外国証券市場当局による、または外国証券市場当局への募集書類の届出または提出を必要とする募集を意味する。

（ ）社債が規制市場またはフランスもしくは外国の多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合、ただし、当該市場またはシステムは非協力国には所在せず、また当該市場の運営は市場運営者もしくは投資サービス提供者またはその他類似の外国事業体により行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者または事業体は非協力国には所在しないものとする。

（ ）社債が、発行時に、フランス通貨金融法典第L.561-2条の意義の範囲内における振替決済制度もしくは証券決済・引渡・支払制度の運営者の決済業務または1人もしくは複数の類似の外国の振替機関もしくは運営者の決済業務に承認されている場合、ただし、当該振替機関または運営者は非協力国には所在しないものとする。

本社債は、日本の金融商品取引法に基づき、日本の証券市場当局である日本国金融庁関東財務局長に対して届出を必要とする日本における公募により売り出される。したがって、とりわけこの公募により、本社債には本決定に従って本免除が適用され、本社債に関して当社が行う利息またはその他の収益の支払は、一般租税法典第125A 条に規定の源泉課税の対象にはならない。さらに、当該支払が非協力国に所在の金融機関に開設された口座へ行われた場合または非協力国に設立されたもしくは居住する者に対して当該支払が生じもしくは行われた場合は、当該支払は一般租税法典第238A条に規定の非課税所得控除および同法典第119の2条に基づく源泉課税のいずれの対象にもならない。

2) 譲渡所得税

租税条約に従い、本社債の所持人が保有する本社債の売却または処分から得る利益は、フランスの租税上課税対象とならない。

3) フランス遺産税および贈与税

フランスと日本が遺産税および贈与税に関する条約を締結していないため、贈与または本社債の所持人の死亡による本社債の承継は、フランス国内法に従い、フランスの贈与または相続税に服することがある。本社債の所持人は、本社債の保有につき遺産税および贈与税が課税されるか否かについて自身の税務顧問に相談することを勧める。

4) 本社債の譲渡に係る印紙税

フランスにおいて設立された会社によって発行された本社債の譲渡は、かかる譲渡に関する契約が締結され、フランスの税務当局に自発的に提出された場合にのみ、125ユーロの固定税に服する。

(2) 日本の租税制度

日本国の居住者および内国法人が支払を受ける本社債の利息および本社債の償還により支払を受ける金額が本社債の発行価格を超える場合の差額（以下「発行差益」という。）は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。なお、本社債の譲渡によって生じる所得については、その譲渡人が法人である場合には益金となるが、個人である場合は日本国の租税は課されない。

日本国の非居住者および外国法人が支払を受ける本社債の利息および発行差益には、原則として日本国の租税は課されない。なお、日本国の非居住者および外国法人が本社債を日本国内において譲渡したことにより生じる所得については、譲渡人が日本国内に恒久的施設を有する外国法人である場合を除き、原則として日本国の租税は課されない。ただし、かかる外国法人の納税義務は、適用される租税条約の規定により、さらに限定または免除されることがある。

4 【法律意見】

当社内のフランスにおける法律顧問であるブルーノ・フォンテーヌより、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

- () 当社は、フランス共和国法に基づく会社として適法に設立され、かつ有効に存在しており、届出書（2012年7月20日付法律意見書により定義される。）に記載されている事業を行い、財産を所有し運用する完全な権限を有している。
- () 当社により、当社のために行われる関東財務局長宛の届出書の提出は、適法に授權されている。
- () 届出書に記載されている本売出しは、当社により適法に授權されており、フランス共和国法上適法である。
- () 当職の知悉する限りにおいて、有価証券届出書に記載されているフランス共和国の法律に関する記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

区分	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年
年度末資本金（ユーロ）	6,775,271,784	6,055,504,839	6,055,504,839	3,714,724,584	3,714,724,584
発行済株式総数	250,935,992	224,277,957	224,277,957	137,582,392	137,582,392
実現取引合計の業績（ユーロ）					
総収益（税金を除く。）	246,992,539,983	292,137,398,707	447,272,516,791	488,353,038,936	367,761,333,633
税金、減価償却費および引当金控除前利益	921,066,991	110,543,984	1,519,217,173	(2,936,075,816)	(2,237,246,750)
法人所得税	(702,820,535)	(1,178,684,864)	(27,584,540)	135,098,156	(12,205,109)
税金、減価償却費および引当金控除後利益	696,612,698	1,388,131,633	719,761,962	(4,153,939,642)	(2,855,358,688)
配当支払額	647,414,859	955,424,097			
1株当たり利益（ユーロ）					
税引後利益(減価償却費および引当金控除前)	(注5)6.47	(注4)5.75	(注3)6.90	(注2)(22.32)	(注1)(16.17)
税金、減価償却費および引当金控除後利益	(注5)2.78	(注4)6.19	(注3)3.21	(注2)(30.19)	(注1)(20.75)
1株当たり配当金	2.58	4.26	0.00	0.00	0.00
人件費					
従業員数	(注6)7,633	(注6)7,455	(注6)7,415	(注6)7,695	(注6)8,363
事業年度内に支払われた賃金および給与	940,878,858	888,153,068	826,742,162	855,077,555	1,011,387,894
従業員給付金および社会保障	333,650,719	304,213,017	294,878,902	339,015,389	323,470,829
給与支払税	30,312,716	32,772,179	33,192,628	33,903,795	29,752,164

(注1) 2007年度末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（137,582,392）に基づいて計算された。

(注2) 2008年度末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（137,582,392）に基づいて計算された。

(注3) 2009年度末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（224,277,957）に基づいて計算された。

(注4) 2010年度末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（224,277,957）に基づいて計算された。

(注5) 2011年度末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（250,935,992）に基づいて計算された。

(注6) 平均従業員数である。

(2) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万ユーロ)	2011年 12月31日		2010年 12月31日		2009年 12月31日		2008年 12月31日		2007年 12月31日
	クレディ・アグリコル・CIB	継続事業(注1)	クレディ・アグリコル・CIB	継続事業(注1)	クレディ・アグリコル・CIB	継続事業	クレディ・アグリコル・CIB	継続事業	クレディ・アグリコル・CIB
銀行業務純利益	5,886	5,054	5,698	5,586	4,428	5,775	2,153	6,615	3,359
営業総利益	1,734	1,762	1,863	2,253	957	2,428	(1,738)	3,023	(470)

純利益 - グループ 帰属分	682	1,098	1,005	1,518	(331)	1,158	(1,540)	1,888	(714)
-------------------	-----	-------	-------	-------	-------	-------	---------	-------	-------

(注1) 「財務管理」(社債発行およびローン・ヘッジの再評価)ならびに事業適応計画の影響による修正後 - 下記「第3 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 クレディ・アグリコル・CIBグループの事業分析および財務情報 事業分析および連結損益計算書 要約連結損益計算書」を参照。

(単位：十億ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日	2009年12月31日	2008年12月31日	2007年12月31日
総資産額	826.0	716.2	712.4	857.5	641.9
貸出金総額	172.2	161.5	152.7	145.8	121.5
運用資産額 (プライベート・ バンキング)	69.1	71.0	61.4	55.9	61.3

	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年
常勤従業員数					
フランス	4,938	4,876	4,687	4,801	-
海外	9,925	9,827	9,646	9,879	-
合計	14,863	14,703	14,333	14,680	-

(単位：十億ユーロ または%)	2011年12月31日	2010年12月31日	2009年12月31日	2008年12月31日	2007年12月31日
株主資本(収益を含む。)	16.1	15.3	14.4	14.2	12.8(注1)
ティア1資本	16.6	15.3	13.9	14.7	-
フロアー後のバーゼル リスク加重資産 (バーゼルの80%)	148.3	142.6	134.9	169.4	-
ティア1・ソルベンシー 比率	11.2%	10.7%	10.3%	8.7%	9.0%
ソルベンシー比率合計	11.8%	11.6%	11.7%	10.7%	10.5%

(注1) 少数株主持分は0.8十億ユーロであり、株主前払金は2.2十億ユーロである。

2 【沿革】

- 沿革 -

1863年	クレディ・リヨネ銀行が設立される。
1875年	インドシナ銀行が設立される。
1894年	「ソシエテ・ド・クレディ・アグリコル」が初めて設立され、後に「ケス・ロカール」と呼ばれる。
1920年	オフィス・ナショナル・ド・クレディ・アグリコルが設立され、1926年にケス・ナショナル・ド・クレディ・アグリコル(CNCA)になる。
1945年	クレディ・リヨネ銀行が国営化される。
1959年	スエズ銀行が設立される。
1975年	バンク・ド・スエズ・アンド・ユニオン・デ・マイنزとインドシナ銀行の合併によりインドスエズ銀行が誕生する。
1988年	CNCAは、地域銀行およびその行員が所有する株式会社となる(「相互化」)。

1996年	世界の五大銀行グループの一つであるクレディ・アグリコルによる インドスエズ銀行の買収 により、 国際投資銀行 が誕生する。
1997年	ケス・ナショナル・ド・クレディ・アグリコルは、 クレディ・アグリコル・インドスエズ にその既存の国際業務、資本市場業務および法人銀行業務を結合させる。
1999年	クレディ・リヨネ銀行が 民営化 される。
2001年	CNCAが、 クレディ・アグリコルS.A. に社名変更し、2001年12月14日に株式を公開する。
2003年	クレディ・アグリコルが、クレディ・リヨネ銀行の 公開買付け に成功する。
2004年	クレディ・リヨネ銀行からクレディ・アグリコル・インドスエズに資産を一部譲渡し、クレディ・アグリコル・グループの金融業務および投資銀行業務の新しいブランドおよび社名として、 カリヨン が誕生する。
2010年2月6日	カリヨンは、 クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク に社名変更する。

3 【事業の内容】

- 事業部門 -

クレディ・アグリコル・CIBの事業部門は、主にファイナンス事業、キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業、国際プライベート・バンキング事業ならびに非継続事業である。

ファイナンス

ファイナンス事業では、フランス内外におけるストラクチャード・ファイナンスおよび商業銀行事業を統合している。企業金融/シンジケーションは、これらの両事業に関係している。

グローバル・ローン・シンジケーション

当該事業部門は、クレディ・アグリコル・CIBの取引を、世界の主要金融市場においてオリジネートし、ストラクチャリングを行い、販売し、売買している。

シンジケート・ローンは、大企業および大手金融機関の資金調達手続において欠かせないものである。クレディ・アグリコル・CIBは、プロジェクト・ファイナンスおよびレバレッジド・ファイナンス等のあらゆるシンジケート商品を顧客に対して提供する。

ストラクチャード・ファイナンス

ストラクチャード・ファイナンス事業は、複雑なストラクチャード・ローンと共に、フランス内外の主要な輸出および投資業務のオリジネート、ストラクチャリングおよび融資（多くの場合資産（航空機、船舶、事業資産、コモディティ等）により担保されている。）により構成される。

トランザクション・コモディティ・ファイナンス

コモディティ貿易金融業務は、コモディティおよび半製品の流通において、融資および安全な短期支払サービスを提供している。

当社の顧客は、特にエネルギー（石油、デリバティブ、石炭およびバイオ燃料）、金属、ソフト・コモディティおよび一定の農産物コモディティのコモディティ市場における主要な国際的生産者およびトレーダーである。

輸出金融および貿易金融

クレディ・アグリコルは、輸入/輸出顧客に対して国際的な貿易取引に係る融資および安全かつカスタマイズされたソリューションを提供している。

当該事業は、約40ヶ国に展開する商業事業専門のネットワークおよび信用状、国際保証、手形の買戻し/割引、バイヤーまたはサプライヤーに対する輸出国（欧州、アジア、北米、南アフリカ）の公的信用保証会社に付与されたヘッジ付きの信用供与、多国籍金融機関との共同融資等のあらゆる商品を対象とする専門家チームに支えられている。

企業買収ファイナンス

企業買収ファイナンスのチームは、クレディ・アグリコル・CIBの商業銀行事業および投資銀行事業が連携した結果である。プライベート・エクイティ・ファンドに対して、その発展におけるすべての段階を対象とした様々なカスタマイズされたサービス（資金調達、対象企業の買収、売買の助言、IPO、金利および為替商品）を提供する。

当該チームは、欧州（パリ、ロンドン、フランクフルト、ミラノおよびマドリッド）ならびにアジア（東京、香港およびシドニー）で営業している。

天然資源、インフラおよび電力

クレディ・アグリコル・CIBは、新規プロジェクトまたは民営化に対して、財務的助言を提供し、またノンリコースの融資を手配する。クレディ・アグリコル・CIBが手配する銀行商品および債券商品による資金調達は、商業銀行に加えて輸出信用機関および/または多国籍機関が関与する。

プロジェクト・ファイナンス事業は、天然資源（石油、ガス、石油化学製品、鉱山および金属加工）、発電および配電、環境サービス（水処理、廃棄物処理）ならびにインフラ（輸送、病院、拘置所、学校および公共サービス）分野において営業活動を行う。

当該事業は、世界各地で営業しており、地域的に特化した拠点をパリ、ロンドン、マドリッド、ミラノ、ニューヨーク、ヒューストン、シンガポール、香港、東京、シドニー、モスクワ、サンパウロおよびムンバイに置いている。

不動産およびホテル

クレディ・アグリコル・CIBの不動産およびホテル部門は、11ヶ国において営業している。

クレディ・アグリコル・CIBは、不動産専門家および不動産会社ならびに機関投資家に対して、その不動産の価値を最適化するための助言を提供している。

船舶ファイナンス

クレディ・アグリコル・CIBは、30年間にわたりフランスおよび海外の船主に対して船舶ファイナンスを提供しており、当該分野において世界に名高い、確固たる専門家としての地位を築いている。

当該事業は、1,100隻超の新しく、また多様化した船舶について、海外の船主顧客基盤に対して融資を提供している。

航空機ファイナンスおよび鉄道ファイナンス

クレディ・アグリコル・CIBは、航空機ファイナンス部門において35年超営業活動を行っており、市場において優れた評判を得ている。当社は常に長期的視野において、主要な航空会社、空港および航空輸送サービス（メンテナンス、地上サービス等）を提供する企業と、その事業上の優先事項および資金調達の必要性を理解するために、持続的な取引関係を確立することを追及してきた。

クレディ・アグリコル・CIBは、ニューヨークおよびパリの鉄道部門において数年来営業活動を行っており、欧州において引き続きサービスを拡大している。

フランスおよび海外における商業銀行事業

フランスにおける商業銀行事業

フランスでは、クレディ・アグリコル・CIBの商業銀行事業商品およびサービスは、クレディ・アグリコル・CIBの専門事業部門、クレディ・アグリコル・グループのネットワーク（地域銀行およびLCL）ならびに専門金融子会社により支えられている。

商業銀行事業活動は、国内外のキャッシュ・マネージメント、短期および中期の商業貸付、シンジケート・ローン、リース、ファクタリング、国際貿易サービス（信用状、現金回収、輸出前貸金融、バイヤー信用、フォーフェイティング等）、国内外の保証、市場保証ならびに通貨リスクおよび金利リスク管理サービスを提供する。

国際商業銀行事業

フランス国外において、クレディ・アグリコル・CIBのネットワークは、世界で約50ヶ国未満の国を対象とし

ている。当該ネットワークは、クレディ・アグリコルの法人顧客に対して地域環境に関する知識を提供し、当該顧客がフランス国外で必要とする銀行サービスに対する容易なアクセスを提供する。

イスラム金融については、クレディ・アグリコル・CIBは様々な地域においてソリューションを提供している。

バンク・サウジ・フランシ(BSF)

バンク・サウジ・フランシの69.9%は、サウジ株主によって保有されており、31.1%をクレディ・アグリコル・CIBが保有している。このユニバーサル・バンクは、主にサウジアラビアで営業している。ジェッダ、リヤドおよびアル・コバールにおける3つの地域センターならびに全国に83支店を有し、その全従業員数は2011年12月31日現在2,626名である。銀行の顧客は個人を対象としているが、その一方でコーポレート・マーケットの分野に対する評価も高く、とりわけ貿易金融業務、ストラクチャード・ファイナンスおよびキャピタル・マーケットにおいて堅固な地位にある。株式ブローカレッジ、資産運用およびM&Aアドバイザー・サービスを積極的に提供している投資銀行支店を有している。

キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業

これらの事業には、キャピタル・マーケット、ブローカレッジおよびエクイティ・デリバティブに加えて投資銀行事業が含まれる。

債券市場

この事業部門には、すべての取引活動ならびに企業、金融機関および主要な発行体向けの市場商品の販売が含まれる。約30のトレーディング・フロアからなるネットワークによって、クレディ・アグリコル・CIBは、欧州およびアジアにおいて堅固な地位にあり、米国および中東において目標としたプレゼンスを得、さらに現地市場において追加的な参入拠点を獲得している。

このグローバルなネットワークを活用し、当行は各顧客の要件に沿った多様な商品と共に、主要な金融中心地における流動性へのアクセスを提供する。

販売および取引する事業体は、すべて専門研究チームによって支えられている。

トレジャリー

トレジャリー事業部門は、1年間の限度として、転換可能通貨によって流動性を提供する。

当該事業部門は、パリ、ロンドン、ニューヨーク、東京および香港の5つの主要な流動性拠点を通じて行為しており、その他20ヶ国において活発に活動している。

流動性拠点は、各地域における支店および子会社の流動性をコントロールし、また管理する手助けを行う。この構造により、クレディ・アグリコル・CIBがそのキャッシュ・ポジションについて統合したコントロールを行うことを可能とし、また、世界の短期金融市場へのアクセスを常に提供することによりそのキャッシュ・ポジションを監督することを可能としている。

クレディ・アグリコル・CIBは、地域の多通貨発行プログラムを管理する。当該プログラムは、投資家基盤を拡大する。シャリーアに準拠した商品もまた開発されている。

外国為替

クレディ・アグリコル・CIBは、東欧、アジア、ラテンアメリカ、北アフリカおよび中東の通貨ならびに主要な国際通貨(ユーロ、スターリング、円、スイス・フラン、米ドル、豪ドルおよび北欧通貨)において確固としたプレゼンスを得ている。

クレディ・アグリコル・CIBは、外国為替のスポット取引からより複雑な商品(投資外国為替の仕組商品、外国為替リスクのヘッジ商品、現金負債最適化ツール等)まで幅広い商品を提供している。各商品は、具体的な必要性に応じて設計することが可能である。

金利デリバティブ

この事業部門は、2年超の金利スワップおよび通貨スワップならびに流動性債券等の標準的な商品を含むすべての金利デリバティブを取扱う。さらに、インフレーション・デリバティブを提供する。

債券および信用市場

この事業は、世界中の発行体(政府、国家機関、金融機関および企業)および投資家を対象とした信用および債券商品に注力する。

当該事業は、信用のオリジネーション、販売およびトレーディング、証券化、リスクおよびトランザクションから第三者のための証券化の管理まで、すべてのプロセスを対象とする。

当該事業は、主要な金融センターすべてに拠点を置き、専用のトレーディング拠点をロンドン、ニューヨーク、香港および東京に置いている。

コモディティ

クレディ・アグリコル・CIBのコモディティ事業は、パリ、ロンドン、ジュネーブ、ニューヨーク、ヒューストンおよび香港の6つの主要金融センターでプレゼンスを得ている。クレディ・アグリコル・CIBは、エネルギー(石油および精製品)、コアメタルおよび貴金属ならびにソフト・コモディティおよび農業資産の取引を行う。

ブローカレッジおよびエクイティ・デリバティブ

株式ブローカレッジ

・CLSA

CLSAは、アジア市場におけるマーケット・リーダーであり、株式ブローカレッジ、キャピタル・マーケット、M&Aおよび資産運用サービスを世界中の大企業および機関投資家に提供している。アジアの約15拠点において営業を行っており、さらにドバイ、ロンドンおよびニューヨークにおいても行っている。

・CAシュヴルー

CAシュヴルーは、クレディ・アグリコル・グループの株式ブローカーであり、機関投資家に対して、リサーチ、販売および執行サービスを提供する。CAシュヴルーは、90名のアナリストおよびエコノミストを擁し、西欧および新興市場(中欧、東欧、中東、トルコおよびロシア)における700銘柄の株式を対象とする。CAシュヴルーは、売買執行サービスにおいて主要な推薦先となっており、100市場へのアクセスを提供する。

CAシュヴルーは、欧州における主要な証券取引所において機関投資家に対するブローカレッジ・サービスと共に、国際市場および仲介業務においてプログラム・トレードや電子ブローカレッジによる売買執行を提供している。CAシュヴルーの顧客基盤には、企業、欧州のプライベート・エクイティ・ファンドおよびクレディ・アグリコル・グループのリテール顧客が含まれる。

デリバティブ・ブローカレッジ

・ニューエッジ

ニューエッジは、カリヨン・フィナンシャルおよびフォーマット(ソシエテ・ジェネラル・グループ)の合併を通じて2008年1月2日に設立された。その中核的事業は、上場デリバティブに係るブローカレッジ・サービスである。ニューエッジは、機関投資家顧客に対して金融商品およびコモディティに係る先物取引およびオプション取引と共に、短期金融商品、債券、外国為替、株式および店頭市場のコモディティのあらゆる種類の決済サービスおよび売買執行サービスを提供している。

さらにニューエッジは、プライム・ブローカレッジ、アセット・ファイナンス、トレーディングおよび注文ルートにおける電子プラットフォーム、クロス・マーージニングを含む一連のより専門化したサービスと共に、銀行間のブローカレッジならびに顧客のポートフォリオの処理および集約された報告を提供する。

ニューエッジは、世界中の85の株式およびデリバティブ市場において活動しており、その拠点は17ヶ国の25ヶ所に上る。

株式デリバティブ

クレディ・アグリコル・CIBの株式デリバティブおよびファンド事業は、証券および転換社債等の標準的な商品からより投資ソリューション商品であるストラクチャード商品までの、エクイティ・デリバティブ、指数およびファンドのトレーディング、販売および裁定取引を組み合わせている。

当該事業部門は、ヨーロッパで運営され、クレディ・アグリコル・CIBの主要な拠点に置かれている。

投資銀行事業

クレディ・アグリコル・CIBの投資銀行事業は、法人顧客のための株式による資金調達および長期的資金調達活動すべてを対象としており、3つの主要なセグメントを有する。

・プライマリー・エクイティ・キャピタル・マーケット

エクイティ・キャピタル・マーケットの事業部門は、株式資本の権利を付与する株式および有価証券の発行に関連するアドバイザリー業務を担う。

当該事業部門はとりわけ、増資、売出しに加え、転換社債、他社株転換社債およびその他の複合商品の発行に対するアクセスを大型株、中型株の発行市場において提供する業務を担う。

・コーポレート・エクイティ・デリバティブ

コーポレート・エクイティ・デリバティブ事業は、法人顧客の株式による資金調達および長期的な資金調達の管理を支援するために、エクイティ・デリバティブを伴う取引を構築する役割を担う。

当該活動は、レバレッジされた従業員預金、株式の買戻しプログラム、株式による資金調達およびストック・オプションまたは投資有価証券のヘッジをも対象としている。

・グローバル・コーポレート・ファイナンス

当該事業部門は、戦略アドバイザリー・サービスから取引の実行まで、合併および買収に係るすべての専門活動を集約している。

当該事業部門は、獲得および処分両面におけるアドバイザリーの委託、新規投資家に対する資本の開放、再構築、戦略的財務アドバイザリー・サービスおよび民営化のアドバイザリー・サービスの提供によって顧客の成長を支援する。

国際プライベート・バンキング

国際プライベート・バンキング事業は、個人投資家に対して世界的かつ包括的な資産運用サービスを提供す

る。

当該事業は、当該顧客セグメントの水準に特別に適応させた多数の技能（特に資産設計、資産運用、世界中すべての金融市場における注文実行）の実施および正確な調整を必要とする。

国際プライベート・バンキング事業は、子会社のクレディ・アグリコル・スイス、クレディ・アグリコル・ルクセンブルク、クレディ・フォンシエ・ドゥ・モナコおよびクレディ・アグリコル・ブラジル・ディー・ティー・ヴィエム、ならびにスペインおよびマイアミにおける2支店を通じて世界中において確固たるプレゼンスを得ている。

2011年度中、グループ間のシナジー効果を強化するために、プライベート・バンキング業務を行っている子会社および支店は、同じホールディング会社の傘下に集約された。

非継続事業

「非継続事業」の線引きは、クレディ・アグリコル・CIBが2008年秋に採用した、再注力・発展計画において設定され、金融危機によって最も影響を受けた業務を包含している。目的は、以下のポートフォリオに係る損失を厳格に管理し、リスク特性を減少させることにある。

- ・ CDO（債務担保証券）およびABS（資産担保証券）のポートフォリオで主に米国のサブプライム・モーゲージ、商業用不動産モーゲージまたはレバレッジされた貸出金エクスポージャーにより担保されているもの
- ・ ストラクチャード信用商品および「相関」商品（対象リスクがCDS（クレジット・デフォルト・スワップ）に表章される企業信用ポートフォリオ）
- ・ エキゾチック株式デリバティブ商品

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記6.15を参照。

(2) 子会社、関連会社

- 2011年12月31日現在のクレディ・アグリコル・CIB・グループの主要な子会社および主要な投資対象に関する簡易組織図 -

以下の図は、主要な事業分野ごとにグループ化したものであり、また各企業に対するクレディ・アグリコル・CIB・グループの所有持分を示したものである。

企業金融事業および投資銀行事業			国際プライベート・ バンキング事業 (子会社)	
支店	欧州: ドイツ、ベルギー、スペイン、フィンランド、ハンガリー、イタリア、ルクセンブルク、ポーランド、英国、スロバキア、スウェーデン、チェコ	アジア: 中国、韓国、香港、インド、日本、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、ベトナム	アメリカ: 米国 アフリカ、中東: 南アフリカおよび湾岸諸国	クレディ・アグリコル・プライベート・バンキングとその子会社(100%) クレディ・アグリコル・スイスとその子会社(100%) クレディ・アグリコル・ルクセンブルクとその子会社(100%) クレディ・フォンシエ・ドゥ・モナコ (I.C.F.M.) (69%) アダダナ(スペイン)(100%) クレディ・アグリコル・ブラジル・ディーディーヴィエム(100%)
	企業金融事業	ブローカレッジ事業	その他子会社 企業金融事業および 投資銀行事業	
	クレディ・アグリコル・CIB・エアール・ファイナンス・エッセー(100%) クレディ・アグリコル・アジア・シップファイナンス・エルディーディー(100%) フィナンシエール・イモビリエール・クレディ・アグリコル・CIB(100%) UBAF・ユニオン・デ・バンク・アラブ・エ・フランセーズ(47%) B.S.F.・バンク・サウジ・フランシ(31%) BFT・バンク・ドゥ・フィナンス・モン・エ・ドゥ・トレゾリー(100%)	クレディ・アグリコル・シュヴル・エッセー(100%) CLSA(99%) ニューエッジ(50%)	クレディ・アグリコル・セキュリティーズ(USA)インク(100%) クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ビーヴィ(東京)(100%) カリヨン・アルジェリ(100%) クレディ・アグリコル・CIB・オーストラリア・エルディーディー(100%) クレディ・アグリコル・CIB・チャイナ・エルディーディー(100%) クレディ・アグリコル・ヤティリム・バンカシ・トルコ・エッセ(100%) PJSC・クレディ・アグリコル・バンク・CIB・ウクライナ(100%) クレディ・アグリコル・CIB・ザオ・ロシア(100%) バンコ・クレディ・アグリコル・ブラジル(100%)	
子会社				

上記の記載のほか、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記12および下記「第6 経理の状況 1 財務書類 B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク (SA) 財務書類 (5) 親会社財務書類に対する注記」の注記5を参照。

5 【従業員の状況】

- 従業員情報 -

従業員指標

方法

クレディ・アグリコルS.A.グループの各企業は、人事部門のディレクターの責任の下、各々従業員関係に係る方針を有している。全体的な一貫性は、クレディ・アグリコルS.A.グループの人事部門により管理される。

関係する企業は、その従業員が完全に連結されているか、または比例的に連結（数値は、当社グループの当該企業の資本に対する持分の割合に従い報告される。）されている企業を指す。多くの場合、

- ・データは、雇用者側からの報告であり、受益者側からのものではない。差異は、ある企業において出向中である従業員（雇用契約の変更はなし）が受入側の企業に対して受益者の観点から報告を行い、法的に雇用

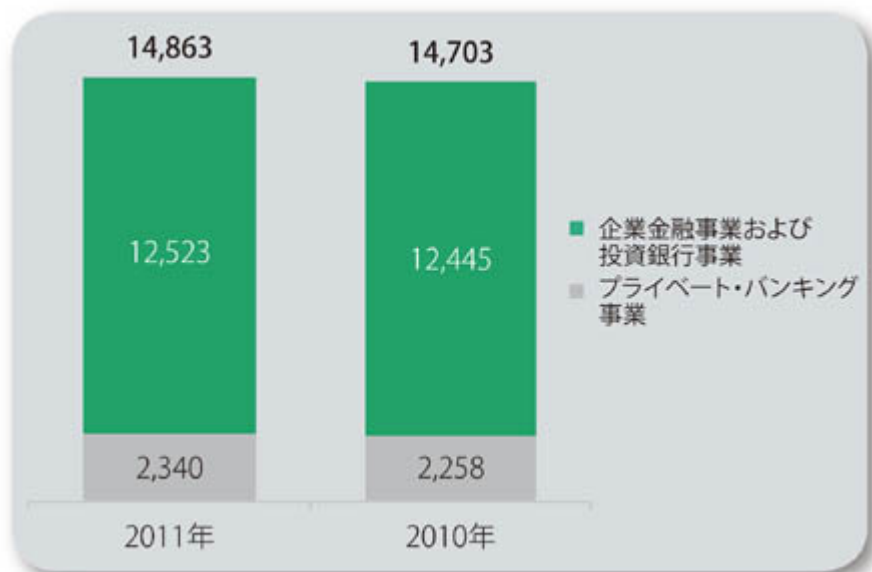
されている企業に対して雇用者としての観点から報告することに関する。

- ・従業員数とは、「アクティブな」従業員をいう。「アクティブな」とは、
 - 「標準的な」正社員または臨時雇用（外国企業においては類似の）形態による法的な繋がり
 - 当該期末現在において雇用されており、就業中であること
 - 就労時間が最低50%であること

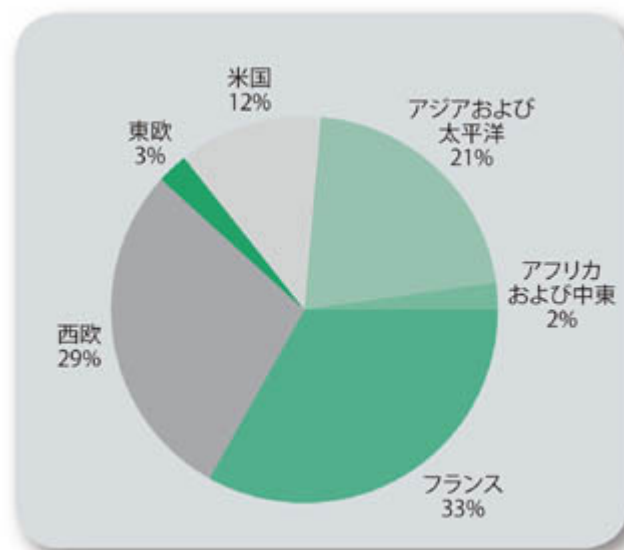
対象従業員の範囲（年度末現在における常勤従業員に対する割合）は、当セクションにおける各項目または表に示されている。

主要な数値

- ・事業部門別従業員数（常勤従業員）



- ・地域別従業員数



クレディ・アグリコル・CIB・グループの従業員の約2/3は欧州を拠点としている。

フランス国外（従業員の33%）の主要な拠点は以下の通りである。

- 米国（従業員の11%）
- スイス（従業員の10%）
- 英国（従業員の9%）
- 香港（従業員の7%）

・契約別内訳（常勤従業員）

	2011年			2010年		
	フランス	海外	合計	フランス	海外	合計
アクティブな正社員	4,868	9,741	14,609	4,812	9,592	14,404
契約社員	70	184	254	64	235	299
アクティブな従業員合計	4,938	9,925	14,863	4,876	9,827	14,703
長期休暇中の正社員	83	NA	83	79	NA	79
従業員合計	5,021	9,925	14,946	4,955	9,827	14,782

NA：該当なし

報酬方針

当社グループは、その事業部門、法的主体および現地法の具体的な特性を考慮した上で従業員の意欲を引き出せるよう、競争力のある報酬パッケージおよびインセンティブを提供することに努めている。

報酬方針は、当グループがその成功を築き上げた土台である公平精神、ヒューマンイズムおよび長所を維持しながら、個人の業績およびチームの業績の双方に報いるよう報酬を設計している。

技能および責任の水準は、当グループが営業する各市場において、競争力のある、魅力的な報酬の付与を視野に入れた上で各事業の具体的な状況および現地の市場に沿った基本給を付与することにより応えている。クレディ・アグリコル・CIBでは、個人の業績および集団の業績に連動した変動報酬制度が、業績目標および事業体の業績に基づいて適用されている。

変動報酬の基礎は、事業のリスク特性ならびにリスク関連費用、流動性関連費用および資本調達費用を含むすべての費用を考慮して設定される。したがって、変動報酬は、事業別予算の決定に基づいており、従業員に対する個別の割当ては、個人および集団に定められた財務目標および非財務目標に適合する個人の業績および集団の業績の評価全般に従い、経営管理ラインにより決定される。

・第三次欧州自己資本指令（CRD ）の実行

リスクを負担する従業員、統制部門、および業務執行陣に関する変動報酬の方針は、第三次欧州自己資本指令（CRD ）をフランス法に置き換えた2010年12月13日付法令により修正されたCRBF規則第97-02号の規定に準拠している。

これらの従業員の変動報酬は、一部が数年間繰延され、業績条件を満たさない限り完全には権利が確定しない。かかる変動報酬のうち最低50%が、クレディ・アグリコルS.A.の株式またはこれに相当する金融商品により支払われる。

クレディ・アグリコル・CIBは、当社の業績全体と矛盾せず、かつ相応であるよう、当該繰延制度を上記CRBF規則第97-02号の対象となっていない従業員に対しても適用した。

規則第97-02号に言及される従業員に対する量的および質的な情報については、当該規則の第43.2項に従い専用の報告書において詳細に記載され、2011年度の財務書類を承認するために招集される2012年度株主総会前に公表される。

・報酬方針ガバナンス

クレディ・アグリコル・CIBの報酬委員会は、クレディ・アグリコルS.A.の報酬委員会により定められた原則がその活動に適用されていることを確保する。

- ・クレディ・アグリコルS.A.によって定められた原則の枠組み内の報酬方針に関連して、取締役会に諮るための議案を作成する。より具体的には、変動報酬パッケージを定める場合（金額、割当て）、対象となる事業に固有のリスクおよび資本要件の影響が確実に考慮されるようにする。
- ・取締役規則および専門的基準（特に、規則第97-02号の対象となる従業員に関するものについて）に準拠していることを確保する。
- ・会社役員の報酬に加えて、多額（1百万ユーロ以上）の従業員の変動報酬について個別の状況を検討する。

・上級業務執行役員の報酬

上級業務執行役員の報酬方針は、益々競争が激化する市場における要求と、株主、従業員および顧客の期待を一致させ、当社グループの国内外の銀行部門における有数の経営企業としての地位に一致させることを目標としている。

当社グループの業務執行役員の取締役報酬は、固定給与および変動報酬（半分は財務目標を基準としており、残り半分は非財務基準（経営管理、顧客満足度および社会的価値創出の各目標））により構成される。さらに、業績連動型の株式による長期変動報酬の支払は、社会的および財務的な目標を達成する上での刺激となる。2011年度に、クレディ・アグリコルS.A.グループは、2012年度に導入される新たなCSR方針（以下「FREd」という。）を完了させた。これにより、2012年度から、FREdの結果は業務執行役員に支払われる変動報酬合計の1/3に影響を与えることになる。

また、業務執行役員は、クレディ・アグリコルS.A.グループの補完年金制度の恩恵も受けている。

・従業員による株式保有

2001年度以来、クレディ・アグリコルS.A.はフランスおよび海外の約20ヶ国における従業員を対象とした自社株式の増資を定期的に行ってきた。この活動により、従業員は申込価格が割り引かれるという優遇措置を受けた上で最低5年間クレディ・アグリコルS.A.の株主になる機会が設けられる。

2011年6月、クレディ・アグリコルS.A.は、従業員を対象とした新たな増資に申し込む機会を当社グループの従業員に対して与えた。しかしながら、株価の大幅な下落、とりわけ申込期間後の日々における市場の高い変動性を受け、クレディ・アグリコルS.A.は当該増資を申し込んだ当社グループの現職の従業員または退職した従業員がこれを取り止め、申込みを取り消すことを認める判断を下した。

株式無償割当制度

すべての従業員をクレディ・アグリコルS.A.グループの株主とするために、クレディ・アグリコルS.A.は、事業部門、職種および国に関係なく、2011年11月9日に現職の従業員全員に60株ずつ割り当てた。当該制度の包括性は、当社がその社会的責任を増やしたいとする意向と一致している。

2011年5月18日のクレディ・アグリコルS.A.の第29回定時株主総会の決議に従い、割り当てられた株式は以下のいずれかの期間に権利が確定する。

- ・2年間の権利確定期間の終了後（ただし、受益者は最低2年間その株式を保有しなくてはならない。）、また

は

・4年間の権利確定期間の終了後（最低保有期間の条件はない。）

株式の割当ては、各権利確定期間の終了後に、新規株式を最大で既存株式の0.2%まで発行する形で実施される。

株式の割当てが不可能であるか複雑すぎる国にいる従業員は、割当制度の同条件に基づき、クレディ・アグリコルS.A.の株価と同額の恩恵を受ける。

2011年度末現在、クレディ・アグリコルS.A.グループの従業員および元従業員は、クレディ・アグリコルS.A.の資本の4.78%を保有している。

年金基金

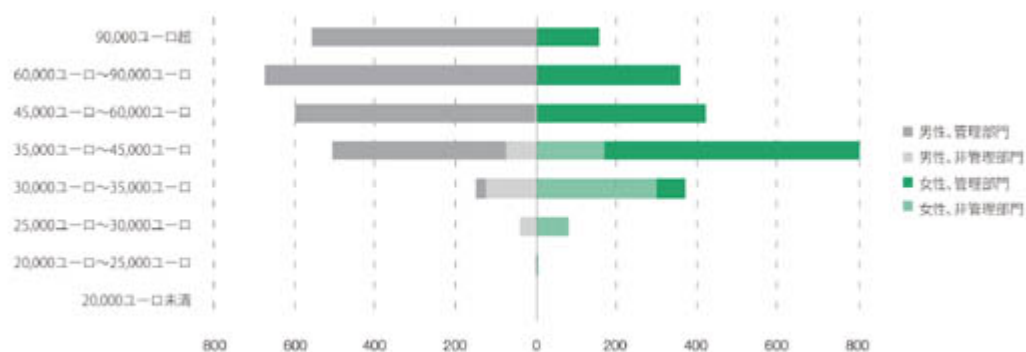
2011年度に、クレディ・アグリコル・CIBIは総合的年金計画（PERCO）を立ち上げた。当該計画により、従業員は好条件の下、退職に向けた貯蓄を行うことができる。

・フランスにおける個人給与

12月末現在のフランスにおけるアクティブな正社員に対する平均基本月給

(単位：ユーロ)	2011年			2010年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
管理部門	6,363	4,753	5,689	6,274	4,660	5,618
非管理部門	2,787	2,764	2,771	2,729	2,708	2,714
合計	6,028	4,252	5,201	5,923	4,115	5,088
フランスにおける事業対象範囲			96%	93%		

2011年12月末現在のフランスにおける従業員の年間固定報酬



フランスにおける事業対象範囲：96%

ここに示される賃金は、2010年度および2011年度における従業員構成を考慮した加重平均である。これらには、入社した者、退社した者および年間の給与見直しが含まれる。

フランスにおける従業員の4.75%が集団的昇給を得ている。

フランスにおいて、2011年度に2,880名の従業員が個人的な昇給の恩恵を受けた。

・集団的変動報酬方針：インセンティブ・プランおよび利益分配制度

- ・ 2004年6月30日に締結された恒常的利益分配契約
- ・ 利益配分の全額および一部の支払を直ちに求める権利および受益者の情報に係る条件に関する2004年6月30日に締結された利益分配契約の条件を更新する、2010年6月24日に締結されたクレディ・アグリコル・CIBの利益配分契約の変更
- ・ 2010年度、2011年度および2012年度に係るインセンティブ・プラン契約

フランスにおいて昨年度の業績について支払われた集団的変動報酬

	2011年			2010年		
	支払総額 (千ユーロ)	受益者数	平均額 (ユーロ)	支払総額 (千ユーロ)	受益者数	平均額 (ユーロ)
利益分配						
インセンティブ・プラン	31,767	5,109	6,218			
従業員貯蓄プランの追加 (注1)	9,717	4,463	2,177	4,151	2,867	1,448
合計	41,484			4,151		
事業対象範囲の割合	96%			93%		

(注1) 2011年度における従業員の追加拠出の平均額が増加したのは、クレディ・アグリコル・CIB内において2011年4月28日に企業集団的退職貯蓄制度（下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類 に対する注記」の注記7.5を参照。）が適用されたことによる。

・昇進

(単位：人)	2011年			2010年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
非管理部門内での昇進	36	85	121	38	66	104
非管理部門から管理部門への昇進	17	50	67	12	35	47
管理部門内での昇進	251	128	379	266	148	414
合計	304	263	567	316	249	565
%	54%	46%	100%	56%	44%	100%
事業対象範囲の割合	96%			93%		

全社的な契約の展開

クレディ・アグリコルS.A.の社会的方針は、以下の枠組みにおいて従業員との建設的な対話および関係を奨励することを目的とする。

- ・ 当社グループおよびその従業員の発展および業績
- ・ CSR（企業の社会的責任）への取り組み

クレディ・アグリコル・グループにおける全社的な契約

これらの契約は、欧州労使協議会、当社グループ労使協議会および協議委員会の3つの組織により管理される。

2008年1月に署名された契約に基づき設立されたクレディ・アグリコル・グループの欧州労使協議会は、従業員との対話のための国家組織を代替するものではない。当該協議会は、経済、金融および社会問題について情報を得、討議するフォーラムであり、これらの問題は、その戦略的重要性の観点から汎欧州レベルで取り扱われるべきものである。

クレディ・アグリコルS.A.グループの労使協議会は、当社グループ企業における既存の労使協議会を代替するものではなく、従業員代表ならびにクレディ・アグリコルSAグループの子会社の代表および地域銀行代表により構成される。

最後に、クレディ・アグリコルS.A.グループにおいて設立された協議委員会は、特に当社グループ企業間で共有される戦略的計画、当社グループの運営上の部門間協力面、各事業部門の発展戦略について従業員代表との討議を進展させることを目的とする。

これらの3つのクレディ・アグリコルSAグループの組織は、クレディ・アグリコル・CIB・グループに係る事項について、管轄権を有する場合があるが、クレディ・アグリコル・CIB自体の組織を代替するものではない。

フランスのクレディ・アグリコル・CIB事業体における労使対話

クレディ・アグリコル・CIBにおいて、労使対話は、労使協議会、安全衛生労働条件委員会（CHSCT）および従業員代表を関与させた複数の方法によってなされる。

クレディ・アグリコル・CIBの労使協議会は、12名の主要構成員および12名の代替構成員からなる。

労使協議会は、労働組織、技術、労働条件、労働時間、資格および報酬方式等の労働条件に影響を及ぼす一般的な事項について情報が提供され、相談を受ける。労使協議会は、安全衛生労働条件委員会（CHSCT）から情報を得る。

CHSCTは、12名の構成員からなり、その信条は、従業員の健康および安全を保護する支援を行い、また労働条件の向上を支援することにある。2011年度末にその更新（2012年度初め）に向けた準備作業が始まった。

クレディ・アグリコル・CIBは、2ヶ所に代表団を置いており、1つはクールブヴォア、もう1つはサン・カンタン・アン・イヴリーヌである。クールブヴォア代表団は、25名の主要構成員および25名の代替構成員からなり、サン・カンタン・アン・イヴリーヌ代表団は、8名の主要構成員および8名の代替構成員からなる。従業員代表の役割は、支払、社会保障、健康および安全に係る雇用法令の規定の適用ならびに会社に適用ある契約に係るあらゆる個人または集団的な苦情を経営陣に提示することにある。

労使協議はまた、労働組合およびクレディ・アグリコル・CIB・グループの経営陣との間の交渉によっても行われる。対価が支払われる取締役を更新するための選任プロセスは2011年11月および12月に実施された。

2011年度において、これらの交渉によりフランスで15の合意がなされている。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

2 【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし

3 【対処すべき課題】

下記「4 事業等のリスク」を参照。

4 【事業等のリスク】

- リスク要因 -

リスク機能の組織

リスク管理および恒常的統制部門（RPC）は、クレディ・アグリコル・CIBグループ全体の内部統制領域におけるリスクの監督および恒常的統制について担当している。また、信用、市場および営業リスクについて、二次的監督の遂行および恒常的な統制を行っている。同部門はさらに、情報の継続性および安全性を担当している部署に加えて、財政内部統制を担当している部署の監督を行っている。

クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理および恒常的統制組織は、クレディ・アグリコルS.A.のグループリスク管理および恒常的統制業務部門に統合されている。リスク管理は、正式に導入された補完性原理および委任規則の下、クレディ・アグリコル・CIBに委任されている。かかる枠組みの下においては、RPCはクレディ・アグリコルS.A.のグループリスク管理部門に定期的に主要なリスクについて報告し、クレディ・アグリコルS.A.のグループリスク管理委員会（CRG）に、認可された上限およびクレディ・アグリコルS.A.のグループにおけるレベルでの実質的なリスク戦略を超える事例については承認をさせることとなっている。

国際的組織

RPCは、下記の属性を持つ国際的組織である。

- ・すべてのリスク管理職務および業務部門については、その種類、場所を問わず、部門内でグループ化されている。RPCは、7つの部署を擁する。すなわち、
 - 「会社」相手方個別のリスク
 - 「金融機関」相手方個別のリスク
 - 組織、事業および相手方個別のリスクに関する営業管理
 - 市場取引における相手方のリスク
 - カントリー・リスクおよびポートフォリオ・リスク
 - 市場リスク
 - 恒常的統制および業務リスクならびにRPCの企業事務局

この他、専門の部門（リスク文化、中央管理および慎重に扱うべき事例）も擁する。

- ・国際ネットワークの範囲内のすべてのクレディ・アグリコル・CIBの地元および地域のRPCの管理者は、本店のRPCの管理者に直接的に報告する。
- ・内部の財政管理役員ならびに情報連続性および保安役員は、恒常的統制および業務リスク部門の長に機能的に報告する。
- ・クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理および恒常的統制部門の長は、クレディ・アグリコルS.A.のグ

グループリスク管理の長に階層的に報告する。

- ・クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理および恒常的統制部門の長は、クレディ・アグリコル・CIBの経営幹部会に機能的に報告し、また、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会の一員である。

ガバナンスおよび活動の国際的管理

- ・クレディ・アグリコル・CIBの統治組織に関する情報

クレディ・アグリコル・CIBの監査・リスク委員会および取締役会は、リスク管理および主要なエクスポージャーについての報告を四半期ごとに、リスクの状況についての報告を半期ごとに、また、定期的にまたは要求に応じて作成される個別のモノグラフを必要に応じて受領する。

- ・活動の国際的管理

リスク特性の定義および戦略的リスク管理

業務執行陣の構成員が、戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）の委員長を務めている。同委員会の主な任務は以下の通りである。

- ・特にリスク戦略およびアラーム解析または事業監視の主題といった、特定の業務規程として機能する指針を設定するために、銀行の国際戦略について、同行のリスク耐性との一貫性を確保する。
- ・CSPはまた、各事業の主要な開発の指針を設定する特定のリスク戦略の範囲内で、各々の地域、国、各々の事業部門および重要な子会社を監督し、また、国際的ポートフォリオの中での主要なリスク予算を決定する。

意思決定過程

クレディ・アグリコル・CIBの意思決定過程は、意思決定過程のための専用委員会により保証されている。

- ・事業および地理的委員会は、各管理者に認められた制限の範囲内で、小口融資を提供する。
- ・最も重要な申請は、業務執行陣の一員が議長を務めるところの、相手方リスク委員会（CRC）によって精査される。クレディ・アグリコルS.A.のグループリスク管理部門（DRG）は、体系的に同委員会の一員であり、すべての申請を受領する。クレディ・アグリコル・CIBに認められた上限よりも高い額に関する事例については、グループリスク管理部門の承認の後、クレディ・アグリコルS.A.の業務執行陣に提示される。
- ・市場リスク委員会（CRM）は、同様に業務執行陣の一員が議長を務めるところであり、市場エクスポージャーを1ヶ月に2回測定する。CRMは制限を設定し、これに従ってその遵守を監督する。

予測

以下の2つの機関が、相手方の減損の可能性の予測につき責任を負っている。

- ・貸倒懸念のない相手方の減損の可能性の兆候を認識することを目的とする早期勧告委員会。収集した情報を分析した後、相手方との関係を維持するかどうかを決定し、銀行の利益を保護するために措置をとることを決定できる。
- ・事業監視業務は、現在はカントリー・リスクおよびポートフォリオ・リスクの部門に属する業務である。

慎重に扱うべき事例の追跡調査

慎重に扱うべき事例の管理は、専門チームによって保証されている。特別監視下にある債務または債務不履行と分類された債務は、四半期ごとに見直しが行われる。

業務管理組織

リスクを担当する委員会（CRCおよびCRM）の他に、リスク管理の報告が定期的に下記の業務執行陣の組織に提示される。すなわち、

- ・クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会。同委員会においては、リスク管理に関する討論および議論がなされる。
- ・内部統制委員会。同委員会は、市場の監督、相手方の制限ならびに内部および外部の監査組織の推薦につき責任を有する。
- ・フェティエ中央恒常的統制委員会。同委員会は、恒常的統制委員会の担当とされた業務を実証する。また、事業部門または支部の恒常的統制制度および部門間協力の問題について精査する。

クレディ・アグリコルS.A.のリスク管理過程

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A.のリスク管理過程の一部であり、下記の組織によって構成される。

- ・グループリスク管理委員会は、クレディ・アグリコルS.A.のCEOが議長を務める。クレディ・アグリコル・CIBは、同委員会に対して、承認、主なリスク制限戦略、国による予算、企業の多額の貸付残高、慎重に扱うべき事例および市場のリスク状況を提示する。
- ・監督リスク管理委員会はCRGに属する。クレディ・アグリコルS.A.のCEOによって議長を務められ、同委員会は減損の兆候や、当社グループの事業体との間の裁定取引の必要性を示す相手方につき、精査する。
- ・標準方法委員会（CNM）は、クレディ・アグリコルS.A.のリスク管理および恒常的統制部門の長が議長を務める。同部門に対して、クレディ・アグリコル・CIBは、バーゼル委員会の下での対策または資格がクレディ・アグリコル・CIB内で適用される前に、これらに関する新規のもしくは既存の方法論に係る提案をその決定のために提出する。
- ・クレディ・アグリコル・CIBの事業部門監督委員会は、機能支援およびクレディ・アグリコル・CIBのリスク管理部門を担当するクレディ・アグリコル・CIBのCEO代理の同席の下で、クレディ・アグリコルS.A.のリスク管理および恒常的統制部門の長が議長を務める。同委員会は、クレディ・アグリコル・CIBのリスク状況を精査すると共に、これらの手続における過程も精査する。

信用リスク

信用リスクは、相手方が義務を履行できず、また、銀行の記録においてこれらの義務の帳簿価格がプラスである際に発生する。相手方は銀行である場合もあるが、事業法人もしくは営利企業、政府もしくは政府組織、投資ファンドまたは自然人である場合もある。

エクスポージャーは貸付、債券証券、財産証書、履行交換契約、保証または確認された未使用枠のコミットメントである場合もある。リスクには安全な決済システム以外での現金または現物の交換を伴う取引に内包する決済リスクも含まれる。

目的および方針

クレディ・アグリコル・CIBのリスク負担の採否については、議長を業務執行陣が務める戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）によって承認されたリスク戦略決定を通じて行わなければならない。リスク戦略は、クレディ・アグリコル・CIBの監督領域の範囲内でリスクを負っている各々の事業体、事業部門につき設定されている。戦略は、各々の事業部門または地域的事業体が活動を遂行する範囲についての限界を規定する。これには、産業部門が含まれ（または排除され）、相手方の種類、取引の性質および期限、認可された製品、発生したリスクの部門または強度、保証の有無および価値、ポートフォリオの全体量、個別のおよび全体のリスク・レベル

についての規定、基準の多様性がある。

各々の重要な領域、分野、事業部門または地域的事業体につきリスク戦略を規定することにより、クレディ・アグリコル・CIBは履行された義務が質の基準を備えていることを要求することができる。同規定はまた、クレディ・アグリコル・CIBによって予測されない過剰なリスクの集中を防ぎ、ポートフォリオ分析結果におけるリスクの多様化を導く。

集中リスクは、貸付の付与の際に考慮される個別の指標（集中モデル、リスク調整後収益率（RAROC）での資本配分）を用いて管理される。リスクの集中は、その用途に対して配分された定量的測定を分析することで、当行の内部モデルに基づき、そのポートフォリオ全体につき帰納的に監督される。

最後に、主要な集中リスクを軽減し、また株主資本を最大限に利用するべく、アクティブ・ポートフォリオの管理に関しては、クレディ・アグリコル・CIB内でなされている。CPMは、相手方のリスクを軽減し、多様化するために、クレジット・デリバティブまたは証券化といった市場手段を利用する。外部銀行からのクレジット・シンジケーションは、ヘッジ方針（信用保証、デリバティブ等）と共に、潜在的なリスクの集中を制限するその他の手段となる。

信用リスク管理

リスク負担の一般原則

与信決定は、上記に規定された最近のリスク戦略に依拠する。

コミットメントの量を管理するために、相手方の種類（企業、外国政府、銀行、金融機関、地域当局、特別目的事業体等）を問わず、すべての相手方および相手方グループに関して制限が設定される。相手方の内部評価により査定されたリスクの質に応じて認可は異なる。与信決定は、正式に承認されたリスク戦略の一部を構成しなければならない。

制限の遵守に関する二次的監督はRPCがこれを行う。相手方の質の潜在的低下およびクレディ・アグリコル・CIBのコミットメントを、可能な限り先んじて検出するために、個別のリスクおよびポートフォリオ・リスクを監督する過程によってかかる管理が補充される。

リスクが顕在化した場合には、集合的な特有の減損措置が講じられる。

新しい取引は、2つの営業部門の署名による意思決定過程によって承認されることになっており、うち1つはコミットメント分析部門によってなされ、もう1つは営業部長が署名者となって行う。

決定は、RPCの独立の意見によって支持され、バーゼル のパラメーターを考慮に入れなければならない。かかる考慮には、提案された取引に関する相手方の内部評価、予測されるデフォルト時損失率（LGD）が含まれる。また与信申請には、リスク調整後収益率（RAROC）の計算も含まなければならない。リスク管理チームの意見が否定的である場合には、意思決定権限はより上級の委員会の議長に上げられる。

リスク管理方法および制度

・内部評価制度

内部評価制度は、信用リスクの計算に利用される方法、手続および管理、借主の評価ならびにすべての当社のエクスポージャーに関するデフォルト時損失率の数値のすべてを網羅する。

2007年にクレディ・アグリコル・CIBは金融健全性規制監督機構（旧銀行委員会）から、規制資本要件を計算する信用リスク内部評価制度を利用することに関する認可を得た。

利用されているかかる方法はすべての種類の相手方を対象とし、量的基準および質的基準を組み合わせたものである。

同制度は、クレディ・アグリコル・CIB内部での、または、当社グループ全体の顧客に対応する場合において、クレディ・アグリコル・グループ内部での多様な金融活動の専門知識を活用して考案されている。評価等級は

15段階であるが、これは、リスクの区分を基準として、事業周期全体にわたっての不履行リスクにつき統一された観点を提供することができるように設定されたものである。段階は、不履行にない相手方に関して13の評価（A+からE-まで）（観察中の相手方に対する2つの評価を含む。）および不履行にある相手方に関して2つの評価（FおよびZ）から構成される。

当社グループの内部評価と格付機関による評価の比較

クレディ・アグリコル・グループ	A+	A	B+	B	C+	C	C-	D+	D	D-	E+	E	E-
ムーディーズ格付指標	Aaa	Aa1/Aa2	Aa3/A1	A2/A3	Baa1	Baa2	Baa3	Ba1	Ba2	Ba3	B1/B2	B3	Caa/Ca/C
スタンダード&プアーズ格付指標	AAA	AA+/AA	AA-/A+	A/A-	BBB+	BBB	BBB-	BB+	BB	BB-	B+/B	B-	CCC/CC/C

すべての方法は、クレディ・アグリコルS.A.の標準方法委員会によって提案、認可され、同委員会は、当社グループの他の方法との一貫性を確保する。

企業顧客の内部評価については、クレディ・アグリコル・グループ全体に配備された、「FRANE」（企業評価の監督支援機能）として知られる制度を通じて監視される。かかる制度は、グループ全体に統一的評価が適用され、共通の顧客に対するバックテストを可能にする。

クレディ・アグリコル・CIBは、バーゼルにおいて要求され、資本要件の計算を可能にするリスク・パラメーターが、当行の内部管理の一部に利用されることを確実にしている。かかるパラメーターは、貸付認可、信用リスクの測定および監督の過程に携わるすべての人に利用される。

貸付の認可および評価の決定に利用されるデータは、データ品質委員会において、2ヶ月に1度監督される。同委員会は、リスク管理部門によって調整され、すべての事業部門の代表者が参加する。同委員会は、評価目的で使用されるデータの質に関する指標一式を監督し、デフォルト時損失率（LGD）、クレジット換算係数（CCF）およびリスク緩和要素（RRF）といった、貸付認可に関するバーゼルのその他のパラメーターによる計算についても同時に監督する。同委員会はまた、事業部門がバーゼルの要件を充足するように支援し、必要があれば、不一致が生じた際には是正措置をとることも支援する。同委員会は、バーゼルの制度が事業部門によって適切に利用されているかどうかの照合につき重要な支援を提供している。

・信用リスク測定

信用リスクのエクスポージャーの測定には、実行済融資および確認された未実行融資の両方が含まれる。資本市場での取引における相手方のリスクを測定するために、クレディ・アグリコル・CIBは、スワップやストラクチャード商品といったデリバティブ金融商品の内在リスクを査定するための内部的方法を利用する。

市場取引における相手方のリスクは、残余期間の間におけるデリバティブ金融商品についての市場価値の変化から生じる潜在的リスクの認識に左右される。相手方との相殺決裁契約および担保契約によって問題がなければ、相手方のリスクは適格の担保を除いたポートフォリオにつき測定される。企業および投資事業では、相手方のリスクの内部管理についてかかる方法を用いるが、これは、欧州における測定要件、国際的資本適性比率を満たすため、または主要なリスクの報告のために使用される規制上の方法とは異なる。

相手方のリスクに関するエクスポージャーを軽減するため、企業および投資事業は、相殺決裁契約および担

保契約を相手方と締結する（下記「信用リスク緩和作用」を参照。）。

信用リスクに関する情報については、下記「エクスポージャー」および下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記3に記載される。

ポートフォリオおよび集中リスク

クレディ・アグリコル・CIB内部の意思決定および個別のリスク監督については、事業部門、区分、地理的区域ごとの分析、またはポートフォリオ全体に関して特定のリスク特性を明らかにする説明に従い、グループにポートフォリオ全体および各々のサブ・ポートフォリオについての相手方のリスクの査定を可能にするポートフォリオ・リスク監督制度によって支えられている。

ポートフォリオの精査は各々の利益センターにおいて、ポートフォリオが実施されているリスク戦略と一貫しているかどうかをチェックするために定期的に行われ、また、互いに対峙し、営業環境もしくは影響を与え得る外部影響に対峙するポートフォリオの多様な区分につき、査定するためにも行われる。また、最終的には精査中の相手方の内部評価を再度査定する際にも行われる。

ポートフォリオ全体、サブ・ポートフォリオまたは部門レベルを超えるとみなされる集中を検出するために、異なる手段が実施される。

- ・部門の集中の測定は、相手方の性質、規模、評価および地理的区域による参照点を与えるために実施される。かかる測定は、貸付認可の過程において利用され、過度の集中を帰納的に検出するために定期的にポートフォリオ全体について実施される。
- ・部門ごとまたは地理的区域ごとの集中は、定期的な監督の対象となり、アドホックな分析がなされ、必要な場合には、活動の提言もなされる。すべての場合において、集中リスクは、各々の事業部門および地域的事業体のリスク戦略分析の際に考慮される。

クレディ・アグリコル・CIBは、信用リスクのモデル・ツールを採用し、とりわけ、（平均的）見積損失、平均損失変動率および予測不能な損失を計算する内部ポートフォリオを使用しており、かかる手段の採用によって、事業を遂行するために要求される経済資本の見積りが可能になる。平均損失および変動率の数値によって、クレディ・アグリコル・CIBはポートフォリオ内の平均的なリスク関連の費用およびその変化について予測することが可能になる。関連モデルおよび内部データベースを利用して測定したパラメーターを使用して、ポートフォリオのより詳細な見通しを可能にする限りにおいて、経済資本はバーゼル 規制資本の追加的な措置である。

内部ポートフォリオ・モデルについては、クレディ・アグリコル・CIBの与信ポートフォリオ管理部門によって購入される保護（信用不履行スワップ、証券化）の肯定的影響も考慮に入れられる。同モデルはまた、過度の集中または当社のポートフォリオ内での多様性の影響を測定する。これらの影響は、個別の基準および地域的な基準に基づいて検討される。

ストレス・シナリオは、相手方のリスク査定手段の最終的な種類であり、通常一部または全部のポートフォリオに対する極めて大きな影響を査定するために作成される。

部門リスク

クレディ・アグリコル・CIBのポートフォリオは、定期的な間隔で、主要な産業部門ごとに少なくとも四半期に1回分析される。各々の部門のリスクについては、コミットメントに関して、リスクのレベル（予測される損失、経済資本）および集中度が検査される。

集中度は、特異性および地域性の2つのレベルで査定される。これらの分析は、アナリストのニーズに応じて、より深いまたは浅い程度で行われる。

同時に、各々の重要な部門における経済および財政リスクが分析され、主な減損の兆候が監視される。これら

の分析は、クレディ・アグリコルS.A.の専門家チームによって準備される。

ストレス・シナリオは、必要に応じて、または銀行の事業体の戦略的審査の中で準備される。

これらの多様な分析に照らすと、減損のリスクのある部門を多様化し、または保護する措置が推奨される。

カントリー・リスク

カントリー・リスクとは、外国における経済、財政、政治または社会状況が、銀行の財政的利害に影響することをいう。同リスクは「基礎的」なリスク（信用リスク、市場リスクおよび業務リスク）と特に異なるところはない。このリスクは、特定の政治的、マクロ経済的および財政的環境に対する銀行の脆弱性から起因するとこの一連のリスクを構成する。

クレディ・アグリコル・CIB内部でカントリー・リスクを査定し監視する制度は、内部評価モデルに基づいている。国に関する内部評価は、経済構造の堅実性、支払能力、統治および政治的安定性に関する基準に基づいている。

毎年精査された制限およびリスク戦略は、手続上で定められた基準よりも評価が低い国々に適用される。2011年第4四半期には、各国の質に応じて程度の差はあるが限定的な条件に従い、各国に対する制限についての見解を拡大することが決定され、2012年においてこれが適用される予定である。

さらに、当行は、アドバース・マクロ経済および財政的仮定を試すためのシナリオ分析を行う。かかる分析は、極端な緊張状態において当行が晒される可能性のあるリスクについての統合的な概観を提供する。

当社グループは、下記の原則に従って、カントリー・リスクを管理・監督している。

- ・カントリー・リスクに晒される活動については、分析的なカントリー・リスク管理手段の開発および監視を通じて、規定され、識別される。
- ・許容範囲内のカントリー・リスク・エクスポージャーの制限は、国の戦略に関する年次ごとの精査を通じて決定され、カントリー・リスクに対するポートフォリオの脆弱性の影響を受ける。脆弱性の程度は、取引の種類および構造、相手方の質ならびにコミットメントの条件によって決定される。これらのエクスポージャーの制限は、特定の国における進展により必要が生じた場合にはより頻繁に精査される可能性がある。これらの戦略および制限は、クレディ・アグリコル・CIBの戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）またはカントリー・リスク委員会（CRP）ならびにクレディ・アグリコルS.A.のグループリスク管理委員会によって認証される。
- ・カントリー・リスクは、当社グループがリスクに晒されている各国についての評価の作成およびその四半期ごとの更新を通じて定期的に評価される。これらの評価は、多様な基準（構造的堅固性、統治、政治的安定性および支払能力または支払意欲）による国に関する内部評価モデルを使用して作成される。個別の出来事によって、次の四半期の精査に先立って評価が調整されることがあり得る。
- ・クレディ・アグリコル・CIBのカントリー・リスクおよびポートフォリオ・リスク部門は、その規模、償還期限およびカントリー・リスクの強度において、ポートフォリオの質に潜在的な影響を与え得る取引に関してこれを認証する。
- ・カントリー・リスク・エクスポージャーは、量（エクスポージャーの量および条件）および質（ポートフォリオの脆弱性）の両面から、すべてのカントリー・リスク・エクスポージャーに関する個別のかつ定期的な報告を通じて監督および管理される。

資本市場活動における相手方リスク

クレディ・アグリコル・CIBによって、資本市場活動の一環として実施されるデリバティブおよびレポ取引は、取引相手方の不履行のリスクを発生させる。クレディ・アグリコル・CIBは、各顧客に対しネット・ポートフォリオ・アプローチを採用し、デリバティブ金融取引に内在する現在のおよび潜在的なリスクを査定するた

めに内部方法を使用する。

- ・現在のリスクは、即時不履行の場合に、相手方によって支払われるべき額をいう。
- ・変動リスクは、一定の信頼区間における取引の残余期間にわたる当社のエクスポージャーの最大見積額をいう。

使用される方法は、モンテ・カルロ・シミュレーションに基づく。同シミュレーションは、原変数の変動の統計的な観察に基づき、あるデリバティブのポートフォリオに関して、かかるポートフォリオの残余期間にわたる市場価値の変化のリスクを測定するための方法である。

モデルは、取引の前段階の書類作成段階において相手方との間で交渉される相殺契約および担保契約に関連する多様なリスク緩和要素も考慮している。

内部モデルを使用して計算される変動リスクは、相手方に課されるリスク制限を管理するためおよびバーゼル の第2の柱に従い経済資本を計算するために使用される。かかる計算は、国際的ポートフォリオ・アプローチの平均的リスク特性に合致する「予測される正のエクスポージャー」を算出することによって行われる。

規制目的では、クレディ・アグリコル・CIBは、標準的アプローチを用いて債務不履行エクスポージャーのベンチマーク（ポートフォリオの影響を要素分けした後の時価および規制上追加された潜在的信用リスク）を計算する。下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記 3.1「信用リスク 地域別の信用業務の集中 デリバティブ金融商品 - 契約相手先リスク」を参照。

コミットメント監督制度

監督制度

与信決定に付随する条件についての法令遵守に関する一次的監督は、営業部門によって実施される。リスク管理および恒常的統制部門は、二次的監督を担当する。

コミットメントは、かかる目的のために監督され、ポートフォリオ事業は、減損する可能性のある資産についてこれを初期段階で検知するために常時監督される。目的は、当行の利益を保護するための現実的戦略をできる限り早期に適用することにある。

・コミットメント監督方法

この監督に使用される主要な方法は下記の通りである。

- ・資本市場取引における強化された日常監督および1ヶ月に2回開かれる市場取引に関する委員会の設置。潜在的超過分については、異なるリスク・パラメーター（とりわけ変動リスクおよび決済リスク）に基づいて監督され、事業部門による是正措置および専門的な継続調査が行われる。月ごとに監督の要約が経営幹部会に提出される。
- ・監督委員会は、毎月会合し、偏差や例外（遅延金、超過引出金、上限の逸脱、進行中のシンジケーション、不備のある法律文書、精査の頻度等）について検査する。これらの委員会においては、事業部門や個別のリスク部門によって行われる再調整決定が行われる。

・ポートフォリオの恒常的監督制度

一部の事業体は減損の可能性または集中の問題を可能な限り早く検知するために、ポートフォリオ事業の恒常的監督を確保している。

- ・早期勧告委員会は毎月会合を開き、リスク・エクスポージャーを軽減またはカバーするため、貸付（堅調であるものの不安定とみなされる。）における減損の可能性につき早期に兆候を検知するべく、多様な手段によって尽力している。
- ・四半期ごとの主要なリスクの精査は、関連する借主の質とかわりなく行われる。

- ・過度の集中に関する定期検査は、用いられる経済資本および現存のコミットメントの量に関して行われ、四半期ごとに実施される。
- ・解析は1ヶ月ごとに、市場取引に係る相手方リスク(変動リスク)、発行者リスク、再売買契約および貸借資産に関するリスク、保証人リスクについて実施される。これらの解析は、かかる問題に携わる委員会に提示され分析される。

上記の過程は、下記の結果をもたらす。すなわち、

- ・相手方の内部評価(必要に応じて不安定であると分類される)の変動
- ・リスクのあるコミットメントを軽減または負担することについての現実的決定
- ・資産の専門的回収部門への譲渡可能性

不安定な商品および減損の監督

ウォッチリストに掲載されている履行債権であるか貸倒懸念債権または貸倒債権であるかどうかを問わず、不安定な商品については、事業体内部で日常的に管理され、四半期ごとに強化された監督が実施される。

- ・慎重に扱うべき商品を精査する委員会は四半期ごとに各事業体で開催され、各々の事業体についての減損の範囲および変動について更新された情報を提供している。
- ・中央委員会も、リスク管理および恒常的統制部門が議長となって招集され、これらの貸付が貸倒懸念債権であるか不安定な商品であるかどうかの分類についての共同検査が継続される。

これらの委員会は、経営幹部会によって認証される特定の減損決定を提案する。

債務不履行の定義はバーゼル の定義による要件を遵守したものであり、厳格な債務不履行判定の手続がこれに基づいて導入されている。

ストレス・シナリオ

与信のストレス・シナリオは、経済環境および金融環境が深刻に悪化した場合のクレディ・アグリコル・CIBの損失リスクを査定するために考案されている。

ストレス・シナリオには、2つの種類がある。

- ・1つは、バーゼル が規制する資本および収益の観点からポートフォリオ全体に及ぼすマクロ経済の悪化の影響を反映することを目的とする。
- ・もう1つは、一連の均質的リスクを構成する区分または地域的領域に焦点を置く。

これらのストレス・シナリオは異なる用途を持つ。すなわち、

- ・ポートフォリオを対象とするストレス・シナリオは、リスク戦略の一部として活用され、これにより経済的部門であれカントリー・リスクであれ、特定のポートフォリオに関して突然の環境の悪化が生じた場合の損失を定量化することができる。したがって、採用された戦略および割り当てられた額は、ポートフォリオの信用の質およびそれが耐え得る極端な経済状況に基づき定量的に問題があるとされる場合がある。
- ・ポートフォリオ全体およびすべてのリスク分野を対象とするストレス・シナリオは、強化された健全性監督に関する要求の実施およびバーゼル の第2の柱の下での健全性要件の実施のために用いられる。2011年度に、クレディ・アグリコル・CIBは、EBAに従ってストレス・シナリオを算出する展望に寄与した。その算出結果は、クレディ・アグリコルS.A.のグループレベルにて公表された。
- ・このうち後者のシナリオは、国際的水準にて金融管理に用いられ、とりわけ予算過程および資本金の監督に用いられる。

信用リスク緩和作用

保証および担保設定

クレディ・アグリコル・CIBは、リスク緩和のため、金融取引であれ市場取引であれ、多数の相手方との間で保証および担保を要求している。

保証および担保をバーゼル の下で承認し、またこれらを考慮に入れ、管理するための原則は、クレディ・アグリコル・グループの標準方法委員会によって定義される。

かかる共通の枠組みは、当社グループの多様な事業体にわたって一貫した手法を確保する。委員会は、健全性ある使用の条件、評価および再評価の手法ならびにクレディ・アグリコル・CIBグループ内で用いられるすべての信用リスク緩和技術を含む様相を記録する。

クレディ・アグリコル・CIBはその後、これらの保証および担保に関する詳細な管理につき、独自の運営過程および取決めを考案する。

供与および受領したコミットメントについては、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記8を参照。

相殺決裁契約の利用

「枠組み」としての契約が相手方との間で締結された場合には、クレディ・アグリコル・CIBは、相手方のエクスポージャーについて、相殺決裁を適用する。クレディ・アグリコル・CIBはまた、担保技術（現金または有価証券のデポジット）も用いている。

相殺決裁方針および担保方針は、健全性の要件に従って、かかる合意を考慮する内部規範を規制する。同方針は、相殺決裁契約および担保契約が適用か不適用かどうかについて、契約の種類または国ごとの詳細な分析に依拠する。実施に関する決定は、「相殺決裁方針および担保方針」として委員会に持ち込まれる。

「相殺決裁および担保の調整」部門は、2010年度にRPC内に創設され、方針の実施を促進し、実施が適切になされるための監督を強化する。

信用デリバティブの利用

当行は、当行の銀行勘定を管理するに際して、信用デリバティブおよび証券化を含む様々なリスク分散措置を利用する（下記「バーゼル 第3の柱による開示」を参照。）。

信用デリバティブの形式で購入されたプロテクションの負債額は、2011年度の年度末において11.4十億ユーロに達した。売却ポジションの概算額は、965百万ユーロに達した。

エクスポージャー

信用リスクの最大エクスポージャー

クレディ・アグリコル・CIBの信用リスクの最大エクスポージャーは、未認識の相殺決裁契約および担保による効果発生前の、純帳簿価格での貸付および前払金、債務証券およびデリバティブ商品をいう。

(単位：百万ユーロ)	注記	2011年	2010年
損益を通した公正価格での金融資産（変動利付証券および資産担保ユニットリンクの契約を除く。）	6.2	452,742	371,651
ヘッジ目的デリバティブ金融商品	3.4	1,639	1,184
売却可能資産（変動利付証券を除く。）	6.4	13,033	17,728
銀行に対する債権（内部取引を除く。）	6.5	79,570	71,581

顧客に対する債権	6.5	168,216	157,667
貸借対照表上のコミットメントへのエクスポージャー(純損金)		715,200	619,811
供与された融資コミットメント	8	110,579	115,736
供与された保証コミットメント	8	43,168	43,900
準備金 - 融資コミットメント	6.14	(20)	(13)
貸借対照表外のコミットメントへのエクスポージャー(純引当金)		153,727	159,623
純エクスポージャー合計		868,927	779,434

集中

- ・ 地域的区分による相手方(銀行を含む。)リスクの内訳

2011年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBが付与した貸付(2010年12月31日現在の300十億ユーロに比して、今年度は、293十億ユーロであった。)につき、地域的区分によって分類された結果は下記の通りである。

(単位：%)	2011年12月31日	2010年12月31日
他の西欧諸国	27.2%	28.5%
フランス	25.7%	22.3%
北米	18.1%	17.4%
アジア(日本を除く。)	11.6%	12.6%
アフリカおよび中東	7.1%	8.0%
他のヨーロッパ諸国	4.5%	4.4%
ラテンアメリカ	3.3%	3.4%
日本	2.4%	3.3%
その他	0.1%	0.1%

出所：リスクデータ(オンおよびオフバランスシートの、顧客および中央銀行の商業的コミットメント)

銀行に対する債権、顧客に対する債権ならびに顧客および銀行に対するコミットメントについては、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記3.1を参照。

アジアおよびアフリカにおける減少に対するフランスおよび北米における顕著な増加は、より銀行の新たな戦略に従っている領域を、漸進的な商業発展の再対象としたことに起因する。

- ・ 経済部門による相手方(銀行を含む。)リスクの内訳

2011年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBが付与した貸付(2010年12月31日現在の300十億ユーロに比して、今年度は、293十億ユーロであった。)につき、経済部門によって分類された結果は下記の通りである。

(単位：%)	2011年12月31日	2010年12月31日
中央銀行	20.1%	17.9%

エネルギー	16.0%	16.6%
雑勘定	11.2%	11.5%
海運	6.5%	6.2%
航空宇宙	5.0%	5.1%
不動産	4.9%	4.7%
重工業	4.2%	4.2%
建設	4.0%	4.0%
電気通信	3.2%	3.9%
消費者製品の製造および販売	2.9%	3.0%
自動車	2.9%	3.0%
保険	2.6%	2.8%
その他金融(銀行以外)	2.4%	2.8%
その他運輸	2.3%	2.5%
非商業サービス/公的部門/地域当局	2.2%	2.1%
その他産業	2.1%	1.9%
食品	1.8%	1.7%
観光、ホテルおよびレストラン	1.5%	1.5%
健康管理および薬剤	1.5%	1.4%
ITおよびテクノロジー	1.0%	1.0%
メディアおよび出版	0.8%	0.9%
木材、紙および梱包	0.4%	0.9%
公共事業	0.4%	0.4%

出所：リスクデータ(オンおよびオフバランスシートの、顧客および中央銀行の商業的コミットメント)

顧客および中央銀行への貸付は、2011年12月31日現在293十億ユーロに達した。これは、2010年度に比して七十億ユーロの減少である。かかる増加は、当行の新たな調整計画を遵守するための当社の慎重かつ選択的なコミットメントの増加によって説明される。

異なる事業間でのポートフォリオの国際的収支は、2011年度には、下記のような変化があったにもかかわらず、安定を維持した。

2010年12月以来、銀行の負債額は増加した。エネルギーは、わずかに減少したものの、非金融部門においてポートフォリオの16%を占めて第一位を維持し、世界経済におけるエネルギー部門の全体的な寄与と一貫している。同部門は、原資産、借主および融資枠の種類によって、さらに多様化されており、そのほとんどは資産によって保証されている。

第三位を占める「雑勘定」の部門とは、証券化(主に、クレディ・アグリコル・CIBコンデュイットを通じて行われた証券化プログラムに提供された流動性商品)および十分に多様化された顧客(主に富裕層または金融持ち株会社)へのコミットメントである。

運輸部門(航空宇宙、海運、自動車)の割合は、比較的堅調であり、積極的な方針によって非常に問題のある部門のリスクを軽減している。海運部門の寄与は、クレディ・アグリコル・CIBの船舶保有者向けのアセット・ファイナンスにおける専門技能および地位に起因する。海運輸送は、2008年度の年度末より市場において転換に直面しているが、当社のポートフォリオは、財政構造の質によって比較的よく守られている。海運部門のエクスポージャーは、ほとんどの場合、融資された資産によって保証されているところ、かかる融資は、期間が浅く、多様性に富んでいる。航空宇宙部門のエクスポージャーは、世界的指導者の間でも質の高い資産または大規模な自動車生産者に関連するほか、一般的に首位の立場にある飛行場にかかわる。自動車のポートフォリオは、自発的に大規模な自動車生産者に集中しているが、主にヨーロッパの製造者については米国における進展が限定的である。同ポートフォリオは、設備製造者にも集中している。

不動産のエクスポージャーは、2008年度に大きく減少した後、2009年度に微少に減少し、2011年度には、厳しいリスク制限方針およびリスク緩和方針によってわずかに増加した。不動産に関する当社のコミットメントは著しく改善し、現在も徹底して監督されている。

重工業部門は、主に世界的な鉄鋼会社、金属部門および化学部門を含む。かかる世界的なグループの中には、需要の減少を経験してきたグループもある。この部門に係る当社のリスクの発生状況は、当年度においては非常に良好であった。

電気通信事業部門では、主にヨーロッパにおいて、また程度は低いアジアにおけるオペレーターおよび製造業者に対するコミットメントが生じている。この事業部門は、いくつかのLBOに携わったが、主に企業金融業務を提供している。

消費者製品の製造および流通は、主に世界各地に拠点を置くフランスの大規模流通業者に関連する。競争的な環境であるにもかかわらず、同業者は未だに良質の評価を獲得している。

・借主の種類別の貸出金および債権に関するエクスポージャー

借主の種類別の貸出金および債権ならびに金融機関および顧客へのコミットメントに関するエクスポージャーについては、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記3.1に記載される。

貸出金および債権の総計は、2011年度に8%増加した(2010年12月31日に233十億ユーロであったのに対し、2011年12月31日には252十億ユーロであった。)。かかる数値には、企業顧客、金融機関および非銀行機関が含まれる(2010年12月31日にはそれぞれ47%、26%および16%であったのに対し、2011年12月31日にはそれぞれ41%、24%および23%であった。)。

顧客に供与された融資コミットメントは、そのほとんどが大企業向け(74%)および非金融機関向け(21%)であり、これは2010年12月31日にはそれぞれ79%および16%であった。

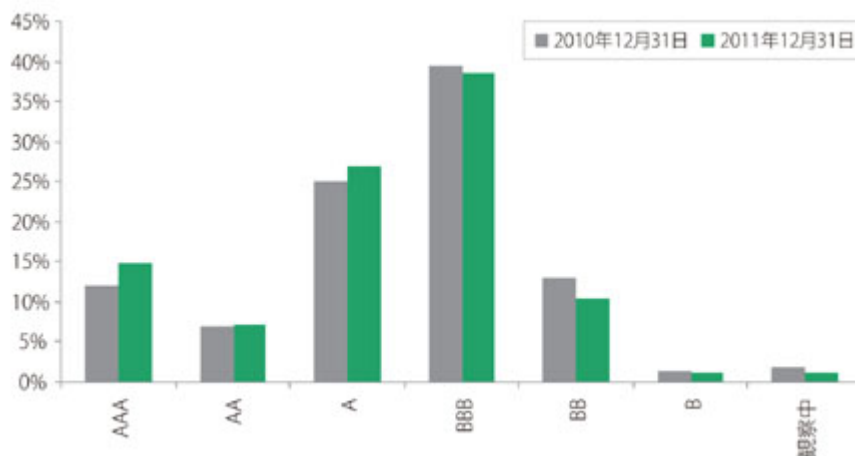
・上位10社の相手方のエクスポージャー(企業)

上位10社は、2011年12月31日現在、総顧客エクスポージャーの14.1%を占めた。

エクスポージャーの質

・信用リスクに晒されているポートフォリオの質

2011年12月31日現在において実行中の顧客への付与済融資は、289十億ユーロに達する。信用リスクの内訳は下記の通りである。



ポートフォリオの質は2011年度に改善され、投資についての評価は2011年12月末に86%を示していたが、これは2010年度には82%であった。かかるポートフォリオの質の改善は、当社の十分な回復力を示すものである。

・減損およびリスク方針

融資の損失リスクを取り扱っている方針は、減損に対する下記2種類の引当金に基づいて設計されている。

- ・不良債権につき、発生し得る損失を負担することを目的とした個別の減損引当金
- ・IAS第39号の下での集合的減損引当金。この引当金は、信用リスク・ポートフォリオ内の1つ以上の同種の下位グループについて減損の客観的指標が確認されたときに計上される。

減損した金融資産

金融機関および顧客に対する貸倒債権について、借主および地域の種類別の内訳は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記3.1に記載される。かかる記載は、貸倒債権または貸倒懸念債権について、その減損引当金の詳細を提示する。

集合的準備金

IAS第39号によると、減損の客観的指標が確認された場合には、集合的準備金が確保される。

- ・既にリスクの増加を示している資産：取引の終了までは、減損は、予測される損失に関連する統計的評価に基づいて確認される。
- ・監督下にある部門および国：減損は、予測された区分によるリスクまたは地域的リスクを負担することが意図されており、一部回収不能に関する統計的リスクまたは歴史的リスクが存する。

2011年度の年度末において下位のポートフォリオに部門準備金が存在したのは、選択的LBO、不動産（一定の地理的領域において）、海運部門、自動車部門の一部および観光部門のごく一部であった。

集合的減損が存在するリスクの高い国は、その評価が当社の内部評価基準において一定の値よりも低く、監視下にある国とされている。

中東地域のリスクに関連する例外的な引当金が、地政学的な背景に係る不透明性を考慮に入れるために2011年に計上された。

集合的減損は、2011年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの進行中の事業に関して1,426百万ユーロに達した。

カントリー・リスクに関する方針

2011年度は上半期から3つの大きな事象が特徴となっており、これにより世界成長率はマイナスの影響を受け、2012年度においてもかかる影響が継続している。かかる3つの事象とは、北アフリカおよび中東における深刻な社会政治的危機、日本における原子力災害および一部のヨーロッパの国々における公的債務をめぐる緊張の高まりである。これらの事象は、金融市場において一部の先進経済国が直面している公的赤字および公的債務の広がりに対する認識が高まったことによりさらに悪化し、これらの財政立て直しについてはますます不透明となっている。2010年度にはより持続的な回復が期待されていたが、2011年度においては、ヨーロッパの債務危機に対するいかなる見通しまたはいかなる即時の解決策ももたらされなかった。

このような不透明な状況に直面し、新興国はより大きな回復力を見せ、辛くも6%超の全体的な成長率を維持したものの、この成長率は2010年度において減少した(7.3%)。しかしながら、この成長率は先進国によって達成された低い成長(2%未満)とは全く対照的である。

2012年度の見通し

当社は、世界経済の明らかな低迷ならびに多額の公的赤字、公的債務問題、新興国への資本流入の大幅な減少、貸し渋りリスクおよび世界貿易の著しい縮小といった要素を含め、すぐには消失しないであろう主要な経済的、財政的および政治的な脆弱性に特徴付けられるように、2012年度に入っても依然として大きな不安に直面している。これらの要素は、2012年度における世界成長の低迷(2.5%)を示唆しているが、それでも当該年度の後半期において、わずかながらではあるが回復が期待されている。これらの問題は、中東および北アフリカにおける(政治的緊張が引き続き高い)不安定な政治情勢により悪化し、潜在的に世界的な石油の供給に深刻な影響を及ぼす可能性がある。しかしながら、新興国に対する見通しは、2010年度ほどは良くないものの、とりわけ国内市場における成長により2011年度よりは良いものとなっている。

これら多くの不確定の要因を鑑みて、クレディ・アグリコル・CIBは2011年度に、新興国において積極的な資産圧縮方針を採用し、より少数の国々および相手方に焦点を絞ることができるように、国際ネットワークにおいて多くの事業体を閉鎖することを決定した。したがってポートフォリオは、依然として投資適格である国々に主に所在する厳選された顧客に多く集中している。この新たな方針に伴い、国の信用格付および国のポートフォリオならびにすべての新興国の貸付残高および限度額の定期的な評価が行われた。

最終的に、当社は、今後先進国を含むすべての国々に適用される限度額を設定することを決定した。

新興国のカントリー・リスク・エクスポージャーの変化

クレディ・アグリコル・CIBの新興国におけるリスク・エクスポージャーは、2011年12月31日現在、36.2十億ユーロに上り(UBAFの出資金を含む。)、これは2010年度に比して14%の減少であった。これは、貸借対照表における大幅なレバレッジの引き下げおよび当期中にわたっての対米ドルユーロ通貨の効果の程度の減少によるものである。

新興市場のエクスポージャー(UBAFを除く。)は依然として大きい。33ヶ国がクレディ・アグリコル・CIBの新興市場ポートフォリオの95%を構成し、うち12ヶ国が73%を構成する。

2011年度には、ポートフォリオのリスク特性は2010年度と比べてほとんど変動はなかった。新興市場の国の投資適格のエクスポージャーについては、全体の70%に上り、不安定な国におけるエクスポージャーは5.6%に留まった。

新興市場のエクスポージャーのほとんどは、2つの地理的区域、すなわち、アジア、中東および程度は小さいが東欧におけるものである。

2011年度における厳しい経済状況および財政状況において、また2012年度の見通しが立たない中、新たな健全性の規則の実施による状況の悪化を受けて、当社は世界的な資産圧縮方針を採用することを決定した。これは、とりわけ2011年度の後半期以降、新興国への貸付残高が顕著に減少したことによるものである。

アジア

アジアは、引き続き新興市場の商業的エクスポージャーが第一位の地域である（32%、11.6十億ユーロ）。活動は主にインドおよび中国の2ヶ国に集中している。

中東および北アフリカ

中東および北アフリカは、新興市場のエクスポージャーについて、その割合において第二位を占めた（28.2%、10.2十億ユーロ）。この数値は、「アラブの春」の影響により、2010年の終わりと比べた正味の減少を示すものである。主要なエクスポージャーはアラブ首長国連邦およびサウジアラビアにおけるものであった。

東欧

東欧地域におけるエクスポージャーは、主にロシアおよびポーランドに集中して新興市場全体の18.7%（6.7十億ユーロ）を構成する。

ラテンアメリカ

この地域では、クレディ・アグリコル・CIBの新興市場エクスポージャーの14.6%（5.3十億ユーロ）を構成する。これは、2010年度と比較して安定した数値である。エクスポージャーは主にブラジルおよびメキシコにおけるものである。

サブ・サハラ・アフリカ

2011年度の年度末において、この地域のエクスポージャーはクレディ・アグリコル・CIBの新興市場エクスポージャーの6.6%（2.3十億ユーロ）であり、主に南アフリカにおいて進行中の当社の事業体を閉鎖したことにより、2010年度末と比較して正味の減少を示している。

市場リスク

市場リスクとは、損益計算書または貸借対照表において、市場変数の変化に伴い金融商品の価値が不利に変動したことによって生じる否定的影響のリスクをいう。

- ・金利：金利リスクは、金融商品の公正価格が変化するリスク、または、金利の変動に伴って、金融商品の将来のキャッシュフローが変化するリスクをいう。
- ・為替レート：通貨リスクとは、為替レートの変動に伴って、金融商品の公正価格が変化するリスクをいう。
- ・価格：価格リスクとは、商品もしくは株式の価格、株のバスケットなどその他の関連商品または株式指標の変動に伴って、金融商品の公正価格が変化するリスクをいう。
- ・信用リスク：信用リスクとは、指標または発行者の信用スプレッドの変動に伴って、金融商品の公正価格が変化するリスクをいう。
- ・その他の市場における変数：変動リスクおよび相関リスクとは、かかる変数の変動または相関性の変動に伴って、金融商品の公正価格が変化するリスクをいう。

目的および方針

クレディ・アグリコル・CIBは、市場リスクを管理するのに十分に開発された過程を有する。かかる過程には、独立のリスク管理組織、堅固で一貫性のある監督および報告手続ならびに信頼性のある徹底的な査定制度が含まれる。

同過程を確立するために着手された業務は、クレディ・アグリコル・CIBのほとんどの活動において、規制当局によって承認される内部モデルを創出せしめた。かかる内部モデルは主に、公正価格としての取引帳簿ポートフォリオ(中断された活動を含む。)およびトレジャリー事業に適用される。

金融機関のための資本要件の規制変更に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、新たな欧州CRD 指令の一貫として特定の追加策を整備した。

- ・ストレス時のバリュー・アット・リスクの査定：ストレス時のバリュー・アット・リスクは、ヒストリカル法を用いて決定され、その結果は、現在のバリュー・アット・リスクのために既に利用されている手段に沿って、感応度計算を利用して検証される。1年間の参照期間は、計算を最大化するために、2007年半ばに遡った過去の一連の数値を利用して毎年測定される。現在のバリュー・アット・リスクを計算する場合に、流動性の対象期間は1日であるが、その後は10日間が対象となる。
- ・単一の信用商品の取引のための自己資本賦課(IRC)の評価：評価には、第2の柱に関連する信用リスクの一部として経済資本の計算に用いられたものと同様の手段が利用される。これには、モンテ・カルロ・シミュレーション(99.9%、1年間)およびモデル準拠アプローチが含まれる。「リスクの一定水準」の仮定が、すべての取引に対して用いられる。株式の確認および結果の一貫性の確保を超えて、IRCの数値は、一方ではロング・ポジションに、また他方ではショート・ポジションに適用される漸近的単一リスク要因(ASRF)モデルを用いて認証される。
- ・包括的リスク測定(CRM)：資金流出のある相関的な取引活動に関するものである。これには、IRB-Aの確率に沿ったデフォルトおよび緩和の過去における発生を利用した、モンテ・カルロ・シミュレーション(99.9%、1年間)ならびに市場リスク要因(主にスプレッドおよび基本的相関性)のための拡散モデルが含まれる。「リスクの一定水準」の仮定が、すべてのポジションに対して用いられる。指標の検証は、主にCRMの環境の中で生成された価値およびストレス・テストと、第三者検証システムまたはポートフォリオのパーセンタイル分析(デフォルトの数、緩和、市場シナリオ)を用いて生成された価値およびストレス・テストとの比較により構成される。
- ・CRMの計算に適用される基本的方法を用いてフローアを決定するために、証券化の資本費用がIRB-AのSFA方法を用いて計算される。
- ・最終的に、ABSおよびABS CDOのポジションの資本費用は、健全性のあるトレーディング勘定の一貫として、IRB-AのRBA方法を適用して算出される。

市場リスク監督組織

意思決定およびリスク監督委員会

制度全体は、市場リスク委員会当局の監督下に入る。委員会は、クレディ・アグリコル・CIBの経営幹部会の一員によってその議長が務められ、月に2回開催される。委員会では、市場リスクおよびその発生を監督し、分析する。委員会はまた、監督指標、特定の管理規範および規定の制限が遵守されていることを確保する。委員会は、戦略およびポートフォリオ委員会によって定められた全般的な制限およびグループリスク管理委員会(クレディ・アグリコルS.A.)によって決定された全般的な制限の範囲内で営業部門に係る制限を設定する。

市場リスク委員会は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会の委員、クレディ・アグリコルS.A.のグループリスク管理部門の代表者、市場リスク管理長、資本市場活動を担当する役員およびクレディ・アグリコル・CIBのファイナンス部門の代表者を含む。

委員会の会合における議事録はクレディ・アグリコル・CIBのCEOに送付される。CEOは、リスク、戦略および概観に関する状況についても、戦略およびポートフォリオ委員会の会合の一部として報告を受ける。

最後に、内部監査機関は、内部統制基準を遵守するために定期監査を実施する。

リスク管理

市場リスク管理は、リスク管理および恒常的統制部門において、下記の3つのチームに基づいた独立の国際的機能を形成している。

- ・ 質的分析：下記を任務とする。すなわち、
 - 評価モデルおよびリスク測定モデルの承認
 - 定型化リスクの検出および定量化
 - モデルに関連した不安定性に伴う準備金の提言
- ・ 活動監査チームは、市場リスク制限の影響を受けるすべての活動のための管理結果データおよびリスク指標を作成する責任を有する。同チームはまた、収支およびリスク指標を作成するのに用いられる市場変数を確認し、承認する責任も有する。最後に、管理目的での収益と会計目的での収益を調整することに関して、ファイナンス部門と共同で作業する。
- ・ 国際的水準では、リスク管理チームは、すべての製品項目に関して、市場リスクを監督、管理および報告し、下記を任務とする。すなわち、
 - 一連の制限の提言（市場リスク委員会の承認）およびこれらの制限遵守の監督。制限違反および結果に関する重大な差異については、市場リスク委員会に報告される。
 - 市場ポートフォリオ・リスクの分析
 - リスクおよび結果の承認

企業間の相互チームはかかる制度を補完し、その任務には国際連携、（ポジションの評価およびリスク測定のために用いられる）市場変数の統一性確保および内部モデルの質の監督が含まれる。

市場リスク測定および管理のための内部モデル基準

市場リスク監視指標

市場リスク管理には、異なる集約レベルにおける様々な指標が必要となる。クレディ・アグリコル・CIBは、限度を規定することによりすべてのリスク要因を網羅することを目指す。

・バリュー・アット・リスク（VaR）

バリュー・アット・リスクは、リスク測定システムの根幹である。規制当局による内部モデルの検証では、市場リスクの業務監視におけるバリュー・アット・リスクの使用が支持されている。

バリュー・アット・リスクは、1日における市場パラメーターの不利な変動によりクレディ・アグリコル・CIBのポートフォリオが被る可能性のある潜在的損失を、信用水準は99%として過去1年間のデータに基づき測定する基準である。これにより、当社グループがトレーディング業務により被る市場リスクを日々監視することができる。この手法は、様々なリスク要因（金利、為替レート、資産価格等）を算出した後、100件中99件において最大とみなされる損失を定量化するものである。最大損失額は、リスク要因間のコリレーションにより影響を受ける。相殺は、バリュー・アット・リスク総額およびリスクの種類別バリュー・アット・リスク合計額の差額と定義され、同時に保有されるポジションに起因する様々なリスク要因に対する相殺による影響を示す。

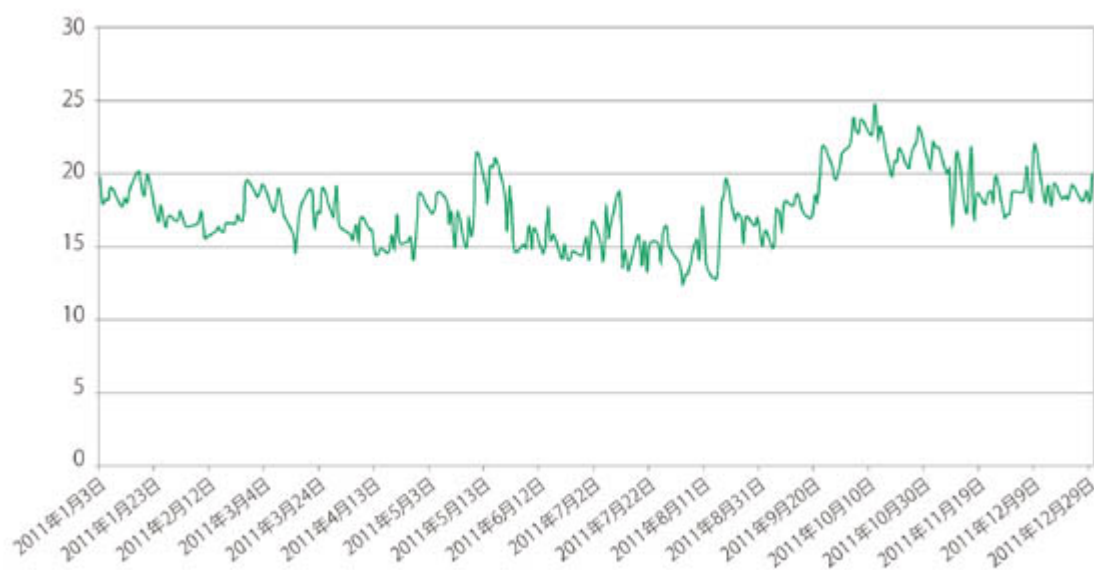
クレディ・アグリコル・CIBの内部モデルは、コモディティ部分を除き、ヒストリカル法によるバリュー・アット・リスク・モデルに基づいている。2011年度末の貴金属ならびにガスおよび電力はヒストリカル法によるバリュー・アット・リスクに基づいているが、エネルギーおよびコア金属にはモンテカルロ・モデルが用いられている。特定のエキゾチック商品には、規制に基づき標準的アプローチが用いられている。

バリュー・アット・リスク法は、新たな市況に対する同手法の妥当性を考慮するために、継続的な改善および調整が行われている。例えば、新たなリスク要因の統合および既存手法をより詳細なものにするための取組

みが行われている。

2011年度における規制バリュー・アット・リスクの変動は、以下の通りである。

2011年度におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュー・アット・リスク（単位：百万ユーロ）



クレディ・アグリコル・CIBの規制バリュー・アット・リスクの統計データは、2011年にかけて実質的に安定を維持し、一般的には低い水準である。これは主として、健全性のあるリスク特性を維持するための会社の戦略によるものと説明される。第4四半期の初めにみられた増加は、いくつかの製品項目からの寄与がわずかに高まったことによるものであった。コリレーション勘定は、過去に観察された額を大幅に下回る額を除き、引き続き規制バリュー・アット・リスクに大幅に寄与している。

以下の表は、2011年度の事業別の規制バリュー・アット・リスク数値を示したものである。

	コモディティ	外国為替	金利	信用	株式	相殺	クレディ・アグリコル・CIB
2011年度最大	6	8	17	17	5	(18)	25
2011年度最小	2	2	5	6	2	(7)	12
2011年度平均	2	4	9	10	3	(13)	18

規制バリュー・アット・リスクは、2010年12月31日現在は19百万ユーロであったのに対して、2011年12月31日現在は20百万ユーロであった。

規制バリュー・アット・リスクは、主として金利リスクと信用リスクの2つのリスクの要因により高まる。

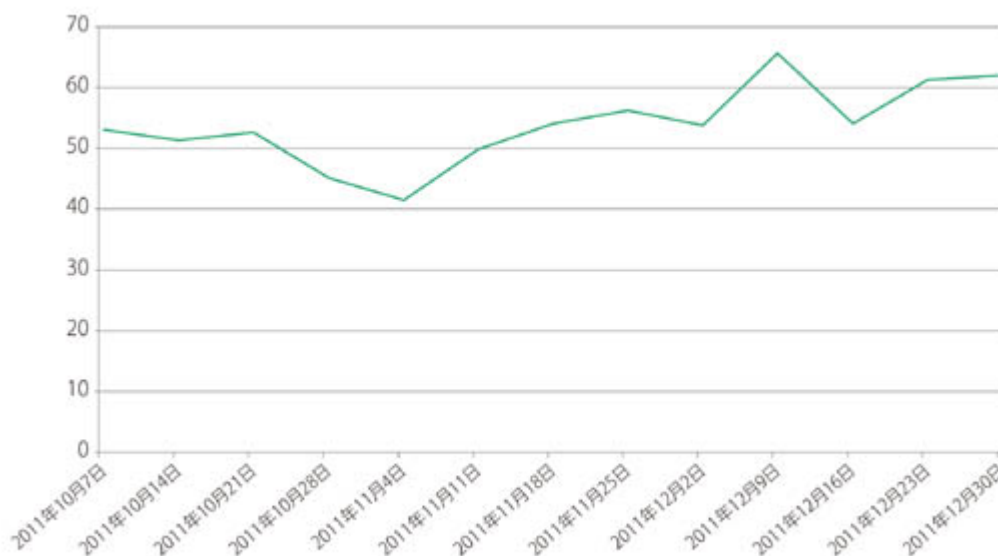
金利関連業務では、平均バリュー・アット・リスクは2011年度において前年度から大幅に低下し、9百万ユーロであった。このリスクは、一部には金利デリバティブ取引より生じたものである。これらのリスク特性は、当年度の下半期に低下し、年度末までの寄与は小さいものであった。現金取引（レボ取引またはトレーディング勘定）によりこの寄与は終了した。このリスク特性はまた、当年度の下半期における市況を受けて減少した。

信用業務では、平均バリュー・アット・リスクは2010年度において計上された21百万ユーロから大幅に減少し、2011年度では10百万ユーロであった。これは、主にコリレーション勘定の寄与によるものと説明される。こ

の業務を停止することにより、そのリスク特性を次第に減少させることが可能となった。2011年度の最終四半期において、信用スプレッドの非常に顕著な拡大により、このポートフォリオのバリュエーション・アット・リスクは増加した（当年度の当初9ヶ月間における8百万ユーロの平均寄与に対して最終四半期では14百万ユーロ）。

最後に、新たなCRD の措置を受け、クレディ・アグリコル・CIBは、ストレス時のバリュエーション・アット・リスク測定を実施した。かかる測定の目的は、バリュエーション・アット・リスク測定の歴史的厚みの増強、景気循環増幅型の減少および過去数年における最も好ましくない1年間を記録することを目的とする。かかる測定は、2010年6月に実施された。2011年度末において、当該期間は2008年2月から2009年2月までとなっており、2008年度末（リーマン危機）が含まれる。

2011年10月以降、ストレス時の規制バリュエーション・アット・リスクの動向は以下の通りである。



バックテスト

バックテストは、実際のポジションおよび想定不変ポジションの両方に基づき算出することにより、バリュエーション・アット・リスクおよび各商品の日次業績の恒常的な比較を可能にする。内部モデルを構築することにより、日次の損失が算出されたバリュエーション・アット・リスクを超過するのは1年に2、3回のみに限られる。2011年度には1件のみ例外が計上された。これは主にコリレーション勘定による結果の増加によるものであった。かかる増加は、信用スプレッドが非常に大きく変動したことによるものであった（2011年8月）。

ストレス・シナリオ

バリュエーション・アット・リスク測定を補完する目的で、クレディ・アグリコル・CIBは、極度の市場混乱が同社の帳簿価額に与える影響を評価するために、市場関連業務においてストレス・シナリオを用いている。これらのシナリオは、下記4つの補完的アプローチに基づいている。

- ・ヒストリカル・アプローチは、過去の危機が現在のポートフォリオに与える影響を検証する。ヒストリカル・シナリオは、1994年（債券危機）、1998年（信用市場危機、株式市場の下落、急激な金利の上昇および新興市場通貨の下落）、1987年（株式市場の暴落）および2008年10月（流動性危機および信用危機）に関連している。この新しいシナリオは、2011年の最終四半期に追加された。
- ・仮説的シナリオは、エコノミストとの連携で開発され、妥当な衝撃を予測する。仮説的シナリオは、経済回復（株式およびコモディティ市場の反騰、短期金利の上昇、ドル高ならびに信用スプレッドの縮小）および流動性の引締め（短期金利の上昇、信用スプレッドの拡大および株式市場の下落）である。

新たな仮説的シナリオが、高まる国際的な緊張のシナリオを反映して2011年度に追加された。ボラティリティの増加および株式市場における株価の下落、イールド・カーブの平坦化、他通貨に対する米ドルの下落および信用スプレッドの拡大といった仮定が利用された。

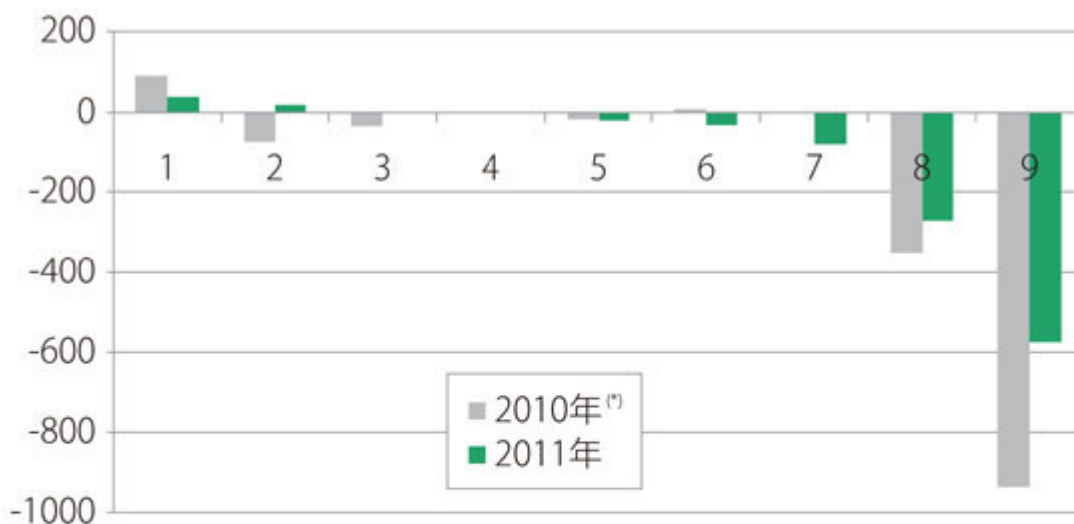
- ・「不利」アプローチは、大規模の不利な市場変動がすべての事業部門に対して与える影響を査定する。このシナリオにより測定される損失は、限度を用いて管理される。
- ・「極端」アプローチは、市場危機の影響をより重視して測定するためのものであり、異なるリスク要因間の相殺による影響の可能性を考慮しない。この指標にも、クレディ・アグリコルS.A.との間の協定において、限度が設定されている。

グローバル・ストレスは週に1度算出され、月に2度クレディ・アグリコル・CIBの市場リスク委員会に提出される。

加えて、各事業部門に対する特定のストレス・シナリオが開発され、大抵週に1度の頻度で作成される。これらの特定のシナリオにより、様々な事業部門に関するリスク分析の精度が高められる。

2011年度末現在において、9つのグローバル・ストレス・シナリオを用いて算定される(戦略的事业に対する)リスク・レベルは以下の通りである。

ストレス・シナリオ関連の推定損失(単位:百万ユーロ)



^(*)2010年度のデータは、9つのストレス・シナリオに基づく。

- | | |
|------------|------------|
| 1: 1987年危機 | 2: 経済回復 |
| 3: 流動性の引締め | 4: 国際的な緊張 |
| 5: 1994年危機 | 6: 1998年危機 |
| 7: 2008年危機 | 8: 不利 |
| 9: 極端 | |

当社は、ストレス・リスクの大幅な減少、とりわけ最も大きな減少を観察している。

その他の指標

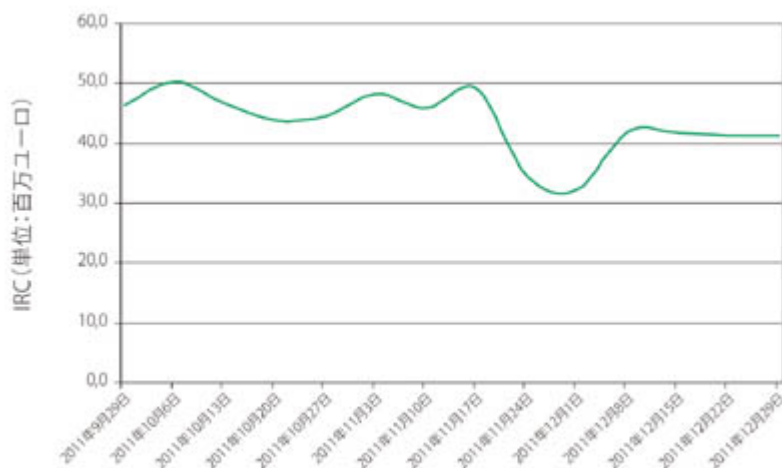
バリュー・アット・リスク測定は、そのほとんどが以下の制限を受け一連の補完的指標および注釈的指標を伴う。

- ・一連の制限は、正確なリスク管理を規定する。事業活動および机上に应用される様々な指標に一連の制限を設けることにより、より厳格なリスク管理が可能となる。これらの指標は、各事業に対して算出され、認可された商品および最大満期を規定する。これらには、損失警告およびストップロスの系統も含まれる。

・分析指標は、注釈目的でリスク管理に用いられる。これらには主に、特殊な取引を明らかにするために設計された概念的指標が含まれる。

CRD について、クレディ・アグリコル・CIBは「IRC」のリスク測定を行った。これはポートフォリオの信用の質の変動に関連する増分損失を示すものである。

2011年10月以降、自己資本賦課IRCの動向は以下の通りである。



2011年の最終四半期においてIRCには変動がない。

2011年12月31日のCRD の発効に従い、クレディ・アグリコル・CIBはCRM (包括的リスク測定) を実施した。この指標は、コリレーション・ポートフォリオに関するものであり、銀行の資本計算に完全に統合された。2011年末現在、CRMの水準は632百万ユーロであった。

監督当局により要求される最終的な測定は、その他の証券化ポートフォリオの範囲全体の資本要件を計算する標準方法である。2011年12月29日現在、この数値は256百万ユーロである。

信用デリバティブの利用

資本市場ビジネスにおいて、クレディ・アグリコル・CIBは、信用デリバティブが利用される信用商品事業 (商品の取引、構造化および販売) を実施している。取引が盛んな商品は、信用スプレッドを主要なリスク要因とする単純な商品 (クレジット・デフォルト・スワップ) である。ストラクチャード商品および複雑な商品事業は下火である。

すべてのポジションは、モデルおよびデータの不確実性を控除した公正価値で測定される。

これらの事業は、すべてのリスク要因を網羅するために設けられた制限を伴う市場リスク指標により管理される。

以下は、かかる指標である。

- ・バリュー・アット・リスク (ヒストリカル法、99%、日次、信用スプレッドおよび相関リスクを含む。)
- ・信用感応度
- ・コリレーションに対する感応度
- ・金利に対する感応度

リスク管理および恒常的統制部門に所属する独立チームが、ポジション評価、リスク指標算出、(市場リスク委員会の承認を得た) 限度設定およびモデル立証を担当している。

株式リスク

クレディ・アグリコル・CIBの株式リスクは、主として株式デリバティブおよびファンドに関する資本市場業務の一環として実施される株式に関する取引および裁定取引に起因する。また同リスクは、程度の差はあるものの、CAシュヴルーおよびCLSAの株式ブローカレッジ業務にも起因する。

取引および裁定取引から生じる株式リスクは、99%「バリュエーション・リスク」(VaR)手法により監視される。この手法は、多数のパラメーターおよびシナリオに基づき、最も不利な1%の発生率が排除された時点で、最大のリスクを測定する。平均、最小および最大のバリュエーション・リスク数値ならびにバリュエーション・リスク数値は、上記「市場リスク測定および管理のための内部モデル基準 市場リスク監視指標 バリュエーション・リスク (VaR)」において、リスク要因(とりわけ株式リスク)によって分析される。

金融安定理事会の提言に基づく敏感なエクスポージャー

下記開示は、金融安定化フォーラムの提言に基づき行われている。同開示は、クレディ・アグリコル・CIBの2011年12月31日に終了した期間に係る連結財務書類と一体を成すものであり、2011年度財務情報の法定監査人による報告書の対象である。

エクスポージャーの要約表

(単位：百万ユーロ)	貸出金および債権に基づく資産				会計区分	公正価値で測定する資産			会計区分
	総エクスポージャー	割引	引当金	純エクスポージャー		総エクスポージャー	割引	純エクスポージャー	
住宅ローン債権担保証券	799	(165)	(82)	552	(注1)	311	(197)	114	(注3)
商業用不動産担保証券	178	(7)	(11)	160		12	(3)	9	
非ヘッジ・スーパー・シニア債務担保証券	3,396	(1,352)	(754)	1,290	(注2)	5,682	(4,707)	975	
非ヘッジ・メザニン債務担保証券						1,063	(1,063)	0	
非ヘッジ・ローン担保証券	1,061	(51)	(9)	1,001		513	(40)	473	
モノラインからの購入済プロテクション						312	(193)	119	
クレジット・デリバティブ商品会社からの購入済プロテクション						1,145	(160)	985	

(注1) 銀行および顧客に対する債権 - 活発な市場において取引されない有価証券(下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記6.5を参照。)

(注2) 顧客に対する債権 - 活発な市場において取引されない有価証券(下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記6.5を参照。)

(注3) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債 - 債券およびその他の固定利付証券ならびにデリバティブ商品(下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記6.2を参照。)

(注4) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債 - デリバティブ商品(下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記6.2を参照。)

モーゲージ資産担保証券

(単位：百万ユーロ)	米国		英国		スペイン	
	2010年 12月31日	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2011年 12月31日
住宅ローン債権担保証券						
貸出金および債権に計上						

総エクスポージャー	1,009	430	301	197	198	172
割引(注1)	(344)	(132)	(60)	(68)	(26)	(47)
純エクスポージャー (百万ユーロ)	665	298	241	129	172	125

公正価値で測定される資産に計上						
総エクスポージャー	389	214	80	66	35	31
割引	(344)	(185)	(5)	(7)	(3)	(5)
純エクスポージャー (百万ユーロ)	45	29	75	59	32	26
純エクスポージャーに対する 原サブプライムの割合	95%	98%				

総エクスポージャー合計の格付の内訳						
AAA	5%	5%	48%	7%	65%	34%
AA	4%	2%	35%	34%	9%	19%
A	1%	7%	6%	41%	26%	19%
BBB	3%	3%	1%			
BB	4%	1%	10%	18%		3%
B	4%	4%				25%
CCC	23%	21%				
CC	14%	9%				
C	36%	28%				
格付なし	6%	20%				

(単位:百万ユーロ)	米国		英国		その他	
商業用不動産担保証券	2010年 12月31日	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2011年 12月31日
貸出金および債権に計上						
純エクスポージャー(注1)			73	63	122	97
公正価値で測定される資産に計上						
純エクスポージャー			12	5	5	4

(注1) 住宅ローン債権担保証券および商業用不動産担保証券に対する、2011年12月31日現在の93百万ユーロの引当金を含む(2010年12月31日現在では31百万ユーロ)。

公正価値で測定される住宅ローン債権担保証券クレジット・プロテクションおよび商業用不動産担保証券クレジット・プロテクションの購入

- ・2011年12月31日 総エクスポージャー = 320百万ユーロ、公正価値 = 87百万ユーロ
- ・2010年12月31日 総エクスポージャー = 589百万ユーロ、公正価値 = 175百万ユーロ

公正価値で測定される不動産資産担保証券は、外部出資者からの情報に基づき評価される。

米国住宅ローン債権を原資産とするスーパー・シニア債務担保証券の測定手法

公正価値で測定されるスーパー・シニア債務担保証券

割引は、各債務担保証券を構成する資産担保証券の原資産（主に住宅ローン債権）に対する信用シナリオを適用することにより算出される。

継続貸出金の最終損失率は、以下に基づき調整される。

- ・各貸出金の性質および発生日
- ・過去の実績（早期償還、払戻および実損失）

2011年3月後半以降、損失率は実貸付の現在の名目額の割合で表示されている（それ以前の損失率は、元の実貸付の名目額の割合で見積もられていた。）。特に、この方法により、当行の貸借対照表に残っているリスクに基づく推定損失を評価することができる。

決算日	各年度中に発行されたサブプライムの損失率		
	2005年	2006年	2007年
2010年12月31日	32%	42%	50%
2011年12月31日	50%	60%	60%

同モデルに用いられる変数に対する感応度に関する情報は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記10.2に記載されている。

償却原価で測定されるスーパー・シニア債務担保証券

信用リスクが特定された場合に、償却原価で測定されるスーパー・シニア債務担保証券は減損される。

米国住宅ローン債権を原資産とする非ヘッジ・スーパー・シニア債務担保証券

2011年12月31日現在において、クレディ・アグリコル・CIBの米国住宅ローン債権を原資産とする非ヘッジ・スーパー・シニア債務担保証券に対する純エクスポージャーは、2.3十億ユーロ（754十億ユーロの引当金控除後）であった。

スーパー・シニア債務担保証券の内訳

(単位：百万ユーロ)	公正価値で測定される資産	貸出金および債権に認識される資産
額面	5,682	3,396
割引	4,707	1,352
引当金		754
正味価値	975	1,290
正味価値(2010年12月31日)	1,246	1,396
割引率(注1)	83%	71%
原資産		
2006年より前に発行された原サブプライム資産の割合	50%	34%
2006年および2007年に発行された原サブプライム資産の割合	16%	15%
オルトA原資産の割合	8%	16%

ジャンボ原資産の割合	7%	3%
------------	----	----

(注1) 完全割引トランシェの算入後

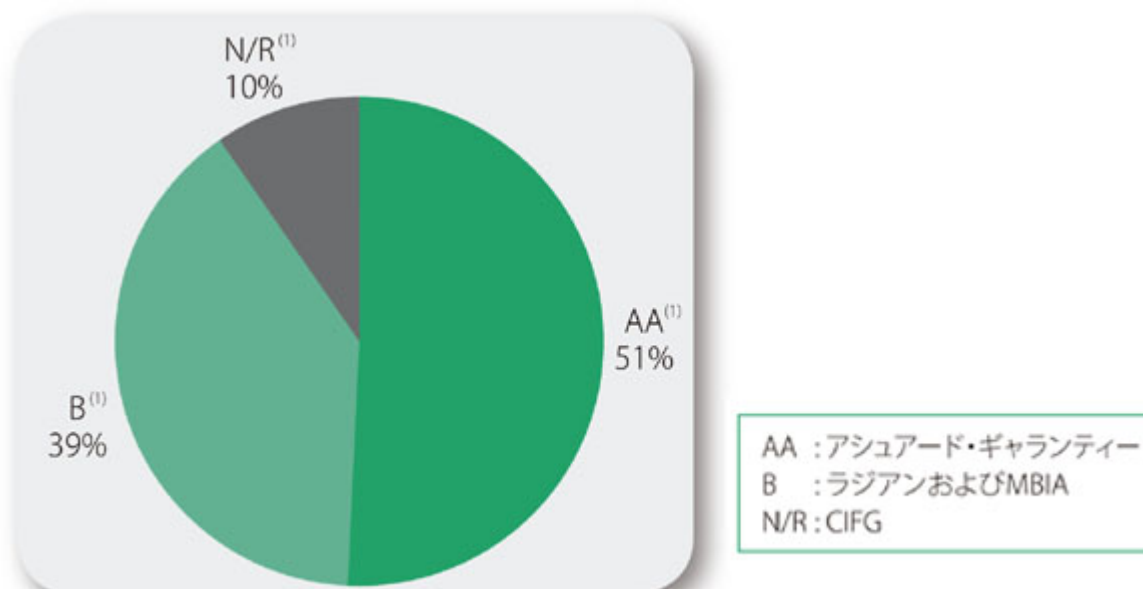
2011年12月31日現在のその他のエクスポージャー

(単位：百万ユーロ)	額面	割引	引当金	純額
公正価値で測定される非ヘッジ・ローン担保証券	513	(40)		473
貸出金および債権として計上される非ヘッジ・ローン担保証券	1,061	(51)	(9)	1,001
非ヘッジ・メザニン債務担保証券	1,063	(1,063)		0

2011年12月31日現在のモノラインのプロテクション

(単位：百万ユーロ)	ヘッジのモノライン				モノラインから取得したプロテクション合計
	米国住宅債務担保証券	企業債務担保証券	ローン担保証券	その他の原資産	
購入済プロテクションの想定元本総額	113	5,489	288	358	6,248
ヘッジ項目の想定元本総額	113	5,489	288	358	6,248
ヘッジ項目の公正価値	69	5,398	236	233	5,936
プロテクションの価値調整およびヘッジ前公正価値	44	91	52	125	312
プロテクションに計上される価値調整	(8)	(50)	(47)	(88)	(193)
モノラインに係る相手方リスクに対する残存エクスポージャー	36	41	5	37	119

2011年12月31日現在のモノラインに対する純エクスポージャーの内訳



(注1) 2011年12月31日現在のスタンダード&プアーズまたはムーディーズが出した最低格付

CDPC（クレジット・デリバティブ商品会社）から購入したプロテクション

2011年12月31日現在、160百万ユーロの割引（2010年12月31日現在の108百万ユーロと比較して）の後、主に企業の債務担保証券に関するCDPCに対する純エクスポージャーは、985百万ユーロ（2010年12月31日現在の672百万ユーロと比較して）であった。

資産負債管理部門 - 構造上の財務リスク

クレディ・アグリコル・CIBの財務管理方針は、クレディ・アグリコルS.A.と緊密に連携をとりながら資産負債管理委員会により定められる。

当該委員会の議長は、ファイナンス部門を管轄する最高経営責任者代理が務める。委員会には業務執行委員会、ファイナンス部門責任者、トレジャリー部門責任者、クレディ・アグリコルS.A.のファイナンス部門の代表者ならびにクレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBの市場リスク管理部門の代表者が含まれる。

当該委員会は、クレディ・アグリコル・CIBの資産負債管理部門および与信ポートフォリオ管理部門の責任者により運営されている。

当該委員会は四半期ごとに例会を開いている、当社グループの資産負債管理方針の意思決定機関である。当該委員会は、海外の支店または子会社に適式に委託された資産負債管理の業務分野における直接管理または監督および総合調整に関与している。

ファイナンス部門は、（資産負債管理部門を通じて）資産負債管理委員会による決定を実行する責任を有する。

財務リスク管理部門は、フランス国内外のクレディ・アグリコル・CIBの金利リスク（取引業務を除く。）、構造上および業務上の為替リスクならびに流動性リスクの監視および監督、とりわけ株式ポジションおよび長期財務ポジションの直接管理を行う。

グローバル金利リスク

目的および方針

グローバル金利リスク管理の目的は、相場変動に対して商業上の利鞘を保護することならびに株式および長期的な財務構成要素の本来価値における安定性の経時的な向上を保証することである。

本来価値および金利利鞘は、正味現在価値の金利変動ならびにオンバランスおよびオフバランスの金融商品のキャッシュ・フロー変動の感応度に連動する。かかる感応度は、資産および負債の満期および金利の更新日が異なる場合に上昇する。

リスク管理

事業活動を行う各事業体は、当社グループの制限および基準の遵守を保証するそれぞれの資産負債管理委員会の管理の下、エクスポージャーの管理を行っている。

調整および監督の職務の範囲において本社の資産負債管理部門および地方委員会に参加している市場リスク管理部門は、当社グループ内における方法と慣行の調和および各事業体に定められた制限に対する監視を保証する。

当社グループのグローバル金利エクスポージャーは、以下を行うクレディ・アグリコル・CIBの資産負債管理委員会に対して開示される。

- ・各四半期末に決定された連結エクスポージャーの調査
- ・クレディ・アグリコルS.A.グループのリスク管理委員会により定められたクレディ・アグリコル・CIBの制限の遵守の保証
- ・資産負債管理部門からの提案に基づく管理対策の決定

方法

クレディ・アグリコル・CIBは、グローバル金利リスクの測定にギャップ法(固定金利)を用いている。この方法により、すべての資産、負債およびヘッジ手段のデリバティブの金利は、固定金利または変動金利に決定される。

- ・変動金利商品については調整日まで
- ・固定金利商品については契約日まで
- ・契約満期が存在しない商品についてはモデルに基づいた慣例に従い決定される。

ギャップの測定には、公正価値およびキャッシュ・フロー・ヘッジに対する金利ヘッジ効果が含まれる。

エクスポージャー

リテール活動の金利リスクに対するクレディ・アグリコル・CIBのリスク・エクスポージャーは、制限されている。これは、その市場チームにより各顧客の資金に対して格付により裏打ちされた規定が適用されていること、および無利子預金の減少に起因する。

金利リスクは主に、資本および投資ならびに1年未満の満期を持つ銀行予約の資金活動から派生している。

当社グループは、主にユーロ通貨圏の金利変動および(より少ない程度で)米ドルの金利変動に晒されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A.により設定されたエクスポージャー限度(2年までは14.9十億ユーロ、3年から8年までの間の平均は1.5十億ユーロ、10年までは0.9十億ユーロ)の範囲内で、その金利リスクへのエクスポージャーを管理している。

金利のギャップは、固定金利資源の過不足を測定する。一般的に、正のギャップは、期間中における金利の下落リスクへのエクスポージャーを表す。

2011年12月31日現在におけるこれらの測定結果は、クレディ・アグリコル・CIBが金利の下落に晒されていることを反映している。

(単位：十億ユーロ)	0年 - 1年	1年 - 5年	5年 - 10年
米ドルにおける平均ギャップ	- 0.7	+ 0.5	+ 0.2
ユーロおよびその他の通貨における平均ギャップ	- 0.7	+ 0.6	+ 0.6

クレディ・アグリコル・CIBは、初年度（2012年度）の銀行業務純利益の感応度に関して、金利が長期にわたり200ベース・ポイント減少した場合には51百万ユーロの収益を得ることとなり、これは2011年度における関連銀行業務純利益5,886百万ユーロに対し、感応度0.9%に相当する。

同様の感応度計算に基づき、イールド・カーブにおいて200ベース・ポイントの不利な変動が生じた場合に今後10年間に被ることとなる損失の正味現在価値は、当社グループの健全な資本の0.95%未満に相当する。

さらに、金利ギャップに関する5つのストレス・シナリオ（3つが過去シナリオで、2つが仮説的シナリオ）の収益への影響は、四半期ごとに測定され、資産負債管理委員会に報告される。

以下のシナリオは、クレディ・アグリコル・CIBのトレジャリー部門が利用しているものである。

- ・過去シナリオ：大規模な株式市場の崩壊（1987年のブラック・マンデー）、金利の急上昇（1994年の債券市場の崩壊）、発行体のスプレッドの急上昇（1998年の信用スプレッドの上昇）
- ・仮説的シナリオ：一つは景気回復（株式市場、金利全般、米ドルのスポットおよび石油の上昇ならびに発行体のスプレッドの減少）の想定に基づき、もう一つは中央銀行による基準金利の引上げの決定による流動性危機に基づく。

クレディ・アグリコル・CIBの金利ミスマッチの感応度を用いてシミュレーションが作成される。感応度とは、金利の2%の変動から生じる損益と定義される。この感応度は、ユーロおよび米ドルで計算される。計算は、過去1年間の平均残高に基づいている。

これらのシナリオに含まれるショックは、クレディ・アグリコル・CIBのストレス・シナリオ法に従い、10日単位で計算される。感応度は様々な形で「ショック」を受ける。ストレス・テストの結果は、シナリオの特性上の変化の正味現在価値に対応する。

これらのストレス・シナリオは、2011年12月31日現在において期待最大損失額の正味現在価値が健全な資本の0.51%、銀行業務純利益の1.39%に相当し、比較的限定的な影響を示した。

流動性およびファイナンス・リスク

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、すべての金融機関と同様に、そのコミットメントを守るために必要な十分な資金を持っていないというリスクに晒されている。当該リスクは、例えば顧客の大量解約もしくは投資家預金の大量解約といった事態、または信頼の危機もしくは市場における一般的な流動性危機（インターバンク、貨幣および債券市場への参入）の間に起こり得る。

目的および方針

流動性管理におけるクレディ・アグリコル・CIBの第一の目標は、いかなる長期かつ強力な流動性危機に対しても、常に対処できるようにすることである。

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、流動性リスク管理においては、クレディ・アグリコル・グループの一部であり、流動性準備金の維持、資金調達活動の管理（短期的資金調達の制限、長期的資金調達スケジュールの調整、資金源の拡大）、ならびに貸借対照表の資産および負債側のバランスの取れた成長を含む、流動性リスクの測定および抑制のためのシステムを使用している。制限、指標および手順の設定は、当該システムが正常に機能することを目的としている。

この内部的なアプローチは、当社グループの金融機関が準拠すべきものが、2009年5月5日付の政府指令によ

り規定された、流動性リスクを認識、測定、管理および制御する流動性係数と離れずにいることへの保証を含んでいる。

リスク管理

クレディ・アグリコル・CIB内における流動性管理の責任は、複数の部門にまたがっている。中長期的な資金調達管理についてはファイナンス部門の資産負債管理部門が担当し、資産負債管理部門の委任の下での短期的な流動性資金調達の運営管理については債券市場部門のトレジャリー部門が担当している。また、システムを有効にし、すべての規律および制限が監視されるよう確保するのはリスク部門が担当している。

・決定の運営

クレディ・アグリコル・CIB・グループの資産負債管理委員会は、資産負債管理政策を策定し、監視する。当該委員会は、経営委員会と共に、統治執行組織を作り、クレディ・アグリコル・CIBにおけるすべての運営制限を設定する。当該委員会は、すべての主要な発行のための意思決定機関であり、特にMLTファンドの募集の監視や、短期および長期的制限の監視を行っている。

資金調達市場において何らかの緊張が生じた場合、当社グループの流動性の状態を可能な限り監視するため、一般経営部門、リスク部門、ファイナンス部門、およびトレジャリー部門を含んだ共同モニタリング委員会が設置される可能性がある。このような委員会は、厳しい市場環境およびクレディ・アグリコル・CIBに課されている流動性に関する制約を受けて、実際に、2011年7月から定期的に会議を行っている。

・業務の運営

業務的観点から、役割は以下の通り分類される。

- ・2年以内の短期的な流動性の運営および監視は、資産負債部門の責任の下、トレジャリー部門に業務が委託される。
- ・中長期的な流動性の管理に関する業務は、資産負債部門に割当てられる。

短期的な流動性の管理に関して、トレジャリー部門は、グローバル・レベルでの短期的流動性の資金調達に関する運営管理の責任を負っている。当該部門は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの短期的な資金調達に関する日常的なグローバル管理業務を担っており、発行に係るスプレッドを調整し、トレジャリー部門の流動性資産ポートフォリオを管理している。各コスト・センター内で、会計係は、割当てられた限度内で資金調達活動を管理することに責任を負っている。当該会計係は、クレディ・アグリコル・CIBの会計係およびそれぞれの資産負債委員会に対し報告を行う。当該会計係は、短期的な流動性に適用されるすべての地方条例の遵守の確保に責任を有している。

中長期的な資金調達の管理に関しては、ファイナンス部門の資産負債部門が責任を負っている。当該部門は、中長期的な流動性リスクの測定および監視、当行の市場デスクにより集められた長期的流動性の資金調達の監視、発行プログラムの計画および監視、発行価格の一貫性の確保、ならびに消費事業部門への流動性の請求を担当している。

2011年度の資金調達状況

クレディ・アグリコル・CIBは、従来の短期的な流動性資源に加えて、資金調達源を分散させる積極的な方針を実施している。これは、特に米国市場におけるストラクチャード発行プログラム、日本国内におけるコマーシャル・ペーパー発行プログラムおよびロンドンを拠点とし、アジアにおける販売を対象としたCDプログラムの導入によって示されている。

クレディ・アグリコル・CIBの長期流動性資源は、顧客預金、銀行間貸付および様々な種類の負債証券(例えば譲渡性預金証書、BMTNおよびEMTN)の発行から構成される。流動性危機の継続により、特に最近の数ヶ月間において、クレディ・アグリコル・CIBは流動性のためのオプション付の商品(投資家の裁量によりコールまたはプットが行えるEMTN)の発行を増大させた。

クレディ・アグリコル・CIBは、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート(EMTN)プログラムを広範に使用している。2011年12月31日現在、EMTNプログラムの一環として発行された金額は、概算で、英国法に基づく22十億ユーロおよびフランス法に基づく8十億ユーロであった。

別段の記載がある場合を除き、これらのプログラムに基づきクレディ・アグリコル・CIBの国内外の顧客向けに実施された発行は「ストラクチャード」と呼ばれ、利払いおよび/または満期時に償還される金額が、1つまたは複数の市場インデックス(株式、金利、為替レートまたはコモディティのインデックス)に連動している構成要素からなる。同様に、一定の発行は「クレジットリンク債」と呼ばれ、その償還金額は、発行時に契約上定められた第三者による債務不履行が発生した場合に減少する。

2011年度の流動性危機

金融危機の加速により2011年度中頃から資金調達市場において現れた新たな緊張と共に、負債に対して資金調達を行う際、一定のユーロ圏諸国は困難に直面した。この期間、クレディ・アグリコル・CIBは、すべての金融機関と同様に、その発行に係る長期スプレッドの明確な上昇、特に満期が短期のものに対する残高の低下、およびドルの資金調達に関する問題などの影響に苦しんだ。

2011年5月から、クレディ・アグリコル・CIBは、流動性市場における緊張が2008年度におけるリーマンショック後よりも高くなるような様々な事情に対処しなければならなかった。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A.と連携して、流動性ポジションを確保することを目的とし、市場状況の悪化を予測して、7月から複数の評価基準の導入を決定した。この基準は、特に以下のものを含んでいる。

- ・クライアント活動(グローバル・エクイティ・デリバティブ・トレーディング業務におけるポジションの削減、トレジャリー・ポートフォリオの再編)の影響を限定することによる、流動性の確保を目的としたイニシアチブ
- ・戦略的または商業的な影響(クレディ・アグリコル・CIBの各事業部門における流動性の消費の削減目標、債権処理プログラムの導入)を持つ、より厳しい評価基準の導入、ならびに特定の事業部門に対する追加的な削減目標および証券化活動における貸付残高の制約の設定

秋頃から、これらの評価基準はクレディ・アグリコルS.A.グループの再編計画における広範囲の部分形成している。

方法

クレディ・アグリコル・CIBの流動性を管理および監視するシステムは、複数のリスク指標により形成されている。

- ・短期的指標は、主として危機シナリオ・シミュレーションから成り立っている。その目的は、満期および流動性リザーブに基づく短期的資金調達の量の管理、短期負債総額および純負債の監視、ならびに多様な状況における静的および動的ギャップの測定である。
- ・長期的指標は、中期および長期的な流動性リスクの測定のためにある。主に長期的資金調達の満期日の集中の監視、1年間の満期ミスマッチ・ギャップの創出、通貨により設置された特定の1年間の変換限度の監視、および資金調達源の集中を制限するMLT多様化指標の使用を通じて測定している。

これら指標の定義および監視方法は、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・グループ

により分析および認証された一連の規則に従って制定された。

業務上、流動性の管理および監視システムは、規則に記されている指標を測定し分析する内部ツールに依拠しており、これにより流動性の監視およびすべての限度の遵守の確保が可能になる。

さらに、規制流動性比率の測定が、リスクの監視（測定、予測、管理）のため使用されている。この点において、流動性比率（1ヶ月の流動性に対する流動性カバレッジ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR））が、予備分析およびシミュレーションを受けている。

エクスポージャー

フランスの金融機関は、2010年6月に施行された2009年5月5日の省令で定義された標準化比率により管理されている。この流動性比率は、一方で現金と短期償還の現金同等物との比率を反映し、他方で現金と短期負債との比率を反映している。流動性比率は、独立採算制で毎月計算され、最低要件は100%である。

2011年12月31日現在のクレディ・アグリコル・CIB S.A.の流動性比率は、114%（2010年12月31日現在では125%）であった。

クレディ・アグリコル・グループの管理分野の一部を形成する事業体として、クレディ・アグリコル・CIBは、2011年を通じて、当社グループと連携した先進的手法の段階的な導入を継続してきた。

クレディ・アグリコル・CIBにおける恒常的統制の標準手順は、当社グループと同様のものである。最低限の統制指標も同じであり、すべての主要なプロセスにおいて同様に適用される。2011年度において、流動性リスク監視システムは、既存の主要なプロセスを含む、多様なレベルにおいて実施される複数のテストに依拠している。

為替リスク

通貨リスクは、外国為替ポジションの総額およびヘッジを考慮して、主に残存エクスポージャーの純額の測定により評価される。

構造的為替リスク

当社グループの構造的為替リスクは、主として外国で事業を行う事業体の株式（買収、本店からの資金の移転または現地利益の資本組入れに起因するかを問わない。）である外貨建資産への一時的でない投資に起因する。

大抵の場合、当社グループの方針は、当該投資が通貨リスクを免れるよう、投資が行われる通貨で借入れることである。これらの借入れは、投資ヘッジ商品として文書化される。場合により、特に流動性の低い通貨に対しては、投資により現地通貨を購入することとなる。通貨リスクは、可能であれば、先物取引によりその後ヘッジされる。

当社グループの主要な構造的な外国為替ポジションの総額は、米ドル建、米ドル連動通貨（主に中東およびアジアの数ヶ国の通貨）建、英ポンド建およびスイス・フラン建である。

当社グループの構造的な外国為替ポジションの管理方針は、以下の2つの主要目標の達成を目的としている。

- ・ 第一に、検討中の資産価値の下落のリスクの軽減により、資産を保全すること。
- ・ 第二に、当社グループのソルベンシー比率の中和により、通貨変動から健全性比率を保護すること。ヘッジされない構造的通貨ポジションは、関係通貨建で、同一通貨の他の種類の株式によりヘッジされないリスク加重資産の比率を等しくする目的で、増減される。

構造的通貨リスクのヘッジは、重点的に管理され、当行の資産負債管理委員会の決定に従って調整される。

クレディ・アグリコル・CIBの構造的通貨ポジションはまた、クレディ・アグリコルS.A.の構造的通貨ポジションに含まれ、年に5回、CEOが議長を務める同資産負債管理委員会に提示される。

業務為替リスク

当行はさらに、本店および海外営業所の双方において、外貨利益および費用に対する業務為替ポジションに晒される。

当社グループの一般方針は、通常は事前に未発生利益のヘッジはしない（ただし、高収益性および減損の高リスクを有する場合を除く。）が、定期的にそれらをヘッジすることにより、業務為替ポジションの純額を可能な限り制限することである。

業務ポジションの管理に適用される規則および許可は、クレディ・アグリコル・CIBの資産負債管理委員会の決定により実施される。

為替変動リスクヘッジ

金融リスクの管理において、クレディ・アグリコル・CIBは、その実施意図に関するヘッジ操作として、金利スワップおよび外国為替取引を利用する。

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記3.4は、ヘッジ目的保有のデリバティブ金融商品の市場価額および想定元本を表示している。

公正価値ヘッジ

この目的は、同じく固定利付商品によりそれらをヘッジすることによって、金利変動に敏感な固定利付金融資産および負債の本来価値を保護することである。ヘッジがデリバティブ（スワップ）により行われる場合、デリバティブは、公正価値ヘッジ・デリバティブと称される。

この点につき資産負債管理部門により行われるヘッジは、固定利付金融負債として分析されるプライベート・バンキング顧客の無利息預金に係る。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

第二の目的は、固定利付負債により資金調達される変動利付資産により生じる金利フロー（特に運転資本）がこれらの項目について将来の金利固定化の影響を受けないように、利鞘を保護することである。

必要な中和がデリバティブ（スワップ）により行われる場合、これらのデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブと称される。

IFRS第7号によれば、キャッシュ・フロー・ヘッジ戦略に基づく貸借対照表項目に関する将来の利息の内容は、以下の表の通り満期期間別に表される。

2011年12月31日				
(単位：百万ユーロ)	0年から1年	1年から5年	5年超	合計
受領予定のヘッジされた キャッシュ・フロー	80	424	265	768
支払予定のヘッジされた キャッシュ・フロー	(2)	(5)	0	(7)

公正価値およびキャッシュ・フロー・ヘッジのIFRSに基づく証拠文書

資産負債管理部門が管理するマクロ・ヘッジに関して、ヘッジ関係は、開始時から文書化され、将来および過去を考慮したテストにより四半期ごとに検討される。

この目的のため、ヘッジ項目は、契約の特徴を利用して、または契約上の満期期間がない項目（要求払預金等）は、各商品の性質に基づく流出モデルを利用して、満期期間別に分類される。この満期期間の予定とデリバティブ商品の満期期間の予定との比較により、ヘッジ効率を評価することができる。

外貨建純投資のヘッジ

構造的為替リスクの管理に利用される商品は、外貨建純投資のヘッジとして分類される。これらのヘッジの効率性は、四半期ごとに文書化される。

業務リスク

業務リスクは、内部手続もしくは情報システムの欠陥、人的誤謬または信用リスク、市場リスクもしくは流動性リスクに関係しない外部事象に起因する損失のリスクである。

業務リスクの管理

リスク管理および恒常的統制部門は、システムを監督する責任を負い、クレディ・アグリコル・CIBの内部統制委員会の業務リスク部門を通じて、経営幹部会により監督される。

・ガバナンス

業務リスク管理は特に、当社グループのすべての子会社および事業部門を対象とする業務リスク管理者の機能も果たし、リスク管理および恒常的統制部門により監督される恒常的統制管理者のネットワーク（このシステムに関しては下記「第5 提出会社の状況 5 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの状況」に記載される。）に依拠する。

かかるシステムは、各事業体の経営陣の承認に基づく内部統制委員会により監視される。本店の管理機能は、これらの委員会の会合に導入される。

・リスクの認識および量的評価

クレディ・アグリコルS.A.グループ内で実施されている原則に従って、クレディ・アグリコル・CIBのリスクおよび恒常的統制部門は、バーゼル 改正が要求する業務リスクの認識、評価、防止および監視のために設計されている質的・量的システムを実施した。

プロセスをマッピングする業務リスクは、当社グループの全事業体に適用される。これらのリスク・マッピングにより、クレディ・アグリコル・CIBは、感応度の最も高いプロセスを監督し、統制計画を策定することができる。これらは毎年更新される。

・業務上の損失の発見および重要事象の報告

損失の発見および重要事象の報告に関する統一手続が、クレディ・アグリコル・CIBの全領域において設置されている。バーゼル の先進的手法に従って、経済資本配分の計算に関する内部モデルが要求するデータは、過去のデータ5年間分を提供する1つのデータベースに連結されている。

・業務リスクに関する経済資本の計算および配分

自己資本は、リスク・シナリオと共に過去の損失データに基づき、クレディ・アグリコル・CIBのレベルで、毎年計算される。自己資本はその後、クレディ・アグリコル・CIB・パリの事業部門および事業体間で配分される。

自己資本は、クレディ・アグリコル・CIBのペリメータに適用されるクレディ・アグリコル・グループの内

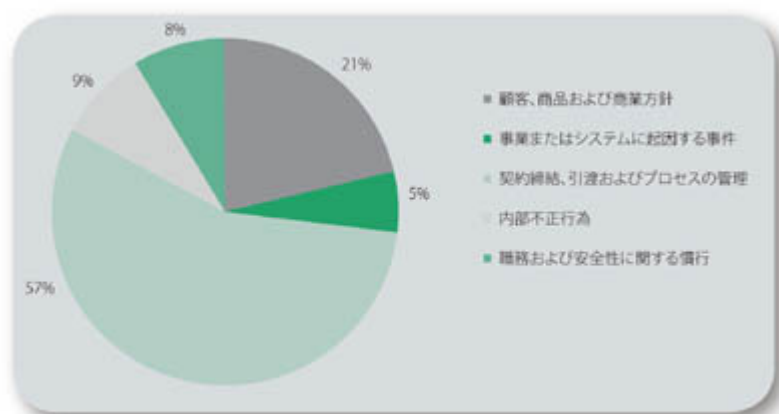
部AMA手法（先進的計測アプローチ）を用いて、計算される。このモデルは、2007年度末現在、金融健全性規制監督機構により有効とされている。

・業務スコアカードの作成

リスク管理および恒常的統制部門は、これらのリスクに関連する重要な事象および費用の変動を要約した、四半期業務リスク・スコアカードを作成する。これらのスコアカードには、リスクの主な原因、すなわち顧客との訴訟および予防的計画か救済行為計画かの優先順位を決定するプロセス（市場取引に関するプロセスを含む。）の管理に関する全体的な確認が記載される。

エクスポージャー

2009年度から2011年度の期間にわたる財務実績への影響に基づく性質別業務上の損失の内訳



2011年度に行われた主要な構想

ラガルド報告書の勧告に沿って主導された活動は、以下の通りである。

- ・ ITシステムのセキュリティー強化
- ・ キャッシュ・フロー管理
- ・ リスクの監視および予測

内部および外部の不正行為の予防調整に責任を負うチームはまた、引続き拡大している。このチームは、法令遵守機能部門に報告し、統制機能の、より一般的には、銀行業務の内部統制に責任を負うすべての部局の支援により、その活動を行っている。

保険によるリスクの補償範囲

クレディ・アグリコル・CIBは、貸借対照表および損益計算書の保護を目的として、親会社であるクレディ・アグリコルS.A. が定めたガイドラインに従って、業務リスクに関し広範な保険補償範囲を有する。

クレディ・アグリコル・CIBは、主要なリスク（不正行為、あらゆるリスクを伴う証券（または盗難）、業務上の損失、専門家の責任、業務責任、取締役および役員責任ならびに物的損害（什器およびIT、危険建物に対する第三者の請求）を含む。）に関して、クレディ・アグリコルS.A. が主要な保険会社から取得した当社グループの全保険契約の対象とされている。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A. グループの事業部門の全子会社と同様に、保険免責条項の形で維持されているが、クレディ・アグリコル・グループの保険会社のうちの1社によりクレディ・アグリコルS.A. グループ内に広がっている、経済的に満足のいく方法で保険対象にできない重要性の

低いリスクも自行で管理している。

この一般的な枠組みは、現地の規制およびクレディ・アグリコル・CIB・グループが事業を行っている国における特殊要件に応じて、変更される可能性がある。これは一般的に、現地の保険により補完される。

法的リスク

法的リスク管理体制は、下記「第5 提出会社の状況 5 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの状況 取締役会会長の報告 内部統制手続およびリスク管理手続 当社内部で実施される内部統制手続およびリスク管理手続の概説 第二次統制（第二段階） 法務部門」に記載される。本書日付現在、クレディ・アグリコル・CIBの知り得る限り、当社およびクレディ・アグリコル・CIB・グループの財政状態もしくは収益性に、重大な影響を及ぼしかねない、または最近重大な影響を及ぼした他の行政、法的もしくは仲裁手続はない。2011年12月31日現在、当社グループの資産に悪影響を及ぼす可能性のある法的リスクは、一般経営陣が入手可能な情報に基づく適切な引当金によって対処されている。

・例外事象および請求

ニューヨーク州検事総長（NYAG）

2010年5月、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）のニューヨーク支店は、ニューヨーク州検事総長事務局から、クレディ・アグリコル・CIBの信用格付機関の取扱いに関する情報を要求する召喚状を受領した。

米国財務省外国資産管理室（OFAC）

米国法令は、外国資産管理室（OFAC）が特定の諸外国、個人および事業体に対して実施している経済制裁の厳守を求めている。ニューヨーク州の地区検事局およびその他の米国行政機関は、一定の金融機関が制裁の対象となっていた諸国、個人または事業体に関する米ドル建支払をどのように行ったのかを知りたがっている。クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは現在、かかる制裁に服した可能性がある諸国、個人または事業体に関する米ドル建支払についての内部審査を実施しており、かかる要求の一環として、米国当局に協力している。現在は、これらの内部審査および要求の結果も、これらの結論が出される日も知ることができない。

法令遵守違反リスク

法令遵守違反リスクは、刑罰、規制当局が評価する罰則、顧客との法的紛争ならびにより広義では評判の損害になる可能性のある、クレディ・アグリコルの銀行および金融活動に適用される規制および法的規制の不遵守に関連するリスクである。

法令遵守違反リスクの管理

法令遵守事業部門は、クレディ・アグリコル・CIBの事業に適用される法令遵守を監督する。かかる監督により、利害関係者（顧客、従業員、投資家、規制当局および供給者）は、これらの法令が遵守され、実施されていることを確信できる。法令遵守には、以下の2つの主要な目標がある。

- ・ 損害を及ぼす可能性があるかまたは不法な外部活動から、クレディ・アグリコル・CIBを保護すること。特に以下の2つの目標に対応しなければならない。すなわち、不正行為の防止、ならびにマネーロンダリングおよびテロリストへの融資の防止ならびに資産凍結および禁輸の管理を含む財務保障である。財務保障は、顧客の継続的な深い知識に依拠する。
- ・ 内部の倫理違反（インサイダー取引、内部不正行為、利益相反、不適切な助言等）に対処することにより、

顧客の利益および市場における評判を保護すること。

法令遵守はまた、これらのリスク回避のために設置されたシステムが、以下により効率的であることを確保する。

- ・法令の内容を手続および法令遵守マニュアルに含めること
- ・従業員の法令遵守問題に関する研修
- ・法令遵守違反とされる取引についての意見書を提出すること
- ・法令遵守システムが正しく機能しているかを検査すること

法令遵守事業部門のガバナンスは、下記「第5 提出会社の状況 5 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの状況 取締役会会長の報告 内部統制手続およびリスク管理手続 当社内部で実施される内部統制手続およびリスク管理手続の概説 第二次統制(第二段階) グローバル法令遵守部門」に記載される。

リスク指標

法令遵守違反分析およびリスク監視は、以下の通り実施される構造的システムに係る。

- ・実施されるガバナンス・テキストおよび規則ならびに係る法令遵守
- ・リスク・マッピング。これによりリスク(当社グループ内の法令遵守違反および不正行為のリスクを含む。)の評価が可能になる。
- ・グローバルな法令遵守システムの評価が可能になる報告
- ・警告の作成および報告ならびにその取扱いを目的として設計された財務保障方法
- ・敏感なまたは複雑な取引および特定の市場取引を監視する手段

- パーゼル 第3の柱による開示 -

規制背景

健全性の監督に関する自己資本の適用

金融機関および投資会社は、最低ソルベンシー比率および個別基準または(適用ある場合)準連結基準での主要なリスクに関する比率を遵守しなければならない。しかしながら、2000年9月6日付規則第2000-03号第4条に定める条件に基づき、これらは免除される可能性がある。

2007年2月20日付命令により、一定条件の下で、これらの比率の免除が可能となった。したがって、クレディ・アグリコル・CIBは、フランスのブルデンシャル監督機構に、単独支配の下の一定のグループ子会社は個別基準で免除してほしい旨の要求を送付し、関係子会社は免除された。

ソルベンシー比率の改正

欧州CRD(自己資本指令)をフランス法に置き換える2007年2月20日付命令は、「金融機関および投資会社に適用される資本要件」を定めた。かかる要件に従って、クレディ・アグリコル・CIB・グループは、この新指令の影響を同グループの資本およびリスクの管理手続に組み込んだ。

CRDは、最初の導入以来、以下の通り2回にわたって改定されている。

- ・CRD は、2010年12月31日から適用され、証券化および主要なリスクの計算に係る要件を重点的に強化した。
- ・CRD は、2011年12月31日から適用され、市場リスクおよび「再証券化」とみなされる取引に対する資本要件を重点的に強化した。

CRD比率は、2008年1月1日以降、法的効力を有している。しかしながら、規制当局が2011年12月31日までは資本

の80%を最低自己資本に定めたため、両者が並存する間、銀行は引続きCAD比率も計算する。

ソルベンシー比率の計算方法は、自己資本指令に定められる。かかる比率は、信用リスク、市場リスクおよび業務リスクによる加重資産の測定に基づく。各リスクによる資本要件は、以下の通りである。

2007年2月20日付命令に従って、信用リスク・エクスポージャーは、以下の2つの方法を用いて測定される。

- ・ 外部測定および各カテゴリー別エクスポージャーの標準加重に基づく標準化方法
- ・ 金融機関の内部格付システムに依拠するIRB（内部格付ベース）手法。以下には差異がある。
 - 金融機関が推計デフォルト率しか使用できないIRB基礎方式
 - 金融機関がすべてのリスク要因のための内部見積り、すなわちデフォルト率、デフォルトによる損失、デフォルトおよび満期日時点のエクスポージャーを使用する先進的IRB手法

2007年度後半において、金融健全性規制監督機構は、クレディ・アグリコル・CIB・グループが、信用リスクに関する法定の資本要件を計算するために、先進的内部格付システムを利用することを承認した。

リスク管理

リスクを管理および軽減するために実施される方針、目的およびシステムは、上記「リスク要因」に記載される。

規制上の比率

法定連結および規制上の連結の範囲の差異

保険会社は、健全性の監督の範囲から除外されるが、会計上の連結範囲には含まれる。クレディ・アグリコル・CIBは、保険会社であるケアーズ・アシュランスSA1社のみを所有しており、同社は資本不足ではない。これらの事業体およびその会計手法は、2011年12月31日現在の連結財務書類の注記に記載される。

2011年12月31日現在の比率

下記の表は、CRDのソルベンシー比率を示しており、また、規則に従って計算された規制上の自己資本の水準と共に、信用リスク相当基準で測定された（取引先の加重後）クレディ・アグリコル・CIB・グループが直面しているリスクの詳細を示す。

（単位：十億ユーロ）	2011年12月31日	2010年12月31日
ティア1資本[A]	18.5	17.3
資本および準備金、当社グループ株式	14.9	14.2
少数株主持分	0.1	0.1
フランスのプルデンシャル監督機構との合意による 中核的自己資本に含まれる資本	0.0	0.0
ハイブリッド証券	5.2	5.1
無形資産の控除	(1.8)	(2.1)
ティア2資本[B]	3.3	3.9
ティア3資本	0.0	0.0
ティア1資本およびティア2資本からの控除分	(3.7)	(4.1)
ティア1資本からの控除分[C]	(1.8)	(2.1)

ティア2資本からの控除分[D]	(1.8)	(2.1)
保険会社の持分の控除	0.0	0.0
利用可能な資本合計	18.1	17.1
ティア1[A - C]	16.6	15.3
コア・ティア1を含む。	13.3	12.3
ティア2[B - D]	1.5	1.8
ティア3	0.0	0.0
信用リスク	100.6	108.2
市場リスク	31.0	6.7
業務リスク	13.3	13.2
フロー前リスク加重資産合計	144.8	128.1
バーゼル リスク合計	185.3	178.3
フロー後リスク合計(バーゼルの80%)	148.3	142.6
フロー後リスク合計およびEL超過準備金	153.1	148.0
フロー後コア・ティア1比率(*)	9.0%	8.7%
フロー後ティア1比率(*)	11.2%	10.7%
全体のフロー後ソルベンシー比率(**)	11.8%	11.6%
フロー適用前コア・ティア1比率(***)	9.2%	9.6%
フロー適用前ティア1比率(***)	11.5%	11.9%
全体のフロー適用前ソルベンシー比率(***)	12.5%	13.4%

(*) フロー後リスク合計(バーゼルの80%)からの計算である。

(**) フロー後リスク合計とEL超過準備金の合計からの計算である。

(***) フロー前リスク合計からの計算である。

2011年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIB・グループのバーゼルの全体のソルベンシー比率は11.8%であり、バーゼルのティア1ソルベンシー比率は11.2%であり、コア・ティア1比率は9%である。

同比率は、バーゼル リスク加重資産に80%のフローを適用後のバーゼル リスク加重資産の額(2011年12月31日現在、追加リスク加重資産の8.3十億ユーロを占める。)に基づき計算される。

2010年12月31日現在、当社グループ全体のソルベンシー比率は11.6%であり、ティア1ソルベンシー比率は10.7%であり、またコア・ティア1比率は8.7%であった。

バーゼルのフロー後リスク加重資産は、2011年12月31日現在、148.3十億ユーロであり、2010年度末における142.6十億ユーロと比較して4%の増加であった。

5.7十億ユーロの増加の内訳は、以下の通りである。

- ・信用リスクは、当年度に7.6十億ユーロ減少(通貨による影響を除いて、9.1十億ユーロの減少)した。金融事業は大幅な下落に苦しみ、また市場の相手方リスクおよび財政管理はわずかな増加を反映する一方で、相手方の格付の改善はリスク加重資産の減少を強化することに貢献した。
- ・CRD の決定後、市場リスクはリスク加重資産相当額で24.3十億ユーロ増加した。

- ・業務リスクは、13.3十億ユーロであり、2010年度後半と比較して0.1十億ユーロの増加であった。
- ・バーゼル リスク加重資産の80%のフロー要件に伴うリスク加重資産の全体の減少(2010年12月31日の14.6十億ユーロと比較して2011年12月31日は3.4十億ユーロ)は、CRD の導入に関連するリスク加重資産の増加を部分的に相殺することを可能にした。

ティア1資本は、2011年12月31日現在、合計16.6十億ユーロであった。2011年度における1.3十億ユーロの増加は、以下のいくつかの要因による。

- ・2011年度の純利益(0.7十億ユーロの増加)
- ・無形資産とのれんに関連する控除の減少(0.3十億ユーロの増加)
- ・ティア1に対する控除の減少(0.3十億ユーロの増加)
- ・為替益(0.1十億ユーロ)

ティア1およびティア2の両方に影響を与えている控除の減少により(0.3十億ユーロの増加)、また第2四半期中に劣後する排出料の返済により(0.6十億ユーロの減少)、補完的自己資本は0.3十億ユーロ減少した。

資本、資本要件および自己資本

自己資本およびその比率の構成

資本は、以下の基準に従い、ティア1資本、ティア2資本、ティア3資本の3つの種類に分けられる。

- ・堅実性および持続性
- ・満期
- ・劣後

・ティア1資本

ティア1資本には、以下が含まれる。

中核的自己資本および控除

- ・資本
- ・再評価調整額および未実現資本利得 / 損失または繰延資本利得 / 損失を含む準備金
- ・売却可能金融資産の未実現利益 / 損失は、株主資本に直接認識され、以下の通り調整される。
 - 持分証券に関しては、純未実現資本利得は、通貨ごとにティア1資本および既に当該勘定で控除された税引きから控除され、その45%は、通貨ごとに、税引前にティア2資本に計上される。未実現純資本損失は調整されない。
 - キャッシュ・フロー・ヘッジ取引により株式資本に直接認識された未実現損益は、無効化される。
 - 負債証券、貸付金および未実現資本利得 / 損失を含むその他の金融商品に関しては、無効化される。
 - 損益計算書に計上された全売却可能資産の減損損失は、調整されない。
- ・株式発行プレミアム
- ・留保利益
- ・予測支払配当金を控除した当社グループの純利益などの当期純利益
- ・金融健全性規制監督機構がティア1資本に含める条件を満たすと判断しているファンド
- ・控除は以下の通りである。
 - 帳簿価額で測定された自己株式
 - 立上げ費用およびのれんを含む無形資産

・その他のティア1資本

- ・少数株主持分は、クレディ・アグリコル・CIBが保有する企業の少数株式を含む。
- ・少数株主持分に類似したハイブリッド証券

・ハイブリッド証券

革新的持分証券または非革新的持分証券を含む。革新的持分証券は、先進的報酬を特徴とする。

複合商品は、フランスのプルデンシャル監督機構の事務総長の事前の同意に基づき、パーゼル委員会の1998年10月27日付プレスリリースに記載の適格基準に従い、ティア1資本に含まれる。複合商品は、2003年8月1日付金融保障法により修正されたフランス商法第L.228-97条の要件に従って発行された永久劣後債により構成される。また、アングロサクソン法に規定されている優先証券も含む。

複合商品は、控除前に計算されたティア1資本に関係する特定の制限を遵守しなければならない。

- ・主にステップアップ条項により、返済への強力なインセンティブを持たせた商品である革新的複合商品は、ティア1資本の適格基準を満たす場合、フランスのプルデンシャル監督機構の事務総長の事前の同意に基づき、ティア1資本の15%に限られる。
- ・革新的持分証券または非革新的持分証券である全複合商品は、ティア1資本の35%に限られる。

また、複合商品、少数株主持分および前述の優先株式の合計は、ティア1資本の50%超を占めてはならない。

アングロサクソン法に規定されている優先証券

優先証券に関する説明は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記6.15に記載されている。

2003年8月1日付金融保障法により修正されたフランス商法第L.228-97条の要件に従って発行された永久劣後債

発行体	発行日	発行額 (現地通貨 単位)	通貨	買戻オプション の日付	報酬	革新的株式 (I) / 非 革新的株式 (NI)	健全性額 (2011年12 月31日現 在)(百万 ユーロ)
クレディ・ アグリコル・ CIB	2004年3月19日	500	USD	2014年3月19日	5.81%	NI	387
クレディ・ アグリコル・ CIB	2004年5月4日	1,260	USD	2014年5月4日	4.92%+104bps	I	976
クレディ・ アグリコル・ CIB	2004年5月4日	470	USD	2014年5月4日	6.48%	NI	364
クレディ・ アグリコル・ CIB	2005年12月21日	85	USD	2016年1月1日	Libor12M+150bps	NI	66
クレディ・ アグリコル・ CIB	2005年12月21日	220	USD	2016年1月1日	Libor12M+90bps	I	170
クレディ・ アグリコル・ CIB	2007年9月28日	1,000	USD	2017年9月28日	Libor12M+252bps	NI	774
クレディ・ アグリコル・ CIB	2007年9月28日	590	EUR	2019年9月28日	Euribor12M+190bps	I	590

ニューエッジ	2008年12月23日	103	USD	2014年3月23日	8.60%	NI	80
クレディ・アグリコル・CIB	2008年12月24日	1,700	USD	2013年12月24日	Libor3M+710bps	NI	1,316

・ティア2資本

ティア2資本には、以下が含まれる。

- ・規則90 - 02第4c条（永久劣後債）の条件を満たしている劣後債または劣後ローンの発行によるファンド
- ・規則90 - 02第4d条（償還可能劣後債）の条件を満たしているファンド
- ・持分証券に関しては、未実現純資本利得が、通貨毎、税引前に45%の割合でティア2資本に計上される。
- ・クレディ・アグリコル・CIBは内部格付に基づくアプローチを信用リスクの測定に使用しているため、価値調整額の合計とエクスポージャーに関する一般減損引当金のプラスの差額が懸念され、損失が予想された。

規則90 - 02第4c条（永久劣後債）の条件に従った劣後債または劣後ローン

発行体	発行日	発行額 (現地通貨 単位)	通貨	買戻オプションの 日付	報酬	革新的株式 (I) / 非 革新的株式 (NI)	健全性額 (2011年 12月31日 現在) (百万 ユーロ)
クレディ・アグリコル・CIB	1998年8月12日	30	EUR	2003年8月12日	Pibor3M+55bps	NI	30

規則90 - 02第4d条の条件に従った償還可能劣後債

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記6.10を参照。

・控除

控除に関する説明は、規則90 - 02第6条6の2および6の4に記載されている。控除は、金融機関または投資会社の資本の10%超を占める投資、劣後債および株主資本のその他の要素や、外部格付がBB-より低い証券化資産を含む。控除は、ティア1資本およびティア2資本の間で50/50に分割される。

・ティア3資本

規制要件の範囲内の当初の満期が最低2年の劣後債である。

前述の資本の計数の合計は、当該機関の株主資本の合計を構成する。

リスクの種類別の資本要件

健全性比率の表に表示されている全ソルベンシー比率は、信用リスク、市場リスクおよび業務リスクにより加重されたエクスポージャー全体を除いた資本金の合計と等しい。

以下に記載されたリスクの種類、方法区分およびエクスポージャー区分（信用リスクに対する）の種類別の資本要件は、健全性比率の表に表示されているリスク加重エクスポージャー（平均リスク相当）の8%（規制最小値）に相当する。

・信用リスク：標準的手法を用いた資本要件

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日		2010年12月31日	
	リスク加重資産	資本要件	リスク加重資産	資本要件
中央政府および中央銀行	152	12	289	23
機関	2,222	178	2,682	215
企業	6,381	511	6,085	487
リテール顧客			-	-
株式	373	30	157	13
証券化	13	1	-	-
債権に相当しないその他の資産	8,507	681	7,264	581
合計	17,649	1,412	16,477	1,318

信用リスクに対する標準的アプローチを用いて計算された資本要件は、2011年12月31日現在の資本要件の合計の12%（2010年12月31日現在は13%）に相当した。

・信用リスク：IRB手法を用いた資本要件

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日		2010年12月31日	
	リスク加重資産	資本要件	リスク加重資産	資本要件
中央政府および中央銀行	1,031	82	879	70
機関	8,179	654	9,418	753
企業	63,013	5,041	69,577	5,566
リテール顧客	330	26	321	26
株式	2,292	183	2,787	223
証券化	8,073	646	8,751	700
合計	82,919	6,634	91,734	7,339

内部格付ベース手法を用いて計算された資本要件は、2011年12月31日現在の資本要件の合計の57%（2010年12月31日現在は72%）に相当した。

・市場リスクおよび決済リスクに関する資本要件

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日		2010年12月31日	
	リスク加重資産	資本要件	リスク加重資産	資本要件
標準的アプローチを用いた市場リスク	5,254	420	2,705	216

金利リスク	4,575	366	1,455	116
証券評価リスク	90	7	62	5
為替レートリスク	445	36	1,019	82
コモディティ・リスク	145	12	168	13
内部モデルを用いて測定された市場リスク	25,754	2,060	3,985	319
主要リスクの制限越えによる追加資本要件の内訳				
決済リスク	4	0.3	14	1
合計	31,012	2,481	6,704	536

市場リスクおよび決済リスクに対する資本要件は、2011年12月31日現在の資本要件の合計の21%（2010年12月31日現在は5%）に相当した。

・業務リスクに関する資本要件

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日		2010年12月31日	
	リスク加重資産	資本要件	リスク加重資産	資本要件
業務リスクの測定に対する標準的アプローチ	1,106	89	1,223	98
業務リスクの測定に対する先進的アプローチ	12,147	972	11,960	957
合計	13,254	1,060	13,183	1,055

業務リスクに対する資本要件は、2011年12月31日現在の資本要件の合計の9%（2010年12月31日現在は10%）に相当した。

内部自己資本評価

当社グループは、クレディ・アグリコル・CIB・グループならびに当社グループの主要なフランスおよび外国法人内の内部自己資本手続の開発を始めた。このアプローチは、特に機関が実施の責任を負うICAAP（内部自己資本評価プロセス）に関するバーゼル の第2の柱の要件の遵守を目標としている。

この手続の主要な目標は、当社グループの株主資本および当社グループの事業体の株主資本が、被るリスクを踏まえても、適切であることを確認することである。

内部自己資本手続のために定量化されたリスクには、以下が含まれる。

- ・バーゼル の第1の柱（信用リスク、相手方リスク、業務リスクおよび市場リスク）によりカバーされているリスク
- ・バーゼル の第2の柱（銀行勘定に伴う金利リスクおよび貸出金勘定に伴う集中リスク）によりカバーされているリスク

当社グループは、流動性リスクを管理するために定性的アプローチを好んで用いているため、流動性リスク

はこの手続から除外される。これは、管理システム、監視システムおよび流動性継続プランの質の保証を含む。

これらリスクに加えて、内部自己資本手続は、第1の柱に従って計算されている資本要件が、信用リスクおよび証券化リスクを軽減するために使用する手法に関する全残存リスクを十分にカバーしているか調査することを当社グループに義務付けている。リスクが十分にカバーされていない場合、これらのリスクに晒された事業体により第1の柱の要件に関係する調整が行われる。

内部自己資本の計算に使用するこの定性的アプローチは漸進的であり、第1の柱の要件に関係して調整することができる。このアプローチは、以下により構成される。

- ・ 内部自己資本が各業務における経済リスクを反映させるように、第1の柱に関して計算された資本要件の調整
 - ・ 第2の柱を考慮して行われる、第1の柱のリスクに対応する要件の補足
 - ・ 同グループ内において実行された多様化する活動の結果に起因する多様性の効果を慎重に考慮すること
- クレディ・アグリコル・CIB内においては、相手方リスクおよび信用リスクに対するエクスポージャーは内部モデルを使用して計算され、内部自己資本に対するエクスポージャーは99.97%の閾値で経済資本モデルを使用して計算される。

市場リスクに関しては、第1の柱の資本要件は内部バリュー・アット・リスクモデルを使用して計算され、市場リスクに対する内部自己資本は、トレーディング勘定における株式の流動化を考慮に入れている。信用リスクに関しては、市場リスクに対する内部自己資本の計算に使用される百分率は99.97%である。

銀行勘定に伴う金利リスクに対する内部自己資本に関しては、当グループはバーゼル の第2の柱に明記された金利ショックを適用する。この金利ショックは、200ベースポイントの即時および平行、上向きおよび下向きのショックに対応する。この計算された内部自己資本の数値は、顧客預金における純利鞘のリスクの相殺効果を含む。

信用リスク

信用リスクに対するエクスポージャー

定義は以下の通りとする。

- ・ デフォルト率（PD）とは、取引先が1年間で債務不履行となる可能性を意味する。
 - ・ 債務不履行による損失（LGD）とは、取引先の債務不履行時の損失と債務不履行時のエクスポージャーの額との間の関係を意味する。
 - ・ 総エクスポージャーとは、信用リスク軽減手法の適用前および与信相当掛目（CCF）の適用前のエクスポージャーの額（オンおよびオフバランスシート）を意味する。
 - ・ 債務不履行時のエクスポージャー（EAD）とは、信用リスク軽減手法の適用前および与信相当掛目（CCF）の適用前のエクスポージャーの額（オンおよびオフバランスシート）を意味する。
 - ・ 与信相当掛目（CCF）とは、債務不履行時に利用される、リスクのあるコミットメントの未使用部分と公認制限（高い場合に依じて、否認制限）に基づき算出されたコミットメントの未使用部分との比率を意味する。
 - ・ リスク加重資産（RWA）：加重比率適用後の債務不履行時のエクスポージャー（EAD）
 - ・ 価値調整額：信用リスクによる特定の資産の価値の減少。これは、その資産の帳簿価額からの部分的な消却または控除を通して認識される。
 - ・ 外部信用格付：フランスのプルデンシャル監督機構公認の外部信用格付機関により提供される信用格付
- 信用エクスポージャーは、取引先の種類別および金融商品の種類別に分類される。上記の表ならびに金融機関および投資会社に適用される資本要件に関する2007年2月20日付指令第40-1条に定義されたエクスポージャーの種類の一つに入る。

- ・「中央政府および中央銀行」は、主権国家や地方自治体に対するエクスポージャーに相当する。
- ・「機関」の区分は、金融機関および投資会社に対するエクスポージャーに相当する。この区分は、中央政府として取り扱われない地域および地方の政府、公共機関ならびに多国籍開発銀行に対する一部エクスポージャーも含む。
- ・「企業」に対するエクスポージャーの区分は、大手企業および中小企業を含む。
- ・「リテール顧客」の区分は、プライベート・バンキング業務に付与された貸出金、クレジット・リボルビング、小規模事業およびプロに対するその他の信用供与に相当する。
- ・株式投資の区分は、下記「株式投資に対するエクスポージャー」に定義されている。
- ・証券化取引の区分は、下記「証券化」に定義されている。
- ・「債権に相当しないその他の資産」の区分は、長期性資産および見越し額が主たるものである。

エクスポージャーの分析

・リスクの種類別のエクスポージャー

以下の表は、クレディ・アグリコル・CIBの信用リスクおよび相手方リスクに対するエクスポージャーを、標準的アプローチおよび内部格付に基づくアプローチによりエクスポージャーのクラス別に示したものである。このエクスポージャーは、相殺後および信用リスク軽減手法適用前（保証および担保）のエクスポージャーの総額（オンおよびオフバランスシート）に相当する。

機関は、銀行勘定またはトレーディング勘定における機関の全エクスポージャーにおける相手方リスクを考慮する。トレーディング勘定における項目に関しては、市場リスクのプルデンシャル監督に係るアレンジメントに従い管理される。

銀行勘定におけるデリバティブ金融商品を含む業務に係る相手方リスクのプルデンシャル処理は、欧州指令（2007年2月20日付指令）のフランスにおける施行法などの規則に規定されている。先渡金融商品を含む取引における相手方リスクに対するエクスポージャーの測定のために、クレディ・アグリコル・CIBは、市場価格測定法を使用している。

相手方リスクエクスポージャー総額は、2011年12月31日現在、84.8十億ユーロで、レポが18.2十億ユーロ、デリバティブ金融商品が66.6十億ユーロであった。

デリバティブ金融商品に関する相手方リスクエクスポージャーに関する追加情報は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記3.1に記載されている。

エクスポージャーの手法および区分別の信用リスクに対するエクスポージャー（エクスポージャー合計）

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日						2010年12月31日	
	IRB		標準		合計		合計	
	信用リスク	このうち相手方リスクに該当するもの	信用リスク	このうち相手方リスクに該当するもの	信用リスク	このうち相手方リスクに該当するもの	信用リスク	このうち相手方リスクに該当するもの
中央政府および中央銀行	49,376	4,380	27,655	273	77,031	4,653	70,845	23,581
機関	85,463	44,357	11,857	677	97,320	45,034	89,630	44,247
企業	226,780	34,529	14,852	578	241,632	35,106	241,505	29,069
リテール顧客	7,664	-	0	-	7,665	-	7,740	-
株式	887	-	423	-	1,310	-	1,263	-
証券化	64,903	-	23	-	64,925	-	64,853	-

債権に相当しないその他の資産	-	-	15,832	-	15,832	-	31,828	
合計	435,073	83,265	70,643	1,528	505,716	84,793	507,665	96,896

エクスポージャーの手法および区分別の信用リスクに対するエクスポージャー(エクスポージャー合計)

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日						2010年12月31日	
	IRB		標準		合計		合計	
	信用リスク	このうち相手方にリスクに該当するもの	信用リスク	このうち相手方にリスクに該当するもの	信用リスク	このうち相手方にリスクに該当するもの	信用リスク	このうち相手方にリスクに該当するもの
中央政府および中央銀行	48,392	4,380	27,547	273	75,939	4,653	69,763	23,581
機関	82,621	44,527	11,480	677	94,101	45,204	86,482	44,281
企業	187,536	32,128	14,552	578	202,088	32,706	203,173	29,069
リテール顧客	7,643	-	0	-	7,643	-	7,727	-
株式	691	-	372	-	1,063	-	994	-
証券化	56,377	-	23	-	56,400	-	55,141	-
債権に相当しないその他の資産	-	-	15,810	-	15,810	-	31,798	-
合計	383,260	81,035	69,784	1,528	453,044	82,563	455,078	96,931

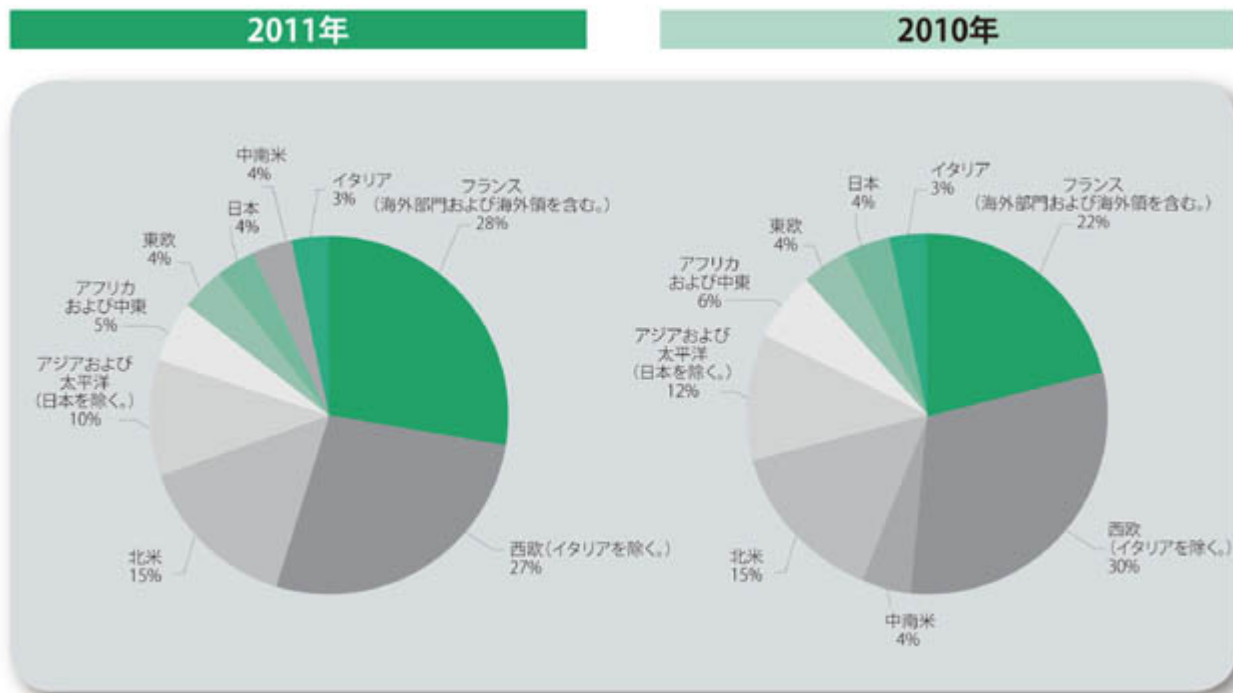
エクスポージャーの手法および区分別のリスク加重資産(RWA)

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日						2010年12月31日	
	IRB		標準		合計		合計	
	信用リスク	このうち相手方にリスクに該当するもの	信用リスク	このうち相手方にリスクに該当するもの	信用リスク	このうち相手方にリスクに該当するもの	信用リスク	このうち相手方にリスクに該当するもの
中央政府および中央銀行	1,031	78	152	-	1,183	78	1,168	29
機関	8,179	4,729	2,222	135	10,401	4,865	12,099	5,013
企業	63,013	13,285	6,381	639	69,394	13,924	75,661	12,912
リテール顧客	330	-	0	-	331	-	321	-
株式	2,292	-	373	-	2,665	-	2,945	-
証券化	8,073	-	13	-	8,087	-	8,751	-
債権に相当しないその他の資産	-	-	8,507	-	8,507	-	7,264	-
合計	82,919	18,093	17,649	774	100,568	18,867	108,211	17,953

・地域別のエクスポージャー

この分析は、クレディ・アグリコル・CIB・グループ内の地域別のエクスポージャーの合計額(一部地域に直接的に影響を及ぼさない標準的アプローチ、証券化取引および調整によるエクスポージャーを除く。)をカバーしている。

この値は、2011年12月31日現在、373十億ユーロ(2010年12月31日現在は367十億ユーロ)であった。



・エクスポージャーの区分別のポートフォリオの地域別分析

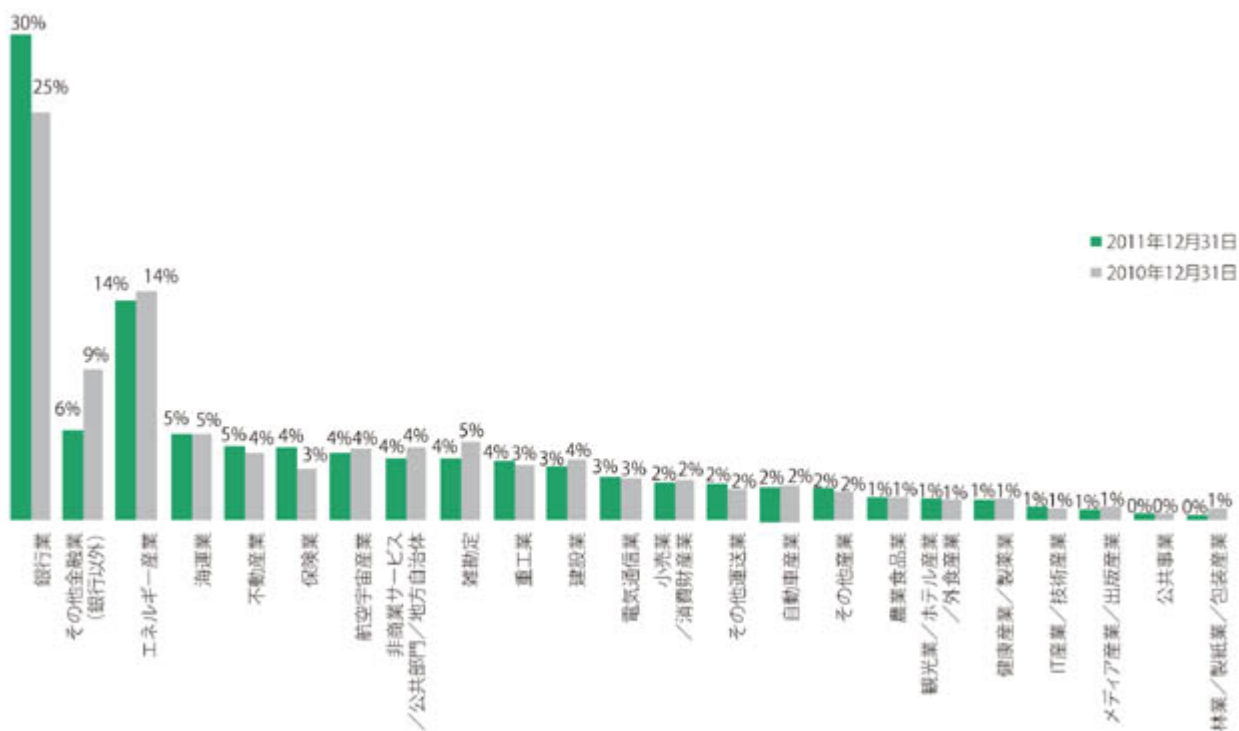
(単位：%)	中央政府および中央銀行		機関		企業	
	2011年	2010年	2011年	2010年	2011年	2010年
フランス (海外部門および海外領を含む。)	36%	22%	32%	18%	25%	23%
西欧 (イタリアを除く。)	11%	19%	35%	48%	27%	26%
中南米	3%	3%	1%	1%	5%	5%
イタリア	1%	3%	2%	2%	4%	4%
アジアおよび太平洋 (日本を除く。)	5%	8%	9%	9%	12%	13%
アフリカおよび中東	1%	2%	4%	5%	7%	7%
北米	34%	25%	10%	12%	13%	14%
東欧	1%	2%	2%	2%	5%	5%
日本	6%	17%	5%	4%	3%	2%
その他	1%	1%	0%	0%	0%	0%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

・産業別のエクスポージャー

この分析は、クレディ・アグリコル・CIB・グループ内の経済領域別のエクスポージャーの合計額（一部地域に直接的に影響を及ぼさない標準的アプローチ、証券化取引および調整によるエクスポージャーを除く。）をカバーする。

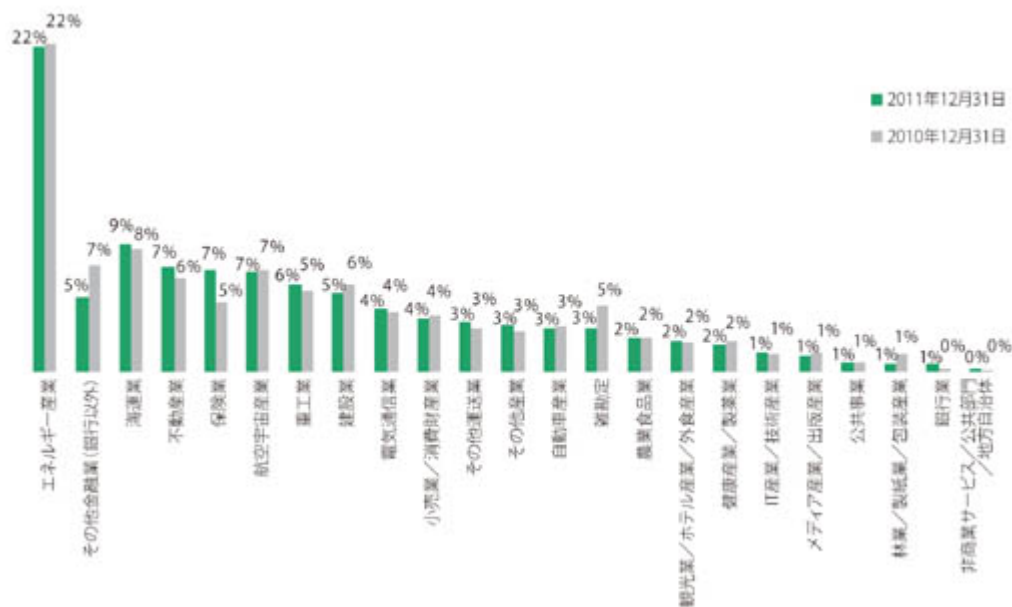
2011年12月31日現在のエクスポージャーの合計は373十億ユーロであり、2010年12月31日現在では367十億ユーロであった。

エクスポージャーの産業別分析 - エクスポージャーの全区分



産業別の貸出金勘定の分析は、多様なリスクを示している。銀行業務およびその他の非銀行業務はポートフォリオ合計の36%を占める。その他の非銀行業務を除き、コーポレートポートフォリオは、十分な多様性レベルを示しており、主要な経済領域はエネルギー産業（14%）である。

エクスポージャーの産業別分析 - 企業



契約の満期時におけるエクスポージャーの分析

契約の満期時におけるエクスポージャーおよび金融商品の分析については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記3.3「流動性リスクおよび財務リスク」において会計ベースで記載されている。

エクスポージャーの質

・顧客別のエクスポージャーの質

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日					
	総エクスポージャー	減損したエクスポージャー			個別 価値調整額	集団 価値調整額
		標準的 アプローチ	IRB アプローチ	合計		
中央政府および中央銀行	77,031	59	25	84	35	
機関	97,320	22	557	579	618	
企業	241,632	39	2,319	2,358	1,710	
リテール顧客	7,665	0	756	756	79	
合計	423,648	120	3,657	3,777	2,440	

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日					
	総エクスポージャー	減損したエクスポージャー(注1)			個別 価値調整額(注 2)	集団 価値調整額
		標準的 アプローチ	IRB アプローチ	合計		
中央政府および中央銀行	70,845	10	25	35	35	
機関	89,630	0	562	562	605	
企業	241,505	73	2,826	2,899	1,632	
リテール顧客	7,740	0	906	906	102	
合計	409,721	83	4,318	4,401	2,374	

(注1) 2010年度において公表された数値はEAD（債務不履行時のエクスポージャー）に相当した。

(注2) 2010年12月31日に公表された数値と比較した修正値である。

・地域別のエクスポージャーの質

(単位：百万ユーロ)	2011年		2010年
	標準的アプローチ 延滞エクスポージャー (注1)	IRBアプローチ 債務不履行時の エクスポージャー	IRBアプローチ(注2) 債務不履行時の エクスポージャー
西欧（イタリアを除く。）	114	1,036	1,049
イタリア		578	779
東欧		278	257
北米		385	387
中南米		771	807
アジアおよび太平洋（日本を除く。）	2	465	248
日本		98	41
アフリカおよび中東	4	45	750
合計	120	3,657	4,318

(注1) 延滞が90日超経過している。

(注2) 2010年度において公表された数値はEAD（債務不履行時のエクスポージャー）に相当する。

エクスポージャーの質

・標準的アプローチによる顧客別のエクスポージャーの質

標準的アプローチによる信用評価

外部機関による信用評価が存在しない場合、クレディ・アグリコル・CIBは、フランスのプルデンシャル監督機構による加重方式を採用する。

また、クレディ・アグリコル・CIB・グループは、外部機関による信用評価を、フランスのプルデンシャル監督機構が公表する信用の質に関する各種ステップと相互照合している。

標準的アプローチによると、クレディ・アグリコル・CIB・グループは、中央政府または中央銀行ならびに企業の区分に係るソブリン・リスクを審査する上ではムーディーズの評価を使用すると共に、信用の質に関するステップを相互参照する上ではフランスのプルデンシャル監督機構が提供する一覧表を使用している。

企業の区分に関しては、当社グループは、外部の信用評価機関を使用していない。規則に従い、企業が設立された国の政府に対するエクスポージャーの加重比率が150%である場合、企業の区分に対する加重比率は100%または150%である。その結果、標準的アプローチを用いて信用の質に関する各種ステップにより企業に対するエクスポージャーを分析することはできない。

・エクスポージャーおよび債務不履行時のエクスポージャー（EAD）の信用の質に対するステップ分析
中央政府および中央銀行

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日		2010年12月31日		
	加重比率	エクスポージャー額	EAD額	エクスポージャー額	EAD額
0%		27,499	27,392	24,350	24,201
20%		5	5		
50%					
100%		151	151	289	289
合計		27,655	27,547	24,639	24,490

機関

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日		2010年12月31日		
	加重比率	エクスポージャー額	EAD額	エクスポージャー額	EAD額
20%		11,822	11,458	13,606	13,268
50%		7	7	5	5
100%		28	15	46	25
150%					
合計		11,857	11,480	13,656	13,298

・IRBアプローチによるエクスポージャー

内部格付システムおよび内部格付手続の提示

内部格付システムおよび内部格付手続については、上記「リスク要因 信用リスク 信用リスク管理 リスク管理方法および制度」に提示されている。

2011年12月31日現在におけるエクスポージャーおよび内部格付の区分ごとの信用リスク・エクスポージャー（債務不履行時のエクスポージャーを除く。）

(単位：百万ユーロ)	債務者に対する内部格付	総エクスポージャー	EAD	EAD（貸借対照表）	EAD（オフバランスシート）	RWA	平均LGD	平均RW	見積損失（EL）
------------	-------------	-----------	-----	------------	----------------	-----	-------	------	----------

中央政府および 中央銀行	1	44,881	45,657	40,910	4,747	13	1%	0%	0
	2	366	382	340	42	9	6%	2%	0
	3	3,242	1,990	1,356	634	480	23%	24%	1
	4	656	288	230	59	281	42%	97%	2
	5	73	12	2	10	31	62%	257%	0
	6	134	37	18	19	217	94%	584%	7
小計		49,351	48,367	42,856	5,511	1,030			10
機関	1	50,655	52,097	28,818	23,278	1,165	11%	2%	1
	2	14,828	14,020	4,102	9,919	1,008	20%	7%	1
	3	17,173	14,480	5,916	8,564	4,552	30%	31%	12
	4	1,640	1,285	314	971	730	30%	57%	4
	5	107	46	7	39	79	50%	171%	1
	6	502	145	30	115	624	75%	430%	19
小計		84,906	82,073	39,187	42,886	8,157			38
企業	1	37,795	47,642	21,959	25,683	1,182	25%	2%	0
	2	46,060	34,718	10,862	23,856	6,382	39%	18%	1
	3	102,562	76,352	45,772	30,580	31,863	33%	42%	79
	4	31,831	21,891	13,763	8,128	17,353	35%	79%	88
	5	3,000	2,228	1,373	855	2,644	33%	119%	36
	6	3,214	2,495	1,909	586	3,443	32%	138%	106
小計		224,461	185,326	95,639	89,687	62,866			310
リテール顧客	1	503	504	504	0	7	13%	1%	0
	2	2,330	2,318	2,283	35	28	7%	1%	0
	3	3,929	3,919	3,898	21	176	12%	4%	1
	4	0	0	0	-	0	39%	37%	0
	5	83	83	83	0	27	25%	33%	0
	6	63	62	59	3	48	39%	78%	3
小計		6,908	6,887	6,827	60	286			4
合計		365,626	322,653	184,509	138,144	72,339			362

信用リスクの軽減手法

定義は以下の通りとする。

- ・担保：債務不履行または相手方に影響を与えるその他の特定の信用事由が発生した際に、一定の金額または資産の所有権を流動化、保有または取得する権利を当行に与える担保権。これにより、エクスポージャーにおける信用リスクが軽減される。
- ・保証：相手方の債務不履行またはその他の特定の信用事由が発生した際に、支払うべき金額を払うことの第三者による約束。これにより、エクスポージャーにおける信用リスクが軽減される。

・担保管理

当行が受け入れる担保の主な種類は、上記「リスク要因 信用リスク 信用リスク緩和作用 保証および担保設定」に記載されている。

担保は、差入時に、資産の価値、そのボラティリティおよび当該担保の価値と融資する相手方の質との間の相関関係を査定するために分析される。担保の質にかかわらず、貸付決定は、常に、借り手はその営業活動から生じるキャッシュ・フロー（一部のコモディティー・ファイナンスを除く。）により弁済する能力を第一の基準として行われる。

金銭担保のために、通常、最低限のエクスポージャー・ヘッジ率が再調整条項と共にローン契約に含まれる。金銭担保は、証拠金の追加および値洗いの度に、また少なくとも四半期に一度、再評価される。

最低限のエクスポージャー・ヘッジ率（またはバーゼル に基づく担保価値に適用される控除）は、再評価日における、有価証券の価値の疑似の最大偏差を測定することで決定される。かかる測定は、各再評価の期間、債務不履行日から資産の流動化が開始された日までの期間および流動化期間を含む期間における、99%信頼区間で計算される。控除はまた、担保および担保設定されたエクスポージャーが異なる通貨建てであった場合の通貨ミスマッチリスクにも適用される。有価証券のポジションサイズが大量取引を意味している場合、または借り手と担保有価証券の発行者が同一の集団に属している場合は、追加の控除が適用される。

その他の種類の資産もまた担保とされることがある。これは特に、航空機、船舶またはコモディティー・ファイナンスなどの特定の活動の場合である。これらの業務は、提供された資産の評価における特有の専門知識を有するミドル・オフィスによって行われる。

・プロテクションの提供者

（グループ内保証の他に）2種類の主要な保証が使用される。

- ・ 当行が加入する輸出信用保険
- ・ 無条件の支払保証

主要な保証提供者（信用デリバティブを除く。）は、輸出信用機関であり、そのほとんどが良好なソブリン格付を有している。最大の保証提供者は、コファス（フランス）、SACEエスピーエー（イタリア）、ユーラーヘルメス（ドイツ）および韓国輸出保険公社（韓国）である。

・ヘッジに利用する信用デリバティブ

ヘッジに利用する信用デリバティブは、上記「リスク要因 信用リスク 信用リスク緩和作用 信用デリバティブの利用」に記載されている。

証券化

・定義

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、バーゼル2.5（CRD の要件を統合したバーゼル の規則）の観点からオリジネーター、アレンジャーおよび投資家として証券化取引に関わっている。

以下に列挙される証券化取引は、CRD（自己資本指令）をフランス法に置き換えた2007年2月20日付法令で定義される取引として分類される。したがって、証券化取引とは、エクスポージャーまたはエクスポージャーのプールに関連する信用リスクを、以下の特徴を有するトランシェに分割する取引または仕組みが対象となる。

- ・ 仕組みによる支払は、元になるエクスポージャーまたはエクスポージャーのプールから生じるキャッシュ・フローに依存している。
- ・ トランシェの劣後性により、当該取引または仕組みの期間において損失がどのように割り当てられるかが決定される。

証券化の過程で、以下の区別が行われる。

- ・ 従来の証券化：債券を発行する特別目的事業体への証券化エクスポージャーの経済的移転を含む。当該取引または仕組みは、オリジネーター銀行によるまたは貸出仲介を通じた、証券化エクスポージャーの所有

権の移転を含む。発行済債券には、オリジネーター銀行による支払義務はない。

- ・合成証券化：クレジット・デリバティブまたは保証を利用することで信用リスクが移転され、エクスポージャーのプールが、オリジネーター銀行の貸借対照表に計上され続ける。

クレディ・アグリコル・CIBの証券化エクスポージャー（以下の記載される。）は、リスク加重資産（RWA）および資本要件から生ずる（バランスシートおよびオフバランスシート上の）すべての証券化エクスポージャーをその規制上のポートフォリオの一部として含み、それは以下に分類される。

- ・重大なリスクの移転がある場合に限り、バーゼル2.5の観点からの効果的なオリジネーター・プログラム
- ・当社グループがアレンジャー/スポンサーとして一部ポジションを留保しているプログラム
- ・第三者が発行したプログラムのうち当社グループが投資したもの

ヨーロッパの顧客を代行した証券化取引のほとんどは、クレディ・アグリコル・CIBが100%所有する銀行であり、債権の買取を融資するエステール・フィナンس・ティトリザションが関わっている。定義上、この仕組みを使用して顧客の代わりに証券化取引を行う場合、当該取引はオリジネーターとして分類される。

- ・目標および戦略

自己勘定の証券化

クレディ・アグリコル・CIBの証券化業務は、以下の通りである。

信用ポートフォリオの積極的な管理

クレディ・アグリコル・CIBは、そのコーポレート・ポートフォリオの信用リスクを積極的に管理する上で証券化の手法を用いている。2011年度末現在、一連のリスク移動手段を補完するために合成型の証券化取引による各種ヘッジ売買へとつながった（上記「リスク要因 信用リスク 信用リスク緩和作用 信用デリバティブの利用」を参照）。当社の信用エクスポージャーの集中化の削減、ポートフォリオの多様化および損失レベルの減少が目標である。かかる業務は、与信ポートフォリオ管理部門（CPM）のチームによって管理されている。規制上の計算は、自己勘定の証券化に対するリスク加重エクスポージャーを計算するために用いられている。当該業務においては、当行は、ファイナンス・ポートフォリオの最も高リスクなトランシェの一部をヘッジしながらグローバル・リスクの一部を維持することが運営目的であることから、すべてのトランシェにつきプロテクションを購入または保有することはない。

非継続事業

非継続事業または低リスクとみなされるエクスポージャーであり、またクレディ・アグリコル・CIBが長期的に保有することを望む株式投資（2009年度には専用のプルデンシャル銀行勘定に分離されていたもの）に相当する。これらの業務から市場リスクが派生することはない。

アレンジャー/スポンサー、仲介業者またはオリジネーターとして顧客を代行する証券化活動

クレディ・アグリコル・CIBがその債券市場本部の活動を通して顧客を代行して実現する第三者との取引は、流動性枠の提供および、必要に応じて、特定の事業体（コンデュイット）への保証の提供につながる。これらの特定の事業体は、倒産隔離されており、2011年12月31日に施行されたIAS第27号に係るSIC第12号の基準上は当社グループのレベルで連結されていない。

アレンジャー/スポンサーとしての活動

短期型取引

当該短期型の活動は、経済的には、クレディ・アグリコル・CIBがその主要な顧客の運転資本要件（WCR）を

賄うために当該顧客に提供するソリューションによって構成される。原資産は、主に売掛債権または金融債権である。

2011年12月31日現在、2つの非連結のマルチ・セラー型コンデュイット(LMAおよびアトランティック)がクレディ・アグリコル・CIBの融資を受けており、また顧客に代行する取引向けに設計されていた。これらの事業体は、コマーシャル・ペーパーおよびその他の短期金融商品を発行することで現地市場から資金調達している。

融資活動は、エステール・フィナンس・ティトリザションが関与していない取引に限定される。

LMAおよびアトランティックに供与される流動性枠の世界的な金額は、10.8十億ユーロで安定している。

証券化事業は、ストラクチャード・インベストメント・ビークル(SIV)に融資を行ったことはない。

MLT型取引

ヨーロッパおよび米国において、クレディ・アグリコル・CIBのストラクチャリングの基盤は積極的であり続け、また現在のリスクおよび流動性制約に適した商品を通して顧客にファンディング・ソリューションを提供し続けている。

これらのソリューションにより、顧客の証券化資産を受け取る非連結ファンド(特別目的事業体および/またはコンデュイット)に流動性枠が提供される可能性がある。

これらすべての融資と共に留保されている一部の残存ポジションの合計額は、2010年12月31日現在は2.5十億ユーロであったのに対し2011年12月31日現在は2.2十億ユーロに減少した。

仲介取引

クレディ・アグリコル・CIBは、証券化以前の取引の融資ならびに顧客からの一連の資産により裏付けされた有価証券および投資家のために設計された有価証券のストラクチャリングおよびプレースメントに関わっている。

かかる事業の一環として、利用可能な「サポートライン」を発行ビークルに提供すること、または発行済有価証券の持分を所有することにより、当行は比較的低いリスクを維持し続けている。

オリジネーターとしての活動

この活動は、当社のスポンサーとしての業務と同じ概念に基づくが、具体的には以下が異なる。

- ・(ヨーロッパの) LMAコンデュイットによって融資された取引のみに適用される。
- ・資産はエステール・フィナンス・ティトリザションによって購入される。

当該役割の一環としてLMAに供与される流動性枠の額は、2010年12月31日と比較して6.6十億ユーロに増加した。

・リスク監督および会計

リスク監督

証券化取引のリスクは、融資ストラクチャーに分類変更された資産につき、当該ストラクチャーの(主に財務的な)費用をカバーする上で十分な資金フローを生み出すことができる能力に基づき測定される。

クレディ・アグリコル・CIBの証券化エクスポージャーは、IRB証券化フレームワークの手法を用いて対処される。

- ・ヨーロッパ・スーパーバイザー・コミッティーが承認した機関による(直接のまたは推定格付を通じた)独立した公開格付を有するエクスポージャーのための格付準拠方式(RBA)。利用されている独立機関は、スタンダード&プアーズ、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスおよびドミニオン・ボンド・

レーティング・サービス(DBRS)である。

- ・内部評価アプローチ(IAA)：対象とされたエクスポージャーのうち機関による格付がない場合、すべての主な資産クラス(特に売掛債権)に対してクレディ・アグリコルS.A.の基準および手法に関する委員会が承認した当行の内部格付制度である。
- ・独立した公開格付を有しておらず、また独立した公開格付を有していないエクスポージャーに対してIAA手法を適用することが不可能となるその他の場合のための、当局が設定する計算方法(SFA)

これらの格付には、これらの証券化取引から生ずるあらゆる種類のリスクが含まれる：債権に内在するリスク(債務者の債務超過、支払遅延、希薄化、債権の相殺)および取引のストラクチャリング・リスク(法的リスク、債権の回収経路に関連するリスク、売却された債権の管理者によって提供された情報の質に関連するリスク等)。

厳密に観測した場合、これらの格付は、当該取引に係る意思決定プロセスを補佐する手段に過ぎず、意思決定は各レベルで運営されている信用リスク委員会で決断されるものである。

当該信用リスクに関わる決断は、これらの委員会によって少なくとも毎年検討されるすべての取引に、ポートフォリオが購入される度にあらゆる制限(延滞債権金額比率、損失率、区分的または地理的な集中度、債権の希薄率または独立した査定者による定期的な資産の査定等)が設けられる。これらの制限の遵守を怠った場合、ストラクチャーの強化または取引の期限前償還につながる可能性がある。

これらの信用リスクに関わる決断は、当行のその他の信用リスク委員会との連携を通して行われ、債権の売主に関わるリスクの査定および管理不備があった場合に当該売主を他の管理者と交代させる可能性が含まれる。

会計手法

当社の証券化取引の一環として、当社はIAS第39号(連結財務書類注記1.3で使用されている会計原則および会計手法にその基準が記載されている。)に関する認識の中止の分析を実施する。

合成型の証券化に関しては、資産が当社の管理下にある限り当該資産の認識の中止はない。資産は、その分類化およびその従来の評価手法に基づいて認識され続ける(金融資産の分類手法および評価手法については、連結財務書類注記1.3で使用されている会計原則および会計手法を参照。)

クレディ・アグリコル・CIBは、金融資産の従来型の証券化を自己勘定では行わない。さらに、証券化商品(現金または合成)に対する投資はその分類手法およびそれに関連する評価手法(金融資産の分類手法および評価手法については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記1.3で使用されている会計原則および会計手法を参照。)に基づき認識される。

・2011年度の事業の概要

2011年度におけるクレディ・アグリコル・CIBの証券化業務の特徴は、次の通りである。

- ・政府によるABS市場の米国における発展およびヨーロッパにおける再開を支援したこと。クレディ・アグリコル・CIBは、(アレンジャーおよびブックランナーとして)顧客である(とりわけ自動車の)金融機関および消費者金融の代わりに、ABSの募集に係る多数の投資業務を構成および組織化した。
- ・ABCPコンデュイットに関しては、クレディ・アグリコル・CIBは、当行のリスク特性に基づき、法人顧客を代行して、商業債権または金融債権の新しい証券化取引を更新および実施し、それを通して、ヨーロッパ市場およびアメリカ市場におけるリーダーと同ポジションを維持した。2011年8月中の困難な市況にもかかわらず、顧客に対する資金提供を目標とするクレディ・アグリコル・CIBの戦略は、投資家の間で知られており、当行の顧客に従来からの魅力的な資金提供の条件を提供している。

銀行勘定における証券化リスクに晒されており、またIRB手法でRWAを生成している価値

役割ごとの証券化エクスポージャー

原資産 (単位：百万ユーロ)	2011年12月31日に証券化されたEAD						合計
	従来型			合成型			
	投資家	オリジネーター	スポンサー	投資家	オリジネーター	スポンサー	
住宅モーゲージ	507	-	272	435	-	-	1,214
商業モーゲージ	121	63	308	93	-	-	585
クレジット・カード	1	-	-	-	-	-	1
リース	-	-	1,580	-	-	-	1,580
中小企業に対する貸付	686	469	-	29,934	2,745	-	33,833
消費者ローン	30	37	1,499	-	-	-	1,565
顧客に対する債権	-	4,942	4,942	-	-	-	9,885
再証券化	260	673	-	72	102	-	1,107
その他の資産	1,770	447	4,364	27	-	-	6,607
合計	3,374	6,631	12,965	30,560	2,847	-	56,377

リスク加重手法ごとの証券化エクスポージャー

原資産 (単位：百万ユーロ)	2011年12月31日に証券化されたEAD			合計
	SFA	IAA	RBA	
住宅モーゲージ	-	-	1,214	1,214
商業モーゲージ	-	-	585	585
クレジット・カード	-	-	1	1
リース	-	1,558	22	1,580
中小企業に対する貸付	32,301	-	1,532	33,833
消費者ローン	-	650	916	1,565
顧客に対する債権	103	9,781	-	9,885
再証券化	-	-	1,107	1,107
その他の資産	1,772	2,429	2,406	6,607
合計	34,177	14,418	7,783	56,377

リスク加重ごとの証券化エクスポージャー

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
リスクに晒されているエクスポージャー	56,377	55,141
外部格付に基づく手法	7,783	10,859
加重比率 6-10%	4,818	7,148
加重比率 12-35%	1,163	1,724
加重比率 40-75%	547	360
加重比率 650%	1,183	1,580
加重比率 1,250%	73	46

内部格付に基づくアプローチ	14,418	12,815
平均加重比率(%)	11.03	9.53
規制上の計算によるアプローチ	34,177	31,467
%	8.85	9.48
リスク加重資産	8,073	8,751
資本要件	646	700

2011年12月31日、自己勘定における証券化取引および顧客を代行した証券化取引に対するエクスポージャーは、自己勘定の場合は36,535百万ユーロであり、顧客勘定の場合は19,842百万ユーロであった。

2011年12月31日、バーゼル2.5の自己資本から控除可能な残存エクスポージャーは2,018百万ユーロであった。

株式投資に対するエクスポージャー

クレディ・アグリコル・CIBがトレーディング勘定外に保有する株式投資は、「発行される資産もしくは収益に対して後順位残余請求権が付帯する有価証券であるか、または同等の経済的実態を有するもの」である。

当該投資は、主に以下から構成される。

- ・ 上場および未上場の株式ならびに投資ファンドの持分
- ・ 転換債券および強制転換債券に係るインプライド・オプション
- ・ エクイティ債
- ・ 永久劣後債

・エクスポージャー区分ごとの株式エクスポージャー

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日				2010年12月31日			
	エクスポージャー	EAD	RWA	資本要件	エクスポージャー	EAD	RWA	資本要件
内部格付に基づくアプローチ	887	691	2,292	183	1,064	836	2,787	223
十分に多様なポートフォリオにおけるプライベート・エクイティ・エクスポージャー	22	22	42	3	37	33	63	5
上場株式に対するエクスポージャー	286	282	819	65	314	309	897	72
その他の株式エクスポージャー	579	387	1,432	115	713	494	1,827	146
標準的アプローチ	423	372	373	30	199	157	157	13
合計	1,310	1,063	2,664	213	1,263	994	2,945	236

2011年度の売却益によって実現されたキャピタル・ゲインの総額は、28百万ユーロである。

2011年12月31日現在、株主資本に直接計上された未実現損益(税引前)の総額は、218百万ユーロである。

2011年12月31日現在、ティア1またはティア2に含まれる未実現利益の総額は、243百万ユーロである。

市場リスク

市場リスクを測定および管理するための内部モデルに基づく方法

市場リスクを測定および管理するための内部モデルに基づく方法の詳細については、上記「リスク要因 市場リスク 市場リスク測定および管理のための内部モデル基準」に記載されている。

トレーディング勘定で使用される測定方針および測定手続

トレーディング勘定の項目に関する測定規則は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記1.3「重要な会計方針」に記載されている。

測定モデルは、上記「リスク要因 市場リスク」に記載の通り、定期的検査が実施される。

グローバル金利リスク

金利リスクの種類ならびに金利リスクを測定する上での主な仮定およびその測定頻度は、上記「リスク要因 資産負債管理部門 - 構造上の財務リスク グローバル金利リスク」に記載されている。

業務リスク

先進的アプローチを用いた資本の計算方法

先進的アプローチおよび標準的アプローチの適用範囲ならびに先進的アプローチの詳細については、上記「リスク要因 業務リスク」に記載されている。

業務リスクを軽減するための保険対策

業務リスクを軽減するための保険対策は、上記「リスク要因 業務リスク 保険によるリスクの補償範囲」に記載されている。

5 【経営上の重要な契約等】

通常業務の範囲内において締結される場合を除き、クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・CIB・グループに対し重大な義務または債務を発生させるような重要な契約を締結していない。

6 【研究開発活動】

該当事項なし

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

- クレディ・アグリコル・CIB・グループの事業分析および財務情報 -

クレディ・アグリコル・CIB・グループの財務書類の表示

会計原則および会計方針の変更

EC規則16.06.2002に従い、年次連結財務書類は、EUが採用するIAS/IFRS基準およびIFRICの解釈(「カーブアウト」版)に基づき作成され、マクロヘッジ会計についてIAS第39号の一定の適用除外を設けている。

基準および解釈は、当社グループの2010年12月31日付財務書類において使用および記載された内容と同一である。

かかる基準および解釈は、2011年12月31日付でEUにより承認され、2011年度に初度適用が義務付けられたIFRSの規定により補足されている。これらの新規定の適用は、当会計期間の結果および純環境に重大な影響を与えなかった。

連結範囲の変更

2011年1月1日から2011年12月31日の期間の連結範囲の変更は以下の通りである。

・2011年度中の新規連結

下記の新設企業が連結範囲に加わった。

- ・クレディ・アグリコル・ファン・ムール・クールタン
- ・クレディ・アグリコル・プライベート・バンキング
- ・バンク・ドゥ・フィナンスマン・エ・ドゥ・トレゾルリー

・2011年度中の連結除外

LF・インベストメント・LPIは、連結方式を変更し、連結範囲から除外された。

以下の企業は、その事業活動が重要でなくなったため、連結範囲から除外された。

- ・アムンディ・イベリカ SGIIC SA
- ・SNCシヨーン

以下の企業は、その事業を停止したため、連結範囲から除外された。

- ・コリア・21世紀トラスト

以下の企業は、売却のため、連結範囲から除外された。

- ・ブレッチリー・インベストメント・リミテッド

以下の企業は、清算されずに解散し、その持ち株が2011年度に例外なくアグリコル・CIBに譲渡されたため、連結範囲から除外された。

- ・CAFIケドロス
- ・CAI BP ホールディング
- ・カリヨン・キャピタル・マーケット・インターナショナル
- ・メスカ
- ・クレディ・アグリコル・CIB LP

経済環境および金融環境

当年度上半期において、世界経済は一連の事件に耐え抜いた。アラブ世界においては、チュニジアで反乱が起こり、地域全体に拡大した。チュニジア、エジプトおよびリビアでは、民主主義の追求により独裁政権が崩壊したが、他の地域では反抗活動は鎮圧された。かかる中東における地域的混乱は、大規模な石油供給の停止に関する懸念を生み、石油価格の高騰につながった。2月初旬にブレント原油1バレル100米ドルの心理的境界を越え、

その後かかる水準を上回っている。3月には、歴史的マグニチュードの地震、壊滅的な津波および重大な原発災害といった一連の大災害が日本を襲った。これらの出来事によりコンポーネントおよび部品の供給網が寸断され、自動車産業を含む特定の産業が打撃を受けた。

これらの負の衝撃の結果、米国経済は、景気後退再来の懸念を思い起こさせるほど、上半期にスランプに陥った（年換算ベースで、第1四半期において0.4%、続く第2四半期において1.3%）。かかる懸念は、国家の債務上限の引き上げおよびS&Pによる国債の格下げ、つまりAAAの格付の剥奪の決定についての過熱した議論により、夏にピークを迎えた。一方、重大な格差が依然として堅調な中心国および適応に苦しんでいる周辺国の間に残ったままであるが、欧州においては素早い回復を見せた（年換算ベースで、第1四半期において3.2%および第2四半期において0.8%）。さらに、上流インフレ圧力は、2度（4月および7月）において、ECBによる主要な利率の押し上げを促進し、1.5%となった。

国家債務危機の物語は、様々な紆余曲折を経た。5月、ポルトガルは、ギリシャおよびアイルランドに続き、市場の手荒な取扱いに耐え、一息つく場を得るために欧州の支援を求めることを余儀なくされた。6月、投資家は、ギリシャが緊急破綻するのではないかと憶測し始め、新たな財政支援策を確保するために、同国に対しより強力な財政緊縮策を受け入れるように迫った。7月21日、かかる債務危機がイタリアおよびスペインに広がる動きが明らかになると、欧州は更なる段階に踏み込んだ。すなわち、ギリシャの支払能力問題を認め、同国の債務残高を減少させるため、民間部門関与（PSI）を要請した。欧州はまた、流動性問題があるが支払能力のある国家または資本を必要とする銀行に貸付を行うことによって、予防的に活動できる権限を付与することで、欧州金融安定化基金の柔軟性を高めることを決定した。

市場を揺り動かすことはできず、かかる危機がユーロ圏の2つの有力国家に広がった場合の欧州の牽引能力および行動力に疑念が残った。疑念はまた、国家リスクに大いに晒されている欧州の金融システムの強度に関しても根強く残った。これは、米国の公社債投資信託が夏に引き揚げたことにより、欧州の銀行にとってドルの流動性の調達可能性がなくなったことで更に悪化した。国家および銀行間における共倒れリスクを阻止するため、ECBは8月、債務買戻しスキームを再度発動し、当該スキームをイタリアおよびスペインにも拡張した。金融銘柄の空売りは一時禁止された。9月、ECBは、連邦準備銀行を含む複数の中央銀行との協力の下で、3ヶ月物のドル建融資を割引価格で再導入することを決定した。10月のEU首脳会議はまた、市場介入能力を増加するための2つのレバレッジ・ベース構造を提案することで、緊急支援機構の規模に関する問題に対応した。低迷した金融環境において、欧州は最終的に、民間債権者に対してギリシャの債務の約50%を免除する追加の譲歩を求めた。

不安定な穏やかさの後、新たな恐怖が市場を襲ったのは11月初頭のことであった。これは、ギリシャの首相による緊急支援策について国民投票を行う計画についての突然の発表およびイタリアにおける政治的緊張の高まりによるものであった。国家債務危機の深まりは、銀行の資金が底をつくにつれて急速に広がっていった。問題を抱える国債に対する大規模なエクスポージャーを持つ銀行や、市場資金調達に大きく依存している銀行は、最も大きな影響を受けた。この上、2012年度に満期を迎える大規模な債務、自己資本比率の強化の適用を2012年7月に前倒しするというEBAの提案および経済環境の弱体化（銀行業務の低迷およびリスク関連費用の高まりと同義である。）の組合せは、資本調達が困難である中、金融機関が資産の投売りの実行および貸付条件の厳格化による突然の貸借対照表の調整を受け入れなければならない可能性があるという懸念を誘発した。

ECBは、担保の適用基準の緩和を伴う2つの3年物長期リファイナンス・オペに関する発表を12月8日付で行い、流動性を再び緩和することにより、それに応えた。ECBはまた、11月に最初の引下げを行った後、さらに金利を引き下げ、常に1%を下回る状態へと戻した。その権限の下で銀行の流動性を事実上無償で高めるためにあらゆる行動を取ったことにより、ECBは、最後の貸手として、必須である銀行の貸借対照表の清算が可能な限り円滑に進むことおよびそのことが過度に成長の妨げとならないことを保証するという役割を果たしていた。市場は、ギリシャおよびイタリアの、実務者の指導による暫定政府の任命に伴う政権交代に対して前向きに反応した。最後に、12月9日に行われたEU首脳会議において、財政赤字について「合法的な」制限を課し、監視メカニズ

ムおよび制裁を強化することにより、ユーロ圏における財政規律を強制的なものにした。これらの要素が一体となり、債務市場の緊張をほぐし金融部門全体への波及を阻止する助けとなった。しかし、これらの措置は成長の衰えを止めることはできず、年度末現在、ユーロ圏における経済活動は減退した(第4四半期現在、前四半期比で-0.3%、前年比で-1.2%)。米国は、最終四半期において年換算で3%の成長率であり、欧州の債務危機の悪化による副次的な影響は受けていないようであった。

投資家は、12月に最低を記録した無リスク金利(10年物の米国債およびドイツ国債は2%を下回った。)の下の向きの流れに示されるように、年間を通じて慎重であった。ユーロは対ドルで約1.30で当年度を終えたが、これはユーロ圏の経済の基礎条件を考慮しても過大評価であった。しかし、通貨間における利回りの拡大および連邦準備銀行による更なる量的緩和の見込みは、ドルを弱体化させた。

事業分析および連結損益計算書

要約連結損益計算書

2011年度

(単位：百万ユーロ)	継続事業 (財務管理 による修正 後) (注1)	財務管理 (注1)	非継続 事業	事業適応計画 の影響	BFI合計	プライ ベート ・バンキ ング	専有財産 管理 および その他の 事業	クレディ・ アグリコル ・CIB	変動率 2011年/ 2010年 (注2)
銀行業務純利益	5,054	711	(182)	(269)(注3)	5,314	572	0	5,886	-10%
営業費用	(3,292)		(97)	(335)	(3,724)	(428)	0	(4,152)	-1%
営業総利益	1,762	711	(279)	(604)	1,590	144	0	1,734	-22%
リスク関連費用	(330)		(171)	(4)	(505)	(2)	0	(507)	17%
関連会社の利益	133		0		133	0	0	133	-4%
その他の資産に係る 利益/(損失)	2		0		2	0	0	2	ns
のれん	(1)		0	(294)	(295)	0	0	(295)	ns
税引前利益	1,566	711	(450)	(902)	925	142	0	1,067	-26%
法人税	(478)	(250)	149	219	(360)	(25)	(2)	(387)	-14%
純利益	1,088	461	(301)	(683)	565	117	(2)	680	-30%
少数株主持分	(10)		0	0	(10)	8	0	(2)	ns
純利益 - グループ帰 属分	1,098	461	(301)	(683)	575	109	(2)	682	-28%

(注1) 財務管理：社債発行およびローン・ヘッジの再評価

(注2) 財務管理による修正後の継続事業

(注3) 最初の3つの四半期中に売却された負債の-11百万ユーロを含む。

2010年度

(単位：百万ユーロ)	継続事業 (財務管理 による 修正後) (注1)	財務管理 (注1)	非継続 事業	BFI合計	プライ ベート・ バンキング	専有財産 管理 および その他の 事業	クレディ・ アグリコル・ CIB
銀行業務純利益	5,586	(49)	(374)	5,163	541	(6)	5,698
営業費用	(3,333)		(108)	(3,441)	(385)	(9)	(3,835)
営業総利益	2,253	(49)	(482)	1,722	156	(15)	1,863
リスク関連費用	(282)		(340)	(622)	(16)	0	(638)
関連会社の利益	139		0	139	0	0	139
その他の資産に係る 利益 / (損失)	(6)		0	(6)	(7)	0	(13)
税引前利益	2,104	(49)	(822)	1,233	133	(15)	1,351
法人税	(557)	17	265	(275)	(25)	(9)	(309)
純利益	1,547	(32)	(557)	958	108	(24)	1,042
少数株主持分	29		0	29	8	0	37
純利益 - グループ帰属分	1,518	(32)	(557)	929	100	(24)	1,005

(注1) 財務管理：社債発行およびローン・ヘッジの再評価

2011年度、欧州債務危機、ドルの流動性の枯渇ならびに前代未聞の規制の衝撃（バーゼル に関する実施予定の前倒しおよび規制要件の強化）の影響を受け、2011年12月14日、クレディ・アグリコル・グループは、新しい市場状況に適応するための計画を発表した。それはとりわけ、構造的削減を、流動性の消費、財政立直し財源の多様化、当社グループのソルベンシーの強化および事業ポートフォリオの合理化に関係させるものであった。

当該再建計画は、クレディ・アグリコル・CIBだけでなくすべての欧州の法人向け投資銀行に影響を与える新しい事態（流動性管理に関する経済的制約および規制予定の大規模な前倒しによる構造的制約）に対応するものである。

2011年12月14日においてクレディ・アグリコル・グループより発表された通り、当該計画は、再建費用およびレバレッジ解消活動に対する引当金ならびにのれんの減損に対する引当金の両方を原因として、当年度の純利益（グループ帰属分）において683百万ユーロのマイナスの財務的影響を伴い、2011年度の銀行業務に重大な影響を与えた。

同時に、高い市場ボラティリティは、当期の業績を意味していたが、現在は相当量は財務管理に関するものであり（2010年度における - 32百万ユーロと比較して + 461百万ユーロ）、これは主にクレディ・アグリコル・CIB自身の市場価値で測定する金融負債の再評価の影響によるものである。

このような難しい状況にもかかわらず、かかる要素を差し引いた戦略的事業における純利益は、2010年度と比較して10%という限定的な下落を反映した収益を上げ、2011年度において1十億ユーロ超を維持している。

費用は引き続き管理下に置かれているが、現在は2011年度に施行されるいわゆる「体系的」税の負担を含んでいる。

とりわけ当年度末にかけて悪化した経済環境が示すように、戦略的業務リスクに関連する費用は17%の増加

であったが、それにもかかわらず、当行の戦略的業務リスクに関連する費用は、非継続事業において発生した貯蓄により、21%下落した。

事業分析および事業部門別連結損益計算書

ファイナンス事業

(単位：百万ユーロ)	2011年 (注1)(注2)	2010年 (注1)	変動率 2011年/ 2010年	為替レートを 固定した場合の 変動率
純利益	2,521	2,673	-6%	-5%
営業費用	(871)	(832)	5%	5%
営業総利益	1,650	1,841	-10%	0%
リスク関連費用	(319)	(164)	95%	
関連会社の利益	134	138	-3%	
その他の資産に係る利益 / (損失)	2	(6)	ns	
税引前利益	1,467	1,809	-19%	
法人税	(480)	(462)	4%	
純利益	987	1,347	-27%	
少数株主持分	(14)	23	ns	
純利益 - グループ帰属分	1,001	1,324	-24%	

(注1) それぞれ2010年度の-16百万ユーロおよび2011年度の+40百万ユーロの銀行業務純利益におけるローン・ヘッジの影響による修正後

(注2) 事業適応計画の影響による修正後

ファイナンス事業は、厳しい市場環境において良く持ちこたえた。好調な最初の3つの四半期の後、様々な事業部門は、当行の事業適応計画の一部として新たな経済活動に適用されるより高価な流動性およびより高度な選択性という財務的影響を感じ始めていた。

商業銀行に関して、クレディ・アグリコル・CIBは、流動性において制約があるにもかかわらず、キャッシュ・フローの資金調達および保証の発行という支援を提供することにより主要な顧客の間でその存在を維持した。

ストラクチャード・ファイナンスに係る収益は5%増加し、当行が貸付の立場を保つことを可能にした。

プロジェクト・ファイナンスに関して、クレディ・アグリコル・CIBは、世界の国際銀行の中で第3位となり、EMEA地域において第1位となった（PFI - 2011）。鉄道ファイナンスに関して、クレディ・アグリコル・CIBは、初めて「レール・ファイナンス・ハウス・オブ・ザ・イヤー2011」に選ばれた（ジェーンズ・トランスポート・ファイナンス - 2011年11月）。

シンジケーション市場では、クレディ・アグリコル・CIBは、フランスの主導的ブックランナーとしての地位およびEMEA地域における第2位の地位を維持した。当行はまた、米国を除く全世界において第6位となった（トムソン・ロイター・アンド・デオロジック - 2011年12月31日）。

リスク関連費用が低く維持された数四半期の後、数値は、とりわけ当年度末にかけて、難しいマクロ経済環境

を前提として再度上昇した。

資本市場部門および投資銀行部門

(単位：百万ユーロ)	2011年 (注1)(注2)	2010年 (注1)	変動率 2011年/2010年
銀行業務純利益	2,533	2,913	-13%
営業費用	(2,421)	(2,501)	-3%
営業総利益	112	412	-73%
リスク関連費用	(11)	(118)	-91%
関連会社の利益	(1)	1	ns
その他の資産に係る利益 / (損失)	0	0	ns
のれん	(1)	0	ns
税引前利益	99	295	x0.3
法人税	2	(95)	ns
純利益	101	200	x0.5
少数株主持分	4	6	-33%
純利益 - グループ帰属分	97	194	-50%

(注1) 2010年度の-33百万ユーロおよび2011年度の+671百万ユーロの銀行業務純利益における社債発行の再評価による修正後

(注2) 事業適応計画の影響による修正後

投資銀行部門において、クレディ・アグリコル・CIBは、その収益レベルを維持すると共に、とりわけ不動産部門において一流銀行としての地位を確かなものにし、フランスにおいて公表されたM&A取引に関して第10位となった（トムソン・ロイター 2011）。

エクイティ・キャピタル・マーケット・チームは、アジア、特に香港において顧客のIPOプロジェクトを支援した。クレディ・アグリコル・CIBは、ブラダの香港株式市場における株式発行に参加し、それにより「アジア・エクイティ・ディール・オブ・ザ・イヤー」および「グローバル・IPO・オブ・ザ・イヤー」を受賞した（IFR, 2011年12月）。当行は、フランスにおけるエクイティ・キャピタル・マーケットに関してブックランナー第3位となった（トムソン・ロイター 2011）。

資本市場業務部門は特に、欧州債務危機が解決されるまで、広範囲にわたる市場における信用の喪失および今なお残る不確実性に苦しんだ。

さらに、他のフランスの銀行同様、クレディ・アグリコル・CIBは、とりわけドルにおける希少性の高まりおよび流動性関連費用の増加に耐えねばならなかった。

かかる背景に反し、債券および信用市場取引は、わずか4%の下落で持ちこたえ、ユーロ債券市場におけるシェアを拡大し続けている。クレディ・アグリコル・CIBはその結果、国際的なユーロ債券市場において、ブックランナー第5位となった（トムソン・フィナンシャル 2011）。クレディ・アグリコル・CIBはまた、2011年9月、ユーロウィークによるカバー・アワードにおいて、カバード・ボンドに関して第2位の銀行となった。

ブローカレッジ事業は、特にクレディ・アグリコル・シュヴルーにおいて、特に欧州における厳しい環境お

よび低い出来高により不利益を被った。

2011事業年度において、当行は世界規模で顧客および投資家により優れたサービスを提供するために、堅実な現地拠点を持つ、世界を牽引するブローカレッジを創設することを目的として、CITICSとパートナーシップ契約を締結した。CITICSはその結果、CLSAおよびCAシュヴルーの資本の19.9%を取得しその少数株主となった。当該契約の履行は、通常の規制認可を得ることを目的としている。

非継続事業

(単位：百万ユーロ)	2011年(注1)	2010年	変動率 2011年/2010年
銀行業務純利益	(182)	(374)	-51%
営業費用	(97)	(108)	-10%
営業総利益	(279)	(482)	-42%
リスク関連費用	(171)	(340)	-50%
税引前利益	(450)	(822)	-45%
法人税	149	265	-44%
純利益 - グループ帰属分	(301)	(557)	-46%

(注1) 事業適応計画の影響による修正後

非継続事業による収益へのマイナスの影響は、前年度比で46%下落した。

当年度において、エキゾチック株式デリバティブは、44百万ユーロのプラスの業績を上げ、2010年度の35百万ユーロに対して増加した。

コリレーション・ポートフォリオの業績およびリスク追跡指標は、2009年度末の安定化プランに準拠し続けており、主に相手方リスクにより2011年度の銀行業務純利益に対して118百万ユーロのマイナスの影響を与えた。

CDQ、CLOおよびABSに係る（銀行業務純利益およびリスク関連費用における）減損損失は、2010年度の-608百万ユーロに対し、-279百万ユーロであった。

かかる数値には、モノライン保証会社およびクレジット・デリバティブ商品販売会社に対する相手方リスクが含まれるが、そのエクスポージャーは引き続き減少している。

主要なエクスポージャーの性質に関する詳細情報については、上記「4 事業等のリスク リスク要因 金融安定理事会の提言に基づく敏感なエクスポージャー」を参照。

国際プライベート・バンキング

(単位：百万ユーロ)	2011年	2010年	変動率 2011年/2010年	為替レートを 固定した場合の 変動率
銀行業務純利益	572	541	6%	0%
営業費用	(428)	(385)	11%	6%
営業総利益	144	156	-8%	

リスク関連費用	(2)	(16)	-88%	
その他の資産に係る利益 / (損失)	0	(7)	ns	
税引前利益	142	133	7%	
法人税	(25)	(25)	0%	
純利益	117	108	8%	
少数株主持分	8	8	0%	
純利益 - グループ帰属分	109	100	9%	

非常に変動的で不確定な市場状況であるにもかかわらず、プライベート・バンキングに関する収入は、為替レートを固定した場合に、株価の変動により運用資産基盤が縮小したにもかかわらず、2010年度と同様の水準を維持した。

当年度、当社は、特にクレディ・アグリコル・CIBのプライベート・バンキング部門に関する持株会社を設立することに関連して、大量の臨時経費を組み込まなければならなかった。

2011年12月31日現在の運用資産は69.1十億ユーロであり、2010年12月31日現在は71十億ユーロであった。それは、銀行のソルベンシーに対する2011年夏以降の懸念を考慮すると、重要な市場の影響および（それほどではないにせよ）ほとんど組織的な資金の流出を耐え抜いた。

保有資産運用およびその他の事業

(単位：百万ユーロ)	2011年	2010年
銀行業務純利益	0	(6)
営業費用	0	(9)
営業総利益	0	(15)
その他の資産に係る利益 / (損失)	0	0
のれん	0	0
税引前利益	0	(15)
法人税	(2)	(9)
純利益	(2)	(24)
少数株主持分	0	0
純利益 - グループ帰属分	(2)	(24)

2010年度において、支出は、クレディ・アグリコルS.A.の2006年度ストック・オプション・プランにおける償却の最終年度に関連するものであり、それによってクレディ・アグリコル・CIBの複数の従業員がその恩恵を受けた。

クレディ・アグリコル・CIBの連結貸借対照表 資産

(単位：十億ユーロ)	2011年 12月31日現在	2010年 12月31日現在
中央銀行およびその他の銀行における現預金（レポ取引を除く。）	66.0	49.2
公正価値で測定する金融資産（レポ取引を除く。）	424.0	334.0
ヘッジ目的デリバティブ金融商品	1.6	1.2
売却可能金融資産	14.3	19.1
顧客に対する債権（レポ取引を除く。）	118.3	122.5
レポ取引	123.4	131.5
未収金、前払い金および雑資産	74.6	54.8
関連会社に対する投資	1.3	1.1
固定資産	0.9	0.9
のれん	1.6	1.9
合計	826.0	716.2

負債および株主資本

(単位：十億ユーロ)	2011年 12月31日現在	2010年 12月31日現在
中央銀行およびその他の銀行に対する債務（レポ取引を除く。）	74.4	56.8
公正価値で測定する金融負債（レポ取引を除く。）	430.7	304.9
ヘッジ目的デリバティブ金融商品	1.6	1.3
顧客勘定（レポ取引を除く。）	99.4	103.3
レポ取引	106.8	115.8
既発債	25.0	61.9
未払い金、前払い金および雑負債	62.4	47.3
準備金	1.4	0.9
劣後債	8.2	8.7
少数株主持分	0.6	0.7
株主資本（グループ帰属分）（当期純利益を除く。）	14.8	13.6
純利益（グループ帰属分）	0.7	1.0
合計	826.0	716.2

2011年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、826十億ユーロの総資産を有していたが、2010年12月31日に比べ110十億ユーロ増加していた。米ドルの変動は資産合計を7十億ユーロ増加させ、日本円の変動は3百万ユーロ増加させた。主な変動は以下に記載される通りである。

・銀行間取引

クレディ・アグリコル・CIBは、すべての主要な国際的な流動性センターへのアクセス手段を持っており、大規模な市場(パリ、ニューヨーク、ロンドン、香港および東京)で特に活発に活動している。これにより、当社グループ間において資産配分および銀行間資産の最適化が可能となっている。

・損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債(レポ取引を除く。)は、当期においてそれぞれ90十億ユーロおよび126十億ユーロ増加した。金融資産は、主にデリバティブ金融商品のプラスの公正価値およびトレーディング目的で保有する有価証券のポートフォリオから構成される。金融負債は、主にデリバティブ商品のマイナスの公正価値、トレーディング目的で保有する譲渡性負債証券および空売り有価証券から構成される。

これらの項目の増加は、主にデリバティブ商品の時価の上昇(資産および負債において+123十億ユーロ)に起因しており、そのほとんどが金利デリバティブおよびクレジット・デリバティブに係るものであった。

・レポ取引契約に基づく購入有価証券または売却有価証券

レポ取引は主にパリで行われ、レポ取引契約に基づく購入有価証券および売却有価証券のそれぞれ44%および40%を占めていた。2011年度の資産における有価証券の減少は、そのほとんどがトレジャリー部門のトレジャリー取引事業の減少に起因している。

・未収金(ノ未払い金)、前払い金ならびに雑資産および雑負債

未収金および未払い金ならびにその他資産および負債には、主に繰延有価証券、レポ取引契約および保証金が含まれる。資産および負債の当期におけるそれぞれ20十億ユーロおよび15十億ユーロの増加は、主に当年度末におけるレポ取引契約の改正および保証金の増加によって説明できる。

・既発債

銀行間借入による従来のリファイナンスとは別に、クレディ・アグリコル・CIBは、主要な金融市場(特に米国(米国支店および子会社であるCACIB・グローバル・パートナーズ・インクを通じて))におけるペーパーの発行により流動性を増加させている。

37十億ユーロという著しい減少は、米国のアセット・マネジャーによるCDの発行の減少によって説明できる。

・株主資本(グループ帰属分)

年度末現在、当期純利益を除く株主持分(グループ帰属分)は、14.8十億ユーロであり、2010年12月31日現在と比較して1.2十億ユーロ増加した。この変化は、主に2011年度第2四半期中の1十億ユーロの資本増加によるものである。

最近の動向および見通し

2012年度の見通し

成長率は、2012年度において引き続き有力なテーマとなる。ユーロ圏は、年度をまたぐ2つの連続した四半期におけるマイナスの成長率により、景気後退を避けることはできない(2012年度において-0.3%)。業績の下落の幅および範囲は、当年度後半におけるその緩やかな上昇により、2009年度に匹敵するほど限定的であると見込まれている。景気動向調査においては、経済活動が限りなく低い水準で安定することが唯一の見込みであ

る、調整措置を受けている国家を除き、回復の初期兆候を示している。国家債務危機における小康状態は、わずかではあるが、市場予測を安定的なものにする助けとなっている。

欧州は、危機を終息させるための方策によって、段階的により強力になってきている。その方策とは、財政赤字および負債を削減するための緊縮財政、かかる方策をより強固なものにするための財政支援ならびに成長可能性を回復させる構造改革を組み合わせたものである。当該調整プロセスは、長期的なものになるだろう。市場は、かかる期間を容認することが困難であり、それは当年度中新たな緊張をもたらすことになる。当該方策は無リスクではなく、特に支援の見返りとして課された強制的な事業適用計画が逆効果であると判明した場合、それは債務が膨らみ続ける中で経済がさらに弱まる原因となる。

この点において、ギリシャは1つの懸念を残している。それは、国家債務の削減および財政的援助の導入は短期的には債務不履行の危険を取り除いたが、成長および国家財政の複合的な窒息は、政府および銀行の貸借対照表を同様に弱らせ続けているということである。ポルトガルはまた、緊縮財政の罠にはまっているが、過剰に高い資金調達条件に苦しまずに調整を続けることを可能にする、2012年度のEUによる追加的財政支援策の恩恵を受け持ちこたえている。イタリアとスペインは、その規模を考慮すると、さらに大きな構造的危機を示している。2012年度は、両方の国家にとって、経済が景気後退に逆戻りする(2012年度において、成長率はそれぞれ1.4%および1.7%下落すると見込まれている。)が、構造改革が中期のより堅調な成長の基礎作りをする極めて重要な年度になる。成長率は、政府が赤字削減目標を達成すると見込んでいるにもかかわらず、フランスにおいても急速に下落する見通し(2012年度において0.2%)である。ドイツは、景気後退を避けることのできそうな唯一の国家であるが、経済活動における著しい減速(2011年度の+3%と比較して、2012年度において0.6%)は、ユーロ圏全体の成長を妨げることになる。

悪化する環境および調整インフレに直面したことで、ECBは、9月に見込まれている2つのさらなる金利削減により、金融政策をさらに緩和する可能性がある。新たな金融上の混乱という発作が発生した場合には、流通市場における国債買戻しスキームに関する柔軟性が示される見通しである。

米国においては、景気動向調査および経済指標が2012年度において成長率が安定することを示している(年率換算で2.0%)。この景気の上昇期において、初期利子率が2014年度後半において上昇するという見通しを先送りしたFedの決定を自ら再検討することはありそうもない。当年度後半、金利を統制し、現在進行中の緩やかな回復を支援することを目的として、不動産担保証券(RMBS)の償還に焦点を合わせ、さらなる量的緩和措置を実施することを決定する可能性さえある。Fedの高い融通性を持つ政策は、対ユーロで1.28という年度中期の目標に向けて、ドルの上昇を抑える助けとなる。消極的でさえあるリスク選好度のリターンは、優れた国家の債券におけるより安定した利回りの傾向(6月のドイツ国債における2.5%)およびとても繊細な財政状況である国家に対するリスク・プレミアムの緩やかな緩和を支援するものである。

クレディ・アグリコル・CIBの見通し

2012年度において、クレディ・アグリコル・CIBは、2011年度末に決定した事業適応計画に沿って、収支の圧縮の継続を目標としている。同時に当社は、貸借対照表の循環を加速させることを目的とした新しい「売却を前提とするローン組成」モデルの最初の効果を確認する。

クレディ・アグリコル・CIBの貸借対照表は、迅速に新しい環境に適応しなければならない。これは事業部門の流動性の消費を20%近くまで削減することを目的としており、それにより当社の転換ギャップを埋め、短期市場の資源に対する当社の依存度を引き下げる一助となる。さらに当行は、特に当社の非継続事業において、リスク加重資産の削減を目標とした戦略により、新しいプルデンシャル規制 - CRD およびCRD - の衝撃を減らすよう努めている。

これらのしつこく不利な状況にもかかわらず、収益は主勘定において、流通およびサービスに再度焦点を当てたこの新しいモデルの実施により増加し続けている。コーポレート・バンキング部門における収益は、高水

準のローン組成を起こす集中的な売却の効果を十分に感じられないまま最低を記録した一方で、資本市場における収益は、2011年度末に大きな不利益を被ったにもかかわらず、堅調な回復を続けている。

2012年度において、経費削減活動に対する十分な効果を感じるにはまだ時期尚早であり、もともと効果が現れるまでにはまだ時間がかかる。また、当社はこの経済状況を考慮し、リスク関連費用が増加すると見込んでいる。

したがって、2012年度は、結果として当社の新しいモデルへの移行の年と言え、当社は20%まで下落した流動性消費によって2010年度に記録した収益に到達または超えることさえも可能となる。

- クレディ・アグリコル・CIB (SA)の財務書類に関する情報 -

クレディ・アグリコル・CIB (SA)の要約貸借対照表

資産 (単位：十億ユーロ)	2011年 12月31日 現在	2010年 12月31日 現在	負債および株主資本 (単位：十億ユーロ)	2011年 12月31日 現在	2010年 12月31日 現在
銀行間取引および類似項目	135.7	153.7	銀行間取引および類似項目	118.1	113.3
顧客債権	136.5	121.8	顧客勘定	127.4	131.7
証券ポートフォリオ	40.2	63.0	既発債	48.0	78.3
未収金、前払い金 および雑資産	437.7	309.3	未払い金、前払い金 および雑負債	443.6	311.7
固定資産	9.0	8.4	減損および劣後債	12.1	12.1
			一般銀行業務リスク 積立金	0.1	0.1
			株主資本 (FRBGを除く。)	9.8	9.0
資産合計	759.1	656.2	負債および 株主資本合計	759.1	656.2

2011年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの資産合計は、2010年12月31日現在の数値に対し10十億ユーロ増加し、759十億ユーロであった。

・銀行間取引

銀行間取引に係る資産は18十億ユーロ (- 11.7%) 減少した。主な変動は、国債における5.7十億ユーロの減少 (PIIGSからの - 4十億ユーロを含む。) ならびに金融機関に対する債権の13.4十億ユーロの減少 (レポ取引契約における28十億ユーロの減少、フランス銀行における預金の7十億ユーロの増加およびクレディ・アグリコルS.A.との財政投資における9十億ユーロの増加を含む。) である。

逆に、銀行間取引に係る負債は4.9十億ユーロ増加し、それはレポ取引契約における14十億ユーロの減少ならびに借入金の21十億ユーロの増加 (フランス銀行における14十億ユーロの増加およびクレディ・アグリコルS.A.における現金化による13十億ユーロの増加を含む。) を含む。

・対顧客取引

資産は14.7十億ユーロ (+ 12.1%) 増加し、負債はわずかに4.3十億ユーロ (- 3.2%) 減少した。

対顧客取引による資産の増加は、主に当年度中比較的安定的な顧客勘定および顧客貸出金に基づくレポ取引契約によるものである。

負債に関して、レポ取引はまた、50億ユーロ増加したが、顧客勘定および顧客貸出金は90億ユーロ減少した。米国の顧客、特にクレディ・アグリコル・CIB USAのアセット・マネジャーによる大規模な預金の引出し（約 - 160億ユーロ）は、政府財源からの日々の借入金（60億ユーロ）およびクレディ・アグリコル・CIB・フランスにおける顧客預金の急激な増加（5.50億ユーロ）により部分的に相殺された。

・有価証券取引および既発債

有価証券取引および債券は、それぞれ22.70億ユーロ（ - 36.2%）および30.20億ユーロ（ - 38.7%）減少した。

資産の減少は主に、2011年度におけるクレディ・アグリコルS.A.が発行した無担保社債における14.90億ユーロの償還およびトレーディング目的で保有する資産における4.30億ユーロの急激な減少に起因している。

負債における減少は、様々な支店による発行の中止の結果によるものであり、当年度中において - 390億ユーロを計上した（うち、クレディ・アグリコル・CIB USAによるものが - 290億ユーロ）が、パリにおける80億ユーロの預金証書の強力な増加により部分的に相殺された。

・未収金（ / 未払い金）、前払い金、雑資産および雑負債

未収金（ / 未払い金）は、主に公正価値で測定するデリバティブ金融商品に関し計上された。当該金額は、連結財務書類中の、公正価値で測定する金融資産および金融負債に記載されている。

未収金（ / 未払い金）および前払い金は、主に金利スワップにおいて、資産において1180億ユーロ（ + 51.1%）および負債において1230億ユーロ（ + 54.9%）それぞれ増加した。

「その他の資産」および「その他の負債」には、主に条件付デリバティブ金融商品に係るプレミアム、その他の貸借勘定およびトレーディング目的で保有する有価証券の未決済の売買取引が含まれる。

クレディ・アグリコル・CIB S.A.の仕入先に対する支払期間

クレディ・アグリコル・CIBは、その仕入先に対し、29日から45日以内に支払を行っている。

クレディ・アグリコル・CIBは、2011年12月31日現在、14百万ユーロの未払い金を有していた。

クレディ・アグリコル・CIB (SA)の要約損益計算書

(単位：百万ユーロ)	2011年	2010年
銀行業務純利益	3,470	3,339
営業費用	(2,456)	(2,201)
営業総利益	1,014	1,138
リスク関連費用	(486)	(594)
営業純利益	528	544
固定資産売却純損益	(531)	(335)
税引前利益	(3)	209
特別勘定純額	1	(2)

法人税	703	1,176
FGBRおよび法定準備金への配賦純額	(4)	5
純利益/(損失)	696	1,388

クレディ・アグリコル・CIB(SA)における2011年度の収益は、3.5十億ユーロであり、前年度に対してわずかに131百万ユーロ(3.9%)増加した。広範囲にわたる不信および国家債務危機に示されるような、非常に不安定な市場において、当年度は資本市場ビジネスにとって特に困難なものとなった。一方で、このような不利な状況にもかかわらず、ファイナンス事業は、特にストラクチャード・ファイナンスにおいて優れた業績を上げ、それはわずかな増加を記録した。損益計算書における非継続事業の負担は、前年度と比較して減少し続けている。それは、当年度の収益において限定的な効果を上げたのみである。

一般営業費用は261百万ユーロ(12.3%)増加した。275百万ユーロの急激な増加は、12月14日に発表された計画の一部として必要とされる再建費用に対する引当金に起因するものである。かかる引当金を除き、一般営業費用は実際には14百万ユーロ(-0.7%)減少した。

営業総利益は、2011年度において1十億ユーロであった。

リスク関連費用は、(2010年度における-0.6十億ユーロと比較して)2011年度において-0.5十億ユーロであった。好調な3つの四半期の後、継続事業におけるリスク関連費用は、経済環境により当年度末において急激に増加した。しかし、かかる増加は非継続事業における費用の減少により相殺された。

2011年度、「法人税」の項目は、連結納税グループに基づくクレディ・アグリコルS.A.による過年度の繰延税金負債の購入により、プラス(+0.7十億ユーロ)となっている(2010年度の1.4十億ユーロに対し、+0.8十億ユーロの効果)。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A.の連結納税グループ会社である。クレディ・アグリコルS.A.とクレディ・アグリコル・CIBとの連結納税契約により、クレディ・アグリコル・CIBはその税金負債を売却することができる。

2011年度、クレディ・アグリコル・CIB(SA)は、2010年度の1,388百万ユーロに対し、696百万ユーロの純利益を上げた。当該利益の内訳は、クレディ・アグリコル・CIB・フランスが+110百万ユーロであり、支店が+586百万ユーロであった。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記6.13を参照。

2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
(注)	268,687,973株 (本届出書提出日現在)	(注)

(注) フランス法上、未発行の授権株式という概念はない。しかしながら当社の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役に与えることができる。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 (1株の額面金額27ユーロ)	普通株式	268,687,973株 (本届出書提出日現在)	該当なし	議決権に 制限のない 株式

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

下記「5 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況」および下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記7.6を参照。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

最近の資本金の推移

下記の表は、最近5年間のクレディ・アグリコル・CIBの資本金の推移を示している。

取引の日および種類	資本金の額(ユーロ)	株式数
2006年12月31日現在の資本金	3,435,953,121 (340,262,437,573円)	127,257,523
スクリップ配当支払	278,771,463 (27,606,737,981円)	10,324,869

2007年12月31日現在の資本金	3,714,724,584 (367,869,175,554円)	137,582,392
2008年12月31日現在の資本金	3,714,724,584 (367,869,175,554円)	137,582,392
2009年1月28日		
増資(新株発行)	2,340,780,255 (231,807,468,653円)	86,695,565
2009年8月28日		
増資(発行プレミアムおよび 発行済株式の額面金額の引上げ)	2,357,161,328 (233,429,686,312円)	
減資(2008年度留保利益の処分 および発行済株式の額面金額の引下げ)	(2,357,161,328) (-233,429,686,312円)	
2009年12月31日現在の資本金	6,055,504,839 (599,676,644,206円)	224,277,957
2010年12月31日現在の資本金	6,055,504,839 (599,676,644,206円)	224,277,957
2011年6月21日		
増資(株式による配当支払)	719,766,945 (71,278,520,563円)	26,658,035
2011年12月31日現在の資本金	6,775,271,784 (670,955,164,770円)	250,935,992
2012年6月21日		
増資(株式による配当支払)	479,303,487 (47,465,424,318円)	177,519,981

増資を実施するための授権

フランス商法第L.225-100条が要求する情報：

クレディ・アグリコル・CIBは、増資を実施するために、株主総会が取締役に付与した有効な授権を有していない。

(4) 【所有者別状況】

下記「(5) 大株主の状況」を参照。

(5) 【大株主の状況】

2012年6月26日現在、クレディ・アグリコル・CIBの親会社の資本および議決権に占める割合は以下の通りである。

クレディ・アグリコル・ CIBの株主	2012年6月26日 現在の株式数	株式資本 に占める割合	議決権 に占める割合
クレディ・アグリコルS.A.	261,514,762	97.33%	97.33%
SAS SACAMデヴェロップモン(注2)	5,992,478	2.23%	2.23%
デルフィナンス(注1)	1,180,715	0.44%	0.44%
個人投資家	18	ns	ns

合計	268,687,973	100.00%	100.00%
----	-------------	---------	---------

(注1) クレディ・アグリコルS.A.によって保有されている。

(注2) クレディ・アグリコル・グループによって保有されている。

株式1株当たりの額面金額は27ユーロである。株式はすべて全額払込み済みである。

2 【配当政策】

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記6.15を参照。

3 【株価の推移】

該当事項なし

4 【役員状況】

- 会社役員の内職（本届出書提出日現在） -

業務執行陣

ジャン・イヴ・オシェ

当社における役職	最高経営責任者				
当初就任日	2010年	任期	2013年まで	保有株式数	0
フランス国、パリ・ラ・デファンス・セデックス、92920、ケ・デュ・プレジドン・ポール・ドゥメール 9番地					

役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
会長	クレディ・アグリコル・プライベート・バンキング			クレディ・アグリコル・アシランス
				CAコンシューマー・ファイナンス
				FGAキャピタルS.p.A.
				ソフィンコ
				フィナレフ
				以下の会社の監督委員会委員長 ・ユーロファクター ・ユニビエール・アシランス
CEO	-			プレディカ
CEO代理	クレディ・アグリコルS.A.			-

取締役	アグロ・パリ・テック (EPCSCP)			アムンディ・グループ (2011年)
	バンク・ドゥ・ジェスティオン・プリヴェ・インドスエズ			ASF
	エンポリキ・バンク (ギリシャ)			アティカ
	ニューエッジ・グループ			バンク・ドゥ・ジェスティオン・プリヴェ・インドスエズ (2008年)
				バンコ・エスピリート・サント (ポルトガル)
				ベスパ
				CACEIS
				CACI (クレディ・アグリコル・クレディター・インシュランス)
				CAMCA
				CEDICAM
				クレディ・アグリコル・アシュランス・イタリア・ホールディング S.p.A. (イタリア)
				クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク (2010年2月23日から2010年12月1日)
				クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング
				FIRECA
			メディカル・ドゥ・フランス	
取締役	CLSA B.V.			
	CLSA財団			
副会長	-			パシフィカ
				プレディカ
監督委員会委員	-			預金保証基金
				コリアン
無議決権取締役				クレディ・アグリコル・アシュランス
永久代表社員				クレディ・アグリコルS.A. : ・パシフィカの取締役として プレディカ : ・シパレックスの無議決権取締役として ソフィンコ : ・クレセルフィおよびジェシナの取締役として
				フランス銀行保険会社団体の会長 / フランス保険協会の業務執行委員会委員

ピエール・キャンプフォー

当社における役職

最高経営責任者代理

当初就任日

2010年

任期

2013年まで

保有株式数

0

フランス国、パリ・ラ・デファンス・セデックス、92920、ケ・デュ・プレジドン・ポール・ドゥメール 9番地

役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
業務執行委員会委員	クレディ・アグリコルS.A.			
会長	-			キャリアリスト・アンヴェスティスマン クレディ・アグリコル・クレアション
会長兼CEO	-			メスカ(2011年12月)
取締役	クレディ・アグリコル・ミューチュエルのデータおよび情報交換センター(CEDICAM)(GIE)			デルタジェS.A.
	クレディ・アグリコル・シュヴルー			ニューエッジ・グループ
	アラブ・フランス連合銀行(UBAF)			
マネージング・ディレクター	CLSA B.V.			
	CLSA財団			

フランシ・キャンテリニ

当社における役職 最高経営責任者代理

当初就任日 2010年 任期 2013年まで 保有株式数 0

フランス国、パリ・ラ・デファンス・セデックス、92920、ケ・デュ・プレジドン・ポール・ドゥメール 9番地

役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
業務執行委員会委員	クレディ・アグリコルS.A.			
会長	BFT - バンク・ドゥ・フィナンスモン・エ・ドゥ・トレゾリー ニューエッジ・グループ			クレディ・リヨネ・ユロップ(SAS) レッドクリフ・インベストメンツ・リミテッド
CEO代理	-			カリパルマ・エ・ピアチェンツァSpA(イタリア)
取締役	-			バンカ・ポポラーレ・フリウルアドリア SpA(イタリア)(業務執行委員会委員兼任)
				クレディ・アグリコル・アシキュラチオニ
				クレディ・アグリコル・シュヴルー
				クレディ・ロジュモン
マネジャー	-			CLフェルワルトウングス(GMBH)(ドイツ)
				クレディ・アグリコル・グループのリスクおよび恒常的統制部門のディレクター

レジ・モンフロン

当社における役職	2011年12月15日より最高経営責任者代理				
当初就任日	2011年	任期	2013年まで	保有株式数	0
フランス国、パリ・ラ・デファンス・セデックス、92920、ケ・デュ・プレジドン・ポール・ドゥメール 9番地					

役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
取締役	-			アムンディ UK リミテッド
				CAシュヴルー・インターナショナル・リミテッド
				CLラウス・リミテッド
				CLSA (UK)
				CLSA (UK) の代表社員兼コア・ノミニーズ・リミテッドの取締役
エグゼクティブ・ディレクター	-			CLプロパティ・ブロードウォーク
				クレディ・アグリコル・CIB・ホールディングス・リミテッド
				クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク： ・英国におけるシニア・カンントリー・オフィサー ・その後当社の内部監査部門の責任者

取締役会

ジャン・ポール・シフレ

当社における役職	取締役会会長兼報酬委員会委員長				
当初就任日	2004年	任期	2013年まで	保有株式数	1
12 レ・ゼタジュニ広場、92120、モンルージュ					

役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
CEO	クレディ・アグリコルS.A.			CRCAM中東部
				SACAMアンテルナショナル (SAS)
会長	アムンディ・グループ			カーベスト
	クレディ・リヨネ銀行 (LCL)			パシフィカ
				SAS SACAMデヴェロップモン
副会長	-			クレディ・アグリコルS.A.
				リュ・ラ・ボエティ (SAS)
				ローヌ・アルプ地方銀行委員会

取締役				バンク・ドゥ・ジェスティオン・プリヴェ・インドスエズ
				クレディ・アグリコル・キャピタル・アンヴェスティスモン・エ・フィナンス(CACIF)
				デルタジェ
				クレディ・アグリコル・フィナンスモン(スイス)SA
				GIE AMT
				GIEアティカ
				プレディカ
				SACAM(SAS)
				SACAMパーティシパシオンSAS
				シパレックス・アソシエ(SA)
業務執行委員会委員	フランス全国銀行連盟(FBF)(協会)			クレディ・アグリコル・ローヌ・アルプ連盟
	-			SAS SACAMサンテフィ
経営委員会委員	-			ADICAM(SARL) GECAM(GIE)
永久代表社員	-			CRCAM中東部： ・SAS SACAMデヴェロップモンのAMT(GIE)の取締役として ・クレディ・リヨネ銀行(LCL)の取締役として ・リヨン・プレイス・フィナンシエール・エ・テルティエール(協会)のディレクターとして
生活扶助基金の諮問委員会の委員 パリ・ユーロプラスの諮問評議会の評議員				・クレディ・アグリコル全国同盟(FNCA)の秘書役 ・パリ経済社会評議会の委員 ・IMSアントルプロンドル・プール・ラ・シテのローヌ・アルプにおける創設者兼会長

エドモン・アルファンデリー

当社における役職 取締役/監査・リスク委員会委員

当初就任日 2002年 任期 2012年まで 保有株式数 1

4 ラウール・ドートゥリー広場、75015、パリ

役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
会長	CNPアシュランス(報酬および指名委員会の委員ならびに戦略委員会の委員)			
	CNPインターナショナル			

取締役	ケサ・セグーロス(ブラジル)			イカッド
	CNPウニクレディ・ヴィタ(イタリア)			
	GDFスエズ(倫理、環境および持続可能な発展委員会の委員長ならびに監査委員会の委員)			
	NEOVACS			
野村証券のヨーロッパ助言委員会の委員				リーマン・ブラザーズのヨーロッパ助言委員会の委員

フィリップ・ブラサック

当社における役職

取締役

当初就任日 2010年 任期 2013年まで 保有株式数 1

111 エミール・ドゥシャム通り、06708、サン・ローラン・デュ・ヴァー Cedex

役職	役職			過去5年間の役職
	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
会長	SAS SACAMデヴェロップモン			AMT(アソシアシオン・ドゥ・モワイヤン・テクノロジークス)(GIE)
	SOFIPACA			
	SOFIPACAジェスティオン(SAS)			
副会長	クレディ・アグリコルS.A. (報酬および統治委員会の委員ならびに戦略委員会の委員)			
	SASリユー・ラ・ボエティ			
会長兼CEO	-			デルタジェSA
CEO	CRCAMプロヴァンス・コート・ダジュール SACAMアンテルナショナル			
取締役	SACAMパーティシパシオン(SAS)			カリパルマ(イタリア)
	ソシエテ・シヴィル・イモビリエール・デュ・クレディ・アグリコル・ミュチュエル(SCICAM)(SCI)			クレディ・フォンシエ・ドゥ・モナコ
永久代表社員	SAS SACAMデヴェロップモン： ・クレディ・リヨネ銀行(LCL)の取締役として			
経営委員会委員	ADICAM(SARL)			
業務執行委員会委員	-			SACAMスクエア・アビタ(SAS)
秘書役	クレディ・アグリコル全国同盟(FNCA)			
経営委員会秘書役	GIE GECAM			

フランク・ダンジェアール

当社における役職

取締役/報酬委員会委員

当初就任日 2005年 任期 2014年まで 保有株式数 1

22 シモン・ドルール通り、75018、パリ

役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
取締役会会長	アタリ			
	ゴールドブリッジ・キャピタル・パートナーズ（UK）			
会長兼CEO	-			トムソン
戦略審議会委員長	ブライスウォーターハウスカーパス（フランス）			
マネージング・パートナー	ハーコート			
取締役	モーザー・ベア・インディア・リミテッド（MBIL）（インド）			ブリューゲル（協会 - ベルギー）
	モーザー・ベア・プライベート・プロジェクト（MBPP）（インド）			EDF
	ソナエコム（ポルトガル）			エネルコス・フランス（SAS）
	シマンテック（米国）			オランジュ
	テレノール（ノルウェー）			
助言委員会委員	ハーバード・ビジネス・スクール HEC			

マルク・デシャン

当社における役職

取締役

当初就任日 2010年 任期 2013年まで 保有株式数 1

3 リベラシオン通り、63000、クレルモン・フェラン

役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
CEO	フランス中部地方農業相互信用金庫			ノルマンディー地方農業相互信用金庫
	SACAMサントル（SAS）			
会長兼CEO	バンク・シャリュ			ソフィノルマンディー（SAS）
会長	CACFデヴェロップモン（SAS）			CAイモ・ノルマンディー（SAS）
	スクワール・アビタ・クレディ・アグリコル・サントル・フランス（SAS）			CAノルマンディー・イモビリエ（SAS）
	アディモ（SAS）			ソフィマンシュ

取締役兼副会長	ASMクレレルモン - オーヴェル ニュ(協会)			クレディ・アグリコル・ミュー チュエルのデータおよび情報交換 センター(CEDICAM)(GIE)
	CAコンシューマー・ファイナ ンス			クレディ・リヨネ銀行(LCL)
	クレディ・アグリコル・リー シング・アンド・ファクタリ ング			クレディ・アグリコル投資および 研究基金(FIRECA)
	フォндаシオン・ドントルプ リーズ・クレディ・アグリコ ル・サントル・フランス			プランシャン(SAS)
	オーベルニュ大学基金			クレディ・アグリコル・セルヴィ ス(GIE)
				クレディ・アグリコル・テクノ ロジ(GIE)
永久代表社員	<ul style="list-style-type: none"> SAS SACAMパーティシパシ オンのIFCAMの取締役 CRCAMフランス中部地方の SNCアリ・ドームのマネ ジャー 			ノルマンディーCRCAM : ・プリトリヌ(SAS)の会長として ・ユニ・エクспанション・ウエ ストの取締役として ・SEPノルマンディーのマネジャー として
<ul style="list-style-type: none"> フランス全国銀行連盟オーヴェルニュ地方委員会の委員長 オーヴェルニュ地方経済社会環境評議会の評議員 				

ジャン・フレデリック・ドレフュス

当社における役職

取締役

(従業員代表取締役/秘書役の職務担当 - 持続可能な発展)

当初就任日 2002年 任期 2014年まで 保有株式数 1

パリ・ラ・デファンヌ・セデックス、92920、ケ・デュ・プレジドン・ポール・ドゥメール 9番地

役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
取締役	パリ・ドフィーヌ大学			建設のための全国雇用主参画事務局
	企業の社会的責任オブザーバー (ORSE - 協会)(財務責任者)			アストリア
	-			フォンシエール・ロジュモン
	-			住宅社会経済組合
委員	会計基準局諮問委員会			金融業界助言審議会
	-			持続可能な発展のための全国審議会
財務担当	フランス管理職総連合(CGIC) - 連合財務責任者			

ドゥニ・ガスケ

当社における役職

取締役

当初就任日 2011年 任期 2014年まで 保有株式数 1

38 クレベール通り、75016、パリ

役職				
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	過去5年間の役職
エグゼクティブCEO 兼業務執行委員会委員	ヴェオリア・エンバイロメント			
CEO	-			ヴェオリア・プロブレテ(2011年10月)
会長	ヴェオリア・プロブレテ			
	ENGREF(フランス国立農村工学・河川・森林学校)			
	ヴェオリア・エンバイロメント・アンフォルマシオン・エ・テクノロジー			
	ヴェオリア・エンバイロメンタル・サービス(オーストラリア)			
	ヴェオリア・エンバイロメンタル・サービス・ノース・アメリカ・コープ(米国)			
	ヴェオリアESホールディングス(UK)Plc(英国)			
	ヴェオリア・ウンヴェルトザービス・フェルワルトウングス(ドイツ)(会長)			
会長兼CEO	VENAOインク(米国)			
取締役	COMGENオーストラリア			・マリウス・ペデルセン/ヴェオリア環境サービス・ホールディング ・マリウス・ペデルセンA/S(デンマーク)(2011年9月)
	ダルキア・インターナショナル			ヴェオリア・エンバイロメンタル・サービス・ベルギー(ベルギー)(2011年8月)
	ダルキア・ノース・アメリカ・ホールディングス・インク(米国)			ヴェオリア環境(ノルウェー)(2011年3月)
	SARP(ソシエテ・ダニスモン・ラシオネル・エ・ドゥ・ポンパージュ)			ヴェオリア・トランスポート(2011年3月)
	SARPインダストリーズ			
	VEETRA			
	ヴェオリア・エナジー・ノース・アメリカ・ホールディングス・インク(米国)			
	ヴェオリア・エンバイロメンタル・サービス(UK)Plc			
監督委員会委員	ダルキア(旧ダルキア・ホールディングス)			
	SETDN(SCA)			
	ヴェオリア・オー(SCA)			

代表社員	ヴェオリア・プロプレテの永久代表社員ならびにSEDIBEXおよびアンスティテュ・ヴェオリア・エンバイロメント(協会)の取締役			ヴェオリア・エンバイロメント企業基金およびアンスティテュ・ヴェオリア・エンバイロメントの取締役ならびに創設メンバーの代表者(2011年10月)
業務執行委員会、経営委員会および統制委員会委員	ポール・グランジュアンSACQ、ヴェオリア・エンバイロメント、ヴェオリア・エンバイロメント・ルシェルシュ・エ・イノヴァシオンおよびキャンパス・ヴェオリア・エンバイロメント(SAS)			ヴェオリア・エンバイロメント・アンフォルマシオン・エ・テクノロジ(2011年4月)

フィリップ・ジェスラン

当社における役職

無議決権取締役/監査・リスク委員会委員

当初就任日 2011年 任期 2014年まで 保有株式数 1

役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
監督委員会委員長	-			エタム・デヴェロップモン
取締役	クレディ・フォンシエ・ドゥ・モナコ			クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(2002年5月から2011年5月)
	ユニオン・フィナンシエール・ドゥ・フランス・バンク			ジェシナ
監督委員会委員	ユーロ・ディズニーSCA			
	ユーロ・ディズニー・アソシエSCA			
永久代表社員	アンヴェリオ・キャピタル(SAS): ・ソシエテ・シュクリエール・ドゥ・ピティヴィエール・ヴィエイユの取締役として ・ソシエテ・ヴェルマンドワーズ・アンデュストリの取締役として ・ソシエテ・ヴェルマンドワーズ・ドゥ・シュクルリの監督委員会委員として			
マネジャー	ジェスティオン・フィナンシエール・コンセイユ(SARL)			
無議決権委員	アンヴェリオ・キャピタル(SAS)			

フランソワ・アンボー

当社における役職

取締役

当初就任日 2004年 任期 2013年まで 保有株式数 1

ケ・ドゥ・ラ・ラベ 26番地、75012、パリ

役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
会長	パリおよびイル・ドゥ・フランスの地方農業相互信用金庫			
	ドメヌ・ドゥ・ラ・サブロニエール(SAS)			
副会長	AGECIF CAMA (国家により認可された協会)			
永久代表社員	パリおよびイル・ドゥ・フランスのCRCAM: ・ソカディフの取締役として ・ソシエテ・シヴィル・イモビリエール・アグリコル・ドゥ・イル・ドゥ・フランスのマネジャーとして ・ソシエテ・シヴィル・イモビリエール・ベルシー・ヴィリオのマネジャーとして			
取締役	クレディ・アグリコル・プライベート・バンキング			CADIFアクション(協会)
	パシフィカ			

マルク・キリアクー

当社における役職

取締役
(従業員代表取締役)

当初就任日 2007年 任期 2014年まで 保有株式数 1

パリ・ラ・デファンス・セデックス、92920、ケ・デュ・プレジドン・ポール・ドゥメール 9番地

他の役職に就任していない、	過去5年間の役職
-	-

ジャン・ル・ヴルク

当社における役職

取締役

当初就任日 2007年 任期 2014年まで 保有株式数 1

7 ロック通り、29555、カンパール Cedex

役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
会長	フィニステール地方農業相互信用金庫			ブルダネル酪農協同組合
	ブレース・ユロップ(協会 - ベルギー)			シカ・ウエスト・エレヴァージュ
				グループ・エヴァンの金融機関
				レジレ(監督評議会会長)
副会長	-			ユクラブ

取締役	クレディ・アグリコル・アシュランス			
	プレヴォヤンス・ディアログ・デュ・クレディ・アグリコル・プレディカ			
監督委員会委員	クレディ・アグリコル・ティートル(SNC)			
永久代表社員	フィニステールCRCAM : ・クレディ・アグリコル プルターニュ連盟の会長として ・アンヴェスティール・オン・フィニステール(協会)の副会長として ・クレディ・アグリコル・プルターニュ・アピタ・ホールディングの監督評議会の評議員として ・コフィルモの取締役として クレディ・アグリコル プルターニュ連盟 : ・ヴァロリアル(協会)の取締役として			クレディ・アグリコル プルターニュ連盟 : ・プルターニュ経済社会評議会の評議員として
- マネジャー - パートナー	ケルヴェガンGFA ル・ヴルクGAEC			

フランソワ・マセ

当社における役職

取締役/監査・リスク委員会委員

当初就任日

2008年

任期

2014年まで

保有株式数

1

18 ダヴ通り、BP 29085 - 21085 ディジョン Cedex 9

役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
CEO	シャンパーニュ・ブルゴーニュ地方農業相互信用金庫			シャラント・ペリゴール地方農業相互信用金庫
会長	ジョン・ディール・フィナンシャル(旧・ジョン・ディール・クレジット)(SAS)			
	SACAMマシニスム(SAS)			

取締役	CAコンシューマー・ファイナンス			クレディ・アグリコル・テクノロジー(GIE)
	CAMCA			クレディ・アグリコル・セルヴィス(GIE)
	CAMCAレアシュランス			クレディ・アグリコル投資および研究基金(SAS)
	クレディ・アグリコル・キャピタル・アンヴェスティスモン・アンド・フィナンス(CACIF)			プランジャン(SAS)
	クレディ・アグリコル・リスク・インシュアランス(CARI)(ルクセンブルク)			
	クレディ・アグリコル・セルビア(旧・メリディアン・バンク)(セルビア)			
経営幹部会委員	ユニ・エディション(SAS)			
永久代表社員	シャンパーニュ・ブルゴーニュCRCAM: ・SNC AMTのパートナーとして ・SNCグリーンカム・パートナーとして ・CADINVEST(SAS)の取締役として			シャラント・ペリゴールCRCAM: ・GIEコミットの会長として ・GIEグリーンカム、グラン・スドゥ・ウエスト・キャピタルSAおよびラジアン取締役として

ディディエ・マルタン

当社における役職 取締役/報酬委員会委員

当初就任日 2002年 任期 2014年まで 保有株式数 1

130 フォブール・サントノーレ通り、75008、パリ

役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
パートナー	キャビネ・ブレダン・プラット			
監督委員会委員長	-			モンディアルム(SAS)
監督委員会委員	ソパレクソ(S.C.A.)			
永久代表社員	-			フロント・ライン(SAS): ・ユーロパコープの監督委員会委員として

マダム・ステファンヌ・パレ

当社における役職 取締役

当初就任日 2011年 任期 2014年まで 保有株式数 1

31 クールセル通り、75008、パリ

役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	

会長およびCEO	ケス・サントラル・ドゥ・レ アシュランス			
会長	-			オランジュ・BNPパリバ・セルヴィス
	-			オランジュ・ビジネス・パーティ シバシオン
取締役	CNPアシュランス (監査委員会委員長を兼任)			FTCD
	プラネット・フィナンス(協 会)			テレコムニカシア・ポルスカ・SA
				フランス・テレコム・オランジュ CFO代理

ジャン・フィリップ

当社における役職 取締役/監査・リスク委員会委員

当初就任日 2007年 任期 2014年まで 保有株式数 1

64060 ポー Cedex 9

役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
CEO	ピレネー・ガスコーニュ地方農業相互信用金庫			
会長	FIA-NET(フランス)			
	FIA-NETヨーロッパ(ルクセンブルク)			
	ラジアン			
取締役	クレディ・アグリコル・ソリダリテ・エ・デヴェロップモン(協会)			クレディ・アグリコル・シュヴルー
	クレディ・アグリコル投資および研究基金(FIRECA)			クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH(旧-クレディ・アグリコル・カバード・ボンズ)
	SACAMパーティシパシオン(SAS)			ユーロファクター
	ソシエテ・シヴィル・イモビリエール・デュ・クレディ・アグリコル・ミュチュエル(SCICAM)			フォンカリ
	CAセルヴィス・エ・テクノロジー(旧-シネルジ)(GIE)			GSCOキャピタル
永久代表社員	ピレネー・ガスコーニュ地方農業相互信用金庫: ・バンコアSA(スペイン)の取締役会会長として ・以下の会社の取締役として - グラン・スドゥ・ウエスト・キャピタルSA - メルカヘンテスS.A.(スペイン) - メルカヘスティオンS.A.(スペイン)			

経営委員会委員	GIE Gecam			
<ul style="list-style-type: none"> ・マルチチャンネルを用いた新たな顧客関係の運営に関する委員会の委員長 ・FNCAの労使協調委員会の委員および発展委員会の委員 ・FNCAのコミッション・ヴィ・ミュチュアリストの委員 				

ジャン・ルイ・ロヴェイヤズ

当社における役職	取締役 / 報酬委員会委員				
当初就任日	2010年	任期	2014年まで	保有株式数	1
52 ピエール・クーベルタン大通り、49004 アンジェ Cedex 01					

役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
取締役会会長	アンジューおよびメーヌの地方農業相互信用金庫			ブランシャン(SAS)(業務執行委員会委員長)
	ブランシャン(SAS)			
監督委員会委員長	農業土地貯蓄組合(SEFA)			
取締役	カリパルマ(S.p.A.)(イタリア)			
	クレディ・アグリコル・ホーム・ローンズ・SFH(旧・クレディ・アグリコル・カバード・ボンズ)			
FNCAの農業融資委員会の委員長 FNCAの2020年度コミテ・ピロタージュ・アグリキュルテュールの委員 クレディ・アグリコルS.A.の農産物加工業方針委員会の委員 FNCAのコミテ・ドゥ・ピロタージュ・ドメヌヌ・デクセレンス・アグロ・アリモンテールの委員 FNCAの共済組合員委員会の委員				

フランソワ・チボー

当社における役職	取締役				
当初就任日	2010年	任期	2013年まで	保有株式数	1
26 ゴッドウ通り、45800 サン・ジャン・ドゥ・ブレイ					

役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
会長	ロワール中部地方農業相互信用金庫(およびコーヌ・シュル・ロワールの地域金庫)			
	カーソントル(GIE)			
	ソントル・ロワール・エクパンション(SAS)			
	CAMCAおよびルクセンブルク子会社			
	クレディ・アグリコルの地域開発協会(ADELCA)			

取締役	CNMCCA(連合)			クレディ・アグリコル・ティートル
	フォンカリ			CAコンシューマー・ファイナンス
	ブランシャン(SAS)			
監督委員会委員	クレディ・アグリコル・バンク・ボルスカS.A.(旧・ルーカス・バンク)(ポーランド)			
業務執行委員会委員	SACAMブランシャン(SAS)			
- 方針および推進に関する委員会(COP)、ワイン関連産業委員会ならびに第二次顧客関係委員会の委員長 - クレディ・アグリコル投資および研究基金(FIRECA)(SAS)の委員会の委員 - エネルギーおよび環境 - 以下のクレディ・アグリコル・グループの委員会の委員: 全国管理職報酬委員会 共済組合員委員会 交流委員会 経営幹部委員会 - GAECチポー、モントゥーGFAおよびヴィラージョ・ドン・オGFAのパートナー				

フランソワ・ヴェヴェルカ

当社における役職	取締役/監査・リスク委員会委員長				
当初就任日	2009年	任期	2012年まで	保有株式数	1
84 パージェ通り、78110 ル・ヴェシネ					

役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
顧問	バンクフィナンス・アソシエ			
取締役	アムンディUK(LTD)			
	クレディ・アグリコルS.A. (監査・リスク委員会委員長ならびに戦略委員会および報酬委員会の委員を兼任)			
	クレディ・リヨネ銀行(LCL) (財務・リスク委員会委員長を兼任)			
監督委員会委員長	オクトフィナンス			
CEO	-			コンパニ・ドゥ・フィナンスモン・フォンシエ(CEOおよび業務執行委員会の委員を当時兼任)
無議決権取締役	アムンディ・グループ (監査委員会委員)			
教授	・ESCP-EAP ・スイス連邦工科大学ローザンヌ校			医学研究財団の財務委員会委員

取締役会および経営幹部会のメンバーの私的利益または他の職務とクレディ・アグリコル・CIBにおける職務との間の利益相反の可能性

クレディ・アグリコル・CIBが知る限り、取締役会および経営幹部会のメンバーのクレディ・アグリコル・CIBにおける職務と当該メンバーの私的利益との間に潜在的な利益相反は存在しない。

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会および経営幹部会には、クレディ・アグリコル・CIBが商業上の関係を有している企業(クレディ・アグリコル・グループ会社を含む。)の会社役員が含まれている。このことが

利益相反を生む可能性がある。

取締役会手続規則は、取締役会のメンバーが直接または間接的に関係する可能性がある利益相反の一つ一つの事例を（潜在的なものも含めて）取締役会に報告する義務およびかかる事案に関する決議への参加を控える義務について取締役会のメンバーに注意喚起している。

フランス通貨金融法典第L.621-18-2条および金融市場機関の一般規則第223-26条

当社の株式は規制市場に上場されておらず、そのため当社にフランス通貨金融法典第L.621-18-2条の規定は適用されない。

2011年12月31日現在の株主構成に関する情報は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記6.15に記載されている。

- 業務執行委員会 -

本届出書提出日現在のクレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会の構成は以下の通りである。

ジャン - イヴ・オシェ	最高経営責任者
ピエール・キャンブフォー	最高経営責任者代理
フランシ・キャンテリニ	最高経営責任者代理
レジ・モンフロン	最高経営責任者代理
ジャック・プロ	ストラクチャード・ファイナンス本部
ティエリー・シモン	カバレッジ・投資本部
ジョナタン・スロン	株式ブローカレッジ・デリバティブズ本部
トマ・ガデンヌ	債券市場本部
アリックス・コードリエ	グローバル投資銀行本部
ダニエル・プロ	リスクおよび恒常的統制部門
ポール・ドゥ・ルース	ファイナンス部門
エリック・ボドゥソン	グローバルIT&オペレーションズ部門
イヴァナ・ボネ	人事部門
ベルトラン・ユゴネ	秘書役

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

- 取締役会会長の報告 -

株主各位

本報告書は、商法第L.225-37条ならびにクレディ・アグリコルS.A.グループ内部およびクレディ・アグリコル・グループ全体で適用されているコーポレート・ガバナンス、内部統制およびリスク管理に関する方針および基準に基づき、取締役会の作成した経営報告書と共に提出するものである。本報告書の目的は、取締役会の作成した資料の成立事情および構成、ならびにクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクが実施する内部統制およびリスク管理の手続に関して、情報を提供することである。

本報告書の作成の基礎となったのは、以下のものである。

- ・ 定期的統制、恒常的統制および法令遵守に責任を負う各種スタッフによる作業の成果物、かかるスタッフが業務執行陣と共に検討した内容、ならびにかかるスタッフが、特に内部統制報告書の提出を通じて、監査・リスク委員会内部および取締役会内部で検討した内容
- ・ 当社内部で作成された内部統制の関連文書
- ・ 秘書役およびファイナンス部門により作成された書類

本報告書は、2012年2月20日、監査・リスク委員会に提出され、2012年2月21日開催の取締役会において承認された。

コーポレート・ガバナンス規約の準拠

当社の準拠するコーポレート・ガバナンス規約は、AFEPおよびMEDEFの制定した規約である。<http://www.code-afep-medef.com>に掲載されている。

取締役会、業務執行陣、株主総会への出席

会社の組織構成、会社役員の任期および報酬に関する情報の詳細は、上記「4 役員の状況」または下記「会社役員の報酬」に記載しており、参照により本項の一部を構成する。

取締役会の作成した成果物の作成方法および構成は、現在施行されている法令、当社の基本定款、取締役会に適用される手続規則および内部の諸方針に準拠している。

取締役会会長および最高経営責任者の職務の分離

取締役会会長の職務は、最高経営責任者の職務とは分離されている。

取締役会会長であるジャン・ポール・シフレ氏および最高経営責任者であるジャン・イブ・オシェ氏は、銀行規則の定義する責任執行役員に指定されている。

シフレ氏は責任執行役員として、当社の各機関に帰属する方針、決定および権限に従い、最高経営責任者との協力の下に、以下の各目的のため必要な権限を行使する。

- ・ 当社の事業の方向性についての効果的な決断に参加すること
- ・ 財務会計情報に関し、フランス通貨金融法典第L.571-4条から第L.571-9条までの遵守を確認すること
- ・ 内部統制が正常に機能しているか監視すること
- ・ 株主資本に関する決定に参加すること

取締役会は2002年5月、当社定款の第13条第5項およびフランス新経済規制法(2001年5月15日施行、2001年法律第420号)に基づき、取締役会会長の職務および最高経営責任者の職務を分けることを決定した。この決定は、2002年5月の株主総会において、当社を監督委員会および経営幹部会により統治されるソシエテ・アノニム(株式会社)から取締役会により統治されるソシエテ・アノニムに変更する旨の株主決議が採択されたこと

を受けたものである。

2つの職務の分離により、最高経営責任者の役割と取締役会会長の役割とは完全に区別される。会長の役割は、取締役会の業務を準備し、指揮すること、および当社の統治機関の適正な機能を確認することである。また、かかる職務の分離により、監督機関および執行機関の役割が明確になり、それぞれの役割の実行が円滑化される。監督機関および執行機関の役割は当社に適用のある法令に規定され、とりわけ内部統制についてはCRBF規則第97-02号等に規定されている。

取締役会会長および最高経営責任者の職務を分離する決定は、過去3年間の金融経済危機において、当を得たものであることが証明された。2008年度において、取締役会の会長および構成員である各取締役は、当社の戦略が新しい課題に対応するよう再規定を行い、業務執行陣は下記の原則に基づく新しい制度を設計した。

- ・事業ラインおよび支援部署の組織は、顧客に対するサービスを向上させるよう、従来より簡素化しなければならない。
- ・事業ラインおよび支援部署の協力態勢を強化するため、新しいコーポレート・ガバナンスの手法が必要である。

2011年下半年期の間の経済環境および金融環境の発展ならびにバーゼル の適用日程により、クレディ・アグリコル・グループは事業適応計画を定めることを余儀なくされた。なお、この調整計画には特に当行の流動資産の償却における構造的な削減が含まれている。

かかる枠内において、2011年12月14日における当社の取締役会は、資金調達需要の減少だけでなく、主要顧客への割当ておよびサービスに焦点を当てた法人ならびに投資銀行部門のための新しいモデルに向けての発展を含むプランの実施を承認した。このプランは特に地域的重点見直しおよび一部の活動の閉鎖を見込んでい

取締役会の概要および構成

取締役の数

当社の定款は、取締役会を構成する取締役は6名から20名まででなければならないと規定している。

かかる取締役のうち6名以上は、株主総会において株主により任命され、また2名は従業員により選任されるものとする。

2011年12月31日現在の取締役の数： 取締役会は、17名の取締役により構成されており、うち15名は株主総会において株主により任命され、また2名は従業員により選任された。

取締役会にはまた、1名の無議決権取締役も含まれている。

取締役の任期

取締役の任期は、定款第9条により3年間と定められている。取締役の年齢の上限は65歳であるが、例外的措置として、上限年齢に達した取締役の任期を当該任期に続けて1年ごとに5回まで更新することができる。ただし、65歳以上の取締役の総数は、在職している取締役の数の3分の1を超えないものとする（定款第10条）。

- ・2011年12月31日現在、取締役の退任時期は、以下のようにずらしてある。

株主総会開催年	2012年	2013年	2014年
取締役の数			
- 株主総会において株主により任命される取締役	3 (注1)	7 (注1)	9 (注1)
- 従業員により選任される取締役	-	-	2

(注1) 上記の通り、定款第10条に基づく2期の任期を含む（1期1年の更新）。

取締役会の構成*2011年度における取締役会の構成の変更*

2011年度における新任および退任の状況は以下の通りである。

取締役	就任日
ステファンヌ・パレ	2011年5月11日
ドゥニ・ガスケ	2011年5月11日

無議決権取締役	就任日
フィリップ・ジェスラン (2011年5月11日までは取締役)	2011年5月11日

2011年12月31日現在の取締役会の構成

取締役

ジャン - ポール・シフレ氏（会長）
 エドモン・アルファンデリー氏
 フィリップ・ブラサク氏
 フランク・ダンジェアール氏
 マルク・デシャン氏
 ジャン - フレデリック・ドレフェス氏（注）
 ドゥニ・ガスケ氏
 フランソワ・アンポー氏
 マルク・キリアクー氏（注）
 ジャン・ル・ヴルク氏
 フランソワ・マセ氏
 ディディエ・マルタン氏
 ステファンヌ・パレ氏
 ジャン・フィリップ氏
 ジャン - ルイ・ロヴェイヤズ氏
 フランソワ・チポー氏
 フランソワ・ヴェヴェルカ氏

無議決権取締役

フィリップ・ジェスラン氏

(注) 従業員を代表する取締役であり、2011年の選挙過程において再任された。

2011年度において、取締役の平均年齢は58歳であった。

AFEP/MEDEF勧告に基づく取締役会における社外取締役

2011年2月に取締役会は社外取締役にあたる取締役のリストを再審査した。なお、社外取締役は、2010年12月31日現在、アルファンデリー氏、ダンジェアール氏、マルタン氏およびヴェヴェルカ氏の4名であった。2011年5月11日の取締役会において取締役会にかかるリストにステファンヌ・パレ氏およびドゥニ・ガスケ氏を社外取締役として追加した（両者共に2011年5月の株主総会において取締役に任命された）。

2011年12月31日現在、社外取締役は取締役会の3分の1を占めた。社外取締役は、過半数株主が資本を有している会社の取締役会の3分の1以上を占めなければならず、クレディ・アグリコルS.A.が当社の株式の97%超を所

有している。

取締役会の構成は、クレディ・アグリコルの地域支店の会長または支店長が、クレディ・アグリコルS.A.の一部の子会社の取締役会を代表すべきである、というクレディ・アグリコル・グループの要望を反映したものである。

2011年12月31日	基準(注1)	基準(注2)	基準(注3)	基準(注4)	基準(注5)	基準(注6)	当社が社外取締役とみなさない者(注7)(a)(b)
アルファンデリー氏							該当なし
ダンジェアール氏							該当なし
ガスケ氏							該当なし
マルタン氏							該当なし
パレ氏							
ヴェヴェルカ氏	- (a)						(a)ヴェヴェルカ氏は、クレディ・アグリコルS.A.の社外取締役も務める。

(注1) 現在、当社の従業員もしくは役員、親会社の従業員もしくは役員、または当社を連結する会社の従業員もしくは役員でなく、また最近5年間、かかる従業員または役員ではなかったこと

(注2) 現在、当社が直接もしくは間接に取締役を務める会社の役員、または当社の指名された従業員もしくは役員（現在または最近5年間において）が取締役を務める会社の役員でないこと

(注3) 当社もしくは当社グループの重要な取引先、供給業者、コーポレート・バンクもしくは投資銀行でなく、または当社もしくは当社グループとの取引が事業の大部分を占める重要な取引先、供給業者、コーポレート・バンクもしくは投資銀行でないこと

(注4) 当社役員と親族の関係にないこと

(注5) 最近5年間に当社の監査人を務めていないこと

(注6) 12年を超えて当社の取締役を務めていないこと

(注7) (a) 当社または親会社の大株主を代表する取締役は、当社の支配に参加しない限り、独立であるとみなすことができる。当該株主が資本または議決権の10%超を所有する場合、取締役会は、指名委員会の報告に基づき、当該取締役の独立性について、当社の所有構造および潜在的な利益相反を勘案した体系的な調査を行うものとする。

(b) 取締役会は、ある取締役が各基準を満たしていても、当該取締役の特定の事情もしくは当社の特定の事情、当社の所有構造、またはその他の理由により、独立とみなすべきではないと判断することがあり得る。逆に、各基準を満たさない取締役について、なお独立性を有すると取締役会が判断することもあり得る。

取締役の保有する当社株式

取締役は、定款の規定に従い、1株以上の当社株式を保有しなければならない。

取締役会の運営

取締役会の招集および開催頻度

当社の定款は、当社の利害に関し必要であるときは必ず取締役会を開催すること、および取締役会は会長または取締役会により招集について授權された者が招集することを定めている。取締役会が2ヶ月を超えて開催されていないとき、会長は取締役会構成員の3分の1以上による要請を受け、予め定められた議題について検討

する取締役会を招集することができる。2011年度において、取締役会は8回開催され、うち6回は定例会であり、2回は2011年3月9日および6月1日に開催された。

取締役会の権限

フランス商法第L.225-35条の規定に従い、取締役会の権限は取締役会手続規則に定められている。取締役会は、法律の定める職務に基づき、また業務執行陣に付与される権限を勘案し、当社の戦略および全般的な方針を定めると共に、最高経営責任者および/または場合により最高経営責任者代理の提案に基づき、自ら定めた戦略および全般的な方針を実行するための手段、体制および計画を承認する。取締役会は、会長および最高経営責任者から取締役会に付託された当社のガバナンスに関するすべての事項、ならびに報酬委員会から提出された固定報酬および変動報酬に関する論点について、意思決定を行う。

上記の権限および法律により取締役会に付与される権限に加え、取締役会は、最高経営責任者および/または場合により最高経営責任者代理の提案に基づき、以下に関する意思決定も行う。

- ・ 以下を含み、投資額または投資引揚額が50百万ユーロを超える見込みの取引
 - いずれかの子会社または持株会社の新設、取得または売却
 - 海外の支店の開設または閉鎖
 - 事業資産の取得、処分、交換または移転
- ・ 当社のコミットメント（金融市場における取引に関連しないコミットメントを含む。）を保証する担保が、50百万ユーロを上回る影響を当社資産に及ぼす場合、かかる担保の設定

また、取締役会は、当社の名義によりまたは当社を代理して行われる不動産の取得または売却で取引金額が30百万ユーロを上回るものに関する最高経営責任者または最高経営責任者代理からの提案に対する承認も行う。

取締役会の照会、通知および介入に関する手続

取締役会秘書役が取締役会開催の準備を行うことができるよう、当社の内部指令により、取締役会の介入の条件および方法が定められている。この指令は、本店部門および支店が取締役会の日程に沿って秘書役と連絡を取らなければならない条件、取締役会の議題草案に追加できる事項、および必要とされる資料を定めている。この指令はまた、通知または決定事項の種類に応じて、主として法務上の決定事項実行の手順、およびかかる決定事項の内容に関する必須項目（特に、取引の概要の記載、当社および当社グループの用意すべき金額、当社および当社グループの戦略の枠内での利点および展望、ならびに採択されるべき決議の文案）についても定めている。この後、議題草案は取締役会会長の承認を得るため、同会長に送付される。

取締役会手続規則は、CRBF規則第97-07号の取締役会および報酬委員会に関する部分への改訂についての指針を含む。手続規則は、取締役会の業務の質を向上させるコーポレート・ガバナンスの原則ならびに最良慣行（特に、議題に含まれる案件への取締役の有益な介入のために必要な情報の取得、秘密保持義務、機密情報に関する義務および勧告、ならびに利益相反）を周知徹底している。

「規制対象」関連当事者契約： 商法第L.225-38条以下に基づき、取締役会は、「規制対象」関連当事者契約の署名に先立って承認し、契約当事者である取締役および経営陣は、採決に参加しない。上記の契約および、2011年度よりも前に締結されたが2011年度現在有効である契約に関する情報は、独立監査人に送付され、独立監査人は年次株主総会において株主に特別報告書を提出する。

2011年度における取締役会の活動

取締役会は2011年度中、2011年1月12日、2月22日、5月11日、8月23日、11月8日および12月14日、さらに2011年3月9日および6月1日に開催された。

予め決められていた日程および3月9日に予定された取締役会に先立ち、取締役が確実に適切な予備知識を得るよう、資料ができる限り早く取締役へ送付された。取締役会の議案書に掲載されるほぼすべての項目について、可能であれば数日前に根拠資料が配布された。

各取締役会において主に検討の対象となった事項は、以下の通りである。

- ・年次、半期および四半期の財務書類
- ・半期財務報告書、親会社の貸借対照表、発行登録書類に含まれる財務報告書/経営報告書、株主総会に対する取締役会会長報告
- ・監査・リスク委員会の行った業務の報告書
- ・法定監査人の意見書
- ・主要なリスクおよびエクスポージャー限度額(四半期報告書)、リスクの状況(2011年6月および12月)、2010年度の内部統制に関する年次報告書、ならびに2010年度の投資サービスに関する法令遵守責任者による報告書、法令遵守および内部法令遵守統制に関する現況報告書、CRBF規則第97-02号に基づく定期的統制部門の新しい責任者任命の報告書、法的リスクの状況
- ・重点見直しおよび開発計画に関する定期的な現況報告書、ならびに同じ観点からの活動および事業ライン、ならびに開発プロジェクトおよび非継続事業に関する追跡調査報告書、特に地域的な再展開プロジェクトの分析
- ・クレディ・アグリコルのネットワークとの提携
- ・流動性に関する報告
- ・取締役会および取締役会委員会の構成
- ・業務執行陣の構成
- ・報酬委員会の議事録
- ・変動報酬に関する方針および当社従業員のための予算、当社内部の報酬の方針および慣行に関する情報を記載したフランスのプルデンシャル監督機構に要求される報告書
- ・三人目の最高経営責任者代理の任命、業務執行陣の構成員の報酬および目的
- ・権限の委任(特に社債の発行に関するもの)
- ・規制対象の契約の承認、「規制対象外」重要契約の一覧(2010年版)、(通常の下で終了した現在の業務を扱う)法定監査人に送付され、株主の意向に沿った重要な慣例
- ・CRBF規則第97-02号の新しい規定(監査委員会の役割に関する詳細を記載。また、監査委員会は、2011年2月に監査・リスク委員会になった。)に基づく取締役会手続規則の改正

取締役会の実績の評価

取締役会の実績の評価枠組みにおいて、2010年11月の取締役会および2011年11月の取締役会には、それぞれ2010年度および2011年度の取締役会で取り扱った主要な議題の要約、ならびに取締役会の組織に関する一定の状況を記載した文書が提出された。取締役会の適正な機能に関する原則および勧告が、手続規則の条項として組み込まれた。

当社の株式資本の97%超が大株主により所有されているため、AFEP/MEDEF規約において最低3年ごとに評価を行うよう推奨されるというような追加の公式評価は行われなかった。取締役会は、クレディ・アグリコル・グループ内部で適用されるコーポレート・ガバナンスに係る勧告には従っている。

パレ氏およびガスケ氏を新しい2名の取締役に任命する提案は、社外取締役とされる取締役の数および評議会などで女性が占める割合の両方を増強するために2011年5月の定時株主総会において提出された。

2011年度における取締役会の構成員の取締役会出席率は、約93%であった(年間予定として計画されていた取締役会の出席率は96%であった)。

取締役会に対する当社の事業ラインおよびセクターのプレゼンテーション

2009年度および2010年度は、業務執行陣は、事業活動および事業組織に関する取締役の知識を深め、取締役が事業ライン上重要な者との面識を得るため、当社の事業ラインに関する特別報告に取締役会の構成員を招集している。かかる会合においては、事業ラインの経営陣により、金融活動、資本市場および投資銀行業務のプレゼンテーションが行われた。また、これを補完するため、サポート部門のプレゼンテーションも行われた。対応する書類は取締役会に一任されている。

特別委員会ならびに報酬に関する原則および規則

取締役会は、2002年度、手続規則の制定中に、監査・リスク委員会および報酬委員会を設置し、その構成、運営手続および職務の概要を手続規則に定めた。

上記委員会の構成員は、手続規則に従い、取締役会によって任命される。任命の提案は、クレディ・アグリコル・グループ各事業体におけるコーポレート・ガバナンスの検討の一環として、直接、取締役会により審査される。

報酬委員会

・報酬委員会の概要および構成

報酬委員会の会議は、必要に応じて随時、および取締役会会長の要請により、開催される。

2011年度の報酬委員会の会議は、5回開催された。

報酬委員会の責任

報酬委員会の主要な責任は、取締役会の承認のため議案を提出するのに先立って勧告を発表することである。

報酬委員会の勧告の対象は、以下の通りである。

- ・定款に規定された、取締役会の構成員および会長に対して支払われる通常報酬および特別報酬、ならびに最高経営責任者および最高経営責任者代理に付与される報酬、現物給付および金銭上の権利、会社役員の報酬に関する必須要素が経営報告書において言及されるが、これも報酬委員会の責任の1つである。

・各種報酬に関する原則（支払の構成、課税基準額、態様および期日）ならびに報酬に関するプール合計、報酬委員会の役割の一部もまた以下の通りである。

- ・個別レベルに配賦されるプールの大口金額の審査を進める。
- ・報酬方針に関する年次の精査、および報酬方針がCRBF規則第97-02号を遵守しており、専門的基準に適合していることの確認の結果を取締役に報告する。

報酬委員会の構成

手続規則は、特に、報酬委員会の半分以上は、報酬の方針および慣行の分析において有能な独立の委員により構成されなければならないと規定している。

報酬委員会の委員長は、取締役会により任命される。

2011年度における構成の変更

2011年5月の定時株主総会後の取締役会において、報酬委員会の委員の指名が取締役の任期が更新された委員について行われた。

2011年12月31日現在の報酬委員会の構成

2011年12月31日現在、報酬委員会は、取締役会の構成員である以下の4名の取締役により構成されており、2011年度中に変更はなかった。

- ジャン・ポール・シフレ（委員長）：2010年2月23日付で任命される。
- フランク・ダンジェール（独立取締役）：2010年1月14日付で任命される。
- ディディエ・マルタン（独立取締役）：2002年9月4日付で任命される。
- ジャン・ルイ・ロヴェイヤズ：2010年8月24日付で任命される。

当委員会は、取締役会会長が委員長を務め、4名の委員により構成され、うち半数の2名が独立取締役の条件を満たしている。クレディ・アグリコルS.A.グループの報酬方針に適合する枠組みにおいて、グループ人事部門責任者が報酬委員会の会議への参加を求められている。クレディ・アグリコルS.A.グループのすべての事業体に適用される報酬方針による全般的監視がクレディ・アグリコルS.A.内部で実行されているのは、2010年度からである。

かかる監視の対象として、特に、変動報酬の予算の決定に関する提案、関係する業務におけるリスクおよび資本要件の影響の調査、ならびに報酬の規則および専門的基準の遵守に関する年次の精査が挙げられる。

・2011年度における報酬委員会の活動

報酬委員会の会議は、2011年1月10日、2月11日、5月9日、10月25日および12月2日に開催された。

以上の会合で議題となったのは、主として以下の点である。

- ・当社従業員および業務執行陣に関する2010年度の変動報酬設定の原則（予算総額、繰延支払制度等）
- ・専門的活動が当社のリスク特性に対し重大な影響を持つ従業員の対象範囲
- ・会社役員の報酬（2011年度の目標の定義を含む）、関連する規制対象契約の分析
- ・経営報告書のうち、2010年度の会社役員の報酬に関する部分
- ・報酬ならびにフランスのプルデンシャル監督機構により要求される当社の報酬の方針および慣行に関する情報を提供する報告書の検討、個別レベルに配賦される予算の最高額についての審査

2011年度の変動報酬を構成する項目は、2012年2月の取締役会において提示するために修正され、最近の経済動向に合わせて調節された。

・報酬の方針および規則

従業員の変動報酬

クレディ・アグリコル・CIB内部においては、個別および集団の業績に連動し、予め設定された目標の達成および事業体の業績次第で決まる変動報酬制度が整備されている。

変動報酬の基礎は、事業のリスク特性ならびにリスク費用、流動性および資本費用を含むすべてのコストを考慮して設定される。したがって、変動報酬は、事業別予算の決定に基づいており、変動報酬の従業員に対する個別の割当ては、個別および集団の業績の評価全般の関数として、個別および集団に定められた財務目標および非財務目標に適合するよう、経営管理ラインにより決定される。

第三次欧州自己資本指令（CRD ）の実行

リスクを負担する従業員、統制部門、および業務執行陣に関する報酬の配分および権利確定の仕組みは、第三次欧州自己資本指令（CRD ）をフランス法に置き換えた2010年12月13日付法令により修正されたCRBF規則第97-02号の規定に準拠している。

同指令は、2009年9月に開催されたピッツバーグ・サミットにおいてG20構成国の政府が採択した金融安定理事会の勧告、および銀行有識者により2009年8月25日、フランス大統領との会合において作成された約定を反映

したものである。この会合は、クレディ・アグリコルS.A.の代表者が積極的に参加したものであった。

透明性原則

2010年12月13日付省令に基づき、クレディ・アグリコル・CIBは下記を表明した。

- ・フランスのブルデンシャル監督機構に対し、CRBF規則第97-02号第43.1項に指定される職員（金融機関および投資会社のリスク特性に対して業務内容及び影響が大きい職員）の報酬方針に関する年次報告書を提出する。
- ・CRBF規則第97-02号第43.2項に定める職員の報酬について要求される質的および量的情報を毎年公表する。必要な情報の詳細は、2011年度の財務書類に対する承認を得るために招集された2012年株主総会の開催前に公表された、この目的のための報告書に記載されている。

規制対象従業員のための繰延変動報酬

クレディ・アグリコル・CIBは、2009報酬年度より、2009年11月5日付専門的基準に従い、条件付変動報酬の繰延に関するプログラムを適用している。

2011報酬年度において、上記原則は、CRD をフランス法に置き換えた2010年12月13日付法令に適合するよう更新および調整の上、適用される。

従業員の変動報酬は、一部が数年間繰延べされ、一定の業績条件を満たさない限り権利が最終的に確定しない。かかる変動報酬のうち最低50%が、クレディ・アグリコルS.A.の株式またはこれに相当する金融商品により支払われる。

クレディ・アグリコル・CIBは、当社の業績全体に矛盾せず、かつ相応であるよう、従業員繰延変動報酬制度を拡張しており、かかる部分は上記のCRBF規則第97-02号各条項に基づくものではない。

業務執行陣の報酬

2009年度以降、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会は、当社グループの業務執行役員の報酬に関する新しい方針を検討しており、当社グループの会社すべてに対して提案がなされている。

その目的は、競争の激化する市場の要求と株主、従業員および顧客の期待とを調整し、当社グループが国内外共に銀行業界の第一人者となる意欲的な目標を達成できるようにすることである。かかる新しい方針は、コーポレート・ガバナンスに関するAFEP MEDEF勧告およびCRD をフランス法に置き換えた2010年12月13日付法令に準拠したものである。

当社グループの業務執行役員は、固定年額報酬と変動報酬とを得ており、変動部分の半分は経済的目標に基づき、残る半分は非経済的目標（経営管理、顧客満足および企業価値創出の各目標）に基づき決定されるが、その他にもクレディ・アグリコルS.A.の株式により支払われる長期インセンティブも得ており、先進的プロセスを受け、3年間確定的に保有する。ただし、以下の3つの実績目標が達成されるものとする。

- ・クレディ・アグリコルS.A.グループの本来の経済的実績
- ・欧州銀行の総合指数と比較したクレディ・アグリコルS.A.の株式関連の実績
- ・クレディ・アグリコルS.A.のフレッド指数によって測定した社会的実績、およびクレディ・アグリコルS.A.内部におけるプレゼンス

クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBの報酬委員会の意向により、両社取締役会はクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の報酬に関して異なる要素を定義している。

最高経営責任者であるジャン・イヴ・オシェの報酬

2010年12月1日、クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者に任命されたジャン・イヴ・オシェは、2011年3月から2011年12月14日まで、債券市場本部（FIM）、グローバル内部監査部門（GIA）、秘書役（CSE）および

コミュニケーション(COM)を統括した。2011年12月15日以来、同氏はグループ内部監査部門(GIA)、秘書役(CSE)およびコミュニケーション(COM)の責任者を務めている。

- ・オシェ氏の報酬の定額部分は、最高経営責任者報酬の市場慣行を参照して決定される。
- ・2011年度の変動報酬部分は、以下の2種類の評価基準に基づくものであった。
 - 量的基準：50%勘案される。
 - 質的基準：50%勘案される。
- ・長期インセンティブは年間の実績に基づいて支給される。

最高経営責任者代理であるピエール・キャンブフォーの報酬

2010年9月1日にクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理に任命されたピエール・キャンブフォーは、カバレッジ・投資銀行部門(CIB)、グローバル投資銀行部門(GIB)、株式ブローカレッジ・デリバティブズ本部(EBD)、ストラクチャード・ファイナンス部門(SFI)、取引・商業銀行部門(TCB)および国際ネットワークの責任者となった。2011年3月以来、同氏は不良資産部門(DAS)の統括役を辞した。

- ・キャンブフォー氏の報酬の定額部分は、最高経営責任者代理報酬の市場慣行を参照して決定される。
- ・2011年度の変動報酬部分は、以下の2種類の評価基準に基づくものであった。
 - 量的基準：50%勘案される。
 - 質的基準：50%勘案される。
- ・長期インセンティブは年間の実績に基づいて支給される。

最高経営責任者代理であるフランシ・キャンテリニの報酬

フランシ・キャンテリニは、グローバル法令遵守(CPL)、人事部門(HRE)、リスク管理および恒常的統制部門(RPC)、ファイナンス部門(FIN)、グローバルIT&オペレーションズ部門(GIO)、プロセス改善ソリューション部門(SPI)、法務部門(LGL)、与信ポートフォリオ管理部門(CPM)、秘書役(CSE)の責任者となった。同氏は2011年3月から2011年12月14日まで不良資産部門(DAS)の責任者を務めた。

- ・キャンテリニ氏の報酬の定額部分は、最高経営責任者代理報酬の市場慣行を参照して決定される。
- ・2011年度の変動報酬部分は、以下の2種類の評価基準に基づくものであった。
 - 量的基準：50%勘案される。
 - 質的基準：50%勘案される。
- ・長期インセンティブは年間の実績に基づいて支給される。

最高経営責任者代理であるレジ・モンフロンの報酬

2011年12月15日、クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理に任命されたレジ・モンフロンは、債券市場本部(FIM)、不良資産部門(DAS)、設立予定の流通に特化した将来の事業ラインの責任者となった。同氏はまた、事業適応計画の実施に責任を負った。

- ・モンフロン氏の報酬の定額部分は、最高経営責任者代理報酬の市場慣行を参照して決定される。
- ・変動報酬部分は、以下の2種類の評価基準に基づくものであった。
 - 量的基準：50%勘案される。
 - 質的基準：50%勘案される。
- ・長期インセンティブは年間の実績に基づいて支給される。

その他の情報

クレディ・アグリコル・CIBにおける役員任期中、ジャン・イヴ・オシェ氏、フランシ・キャンテリニ氏、ピ

エール・キャンプフォー氏およびレジ・モンフロン氏は、職務の停止または職務の変更に際して支払われるかまたは支払われる場合のある離職手当の給付を受けない。

補完年金制度

クレディ・アグリコル・CIBの会社役員はクレディ・アグリコル・CIB内部での職務に関連する補完年金および先を見越した制度による給付を受けない。

しかしながら、最高経営責任者であるジャン・イヴ・オシェ氏、ならびに最高経営責任者代理であるピエール・キャンプフォー氏およびフランシ・カンテリニ氏は、確定拠出制度および補完確定給付制度を組み合わせた補完年金制度による給付をいまだに受けている。補完制度に基づく権利は、確定拠出制度の一部として受領した収益を控除することで決定される。確定拠出制度への支払は給与総額の8%と同額とし、最大で社会保障費の上限額の8倍までとする（そのうちの3%は受給者によって支払わなければならない。）。任期満了時に在職している場合、確定給付制度に関する補足的な権利は、各年度のサービスおよび退職時の固定給与（参照給与）に応じて、固定報酬の0.90%から1.20%の間の率にあたる金額に変動報酬（最大で固定給与の40%または60%）を加えたものと同額となる。引き出された場合、これらの制度および定年退職制度による退職に伴う収益総額は、当該日の社会保障費の年間上限の23倍を限度とする。

最高経営責任者代理のレジ・モンフロンは、補完年金制度に関する利益を保持している。かかる年金制度に関する権利は、他の制度と異なり、受益者がクレディ・アグリコル・CIB・グループにおける職務を全うした場合に限り取得でき、固定基盤（参照給与）の割合で表され、過去3回の固定報酬支給額の平均に過去36ヶ月間に付与された賞与総額の平均（賞与の平均は最終固定給与の半分を限度とする。）を加えたものとなる。かかる参照給与は、さらにBand Dの上限額（社会保障費の年間上限額の16倍）を限度とする。

これらのコミットメントは、クレディ・アグリコル・CIBにおける役職に就いている間は、キャンプフォー氏、カンテリニ氏およびモンフロン氏についてはすべてを、またオシェ氏については85%をクレディ・アグリコル・CIBが負担する。

ストック・オプション（その付与または行使） - 株式無償割当制度

2011年度中、クレディ・アグリコル・CIBにおける会社役員の任期に関し、ストック・オプションおよび業績株式の付与はなかった。

会社役員は、2011年度に実施されたクレディ・アグリコルS.A.の株式無償割当て（60株）により、すべてのクレディ・アグリコルS.A.グループへの出資者と同様に給付を受けた。

2011年度において取締役に支払われた出席手当の分配

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク普通株主総会において、年間600,000ユーロを上限として支給される出席手当が決定された。

出席手当は、取締役会、監査・リスク委員会および報酬委員会の会議への出席状況に基づき、各取締役に分配され、取締役会長には固定額が支払われる。出席手当の決定に当たり適用される規則は以下の通りである。

- ・当社が取締役会構成員に支払う出席手当の金額は、取締役会への出席状況に基づき計算される（1回の出席につき3,000ユーロ）。
- ・報酬委員会委員および監査・リスク委員会委員は、委員会への出席に対する年額の手当（それぞれ4,000ユーロおよび15,000ユーロ）を受け取る。
- ・監査・リスク委員会委員は、1回の委員会出席につき1人当たり3,000ユーロの付加手当を受け取る。ただし、年間で1人当たり15,000ユーロを限度とする。
- ・取締役会会長に対しては、職務の対価として年額20,000ユーロの手当が支払われる。

その他の情報

会社役員に支払われる報酬に関する要素の詳細は、上記「4 役員状況」または下記「会社役員報酬」に記載されている。

監査・リスク委員会

・監査・リスク委員会の概要および構成

監査・リスク委員会は、手続規則に基づき、必要に応じて随時および少なくとも四半期ごとに開催される。委員会の招集は、監査・リスク委員会委員長または取締役会会長により行われる。2011年度中、監査・リスク委員会は、1回の臨時の委員会を含む7回開催された。

監査・リスク委員会の任務

手続規則に定められている監査・リスク委員会の役割は、特にCRBF規則第97-02号の関連条項の変更にに基づき、2011年度初めに明記された。2011年2月以来、同委員会の呼称は監査委員会ではなく、監査・リスク委員会となった。

同委員会は、内部統制およびリスク管理のシステムを審査および監督し、内部統制手続により探知されたか否かを問わず、取締役会が定める評価基準および重要度に基づき不正行為またはその他の事象が起きないか監視し、法定監査人および内部統制チームにより行われる業務を監視し、財務情報の作成経過を監視し、会計情報の妥当性を評価し、年次および半期の親会社財務書類および連結財務書類の草案を検査し、法定監査人の継続または任命について助言を与え、取締役会会長または最高経営責任者から監査・リスク委員会に寄せられた財務または会計上の疑問点について検討する任務を負う。監査・リスク委員会は、上記の事項に関する勧告を行うことができ、また、取締役会会長に通知の上で、内部監査または外部監査を組織するよう最高経営責任者に指示を与えることができる。同委員会委員長は、委員会の行ったことの要約を取締役に報告する任務を負う。

監査・リスク委員会の構成

取締役会手続規則は、監査・リスク委員会が少なくとも議決権を有する取締役および無議決権取締役の中から取締役会により任命された4名の構成員（任期満了まで務めるものとする。）を持たなければならない、また、クレディ・アグリコル・グループに監査役以外の関係を持たない構成員が2名以上含まれていなければならないと規定している。

同委員会の構成員は、全員が会計、財務および銀行に関する知識に精通している。

2011年度における構成の変更

2011年5月の定時株主総会後の取締役会において、報酬委員会の委員の任命が取締役の任期が更新された委員について行われた。

2011年12月31日現在の監査・リスク委員会の構成

監査・リスク委員会は、以下の5名の構成員からなり、2011年度における変更はなかった。

- ・フランソワ・ヴェヴェルカ：社外取締役に2009年5月13日付で任命され、2010年5月11日以降、同委員会委員長を務めている。
- ・エドモン・アルファンデリー（社外取締役）：2002年9月に任命される。
- ・ジャン・フィリップ：2008年5月14日付で任命される。
- ・フランソワ・マセ：2010年11月9日付で任命される。

・フィリップ・ジェスラン：2002年9月に取締役役に任命され、2011年5月11日に無議決権取締役となり、同時に、同氏の監査・リスク委員会委員の任期が更新された。

・2011年度における監査・リスク委員会の活動および機能

監査・リスク委員会は2011年1月7日、2月21日、4月19日、5月9日、8月22日および11月7日ならびに臨時的に2011年12月12日に開催された。2011年度における監査・リスク委員会の出席率は、97%を上回った。

監査・リスク委員会は、2010年度の年次、半期および四半期の連結財務書類をそれぞれ取締役役に提出するに先立って検査し、また、内部統制ならびにリスクの測定および監視に関する報告書についても金融健全性規制監督機構に提出するに先立って検査した。

また、以下の事項も監査・リスク委員会の議題であった。

- ・2011年度予算
- ・事業活動の報告
- ・非継続事業
- ・流動性 / 資本の状況
- ・中期計画・事業適応計画
- ・内部統制に関する2011年度の半期報告書
- ・繰延変動報酬に関連する方針の統合
- ・2011年5月開催の定時株主総会における取締役会会長報告、監査・リスク委員会に関する内部規範手続の変更
- ・2012年度の監査計画の報告、下記の内部統制およびリスクに係る定期的現況報告ならびにリスク管理に関連する特定の事項(法的リスク、市場リスク等)
 - 定期的統制の任務および要約
 - リスクの状況(特に年度および半期に関するもの)
 - 法令遵守

法定監査人は、財務書類の監査結果を同委員会に報告した。法定監査人は業務執行陣、最高財務責任者および最高財務責任者代理と会議を行い、また内部統制(定期的統制、リスク管理、ならびに恒常的統制および法令遵守の統制)に責任を負う各立場の者とも会議を行った。

各会議の合間に監査・リスク委員会委員長は、法定監査人のみならず業務執行陣ならびに財務管理、リスク、法令遵守および内部監査の主要な責任者と会議を行った。これに伴い監査・リスク委員会委員長は約30件の内部監査報告書に目を通し、監査・リスク委員会の会議以外に14回の会議またはその他の接触を行った。その内訳は、業務執行陣と4回、財務部門と4回、リスク部門と1回、内部監査部門と2回および法定監査人と3回である。

委員会の活動については、監査・リスク委員会委員長から取締役会に報告された。

監査・リスク委員会は随時、取締役会に対し、監査・リスク委員会の組織および構成に関する提案を行うことができる。

業務執行陣の構成

取締役会による最高経営責任者の権限の制限

2011年12月現在の業務執行陣の構成

ジャン - イヴ・オシェ氏は、2010年12月1日開催の取締役会において最高経営責任者に任命された。ピエール・キャンプフォー氏、フランシ・キャンテリニ氏およびレジ・モンフロン氏が最高経営責任者代理を務めた。なお、レジ・モンフロン氏は、2011年12月15日に最高経営責任者代理となった。

最高経営責任者の権限の制限については、本項において以下明記すると共に、上記「取締役会の運営 取締役

会の権限」の記載中にも明らかにしている。

取締役会規則は、最高経営責任者はその職務の遂行に当たり、クレディ・アグリコル・グループ内に適用される内部統制規則、定められた戦略および決定事項を遵守すると共に、取締役会または定時株主総会に法律または取締役会規則により付与された権限を遵守することが要求されると規定している。取締役会規則はまた、最高経営責任者は、当社の戦略上の決断に関係するかまたは当社の財務構造もしくは事業の領域に影響を与え、もしくはこれらを変更させる可能性のあるすべての重要なプロジェクトについて、取締役会に照会し、指示を求めなければならないことも規定している。また、上記「取締役会の運営 取締役会の権限」に記載の通り、第三者を拘束しない純粋に内部的な制限として、最高経営責任者は、一定の種類の取引を開始するときは、予め取締役会または取締役会会長の承認を得なければならない。

株主総会への出席

株主総会への出席の準備に関しては、当社定款の第5章に規定されている。株主総会の構成、運営手続および主たる権限、株主の権利の内容、かかる権利行使の準備については、第19条「株主総会の種類および性質」、第20条「株主総会の開催」、第21条「通常株主総会」および第22条「臨時株主総会」に規定されている。

第5章 株主総会

第19条 株主総会の種類および性質

株主総会は、所有する株式の数を問わず、すべての株主が出席することができる。

適正に成立した株主総会は、すべての株主を代表する。

現在施行されている法令に従い株主総会において採択された決議は、すべての株主を拘束する。

定款の変更に関する決議を採択する株主総会は、臨時株主総会とみなされる。その他すべての株主総会は、通常株主総会とみなされる。

特別株主総会は、特定の種類の株式（もしあれば）に付帯する権利の変更について決議を採択するために、かかる株式を保有する株主を招集するものである。

かかる特別株主総会の招集および決議の採択は、臨時株主総会と同じ条件で行われる。

第20条 株主総会の開催

株主総会は、現在施行されている法令に従って招集される。

株主総会は、本店または招集通知に記載のその他の場所において開催される。

株主総会の議長は、取締役会会長またはその不在の場合には取締役会副会長もしくは取締役会会長により当該目的のため指名された取締役が務める。該当する者が不在のときは、出席者自身が当該株主総会のため議長を選任する。

議題は招集者により決定される。議題には、招集者または株主による提案のみが掲載される。

普通株主総会または臨時株主総会の参加者はかかる株式の議決権が剥奪されない限り、それぞれ、自らの所有または代表する株式に対応する株式資本に比例した数の議決権を有している。

取締役会は、定足数および過半数を計算する目的上、テレビ会議または個人を特定できる媒体により株主総会に参加する株主を、出席者として取り扱う旨決定することができる。かかる媒体の種類および使用条件は、現在施行されている規則に従う。

第21条 通常株主総会

通常株主総会においては、現在施行されている法令の定める定足数および過半数の条件に従い、決議の採択が行われる。

株主は毎年、通常株主総会に招集される。

通常株主総会は、取締役会および法定監査人による報告を受ける。

通常株主総会は、親会社の財務書類および（場合に応じて）連結財務書類の検討、承認または調整を行い、当年度の純利益の割当てについて決定する。

通常株主総会において、法定監査人が任命される。

通常株主総会は、臨時株主総会に権限とされるべき事項を除き、議案として提出されたその他すべての提案について検討を行う。

年次の定時株主総会以外に、通常株主総会を開催することができる。

第22条 臨時株主総会

臨時株主総会においては、現在施行されている法令の定める定足数および過半数の条件に従い、決議の採択が行われる。

臨時株主総会においては、定款を変更することができる。

資本構造

2011年12月31日現在、当社の株式資本は、6,775,271,784ユーロであり、額面金額が1株当たり27ユーロの普通株式250,935,992株からなる。かかる株式の97%超はクレディ・アグリコルS.A.の所有であり、99%超がクレディ・アグリコル・グループの所有である。

当社の株式は公開されたことがなく、また規制市場において売買のため上場されていない。

内部統制手続およびリスク管理手続

内部統制システムの定義

クレディ・アグリコル・グループ内において、内部統制システムは、後述の文書に従い、あらゆる種類の活動およびリスクを統制すること、ならびに取引の適切、安全かつ効率的な実施を可能にすることを目的としたすべての手続と定義されている。クレディ・アグリコル・グループの完全所有子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、フランスの規制および国際的な規制に定められた規則ならびにその親会社により定められた規則および規制を遵守している。

内部統制システムおよび手続は、目的別に以下のように分類できる。

- ・業務執行陣により与えられる指示および指導の適用
- ・当社グループの資産およびリソースの効果的かつ適切な利用ならびに損失を被るリスクからの保護を保證する、財務実績目標
- ・意思決定およびリスク管理の目的上、網羅的、正確かつ時宜にかなった情報を入手すること
- ・内部および外部の規則に関する遵守目標
- ・不正および過失の予防および発見
- ・正確かつ網羅的な会計記録の編纂ならびに信頼性のある時宜にかなった会計書類および財務書類の作成目標

しかしながら、このシステムおよびこれらの手続は、特に技術的な問題およびスタッフの不足の面で限界がある。

この標準化された枠組み、一定のリソース、ツールおよび報告書類の中で実施されるシステムは、内部統制システムの質およびその妥当性を評価するため、取締役会、業務執行陣およびその他の役員に公開される。

内部統制に関する参照書類

法律および規則

クレディ・アグリコル・CIBにより実施される内部統制手続は、フランスの金融機関および投資会社を統治する以下の法律および規則を遵守している。

- ・フランス通貨金融法典
- ・金融機関および投資会社の内部統制に関する修正規則第97-02号
- ・銀行活動および金融活動の実施に関するすべての文書（フランス銀行およびCCLRFにより照合される。）
- ・フランス金融市場機関の一般規則

また、当社の内部統制システムは、以下の国際的な参照書類も勘案している。

- ・銀行統制に係るバーゼル委員会の勧告
- ・当社グループが営業している国において適用ある地域的な法律および規制

主要な内部参照書類

主要な内部参照書類は、以下の通りである。

- ・「クレディ・アグリコルS.A.グループ内の内部統制組織」に関する手続メモ第2006-11号
- ・クレディ・アグリコルS.A.グループのリスク管理および恒常的統制部門に関する手続メモ
- ・会計（クレディ・アグリコル勘定科目一覧表）、財務管理、ならびにリスク管理および恒常的統制を含む事項に関し、クレディ・アグリコルS.A.により回覧される書類
- ・クレディ・アグリコル・グループの行動規範
- ・当社秘書役のイントラネットのデータベースにて公表されている、とりわけ、法令遵守、リスクおよび恒常的統制についてのガバナンスに関する全集。より具体的には、クレディ・アグリコル・CIB・グループの内部統制組織に関する指令第3.3.1号、恒常的統制組織に関する指令第2.4.7.1号、主に外部サービスの監視に関する指令第1.5.1号、クレディ・アグリコル・CIBの会計上および財務上の恒常的統制組織に関する指令第3.6.2.2号、クレディ・アグリコル・CIBの法令遵守マニュアル、クレディ・アグリコル・CIB、その子会社およびその支店の様々な部署により実施される手続ならびにクレディ・アグリコル・CIB、その子会社およびその支店の異なる部署の手続に関する文書を参照。

内部統制システムの組織

基本原則

クレディ・アグリコル・グループ全体に共通するクレディ・アグリコル・CIBの内部統制システムの組織的な原則および要素は、以下の通りである。

- ・意思決定機関への報告（リスク戦略、定められた制限とその適用、内部統制活動およびその結果）
- ・内部統制システムの組織および運営への業務執行機関の直接的な関与
- ・活動およびリスクを完全に網羅すること
- ・すべての関係者の責任
- ・任務の明確な定義
- ・コミットメント機能と統制機能の分離
- ・権限の正式かつ最新の委任
- ・特に会計および情報処理に関する正式かつ最新の基準および手続

これらの原則は、以下により補完される。

- ・信用リスク、市場リスク、流動性リスク、（取引処理、情報システムのプロセスといった）財務リスクおよび業務リスク、会計リスク（財務および会計情報の質を含む。）、法令遵守違反リスクならびに法務リスクの測定、監督および統制のメカニズム

- ・業務部門または専任のスタッフにより実施される恒常的統制および定期的統制(グループ財務管理部門、監査部門)を含む、ダイナミックな修正プロセスの一部を形成する統制システム

また、内部統制システムは、特に市場取引業者に関し、報酬方針がリスク管理および統制目標と整合するよう設計されている。

2009年度初め、当行は、産業間事業と同時に、既存のシステムの状況を検討するプロジェクトを開始した。フランス全国銀行連盟(FBF)および取締役会手続規則の提言に沿って、当行は最高経営責任者が委員長を務めるグローバル報酬検討統制委員会を創設した。構成員には、最高経営責任者代理ならびにリスク管理および恒常的統制部門、人事部門およびグローバル法令遵守部門の責任者が含まれる。かかる委員会の役割は、報酬委員会に提出する提案書が、(9月に回覧される)報酬方針の原則に一致していることを確実にすることである。また、内部統制システムは、採用された修正措置が合理的な期間内において適用されることを確実にするよう設計されている。

システムの監視

内部統制システムの一貫性および有効性を確保するため、ならびに上記の原則がクレディ・アグリコル・CIBの内部統制システムの範囲内ですべての事業体により適用されていることを確実にするため、定期的統制(監査)、恒常的リスク統制および法令遵守統制の個々の責任者3名が選任された。最高経営責任者を委員長とする内部統制委員会は、以下の事項に責任を負う。

- ・実施された内部統制手続および統制システムの検討
- ・クレディ・アグリコル・CIBが晒される主要なリスクおよびリスク測定システムの変更の検討
- ・内部統制報告書においてであれ、問題が発生した結果であれ、監査により特定された弱点に対処するために採られる是正措置の決定
- ・内部監査および外部監査の後のコミットメントの履行の監視
- ・内部統制の弱点を補うために必要な決定の採択

内部統制委員会の構成員は、グループ内部監査部門、内部監査部門、秘書役、ファイナンス部門、リスク管理および恒常的統制部門、法令遵守および不正防止部門、法務部門ならびに審議中の事項により、当行のその他の部門の責任者である。

内部統制委員会は、2011年度に4回開催された。

また、フランス国内外のいくつかの子会社および支店において、地域的な内部統制委員会も設置された。

監督機関の役割：取締役会

取締役会は、内部統制の組織、活動および結果ならびに当行が直面する主要なリスクに関する報告を受け続ける。取締役会は、当行およびその内部統制システムの一般組織を承認する。

取締役会内において、監査・リスク委員会は内部統制およびリスク管理システムの検討および監視ならびに内部統制の責任者の業務の記録(監査・リスク委員会の責任に関する説明の詳細は、上記「取締役会、業務執行陣、株主総会への出席 特別委員会ならびに報酬に関する原則および規則 監査・リスク委員会」に記載されている。)ならびに不正行為またはその他の事由(取締役会が定めた基準および重要性限界に基づく内部統制手続により発見されたか否かを問わない。)の監視の任務を負う。

主にグローバルなリスク制限およびエクスポージャーに関し取締役会に提供される通常の情報に加え、以下の年次報告書が組織的に監査・リスク委員会へ提出される。

- ・内部統制が行われる状況に関する報告書
- ・リスク測定および監視に関する報告書
- ・投資サービスの法令遵守の責任者による、この部門の組織、その義務および責任、観測および採った手段に

関する報告書

2011年度に関する年次報告書は、2012年4月の監査・リスク委員会会合に、また2012年5月の取締役会会合に提出される。2011年6月30日現在の内部統制に関する半期報告書は、2011年11月7日の監査・リスク委員会会合で検討された。

2011年度第1四半期および第3四半期において、リスク管理および主要なエクスポージャーに関する報告書は、2011年5月11日および11月8日の取締役会会合に提出された。2010年12月31日および2011年6月30日現在ならびに2011年12月31日現在のリスク状況の概要は、それぞれ2011年2月22日、2011年8月23日および2012年2月21日の取締役会会合で検討された（上記「取締役会、業務執行陣、株主総会への出席」の「特別委員会ならびに報酬に関する原則および規則 監査・リスク委員会 2011年度における監査・リスク委員会の活動および機能」および「取締役会の運営 2011年度における取締役会の活動」を参照。）。

さらに、取締役会は、設定された基準および制限に基づき内部統制手続により発見された重要な不正行為またはその他の事項について報告を受ける。この情報の会社機関への報告システムは、当社の内部文書（指令第3.1.12.1号および回覧メモ第3.1.12.3号）に記載されている。

業務執行機関の役割：業務執行陣

業務執行機関は、内部統制システムの組織および運営に直接関与する。

業務執行機関は、リスク戦略およびリスク制限と（株主資本の水準、業績といった）当社の財政状態および統制機関により定められた戦略との整合性を確保する。

業務執行機関は、当社の一般的組織を定義し、かかる組織が有能な個人により効率的に運営されることを確保する。

業務執行機関は、内部統制分野における役割および責任を明確に割り当て、適切なリソースをシステムに配分する。業務執行機関は、当社の活動および組織に適したリスク特定手続およびリスク測定手続が採用されていることを検証する。

また、業務執行機関は、これらのシステムにより提供される主要な情報を定期的に受領していることも検証する。業務執行機関は、その適切性および有効性を検証するため、内部統制システムの継続的な監視を確実にする。

業務執行陣は、とりわけ、内部統制手続により特定された主要な問題および内部統制委員会により提案された是正措置について報告を受ける。

クレディ・アグリコル・CIBの内部統制システムの範囲およびグローバル組織

当社グループ内で適用される原則に従い、クレディ・アグリコル・CIBの内部統制システムは、単独支配下にあるか、共同支配下にあるかを問わず、フランスおよびその他の国の支店および子会社に適用される。システムは、活動の統治および統制、ならびに連結ベースのリスクの測定および監視を意図している。

クレディ・アグリコル・CIB・グループ内の各企業は、その子会社にこの原則を適用し、その結果ピラミッド形の内部統制構造を形成し、異なる当社グループ企業間で一貫性を強化する。

このように、クレディ・アグリコル・CIBは、リスクを負う各子会社内に適切なシステムを有していること、ならびに特に会計情報および財務情報に関し、それらの活動、リスクおよび統制が連結ベースで特定され、かつ監視されることを確実にする。

当社内部で実施される内部統制手続およびリスク管理手続の概説

信用リスク、市場リスク、業務リスクおよび流動性リスクの管理に関する詳細情報は、上記「第3 事業の状況 4 事業等のリスク リスク要因」および下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結

財務書類に対する注記」に記載されている。内部統制システムは、3つの統制レベルに基づいており、恒常的統制と定期的統制とを区別している。

恒常的統制は、以下のように実施される。

- ・ 第一次恒常的統制は、取引開始時から、取引が有効である期間にわたって実施される。かかる統制は、運営者自身、部門内の階層、または自動化された取引処理システムにより実施される。
- ・ 第二次恒常的統制（第一段階）は、取引を開始したスタッフとは別の、かつ業務活動を行うことのできるスタッフにより実施される。
- ・ 第二次恒常的統制（第二段階）は、（信用リスクまたは市場リスクの統制、会計統制、法令遵守統制などの）リスクを伴うコミットメントを行う権限を有していない、専門家の恒常的統制の最終段階で働く専任のスタッフにより実施される。
- ・ （第三次）定期的統制は、グループ内部監査による当社のすべての活動および機能に関する会計記録の不定期の現地監査を網羅する。

第一次統制

第一次統制は、各自が担当する取引について各従業員により、適用ある手続を参照して実施される。第一次統制は、カバレッジ・投資銀行本部、ストラクチャード・ファイナンス本部、株式ブローカレッジ・デリバティブズ本部、債券市場本部、取引・商業銀行本部、不良資産本部および海外プライベート・バンキング本部内で事業を行うフロント・オフィス部門に適用される。統制は実質的に、運営者または会計業務執行責任者がそれぞれの立場および制限において行う業務チェックからなる。

また、第一次統制は、サポート部門内でも適用される。

個々のレベルでは、事業体の責任者が第一段階の統制に責任を追い、事業部門の責任者が中枢レベルの責任を負う。

そのため、運営スタッフには、取り扱う取引に関し常に慎重さを保つことが期待される。これは、取引の手続上の法令遵守、安全性、有効性および完全性を確保するために導入されたすべての手続の遵守という形式をとる。各部門のマネージャーは、責任を有する活動に関し、スタッフが取引処理のための規則および内部手続を認識し、かつ遵守するようチェックしなければならない。

第二次統制（第一段階）

すべての取引の業務処理に責任を負うことに加え、バック・オフィスは、フロント・オフィスのデータベースのデータとバック・オフィスのデータおよび相手方から提供された情報とを比較することにより、取引の記録および締結の間、フロント・オフィスの活動をチェックする。

これらの統制は、最高業務責任者または業務もしくは財務の責任者を經由し、事業体の責任者により個々に調整される。

第二次統制（第二段階）

これらの統制は、主に専門の部門により実施される。

- ・ リスク管理および恒常的統制部門

リスク管理に関する役割および責任

リスク管理および恒常的統制部門（RPC）は、クレディ・アグリコル・CIB内部のリスクを監督する責任を負う。

この部門の目的は、信用リスク、カントリー・リスク、市場リスクならびに業務および会計リスクの統制であ

る。しかしながら、構造的な財務リスクは、ファイナンス部門によって管理される。

これらのリスクを統制するに当たり、リスク管理および恒常的統制部門は、異なる事業部門、事業体または部門の活動に関するリスク関連費用を最小化するため当社グループの商業的發展を監視する。

また、RPCは、クレディ・アグリコル・CIB全体のため、上記のリスク管理システムおよび恒常的統制のシステムの監視も行う。

クレディ・アグリコル・CIB内部のリスク管理および恒常的統制の組織は、クレディ・アグリコルS.A.グループ内に設置されたリスク管理および恒常的統制部門の一部を形成する。

クレディ・アグリコル・CIBは、リスク管理において一定の権限を有している。一定の重要なリスク戦略に加え、その権限の範囲外の事象は、グループ・リスク管理委員会により認証される。

クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理および恒常的統制部門責任者は、階層的にはクレディ・アグリコルS.A.のグループ・リスク管理および恒常的統制部門責任者の監督下にあり、また機能的にはクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の監督下にある。クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理および恒常的統制部門は、当行の業務執行委員会（Comex）の一部である。リスク管理および恒常的統制部門責任者は、CRBF規則第97-02号（修正）の意味におけるリスク部門および恒常的統制に責任を負う。

クレディ・アグリコル・CIB内において、RPCは独立したグローバル事業部門として組織されている。リスク管理および恒常的統制部門は、国際ネットワークにおいて地域および地方のオフィサーを結びつけるほか、すべての本店のリスク部門および活動を結合する。2011年12月31日現在、リスク管理および恒常的統制部門は世界中に1,179名のスタッフ（ニューエッジのスタッフ50%を含む常勤相当）を有していた。

クレディ・アグリコル・CIBは、リスク監督、リスク統制および恒常的統制の手配を決定する一連の手続を実施した。一連の手続は、リスクの測定および監督を向上させるため、定期的に更新される。

ガバナンス

クレディ・アグリコル・CIBの統治機関（監査・リスク委員会および取締役会）は、リスク管理および主要なエクスポージャーに関する報告書を四半期ごとに、リスク状況に関する報告書を半年ごとに、また特定のモノグラフを必要に応じて受領する。

活動は、戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）により管理されている。かかる委員会は、リスク耐性による当行の戦略的方向付けの適性および方針を定める役割を担う。その上で、活動は特定のリスク戦略により制限される重要な範囲内（国、事業部門、セクター）へと縮小される。CSPは、さらに警告および事業観察に関する事項も扱っている。

意思決定プロセスは、特定の事例に基づいて専門の委員会により行われる。

- ・ 事業および地域的委員会は、各マネージャーに付与される制限内においてリテール融資を担当する。
- ・ 最も重要な資料は、相手方リスク委員会（CRC）により検討される。
- ・ 市場リスク委員会（CRM）は、月に2回市場エクスポージャーを監視する。

リスクを担当する委員会（CSP、CRC、CRM）に加え、リスク管理は以下の業務執行機関にも提示される。

- ・ クレディ・アグリコル・CIB業務執行委員会（Comex）
- ・ 内部統制委員会
- ・ 恒常的統制に割り当てられた職務を確認し、事業部門、子会社または支店および部門を越えた問題の恒常的統制システムを検討する包括的中央恒常的統制委員会

早期勧告委員会は、安定している相手方の悪化の予測および特定を担当している。また、加えて事業監視業務も担当している。

クレディ・アグリコル・CIBは、以下の機関で構成されるクレディ・アグリコルS.A.のリスク管理プロセスの一部である。

- ・グループ・リスク管理委員会(CRG)。クレディ・アグリコル・CIBは、承認、主要な制限リスク戦略、国ごとの予算、企業の重要な貸付残高、センシティブな事例および市場リスク状況について、主に委員会へ報告する。
- ・悪化の兆候が見られる相手方または当社グループの事業体との間で裁定の必要がある相手方について検討する監督リスク管理委員会
- ・クレディ・アグリコル・CIBがバーゼル委員会の下での条件に関し、クレディ・アグリコル・CIBでの実施前に決定を仰いで方法の提案を提出する標準方法委員会(CNM)
- ・クレディ・アグリコル・CIBのリスク状況およびそれらのプロセスの一部の進行を検討するCIB事業部門監督委員会

リスク・マスター・プラン

マスター・プランは、クレディ・アグリコル・CIBにおけるリスク管理および恒常的統制部門に付属するチームにより運営される。

リスク・マスター・プランは、リスク管理に中期的な傾向の観点を取り入れる必要性に対応するため、危機的状況の中、2007年度後半に開始された。その目的は、改善を促進することおよび主な改善分野間での一貫性を確保することであり、それによりクレディ・アグリコル・CIB・グループの戦略的決定を勘案しながらクレディ・アグリコル・CIBがリスクをより迅速かつより正確に評価することが可能になる。

リスク・マスター・プランは、規制、適用および組織の3つの主要な分野をカバーしている。リスク・マスター・プランは、リスクの主な種類、すなわち相手方リスク(市場取引を含む)、市場リスクおよび業務リスクを取り扱う。また、リスク・マスター・プランは、リスクと直接的に関連しないが、リスク管理の達成に重要な関連プロジェクトもカバーする。

業務執行陣の構成員が委員長を務める運営委員会は、すべてのリスクおよびIT部門の代表者を取りまとめ、選ばれた約20のプロジェクトまたはプログラムを管理する。

これまでに行われた業務により、当初設定された目標は達成された。したがって、リスク管理部門は部門を横断する方法で機能している。また、市場取引における市場および相手方リスクの管理および監視の手続は強化された。

今後、マスター・プランの主な焦点は、第一にITシステムおよび承認管理の手続の効率化を目標とするBMAプロジェクト、また、第二に市場取引における流動性および相手方リスクに関するバーゼルの規制要件(EPE-CVAプロジェクト)に置かれる。また、不正防止対策および恒常的統制を増進させるための措置も行った。

マーリー・プログラム

業務リスクの管理プログラムは、マーリー・プログラムにより定期的にバックアップを受ける。2007年9月に開始されたマーリー・プログラムは、現在改善中である市場取引から生ずる当行の業務リスクの管理方法のための長期的なプログラムである。かかるプログラムは、特にラガルド報告書の勧告を適用している。これまでに行われた業務は、制御システムを強化することにより、異常または不正な活動の特定の向上を目的としている。かかるプログラムは、業務執行陣の構成員が委員長を務め、市場のフロント・オフィスおよび全サポート機能からの構成員を含む運営委員会により、クレディ・アグリコル・CIBのガバナンス構造に組み込まれた。

相手方リスク

相手方または相手方グループは、特有の手続の枠組みにおける制限に服する。

意思決定プロセスには、フロント・オフィスによる2つの正式な署名(1つはコミットメントの分析に関する

ものであり、もう1つは関連する委員会の委員長によるもの。)およびRPCの独立意見書が必要となる。

RPCの意見が反対意見である場合、意思決定権限は上記委員会の委員長に直ちに移譲される。

融資決定は、主要な指針（対象顧客基盤、承認された商品の種類、予算総額および予想単価等）を定めたりリスク戦略の対象となる。各地域別子会社または各事業部門は、かかる主要な指針を各々の業務に適用しなければならない。

有効なリスク戦略の枠組外であるとみなされた場合、仲介権限の付与は適用されず、業務執行陣レベルの委員会（CRC）のみが決定を行うことができる。

RPCはまた、劣化の可能性のある資産を可及的速やかに認識し、当行の利益を保護するために最適の措置を開始する。

債権監視プロセスは、グループ全体の事業部門ベース、地域ベースまたは部門ベースでのポートフォリオおよびサブ・ポートフォリオに関する分析システムにより強化されている。集中の分析、および該当する場合ポートフォリオ再編成の勧告は、かかる行使の不可欠な部分である。

さらに、ポートフォリオが有効なリスク戦略を遵守しているかどうかを確認するために、事業部ごとにポートフォリオの見直しが定期的に行われる。見直中の一定の相手方の格付は、このときに調整される可能性がある。慎重に扱うべき事案および主要なリスクは、四半期ごとに監視される。その他のリスクは、年間ベースで見直される。

リスクに係る準備金のレベルの妥当性は、RPCの勧告に基づき、業務執行陣により四半期ごとに評価される。

かかるアプローチには、好ましくないマクロ経済仮説の影響の評価および当行が好ましくない情勢に晒されるリスクの数値化を目的としたストレス・テストも含まれている。

カントリー・リスク

カントリー・リスクは、特定の格付手法に基づく評価監視システムの対象となる。少なくとも四半期ごとに更新される国別格付は、リスク戦略の検証のために各国に適用される制限に直接的な影響をもたらす。

市場リスク

上位段階での市場リスク管理は、業務、商品および導入前の戦略または実施前の戦略に関連したリスクを評価する以下のいくつかの委員会を通じて行われる。

- ・事業部門の恒常的統制部門により組織された新事業活動および新商品委員会は、市場リスク部門のチームの事業展開を事前承認する。
- ・市場リスク委員会は、市場リスク管理システム全体を調整し、市場リスクの制限を承認する。
- ・価格検証委員会は、発売の金融市場商品に用いられる新モデルを承認する。

リスク管理は、以下の様々なリスク測定方法を用いて実行される。

- ・バリュー・アット・リスク（VaR）またはストレス・シナリオを用いたグローバルな測定法。VaR測定法は、1日に1%発生する確率を用いて算出される。ストレス・シナリオ測定法には、全体的なストレス（ヒストリカル、仮想および逆方向）および各業務に固有のストレスが含まれる。
- ・感応度指標を用いた特定の測定法、想定元本およびストップ・ロス限度額の測定法

最後に、評価および価格設定委員会は、各商品の種類に関するポートフォリオ評価規則の適用の定義および監視を行う。

業務リスク

業務リスク管理は、RPCが調整する恒常的統制部門の担当者の情報網に主に依存している。

業務リスクは、事業部門および地域ごとに監視され、内部統制委員会による損失および事象の報告ならびにそれらの分析が確保されている。

各四半期に、RPCは、業務リスク関連費用および関連する主要な事象の変動を示した業務リスク・スコアカードを作成する。

重大事象を受けた是正措置は、事業部門およびサポート部門と連動して厳密に監視される。

本社の事業部門、国際事業ネットワークおよび子会社をすべて網羅した業務リスク・マップは、毎年修正される。法令遵守部門および法務部門と共に、RPCは法令不遵守リスクおよび法務リスクを考慮に入れている。

重要サービスの外部委託

重要と分類されたすべてのサービスおよび業務は、一定の監視要件を満たす必要があり、かかる要件は特に、外部委託決定方法、契約書に含めるべき要素ならびにすべての関連リスクの管理およびかかるサービスの円滑な運営を確保するための監督手続を規定する手続の一部として定義される。

加えて、サービスの質および契約の遵守を含むすべての重要サービスの報告書が、恒常的中央監査委員会へ提出される。

2011年度において、主な焦点は法務部門によるモデル契約の審査および統制の強化に置かれた。

規制資本要件

バーゼル 規制の枠組内で、クレディ・アグリコル・CIBは、信用リスクおよび業務リスクに関する資本要件を計算するために、フランスのプルデンシャル監督機構が承認した内部モデルに基づくアプローチを用いている。これらのモデルは、クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理システムの要であり、性能および有効活用を確保するために定期的に監視されている。内部モデルは、必要に応じて修正される。

信用リスクに関して、一定の信用モデルが、2012年度にフランスのプルデンシャル監督機構（ACP）へ提示される予定である。これらの変更および新モデルは、当行のリスクのより厳格な管理を目標としている。バーゼルのデータ品質委員会は、バーゼル の要件が適切に実施されるために定期的に監視を行っている。

業務リスクに関して、クレディ・アグリコル・CIBは、当行の過去の損失および毎年見直される複数のリスク・シナリオを含むクレディ・アグリコル・グループの内部モデルに基づく方法を使用している。

市場リスク（CRD ）に関する新資本要件の規則については、CAP2010年プロジェクトの一環として2010年度および2011年度に設置され、2011年度に定期監査を受けたシステムは、2012年度にACPにより検査される。2011年12月31日付の資本要件に関する宣言は、かかる新システムに基づいてなされた。

さらに、当行は市場取引相手方リスクに関するバーゼル （CRD IV）の新資本要件の適用をEPE-CVAプロジェクトにより進めており、その適用は2013年1月1日を予定している。ACPは、定期監査部門による初回の検査に続いて、2012年度にかかるシステムを監査する予定である。主要な分野は、市場取引相手方リスク（EPE）に関する資本要件を計算する際、また、CVAリスクについて新たに計算をする際の内部モデルへの転換である。

- ・ファイナンス部門：会計情報および財務情報、グローバル金利リスクならびに流動性リスクに関する内部統制

会計情報および財務情報の作成および処理に関する役割および責任

クレディ・アグリコル・CIBのファイナンス部門において、グループ財務管理部門は、財務書類の作成（クレディ・アグリコル・CIB・パリの個別財務書類、クレディ・アグリコル・CIB・グループの連結財務書類および経営報告書、当社およびグループのレギュラトリーに関する書類）、また、クレディ・アグリコル・グループの連結財務書類の作成に必要な情報をクレディ・アグリコルS.A.に与える責任を負う。

連結範囲に含まれる各事業体のファイナンス部門は、それぞれの財務書類を作成する責任を負う。

恒常的統制に関する当社グループの勧告に従って、クレディ・アグリコル・CIBは、連結のために当社グループに送付された会計情報および経営情報が信頼できるものであることを確保するために、資源を投入している。より具体的には、当社は、データは会計基準に従ったものであり、意思決定機関が承認した個別財務書類と一致していることを確保しなければならず、会計データおよび経営データを一致させる責任を負う。

ファイナンス部門は、グローバル・レベルにおいて現行の第一段階第二次の会計および財務書類の監査制度の監督を行う。この任務は、本社のグループ財務管理者の管理下で務める特定のチームにより行われる。

会計情報および財務情報に関する最終レベルの恒常的統制（第二段階の第二レベルの統制）は、クレディ・アグリコル・CIBの恒常的統制部門責任者に従属する専門チームにより行われ、最高財務責任者に報告される。

2011年5月に改訂された、会計および財務に関する恒常的統制を行う組織に関する指令は、会計および財務に関する恒常的統制の範囲ならびに当社グループレベルおよび事業体において採用される恒常的統制システムを定義している。

財務情報の作成および財務情報の処理に関する手続

会計情報および財務情報の作成および処理に用いられるIT手続およびITシステムの組織は、手続マニュアルおよび会計リスクのマッピングにおいて定められている。

クレディ・アグリコル・CIBが公表する財務情報の大部分は、会計データおよび経営データに基づいている。

会計データ

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・グループの会計基準を用いて親会社の財務書類および連結子会社の財務書類を作成する。当該財務書類は、クレディ・アグリコルS.A.の会計および連結部門により配布される。複雑な商品および複雑な取引の会計処理は、クレディ・アグリコル・CIBのファイナンス部門の会計基準部門による事前分析を受ける。

クレディ・アグリコル・CIB・グループの各事業体は、クレディ・アグリコルS.A.が所有するクレディ・アグリコル・グループの共通システムに組み入れられる連結パッケージを作成する。その指示は、各四半期にグループ財務管理部門により各事業体の財務部門に伝えられる。かかる指示は、特に連結財務書類に対する注記を作成するために収集すべき情報の種類を指定している。

2011年9月の決算時に、クレディ・アグリコル・グループは、新しい監査およびブルデンシャルの連結ツールであるアルページュへ切り替えた。このため、クレディ・アグリコル・CIBの財務管理部門は、この新しいシステムへ情報を提供するために、会計および財務情報収集段階の上流にある独自の手続およびシステムを適用させる必要があった。さらに、クレディ・アグリコル・CIB・パリの会計基盤を見直すプロジェクトは、2011年度にも続き、ユーザー検証／承認段階に関して現在進行中であり、2012年度中には新しい基盤の運用が予定される。

経営データ

クレディ・アグリコル・CIBが公表したすべての経営データについて、すべての会計データとの調和、執行機関が定めた経営基準の遵守、また、計算に関する信頼性を確保するために確認作業が行われる。

各事業体は、経営成績の主要項目を、会計データから作成された中間損益計算書および中間貸借対照表と調和させる。グループ財務管理部門は、事業部門の業績の合計が事業体の業績の合計と等しいかどうかを確認する。これらは同様に、クレディ・アグリコル・CIB・グループの連結業績と等しくなければならない。かかる確認は、分析ユニット（事業部門）が事業体の会計情報システムに統合されたことにより、より容易になった。経営データは、経営データが長期間にわたって比較可能であることを確保する計算手法を用いて作成される。公表されたデータが会計情報から直接抽出されたものではない場合、情報源および計算手法の定義は、通常、理解

を容易にするために記載される。

クレディ・アグリコル・CIBが公表したすべての経営データについて、すべての会計データとの調和、執行機関が定めた経営基準の遵守、また、計算に関する信頼性を確保するために確認作業が行われる。

恒常的な会計統制システムの詳細

恒常的な会計統制は、以下の観点から会計情報および財務情報の質に損害を与える可能性のある主要な会計リスクを適切に防止することを目的としている。

- ・データが法律、規則およびクレディ・アグリコル・グループの基準を遵守していること
- ・データの信頼性および正確性により、クレディ・アグリコル・CIBおよびその連結範囲内の事業体の業績および財政状態を真実かつ公正に検討できること
- ・データの作成方法および処理方法の安全性を確保して、公表された情報についてのクレディ・アグリコル・CIBのコミットメントに関する業務リスクを制限すること
- ・不正行為および不適切な会計処理の防止

これらの目的を達成するため、クレディ・アグリコル・CIBは、恒常的統制を会計情報および財務情報の統制の分野に取り入れるための全面的な勧告を適用した。

2011年度における主な重要な行動は、法令遵守に関する主に以下のものである。

- ・グループ財務管理部門の会計および業務リスク・マッピングの再編成
- ・規制当局および内部監査による勧告の積極的な監視の実施
- ・四半期ごとに作成される経営報告書の修正

最終レベルの会計統制は、業務部門が管理する会計処理に関する以下のリスクの評価および統制に基づいている。

- ・分散された会計部門が行う第一段階の会計統制で、部門/事業部門に対して報告を行う。
- ・会計財務部門が行う第二段階の第一レベルの統制

かかる評価は、クレディ・アグリコル・CIBの恒常的統制部門の責任者が、統制計画ならびに（必要な場合は）会計情報および財務情報の作成および処理のためのシステムの強化に必要な改善策を定められるようにすることを目的としている。

法定監査人との関係

フランスの専門的基準に従って、法定監査人は、公表された財務情報および会計情報に関して、適切であると考える以下の手続を行う。

- ・個別財務書類および連結財務書類の監査
- ・半期連結財務書類の限定的な審査
- ・公表されたすべての財務情報の検討

監査業務の一環として、法定監査人は、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会に作業結果を提出する。

グローバル金利リスク

グローバル金利リスクを測定するために、クレディ・アグリコル・CIBは、金利ギャップの計算による統計的ギャップ手法を用いると共に、ストレス・シナリオを作成する。金利ギャップおよびストレス・テストの結果は、取るべき経営/ヘッジ手法を決定するALM委員会に提示される。

2011年度の主な重要点は、特に、2010年度末のミッションにてなされた内部監査のほぼすべての勧告の実現、パリにおける金利ギャップの生成状況の改善（自動化、信頼性および統制の観点から）、約10の事業体への範囲の拡大およびトレジャリー事業（銀行勘定）への範囲の拡大に関するものである。

海外プライベート・バンキング事業体の預金に関する流動性フロー・モデルの見直しは、2011年度における優先事項となり、その結果レート・フロー・モデルの見直し作業は2012年度へと延期された。

流動性リスク

クレディ・アグリコル・CIB・グループにおける流動性リスクの管理は、ファイナンス部門の資産負債管理(ALM)部門の責任の下で行われており、資産負債管理(ALM)部門はALM委員会に対して報告を行う。

流動性リスクは、以下の管理指標を用いて管理される。

- ・ 予測結果が毎日回覧されるストレス時における流動性ギャップの予測(1ヶ月、3ヶ月、1年)およびクレディ・アグリコル・CIBが使用する短期市場での資金調達額の管理を試みる短期上限の予測
- ・ 20ヶ年長期市場資金調達計画および長期資金調達計画
- ・ 中長期流動性転換ギャップおよび換金性のない通貨の中長期転換比率

2011年度において、監視システムは、様々なレベルで行われる主要な既存のプロセスに対するいくつかの統制に特に依存していた。現地のALM委員会の会議もまた、開催頻度および議題に関して本社による厳密な監視を受けている。

2009年5月5日付法令の枠組みの中で、クレディ・アグリコル・グループは、グループの連結範囲に対して先進的な手法を導入することを決定した。クレディ・アグリコル・グループの管理範囲を決定している事業体の1つとして、クレディ・アグリコル・CIBは2011年度を通して、当社グループと連動して先進的な手法の実施に寄与する計画枠組みの適用を継続した。

クレディ・アグリコル・CIBの標準的な恒常的統制システムは、当社グループのシステムに類似している。最小統制指標が同一であり、主要プロセスに同じ方法で適用されている。

本報告書の時点で、流動性リスクの統制環境は、内部流動性モデルの枠組みにおける定義付けおよび先進的な手法の実施の過程にあった。また、統制の強化は、2012年度の重要課題である。

・ 情報セキュリティおよび事業継続部門

情報セキュリティおよび事業継続(ISEC)部門は、ITセキュリティおよび事業の継続に関する問題を取り扱う。ISEC部門は、クレディ・アグリコル・CIBの秘書役に対して報告を行う。

恒常的統制機能を実行するに当たり、ISEC部門はフランス国内および海外の担当者の情報網に依存している。

情報セキュリティに関して、ISEC部門は規則を定め、主に情報リスク分析の二次的な検討を通じて適切なセキュリティ・レベルを維持するための取組みを調整する。インターネット・システムおよび重要な内部サーバーは、特定の大規模検査を受ける。ISEC部門はまた、当行のITアプリケーションへのアクセス権限の付与に関するワークフローを監督し、機密のアプリケーションへの従業員のアクセス権限に関する定期検査を調整する。

2011年度の主な達成事項は、以下の通りである。

- ・ 特にトレーディング・フロアにおけるクレディ・アグリコル・CIBの主な事業体における主要な(重要なおよび/または機密の)アプリケーション・リストの決定の継続
- ・ グローバル・レベルでの承認管理ワークフロー(GRANT)の設置の継続
- ・ ITシステムのセキュリティ・チェック(安全監査、承認管理、リスク分析、ITシステムのセキュリティ監査計画の改善および標準化等)の強化
- ・ パリおよびロンドンにおいて単一のプラットフォームの設置(グローバル・ソリューション、ガバナンスおよび単一の恒常的監督者の決定)

2012年度の主要目標は、以下の通りである。

- ・個々のプロジェクトの枠組内においてITセキュリティに関するACPの勧告に従うことを可能とするプロジェクトの管理および調整の継続
- ・eラーニングのコースの使用によるITシステムの安全性の問題に関する従業員の意識の向上
- ・クレディ・アグリコル・CIB・グループにおけるITシステムのセキュリティ評価の拡大(年次EASI評価調査およびRSSIダッシュボードの更新、安全監査の回数の増加、最も影響を受けやすいアプリケーションへの耐性テストの実施等)
- ・情報漏洩に対する銀行取引情報の保護の増強

ISEC-ISSには23.4名のFTEの従業員がおり、そのうち13.6名がパリを、9.8名がロンドンを拠点とする。

事業継続計画に関しては、事故の際に各部門が定めた期限内でのすべての事業の復旧を確保するために、大量の資源が配分されてきた。年次検査により、フランス国内および海外におけるクレディ・アグリコル・CIBの災害時復旧能力を検証することができる。流行病リスクに対処するために、具体的な事業継続計画が策定されている。かかる事業継続計画の目的は、特定の保護措置の実施および当行の中核業務の継続性確保により、従業員の安全を保証することにある。

2011年度中、当社は以下のことを行った。

- ・パリおよびロンドンにおいてBCP手続を調和させる作業の開始(災害文書、部門別必要事項の評価)
- ・義務的なeラーニングのコースを使用したクレディ・アグリコル・CIB・グループの従業員の意識の向上
- ・当社が直面したいくつかの危機的状況における、危機管理の耐性テスト
- ・当社のITバックアップ手続のテスト(データ・センター喪失のシミュレーション)および当社のユーザー・バックアップ計画(2つの現場における喪失のシミュレーション)
- ・LCLおよびクレディ・アグリコルS.A.を含む、部門を横断したテスト2つの実施(かかる2つの事業体を使用するシステムの上位にあるデータ・センターの喪失時に、クレディ・アグリコル・CIBがサービスを提供)
- ・クレディ・アグリコルS.A.が実施した国家的危機管理システムテストへの参加

2012年度の当社の主要目標は、以下の通りである。

- ・パリおよびロンドンにおけるBCPの標準化の継続
- ・新しい指標を用いた当社グループのBCPへの監督の強化
- ・ユーザー・バックアップ・システムの回復力の改善
- ・重要サービスの外部委託提供者のBCPの監視

ISEC-BCPには6名のFTEの従業員がおり、そのうち4名がパリを、2名がロンドンを拠点とする。

ITシステムのセキュリティおよび事業継続計画の有効性は、年次評価により検証される。ISEC部門は、クレディ・アグリコル・CIBのセキュリティ・レベルを、毎月2回開催される委員会(業務執行委員会のメンバーが議長を務める。)に報告する。

・グローバル法令遵守部門

グローバル法令遵守部門は、クレディ・アグリコル・CIBにおける個別の事業部門として組織されている。

グローバル法令遵守部門は、以下の事項について支援を行う。

- ・当行およびその従業員が、専門的な義務ならびに監督機関および執行機関が定めた指針を遵守することを確保すること
- ・法令上の義務または専門的基準の不遵守のリスクを検出すること。グローバル法令遵守部門の活動には、主に、マネー・ロンダリング、不正行為およびテロリストの資金調達の防止、インサイダー取引、価格操作および風説の流布からの投資家の保護、または投資家もしくは顧客の利益に害を及ぼす可能性のあるその他の違反が含まれる。また、市場の完全性および有効性を確保すること、取引の管理および監視についての

具体的な措置（スタッフの訓練、書面による手続規則の採用、責任当局に対する義務的申告等）が実施されている。

クレディ・アグリコル・CIBの最高法令遵守責任者は、クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者に報告を上げ、クレディ・アグリコルS.A.の最高法令遵守責任者に職務上の報告を行う。

クレディ・アグリコル・CIBの最高法令遵守責任者は、以下の者から支援を受ける。

- ・財務セキュリティ責任者
- ・（パリ・ロンドン・プラットフォームの一部としてグローバル組織へのアクセス権を有する）資本市場業務部門の法令遵守責任者
- ・不正行為防止責任者
- ・主に利益相反の検出および防止を担当する、補償および投資銀行業務の法令遵守責任者
- ・秘書役、法令遵守統制部門（恒常的統制管理者の集中チーム）ならびに財務および商業銀行業務の法令遵守を担当する中央チームの責任者

グローバル法令遵守部門の責任者は、以下の法令遵守責任者に対する職務上の監督権限も有する。

- ・国際事業ネットワークにおけるクレディ・アグリコル・CIBの事業体の法令遵守部門の責任者（LC0（法令遵守現地責任者））
- ・クレディ・アグリコル・CIBの内部統制範囲に属する子会社の責任者

2011年度末現在、323人の従業員（常勤従業員）がグローバル法令遵守部門で働いていた（ニューエッジの従業員50%を含む。）。

法令遵守部門は、組織的に、クレディ・アグリコル・CIBの事業部門の内部統制委員会および恒常的統制委員会のすべての会議に出席する。法令遵守部門はまた、持続可能な開発の責任を負う機関にも関与している。この点に関し、法令遵守部門の責任者は、環境リスクまたは社会的リスクのある取引に関する倫理委員会の委員長を務める。

グローバル法令遵守部門の主要な管理組織は、法令遵守管理委員会であり、クレディ・アグリコル・CIB法務（LGL）部門、恒常的統制（RPC）部門および監査部門がかかる法令遵守管理委員会に参加している。クレディ・アグリコルS.A.の法令遵守部門もまた、当該委員会の常任委員である。

グローバル法令遵守部門の恒常的統制機能は、フランス、米国およびロンドンにおける法令遵守恒常的統制専従ユニットの存在によって強化されている。法令遵守リスクは、法令遵守統制計画の作成に用いられる年次リスク・マップに含まれる。法令遵守責任者と事業部門が共同で評価する。

2011年度は、グローバル・レベルで以下の事項により特徴付けられた。

- ・汚職防止方針に係るレギュラトリーの実施
- ・特に法令不遵守リスクに関するグローバル・ダッシュボードを含む運営ツールの再定義
- ・以前は当行の事務総局により確保されていたフランスの個人情報保護の監督機関であるCNILの法令遵守の責任の引受け
- ・KYC/KYB手続の見直しの公表および第三次指令の作業の完了
- ・AMF（フランス金融市場庁）による認証の設定

2012年度に、法令遵守部門は、当行の2012年度-2014年度中期計画を支援すると同時に、法令遵守部門を構成するツールの恒常的なアップグレードを確保し（取引報告、コンフリクトの検知、新商品）、また、特に財務セキュリティ（特に受益権に関するクライアント・ファイルの見直し）、個人情報の保護、顧客の保護ならびに法令遵守に関する問題および義務に関わるすべての銀行スタッフの支援および訓練の分野における業務を引き続き行う予定である。

- ・法務部門

法務部門の職務には、CRBF規則第97-02号(その後の修正を含む。)に従ったクレディ・アグリコル・CIBの法務リスクの管理ならびに事業部門が最小限の法務リスクおよびコストで業務を行うことを可能にするのに必要な支援の提供が含まれる。

クレディ・アグリコル・CIBの法務責任者は、クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理に対して報告を上げる。

法務責任者は、本社の法務担当責任者、クレディ・アグリコル・CIB・グループの事業体の法務担当責任者および現地の法務担当責任者に対する階層的な権限または職務上の権限を有する。

クレディ・アグリコル・CIBの法務リスクおよび法令遵守リスクの恒常的統制および管理に関するシステムは、クレディ・アグリコルS.A.が定めた枠組みの一部を構成する。

法務部門は、当行の事業活動および業務が適用ある法令を遵守することの確保に貢献する。法務部門は、法務部門それ自体から生じた業務リスクに加えて、クレディ・アグリコル・CIBの事業活動、商品、サービスおよび取引から生じる法務リスクに対する恒常的統制を行う。

また、法務部門は、事業部門の法律相談、取引に関する法的交渉への関与、業務に関する法的監視、スタッフの訓練、標準的な契約書のモデル化、法政策および法的措置の策定、意思決定機関との連携ならびに当行のガバナンス規則が定める手続を行う。法務部門は、新商品および新事業活動の承認プロセスならびに主要な融資決済に組織的に参加する。

2011年度に、法務部門は、以下の通り、業務リスク・マップ記載の優先的なイニシアチブを導入することにより、現在進行中の法務リスク管理および監督手続の強化を引き続き行った。

- ・パリ/ロンドン・プラットフォームの発展は、範囲および形式化において進展すると同時に、ガバナンスおよび報告においても進展を遂げた。
- ・グローバルな法務監視手続は、回覧書の公開および専用のイントラネット・サイトの作成によって形式化された。
- ・継続中の監督手続の管理は、内部監督および継続監督委員会の設置ならびに地域継続監督担当者の任命によりさらに国際的になった。
- ・本社およびクレディ・アグリコル・CIB・グループの様々な企業が、より厳格である当行の訴訟(および訴訟前)事例への監視体制を導入した。

2012年度に、法務部門は国際レベルで業務リスク・マップを展開し、また、その行動計画の実施を引続き行う予定である。

第三段階

・定期的管理

グループ内部監査部門は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの部門全体の検査を迅速に処理する責任を有する。グループ内部監査部門は、クレディ・アグリコル・CIBおよびその子会社に属する現地レベルおよび地域レベルのすべての監査部門に対する直接的な階層的責任を有する。

グループ内部監査部門および監査部門のいずれも、それらが統制する活動に対する責任も権限も有さない。

クレディ・アグリコル・CIBの内部監査部門は、クレディ・アグリコルS.A.グループの監査/検査事業部門の不可欠の部分である。クレディ・アグリコル・CIBにおいて定期的管理を担当するクレディ・アグリコル・CIBのグループ内部監査部門の責任者は、クレディ・アグリコルS.A.のグループ内部監査部門の責任者に報告を上げ、クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者に職務上の報告を行う。クレディ・アグリコル・CIBのグループ内部監査部門の責任者は、これらの役職者に対して、内部監査部門により行われた作業および調査に関する概要を提出する。

約219人が、当社グループの内部監査部門に従事している。このうち、約87人は本社を拠点にしている。

これらの職務を果たすために、クレディ・アグリコル・CIBの内部監査部門は、1) 中央監査チームおよび2) 地域監査部門および子会社監査部門の2部門で組織されている。

・中央チーム

グループ内部監査部門は、70人の監査人からなる中央チームを有しており、クレディ・アグリコル・CIBおよびそのすべての子会社の内部統制システムの有効性を評価する任務を負っている。かかる任務を遂行するために、グループ内部監査部門は、事業体において業務を行っている。これらの業務には、外部および手続規則の遵守の確保、全種類のリスクの測定および監督に関する取決めの適切性の確保ならびに会計情報の質の確認が含まれる。当該業務は、恒常的統制および法令遵守統制システムも対象にしている。

かかる目的のために、グループ内部監査部門は、以下の事項を行う。

- ・当社グループの事業体のグローバル監査の実施
- ・リスク統制およびリスク監視システムの評価を目的とした主題監査の実施
- ・海外生産部門の形態で組織された事業活動に関する特定の調査の実施
- ・特定の問題（不正行為および事象または専門的な監査チームの専門知識を要するテーマ）に対する監査の実施

これらの監査は、年次監査計画の一部をなし、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣およびクレディ・アグリコルS.A.のグループ内部監査部門に承認され次第、監査・リスク委員会に提出される。グループ内部監査部門が行った監査結果は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣、クレディ・アグリコルS.A.の業務執行陣およびクレディ・アグリコルS.A.のグループ内部監査部門に伝達される。

・内部監査チーム

ニューエッジを含めた当社グループの内部監査部門は、2011年度末現在で132人（ニューエッジの人員50%を含む）の人員で構成されている。

地域または子会社の監査マネジャーは、各自の地域における監査チームの調整に関する責任を負う。これらのマネジャーは、グループ内部監査部門の責任者に従属する職員により、階層的に監督される。かかるグループ内部監査部門の責任者は、現地および地域の監査を事業部門全体のシステムに統合する責任を負う。

現地の監査部門の職務には、以下のものが含まれる。

- ・3年ごとの監査周期（5年を超えないものとする。）による事業体全体の内部統制の質、手続の質および業務の法令遵守に関する監査
- ・事業体の責任者および/または内部監査部門から要請があった場合の臨時監査の実施
- ・現地の監査部門が行った勧告およびグループ内部監査部門または外部監査機関、特に監督機関が行った勧告が実施されているかどうかの確認
- ・内部監査部門に対する現地の監査部門の活動報告

各監査部門は、リスク分野を定期的に特定し、それに基づき複数年周期の監査の一環としての年次監査計画を作成する。かかる年次監査計画は、グループ内部監査部門による承認を得なければならない。

半年ごとの公式の追跡調査は、内部監査チームにより、内部および外部の内部統制機関（監督官庁または監査法人）が行った監査に関して行われる。監査の結果行われた各勧告について、当該システムは、計画された是正措置が、優先順位に基づき設定された所定の日程表に従って実施されることを確保している。勧告の追跡調査の結果は、クレディ・アグリコル・CIBの内部統制委員会に提示される。必要であれば、CRBF規則第97-02号（その後の修正を含む。）において規定されている通り、かかる手続によりグループ内部監査部門が取締役会に対して警告義務を実行することになる。

また、内部監査部門の代表者は、現地の内部統制委員会に定期的に出席する。これらの委員会は、恒常的統制、

法令遵守統制強化プログラムの実施、完全な監査業務ならびにグループ内部統制部門および監督当局による勧告に対する監査人による監視に取り組む。

最後に、クレディ・アグリコル・CIBの内部監査部門は、監査・リスク委員会に対して定期的統制活動に関する報告を定期的に行う。より具体的には、クレディ・アグリコル・CIBの内部監査部門は、内部監査および外部監査により生じた期限付勧告の完了に関して報告を行う。また、クレディ・アグリコル・CIBの内部監査部門は、内部監査部門の年次監査計画を提出する。

上記のクレディ・アグリコル・グループの事業体と共有された組織的な取決めに従い、またクレディ・アグリコル・CIBの取決めおよび手続に従い、取締役会、業務執行陣およびクレディ・アグリコル・CIBの関連する部門は、継続中の改善アプローチの一環として、内部統制およびリスク・エクスポージャー、それらの分野の進捗状況ならびに是正措置の実施に関する詳細な情報の提供を受ける。かかる情報は、内部統制、リスクの測定およびリスクの監督に関して年次報告書に記載されるが、事業活動、リスクおよび統制を取り扱う定期的な報告書類にも記載される。

- 会社役員の報酬 -

取締役会

2011年度における取締役の出席報酬

2011年度において、当社の取締役会構成員に対し、クレディ・アグリコル・CIBの取締役としての職務に関して下表の通り出席報酬が支払われた。

下表には、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・フォンシエ・ドゥ・モナコから両社の取締役に対して各々の任期に関して支払われた出席報酬も記載されている。

・取締役会構成員

(単位：ユーロ)	クレディ・アグリコル・CIBによって支払われた出席報酬(注1)	クレディ・アグリコルS.A.によって支払われた出席報酬(注5)	クレディ・フォンシエ・ドゥ・モナコによって支払われた出席報酬およびその他の報酬	2011年度合計	2010年度合計
ジャン・ポール・シフレ(取締役会会長)	48,000			48,000	39,000
エドモン・アルファンデリー	54,000			54,000	45,000
フィリップ・ブラサク	21,000	52,800		73,800	63,700
フランク・E・ダンジェアール	28,000			28,000	22,000
マルク・デシャン	24,000			24,000	
ジャン・フレデリック・ドレフュス(注2)	24,000			24,000	18,000
ドゥニ・ガスケ(注3)	9,000			9,000	
フィリップ・ジェスラン(注4)	54,000		15,245	69,245	53,377
フランソワ・アンボー	18,000			18,000	18,000

マルク・キリアクー (注2)	24,000			24,000	18,000
ジャン・ル・ヴルク	21,000			21,000	18,000
フランソワ・マセ	51,000			51,000	18,000
ディディエ・マルタン	28,000			28,000	19,000
ステファンヌ・パレ (注3)	15,000			15,000	
ジャン・フィリップ	54,000			54,000	48,000
ジャン・ルイ・ ロヴェイヤズ(注4)	28,000			28,000	13,000
フランソワ・ チボー(注4)	18,000			18,000	9,000
フランソワ・ ヴェヴェルカ	54,000	79,500		133,500	114,400

(注1) 2011年度の取締役会は8回

(注2) 従業員による選任

(注3) 2011年5月11日より取締役

(注4) 2011年5月11日より無議決権取締役

(注5) クレディ・アグリコルS.A.の取締役会1回につき、取締役1人当たり3,300ユーロおよび無議決権取締役1人当たり2,750ユーロの支払が発生し、実際の出席状況に基づき配分された。委員会の構成員に対するこれらの委員会への出席状況に基づいた追加報酬およびこれらの委員会の委員長に対する追加報酬が支払われた。

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの株主総会は、配分する出席報酬の上限額を年間600,000ユーロと定めている。

出席報酬は、取締役会ならびに監査・リスク委員会および報酬委員会への出席状況に基づき取締役および無議決権取締役の間で分配され、取締役会会長には固定額が支払われる。

出席報酬は、以下の規則に従って定められる。

- ・クレディ・アグリコル・CIBから取締役会構成員に対して支払われる出席報酬の額は、取締役会への各々の出席状況に基づいて計算される(会合1回につき3,000ユーロ)。
- ・報酬委員会および監査・リスク委員会の委員は、かかる委員会への参加に係る年間報酬を受領する(各々、4,000ユーロおよび15,000ユーロ)。
- ・監査・リスク委員会の委員は、出席した会合1回につき1人当たり3,000ユーロ(年間上限は1人当たり15,000ユーロ)の追加報酬を受領する。
- ・取締役会会長に対しては、20,000ユーロの年間報酬が支払われる。

- ・2011年度において、当社から当年度中に任期が満了した取締役に対して支払われた出席報酬
2011年度において、任期満了はなかった。

業務執行陣

報酬の方針

2011年度に関して経営幹部会構成員に支払われた報酬は、固定部分および変動部分からなる。

- ・固定部分は、市場習慣を参照して決定される。
- ・変動部分は、量的基準および/または質的基準に基づく。

- 量的基準は、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコルS.A.の利益目標の達成状況に関連している。
- 質的基準は、コーポレート・ガバナンス、手続および法令遵守、クロスセリングの文化ならびに経営陣の質およびチーム育成に関連している。
- これらの要素にはそれぞれ、50%のウエイトが与えられた。
- ・長期の業績に応じた賞与は、対象年度の業績に基づいて授与される。長期の業績に応じた賞与は、クレディ・アグリコルS.A.の株式の形で付与され、下記の3つの業績目標の達成状況および受賞者のクレディ・アグリコルS.A.グループ内における在職状況に応じて、3年間にわたり段階的に付与される。
 - クレディ・アグリコルS.A.グループ固有の経済的成果
 - 欧州銀行の総合指数に比較するクレディ・アグリコルS.A.株式の相対的業績
 - フレッド指数によって測定されるクレディ・アグリコルS.A.グループの社会的業績

最高経営責任者であるジャン・イヴ・オシェ氏の報酬

2010年12月1日にクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者に任命されたジャン・イヴ・オシェ氏は、2011年3月から2011年12月14日まで債券市場本部(FIM)、グローバル内部監査(GIA)、秘書役(CSE)およびコミュニケーション(COM)を統括した。2011年12月15日以降、同氏は、グローバル内部監査(GIA)、秘書役(CSE)およびコミュニケーション(COM)を監督している。同氏は、クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者代理の役職にも就いているが、活動の85%をクレディ・アグリコル・CIBに費している。

- ・CEOの報酬の固定部分は、CEOの報酬に関する市場習慣を参照して決定される。
- ・2011年度において、変動部分は以下の2つの基準を基にした。
 - 量的基準：50%の割合
 - 質的基準：50%の割合
- ・長期インセンティブは、年間の実績に基づいて支給される。

2010年12月1日以降最高経営責任者であるジャン・イヴ・オシェ氏に支払われた報酬の概要

2011年1月1日より、報酬の固定部分および変動部分、年金負担ならびに現物給付の費用は、2社で分担される。したがって、クレディ・アグリコル・CIBは、下記に示す金額の85%(2011年度に支払われる変動報酬を含まない。)に対する責任を負う。

2010年度にクレディ・アグリコルS.A.が同社の最高経営責任者代理であるオシェ氏に割り当て、支払った給与の構成要素は、下表の注8に記載されている。2010年度にクレディ・アグリコル・CIBは、オシェ氏に対して、同社の取締役としての役職に就いている2010年2月23日から2010年12月1日までの出席報酬として、15,000ユーロを支払った。同氏は、2010年度末にクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者に任命された。

オシェ氏の報酬の固定部分は、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBの2011年度の取締役会の決定により、500,000ユーロに定められた。

ジャン・イヴ・オシェ氏 CEO (単位：ユーロ)	2011年	
	報酬額(クレディ・アグリコル・CIBが負担する85%を含む、) (注2)	支払額(クレディ・アグリコル・CIBが負担する85%を含む、) (注3)
固定報酬(注1)	500,000(注7)	500,000(注7)
変動報酬(注1)(注4)	nd	(注8)

クレディ・アグリコルS.A.の 株価に指数化される変動報酬 (注4)	nd	(注8)
繰延偶発報酬(注5)	nd	-
特別報酬(注1)	nd	-
出席報酬	0	0
現物給付(注6)	35,335(注7)	35,335(注7)
合計	nd	535,335

(注1) 総額（税引前）

(注2) これらの金額は、当該在任期間および当該年度について配分されるものである。配分された変動報酬の一部は、条件付である。本書の発行日現在、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBの取締役会は、2011年度のおシエ氏の報酬の変動部分を決定していない。取締役会による審議後、迅速に発表を行う予定である。

(注3) 役職に関して当年度中に会社取締役に支払われたすべての報酬

(注4) 通常変動報酬は、割当後の1年間で支払われた金額（N+1）に、6ヶ月後に支払われた金額および当該6ヶ月間における株価の進展を指数化した金額を加えた金額からなる。

(注5) 繰延変動報酬は、実績基準の達成状況および在職状況に応じて、3年間にわたり段階的にクレディ・アグリコルS.A.の株式の形での支払が可能である。

(注6) 現物給付は、主に社宅の提供に関するものである。

(注7) クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・CIBに費やされた時間に応じて当該金額の85%を支払う。

(注8) 2011年度、オシエ氏は、クレディ・アグリコル・CIBにおける職務に関して変動報酬の支払を受けなかった。情報として、2011年2月23日、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会は、報酬委員会からの提案を受け、オシエ氏のクレディ・アグリコルS.A.での働きに関して、同氏に2010年度に関する変動報酬として554,000ユーロを付与した。かかる金額のうち332,400ユーロは、クレディ・アグリコルS.A.グループ内における実績基準の達成状況および在職状況に応じて、3年間にわたり付与される、クレディ・アグリコルS.A.の株式の形での繰延変動報酬であった。2011年度、クレディ・アグリコルS.A.は、2010年度中の同社におけるオシエ氏の職務に関して、166,200ユーロの変動報酬総額（税引前）および28,254ユーロのクレディ・アグリコルS.A.の株価に指数化される変動報酬（注4を参照）を支払った。

最高経営責任者代理であるフランシ・キャンテリニ氏の報酬

フランシ・キャンテリニ氏は、2010年12月1日にクレディ・アグリコル・CIBのCEO代理に任命された。同氏は、グローバル法令遵守（CPL）、人事部門（HRE）、リスク管理および恒常的統制部門（RPC）、ファイナンス部門（FIN）、グローバルIT&オペレーションズ部門（GIO）、プロセス改善ソリューション部門（SPI）、法務部門（LGL）、与信ポートフォリオ管理部門（CPM）、秘書役（CSE）を監督している。同氏は、2011年3月から2011年12月14日まで不良資産部門（DAS）を監督していた。

- ・ CEO代理の報酬の固定部分は、CEO代理の報酬に関する市場習慣を参照して決定される。
- ・ 2011年度において、変動部分は以下の2つの基準を基にした。
 - 量的基準：50%の割合
 - 質的基準：50%の割合
- ・ 長期インセンティブは、年間の実績に基づいて支給される。

2010年12月1日以降に最高経営責任者代理であるフランシ・キャンテリニ氏に支払われた報酬の概要

フランシ・キャンテリニ氏の固定報酬は、2011年1月12日のクレディ・アグリコル・CIBの取締役会において

450,000ユーロと決定され、2012年度も変更はない。

同氏は、2010年度末にCEO代理に任命されたため、2010年度に割り当て、支払った給与の構成要素は記載されていない。

フランシ・ キャンテリニ氏 CEO代理 (単位：ユーロ)	2011年	
	報酬額(注2)	支払額(注3)
固定報酬(注1)	450,000	450,000
変動報酬(注1)(注4)	204,000(注8)	(注7)
クレディ・アグリコルS. A.の株価に指数化される 変動報酬(注4)	36,000(注8)	(注7)
繰延偶発報酬(注5)	168,000(注8)	(注7)
特別報酬(注1)	0	5,833
出席報酬	0	0
現物給付(注6)	8,800	8,800
合計	866,800	464,633

(注1) 総額（税引前）

(注2) これらの金額は、当該在任期間および当該年度について配分されるものである。配分された変動報酬の一部は、条件付である。

(注3) 役職に関して当年度中に会社取締役役に支払われたすべての報酬

(注4) 通常変動報酬は、割当後の1年間で支払われた金額（N+1）に、6ヶ月後に支払われた金額および当該6ヶ月間における株価の進展を指数化した金額を加えた金額からなる。

(注5) 繰延変動報酬は、実績基準の達成状況および在職状況に応じて、3年間にわたり段階的にクレディ・アグリコルS.A.の株式の形での支払が可能である。

(注6) 現物給付は、社用車の提供に関するものである。

(注7) 2011年度、キャンテリニ氏は、クレディ・アグリコル・CIBにおける職務に関して変動報酬の支払を受けなかった。

(注8) クレディ・アグリコル・CIBは、2012年2月21日の取締役会において、報酬委員会からの提案を受け、フランシ・キャンテリニ氏に2011年度に関する変動報酬として408,000ユーロを付与した。かかる金額のうち168,000ユーロは、クレディ・アグリコルS.A.グループ内における実績基準の達成状況および在職状況に応じて、3年間にわたり付与される、クレディ・アグリコルS.A.の株式の形での繰延変動報酬であった。

最高経営責任者代理であるピエール・キャンブフォー氏の報酬

2010年9月1日にクレディ・アグリコル・CIBのCEO代理に任命されたピエール・キャンブフォー氏は、カバレッジ&投資銀行部門（CIB）、グローバル投資銀行部門（GIB）、株式ブローカレッジ・デリバティブズ本部（EBD）、ストラクチャード・ファイナンス部門（SFI）、取引・商業銀行部門（TCB）ならびに国際ネットワークの事業の責任者を務めている。同氏は、2011年3月以降は、不良資産（DAS）の監督を終了した。

・CEO代理の報酬の固定部分は、CEO代理の報酬に関する市場習慣を参照して決定される。

・2011年度において、変動部分は以下の2つの基準を基にした。

- 量的基準：50%の割合
- 質的基準：50%の割合

・長期インセンティブは、年間の実績に基づいて支給される。

2010年12月1日以降に最高経営責任者代理であるピエール・キャンプフォー氏に支払われた報酬の概要

ピエール・キャンプフォー氏の固定報酬は、2011年5月11日のクレディ・アグリコル・CIBの取締役会において330,000ユーロと決定され、2012年度も変更はない。

ピエール・キャンプフォー氏 CEO代理 (単位：ユーロ)	2010年		2011年	
	報酬額(注2)	支払額(注3)	報酬額(注2)	支払額(注3)
固定報酬(注1)	86,667(注7)	86,667(注7)	303,077	303,077
変動報酬(注1)(注4)	182,500(注8)	-	176,000(注9)	182,500
クレディ・アグリコルS.A.の株価に指数化される変動報酬(注4)	36,500(注8)	-	35,200(注9)	18,615
繰延偶発報酬(注5)	146,000(注8)	-	140,800(注9)	0
特別報酬(注1)	0	0	0	0
出席報酬	0	0	0	0
現物給付(注6)	10,573	10,573	34,146	34,146
合計	462,240	97,240	689,223	538,338

(注1) 総額（税引前）

(注2) これらの金額は、当該在任期間および当該年度について配分されるものである。配分された変動報酬の一部は、条件付である。

(注3) 役職に関して当年度中に会社取締役に支払われたすべての報酬

(注4) 通常変動報酬は、割当後の1年間で支払われた金額（N+1）に、6ヶ月後に支払われた金額および当該6ヶ月間における株価の進展を指数化した金額を加えた金額からなる。

(注5) 繰延変動報酬は、実績基準の達成状況および在職状況に応じて、3年間にわたり段階的にクレディ・アグリコルS.A.の株式の形での支払が可能である。

(注6) 2010年9月1日からの現物給付は、主に社宅の提供に関するものである。

(注7) 2010年9月1日からピエール・キャンプフォー氏のCEO代理の職務に関して定められ、支払われた固定報酬である。

(注8) クレディ・アグリコル・CIBは、2011年3月9日の取締役会において、報酬委員会からの提案を受け、ピエール・キャンプフォー氏に2010年度に関する変動報酬として360,000ユーロを付与した。かかる金額のうち146,000ユーロは、クレディ・アグリコルS.A.グループ内における実績基準の達成状況および在職状況に応じて、3年間にわたり付与される、クレディ・アグリコルS.A.の株式の形での繰延変動報酬であった。

(注9) クレディ・アグリコル・CIBは、2012年2月21日の取締役会において、報酬委員会からの提案を受け、ピエール・キャンプフォー氏に2010年度に関する変動報酬として352,000ユーロを付与した。かかる金額のうち140,800ユーロは、クレディ・アグリコルS.A.グループ内における実績基準の達成状況および在職状況に応じて、3年間にわたり付与される、クレディ・アグリコルS.A.の株式の形での繰延変動報酬であった。

最高経営責任者代理であるレジ・モンフロン氏の報酬

2011年12月15日、クレディ・アグリコル・CIBのCEO代理に任命されたレジ・モンフロン氏は、債券市場本部（FIM）、不良資産部門（DAS）、設立される予定の流通に特化した将来の事業部門の責任者である。同氏は、事業適応計画の実施に関する責任者でもある。

・CEO代理の報酬の固定部分は、CEO代理の報酬に関する市場慣行を参照して決定される。

・2011年度において、変動部分は以下の2つの基準を基にした。

- 量的基準：50%の割合
- 質的基準：50%の割合

・長期インセンティブは、年間の実績に基づいて支給される。

クレディ・アグリコル・CIBの2012年2月21日の取締役会の決定により、2012年度からのレジ・モンフロンの固定報酬は、350,000ユーロに定められた。

同氏のCEO代理としての職務に関連し、2011年度においてクレディ・アグリコル・CIBから支払われた報酬はなかった。

退職または異動により発生しまたは発生し得る報酬

ジャン・イヴ・オシェ氏、フランシ・キャンテリニ氏、ピエール・キャンプフォー氏およびレジ・モンロン氏は、クレディ・アグリコル・CIBにおける各々の職務に関して、退職または異動があった場合に発生しまたは発生し得る退職金はない。

クレディ・アグリコルS.A. 最高経営責任者代理に対する退職賞与

ジャン・イヴ・オシェ氏は、クレディ・アグリコルS.A. 集団労働協約に基づくすべての職員を対象とした退職賞与制度による給付を受ける。かかる給付の金額は、固定給与6ヶ月分相当額に固定給与の4.5%を限度とする変動報酬を加えたものとなる。

その他の報酬（クレディ・アグリコルS.A. において行われた職務に関して同社から支払われるもの）

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長であるジャン・ポール・シフレ氏

クレディ・アグリコルS.A. のCEOとしてのジャン・ポール・シフレ氏の職務に関してクレディ・アグリコルS.A. から支払われた報酬、およびクレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長としてのジャン・ポール・シフレ氏の職務に関してクレディ・アグリコル・CIBから支払われた出席報酬の概要

ジャン・ポール・シフレ氏は、2010年3月1日よりクレディ・アグリコルS.A. の会社役員である。

ジャン・ポール・シフレ 取締役会会長	2010年			2011年	
	報酬額（給付額）(注2)		支払額(注3)	報酬額（給付額）(注2)	支払額(注4)
	出席に比例	年間基準(注4)			
固定報酬(注1)	750,000	900,000	750,000	900,000	900,000
変動報酬(注5)	274,400	329,280	-	nd	274,400
クレディ・アグリコルS.A. の株価に指数化される変動報酬(注5)	91,600	109,920	-	nd	46,716
繰延偶発報酬(注6)	550,000	660,000	-	nd	-
特別報酬	0	0	0	nd	0
出席報酬(注7)	39,000	39,000	39,000	48,000	48,000
現物給付(注8)	88,731	104,459	88,731	104,459	104,459
合計	1,793,731	2,142,659	877,731	nd	1,373,575

(注1) 2010年3月1日からの総額（税引前）

(注2) これらの金額は、当該在任期間および当該年度について配分されるものである。配分された変動報酬の一部は、条件付である。本書の発行日現在、クレディ・アグリコルS.A. の取締役会は、2011年度のジャン・ポール・シフレ氏の

報酬の変動部分を決定していない。取締役会による審議後、迅速に発表を行う予定である。

(注3) 会社役員としての職務に関して当該年度中に支払われたすべての開示された金額

(注4) 職務が年度中に開始したため、2011年度との比較をより可能にするために、2010年度は年間基準で計算された。

(注5) シフレ氏は2010年度においてクレディ・アグリコル・CIBでの職務に関して変動報酬を受領しなかった。通常変動報酬は、割当後の1年間で支払われた金額(N+1)に、6ヶ月後に支払われた金額および当該6ヶ月間における株価の進展を指数化した金額を加えた金額からなる。

(注6) 繰延変動報酬は、実績基準の達成状況および在職状況に応じて、3年間にわたり段階的にクレディ・アグリコルS.A.の株式の形で支払が可能である。

(注7) クレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長としての職務に関してクレディ・アグリコル・CIBから支払われた出席報酬

(注8) 現物給付は、社宅の提供に関するものである。

補完年金プラン

クレディ・アグリコル・CIBの会社役員は、クレディ・アグリコル・CIBにおける各々の役職に関連した個別の年金プランおよび共済プランによる利益を享受しない。

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長であるジャン・ポール・シフレ氏、最高経営責任者であるジャン・イヴ・オシェ氏ならびに最高経営責任者代理であるピエール・キャンプフォー氏およびフランシ・キャンテリニ氏は、確定拠出制度および補足的な確定給付制度を組み合わせた補完年金制度を享受している。補完制度に基づく権利は、確定拠出制度の一部として受領した所得を控除して決定される。確定拠出制度への支払は、給与総額の8%と同額であり、社会保障制度の上限額の8倍を上限（このうち3%は受給者が支払わなければならない。）とする。任期を満了した場合、確定給付制度の補足的な権利は、勤続年数および退職時の固定給与（参照給与）により、固定報酬の0.90%から1.20%に変動報酬（固定報酬の40%または60%を上限とする。）を加えたものとなる。結果として、これらの制度および強制年金制度による退職所得総額は、本書の日付現在における社会保障制度の年間上限額の23倍を上限とする。

最高経営責任者代理であるレジ・モンフロン氏は、補完年金制度による利益を保持しており、かかる権利は、他の制度と異なり、受益者がクレディ・アグリコル・CIB・グループでの職務を全うした場合にのみ取得され、過去3回の固定報酬支給額の平均に、過去36ヶ月間に付与された賞与総額の平均（賞与の平均は、最終固定給与の半額を上限とする。）を加えた額と同額である固定基準（参照給与）の割合で表示される。かかる参照給与は、さらにBand Dの上限額（社会保障制度の年間上限額の16倍）を上限とする。

これらのコミットメントは、クレディ・アグリコル・CIBにおける役職に就いている間は、キャンプフォー氏、キャンテリニ氏およびモンフロン氏についてはすべてを、またオシェ氏については85%をクレディ・アグリコル・CIBが負担する。クレディ・アグリコル・CIBは、シフレ氏については費用を負担しない。

株式を申し込むまたは購入するオプション - 株式無償割当て

2011年度において、クレディ・アグリコル・CIBの会社役員に割り当てられたストック・オプションまたはパフォーマンス・シェアはない。

会社役員は、2011年度に実施されたクレディ・アグリコルS.A.の株式無償割当て（60株）により、すべてのクレディ・アグリコルS.A.グループへの出資者と同様に給付を受けた。

フランス私企業協会 / フランス企業連合が推薦する法令遵守に関する表

2011年12月31日現在在職している取締役会会長、最高経営責任者および最高経営責任者代理に関する補足情報

業務執行 会社役員	任期			任用契約(*)		補足的な年 金プラン		退職または異動によ り発生または発生 し得る報酬または給 付金		競業禁止条項に関 する報酬	
	開始日	終了時期		有	無	有	無	有	無	有	無
ジャン・ポール・シフレ氏 (取締役会会長)	2010年 2月23日	在職期限： 2013年度	(注1)					(注1) クレディ・ アグリコル S.A.との間		(注1) クレディ・ アグリコル S.A.との間	
ジャン・イヴ ・オシェ氏 (CEO)	2010年 12月1日	在職期限： 2013年度第4 四半期	(注2)	(注2) クレディ・ アグリコル S.A.との間 (契約一時停 止)						(注2) クレディ・ アグリコル S.A.との間	
ピエール・ キャンプ フォー氏(CEO 代理)	2010年 9月1日	在職期限： 2013年度第4 四半期	(注3)	(注3)							
フランシ・ キャンテリニ 氏(CEO代 理)	2010年 12月1日	在職期限： 2013年度第4 四半期	(注4)	(注4) クレディ・ アグリコル S.A.との間 (契約一時停 止)							
レジ・モンフ ロン氏(CEO 代理)	2011年 12月15日	在職期限： 2013年度第4 四半期	(注5)	(注5) クレディ・ アグリコル ・CIBとの間 (契約一時停 止)							

(注1) シフレ氏は、2010年2月23日に、同氏の取締役としての任期中における取締役会会長として任命された。任期は、2012年12月31日に終了する年度に関する財務書類の承認のために招集される株主総会の終了時までである。

クレディ・アグリコル・CIBは、次の場合にコミットメントを負担しない。すなわち、シフレ氏がクレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者を退職した場合は、クレディ・アグリコルS.A.により退職金が支払われる。退職時に、クレディ・アグリコルS.A.により、理由の如何を問わない競業禁止の誓約が求められる。

(注2) オシェ氏は2010年12月1日にCEOとして任命された。その任期は、2013年9月30日における財務書類を検討するために、2013年度第4四半期に開催される取締役会の終了時までである。同氏は、2010年2月23日から2010年12月1日まで当社の取締役であった。

クレディ・アグリコル・CIBは、同氏のクレディ・アグリコルS.A.との間の任用契約の再開条件に関する取決めについては、コミットメントを負担しない。かかる契約はクレディ・アグリコルS.A.のCEO代理としての任期満了まで一時停止されている。同氏の任用契約が再開される場合、オシェ氏は、クレディ・アグリコルS.A.との間で定める、同氏の任用契約の終了後1年間を期間とする競業禁止条項に従う。

(注3) キャンプフォー氏は2010年9月1日に任命された。その任期は、2011年3月31日における財務書類を検討するために、2011年度第2四半期に開催される取締役会の終了時までである。新たなCEOが任命された際に、同氏の任期は、2013年9月30日における財務書類を検討するために、2013年度第4四半期に開催される取締役会の終了時にまで延長された。キャンプフォー氏のクレディ・アグリコルS.A.との間の任用契約は、クレディ・アグリコル・CIBにおける

役職の任期中は一時停止されている。かかる期間の終了後、同氏はクレディ・アグリコルS.A.またはその他のクレディ・アグリコル・グループの事業体において復職することができる。

(注4) キャンテリニ氏は2010年12月1日に任命された。その任期は、2013年9月30日における財務書類を検討するために、2013年度第4四半期に開催される取締役会の終了時までである。

同氏のクレディ・アグリコルS.A.との間の任用契約は、クレディ・アグリコル・CIBにおける役職の任期中は一時停止されている。

(注5) モンフロン氏は2010年12月1日にCEO代理として任命された。その任期は、2013年9月30日における財務書類を検討するために、2013年度第4四半期に開催される取締役会の終了時までである。

同氏のクレディ・アグリコル・CIBとの間の任用契約は、クレディ・アグリコル・CIBにおける役職の任期中は一時停止されている。

(*) 任用契約も有する会社役員に対するフランス私企業協会 / フランス企業連合の推薦は、取締役会会長およびCEOの役職にのみ関連している。

法定監査人に支払われた報酬(注1)

クレディ・アグリコル・CIBの監査人(注2)

(単位：千ユーロ)	アーンスト・アンド・ヤング				プライスウォーターハウス クーパース			
	金額 (VATを除く。)		%		金額 (VATを除く。)		%	
	2011年	2010年	2011年	2010年	2011年	2010年	2011年	2010年
監査								
独立監査、監査証明、親会社財務書類および連結財務書類のレビュー								
発行者	3,491	3,658	56.59%	39.02%	3,265	3,286	41.90%	43.86%
完全連結子会社	2,161	2,081	35.03%	22.20%	3,750	2,955	48.13%	39.44%
付随する業務								
発行者	100	3,339	1.62%	35.62%	183	274	2.34%	3.65%
完全連結子会社	404	91	6.55%	0.97%	350	829	4.49%	11.07%
小計	6,156	9,170	99.79%	97.81%	7,546	7,344	96.86%	98.02%
その他サービス								
法務、税金、人事関連	13	0	0.21%	0.00%	229	141	2.94%	1.88%
公表されるその他事項 (監査報酬の10%超の場合)	0	205	0.00%	2.19%	16	7	0.21%	0.10%
小計	13	205	0.21%	2.19%	245	148	3.14%	1.98%
合計	6,169	9,375	100%	100%	7,791	7,492	100%	100%

クレディ・アグリコル・CIB・グループの完全連結子会社の監査に従事したその他法定監査人

(単位：千ユーロ)	マザー・アンド・ グラール				デロイト				KPMG				その他			
	金額 (VATを除く。)		%		金額 (VATを除く。)		%		金額 (VATを除く。)		%		金額 (VATを除く。)		%	
	2011年	2010年	2011年	2010年	2011年	2010年	2011年	2010年	2011年	2010年	2011年	2010年	2011年	2010年	2011年	2010年
監査	156	0	100%	0%	0	7	0%	100%	227	281	100%	100%	220	295	100%	100%

独立監査、監査証明、親会社財務書類および連結財務書類のレビュー																
	156	0	100%	0%	0	7	0%	100%	227	281	100%	100%	220	295	100%	100%
付随する業務																
	0	0	0%	0%	0	0	0%	0%	0	0	0%	0%	0	0	0%	0%
合計	156	0	100%	0%	0	7	0%	100%	227	281	100%	100%	220	295	100%	100%

(注1) これらの数値は、法定監査人報酬として年間にかかる費用を表している。

(注2) 監査人が監査したクレディ・アグリコル・CIBの完全連結子会社を含む。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分		最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
		監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	ユーロ(千)	10,557	-	7,039	-
	日本円(百万)	1,045	-	697	-
連結子会社	ユーロ(千)	6,539	-	7,268	-
	日本円(百万)	648	-	720	-
計	ユーロ(千)	17,096	-	14,307	-
	日本円(百万)	1,693	-	1,417	-

【その他重要な報酬の内容】

上記「(1) コーポレート・ガバナンスの状況 法定監査人に支払われた報酬」を参照。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「(1) コーポレート・ガバナンスの状況 法定監査人に支払われた報酬」を参照。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第6 【経理の状況】

a. 本書記載のクレディ・アグリコル・CIBおよび子会社(以下合わせて「当社グループ」という。)の原文の連結財務書類は、欧州連合で採択され、国際会計基準審議会により発行された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。また、本書記載のクレディ・アグリコル・CIBの個別財務書類は、フランスにおける諸法令および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されている。邦文の連結財務書類および個別財務書類（以下、合わせて「邦文の財務書類」という。）は、原文の連結財務書類および個別財務書類（以下、合わせて「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当社グループの連結財務書類およびクレディ・アグリコル・CIBの個別財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第129条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2012年7月6日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝99.03円の為替レートが使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、日本とフランスとの会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違については、第6の「4 日本とフランスにおける会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 日本とフランスにおける会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース オーディットおよびアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル（フランスにおける独立監査人）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

原文の中間連結財務書類は、外国監査法人等から「金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。

1 【財務書類】

A. 連結財務書類

(1) 損益計算書

	注記	2011年12月31日		2010年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	4.1	5,735	567,937	5,132	508,222
支払利息および類似費用	4.1	(3,608)	(357,300)	(2,962)	(293,327)
受取報酬および手数料	4.2	3,961	392,258	3,815	377,799
支払報酬および手数料	4.2	(1,708)	(169,143)	(1,352)	(133,889)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得 / (損失)	4.3	1,782	176,471	1,036	102,595
売却可能金融資産に係る純利得 / (損失)	4.4, 6.4	(212)	(20,994)	65	6,437
その他の業務収益	4.5	66	6,536	71	7,031
その他の業務費用	4.5	(130)	(12,874)	(107)	(10,596)
銀行業務純収益		5,886	582,891	5,698	564,273
営業費用	4.6, 7.1, 7.4, 7.6	(3,999)	(396,021)	(3,682)	(364,628)

有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	4.7	(153)	(15,152)	(153)	(15,152)
営業総利益		1,734	171,718	1,863	184,493
リスク費用	4.8	(507)	(50,208)	(638)	(63,181)
営業純利益		1,227	121,510	1,225	121,312
関連会社の純利益持分	2.2	133	13,171	139	13,765
その他の資産に係る純損益	4.9	2	198	(13)	(1,287)
のれんに係る評価変動額	2.4	(295) ⁽¹⁾	(29,214)		
税引前利益		1,067	105,665	1,351	133,790
法人所得税	4.10	(387)	(38,325)	(309)	(30,600)
当期純利益		680	67,340	1,042	103,189
少数株主損益		(2)	(198)	37	3,664
当期純利益 - 当社グループの持分		682	67,538	1,005	99,525
1株当たり利益(ユーロ/円)	6.15	2.87	284	4.48	444
希薄化後1株当たり利益(ユーロ/円)	6.15	2.87	284	4.48	444

⁽¹⁾ 当社グループの事業適応計画(注記2.4参照)の実行に関連したのれんの減損額を表す。

(2) 当期純利益および資本に直接認識された利得/(損失)

注記	2011年12月31日		2010年12月31日	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益 - 当社グループの持分	682	67,538	1,005	99,525
為替換算調整勘定に係る利得/(損失)	139	13,765	129	12,775
売却可能金融資産に係る利得/(損失)	(3)	(297)	(58)	(5,744)
ヘッジ手段のデリバティブに係る利得/(損失)	149	14,755	(54)	(5,348)
退職後給付に係る数理計算上の差益/(差損)	(40)	(3,961)	(22)	(2,179)
資本に直接認識された利得/(損失)、持分法適用関連会社を除く当社グループの持分	245	24,262	(5)	(495)
持分法適用関連会社の資本に直接認識された純利得/(損失)の持分 ⁽¹⁾	54	5,348	94	9,309
資本に直接認識された利得/(損失)合計、当社グループの持分	4.11	299	89	8,814
当期純利益および資本に直接認識された利得/(損失)、当社グループの持分		981	1,094	108,339
当期純利益および資本に直接認識された利得/(損失)、少数株主持分		46	72	7,130
当期純利益および資本に直接認識された利得/(損失)		1,027	1,166	115,469

⁽¹⁾ 持分法適用関連会社の資本に直接認識された純利得/(損失)の持分は、2010年度のクレディ・アグリコル・CIBの連結剰余金に計上されている。

金額は、税引後で表示されている。

(3) 資産

注記	2011年12月31日		2010年12月31日	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行預け金	6.1	21,867	19,400	1,921,182
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	6.2	462,043	388,531	38,476,225

ヘッジ手段のデリバティブ	3.2, 3.4	1,639	162,310	1,184	117,252
売却可能金融資産	6.4, 6.6	14,264	1,412,564	19,098	1,891,275
銀行に対する債権	3.1, 3.3, 6.5, 6.6	79,570	7,879,817	71,581	7,088,666
顧客に対する債権	3.1, 3.3, 6.5, 6.6	168,216	16,658,430	157,667	15,613,763
ヘッジ対象のポートフォリオに係る評価調整		23	2,278	3	297
満期保有金融資産	6.9				
当期および繰延税金資産	6.11	2,710	268,371	4,311	426,918
未収収益、前払金およびその他の資産	6.12	71,917	7,121,941	50,523	5,003,293
売却目的保有非流動資産					
関連会社投資	2.2	1,263	125,075	1,103	109,230
投資不動産		2	198		
有形固定資産	6.13	703	69,618	728	72,094
無形資産	6.13	171	16,934	170	16,835
のれん	2.4	1,616	160,032	1,893	187,464
資産合計		826,004	81,799,176	716,192	70,924,494

(4) 負債および株主持分

注記	2011年12月31日		2010年12月31日		
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	
中央銀行からの預り金	6.1	81	8,021	757	74,966
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	6.2	466,678	46,215,122	361,185	35,768,151
ヘッジ手段のデリバティブ	3.2, 3.4	1,602	158,646	1,273	126,065
銀行に対する債務	3.3, 6.8	86,894	8,605,113	75,339	7,460,821
顧客勘定	3.1, 3.3, 6.8	157,613	15,608,415	143,489	14,209,716
発行債券	3.1, 3.3, 6.10	25,036	2,479,315	61,925	6,132,433
ヘッジ対象のポートフォリオに係る評価調整		13	1,287	20	1,981
当期および繰延税金負債	6.11	514	50,901	612	60,606
未払費用、繰延収益およびその他の負債	6.12	61,888	6,128,769	46,688	4,623,513
売却目的保有非流動資産に係る負債					
保険契約に係る責任準備金		7	693	6	594
引当金	6.14	1,369	135,572	916	90,711
劣後借入債務	6.10	8,183	810,362	8,672	858,788
負債合計		809,878	80,202,218	700,882	69,408,344
株主持分					
株主持分、当社グループの持分		15,567	1,541,600	14,606	1,446,432
資本金および剰余金		7,513	744,012	6,557	649,340
連結剰余金		6,635	657,064	6,634	656,965
資本に直接認識された利得/(損失)		737	72,985	410	40,602
当期純利益		682	67,538	1,005	99,525
少数株主持分		559	55,358	704	69,717
株主持分合計		16,126	1,596,958	15,310	1,516,149
負債および株主持分合計		826,004	81,799,176	716,192	70,924,494

[次へ](#)

(5) 株主持分の変動

単位：百万ユーロ	資本金および剰余金			資本金および 剰余金、当社グ ループの持分	資本に直接認 識された 利得/ (損失)合計	当期純利益、当 社グループの 持分	株主持分		株主持分合計
	資本金	株式発行差金 および 連結剰余金	自己株式の 消却				当社グループ の持分	少数株主持分	
2010年1月1日現在の株主持分	6,056	7,011		13,067	432		13,499	910	14,409
増資									
2010年度に支払った配当金								(38)	(38)
取得/処分による少数株主持分への影響								(240)	(240)
株式報酬に関連する変動		9		9			9		9
株主との取引に関連する変動		9		9			9	(278)	(269)
資本に直接認識された利得/(損失)の変動					(5)		(5)	35	30
持分法適用関連会社の資本の変動に対する持分		94		94			94		94
2010年度の当期純利益						1,005	1,005	37	1,042
その他の変動		21		21	(17)		4		4
2010年12月31日現在の株主持分	6,056	7,135	0	13,191	410	1,005	14,606	704	15,310
持分法適用関連会社の資本の変動に対する持分 ⁽²⁾		(28)		(28)	28				
2010年12月31日現在の株主持分	6,056	7,107	0	13,163	438	1,005	14,606	704	15,310
2010年度の利益処分		1,005		1,005		(1,005)			
2011年1月1日現在の株主持分	6,056	8,112	0	14,168	438	0	14,606	704	15,310
増資	719	236		955			955	(5)	950
2011年度に支払った配当金 ⁽¹⁾		(955)		(955)			(955)	(29)	(984)
取得/処分による少数株主持分への影響									
株式報酬に関連する変動									
株主との取引に関連する変動	719	(719)						(34)	(34)
資本に直接認識された利得/(損失)の変動					245		245	48	293
持分法適用関連会社の資本の変動に対する持分					54		54		54
2011年度の当期純利益						682	682	(2)	680
その他の変動		(20)		(20)			(20)	(157)	(177)
2011年12月31日現在の株主持分	6,775	7,373	0	14,148	737	682	15,567	559	16,126

⁽¹⁾ 2011年度第2四半期に、クレディ・アグリコル・CIBは、合計955百万ユーロの増資(株式発行差金236百万ユーロを含む。)を行った。

⁽²⁾ 関連会社の資本に直接認識された利得/(損失)に対する持分は、従来再評価準備金以外の準備金(réserves non latentes)に計上されていたが、2010年12月31日付で28百万ユーロが再評価準備金(réserves latentes)に組み替えられた。

連結剰余金には、主に過年度の未分配利益、IFRSの初度適用により生じた金額および連結調整が含まれる。

株主持分から控除し、損益計算書に振り替えた金額のうちキャッシュ・フロー・ヘッジに関連するものは、銀行業務純収益に計上されている。

単位：百万円	資本金および剰余金			資本金および 剰余金、当社グ ループの持分	資本に直接認 識された 利得/ (損失)合計	当期純利益、当 社グループの 持分	株主持分		株主持分合計
	資本金	株式発行差金 および 利益剰余金	自己株式の 消却				当社グループ の持分	少数株主持分	
2010年1月1日現在の株主持分	599,726	694,299		1,294,025	42,781		1,336,806	90,117	1,426,923
増資									
2010年度に支払った配当金								(3,763)	(3,763)
取得/処分による少数株主持分への影響								(23,767)	(23,767)
株式報酬に関連する変動		891		891			891		891
株主との取引に関連する変動		891		891			891	(27,530)	(26,639)
資本に直接認識された利得/(損失)の変動					(495)		(495)	3,466	2,971
持分法適用関連会社の資本の変動に対する持分		9,309		9,309			9,309		9,309
2010年度の当期純利益						99,525	99,525	3,664	103,189
その他の変動		2,080		2,080	(1,684)		396		396
2010年12月31日現在の株主持分	599,726	706,579	0	1,306,305	40,602	99,525	1,446,432	69,717	1,516,149
持分法適用関連会社の資本の変動に対する持分 ⁽²⁾		(2,773)		(2,773)	2,773				
2010年12月31日現在の株主持分	599,726	703,806	0	1,303,532	43,375	99,525	1,446,432	69,717	1,516,149
2010年度の利益処分		99,525		99,525		(99,525)			
2011年1月1日現在の株主持分	599,726	803,331	0	1,403,057	43,375	0	1,446,432	69,717	1,516,149
増資	71,203	23,371		94,574			94,574	(495)	94,079
2011年度に支払った配当金 ⁽¹⁾		(94,574)		(94,574)			(94,574)	(2,872)	(97,446)
取得/処分による少数株主持分への影響									
株式報酬に関連する変動									
株主との取引に関連する変動	71,203	(71,203)						(3,367)	(3,367)
資本に直接認識された利得/(損失)の変動					24,262		24,262	4,753	29,016
持分法適用関連会社の資本の変動に対する持分					5,348		5,348		5,348
2011年度の当期純利益						67,538	67,538	(198)	67,340
その他の変動		(1,981)		(1,981)			(1,981)	(15,548)	(17,528)
2011年12月31日現在の株主持分	670,928	730,148	0	1,401,076	72,985	67,538	1,541,600	55,358	1,596,958

(1) 2011年度第2四半期に、クレディ・アグリコル・CIBは、合計955百万ユーロの増資(株式発行差金236百万ユーロを含む。)を行った。

(2) 関連会社の資本に直接認識された利得/(損失)に対する持分は、従来再評価準備金以外の準備金(réserves non latentes)に計上されていたが、2010年12月31日付で28百万ユーロが再評価準備金(réserves latentes)に組み替えられた。

連結剰余金には、主に過年度の未分配利益、IFRSの初度適用により生じた金額および連結調整が含まれる。

株主持分から控除し、損益計算書に振り替えた金額のうちキャッシュ・フロー・ヘッジに関連するものは、銀行業務純収益に計上されている。

[次へ](#)

(6) キャッシュ・フロー計算書

当キャッシュ・フロー計算書は、間接法を用いて表示されている。

営業活動は、クレディ・アグリコル・CIBの収益生成活動である。税金に係るインフローおよびアウトフローは、すべて営業活動に含まれている。

投資活動は、連結会社および非連結会社に対する投資、有形固定資産ならびに無形資産の購入および売却に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローを表している。このセクションには、売却可能として分類される戦略投資が含まれる。

財務活動は、株主持分および長期の資金調達に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローを表している

現金および現金同等物純額には、現金、中央銀行預け金および預り金ならびに銀行間預け金および銀行間預金が含まれる。

	2011年		2010年	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益	1,067	105,665	1,351	133,790
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費 および減損	153	15,152	153	15,152
のれんおよびその他の非流動資産の減損	294	29,115		
引当金繰入額純額	711	70,410	(26)	(2,575)
関連会社の純利益持分	(133)	(13,171)	(139)	(13,765)
投資活動に係る損失 / (利得) 純額	51	5,051	12	1,188
財務活動に係る損失 / (利得) 純額	296	29,313	297	29,412
その他の変動	1,026	101,605	41	4,060
税引前利益に含まれる非資金項目およびその他の調整合計	2,398	237,474	338	33,472
銀行間項目の変動	10,300	1,020,009	3,675	363,935
顧客項目の変動	(1,725)	(170,827)	10,298	1,019,811
金融資産および金融負債の変動	3,423	338,980	(21,099)	(2,089,434)
非金融資産および非金融負債の変動	(5,675)	(561,995)	2,883	285,503
関連会社からの配当金受取額 ⁽³⁾	81	8,021	28	2,773
法人所得税支払額	1,042	103,189	(464)	(45,950)
営業活動において使用された資産および負債の純額の 減少 / (増加)	7,446	737,377	(4,679)	(463,361)
営業活動による現金収入 / (支出) 純額合計[A]	10,911	1,080,516	(2,990)	(296,100)
持分法適用投資の変動 ⁽⁴⁾	826	81,799	65	6,437
有形固定資産および無形資産の変動	(116)	(11,487)	(118)	(11,686)
投資活動による現金収入 / (支出) 純額合計[B]	710	70,311	(53)	(5,249)
株主から受け取った / (に支払った) 現金 ⁽⁵⁾	(33)	(3,268)	(305)	(30,204)
財務活動によるその他の現金収入 / (支出) ⁽⁶⁾	(934)	(92,494)	(326)	(32,284)
財務活動による現金収入 / (支出) 純額合計[C]	(967)	(95,762)	(631)	(62,488)
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響 [D]	588	58,230	1,460	144,584
現金および現金同等物の増加 / (減少) 純額[A + B + C + D]	11,242	1,113,295	(2,214)	(219,252)
現金および現金同等物期首残高	20,008	1,981,392	22,222	2,200,645
現金および中央銀行預け金の残高純額 ⁽¹⁾	18,638	1,845,721	22,286	2,206,983
銀行間預け金 / 預金の残高純額 ⁽²⁾	1,370	135,671	(64)	(6,338)
現金および現金同等物期末残高	31,250	3,094,688	20,008	1,981,392
現金および中央銀行預け金の残高純額 ⁽¹⁾	21,783	2,157,170	18,638	1,845,721
銀行間預け金 / 預金の残高純額 ⁽²⁾	9,467	937,517	1,370	135,671

現金および現金同等物純額の変動	11,242	1,113,295	(2,214)	(219,252)
-----------------	--------	-----------	---------	-----------

- (1) 「現金および中央銀行預け金」の残高純額(経過利息を除く。)から構成されている(注記6.1参照)。
- (2) 「銀行間預け金」および「コールローン」(注記6.5参照)ならびに「銀行間預金」および「コールマネー」(経過利息を除く。)(注記6.8参照)の残高純額から構成されている。
- (3) 2011年度の「関連会社からの配当金受取額」は、バンク・サウジ・フランシがCACIBパリに支払った配当金(源泉税を含む。)である。
- (4) この項目は、BFTの現金による取得およびCA VMCが連結対象となったことによる影響の純額を表しており、それぞれ764百万ユーロおよび36百万ユーロである。
- (5) 2011年度の株主に対する又は株主からのキャッシュ・フローは、主に少数株主への配当金の支払によるものである。この支払は主に、クレディ・フォンシェ・ドゥ・モナコ(8百万ユーロ)、CACIBプリファード・ファンディングLLCおよび(19百万ユーロ)に関連している。
- (6) 2011年度では、劣後負債又は劣後債の発行は行われなかった。この項目は主に、CACIBがCASAに対して行ったTSSローンの期限前返済額641百万ユーロ、および劣後負債に係る利息の支払額292百万ユーロを表している。

[次へ](#)

(7) 連結財務書類に対する注記

注記1 会計原則ならびに適用された会計方針、使用された評価および見積り

1.1 適用された基準および比較可能性

EC規則第1606/2002号に従い、当年次財務書類は、2011年12月31日現在で適用される、欧州連合が採用したIAS/IFRSの基準およびIFRICの解釈指針（「カープアウト」版）に準拠して作成されており、マクロ・ヘッジ会計に関してIAS第39号の一定の免除規定を利用している。

適用された基準は、欧州委員会のホームページの以下のアドレスで閲覧可能である。

http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm.

当該基準および解釈指針は、2010年12月31日現在の当社グループの財務書類で使用され説明されたものと同一である。

当該基準および解釈指針は、2011年12月31日現在で欧州連合によって承認されたIFRSの規定によって補足されており、2011年度から適用されなければならない。当該基準および解釈指針には、以下が含まれる。

基準、修正または解釈指針	欧州連合による公表日	強制適用日 (以下の日に開始する事業年度)
IAS第32号の修正「株主割当て発行された新株予約権の分類」	2009年12月23日 (UE 1293/2009)	2011年1月1日
IFRS第1号の修正「初度適用企業に関するIFRS比較開示の限定的免除」	2010年6月30日 (UE 574/2010)	2011年1月1日
IAS第24号の修正「政府関連企業の関連当事者に関する情報」	2010年7月19日 (UE 632/2010)	2011年1月1日
IFRIC第14号の修正「確定給付制度の資産の認識」	2010年7月19日 (UE 633/2010)	2011年1月1日
IFRIC第19号「資本性金融商品による金融負債の消滅」	2010年7月23日 (UE 662/2010)	2011年1月1日
年次改善（2008年 - 2010年）関連の修正 以下の基準および解釈指針の修正が行われている。 IFRS第1号、IFRS第3号（改訂版）、IFRS第7号、IAS第1号、IAS第27号、IAS第34号、IFRIC第13号	2011年2月18日 (UE 149/2011)	2011年1月1日

これらの新たな規定を適用したことによる、当期の純損益および純資産に与える重要な影響はなかった。

さらに当社グループは、基準および解釈指針の早期適用が強制されない期間については、特に記載のある場合を除き、早期適用を行っていない。具体的には、以下が該当する。

基準、修正または解釈指針	欧州連合による 公表日	強制適用日 (以下の日に開始する 事業年度)
IFRS第7号の修正 - 金融資産の譲渡	2011年11月22日 (UE 1205/2011)	2012年1月1日

クレディ・アグリコル・CIBは、この適用により、当社グループの純損益および純資産に与える重要な影響はないものと見込んでいる。

当該基準および解釈指針は、欧州連合による採用日に初めて強制適用となり、当社グループでは2011年12月31日現在これらを適用していない。

1.2 財務書類の表示

IFRSで求められる様式が存在しない場合、クレディ・アグリコル・CIBの貸借対照表、損益計算書、株主持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書は、2009年7月2日付の国家会計審議会（CNC）の勧告2009-R.04で規定された様式で表示されている。

1.3 重要な会計方針

財務書類作成時における評価および見積りの使用

財務書類を作成するために、経営者は見積りを行う。これらの見積りは一定の仮定に基づいており、将来における実際の結果に関するリスクおよび不確実性を含んでいる。

実際の結果は、以下を含む多くの要素により影響を受けることがある。

- ・ 国内市場および国際市場の動向
- ・ 金利および為替レートの変動
- ・ 特定の業界または国における経済的および政治的状況
- ・ 規則または法律の変更

このリストは、すべてを網羅するものではない。

仮定に基づく会計上の見積りは、以下の資産および負債を評価するために主に使用される。

- ・ 公正価値で測定する金融商品
- ・ 非連結会社に対する投資
- ・ 年金制度およびその他の将来の従業員給付
- ・ ストック・オプション制度
- ・ 売却可能および満期保有の有価証券の減損
- ・ 回収不能貸出金の減損
- ・ 引当金
- ・ のれんの減損
- ・ 繰延税金資産
- ・ 持分法適用会社の評価

評価および見積りの使用については、以下で説明している。

金融商品（IAS第32号および第39号）

当財務書類において、金融資産および金融負債は、欧州委員会が採用したIAS第39号に従って処理されている。

当初認識時に、金融資産および金融負債は、公正価値で測定され、取引費用を含む（純損益を通じて公正価値で

認識する金融商品を除く。)。当初認識後、金融資産および金融負債は、その分類により公正価値または実効金利法を用いた償却原価で測定される。

公正価値は、独立第三者間取引において、取引の知識がある自発的な当事者間で、資産が交換されうる、または負債が決済されうる価額である。

実効金利は、金融商品の予想残存期間(場合によっては、それより短い期間)にわたる将来の現金支払額または現金受取額の見積額を、金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。

有価証券

金融資産の分類

IAS第39号に基づき、金融資産は以下の4つの区分に分けられる。

- ・ 売買目的保有に分類される、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、および純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産
- ・ 満期保有金融資産
- ・ 貸出金および債権
- ・ 売却可能金融資産

売買目的保有に分類される、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、および純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

IAS第39号に従い、このポートフォリオは、クレディ・アグリコル・CIBが有価証券を売買するという純粋な意図かまたは公正価値で測定するものとして指定することにより、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類された有価証券で構成される。

売買目的保有に分類された、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、主に短期的な価格変動または裁定取引の利鞘から利益を得るために企業が取得または生成した資産である。

金融資産が、以下の3つの場合において、基準で規定された条件を満たせば、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができる。その場合とは、1つ以上の組込デリバティブを含む混合商品で、会計上のミスマッチを軽減する場合、または金融資産のグループが公正価値で管理され、業績が測定される場合である。組込デリバティブを別個に認識・測定することを避けるため、通常、混合商品は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定される。

クレディ・アグリコル・CIBは、公正価値で測定するベンチャー・キャピタル企業に対する特定の少数株主持分について通常このアプローチを使用している。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類された有価証券は、公正価値で当初認識されるが、これには取得に直接起因する取引費用(純損益に直接計上される。)は含まれず、経過利息が含まれる。

当該有価証券は公正価値で計上され、公正価値の変動は純損益に計上される。

この区分の有価証券に対して、減損は計上されない。

シンジケーション中の売却目的保有有価証券は、「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」の区分に含まれ、時価評価される。

満期保有金融資産

この区分には、固定または決定可能な支払金額と固定の満期を有する有価証券のうち、クレディ・アグリコル・CIBが満期まで保有する明確な意図と能力を有するもので、以下に該当しないものを含む。

- ・ 当初認識時に、クレディ・アグリコル・CIBが純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類した有価証券

- ・ 「貸出金および債権」の区分に該当する有価証券。従って、活発な市場で取引されない債券を「満期保有投資」の区分に含めることはできない。

IAS第39号に記載された特定の状況下での売却を除き、この区分に分類された商品に関して売却制限がある。

この区分の有価証券の金利リスクのヘッジは、IAS第39号が規定するヘッジ会計に適格ではない。

満期保有有価証券は、取得に直接起因する取引費用および経過利息を含む取得原価で当初認識される。

当該有価証券はその後、実効金利法を使用した償却原価(プレミアムまたはディスカウントを含む。)で測定され、減損の計上により修正される。

この区分の金融資産の減損に関する規定は、有価証券が償却原価で測定される場合の「有価証券の減損」のセクションにおいて開示されている。

貸出金および債権

貸出金および債権は、「活発な市場」に上場していない、固定または決定可能な支払金額が生じる金融資産から構成される。

有価証券は、直接起因する取引費用および経過利息を含む購入価格で当初認識される。

当該有価証券はその後、実効金利法を使用した償却原価で測定され、減損の計上により修正される。

この区分の金融資産の減損に関する規定は、「有価証券の減損」のセクションにおいて開示されている。

売却可能金融資産

IAS第39号は、売却可能金融資産を売却可能に指定された、または他のいずれにも該当しないものとして定義している。

売却可能有価証券は、取得に直接起因する取引費用および経過利息を含む公正価値で当初認識される。

公正価値の変動は、株主持分を通じて利得/(損失)に計上される。

当該有価証券が売却された場合、これらの変動は株主持分から純損益に振替えられる。

固定利付証券に係るプレミアムまたはディスカウントの償却費は、実効金利法を用いて純損益に計上される。

経過利息は、関連する貸借対照表勘定に計上され、対応する損益勘定が計上される。

この区分の金融資産は減損の対象である(「有価証券の減損」のセクションを参照)。

有価証券の減損

減損は、有価証券(純損益を通じて公正価値で測定されるものを除く。)の当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果として減損の客観的証拠がある場合に計上される。

減損の客観的証拠は、持分証券については当該有価証券の価値の長期にわたる下落もしくは著しい下落、債務証券については回収不能のリスクに裏付けられた信用リスクの著しい悪化が該当する。

持分証券に関して、クレディ・アグリコル・CIBは潜在的な減損の指標として数値基準を使用している。この数値基準は、主に資本性金融商品の価値の30%以上の下落が6ヶ月連続で生じていることを指標としている。クレディ・アグリコル・CIBは、発行体の財政的困難、短期的な見通し等のその他の要素も考慮している。

前述の基準にかかわらず、資本性金融商品の価値に50%超または3年間にわたる下落が生じた場合、クレディ・アグリコル・CIBは減損損失を認識する。

債務証券に関して、減損の基準は貸出金および債権の場合と同様である。

減損は、以下の通りに認識される。

- ・ 償却原価で測定された有価証券については、減損引当金を使用して認識される。損失の金額は損益計算書に認識され、その後に回復した場合には戻し入れられることがある。
- ・ 売却可能有価証券については、損失の総額がその他の包括利益から損益計算書に振替えられる。その後有価証

券の価格が回復した場合、負債性金融商品に関する状況の裏付けがあれば、過去に損益計算書に振替えられた損失が損益計算書を通じて戻し入れられることがある。

認識日

クレディ・アグリコル・CIBは、「満期保有金融資産」および「貸出金および債権」に分類される有価証券を決済日に計上する。種類または分類にかかわらず、その他の有価証券は約定日に認識される。

金融商品の分類変更

2008年10月に欧州連合が公表し採用したIAS第39号の修正に従い、以下の金融資産の分類変更が現在認められている。

- ・ 企業が予見可能な将来においてまたは満期まで金融資産を保有する意図および能力を有している場合の「売買目的保有金融資産」および「売却可能金融資産」から「貸出金および債権」への分類変更(分類変更日において適格性の基準(特に活発な市場で上場していないという基準)を満たしていることを条件とする。)
- ・ 稀な状況において、文書化されている場合に、「売買目的保有金融資産」から「売却可能金融資産」または「満期保有金融資産」の区分への分類変更(分類変更日において適格性の基準を満たしていることを条件とする。)

クレディ・アグリコル・CIBは、稀な状況において資産の分類変更を認める後者の選択肢は使用していない。分類変更日の公正価値は、適宜分類変更された資産の新たな取得原価または新たな償却原価となる。

IAS第39号の修正に従って、クレディ・アグリコル・CIBが実施した分類変更に関する情報は、注記9に記載されている。

有価証券の一時的な取得および売却

IAS第39号で規定される通り、有価証券の一時的な売却(有価証券貸付/借入、買戻し条件付契約)は、IAS第39号の認識の中止の条件を満たさず、担保付融資とみなされる。

買戻し条件付契約に基づいて貸し付けられたかまたは売却された資産は、貸借対照表に引き続き計上される。該当する場合には、現金受取額(譲受人への負債を表す)が貸借対照表の負債に認識される。

買戻し条件付契約に基づいて借入れたかまたは取得した項目は、譲受人の貸借対照表に認識されない。

債権は支払われる金額で認識される。当該証券がその後売却された場合、譲受人は、買戻し条件付契約に基づき当該証券を返還する義務を表すものとして負債を認識する。

このような取引に関連する収益および費用は、純損益を通じて公正価値で測定する資産および負債の場合を除き、発生主義に基づいて純損益に計上される。

貸出業務

貸出金は、主に「貸出金および債権」の区分に計上される。IAS第39号に従って、貸出金は当初公正価値で評価され、その後実効金利法を使用した償却原価で評価される。実効金利は、将来に支払う現金の見積額を、当初の貸出金の純額(実効金利の不可分な一部であるディスカウントおよび取引収益または費用を含む。)まで正確に割り引く率である。

シンジケーションにおいて近い将来売却する目的で保有する貸出金および有価証券は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」の区分に含まれ、時価評価される。

劣後貸出金および買戻し条件付契約(主に証書または有価証券)は、契約相手先の種類により様々な貸出金の区分に含まれる。

貸出金に係る実効金利を使用して計算された収益は未収利息勘定に計上され、対応する損益勘定が計上され

る。

減損した貸出金および債権

IAS第39号に従って、「貸出金および債権」に計上された貸出金は、貸出金の実行後に1件以上の損失事象が発生した場合に減損していると考えられる。減損している貸出金および債権が識別された場合、減損について個別にまたは集団的に評価される。このように、予想損失は、貸出金の帳簿価額(償却原価)と、当初の実効金利で割り引いた予想将来キャッシュ・フローの合計額との差異である減損、または顧客の債務不履行により条件変更した貸出金に係る割引の形で認識される。

以下の区分がなされる。

- ・ 減損について個別に評価される貸出金：減損した貸出金および顧客の債務不履行により条件変更されて割引かれている貸出金である。
- ・ 減損について集団的に評価される貸出金：減損について個別に評価されない貸出金である。これに対する減損は、類似の信用リスク特性を示す同一の種類の貸出金ごとに評価される。これは特に、延滞貸出金に関する。

延滞貸出金は、返済期日が過ぎているが、個別に減損していない貸出金(ウォッチリスト区分の一部である)から構成される。

割引法に基づく減損は、特に事業または業界に関連する複数の要素を参照して見積られる。将来の信用リスクの測定値が現在の測定値と著しく異なる可能性があり、これにより減損金額の増額または減額が必要となることがある。

オフバランスシートのコミットメントに関する潜在的損失は、引当金の設定対象となり、貸借対照表上負債として認識される。

回収不能リスクに関する減損の増額または戻入は、リスク費用の合計額に含まれている。減損の戻入ならびに条件緩和貸出金および債権のディスカウントの償却から生じた債権の帳簿価額の増加は、受取利息純額に認識される。

減損について個別に評価される貸出金

あらゆる種類の貸出金であり、たとえ保証されていても、以下の事象のうちの1つから発生した特定の信用リスクに晒されている貸出金である。

- ・ 貸出金が、3ヶ月以上（貸出金の個別の特性を考慮し、モーゲージ・ローンおよび不動産リースについては6ヶ月間、地方自治体への貸出金については6ヶ月間）延滞している。
- ・ 貸出金が延滞しているか否かにかかわらず、債務者の財政状態に特定のリスクが存在している。
- ・ 銀行および債務者が法的手続を取っている。

貸出金1件でも減損に区分された場合、担保付であるか否かにかかわらず、当該債務者に関連するその他すべての貸出金およびコミットメントも全体で減損しているものとして分類される。

条件緩和貸出金が、減損した貸出金に継続して分類される場合、割引額は個別には認識されず減損を通じて認識される。

クレディ・アグリコル・CIBは、当初の実効金利で割引いて、すべての予測可能な損失に対して減損を計上している。

類似の特性を有する少額の貸出金については、個々の契約相手先の分析の代わりに統計による予想損失の見積りが行われることがある。

契約相手先リスクにより当初の融資条件(金利、満期)が企業によって変更された条件緩和貸出金の場合(これにより当該貸出金は正常債権の区分に移管される。)、条件変更による契約相手先からの将来キャッシュ・フロー

の減少により、割引が生じる。

貸出金の条件を変更する際に認識されたディスカウントは、リスク費用の合計額に計上される。

この割引額は、当初の実効金利で割引かれた将来キャッシュ・フローの減少に相当する。

これは以下の項目間の差額に等しい。

- ・ 貸出金の元本
- ・ (融資契約の実行日に規定された)当初の実効金利で割引かれた、条件変更後の貸出金の理論上の将来キャッシュ・フローの合計額

減損について集団的に評価される貸出金

統計上および過去における顧客による債務不履行の実績は、個別には減損していない貸出金の一部が回収できないという特定のリスクがあることを示している。その性質により個別の貸出金に配分することができないこれらのリスクをカバーするために、クレディ・アグリコル・CIBは、統計データに基づき、貸借対照表の資産に下記のような減損引当金を集団的に計上している。

未決済のエクスポージャーに係る減損

この減損損失はバーゼル のモデルに基づいて計算される。

バーゼル 実施の一環として、クレディ・アグリコル・CIBは、IAS第39号の適用範囲の損失事象の定義に合致する複数の観察基準に基づき、統計的な方法およびデータベースを使用して、1年以内に発生が予想される損失の金額を計算している。

減損は、各債務者の格付けにおける不払いの発生可能性を参照して測定されるが、経営者の経験上の判断にも基づいている。

減損は期日までの期間に係る予想損失に基づいて計算されるが、この要素は経営者の経験上の判断に基づき、バーゼル のモデルに含まれていない様々な変数(1年を超える予想損失の継続ならびに経済、事業および他の状況に関連するその他の要素等)を考慮している。

集団的に決定されるその他の減損

クレディ・アグリコル・CIBは、業界または国に関連する減損等、個々の貸出金に個別に配分されない顧客リスクをカバーするために集団的な減損引当金を計上している。この減損は、一部回収不能に関する統計上のリスクまたは実績上のリスクが存在する、業界または地域別の分析に基づいて予測されるリスクを対象としている。

金融負債

欧州連合によって採用されたIAS第39号は、金融負債について以下の3つの区分を認識している。

- ・ 売買目的保有に分類される、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債。このポートフォリオに係る公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債。基準で規定された条件を満たす金融負債は、以下の3つの場合に純損益を通じて公正価値での測定を指定することができる。すなわち、1つ以上の組込デリバティブを含む混合商品で、会計上のミスマッチを軽減する場合、または金融負債のグループが公正価値で管理され、業績評価される場合である。組込デリバティブを分離して認識・測定しなくてよいように、通常、混合商品は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定される。
- ・ その他の金融負債：この区分にはその他のすべての金融負債が含まれる。これらの負債は、当初公正価値(取引収益および取引費用を含む。)で測定され、その後、実効金利法を使用した償却原価で測定される。

クレディ・アグリコル・CIBによる仕組債発行取引は、売買目的保有として公正価値で測定する金融負債として分類される。公正価値の変動は純損益に認識される。当社グループは、当社グループの新規発行債券の取得に対して専門の仲介業者が受け取るスプレッドを参照して、売買目的保有負債として会計処理された仕組債発行取引を評価している。

当社グループの発行体としての信用リスクに関連する再評価差額は、当社グループが資金を再調達する際の条件(直近半期に観察されたもの等)を反映したモデルを用いて測定されている。当該再評価差額には、対応する負債の残存期間も考慮される。当社グループは、現在の状況においては、この手法(6ヶ月間の指標を使用する。)は、保守的なアプローチであり、当社グループの負債の公正価値を最も適切に表したものであると考えている。

金融負債または資本として分類される有価証券

負債と株主持分との区別

負債性金融商品または金融負債は、以下を行う契約上の義務を表す。

- ・ 現金または他の金融資産の引き渡し
- ・ 企業にとって潜在的に不利な条件での金融商品の交換

資本性金融商品は、企業のすべての負債を控除した後の企業に対する残余持分(純資産)を証する契約である。

自己株式の購入

ストック・オプション制度を対象として保有する株式を含む、クレディ・アグリコル・CIBが購入した自己株式(または株式を購入するオプション等の同等のデリバティブ)は、金融資産の定義を満たさず、株主持分から控除される。当該株式による損益計算書への影響は発生しない。

デリバティブ

デリバティブは、金融資産または金融負債であり、取引の開始時の公正価値で貸借対照表に当初認識される。売買目的で保有されているかまたはヘッジ会計に使用されるかにかかわらず、デリバティブは各貸借対照表日に公正価値で測定される。

デリバティブの公正価値の変動は純損益に計上される(キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の特殊な場合を除く。)

ヘッジ会計

公正価値ヘッジでは、認識されている資産もしくは負債または未認識の確定約定の公正価値の変動に対するエクスポージャーから保護することが意図されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジでは、認識されている資産もしくは負債に関連する特定のリスク(例えば、変動利付債に係る将来の利払の全部または一部)、または実行される可能性が非常に高い予定取引に起因する将来キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーから保護することが意図されている。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジでは、ユーロ以外の通貨で行われた海外投資に係る為替リスクから生じる公正価値の下落リスクを軽減することが意図されている。

ヘッジ会計を適用するためには、以下の基準が満たされなければならない。

- ・ ヘッジ手段およびヘッジ対象が適格である。
- ・ 主として、ヘッジ対象の個別の識別および特性、ヘッジ手段、ヘッジ関係の性質およびヘッジ対象リスクの性質を含む、開始時からの公式の文書がある。
- ・ 各決算日に実施されたテストを通じて、開始時および遡及的にヘッジの有効性が実証されている。

金融資産または金融負債のポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーをヘッジする際、クレディ・アグ

リコル・CIBは、欧州連合が採用したIAS第39号(「カーブアウト」版)が認めている公正価値ヘッジの文書化を適用している。

さらに当社グループは、デリバティブおよびヘッジ対象のポジション総額に基づいてヘッジ関係を文書化している。

これらのヘッジ関係の有効性は、満期日ごとに測定される。

デリバティブの価値の変動は、以下の通り会計処理されている。

- ・ 公正価値ヘッジ：デリバティブおよびヘッジ対象のそれぞれの価値の変動は、ヘッジ対象リスクの程度まで、対称的に純損益に計上される。ヘッジの非有効部分を除いて、純損益に対する正味の影響は生じない。
 - ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：デリバティブの価値の変動は、有効部分については当初その他の包括利益に認識され、ヘッジの非有効部分はすべて損益計算書に認識される。その他の包括利益に繰り延べられた、デリバティブに係る利得または損失累計額は、その後ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生した時点で純損益に振替えられる。
 - ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：有効なヘッジであると判断されたデリバティブの価値の変動は、株主持分の為替換算調整勘定に認識され、ヘッジの非有効部分はすべて純損益に認識される。
- ヘッジ会計の要件が満たされなくなった場合には、以下の会計処理が適用される。
- ・ 公正価値ヘッジ：ヘッジ手段のみが引き続き純損益を通じて再評価される。ヘッジ対象については、ヘッジ対象リスクに起因する公正価値の変動に応じた修正が中止され、ヘッジ対象となる前に適用された方法で引き続き会計処理される。商品は、その分類に従って全額計上される。AFS(訳者注：「売却可能有価証券」のこと、以下同じ)の有価証券に関して、ヘッジ会計中止後の公正価値の変動は株主持分に計上される。償却原価で測定されたヘッジ対象に関しては、再評価修正の累計額がヘッジ対象の残存期間にわたり償却される。
 - ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ手段は、純損益を通じて公正価値で評価される。ヘッジに関連して株主持分に繰り延べられた累計額は、引き続き株主持分で認識され、ヘッジ対象が純損益に影響を与えたときに純損益に振替えられる。ヘッジ対象に係る損益は、利息の支払を通じて徐々に計上される。再評価差額の累計額は、ヘッジ対象の残存期間にわたり純損益を通じて償却される。
 - ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：純投資が保有されている限り、ヘッジに関連して株主持分に繰り延べられた累計額は引き続き株主持分に認識される。当該金額は、在外営業活動体に対する純投資が連結対象外となった時点で全額純損益に計上される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、デリバティブの定義に合致する混合契約の構成要素である。以下の3つの条件が満たされる場合、組込デリバティブは、主契約とは分離して会計処理されなければならない。

- ・ 混合契約は、純損益を通じて公正価値で測定されない。
- ・ 主契約から分離された組込デリバティブが、デリバティブの特徴を有している。
- ・ デリバティブの特徴が、主契約の特徴に密接に関連していない。

金融商品の公正価値の決定

金融商品の公正価値はIAS第39号に従って測定され、IFRS第7号により定義されたヒエラルキーに従って開示される。

当社グループは、一部の金融商品の公正価値測定に関して、金融市場庁(AMF)、CNCおよびACAMからの2008年10月15日付の勧告も適用している。

公正価値で測定された金融商品について、IAS第39号では、活発な市場における公表相場価格の存在が公正価値の最善の証拠であると考えられている。

そのような相場価格が入手できない場合、IAS第39号は、観察可能なデータまたは観察可能でないインプットに基づく評価手法を使用して公正価値を決定することを要求している。

レベル1：活発な市場における(無調整の)相場価格である公正価値

レベル1は、公正価値が活発な市場における(無調整の)相場価格である金融商品から構成される。これは、活発な市場(パリ証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所等)に上場している株式および債券に係っている。また、活発な市場において相場のあるファンドおよび先物等の上場デリバティブにも関連している。

金融商品は、相場価格が取引所、ブローカー、ディーラー、プライシング・サービスまたは規制機関から容易かつ定期的に入手可能な場合に活発な市場において相場があるとみなされる。また、当該価格は、実際に独立第三者間で定期的に生じる取引を表している。金融商品の最新の価格が報告日現在で入手できない場合、クレディ・アグリコル・CIBは直近の取引価格を参照する。

相殺する市場リスクを有する資産および負債について、クレディ・アグリコル・CIBは、相殺するリスク・ポジションの公正価値を決定する基礎として仲値を使用する。クレディ・アグリコル・CIBは、保有する金融資産または発行予定の金融負債(未決済のロング・ポジション)に最新の買い呼び値を、取得予定の金融資産または保有する金融負債(未決済のショート・ポジション)に最新の売り呼び値を使用している。

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接的または間接的に観察可能なインプットを使用して測定される公正価値

これらのインプットは、直接的に(すなわち価格として)観察可能であるか、または間接的に(すなわち価格から導き出して)観察可能であり、一般に以下の特徴(すなわち企業固有のデータではないが定期的に入手可能な公表データであり従って市場参加者が使用する。)がある。

レベル2は、以下により構成されている。

- ・ 活発でない市場において相場のある株式および債券、または活発な市場における相場はないが市場参加者が現在使用しており、観察可能な市場データに基づいた評価手法(割引キャッシュ・フロー法、ブラック&ショールズ・モデル等)を使用して公正価値が決定される株式および債券である。
- ・ 店頭で取引される商品で、その公正価値は、観察可能な市場データ(すなわち定期的に入手可能な様々な外部情報源から導き出したデータ)を使用したモデルにより測定される。例えば、金利スワップの公正価値は、通常報告日に観察された金利イールド・カーブから導き出されている。

当社グループが観察可能な市場データ(金利イールド・カーブまたはインプライド・ボラティリティー・サーフェス等)に基づく標準モデルに沿った評価モデルを使用する場合、関連する商品の当初の公正価値測定から生じた初日の利得または損失は、開始時に純損益に認識される。

レベル3：重要な観察不能なインプットを使用して測定される公正価値

活発な市場において取引されていない複雑な商品の一部については、公正価値測定は、観察不能なインプット(すなわち同一商品の市場で観察できない。)を使用した評価手法に基づいている。これらの商品はレベル3に開示される。

主に関連しているのは、複雑な金利商品、株式デリバティブ、公正価値測定が例えば相関またはボラティリティー等の直接的な指標のないインプットを含む仕組信用商品である。

取引価格は当初認識時の公正価値を反映していると考えられ、初日の利得または損失は繰り延べられる。

これらの仕組金融商品に関連する初日の利得または損失は、通常、インプットが観察不能であると考えられる期間にわたり定期的に純損益に認識される。すべての市場データが観察可能になった際に、初日の利得または損失の未認識額は直ちに純損益に認識される。

レベル2およびレベル3において開示される金融商品に使用された評価手法およびモデルは、市場参加者が価格の決定において考慮する要素をすべて組み込んでいる。これらは、独立した管理部門により事前に検証される。これらの商品の公正価値測定では、流動性リスクと契約相手先リスクの両方が考慮される。

資本性金融商品の公正価値の決定において、一般に認められた評価方法はない。

IAS第39号の原則に従い、適切な方法がない場合、または様々な方法を使用して得られた見積りが過度に異なる場合、商品の公正価値は信頼性をもって測定できないため、当該商品は取得原価で測定され、「売却可能金融資産」に計上される。この場合、当社グループは現行のIFRS第7号の基準が推奨するところに従って、公正価値を報告しない。これには、活発な市場で上場しておらず、信頼性をもって公正価値を測定するのが困難な非連結子会社への投資が主に含まれる。これらの投資(別途、注記2.4において列挙されている。)は、長期間の保有が意図されている。

金融商品に係る純利得/(損失)

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品ならびに売買目的保有の金融資産および金融負債について、この項目には以下の収益項目が含まれる。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される、株式およびその他の変動利付証券からの配当金およびその他の収益
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値の変動
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分による実現利得および損失
- ・ 公正価値ヘッジ関係またはキャッシュ・フロー・ヘッジ関係に含まれないデリバティブに係る、公正価値の変動および処分または終了による利得/(損失)

この項目には、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび純投資のヘッジの非有効部分も含まれる。

売却可能金融資産に係る純利得/(損失)

売却可能金融資産について、この項目には以下の収益項目が含まれる。

- ・ 売却可能金融資産に分類される、株式およびその他の変動利付証券からの配当金およびその他の収益
- ・ 売却可能金融資産として分類される、固定利付証券および変動利付証券の処分による実現利得および損失
- ・ 変動利付証券に係る減損損失
- ・ ヘッジ対象が売却された際の、売却可能金融資産に対する公正価値ヘッジ手段の処分または終了による利得/(損失)
- ・ IAS第39号が規定するケースにおける貸出金、債権および満期保有有価証券の処分または終了に係る利得/(損失)

金融資産および金融負債の相殺

IAS第32号に従って、クレディ・アグリコル・CIBは、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ純額で決済するかまたは資産と負債を同時に実現させる意図を有している場合にのみ、金融資産および金融負債を相殺して純額で表示している。

供与された金融保証

金融保証契約は、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の条件に従った支払期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、その保有者に対し補填することを契約発行者に要求する契約である。

金融保証契約は、当初公正価値で測定され、その後、以下のうち高い方の金額で測定される。

- ・ IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」に従って計算された価額
- ・ 当初認識額からIAS第18号「収益」に従って認識された償却費を差し引いた金額

純損益を通じて公正価値で測定する資産として指定されていないか、またはIAS第39号に基づくデリバティブとみなされない融資コミットメントは、貸借対照表に計上されない。ただし、IAS第37号に従って関連する引当金が認識される。

金融商品の認識の中止

以下の場合に、金融資産(または金融資産のグループ)の全部または一部の認識が中止される。

- ・ 当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するかもしくは移転された場合、または事実上1名以上の受益者に属するために消滅したかもしくは移転されたとみなされる場合
- ・ 金融資産の所有に伴うリスクおよび経済価値のほとんどすべてが移転されている場合

この場合、譲渡において創出または保持された権利および義務はすべて、別個の資産および負債として認識される。

キャッシュ・フローに対する契約上の権利は譲渡されたが、所有に伴うリスクおよび経済価値の一部ならびに支配が保持された場合、金融資産は、当該資産に対して企業が継続的関与を有している範囲において認識される。

金融負債が決済された場合にのみ、その全部または一部の認識が中止される。

引当金(IAS第37号および第19号)

クレディ・アグリコル・CIBは、過去の事象に起因する債務(法的または推定的)で、当該債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の支払期日または金額は確定していないが信頼性のある見積りができるものをすべて識別している。これらの見積りは、影響が重要である場合に適宜更新される。

信用リスクに関連しない債務について、クレディ・アグリコル・CIBは、以下を対象とする引当金を設定している。

- ・ 業務リスク
- ・ 従業員給付
- ・ 保証コミットメントの実行リスク
- ・ 請求および債務保証
- ・ 税務リスク

以下の引当金は、見積りを使用して測定することができる。

- ・ 事象の結果および財務上の影響の見積りに経営者の判断が必要な業務リスクに対する引当金(リスクが識別されている場合であっても)
 - ・ 報告日に入手可能な情報に基づく経営者の最善の見積りによる法的リスクに対する引当金
- 詳細な情報は、注記6.14に記載されている。

従業員給付(IAS第19号)

IAS第19号に従って、従業員給付は以下の4つの区分で計上されている。

- ・ 短期従業員給付。期末日から12ヶ月以内に支払われる賃金、給与、社会保障費の拠出金および賞与等。
- ・ 長期従業員給付。期末日から12ヶ月以降に支払われる長期勤続報奨、賞与および報酬等。
- ・ 解雇給付。
- ・ 退職後給付。確定給付制度および確定拠出制度の2つの区分で計上されている。

長期従業員給付

長期従業員給付は、退職後給付および解雇給付以外の従業員給付で、従業員が関連する勤務を提供した期間の終了日から12ヶ月以内に支払期日が到来しないものである。

これは特に、稼得される期間の終了から12ヶ月以降に支払われる特定の賞与およびその他の繰延報酬に関連している。

賞与の算定および支払に関してクレディ・アグリコル・CIBが適用している方法は、当社グループのリスク・エクスポージャーに重要な影響を与える可能性のある業務に従事している従業員の報酬を規制する省令等（2009年11月3日公布の省令およびフランス銀行連盟（以下「FBF」という。）発行の実務上の適用に関する業界指針）に準拠している。当該省令等は、数年間繰り延べられる変動報酬、およびクレディ・アグリコルS.A.の株価に連動して現金で支払われる報酬またはクレディ・アグリコルS.A.の株式で支払われる報酬を対象としている。これらに係る費用は、「人件費」の科目に、勤務条件および/または業績条件に対応した権利確定期間にわたり均等に計上されている。現金で支払われる報酬に係る負債は、上記の条件を満たさなくなる可能性およびクレディ・アグリコルS.A.の株価の変動を反映するよう、支払われるまで見直しが行われる。クレディ・アグリコルS.A.の株式で支払われる報酬に係る費用については、権利確定条件を満たさなくなった場合に見直しが行われる。

測定方法は、当社グループが確定給付制度の退職後給付に使用する方法と同様である。

退職後給付

退職給付および早期退職給付 - 確定給付制度

各決算日において、クレディ・アグリコル・CIBは、退職給付および類似の給付ならびに確定給付制度に関連するその他すべての従業員給付に対する負債を決定する。

IAS第19号に従って、これらの債務は、予測単位積増方式により、一連の数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づいて測定される。この方式では、各勤務期間の費用、すなわち当期に権利確定した従業員給付に対応する金額が計上される。この費用は将来給付を割り引いて計算される。

退職給付およびその他の従業員給付に対する負債は、割引率、社員の離職率ならびに予想される給与および社会保障費の増加に関する経営者の仮定に基づいている。実際の数値が仮定と異なる場合、将来の期間に負債が増減することがある(注記7.4を参照)。

割引率は、債務の平均期間、すなわち従業員の離職率の仮定で加重した、評価日から支払日までの計算上の平均値に基づいて決定される。

制度資産に係る収益も経営者により見積られる。収益は、債務証券(特に債券)の期待収益率に基づいて見積られる。

クレディ・アグリコル・CIBは、選択可能な「回廊」アプローチを適用しておらず、2010年1月1日以降、すべての数理計算上の差異を直接株主持分に計上している(それ以前には純損益に認識していた)。

引当金の金額は以下と等しい。

- ・ IAS第19号が推奨する数理計算に従って計算した、決算日の確定給付債務の現在価値
- ・ 制度資産が存在する場合には、確定給付債務に対応する制度資産の決算日における公正価値を上記から差し引く。制度に基づいて支払われる給付の一部または全部の金額および時期が正確に一致する適格な保険契約が制度資産に含まれている場合、これらの保険契約の公正価値が、関連する債務の現在価値であると考えられる。

年金制度 - 確定拠出制度

フランスの雇用主は、様々な強制加入年金制度に拠出している。制度資産は独立した組織によって管理され、基金が現在および過去の期間の従業員勤務に関連する従業員給付をすべて支払うために十分な資産を保有してい

ない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。従って、クレディ・アグリコル・CIBには、過去の期間に関して支払うべき掛金以外に負債はない。

株式報酬(IFRS第2号)

IFRS第2号「株式報酬」は、株式報酬取引を測定し、損益計算書および貸借対照表に認識することを要求している。この基準は、IFRS第2号に従って、2002年11月7日より後に付与され、2005年1月1日に権利確定していない株式報酬制度に適用される。これは、以下の2つの場合をカバーしている。

- ・ 株式報酬取引が資本性金融商品で決済される場合
- ・ 株式報酬取引が現金で決済される場合

クレディ・アグリコル・CIB・グループが開始し、IFRS第2号に適切な株式報酬取引は、これらの2種類の制度をカバーしている。

クレディ・アグリコルS.A.の資本性金融商品で決済される株式報酬制度に関連する費用および新株予約権に関連する費用は、以下の通り認識される。

- ・ 「持分決済型」の制度については、賃金および給与として費用計上し、「連結資本」に同額の増加を計上する。この費用は、権利確定期間にわたり均等に計上される。
- ・ 「現金決済型」の制度については、賃金および給与として費用計上し、同額を負債に計上する。この費用は、勤務条件および/または業績条件を考慮し、権利確定期間(3年から4年)にわたり均等に計上される。関連する負債の公正価値は、これらの条件が実現しない可能性およびクレディ・アグリコルS.A.の株価の変動を考慮して、決済時まで再測定される。

クレディ・アグリコル・CIBが付与する繰延賞与制度の1つは、クレディ・アグリコルS.A.の株式に基づく支払を含んでいる。この制度は、グループ企業間の株式報酬取引を扱うIFRS第2号に従って会計処理されている。この制度は、クレディ・アグリコル・CIBの財務書類においては「現金決済型」の取引として、クレディ・アグリコルS.A.の財務書類においては「持分決済型」の取引として認識されている。

付与された制度および測定方法の説明は、注記7.6「株式報酬」に記載されている。

当社グループの従業員持株制度の一部として従業員に提供されるクレディ・アグリコルS.A.株式の発行も、IFRS第2号に基づいて処理される。クレディ・アグリコル・CIB・グループは、2004年12月21日にCNCが発行した公開文書により規定され、2007年2月7日にCNCが発行した公開文書により補足された処理を適用している。株式は、最高で20%割り引いた価格で従業員に提供される。これらの制度に権利確定期間はないが、当該株式には、5年間のロックアップ期間が設けられる。従業員に付与された給付は、ロックアップ期間を考慮した取得株式の公正価値と発行日に従業員が支払った購入価格に発行株式数を乗じた金額との差額として測定される。

当期税金および繰延税金

クレディ・アグリコル・CIBは、1996年12月27日以降クレディ・アグリコル・グループにより99.9%所有されており、その子会社の一部は、クレディ・アグリコルS.A.グループの連結納税の対象となっている。

IAS第12号に従い、法人所得税は、利益に基づいて課されるすべての税金であり、当期税金および繰延税金から構成される。

同基準書は、当期税金をある期の課税所得(欠損金)について納付すべき(還付される)税額として定義している。課税所得は、課税当局が定めたルールに従って計算されたある期の利益(または損失)である。

当期税金費用を計算するための税率および税法は、当社のグループ会社が所在する各国において施行されているものである。

当期税金には、納付すべき、または還付されるすべての法人所得税が含まれる。当期税金の納付は、納付が複数の期間にわたる場合であっても、将来の営業活動に左右されるものではない。

当期税金は、支払うまで負債として認識しなければならない。当期および過去の期間について支払済みの額がそれらの年度の税額を超える場合は、当該超過額は資産として認識しなければならない。

企業が実行した取引の一部は、当期税金の計算において考慮されない会計上の効果を有することがある。資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との差異は、IAS第12号による一時差異に該当する。

IAS第12号は、以下の場合に繰延税金を認識することを要求している。

- ・ 次の場合に生じる繰延税金負債を除き、貸借対照表における資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との間のすべての将来加算一時差異について繰延税金負債を認識しなければならない。
 - のれんの当初認識
 - 企業結合ではなく、取引時に会計上の利益にも課税所得(欠損金)にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識
- ・ 将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、貸借対照表における資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との間のすべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。
- ・ また、未使用の税務上の繰越欠損金および繰越税額控除に対して、将来その使用対象となる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、繰延税金資産を認識しなければならない。

各国における適用税率が使用される。

繰延税金は割り引かれない。

課税対象である有価証券に係る未実現利得は、資産の帳簿価額と課税基準額との将来加算一時差異を生じさせない。繰延税金は、これらの利得に対して認識されない。関連する有価証券が売却可能有価証券として分類される場合、未実現利得および損失は株主持分に直接認識される。未実現利得または未実現損失に関して企業が負担する税金費用または税金ベネフィットは、当該利得または損失からの控除額として計上される。

フランスでは、参加持分に対する投資の売却に係る長期キャピタル・ゲインは、フランス税法の定めにより、2007年1月1日以降開始する課税年度から非課税となる。この税金は、長期キャピタル・ゲインの10%に標準税率を適用して計算されている。従って、事業年度末時点の未実現利得には、この10%に関する一時差異が生じ、繰延税金の認識が必要となる。

当期税金および繰延税金は、以下のいずれかから生じる場合を除き、当期純利益に認識される。

- ・ 同一の事業年度または異なる事業年度に株主持分に直接認識される取引または事象。この場合、税金は直接株主持分に計上される。
- ・ 企業結合

繰延税金資産および繰延税金負債は、以下の場合にのみ相殺される。

- ・ 企業が当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ、
- ・ 繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって次のいずれかに対して課された法人所得税に関するものである。
 - 同じ納税企業体
 - 重要な金額の繰延税金負債もしくは繰延税金資産が決済もしくは回収されると予想される将来の各期に、当期税金資産と当期税金負債とを純額で決済すること、または当期税金資産と当期税金負債を同時に決済することを意図している異なった納税企業体

債権および有価証券のポートフォリオからの収益に対する税額控除は、当期に関連する法人所得税の支払に有効に使用される場合、関連する収益と同じ項目に認識される。対応する税金費用は、損益計算書の「法人所得税」の項目に計上される。

非流動資産(IAS第16号、第36号、第38号および第40号)

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、すべての非流動有形資産に構成要素別の会計処理を適用している。IAS第16号に従って、償却可能価額には、有形固定資産の残存価額が考慮される。

土地は、取得原価から減損損失累計額を控除した額で測定される。

事業に使用される不動産、投資用の不動産および設備は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

購入したソフトウェアは、購入価格から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

自社製作のソフトウェアは、原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

ソフトウェア以外の無形資産は、主に企業結合で取得した契約上の権利（例、販売契約）から生じる無形資産から構成されている。これは、対応する将来の経済的便益または予想される役務提供能力に基づいて測定される。

非流動資産はその見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、非流動資産に関する構成要素別の会計処理の適用に伴い、以下の構成要素および減価償却期間を採用した。当該減価償却期間は、資産の種類およびその所在地により修正されている。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却しない
構築物	30年から80年
非構築物	8年から40年
工場および附属設備	5年から25年
器具備品	5年から15年
コンピューター機器	3年から7年
専門機器	4年から5年

税務関連の減価償却費に相当する臨時減価償却費および資産価値の実際の減損に関連しない臨時償却費は、当連結財務書類から消去されている。

外貨建取引(IAS第21号)

IAS第21号に従って、貨幣性項目と非貨幣性項目は区別される。

貸借対照表日において、外貨建貨幣性資産および外貨建貨幣性負債は、決算日の為替レートでクレディ・アグリコル・CIB・グループの機能通貨に換算されなければならない。換算から発生する換算差額は、損益計算書に計上される。このルールには、以下の2つの例外がある。

- ・ 売却可能金融資産については、償却原価に関して計算された為替差額のみが損益計算書に計上され、残りは株主持分に計上される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジに分類された項目、または在外営業活動体に対する純投資の一部である項目に係る為替差額は、株主持分に計上される。

非貨幣性項目は、項目の種類により以下の通り異なる処理がなされる。

- ・ 取得原価による項目は、取引日の為替レートで評価される。
 - ・ 公正価値による項目は、決算日の為替レートで測定される。
- 非貨幣性項目に係る為替差額は以下の通り認識される。
- ・ 非貨幣性項目に係る利得または損失が損益計算書に計上される場合には、損益計算書に認識される。
 - ・ 非貨幣性項目に係る利得または損失が株主持分に計上される場合には、株主持分に認識される。

サービス手数料(IAS第18号)

手数料は、関連するサービスの性質に従って以下の通り純損益に計上される。

- ・ 金融商品に係る収益の不可欠の一部である手数料は、当該商品に係る収益の修正として認識され、実効金利に含まれる。
- ・ 手数料が役務の提供に対する報酬であり信頼性をもって見積ることができる場合、その取引に関する手数料は、貸借対照表日現在のその取引の進捗度に応じて以下の通り認識される。
 - 非経常的なサービスに対する対価として支払われたかまたは受領された手数料は、全額損益計算書に認識される。
 - パフォーマンス目標の達成を条件に支払われるかまたは受領される手数料は、次の条件がすべて満たされる場合にのみ認識される。
 - i) 手数料の額を、信頼性をもって測定できること
 - ii) その取引に関連する経済的便益が企業に流入する可能性が高いこと
 - iii) その取引の進捗度を信頼性をもって測定でき、その取引について発生した原価および取引またはサービス提供の完了に要する原価を信頼性をもって測定できること
 - 継続的に実施されるサービスに対する手数料(例えば支払手段に係る手数料)は、サービスの提供期間にわたって認識される。

リース(IAS第17号)

IAS第17号が要求するように、リースはその実質と財務上の実態に従って分析される。リースは、オペレーティング・リースまたはファイナンス・リースとして分類される。

ファイナンス・リースは、貸手からの融資により資金を調達した借手による固定資産の取得として処理される。

貸手の財務書類では、取引の経済的実態に応じて以下の処理が行われている。

- ・ 顧客に対するリース料受取債権が認識され、実際のリース料の回収により減額される。
- ・ リース料受取額は、元本と未稼得金融収益に分解される。

借手の財務書類において、ファイナンス・リースは資産を資金調達して購入した場合と同じ方法で認識され、債務を認識し、貸借対照表に購入した資産を計上して当該資産を減価償却する。

損益計算書では、理論上の減価償却費(資産を購入した場合に認識する費用)および金融費用(融資に関連して発生する費用)がリース料の支払に応じて計上される。

オペレーティング・リースでは、借手はリース料を認識し、貸手は、リース料に対応する収益を計上し、貸借対照表にリース資産を計上する。

売却目的で保有する非流動資産および非継続事業(IFRS第5号)

非流動資産(または処分グループ)は、その帳簿価額が継続使用ではなく売却により主に回収される場合に売却目的保有として分類される。

これに該当するためには、資産(または処分グループ)は、現況で直ちに売却することが可能でなければならず、その売却の可能性が非常に高くなければならない。

関連する資産および負債は、貸借対照表において「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」として独立して表示される。

売却目的保有として分類される非流動資産(または処分グループ)は、その帳簿価額と、売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で測定される。未実現損失が発生した場合には、損益計算書に減損損失が計上され、この減損した資産は以後減価償却されない。

非継続事業とは、すでに処分されたかまたは売却目的保有に分類されている企業の構成単位で、次のいずれかに該当するものである。

- ・ 独立の主要な事業分野または営業地域を表す。
- ・ 独立の主要な事業分野または営業地域を処分する、統一された計画の一部である。
- ・ 転売のみのために取得した子会社である。

以下は、損益計算書の独立の項目として開示される。

- ・ 処分日までの非継続事業の税引後損益
- ・ 非継続事業を構成する資産または負債について、売却費用控除後の公正価値での処分または測定により認識した税引後の利得または損失

1.4 連結の原則および方法(IAS第27号、第28号および第31号)

連結の範囲

当連結財務書類は、IAS第27号、IAS第28号およびIAS第31号に従って、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・CIBが支配するすべての会社の財務書類を含んでいる。クレディ・アグリコル・CIBが直接的または間接的に20%以上の議決権を有する場合に支配が存在すると考えられる。

支配の定義

国際的な基準に従って、独占的な支配、共同支配および重要な影響力を有するすべての企業は、その寄与が重要であると考えられ、下記の例外を除いて連結される。

重要性は、連結貸借対照表、連結株主持分計算書および連結損益計算書における割合で表される3つの主要な基準に照らして評価される。

独占的支配は、クレディ・アグリコル・CIBが、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、企業における現在のまたは潜在的な議決権の過半を所有する場合に存在すると考えられる。ただし、例外的な状況において、そのような所有権が支配を与えないことを明確に立証することができる場合を除く。独占的支配は、企業の議決権(潜在的議決権を含む。)の半分以下の所有であってもクレディ・アグリコル・CIBが、経営者の中で過半の権限を有する場合にも存在する。

共同支配は、共同支配となる契約上の出資によって複数の当事者が関与するジョイント・ベンチャーにおいて行使される。

重要な影響力は、被投資企業の財務および営業の方針決定に関与する力であり、支配ではないものとして定義される。クレディ・アグリコル・CIBは、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、企業における議決権を20%以上所有する場合に重要な影響力を有すると考えられる。

特別目的事業体の連結

特別目的事業体(1つの取引または類似の取引のグループを管理するために設立された組織であり、具体的には単独支配下にあるファンド)の連結は、SIC第12号によって規定されている。

特別目的事業体は、クレディ・アグリコル・CIBにより実質的に支配されていれば、資本関係がない場合であっても連結される。これは、具体的に特別目的の投資信託に関係する。

特別目的事業体を実質的に支配されているかどうかは、以下の基準を考慮して決定される。

- ・ 実質的に、特別目的事業体の事業活動がクレディ・アグリコル・CIBの特定の事業上の必要に従ってクレディ・アグリコル・CIBのために行われ、それによりクレディ・アグリコル・CIBは特別目的事業体の事業運営から便益を得ている。
- ・ 実質的に、クレディ・アグリコル・CIBは特別目的事業体の事業活動の便益の大半を獲得するための意思決定の権限を保有し、または「自動操縦」の仕組みを設定することによってクレディ・アグリコル・CIBはこの

意思決定の権限を委託している。

- ・ 実質的に、クレディ・アグリコル・CIBは特別目的事業体の便益の大半を獲得する権利をもつゆえに特別目的事業体の事業活動に伴うリスクに晒されている。
- ・ 実質的に、クレディ・アグリコル・CIBは、特別目的事業体の事業活動からの便益を得るために、特別目的事業体またはその資産に関連した残余価額または所有者リスクの大半を負っている。

連結の範囲からの除外

IAS第28号1項およびIAS第31号1項に従って、関連会社への投資およびベンチャー・キャピタル企業が保有する共同支配企業に対するジョイント・ベンチャーの持分は、連結の範囲から除外される。このような投資は、公正価値で測定され、公正価値の変動は発生した期間に純損益に認識されなければならない。

連結の方法

連結の方法は、連結対象となる可能性のある企業に対してクレディ・アグリコル・CIBが行使する支配の種類に基づき、当該企業の事業または当該企業が法的主体であるか否かにかかわらず、IAS第27号、第28号および第31号によってそれぞれ規定されている。

- ・ 独占的支配下にある企業(財務書類の構成が異なる企業を含む。)は、クレディ・アグリコル・CIBの事業の延長上にはない事業を行っている場合であっても、全部連結される。
- ・ 共同支配下の企業(財務書類の構成が異なる企業を含む。)は、クレディ・アグリコル・CIBの事業の延長上にはない事業を行っている場合であっても、比例連結される。
- ・ 重要な影響力を行使する企業は、持分法で会計処理される。

全部連結では、連結会社の財務書類に含まれる投資の帳簿価額は消去され、被連結会社が計上しているすべての資産および負債を合計し、それらの純資産および純利益に対する少数株主持分の額を計算して個別に識別する。

少数株主持分は、IAS第27号が規定するように、支配を与えられない投資に相当する。これには、持分の一部であり、清算された場合に純資産に対する権利を付与する投資が含まれる。また、これは、純資産および純損益に対する親会社の所有持分とは区別して識別される。

比例連結は、親会社の財務書類に含まれる投資の帳簿価額を、投資先企業の資産、負債および純損益のうち親会社の持分相当部分に置き換える処理である。

持分法は、投資の金額を、投資先企業の資本および純損益に対する当社グループの持分に置き換える処理である。

当該投資の帳簿価額の変動は、その後、のれんの変動を反映する。

連結修正および消去

重要性がないと考えられる場合を除き、当社グループは、連結財務書類において統一された会計方針を適用できるように必要なすべての修正を行う。

連結貸借対照表および連結損益計算書に影響を与えるグループ内取引は全額消去される。

グループ内の資産取引から生じた損益は全額消去される。グループ内で譲渡された際に測定された減損が計上される。

在外子会社の財務書類の換算(IAS第21号)

外貨建てで作成された子会社の財務書類は、以下の2段階でユーロに換算される。

- ・ 該当する場合には、外貨建て取引を機能通貨(企業が営業活動を行う主たる経済環境で使用される通貨)に換算

する。この換算は、取引を機能通貨で当初認識したかのように行われる(外貨建取引の換算方法と同一)。

- ・ 機能通貨から、当社グループの連結財務書類の表示通貨であるユーロに換算する。資産および負債は決算日の為替レートで換算される。損益計算書の収益および費用は期中平均為替レートで換算される。資産、負債および損益計算書の換算から生じた換算差額は、株主持分の独立した構成要素として認識される。この換算差額は、在外子会社の全部売却または一部売却が行われた時点で純損益に認識される。子会社(独占的支配)を売却した場合に、株主持分から純損益への振替が行われるのは、支配の喪失が伴う場合に限られる。

企業結合 - のれん(IFRS第3号)

IFRS第3号に従い、企業結合は取得法を使用して会計処理される(IFRS第3号の適用対象外とされる共通支配下の企業または事業の結合を除く。)。共通支配下の取引については、帳簿価額(純額)により計上される。

取得日において、IFRS第3号が規定する認識条件を満たす被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発負債が公正価値で認識される。

リストラクチャリング負債は、被取得企業が取得日現在でリストラクチャリングを実行する義務を負う場合にのみ負債として認識される。

2010年1月1日以後に実行された取引について、取得企業が将来の事象を条件として行う将来の条件付対価の支払は、その実現可能性が高くなくても信頼性をもって測定できる場合には、取得日の公正価値で認識される。金融商品である条件付対価のその後の公正価値の変動は、純損益に計上される。

2009年12月31日までに実行された取引について、将来の条件付対価の支払は、それらの実現が12ヶ月を超えても実現の可能性が高くなった場合にのみ、被取得企業の取得原価に含まれる。

2010年1月1日以降は、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えている非支配持分は、取得企業の選択により以下の2つの方法で測定することができる。

- ・ 取得日における公正価値による測定
- ・ 被取得企業の識別可能な純資産に対する、非支配持分の比例持分としての測定

この選択は企業結合ごとに行われる。

現在の所有者持分ではない非支配持分は、取得日の公正価値で測定されなければならない。

資産、負債および偶発負債の当初の公正価値は、取得日後12ヶ月以内に修正することができる。

被取得企業に関連する一定の取引は、企業結合とは別個に計上される。これは、特に以下に関する。

- ・ 取得企業と被取得企業との間の以前からの関係を事実上清算する取引
- ・ 将来の役務に関する従業員または旧株主への条件付支払
- ・ 取得企業が支払うべき費用を被取得企業または旧株主に払い戻すことを目的とする取引

これらの別個の取引は、通常、取得日に純損益に計上される。

被取得企業に移転された対価(取得原価)は、被取得企業の支配と交換に取得日に取得企業に移転した公正価値の合計として測定される(例えば、現金、資本性金融商品等)。

2009年12月31日までの取引について、取得原価には、企業結合に直接起因する費用も含まれていた。

2010年1月1日以後に実行された取引について、取得関連費は企業結合とは別個に費用として会計処理されている。取引の実行可能性が高い場合、費用は「その他の資産に係る純利得/(損失)」に計上され、そうでない場合には「営業費用」に計上される。

取得原価と非支配持分の金額の合計が、取得日の識別可能な取得資産および引受負債の純額を超過する額は、被取得企業が全部連結または比例連結の対象である場合、のれんとして貸借対照表に認識される。被取得企業が持分法を使用して会計処理される場合、超過額は「関連会社に対する投資」の合計額に含まれる。負ののれんは直ちに純損益に認識される。

のれんは被取得企業の通貨により当初の金額で貸借対照表に計上され、決算日の為替レートで換算される。

段階的に達成される企業結合について、以前に保有していた被取得企業の持分は、取得日の公正価値で再測定され、それにより生じた利得または損失は純損益に認識される。のれんは、当初、取得日の取得資産および引受負債の公正価値から測定される。

のれんは、減損している可能性があるという客観的な兆候があるときはいつでも、また最低1年に1回、減損についてテストされる。

取得日の非支配持分を測定するための仮定は、のれんおよび(存在する場合には)その減損の測定に影響を与えることがある。

減損テストの目的上、のれんは、企業結合から便益を受けることが見込まれる資金生成単位(以下「UGT」という。)に配分される。UGTは、当社グループの中核事業に含まれる、単独のビジネス・モデルとして機能する識別可能な資産および負債の最小グループとして定義されている。減損テストでは、配分されたのれんを含む各UGTの帳簿価額をその回収可能価額と比較する。

UGTの回収可能価額とは、売却費用控除後の公正価値と、使用価値のいずれか高い方の金額として定義されており、使用価値とは、経営のために当社グループが作成した中期事業計画において規定された、UGTの継続的使用によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値である。

回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、資金生成単位に配分されたのれんは、回収可能価額まで減額される。この減損については戻入ができない。

クレディ・アグリコル・CIBがすでに独占的支配を有する企業に対する持分割合を増加させる場合、取得原価とこの増加に関連する純資産に対する持分の増加との差額は、「連結剰余金、当社グループ持分」に認識される。クレディ・アグリコル・CIBが独占的支配を維持している企業に対して持分割合を減少させる場合、売却価格と売却した少数株主持分の帳簿価額との差額も、「連結剰余金、当社グループ持分」に直接認識される。これらの取引費用は、株主持分に計上される。

子会社に対する親会社の所有者持分に変動が生じた場合、資産としてののれんの価値に変動は生じないが、支配持分および非支配持分との間で、のれんの再配分が行われる。

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、一部の連結子会社の株主に、事業の将来の発展を考慮した所定的方式に従って決定される価格で、当該子会社に対する持分を買い取る契約に合意している。当該契約は、実質的には少数株主に付与したプット・オプションであり、IAS第32号の規定に従って、当該少数株主持分は株主持分ではなく負債として処理される。

その結果、少数株主に付与されたプット・オプションの会計処理は以下の通りである。

- ・ プット・オプションが既存の全部連結子会社の少数株主に付与される場合、これらの株主に付与されたオプションの権利行使価格の見積現在価値で貸借対照表に負債が認識される。この負債の見合いとして、少数株主持分に帰属する純資産がゼロまで減額され、残額が株主持分からの控除額として計上される。
- ・ 見積権利行使価格のその後の変動は、負債として計上された金額に影響し、対応する修正が株主持分に計上される。これに伴い生じる純資産のその後の変動のうち少数株主に帰属する分は、株主持分を相手勘定として取り消される。

親会社が子会社の支配を喪失した場合、売却部分全体に係る利得または損失が測定され、残余の投資部分は、支配喪失日の公正価値で貸借対照表に計上される。

[次へ](#)

注記2 連結範囲

2011年12月31日現在の連結範囲の詳細およびその変動は、注記12に記載されている。

2.1 当期における重要な事象

クレディ・アグリコル・CIB・グループの事業適応計画

2011年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBが事業を行っているマクロ経済環境は、以下により重要な影響を受けた。

- ・ ここ3年間の金融機関に影響を与えてきたかつてない危機は、現在では、国の支払能力に疑問を呈していることから、欧州諸国の中にはその国債にも影響が及んでいる国がある。すべてのリファイナンスに対して投資家は慎重になっている。
- ・ 規制当局の要求は増え、そのスピードが速くなっている(流動性および支払能力-EBA(訳者注:欧州銀行監督機構)によるストレス・テスト-バーゼル2.5およびバーゼル3)。

これに関連して、新たな経済上および規制上の制限(経済的見通しの悪化、流動性へのアクセスの制約、債務の借り換え能力の低下、規制当局による健全性の要件の強化)に対応するために、クレディ・アグリコルS.A.の経営者は、2011年9月28日のシュヴルーの会議にて、当社グループの目標値を公表した。これには、2011年6月から2012年12月の間における当社グループの債務の50十億ユーロの戦略的削減および、2011年の22十億ユーロに対し、2012年には12十億ユーロの中・長期資金のリファイナンス・プログラムが含まれる。

クレディ・アグリコル・グループの事業部門において、この目標値(本来の収益性の高い事業および/または流動性のある資源に特化して、一定の事業を縮小または譲渡する等)を達成するための施策を特定し、これらの施策のための条件を決定した。クレディ・アグリコル・グループがこの非常に制限的な環境において問題に対処できることを主張し、実証するために、用いられたさまざまな評価基準や、見込まれる財務上および会計上の影響が2011年12月14日付けで示された。

2011年12月31日現在、これらの決定によるクレディ・アグリコル・CIBへの影響は以下の通りである。

- ・ リストラクチャリング費用は、335百万ユーロとなった(注記4.6および4.7参照)。
- ・ 評価パラメータの変更による、子会社の公正価値評価額の減少は、「その他の仲介業務」のUGTにおけるのれんの減損損失294百万ユーロとされた(注記2.4参照)。
- ・ 貸出金ポートフォリオの評価の調整額および貸出金ポートフォリオの売却の影響額は、収益またはリスク費用においてマイナス273百万ユーロとなった。

報告期間におけるその他の取引

BFTの取得

Banque de Financement of Trésorerie(以下「BFT」という。)の取得は、2011年度において当社グループのさまざまな事業(クレディ・アグリコルS.A.、Caceis、アムンディ、クレディ・アグリコル・CIB)に分割された。法的観点から、この再編は、人員および資産をそれぞれの事業に配分することによって実施された。

この資産の移転の後、2012年に予定されている合併に備え、地方自治体に対する融資を柱とする存続事業のために、クレディ・アグリコル・S.Aにより保有されているBFTの持分は、クレディ・アグリコル・CIBに移転された。

2011年12月31日において、クレディ・アグリコル・CIBの連結貸借対照表における、この取得の影響は、684百万ユーロ、すなわち、0.08%となった。

CITICセキュリティーズとのパートナーシップ契約の締結

世界中でクライアントおよび投資家に対してよりよいサービスを行うために、地域での確実な影響力を示しながら仲介業務における世界的なリーダーを作ることを目的として、2011年においてCITICSとのパートナーシップ契約が締結された。これによって、CITICSは、CLSAとCAシュヴルーの各資本に対して19.9%を有する少数株主となる見込みである。

関連する規制および従業員の代表機関の承認を受け、当該取引は2012年において完了することになっている。

2.2 連結範囲の変更

2011年12月31日

百万ユーロ	持分法による 価額	市場価額	資産合計	銀行業務 純収益	純利益	純利益に対 する持分
金融機関:	1,230	1,952	28,951	873	554	134
バンク・サウジ・フランシ	1,230	1,952	28,951	873	554	134
金融機関以外:	33					(1)
CLSA・ビーヴィの関連会社	26					(1)
ニューエッジの関連会社	7					
関連会社投資の正味帳簿価額	1,263	1,952	28,951	873	554	133

上表で示されている市場価額は、12月31日現在の流通市場における株式の相場価額である。この市場価額は、持分法による価額と異なる場合があるため、実現可能価額を表すものではない可能性があり、またIAS第28号に従って算定された持分法による投資の価値を表していない可能性がある。

2010年12月31日						
百万ユーロ	持分法による 価額	市場価額	資産合計	銀行業務 純収益	純利益	純利益に対 する持分
金融機関:	1,070	2,007	24,589	887	566	138
バンク・サウジ・フランシ	1,070	2,007	24,589	887	566	138
金融機関以外:	33		22	8	1	1
AMUNDI Iberica SGIIC SA	6		22	8	1	
CLSA・ビーヴィの関連会社	24					
ニューエッジの関連会社	3					1
関連会社投資の正味帳簿価額	1,103	2,007	24,611	895	567	139

2.3 非連結会社に対する投資

「売却可能資産」のポートフォリオに計上された有価証券は、発行した会社の資本の重要な部分を占める持分証券であり、一時的な保有を意図したものではない。

2011年12月31日現在、持分割合が20%以上、かつ帳簿価額に重要性がある(注記1.3「会計原則および方針」を参照)と考えられる非連結会社に対する主な投資は、以下の通りである。

百万ユーロ	2011年12月31日		2010年12月31日		連結範囲に含まれない 理由
	正味帳簿価額	持分割合 %	正味帳簿価額	持分割合 %	
非連結会社に対する投資の正味 帳簿価額 ⁽¹⁾ :	707		809		
内訳:					
- BFO	55	98.95	44	98.95	現在、活動していない
- CA・プリファード・ファン ディング・LLC	49	33.00	48	33.00	CACIBが33%の持分を保有するこの事業体は、クレディ・アグリコル・S.A.に対して優先株式を発行しているため、連結されていない。
- FUNDO A DE INVESTIMENTO	26	100.00			活動が開始され、以下のように当該グループにより連結されている。

(1) 2011年度において認識された減損損失58百万ユーロが考慮されている。

2.4 のれん

百万ユーロ	2010年 12月31日 総額	2010年 12月31日 純額	増加 (取得)	減少 (処分)	期中の減損 損失	為替換算調 整勘定	その他の 変動	2011年 12月31日 総額	2011年 12月31日 純額
法人営業および投資銀行部門（仲介業務を除く）	644	589						644	589
株式仲介業務	172	172	1		(1)	1		174	173
その他の仲介業務	661	661			(294)	3		664	370
国際プライベート・バンキング	471	471	5			8		484	484
合計	1,948	1,893	6		(295)	12		1,966	1,616

のれんは、帰属する資金生成単位(以下「UGT」という。)の公正価値または使用価値の評価に基づき、少なくとも年に一度、減損テストの対象となる。

- ・ 公正価値は、通常の市場条件の取引における資金生成単位の売却から得ることができる額に相当し、類似の企業の直近の取引において観察された価格、または資金生成単位が営業活動を行う市場における標準的な評価率(例えば、運用されている資産の一定の割合)に基づく。
- ・ 使用価値は、中期計画から計算されたUGTの見積将来キャッシュ・フローを割り引いて決定される。使用された仮定は以下の通りである。
 - 見積将来キャッシュ・フロー：3年から6年の間の見積り、9月末において公表された当グループの事業適応計画に用いられた。
 - 種々のビジネス・ラインへの資本割当：銀行業についての7%のリスク加重資産
 - 成長率：2%から3%の間の率。
 - 割引率：10%から13%の間の率。

クレディ・アグリコル・CIBは、事業分野ごとに、最も実体にそった使用価値に基づく方法を適用している。事業分野は以下の通りである。

- ・ BFI：現在行っている事業（仲介業務を除く）に対する中期計画に基づく。
- ・ 株式仲介業務：現在、編成中であることを反映して、現在価値法に基づく。
- ・ その他の仲介業務：複数の分析値（利益予測、外部データによる評価）に基づく。
- ・ プライベート・バンキング：複数の分析値（利益予測、運用資産の割合、その他の運用指標）に基づく。

2011年度において、その他の仲介業務のUGTにおいて、これらのテストにより減損損失が計上された。

のれんに対する感応度テストが実施された-グループの持分は以下の通りである。

- ・ 割引率における、プラス/マイナス・50ベース・ポイントの変動は、2011年度末に計上された減損損失においてはプラス/マイナス・20%程度の追加となる。
- ・ 成長率における、プラス/マイナス・50ベース・ポイントの変動は、2011年度末に計上された減損損失においてはプラス/マイナス・10%程度の追加となる。
- ・ 法人営業および投資銀行部門（仲介業務を除く）のUGTに割当てられた資本のレベルにおけるマイナス100ベース・ポイントの変動は、これらの集団に見られる超過をさらに強める。反対に、資本の水準におけるプラス100ベース・ポイントの変動は、正味ののれんの35%程度の減損損失の追加となる。

2.5 ジョイント・ベンチャーに対する投資

ジョイント・ベンチャーに対する投資の一覧および記載

2011年12月31日において、主なジョイント・ベンチャーに対する投資は以下である：

- ・ Newedge, 50%での連結。この当社の連結貸借対照表への影響は、計27,048百万ユーロであり、費用において、8,107百万ユーロ、収益において、7,808百万ユーロである。
- ・ UBAF, 47.01%での連結。この当社の連結貸借対照表への影響は、計978百万ユーロであり、費用において、46

百万ユーロ、収益において、56百万ユーロである。

注記3 財務管理、リスク・エクスポージャーおよびヘッジの方針

クレディ・アグリコル・CIBの様々なリスク・エクスポージャーについての記述およびそれらのリスクを管理し軽減するため適用された方針は、IFRS第7号で認められている通り、経営者報告書の「リスク要員および第3の柱」の章（訳者注：原文の章）で説明されている。

3.1 信用リスク

信用リスクに対する最大エクスポージャー

企業の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、相殺される金額および認識される減損損失を控除した後の帳簿価額の総額となる。

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（変動利付証券および資産ユニットリンク契約を除く。）	452,742	371,651
ヘッジ目的デリバティブ金融資産	1,639	1,184
売却可能金融資産（変動利付証券を除く。）	13,033	17,728
銀行への預け金（内部取引を除く。）	79,570	71,581
顧客に対する貸出金および前払金	168,216	157,667
貸借対照表上の義務へのエクスポージャー（減損控除後）	715,200	619,811
供与された融資コミットメント	110,579	115,736
供与された金融保証コミットメント	43,168	43,900
引当金-融資コミットメント	(20)	(13)
オフバランスのコミットメントへのエクスポージャー（引当金設定額控除後）	153,727	159,623
純エクスポージャー合計	868,927	779,434

保証およびその他の信用補完金額は、以下の通りである。

百万ユーロ	2011年12月31日
銀行への預け金（内部取引を除く。）	5,898
顧客に対する貸出金および前払金	65,916
供与された融資コミットメント（内部取引を除く。）	13,825
供与された金融保証コミットメント（内部取引を除く。）	4,806
合計	90,445

集中のタイプ別のリスク分析は、リスク・エクスポージャーの多様性における情報を提供する。

経済主体別の集中

銀行および顧客に対する債権(経済主体別)

百万ユーロ	2011年12月31日				
	総額	個別に減損が 評価された 金融資産 (総額)	個別に評価 された 減損	集団的に評価 された 減損	合計
中央政府	4,464	83	(82)	(21)	4,361
銀行	61,895	607	(564)		61,331
中央銀行	18,239				18,239
銀行以外の金融機関	57,182	841	(531)	(1,063)	55,588
企業	104,425	2,033	(1,061)	(1,206)	102,158
小口顧客	6,168	759	(59)		6,109
帳簿価額 ^(*) (1)	252,373	4,323	(2,297)	(2,290)	247,786

(*) 条件緩和顧客に対する貸出金1,021百万ユーロ(非償却)、延滞が90日未満の貸出金306百万ユーロを含んでいる。

(1) 2011年12月31日公表日のものであり、経過利息を含む。

百万ユーロ	2010年12月31日				
	総額	個別に減損が 評価された 金融資産 (総額)	個別に評価 された 減損	集団的に評価 された 減損	合計
中央政府	6,427	82	(80)	(28)	6,319
銀行	59,861	541	(481)		59,380
中央銀行	12,109				12,109
銀行以外の金融機関	37,601	765	(491)	(905)	36,205
企業	110,310	2,263	(952)	(1,204)	108,154
小口顧客	6,668	901	(60)		6,608
合計 ⁽¹⁾	232,976	4,552	(2,064)	(2,137)	228,775
経過利息、純額					473
帳簿価額					229,248

(1) 条件緩和顧客に対する貸出金770百万ユーロ(非償却)、延滞が90日未満の貸出金410百万ユーロおよび受け取った担保358百万ユーロを含んでいる。

顧客に供与されたコミットメント(経済主体別)

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
顧客に供与された融資コミットメント		
中央政府	2,906	2,794
銀行以外の金融機関	21,066	16,699
企業	73,919	80,133
リテール顧客	1,739	2,178
合計	99,630	101,804
顧客に供与された保証コミットメント		
中央政府	72	201
銀行以外の金融機関	2,094	2,146

企業	33,435	34,452
リテール顧客	779	965
合計	36,380	37,764

顧客勘定(経済主体別)

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
中央政府	10,745	2,288
銀行以外の金融機関	76,941	72,214
企業	52,485	49,400
リテール顧客	17,442	19,416
合計 ⁽¹⁾	157,613	143,318
経過利息		171
帳簿価額	157,613	143,489

⁽¹⁾ 2011年12月31日のものであり、経過利息を含む。

地域別の信用業務の集中

銀行および顧客に対する債権(地域別)

百万ユーロ	2011年12月31日				合計
	総額	個別に減損が 評価された 金融資産 (総額)	個別に評 価された 減損	集団的に評 価された 減損	
フランス(海外の支店および領地を含む)	61,435	441	(285)	(276)	60,874
その他のEU諸国	54,480	1,468	(388)	(582)	53,510
その他の欧州諸国	13,976	329	(137)	(66)	13,773
北アメリカ	63,206	455	(349)	(916)	61,941
中央および南アメリカ	14,518	912	(606)	(23)	13,889
アフリカおよび中東	8,783	549	(425)	(270)	8,088
アジア太平洋(日本を除く)	20,851	53	(39)	(74)	20,738
日本	15,124	116	(68)	(83)	14,973
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	252,373	4,323	(2,297)	(2,290)	247,786

⁽¹⁾ 条件緩和顧客に対する貸出金1,021百万ユーロ(非償却)、延滞が90日未満の貸出金306百万ユーロを含んでいる。

⁽²⁾ 2011年12月31日公表日のものであり、経過利息を含む。

百万ユーロ	2010年12月31日				合計
	総額	個別に減損が 評価された 金融資産 (総額)	個別に評 価された 減損	集団的に評 価された 減損	
フランス(海外の支店および領地を含む)	44,618	373	(230)	(369)	44,019
その他のEU諸国	68,264	1,554	(273)	(561)	67,430
その他の欧州諸国	14,599	271	(124)	(103)	14,372
北アメリカ	43,965	408	(301)	(787)	42,877
中央および南アメリカ	17,885	851	(549)	(33)	17,303

アフリカおよび中東	11,230	791	(436)	(138)	10,656
アジア太平洋(日本を除く)	21,565	261	(136)	(99)	21,330
日本	10,850	43	(15)	(47)	10,788
合計 ⁽¹⁾	232,976	4,552	(2,064)	(2,137)	228,775
経過利息、純額					473
帳簿価額					229,248

(1) 条件緩和顧客に対する貸出金770百万ユーロ、延滞が90日未満の貸出金410百万ユーロおよび受け取った担保358百万ユーロを含んでいる。

顧客に供与されたコミットメント(地域別)

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
顧客に供与された融資コミットメント		
フランス(海外の支店および領地を含む)	32,649	30,532
その他のEU諸国	26,196	25,752
その他の欧州諸国	6,770	6,712
北アメリカ	19,942	19,658
中央および南アメリカ	4,611	5,563
アフリカおよび中東	1,731	3,163
アジア太平洋(日本を除く)	6,714	9,391
日本	1,017	1,033
合計	99,630	101,804
顧客に供与された保証コミットメント		
フランス(海外の支店および領地を含む)	13,023	12,637
その他のEU諸国	8,673	8,965
その他の欧州諸国	1,689	2,125
北アメリカ	5,700	6,474
中央および南アメリカ	681	1,191
アフリカおよび中東	1,304	1,739
アジア太平洋(日本を除く)	4,224	3,845
日本	1,086	788
合計	36,380	37,764

顧客勘定(地域別)

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
フランス(海外の支店および領地を含む)	29,826	19,692
その他のEU諸国	35,635	35,038
その他の欧州諸国	8,676	5,039
北アメリカ	61,807	57,725
中央および南アメリカ	2,823	5,771
アフリカおよび中東	6,216	7,301

アジア太平洋(日本を除く)	10,576	9,172
日本	2,054	3,580
合計 ⁽¹⁾	157,613	143,318
経過利息		171
帳簿価額	157,613	143,489

⁽¹⁾ 2011年12月31日公表日のものであり、経過利息を含む。

デリバティブ金融商品 - 契約相手先リスク

デリバティブ金融商品に係る契約相手先リスクは、市場価値および慎重な基準に従って算定され、加重された潜在的な信用リスクから構成される。

また、リスクを軽減するネットティング契約および担保の影響も参考として表示されている。

百万ユーロ	2011年12月31日			2010年12月31日		
	市場価額	潜在的な信用リスク ⁽¹⁾	契約相手先リスク合計	市場価額	潜在的な信用リスク ⁽¹⁾	契約相手先リスク合計
以下に係るリスク:						
- 金利、為替レートおよびコモディティ	209,851	87,231	297,082	147,247	71,817	219,064
- エクイティおよびインデックス・デリバティブ	9,513	4,663	14,176	9,410	6,046	15,456
- クレジット・デリバティブ	14,199	13,721	27,920	13,859	18,210	32,069
合計	233,563	105,615	339,178	170,516	96,073	266,589
ネットティング契約の影響	199,124	67,252	266,376	141,428	54,591	196,019
担保との相殺による影響	6,239		6,239	5,265		5,265
合計(ネットティング契約の影響後)	28,200	38,363	66,563	23,823	41,482	65,305

⁽¹⁾ バーゼル の慎重な基準に従って算定されている。

3.2 市場リスク

デリバティブ金融商品 - 残存期間別の分析

デリバティブ金融商品の市場価値を契約上の満期ごとに分けている。

ヘッジ手段 - 資産の公正価値

百万ユーロ	2011年12月31日						2010年12月31日	
	取引所取引			店頭取引			市場価値合計	市場価値合計
	1年未満	1年から5年	5年超	1年未満	1年から5年	5年超		
金利商品				1,199	89	11	1,299	984
先物								
金利先渡契約								
金利スワップ				1,192	89	11	1,292	979
金利オプション				1			1	
キャップ - フロア - カラー				6			6	5

その他のオプション

通貨および金	215		1	216	10
通貨先物	190		1	191	10
通貨オプション	25			25	
その他					
エクイティおよびインデックス・デリバティブ					
貴金属デリバティブ					
コモディティ・デリバティブ					
クレジット・デリバティブ					
およびその他					
小計	1,414	89	12	1,515	994
通貨先物取引	124			124	190
正味帳簿価額	1,538	89	12	1,639	1,184

ヘッジ手段 - 負債の公正価値

百万ユーロ	2011年12月31日						2010年 12月31日	
	取引所取引			店頭取引			市場価 値合計	市場価 値合計
	1年未満	1年から 5年	5年超	1年未満	1年から 5年	5年超		
金利商品				545	76	63	684	698
先物								
金利先渡契約								
金利スワップ				538	76	63	677	689
金利オプション								
キャップ - フロア - カラー				6			6	4
その他のオプション				1			1	5
通貨および金				289			289	25
通貨先物				264			264	25
通貨オプション				25			25	
その他				166			166	48
エクイティおよびインデックス・デリバティブ				166			166	48
貴金属デリバティブ								
コモディティ・デリバティブ								
クレジット・デリバティブ								
およびその他								
小計				1,000	76	63	1,139	771
通貨先物取引				463			463	502
正味帳簿価額				1,463	76	63	1,602	1,273

売買目的保有のデリバティブ金融商品 - 資産の公正価値

百万ユーロ	2011年12月31日						2010年 12月31日	
	取引所取引			店頭取引			市場価 値合計	市場価 値合計
	1年未満	1年から 5年	5年超	1年未満	1年から 5年	5年超		
金利商品				15,584	86,081	214,546	316,513	193,803
先物	2						2	1
金利先渡契約				691	75		766	322
金利スワップ				14,057	70,064	181,876	265,997	156,149
金利オプション				16	4,172	31,357	35,545	23,768
キャップ - フロア - カラー				1,120	11,770	1,313	14,203	13,563
その他のオプション								
通貨および金	18			3,088	4,034	4,071	11,211	10,026
通貨先物	18			1,101	1,825	2,075	5,019	3,117
通貨オプション				1,987	2,209	1,996	6,192	6,909
その他	2,244	2,876	142	6,596	15,632	4,141	31,631	34,957
エクイティおよびインデックス・ デリバティブ	1,737	2,725	142	3,323	4,055	599	12,581	14,446
貴金属デリバティブ				74	13		87	
コモディティ・デリバティブ	507	151		1,547	552	133	2,890	4,186
クレジット・デリバティブ およびその他				1,652	11,012	3,409	16,073	16,325
小計	2,264	2,876	142	25,568	105,747	222,758	359,355	238,786
通貨先物取引				11,175	3,318	167	14,660	12,414
正味帳簿価額	2,264	2,876	142	36,743	109,065	222,925	374,015	251,200

売買目的保有のデリバティブ金融商品 - 負債の公正価値

百万ユーロ	2011年12月31日						2010年 12月31日	
	取引所取引			店頭取引			市場価 値合計	市場価 値合計
	1年未満	1年から 5年	5年超	1年未満	1年から 5年	5年超		
金利商品	1			18,812	83,147	216,123	318,083	194,730
先物	1						1	5
金利先渡契約				659	87		746	296
金利スワップ				17,012	63,967	181,138	262,117	151,638
金利オプション				50	5,081	31,978	37,109	25,366
キャップ - フロア - カラー				1,089	14,011	3,005	18,105	17,416
その他のオプション				2	1	2	5	9
通貨および金				3,315	3,903	3,752	10,970	10,475
通貨先物				978	1,519	1,789	4,286	3,030
通貨オプション				2,337	2,384	1,963	6,684	7,445
その他	2,472	3,451	264	6,922	13,327	4,339	30,775	32,748
エクイティおよびインデックス・ デリバティブ	2,056	3,263	258	2,411	2,771	528	11,287	12,710
貴金属デリバティブ				70	14		84	
コモディティ・デリバティブ	416	188	6	1,463	542	122	2,737	4,316
クレジット・デリバティブ およびその他				2,978	10,000	3,689	16,667	15,722

小計	2,473	3,451	264	29,049	100,377	224,214	359,828	237,953
通貨先物取引				9,750	2,118	180	12,048	9,597
正味帳簿価額	2,473	3,451	264	38,799	102,495	224,394	371,876	247,550

デリバティブ金融商品：コミットメント

百万ユーロ	2011年12月31日		2010年12月31日	
	想定元本残高合計		想定元本残高合計	
金利商品	13,392,547		14,063,591	
先物	248,816		413,872	
金利先渡契約	1,404,723		1,042,903	
金利スワップ	8,685,565		9,331,333	
金利オプション	1,830,441		1,899,390	
キャップ - フロア - カラー	1,223,002		1,373,093	
その他のオプション			3,000	
通貨および金	2,331,390		2,341,398	
通貨先物	1,674,659		1,620,576	
通貨オプション	656,731		720,822	
その他	990,487		1,083,581	
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	150,275		198,604	
貴金属デリバティブ	1,220		205	
コモディティ・デリバティブ	69,772		59,857	
クレジット・デリバティブ	769,220		824,915	
小計	16,714,424		17,488,570	
通貨先物取引	681,550		903,690	
正味帳簿価額	17,395,974		18,392,260	

発行債券および劣後借入債務の通貨別の内訳

百万ユーロ	2011年12月31日			2010年12月31日		
	社債	期限付劣後借入債務	無期限劣後借入債務	社債	期限付劣後借入債務	無期限劣後借入債務
ユーロ	8	1,714	632	17	1,648	620
米ドル		1,505	4,332		2,069	4,177
日本円						
その他の通貨						
合計	8	3,219	4,964	17	3,717	4,797

為替リスク

連結貸借対照表の通貨別分析

	2011年12月31日	2010年12月31日
--	-------------	-------------

百万ユーロ	資産	負債	資産	負債
ユーロ	454,593	459,082	382,205	359,565
その他のEU通貨	12,711	7,217	17,249	22,521
米ドル	276,871	290,176	217,044	244,007
日本円	39,836	40,513	42,990	41,517
その他の通貨	41,993	29,016	56,704	48,582
貸借対照表合計	826,004	826,004	716,192	716,192

3.3 流動性リスクおよび財務リスク

銀行および顧客に対する債権(残存期間別の分析)

百万ユーロ	2011年12月31日				合計
	3ヶ月未満	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	
銀行に対する債権	68,391	2,958	6,514	2,271	80,134
顧客に対する債権(ファイナンス・リースを含む)	83,341	12,614	47,795	28,489	172,239
合計 ⁽¹⁾	151,732	15,572	54,309	30,760	252,373
減損					(4,587)
正味帳簿価額					247,786

⁽¹⁾ 2011年12月31日公表日のものであり、経過利息を含む。

百万ユーロ	2010年12月31日				合計
	3ヶ月未満	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	
銀行に対する債権	63,359	2,554	3,525	2,532	71,970
顧客に対する債権(ファイナンス・リースを含む)	69,907	15,868	45,732	29,499	161,006
合計	133,266	18,422	49,257	32,031	232,976
経過利息					684
減損					(4,412)
正味帳簿価額					229,248

銀行に対する債務および顧客勘定(残存期間別の分析)

百万ユーロ	2011年12月31日				合計
	3ヶ月未満	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	
銀行に対する債務	70,224	3,391	12,453	826	86,894
顧客勘定	139,490	14,003	1,843	2,277	157,613
合計 ⁽¹⁾	209,714	17,394	14,296	3,103	244,507
帳簿価額					244,507

⁽¹⁾ 2011年12月31日のものであり、経過利息を含む。

2010年12月31日

百万ユーロ	2011年12月31日				
	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	合計
銀行に対する債務	61,443	2,871	10,011	947	75,272
顧客勘定	124,284	12,607	4,023	2,404	143,318
合計	185,727	15,478	14,034	3,351	218,590
経過利息					238
帳簿価額					218,828

発行債券および劣後借入債務

百万ユーロ	2011年12月31日				
	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	合計
発行債券					
利付債券		18	21		39
譲渡可能債務証券	21,681	2,781	246	253	24,961
社債			8		8
その他の発行債務証券				28	28
帳簿価額 ⁽¹⁾	21,681	2,799	275	281	25,036
劣後借入債務					
期限付劣後借入債務	296		1,841	1,082	3,219
無期限劣後借入債務	2			4,962	4,964
帳簿価額 ⁽¹⁾	298		1,841	6,044	8,183

⁽¹⁾ 2011年12月31日のものであり、経過利息を含む。

百万ユーロ	2010年12月31日				
	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	合計
発行債券					
利付債券			18	21	39
譲渡可能債務証券	48,355	12,409	786	270	61,820
社債			17		17
その他の発行債務証券	1				1
合計	48,356	12,409	821	291	61,877
経過利息					48
帳簿価額					61,925
劣後借入債務					
期限付劣後借入債務			1,163	2,554	3,717
無期限劣後借入債務				4,797	4,797
合計			1,163	7,351	8,514
経過利息					158
帳簿価額					8,672

リスクのある金融保証(予定満期別)

以下の表示金額は、リスクのある(すなわち減損した、または監視下にある。)金融保証である。

百万ユーロ	2011年12月31日				合計
	3ヶ月未満	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	
供与された金融保証	16	39			55

百万ユーロ	2010年12月31日				合計
	3ヶ月未満	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	
供与された金融保証	11	38			49

契約上の残存期間は注記3.2「市場リスク」で開示されている。

3.4 ヘッジ手段のデリバティブ

(経営者報告書の「リスク管理および第3の柱(Pillar 3) - 資産および負債管理 - 構造的な財務リスク」(訳者注:原文の章)を参照)

ヘッジ手段のデリバティブ(リスクの種類別)

百万ユーロ	2011年12月31日			2010年12月31日		
	プラスの市場価額	マイナスの市場価額	想定元本	プラスの市場価額	マイナスの市場価額	想定元本
公正価値ヘッジ	841	1,288	34,388	681	1,058	59,965
金利	512	672	18,189	482	646	25,081
エクイティ			21			21
為替	329	616	16,178	199	412	34,863
信用						
コモディティ						
その他						
キャッシュ・フロー・ヘッジ	788	179	8,092	501	100	7,369
金利	788	13	7,835	501	52	7,203
エクイティ		166	257		48	166
為替						
信用						
コモディティ						
その他						
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	10	135	6,278	2	115	4,825
ヘッジ手段のデリバティブ合計	1,639	1,602	48,758	1,184	1,273	72,159

注記4 損益計算書に対する注記

4.1 受取利息および支払利息

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
銀行との取引	1,145	905
顧客との取引	3,743	3,469
売却可能金融資産に係る未収利息	483	517
ヘッジ手段に係る未収利息	312	187
ファイナンス・リース	52	54
受取利息 ⁽¹⁾	5,735	5,132
銀行との取引	(925)	(823)
顧客との取引	(998)	(747)
発行債務証券	(937)	(819)
劣後借入債務	(295)	(288)
ヘッジ手段に係る未払利息	(408)	(246)
ファイナンス・リース	(40)	(39)
その他の取得した利息および費用	(5)	
支払利息	(3,608)	(2,962)

⁽¹⁾ 内、個別に減損が評価された金融資産に係る受取利息は2010年12月31日現在、162百万ユーロであるのに対して、2011年12月31日現在は、96百万ユーロであった。

4.2 受取報酬および手数料純額

百万ユーロ	2011年12月31日			2010年12月31日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行との取引	58	(36)	22	82	(36)	46
顧客との取引	430	(78)	352	363	(64)	299
証券取引(ブローカレッジを含む)	1,291	(730)	561	1,176	(526)	650
外国為替取引	10	(9)	1	10	(13)	(3)
デリバティブ商品に係る取引およびその他のオフバランスシート取引(ブローカレッジを含む)	1,575	(641)	934	1,676	(610)	1,066
支払手段ならびにその他の銀行業務および金融サービス	385	(206)	179	425	(90)	335
信託および同種の業務	212	(8)	204	83	(13)	70
受取報酬および手数料純額	3,961	(1,708)	2,253	3,815	(1,352)	2,463

4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
受取配当金	340	177
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産/金融負債に係る未実現利得・損失または実現利得・損失 ⁽¹⁾	1,982	150
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産/金融負債に係る未実現利得・損失または実現利得・損失	(18)	9
為替取引および同種の金融商品に係る利得/(損失)(在外営業活動体に対する純投資のヘッジに係る利得/(損失)を除く) ⁽¹⁾	(521)	700
ヘッジ会計による利得/(損失)	(1)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)	1,782	1,036

公正価値で測定する発行済債券に係る発行者のスプレッドの変動により、2011年12月31日現在、671百万ユーロの利得となり、銀行業務純収益に含まれた。2010年12月31日現在では33百万ユーロの損失であった。

(1) 2010年において、スワップによる獲得収益は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産/金融負債に係る未実現利得・損失または実現利得・損失」にマイナス741百万ユーロ、「為替取引および同種の金融商品に係る利得/(損失) (在外営業活動体に対する純投資のヘッジに係る利得/(損失)を除く)」にプラス741百万ユーロ計上されていた。2011年においては、スワップによる収益全てが「為替取引および同種の金融商品に係る利得/(損失) (在外営業活動体に対する純投資のヘッジに係る利得/(損失)を除く)」であるとしている。

ヘッジ会計から生じた純利得/(損失)

百万ユーロ	2011年12月31日		
	利得	損失	純額
公正価値ヘッジ			
ヘッジされるリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動	212	(495)	(283)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動(ヘッジ会計の要件を満たさなくなったものを含む)	498	(216)	282
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分			
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ			
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分			
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ			
ヘッジ対象の公正価値の変動	29	(10)	19
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動	10	(29)	(19)
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ			
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動 - 非有効部分			
ヘッジ会計による利得/(損失)	749	(750)	(1)

百万ユーロ	2010年12月31日		
	利得	損失	純額
公正価値ヘッジ			
ヘッジされるリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動	199	(167)	32
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動(ヘッジ会計の要件を満たさなくなったものを含む)	167	(199)	(32)
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分			
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ			
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分			
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ			
ヘッジ対象の公正価値の変動	44	(47)	(3)
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動	47	(44)	3

金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段である商品の公正価値の変動 - 非有効部分

ヘッジ会計による利得 / (損失)	457	(457)
-------------------	-----	-------

4.4 売却可能金融資産に係る純利得 / (損失)

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
受取配当金	52	52
売却可能金融資産に係る実現利得または損失 ⁽¹⁾	17	45
変動利付証券に係る減損損失 ⁽²⁾	(64)	(12)
貸出金の処分に係る利得 / (損失)	(217)	(20)
売却可能金融資産に係る純利得 / (損失)	(212)	65

(1) 修正済み減損売却可能固定利付金融資産(注記4.8参照)

(2) コロニアルの持分におけるマイナス27百万ユーロの損失を含んでいる。

4.5 その他の業務に関連する純収益および費用

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
保険事業によるその他の純収益	6	6
保険責任準備金の変動	(2)	1
投資不動産からの純収益	1	
その他の純収益(費用)	(69)	(43)
その他の業務に関連する純収益(費用)	(64)	(36)

4.6 営業費用

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
人件費	(2,745)	(2,481)
所得または給与関係以外の税金	(79)	(35)
外部サービスおよびその他の費用	(1,175)	(1,166)
営業費用 ⁽¹⁾	(3,999)	(3,682)

(1)再編計画に関連して計上された費用は、2011年12月31日において、330百万ユーロである。

これらの金額は、クレディ・アグリコル・CIBの法定監査人に支払った報酬を含んでいる。

2011年度において、クレディ・アグリコル・CIBおよびその子会社が法定監査人に支払った報酬の会計事務所別および契約別の内訳は以下の通りである。

千ユーロ (税金を除く)	2011年					2010年	
	アーンスト ・アンド ・ヤング	ブライス ウォーターハ ウスケーパー ス	マザール ・エ・ゲラール	KPMG	その他	合計	合計
親会社財務書類および連結財務書類 の監査・証明業務	6,913	7,701	156	227	283	15,280	14,070
付随業務	504	532			2	1,038	4,535
合計	7,417	8,233	156	227	285	16,318	18,605

4.7 有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
減価償却費および償却費	(148)	(154)
- 有形固定資産	(98)	(104)
- 無形資産	(50)	(50)
減損	(5)	1
- 有形固定資産		1
- 無形資産 ⁽¹⁾	(5)	
合計	(153)	(153)

⁽¹⁾ グループ再編計画費用に含まれた償却費は、2011年12月31日において、5百万ユーロである。

4.8 リスク費用

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
引当金繰入および減損損失計上	(636)	(639)
売却可能金融資産	(5)	(29)
貸出金	(421)	(509)
その他の資産	(8)	(2)
融資コミットメント	(15)	(4)
リスクおよび費用	(187)	(95)
引当金および減損の戻入	305	242
売却可能金融資産	37	20
貸出金	199	133
その他の資産	15	3
融資コミットメント	8	12
リスクおよび費用	46	74
引当金繰入額および減損損失計上額純額（戻入額控除後）	(331)	(397)
売却可能金融資産の処分に係る利得または損失	(32)	(19)
貸倒損失	(124)	(151)
償却債権取立益	39	20
融資コミットメントに係る損失		(42)
その他の損失	(59)	(49)
リスク費用	(507)	(638)

4.9 その他の資産に係る純利得 / (損失)

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
有形固定資産および無形資産		1
処分利得		1
連結された株式投資	2	(14)
処分利得	7	5
処分損失	(5)	(19)
その他の資産に係る純利得 / (損失)	2	(13)

4.10 法人所得税

税金費用

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
当期税金収益（費用）	593	861
繰延税金収益（費用）	(980)	(1,170)
法人所得税収益（費用）	(387)	(309)

理論上の税率と実効税率の調整

2011年12月31日現在

百万ユーロ	課税基準額	税率	税額
税金、のれんの減損および関連会社の純利益持分控除前利益	1,229	36.10%	(444)
永久差異の影響		1.71%	(21)
在外子会社に対する異なる税率の影響		-3.50%	43
繰越欠損金および期間差異の利用による損失の当年度への影響		-1.95%	24
税率引き下げの影響		-0.41%	5
その他の項目の影響		-0.49%	6
実効税率および税金費用		31.46%	(387)

理論上の税率は、コモン・ロー（追加の社会保障費を含む）に基づき2011年12月31日終了年度のフランスにおける課税所得に対して適用される税率である。

2010年12月31日現在

百万ユーロ	課税基準額	税率	税額
税金、のれんの減損および関連会社の純利益持分控除前利益	1,212	34.43%	(417)
永久差異の影響		1.98%	(24)
在外子会社に対する異なる税率の影響		-7.01%	85
繰越欠損金および期間差異の利用による損失の当年度への影響		-5.61%	68
税率引き下げの影響		-0.08%	1
その他の項目の影響		1.82%	(22)
実効税率および税金費用		25.53%	(309)

4.11 資本に直接認識された利得 / (損失) の変動

当期の利得および損失（税引後）は以下の通りである。

百万ユーロ	資本に直接認識された利得 / (損失)				資本に直接認識された利得 / (損失)、関連会社を除く当社グループの持分
	為替換算調整勘定	売却可能金融資産の公正価値の変動	ヘッジ手段の公正価値の変動	退職後給付に係る数理計算上の差益 / (差損)	
公正価値の変動		(54)	149		95
損益計算書への振替		51			51

為替換算調整勘定の変動	139				139
退職後給付に係る数理計算上の差益 / (差損)の変動			(40)		(40)
持分法適用関連会社の資本に直接認識された純利得 / (損失)の持分	44	(7)	17		54
2011年度に資本に直接認識された利得 / (損失) (当社グループの持分)	183	(10)	166	(40)	299
2011年度に資本に直接認識された利得 / (損失) (少数株主持分)	46	(1)	2	1	48
2011年度に資本に直接認識された利得 / (損失)合計 ⁽¹⁾	229	(11)	168	(39)	347
公正価値の変動		(41)	(54)		(95)
損益計算書への振替		(17)			(17)
為替換算調整勘定の変動	129				129
退職後給付に係る数理計算上の差益 / (差損)の変動				(22)	(22)
持分法適用関連会社の資本に直接認識された純利得 / (損失)の持分					
2010年度に資本に直接認識された利得 / (損失) (当社グループの持分)	129	(58)	(54)	(22)	(5)
2010年度に資本に直接認識された利得 / (損失) (少数株主持分)	35	(1)		1	35
2010年度に資本に直接認識された利得 / (損失)合計 ⁽¹⁾	164	(59)	(54)	(21)	30

⁽¹⁾ その他の包括利益で認識された売却可能金融資産に係る利得および損失は以下で開示されている。

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
総額	(3)	(60)
税金費用	(8)	1
合計 - 純額	(11)	(59)

注記5 セグメント情報

事業の定義

クレディ・アグリコル・CIBの事業部門は、クレディ・アグリコルS.A.グループに適用された定義と同じである。

事業部門の表示

事業活動は、5つの事業部門に分類される。

ファイナンス事業は、フランス国内および国外での商業銀行業務ならびにストラクチャード・ファイナンス (プロジェクト・ファイナンス、航空機ファイナンス、船舶ファイナンス、買収ファイナンス、不動産ファイナンスおよび貿易取引) を含んでいる。

資本市場部門および投資銀行部門は、市場関連業務 (短期金融商品、外国為替、コモディティ、金利デリバティブ、債券市場および株式デリバティブ)、投資銀行業務 (合併および取得、ならびに株式市場) ならびにCAシュヴルーおよびCLSAが行う株式ブローカレッジ業務およびニューエッジが行う先物ブローカレッジ業務を含んでいる。

2008年9月の事業再編プランが実施されたため、非継続事業は、区別され、同事業には、エキゾチック・エクイ

ティ・デリバティブ、コリレーション業務ならびにCDO、CLOおよびABSのポートフォリオが含まれる。

これらの3事業部門は、クレディ・アグリコルS.A.の法人営業および投資銀行部門のほぼ100%を占めている。

また、クレディ・アグリコル・CIBは、スイス、ルクセンブルク、モナコ、スペインおよびブラジルにおける支店を通じて、国際プライベート・バンキング業務も行っている。

自己資産運用およびその他の業務は、上記の事業部門で行っていない業務が含まれる。

5.1 事業部門別分析

百万ユーロ	2011年12月31日						合計
	ファイ ナンス 事業	資本市場 部門およ び投資銀 行部門	非継続 事業	法人営業 および投 資銀行部 門合計	国際プ ライベ ート・ バンキ ング	自己資産 運用およ びその 他の業 務	
銀行業務純収益	2,434	3,194	(314)	5,314	572		5,886
営業費用	(972)	(2,644)	(108)	(3,724)	(428)		(4,152)
営業総利益	1,462	550	(422)	1,590	144		1,734
リスク費用	(319)	(11)	(175)	(505)	(2)		(507)
営業利益	1,143	539	(597)	1,085	142		1,227
関連会社の純利益持分	134	(1)		133			133
その他の資産に係る純利益/(損失)	2			2			2
のれんの変動額		(295)		(295)			(295)
税引前利益	1,279	243	(597)	925	142		1,067
法人所得税	(412)	(150)	202	(360)	(25)	(2)	(387)
当期純利益	867	93	(395)	565	117	(2)	680
少数株主持分	14	(4)		10	(8)		2
当期純利益 - 当社グループの持分	881	89	(395)	575	109	(2)	682
事業部門資産:							
- 内、関連会社に対する投資				1,263			1,263
- 内、当期に発生したのれん				(290)	13		(277)
資産合計				811,635	14,369		826,004

百万ユーロ	2010年12月31日						合計
	ファイ ナンス 事業	資本市場 部門およ び投資銀 行部門	非継続 事業	法人営業 および投 資銀行部 門合計	国際プ ライベ ート・ バンキ ング	自己資産 運用およ びその 他の業 務	
銀行業務純収益	2,657	2,880	(374)	5,163	541	(6)	5,698
営業費用	(832)	(2,501)	(108)	(3,441)	(385)	(9)	(3,835)
営業総利益	1,825	379	(482)	1,722	156	(15)	1,863
リスク費用	(164)	(118)	(340)	(622)	(16)		(638)
営業利益	1,661	261	(822)	1,100	140	(15)	1,225
関連会社の純利益持分	138	1		139			139

その他の資産に係る純利益 / (損失)	(6)		(6)	(7)		(13)
税引前利益	1,793	262	(822)	1,233	133	(15)
法人所得税	(456)	(84)	265	(275)	(25)	(9)
当期純利益	1,337	178	(557)	958	108	(24)
少数株主持分	(23)	(6)		(29)	(8)	(37)
当期純利益 - 当社グループの持分	1,314	172	(557)	929	100	(24)
事業部門資産：						
- 内、関連会社に対する投資				1,097	6	1,103
- 内、当期に発生したのれん				(2)	39	37
資産合計				703,355	12,837	716,192

5.2 地域別分析

事業部門の資産および業績の地域別分析は、会計処理上、取引が計上されている国に基づいている。

百万ユーロ	2011年12月31日			2010年12月31日		
	当期純利益 - 当社グループの持分	銀行業務純収益	事業部門資産	当期純利益 - 当社グループの持分	銀行業務純収益	事業部門資産
フランス(海外の支店および領地を含む)	(275)	2,398	617,592	129	2,233	532,342
その他のEU諸国	169	955	42,727	81	918	46,295
上記以外の欧州諸国	189	634	19,510	127	508	14,472
北アメリカ	243	701	86,821	242	735	62,885
中央および南アメリカ	10	58	688	12	48	765
アフリカおよび中東	186	116	3,577	121	126	4,575
アジア太平洋(日本を除く)	178	881	35,108	288	987	34,553
日本	(18)	143	19,981	5	143	20,305
合計	682	5,886	826,004	1,005	5,698	716,192

注記6 貸借対照表に対する注記

6.1 現金および中央銀行預け金

百万ユーロ	2011年12月31日		2010年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
現金	28		26	
中央銀行預け金	21,839	81	19,374	757
帳簿価額	21,867	81	19,400	757

6.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
売買目的保有金融資産	461,855	388,407
公正価値での測定されるものとして指定された金融資産	188	124
帳簿価額	462,043	388,531
	内、貸付有価証券	720
		2,999

売買目的保有金融資産

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
顧客に対する債権 ⁽¹⁾	263	435
買戻し条件付契約に基づいて購入した有価証券	38,027	54,560
売買目的有価証券	49,550	82,212
- 短期国債および類似商品	25,465	33,601
- 債券およびその他の固定利付証券 ⁽²⁾	14,878	31,839
- 株式およびその他の変動利付証券 ⁽³⁾	9,207	16,772
デリバティブ手段	374,015	251,200
帳簿価額	461,855	388,407

(1) シンジケート・ローンを含む。

(2) 短期金融商品および債券の投資信託を含む。

(3) 株式投資信託を含む。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
売買目的有価証券	188	124
- 債券およびその他の固定利付証券 ⁽¹⁾	94	16
- 株式およびその他の変動利付証券 ⁽²⁾	94	108
帳簿価額	188	124

(1) 短期金融商品および債券の投資信託を含む。

(2) 株式投資信託を含む。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
売買目的保有金融負債	466,678	361,185
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		
帳簿価額	466,678	361,185

売買目的保有金融負債

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
空売り有価証券	26,259	25,486
買戻し条件付契約に基づいて売却した有価証券	36,013	56,321
発行債券	32,530	31,828
デリバティブ商品	371,876	247,550

帳簿価額	466,678	361,185
------	---------	---------

売買目的のデリバティブの詳細および金利ヘッジのより具体的な情報については、注記3.2「市場リスク」で提供されている。

6.3 売買目的保有デリバティブ金融商品

キャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジに係る、特に金利および為替レートについての詳細は注記3.4で提供されている。

6.4 売却可能金融資産

百万ユーロ	2011年12月31日			2010年12月31日		
	公正価値	資本に直接認識された利得	資本に直接認識された損失	公正価値	資本に直接認識された利得	資本に直接認識された損失
短期国債および類似商品	5,128		50	8,486	5	66
債券およびその他の固定利付証券	7,905	89	83	9,242	85	93
株式およびその他の変動利付証券	524	127	16	561	120	17
非連結会社に対する投資	707	116	9	809	147	11
売却可能金融資産の帳簿価額 ⁽¹⁾	14,264	332	158	19,098	357	187
税金		(69)	(41)		(73)	(53)
売却可能金融資産に対して資本に直接認識された利得および損失(税引後)		263	117		284	134

⁽¹⁾ 内、減損した売却可能固定利付証券に関連する151百万ユーロ、減損した売却可能変動利付証券に関連する673百万ユーロ、減損後残高に対する保証は受けていない、延滞が90日未満のもので重要性のある項目はない、2011年12月31日現在、売却可能有価証券および債権の減損は511百万ユーロである。

6.5 銀行および顧客に対する債権

銀行に対する債権

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
銀行		
貸出金	44,290	29,813
銀行間要求払預金	7,022	5,431
コールローン	10,648	5,902
買戻し条件付契約に基づいて購入した有価証券	35,479	41,751
劣後ローン	27	27
活発な市場において取引されない有価証券	336	376
その他の貸出金	2	3
合計 ⁽¹⁾	80,134	71,970
経過利息		148
減損	(564)	(537)
帳簿価額	79,570	71,581

⁽¹⁾ 2011年12月31日のものであり、経過利息を含む。

顧客に対する債権

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
顧客項目		
割引手形	10,444	9,934
顧客に対するその他の融資金	97,578	101,103
買戻し条件付契約に基づいて購入した有価証券	49,955	35,187
劣後ローン	524	450
活発な市場において取引されない有価証券	6,782	7,950
株主への貸出金	67	53
当座勘定 - 借方	6,581	5,980
合計 ⁽¹⁾	171,931	160,657
経過利息		534
減損	(4,023)	(3,875)
正味価値	167,908	157,316
ファイナンス・リース		
不動産リース	308	349
合計 ⁽¹⁾	308	349
経過利息		2
正味価値	308	351
帳簿価額	168,216	157,667

⁽¹⁾ 2011年12月31日のものであり、経過利息を含む。

2011年度中、クレディ・アグリコル・CIBは、SFEF(フランス経済融資機関)が承認したリファイナンスにおけるクレディ・アグリコル・グループの参加の一環として、貸出金5,608百万ユーロ(2010年度:5,719百万ユーロ)を担保として提供した。実質的に、金融資産のリスクおよび経済価値は、依然クレディ・アグリコル・CIBに属している。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、2011年度中にフランス銀行に対してリファイナンスのため資産3,307百万ユーロを提供した。

2011年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、フランス銀行の貸出金および資産により保証されたりファイナンスについて、7,063百万ユーロを使用している。

6.6 金融資産から控除された減損

百万ユーロ	2010年 12月31日	範囲の変更	減損損失	戻入および 利用	為替換算 調整勘定	その他 の変動	2011年 12月31日
銀行に対する債権	537	11	35	(34)	15		564
顧客に対する債権	3,875	1	499	(452)	102	(2)	4,023
内、集会的引当金	2,137		76		77		2,290
売却可能金融資産	517	8	70	(95)	8	3	511
その他の金融資産	28		15	(15)		1	29
金融資産の減損合計	4,957	20	619	(596)	125	2	5,127

百万ユーロ	2009年 12月31日	範囲の変更	減損損失	戻入およ び利用	為替換算 調整勘定	その他 の変動	2010年 12月31日
銀行に対する債権	465		89	(34)	25	(8)	537
顧客に対する債権	3,625	(7)	498	(489)	169	79	3,875
内、集会的引当金	2,163			(120)	94		2,137
売却可能金融資産	565		41	(117)	21	7	517
その他の金融資産	41		4	(16)	1	(2)	28
金融資産の減損合計	4,696	(7)	632	(656)	216	76	4,957

6.7 ソブリン・リスク・エクスポージャー

国債 - 純エクスポージャー

2011年12月31日終了事業年度における経済事情については、欧州の数カ国における財政危機による影響があり、以下の表は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの、これらの国々（ギリシャ、ポルトガル、アイルランド、イタリア、スペイン）におけるソブリン・リスクへのエクスポージャーを示している。

百万ユーロ	2011年12月31日				銀行業 合計	
	純エクスポージャー（銀行業）					
	銀行勘定		トレーディング勘定 (デリバティブを除く)			
	満期保有有価証券	売却可能資産	貸出金			
ギリシャ 満期が2020年より前						
アイルランド		146			146	
ポルトガル		256			8	264
イタリア			192		128	320
スペイン		45				45
合計		447	192		136	775

百万ユーロ	2011年6月30日				銀行業 合計	
	純エクスポージャー（銀行業）					
	銀行勘定		トレーディング勘定 (デリバティブを除く)			
	満期保有有価証券	売却可能資産	貸出金			
ギリシャ 2020年より前の満期						
アイルランド		120			120	
ポルトガル		328			169	497
イタリア		1,072	200		878	2,150
スペイン		765			29	794
合計		2,285	200		1,076	3,561

銀行業に関しては、数字はEBA(欧州銀行監督機構)のストレス・テストに際して用いられた方式に従い表示されており、これは準備金と見返りのリスク・ヘッジを除いたエクスポージャーを示している。

欧州連合方針は、ギリシャ、ポルトガル、アイルランドに対する援助計画を決定した。

債務不履行のないことと、援助計画が実施されたことにより、これらの有価証券について償却が実施されたものはない。

国債 - 満期別（銀行勘定）2011年12月31日

百万ユーロ	残存期間	
	2020年より前	2020年より後
ギリシャ	合計	-
	3ヶ月	
アイルランド	1年	
	2年	
	3年	146
	5年	
	10年以上	
	合計	146
ポルトガル	3ヶ月	
	1年	131
	2年	125
	3年	
	5年	
	10年以上	
合計	256	
イタリア	3ヶ月	
	1年	192
	2年	
	3年	
	5年	
	10年以上	
合計	192	
スペイン	3ヶ月	
	1年	45
	2年	
	3年	
	5年	
	10年以上	
合計	45	
	総計	639

6.8 銀行に対する債務および顧客勘定

銀行に対する債務

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
預金	74,329	55,960
内、銀行間要求払預け金	4,303	4,229
内、コールマネー	3,900	5,734
買戻し条件付契約に基づいて売却した有価証券	12,565	19,312
合計 ⁽¹⁾	86,894	75,272
経過利息		67
帳簿価額	86,894	75,339

(1) 2011年12月31日のものであり、経過利息を含む。

顧客勘定

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
当座勘定 - 貸方	39,383	29,829
その他の勘定	60,005	73,317
買戻し条件付契約に基づいて売却した有価証券	58,225	40,172
合計 ⁽¹⁾	157,613	143,318
経過利息		171
帳簿価額	157,613	143,489

(1) 2011年12月31日のものであり、経過利息を含む。

6.9 満期保有金融資産

クレディ・アグリコル・CIBは、満期保有金融資産のポートフォリオを所有していない。

6.10 発行債券および劣後借入債務

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
発行債券		
利付債券	39	39
譲渡可能劣後債券	24,961	61,820
社債	8	17
その他の発行債券	28	1
合計 ⁽¹⁾	25,036	61,877
経過利息		48
帳簿価額	25,036	61,925
劣後借入債務		
期限付劣後借入債務	3,219	3,717
無期限劣後借入債務	4,964	4,797
合計 ⁽¹⁾	8,183	8,514

経過利息		158
帳簿価額	8,183	8,672

(1) 2011年12月31日のものであり、経過利息を含む。

6.11 当期税金資産・負債および繰延税金資産・負債

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
当期税金	1,063	1,667
繰延税金	1,647	2,644
当期税金資産および繰延税金資産合計	2,710	4,311
当期税金	236	352
繰延税金	278	260
当期税金負債および繰延税金負債合計	514	612

繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は、以下の通りである。

百万ユーロ	2011年12月31日		2010年12月31日	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
会計上および税務上の間の一時差異	2,051	41	2,802	66
将来減算できない未払費用	170		136	
将来減算できないリスクおよび費用引当金	1,088		1,028	
その他の一時差異 ⁽¹⁾	793	41	1,638	66
繰延税金 / 未実現の引当金	10	243	(8)	134
売却可能金融資産	(13)	42		19
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1	208	(17)	123
利得および損失 / 数理計算上の差異	22	(7)	9	(8)
繰延税金 / 実績	39	447	37	247
相殺の影響	(453)	(453)	(187)	(187)
繰延税金合計	1,647	278	2,644	260

(1) 繰延税金のうち繰越欠損金に起因する部分は、2011年度において合計743百万ユーロ、2010年度において合計1,414百万ユーロである。

繰越税金資産は、納税企業体によって、貸借対照表上相殺されている。

6.12 未収収益・未払費用、前払費用・繰延収益ならびにその他の資産およびその他の負債

未収収益、前払費用およびその他の資産

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
その他の資産	67,889	46,255
棚卸資産およびその他	161	370
その他の債権	41,415	34,109
決済勘定	26,313	11,776

未収収益および前払費用	4,028	4,268
その他の銀行への未達項目	2,167	2,486
調整勘定および仮勘定	319	136
未収収益	409	377
前払費用	89	87
その他	1,044	1,182
正味帳簿価額	71,917	50,523

未払費用、繰延収益およびその他の負債

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
その他の負債 ⁽¹⁾	51,675	39,361
決済勘定	23,579	13,909
その他の債務	28,095	25,451
売買有価証券に関連する未払金	1	1
未払費用および繰延収益	10,213	7,327
その他の銀行への未達項目 ⁽²⁾	2,338	1,792
調整勘定および仮勘定	4,996	2,500
繰延収益	692	589
未払費用	1,437	1,424
その他	750	1,022
正味帳簿価額	61,888	46,688

⁽¹⁾ 経過利息を含む。⁽²⁾ 表示金額は純額である。

6.13 有形固定資産および無形資産(のれんを除く)

百万ユーロ	2010年 12月31日	範囲の 変更	増加 (取得、 企業結合)	減少 (処分および 返済)	為替換算 調整勘定	その他 の変動	2011年 12月31日
有形固定資産							
総額	1,635	7	67	(46)	18		1,681
償却および減損 ⁽¹⁾	(907)	(6)	(99)	46	(12)		(978)
正味帳簿価額	728	1	(32)		6		703
無形固定資産							
総額	530	4	53	(18)	5	3	577
償却および減損	(360)	(3)	(55)	15	(3)		(406)
正味帳簿価額	170	1	(2)	(3)	2	3	171

⁽¹⁾ 第三者に賃貸している資産に対する減損を含んでいる。

百万ユーロ	2009年 12月31日	範囲の 変更	増加 (取得、 企業結合)	減少 (処分および 返済)	為替換算 調整勘定	その他 の変動	2010年 12月31日
有形固定資産							
総額	1,509		72	(27)	77	4	1,635
償却および減損 ⁽¹⁾	(795)		(104)	28	(34)	(2)	(907)

正味帳簿価額	714	(32)	1	43	2	728
無形固定資産						
総額	477	51	(12)	15	(1)	530
償却および減損	(309)	(51)	9	(9)		(360)
正味帳簿価額	168		(3)	6	(1)	170

(1) 第三者に賃貸している資産に対する減損を含んでいる。

6.14 引当金

百万ユーロ	2010年 12月31日	範囲の 変更	繰入	取崩した 金額	戻入れた 金額	為替換算 調整勘定	その他 の変動	2011年 12月31日
融資コミットメントの 実行リスク	13		15		(8)			20
退職給付および類似の給付 ⁽¹⁾	403	1	309	(82)	(59)	2	64	638
訴訟 ⁽²⁾	450	3	197	(19)	(46)	4	31	620
リストラ		19	2	(11)				10
その他のリスク ⁽³⁾	50		89	(7)	(23)	4	(32)	81
引当金	916	23	612	(119)	(136)	10	63	1,369

(1) 2011年12月31日現在、従業員責任引当金は以下のような内訳となっている。
 - 注記7.4で詳述されている確定給付年金制度に係る退職後給付に関連する293百万ユーロおよび年功勤続報奨に関連する6百万ユーロ
 - 再編計画に関する286百万ユーロ

(2) 2011年12月31日現在、訴訟引当金620百万ユーロの内訳は以下の通りである。
 - 税金訴訟：134百万ユーロ
 - 法的な訴訟：486百万ユーロ

(3) 再編計画に関する17百万ユーロ

百万ユーロ	2009年 12月31日	範囲の 変更	繰入	取崩した 金額	戻入れた 金額	為替換算 調整勘定	その他 の変動	2010年 12月31日
融資コミットメントの 実行リスク	313		4	(244)	(11)	1	(50)	13
退職給付および類似の給付 ⁽¹⁾	432		31	(102)	(9)	20	31	403
訴訟 ⁽²⁾	358		137	(34)	(69)	17	41	450
その他のリスク	72		45	(3)	(9)	3	(58)	50
引当金	1,175		217	(383)	(98)	41	(36)	916

(1) 注記7.4で詳述されている確定給付年金制度に係る退職後給付に関連する271百万ユーロおよび年功勤続報奨に関連する6百万ユーロを含んでいる。

(2) 2010年12月31日現在、訴訟引当金の内訳は以下の通りである。
 - 税金訴訟：126百万ユーロ
 - 法的な訴訟：324百万ユーロ

6.15 株主持分

2011年12月31日現在の所有者構成

2011年12月31日現在、親会社の資本および議決権の所有割合は以下の通りである。

クレディ・アグリコル・CIBの株主	2011年12月31日 現在の株式数	資本金 持分割合	議決権の 所有割合
クレディ・アグリコルS.A.	244,236,707	97.33%	97.33%
SACAM développement ⁽²⁾	5,596,561	2.23%	2.23%
Delfinances ⁽¹⁾	1,102,707	0.44%	0.44%

個人	17	ns	Ns
合計	250,935,992	100.00%	100.00%

(1) クレディ・アグリコルS.A.が所有している。

(2) クレディ・アグリコル・グループが所有している。

株式の額面金額は、27ユーロである。株式はすべて、全額払込まれている。

優先株式

発行企業	発行日	発行金額 (百万ドル)	2011年12月31日 (百万ユーロ)	2010年12月31日 (百万ユーロ)
クレディ・アグリコル・CIB・プリ ファード・ファンディング・エルエル シー	1998年12月	230	178	172
クレディ・アグリコル・CIB・プリ ファード・ファンディング・エルエ ルシー	2002年6月	320	247	239
		550	425	411

1株当たり利益

	2011年12月31日	2010年12月31日
当期純利益 - 当社グループの持分(百万ユーロ)	682	1,005
当期発行済平均普通株式数	237,606,975	224,277,957
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数	237,606,975	224,277,957
基本的1株当たり利益(ユーロ)	2.87	4.48
希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	2.87	4.48

配当金

年度に関連して支払われた配当金	純額 百万ユーロ
2006年度	2,049
2007年度	-
2008年度	-
2009年度	-
2010年度	955
2011年度	647

2010年度において、クレディ・アグリコル・CIBの株主総会は、株式配当を受け取るオプションを株主総会に提案する決議に投票した。

2011年度において、取締役会は、株主総会に647百万ユーロの配当案および、株式配当を受け取るオプションについての承認を求めた。

利益処分および配当案

利益処分は、2012年5月15日に開催されたクレディ・アグリコル・CIBの定時株主総会における議案の中で、取締役会により提案されている。議案は以下の通りである。

株主総会は、利益696,157,348.64ユーロを承認した。

株主総会は、フランス商法第L.232-10条第1項に従って、34,807,867.43ユーロを、法定剰余金に割り当て総額

422,245,056.33ユーロとすることを決議した。

当社には、他に引当金を拘束する義務がないため、分配可能な当期純利益は、1,814,716,374.24ユーロになり、これには翌期繰越利益1,153,366,893.03ユーロ、株主総会で決議された分配額647,414,859.36ユーロであり、残高を利益剰余金に割り当てて、利益剰余金残高は1,167,301,514.88ユーロとなった。

株主総会は、2011年12月31日に終了した年度について、配当請求権のある株式(250,935,992株)それぞれ1株当たり2.58ユーロの配当金とした。

この配当金は、自然人である株主のために規定されている税法第158条の第3節2項で定められた40%の税額控除を受けることができる。

株主総会は、配当金支払日を2012年6月21日とした。

法律に準拠して、年次総会は過去の3年間に行われた分配を正式に以下の通りとした。

年度	配当金を受領する 株式数	配当金
2008年度		-
2009年度		-
2010年度	224,277,957	4.26

資本管理

クレディ・アグリコル・CIBの資本管理方針は、主要株主と緊密に連携して、2段階で定義されている。

- ・ クレディ・アグリコルS.A.グループが設定した総資本比率目標(クレディ・アグリコル・グループの事業部門ごとの資本配分の比率)および金融健全性規制監督機構との協議で定められた比率の準拠。
- ・ リスク特性、収益性および成長目標に基づいたクレディ・アグリコル・CIBの事業部門間の配分。

規制に従い、クレディ・アグリコルS.A.グループは、安定的に4%以上の自己資本比率および8%のソルベンシーマージン比率を維持しなければならない。2011年度および2010年度において、クレディ・アグリコルS.A.グループは、厳格にこれらの自己資本比率を維持している(「リスク・ファクターおよび3本柱(Pillar 3)の開示」の章を参照)。

6.16 契約上の満期日別の金融資産および金融負債

金融資産および金融負債は契約上の満期日別に分けられる。売買目的保有およびヘッジ手段としてのデリバティブ金融商品の満期は、契約上の満期日と一致する。

株式およびその他の変動利付証券には、契約上の満期日がないため、「期間の定めなし」に表示されている。

百万ユーロ	2011年12月31日					合計
	期間の定めなし	3ヶ月未満	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	
現金および中央銀行預け金		21,867				21,867
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	9,301	72,625	28,829	120,786	230,502	462,043
ヘッジ手段のデリバティブ		1,343	195	89	12	1,639
売却可能金融資産	1,231	3,843	5,210	3,138	842	14,264
銀行に対する債権		68,070	2,952	6,515	2,033	79,570
顧客に対する債権		79,944	12,487	47,535	28,250	168,216
ヘッジ対象のポートフォリオに係る評価調整	23					23

満期日別の金融資産合計	10,555	247,692	49,673	178,063	261,639	747,622
中央銀行からの預り金		81				81
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		71,258	27,483	128,623	239,314	466,678
ヘッジ手段のデリバティブ		1,425	37	76	64	1,602
銀行に対する債務		70,224	3,391	12,453	826	86,894
顧客勘定		139,490	14,003	1,843	2,277	157,613
発行債券		21,681	2,799	275	281	25,036
劣後借入債務		298		1,841	6,044	8,183
ヘッジ対象のポートフォリオに係る評価調整	13					13
満期別の金融負債合計	13	304,457	47,713	145,111	248,806	746,100

2010年12月31日

百万ユーロ	期間の定めなし	3ヶ月未満	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計
現金および中央銀行預け金		19,400				19,400
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	16,880	102,957	40,324	100,828	127,542	388,531
ヘッジ手段のデリバティブ		994	115	35	40	1,184
売却可能金融資産	1,370	3,948	5,181	7,305	1,294	19,098
銀行に対する債権		62,975	2,546	3,533	2,527	71,581
顧客に対する債権		66,803	15,817	45,615	29,432	157,667
ヘッジ対象のポートフォリオに係る評価調整 ⁽¹⁾	3					3
満期日別の金融資産合計	18,253	257,077	63,983	157,316	160,835	657,464
中央銀行からの預り金		757				757
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		83,843	33,134	105,053	139,155	361,185
ヘッジ手段のデリバティブ		806	215	204	48	1,273
銀行に対する債務		61,510	2,871	10,011	947	75,339
顧客勘定		124,363	12,613	4,078	2,435	143,489
発行債券		48,404	12,409	821	291	61,925
劣後借入債務		158		1,163	7,351	8,672
ヘッジ対象のポートフォリオに係る評価調整 ⁽¹⁾	20					20
満期別の金融負債合計	20	319,841	61,242	121,330	150,227	652,660

⁽¹⁾ 再評価により、「3ヶ月未満」ものが「期間の定めなし」に再分類される影響があった。

注記7 従業員給付およびその他の報酬

7.1 人件費の分析

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
給与	(2,326)	(1,943)
その他の社会保障費	(346)	(465)

インセンティブ制度および利益分配	(40)	(33)
給与に関連する税金	(33)	(40)
人件費合計	(2,745)	(2,481)

人件費には、ストック・オプション制度に関する費用が含まれており、主に、市場専門家に対して支払う繰延変動報酬に関して、69.6百万ユーロの費用を計上した。これに関して、クレディ・アグリコル・CIBは、2011年12月31日において69.3百万ユーロ、2010年12月31日において80.8百万ユーロの費用を計上した。

7.2 期末時点における従業員数

(常勤従業員数)	2011年12月31日	2010年12月31日
フランス	4,938	4,876
フランス以外	9,925	9,827
合計	14,863	14,703

7.3 退職後給付、確定拠出制度

フランスの雇用主は、様々な強制加入年金制度に拠出している。制度資産は独立した組織によって管理され、基金が現在および過去の期間の従業員勤務に関連する従業員給付をすべて支払うために十分な資産を保有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。従って、クレディ・アグリコル・CIBには、支払うべき掛金以外に負債はない。

クレディ・アグリコル・CIBには複数の強制加入確定拠出年金制度があり、このうち主要なものは、フランスの補足的な退職制度であるAgirc/Arrcoで、「第83条」による補足的な制度である。

7.4 退職後給付、確定給付制度

数理計算上の負債の変動

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
前年度12月31日現在の数理計算上の負債	1,095	936
為替差額	28	85
当期勤務費用	34	36
利息費用	45	45
従業員の掛金	10	11
制度の変更、縮小および清算	(11)	1
連結範囲の変更	(10)	
給付支払額(要支払額)	(51)	(42)
数理計算上の差(益)/損	76	23
当年度12月31日現在の数理計算上の負債	1,216	1,095

損益計算書に認識された費用純額の内訳

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
為替差額	34	36
利息費用	45	45
資産に係る期待収益	(38)	(36)

過去勤務費用の償却	(12)	
数理計算上の差(益) / 損		
制度の変更、縮小および清算から生じた(利得) / 損失の償却	(1)	1
資産の上限の変更による(利得) / 損失		
損益計算書に認識された費用純額	28	46

制度資産の公正価値および補填の権利

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
前年度12月31日現在の資産の公正価値 / 補填の権利	831	704
為替差額	24	72
資産に係る期待収益	38	36
数理計算上の差(益) / 損	26	6
雇用主の掛金	67	38
従業員の掛金	10	11
制度の変更、縮小および清算		
連結範囲の変更	(10)	
給付支払額	(46)	(36)
当年度12月31日現在の資産の公正価値 / 補填の権利	940	831

純額ポジション

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
期末の数理計算上の負債	1,216	1,095
未認識過去勤務費用(制度変更)	1	
資産の上限の影響		
期末の数理計算上の負債純額	1,217	1,095
期末の資産の公正価値	940	831
期末の純額ポジション(負債) / 資産	(277)	(264)

認識収益費用計算書に直ちに認識され業績の合計額に計上された項目 (百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
退職後給付制度により発生した数理計算上の差損益	53	31
資産の上限の修正(IFRIC第14号の影響を含む。)		
当期に認識収益費用計算書に直ちに認識された項目合計	53	31
期末における認識収益費用計算書の数理計算上の差額合計	107	54

制度資産に関する情報 ⁽¹⁾	2011年12月31日	2010年12月31日
資産の内訳		
債券の割合	44%	46%
株式の割合	21%	21%
その他の割合	35%	33%

確定給付制度：主要な数理計算上の仮定	2011年12月31日	2010年12月31日
割引率 ⁽¹⁾	3.74%	4.13%
制度資産に係る期待収益率および補填の権利	4.48%	4.78%
制度資産に係る実際収益率および補填の権利	6.89%	5.33%
予想昇給率 ⁽²⁾	3.63%	3.56%
医療費の増加率	2.41%	2.58%

(1) 割引率は、債務の平均期間、すなわち従業員の離職率の仮定で加重した、評価日から支払日までの計算上の平均値に基づいて決定される。

(2) 関連する母集団(業務執行役員またはそれ以外)によって異なる。

2011年12月31日において、感応度は以下を示す。

-50ベース・ポイントの割引率の上昇は、コミットメントの7.1%の減少となる。

-50ベース・ポイント未満の割引率の低下は、コミットメントの8.1%の増加となる。

7.5 その他の従業員給付

クレディ・アグリコル・CIBは、多数の制度を通じて当社の成長および業績による利益に従業員を参加させている。

利益分配契約に基づき、2004年以降、雇用法 D3324-1条およびD3324-9条に準拠して特別積立金が計算されている。これは、給与総額に比例して受給者に分配されるもので、既定の範囲内に制限されており、権利の帰属も上限が定められている。

インセンティブ制度に関しては、2010年度、2011年度および2012年度について新たな契約が締結された。これは、例外的な要素の影響考慮前での費用/収益の比率および業績全体の向上に対して、従業員に報酬を与えるものである。

過去5年間に分配された金額は以下の通りである。

事業年度	支払年度	従業員利益分配 (百万ユーロ)	インセンティブ制度 (百万ユーロ)
2010年	2011年		31.6
2009年	2010年		
2008年	2009年		2.4 ⁽¹⁾
2007年	2008年		
2006年	2007年		41.5

(1) 従業員1人当たり500ユーロ(税引前の総額)の特別利益分配報酬

インセンティブ制度による分配金は、2011年度に関して2012年度に支払われる。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは上記の制度を補助する共同年金貯蓄制度に加えて、従業員持ち株制度を有している。この制度では、様々なミューチュアル・ファンドを選択することができる。クレディ・アグリコル・CIBは従業員による任意の掛金に対して、豊富な支出による付加的な拠出を行っている。

- ・ 従業員持ち株制度：付加率は、2011年度については150%であり、年間1,000ユーロを上限としている(2011年12月31日まで有効な2011年1月20日付の契約に基づく。)。この付加率は、2012年度について更新された(2012年12月31日まで有効な2012年1月18日付の契約に基づく。)。

- ・ 共同年金貯蓄制度:この制度は、合意により2011年4月28日に実施された。投資金額ごとの付加率および範囲は以下のようになっている。
 - 0から750ユーロの支払いに対する付加率は80%であり、最大600ユーロである。
 - 750.01から2,000ユーロの支払いに対する付加率は40%であり、最大500ユーロである。
 - 2,000.01から4,000ユーロの支払いに対する付加率は20%であり、最大400ユーロである。
 最大の総額の付加率は、4,000ユーロの支払いに対して、1,500ユーロである。
- さらに、クレディ・アグリコル・CIBは長期勤続報奨を授与している。

7.6 株式報酬

ストック・オプション制度

2003年5月21日および2006年5月17日のクレディ・アグリコルS.A.の臨時総会で承認された権限に従い、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会により、クレディ・アグリコル・CIBの対象者に対して、3つのクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプション制度が導入された。

2005年ストック・オプション制度

2005年7月19日に、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会は、クレディ・アグリコル・CIBの新従業員に20.99ユーロの行使価格(取締役会開催日直前の20回の取引時間における平均相場価格に等しく、割引はない。)で5,000のストック・オプションを付与した。

2006年ストック・オプション制度

2006年7月18日に、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会は、2006年5月17日の株主総会においてクレディ・アグリコルS.A.の株主の臨時決議で承認された権限により、ストック・オプション制度の付与条件を決定し、この制度の実施に必要な権限を会長に付与した。

2006年10月6日に、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会は、クレディ・アグリコルS.A.およびその子会社の業務執行役員および特定の上級管理職を対象としたストック・オプション制度を設立した。当該制度は33.61ユーロの行使価格でクレディ・アグリコル・CIBの従業員に5,416,500のストック・オプションを付与するものである。

2003年4月および12月、2004年7月ならびに2005年7月の制度により付与されたオプションは現在行使可能であり、取締役会の決議に従って、これらの4つの制度におけるオプション数および行使価格は、2003年11月、2007年1月および2008年6月における資本に影響する取引を考慮して調整された。

2011年12月31日現在で存在する全制度の特徴および一般的条件は、以下の表に示す通りである。

上記の2つのクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプション制度の説明

クレディ・アグリコルS.A.のストック・オプション制度	2005年	2006年	合計
クレディ・アグリコルS.A.の年次株主総会による制度の承認日	2003年5月21日	2006年5月17日	
クレディ・アグリコルS.A.の取締役会開催日	2005年7月19日	2006年7月18日	
オプションの付与日	2005年7月19日	2006年10月6日	
制度の期間	7年	7年	
権利確定期間	4年	4年	

最初の行使日	2009年7月19日	2010年10月6日	
失効日	2012年7月19日	2013年10月7日	
クレディ・アグリコル・CIBの被付与者数	1	745	
クレディ・アグリコル・CIBの従業員に付与されたオプション数	5,452	5,905,952	5,911,404
行使価格	19.25ユーロ	30.83ユーロ	
業績条件	なし	なし	
脱退する場合の条件			
離職	権利喪失	権利喪失	
解雇	権利喪失	権利喪失	
退職	維持	維持	
死亡	維持 ⁽²⁾	維持 ⁽²⁾	
オプション数			
上位10名の被付与者 ⁽³⁾ への付与数	5,000	425,189	
クレディ・アグリコル・CIBの業務執行役員 ⁽¹⁾ への付与数		196,240	
使用された評価方法	ブラック・ショールズ	ブラック・ショールズ	

⁽¹⁾ 権利確定日現在の役員

⁽²⁾ 死後6ヶ月以内に相続人が行使した場合

⁽³⁾ クレディ・アグリコル・CIBの役員を除く

ストック・オプション制度の評価に使用した主要な仮定

クレディ・アグリコルS.A.は、付与日におけるオプションの市場価格に基づき、同日に付与したオプションを評価する。権利確定期間中に修正され、費用の修正を生じさせる可能性のある唯一の仮定は、受給者に関連するもの（離職時または解雇時に権利喪失するオプション）である。

制度	付与日	
	2005年7月19日	2006年10月6日
制度の予想期間	5年	7年
権利喪失率	5%	1.25%
予想配当率	3.22%	3.03%
付与日のボラティリティ	25%	28%

クレディ・アグリコルS.A.のすべてのストック・オプション制度に対してブラック・ショールズ・モデルが使用されている。

フリー・シェア・アロケーション・プラン

2011年5月18日の臨時株主総会で承認された権限の一部として、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会は、2011年11月9日の会議において、クレディ・アグリコルS.A.グループの全ての従業員が当社の資本と成功の両方をシェアできるように、フリー・シェア・アロケーション・プランの実施を決定した。

このプランのもとでは、58カ国のクレディ・アグリコルS.A.グループの82,000人以上の従業員に60株が割当てられることになる。この割当においては、業績条件は課されていない。唯一の要求事項は、権利確定期間における

従業員の在籍と、保有期間における株式の保持のみである。

フランスおよび他のいくつかの国においては、権利確定期間および保有期間は2年間とされた。他の国においては、これらの期間は現地の要求事項を満たすように以下が適用された。3年間の保有期間(スペイン、イタリア)、4年間の権利確定期間(この場合には、保有期間はない)。

権利確定期間の末日に割り当てられた株式は、新株となる。

当該プランの費用は、保有期間中の控除と、ヒストリカル・データを用いて策定された転換仮定を考慮し、2011年11月9日の株価を基礎として計算された(5.02ユーロ)。当該費用は権利確定期間にわたり配分され、2011年度においては1.2百万ユーロであった。

企業貯蓄プランの一部として従業員に提示された株式募集

2011年6月21日から7月4日の間において、当社グループの従業員は、2011年6月21日より前のクレディ・アグリコルS.A.株式の20日間の平均始値に20%ディスカウントした、8.24ユーロにてクレディ・アグリコルS.A.の留保資本増加分を引き受ける有利な条件を与えられた。しかし、株式募集期間における重大な株価の下落および特に、株式募集期間後の高い変動性により、クレディ・アグリコルS.A.は、増資に応募した当社グループの従業員および退職者に対して、応募を取りやめるまたは取り消しをする機会を与えるための除外事項を決定した。多くの応募者がこのオプションを選択したため、最終的な引受金額は重大なものではなくなった。

株式によりまたは株価に連動して現金で支払われる繰延変動報酬

クレディ・アグリコル・CIB・グループが2010年に実施した、繰延変動報酬には、以下の2種類がある。

- ・ 株式により支払われるプラン。
- ・ クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動して現金で支払われるプラン。

両方の場合において、変動報酬は、在籍と実績要件が課されており、また2012年3月、2013年3月、2014年3月の3回に分けて支払われる。これらのプランに関連する費用は、人件費として計上されている。

現状の条件を考慮して、当該費用は権利確定期間にわたって定額法で配分される。

- ・ 株式により支払われるプランに係わる資本において：支払が見込まれる株式数の見積りに基づいてのみ費用が再評価される（在籍と実績要件に関連する。）。
- ・ 現金で支払われるプランに関わる給与負債において、クレディ・アグリコルS.A.の株価の変動および受給条件（実績および在籍条件）に基づき、支払日までの業績による負債の経常的な再評価を伴う。

7.7 業務執行役員の報酬

「業務執行役員」という用語は、ここではクレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会および取締役会のメンバーを指している。

業務執行委員会のメンバーの資格は、この発行登録書(訳者注：原文のdocument de référence)の「ガバナンス」および「内部統制」の章に記載されている。

2011年度に業務執行委員会のメンバーに支払われた報酬および給付は、以下の通りであった。

- ・ 短期給付：固定および変動報酬(このうちの一部は社会保障費の拠出である。)ならびに現物による給付を含む13.5百万ユーロ。
- ・ 2011年12月31日現在の退職後給付：当社グループの上級役員を対象とした補足的な制度に基づく、退職給付および年金の受給権2.9百万ユーロ。
- ・ その他の長期給付：長期勤続賞として付与された金額に重要性はない。
- ・ 雇用契約の終了に関する補償：雇用契約の終了に関する補償として、1.8百万ユーロ。
- ・ 株式報酬：クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会のメンバーは、全てのクレディ・アグリコルS.A.グ

ループの投資者同様に、2011年において実施された、クレディ・アグリコルS.A.のフリー・シェア・アロケーション・プランからの恩恵を受けている。

2011年度の勤務に対してクレディ・アグリコル・CIBの取締役役に支払われた報酬は、合計0.57百万ユーロであった。

[次へ](#)

注記8 融資および保証コミットメント

供与および受領したコミットメント

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
供与したコミットメント	153,747	159,636
融資コミットメント	110,579	115,736
・銀行	10,949	13,932
・顧客	99,630	101,804
確約信用状	98,359	101,268
- 荷為替信用状	11,250	11,824
- その他の確約信用状	87,109	89,444
その他	1,271	536
保証コミットメント	43,168 ⁽¹⁾	43,900
・銀行	6,788	6,136
確約信用状	2,747	2,598
その他	4,041	3,538
・顧客	36,380	37,764
不動産保証	2,656	2,336
ローン返済保証	6,365	6,923
その他の保証	27,359	28,505
受領したコミットメント	151,927	147,906
融資コミットメント	20,558	27,214
・銀行	18,974	20,491
・顧客	1,584	6,723
保証コミットメント	131,369	120,692
・銀行	8,955	10,580
・顧客	122,415	110,112
政府機関または類似機関から受領した保証	22,080	22,648
その他	100,334	87,464

(1) オフバランスシートのエクスポージャーに関して供与した金融保証1,331百万ユーロを含む。当該エクスポージャーは、その契約相手先に貸倒懸念があるかまたは契約相手先がウォッチリストに掲載されており、その要支払額は55百万ユーロと見積られている（注記3.3の「リスクのある金融保証（満期別）」を参照。）。

負債の保証として差し入れた資産

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
貸付有価証券	720	3,243
市場取引に係る保証金	26,175	18,202
買戻し条件付売却有価証券	106,803	115,805
負債の保証として差し入れた資産合計	133,698	137,250

金額は、貸付有価証券、買戻し条件付売却有価証券、および市場取引に係る保証金に関連している。

受け入れた資産

保有する保証および信用補完の大部分は、保証資産の質を問わず、受領したモーゲージ、担保および保証金に相当する。

クレディ・アグリコル・CIB・グループが担保として受け入れた資産のうち、売却または再担保差し入れの権利を有するものは、2011年12月31日現在1,260億ユーロ、2010年12月31日現在1,340億ユーロであった。それらは主に、レポ取引、およびブローカレッジ取引のための担保有価証券に関連している。

クレディ・アグリコル・CIBの方針では、差し押さえた担保を可能な限り速やかに処分する。クレディ・アグリコル・CIBは、2011年12月31日現在および2010年12月31日現在のいずれにおいても差し押さえた担保を保有していなかった。

注記9 分類変更

クレディ・アグリコル・CIBのアプローチ

2008年10月15日に欧州連合が採用したIAS第39号の修正の定める条件に従って、「売買目的保有金融資産」からの分類変更が決定され、その後実行された。それらは、分類変更日現在の公正価値で、新たな会計区分に計上された。

クレディ・アグリコル・CIBが行った分類変更

2008年10月に欧州連合が公表し採用したIAS第39号の修正に従って、2011年度においてクレディ・アグリコル・CIBは、過年度に実施したのと同様に、IAS第39号の修正によって認められている分類変更を行った。これらの分類変更に関する情報は、以下に記載されている。

分類変更の性質、理由および金額

2011年度においてクレディ・アグリコル・CIBは、経営者の意図に変更があった一定の金融資産につき、「売買目的保有に分類される、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」から「貸出金および債権」への分類変更を行った。クレディ・アグリコル・CIBの経営者は現在、これらの金融資産を予見可能な将来において保有し、当期中には売却しない意図である。

当年度中に行われたこれらの分類変更は、シンジケート取引に関連している。

以下の表は、当年度に分類変更された資産に関する分類変更日現在の価額および期末日現在の価額を示している。以下の表はさらに、2011年度より前に分類変更された資産のうちクレディ・アグリコル・CIBの貸借対照表に依然として計上されているものについて、2011年12月31日現在の価額を示している。

	分類変更された資産合計		分類変更価額	2011年度に分類変更された資産		当期より前に分類変更された資産		当期より前に分類変更された資産	
	2011年12月31日現在の正味帳簿価額	2011年12月31日現在の見積市場価額		2011年12月31日現在の正味帳簿価額	2011年12月31日現在の見積市場価額	2011年12月31日現在の正味帳簿価額	2011年12月31日現在の見積市場価額	2010年12月31日現在の正味帳簿価額	2010年12月31日現在の見積市場価額
「貸出金および債権」へと分類変更された「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」	5,902	5,322	169	169	160	5,733	5,162	7,647	7,061

分類変更された資産に関連して純損益に認識された公正価値の変動

2011年度に分類変更された資産に関連して純損益に認識された公正価値の変動は、以下の表の通りである。

認識された公正価値の変動

	2011年度 (分類変更日まで)	2010年度
「貸出金および債権」へと分類変更された「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」	-	(1)

分類変更された資産の分類変更後における純損益への寄与

分類変更された資産に係る純損益への影響額の内訳は、以下の通りである。

百万ユーロ	分類変更後における純損益への影響額(税引前)							
	2011年度に分類変更された資産				2011年度より前に分類変更された資産			
	2011年度の影響額		2010年12月31日現在の累積影響額		2011年度の影響額		2011年12月31日現在の累積影響額	
	資産が当初の区分のま 実際に認識された収益 および費用	まであったと仮定した場合(公正価値の変動)	資産が当初の区分のま 実際に認識された収益 および費用	まであったと仮定した場合(公正価値の変動)	資産が当初の区分のま 実際に認識された収益 および費用	まであったと仮定した場合(公正価値の変動)	資産が当初の区分のま 実際に認識された収益 および費用	まであったと仮定した場合(公正価値の変動)
	1	(3)	28	(598)	(65)	(74)	(37)	(672)

追加情報

分類変更日現在、分類変更された金融資産に係る2011年度の実効金利は1.29%から1.61%の間であり、かかる割引前将来キャッシュ・フローは145百万ユーロであった。

注記10 金融商品の公正価値

公正価値は、独立第三者間取引において、取引の知識がある自発的な当事者間で、資産が交換され、負債が決済されうる価額である。

以下の公正価値は、報告日現在の見積額である。それらは、翌期以降において市況およびその他の要素の展開により変動する可能性が高い。

これらの公正価値は、最善の見積りを示しており、一定数の仮定に基づいている。

これらのモデルに不確実性が含まれる範囲で、対象金融商品の実際の売却時または即時の決済時に、表示されている公正価値が達成されない可能性がある。

実際には、また継続企業の論理からも、これらの金融商品のすべてが必ずしも以下の見積価額で即時に決済されるわけではない。

10.1 償却原価で計上される資産および負債の公正価値

百万ユーロ	2011年12月31日		2010年12月31日	
	帳簿価額	見積市場価額	帳簿価額	見積市場価額
資産				
銀行に対する債権	79,570	79,570	71,581	71,581
顧客に対する債権	168,216	167,535	157,667	156,962

満期保有金融資産

負債

銀行に対する債務	86,894	86,894	75,339	75,339
顧客勘定	157,613	157,613	143,489	143,489
発行債券	25,036	25,047	61,925	61,907
劣後借入債務	8,183	8,183	8,672	8,672

市場価額が帳簿価額に近似する場合もあり、以下の場合には特にそうである。

- ・ 変動金利資産または負債で、当該金融商品の金利が市場金利へと頻繁に調整されるため金利の変動が公正価値に重要な影響を及ぼさないもの。
- ・ 償還価額が市場価額に近似すると考えられる短期の資産または負債。
- ・ 要求払い負債。
- ・ 信頼性のある観察可能なデータが存在しない取引。

10.2 公正価値で測定される金融商品に関する情報

評価モデルによる公正価値で測定される金融商品の分析

公正価値で測定される金融資産

以下の金額には関連する債権が含まれており、減損は控除されている。

百万ユーロ	合計、 2011年 12月31日 現在	同一商品の 活発な市場 における 相場価格： レベル1	観察可能な データに基 づく測定： レベル2	観察不能な データに基 づく測定： レベル3	合計、 2010年 12月31日 現在	同一商品の 活発な市場 における 相場価格： レベル1	観察可能な データに基 づく測定： レベル2	観察不能な データに基 づく測定： レベル3
売買目的保有金融資産	461,855	50,314	403,163	8,378	388,407	84,938	295,067	8,402
顧客に対する債権	263		263		435		435	
売戻し条件付買入有価証券	38,027		38,027		54,560		54,560	
売買目的有価証券	49,550	45,032	3,555	963	82,212	79,472	1,529	1,211
公債および 類似商品	25,465	25,459	6		33,601	33,601		
債券およびその他の固定 利付有価証券	14,878	10,907	3,008	963	31,839	29,135	1,493	1,211
株式およびその他の変動 利付有価証券	9,207	8,666	541		16,772	16,736	36	
デリバティブ金融商品	374,015	5,282	361,318	7,415	251,200	5,466	238,543	7,191
当初認識時に純損益を通じ て公正価値で測定されるも のとして指定された金融資 産	188		188		124	16	108	
当初認識時に純損益を通じ て公正価値で測定されるも のとして指定された有価証 券	188		188		124	16	108	
公債および 類似商品								
債券およびその他の固定 利付有価証券	94		94		16	16		
株式およびその他の変動 利付有価証券	94		94		108		108	

売却可能金融資産	14,264	11,242	3,022		19,098	16,860	2,238	
公債および類似商品	5,128	5,127	1		8,486	8,486		
債券およびその他の固定 利付有価証券	7,905	5,905	2,000		9,242	7,976	1,266	
株式およびその他の変動 利付有価証券	1,231	210	1,021		1,370	398	972	
ヘッジ手段のデリバティブ	1,639		1,639		1,184		1,184	
公正価値で測定される 金融資産合計	477,946	61,556	408,012	8,378	408,813	101,814	298,597	8,402

公正価値で測定される金融負債

以下の金額には経過利息が含まれている。

百万ユーロ	合計、 2011年 12月31日 現在	同一商品の 活発な市場 における 相場価格： レベル1	観察可能な データに基 づく測定： レベル2	観察不能な データに基 づく測定： レベル3	合計、 2010年 12月31日 現在	同一商品の 活発な市場 における 相場価格： レベル1	観察可能な データに基 づく測定： レベル2	観察不能な データに基 づく測定： レベル3
売買目的保有金融負債	466,678	30,912	433,209	2,556	361,185	5,589	351,656	3,940
有価証券のショート・ポジ ション	26,259	24,724	1,535		25,486		25,486	
買戻し条件付売却有価 証券	36,013		36,013		56,321		56,321	
発行債券	32,530		32,530		31,828		31,828	
デリバティブ金融商品	371,876	6,188	363,131	2,556	247,550	5,589	238,021	3,940
純損益を通じて公正価値で 測定されるものとして指定 された金融負債								
ヘッジ手段のデリバティブ	1,602		1,602		1,273		1,273	
公正価値で測定される 金融負債合計	468,280	30,912	434,811	2,556	362,458	5,589	352,929	3,940

評価区分の変更

当期中にレベル1とレベル2の間の重要な振替はなかった。

レベル3で評価される金融商品

2011年12月31日現在、観察不能データに基づいて測定される金融商品(レベル3)には主に以下が含まれていた。

- ・ 米国の住宅担保ローンを原資産とするCDOユニット。
- ・ 上記の米国の住宅担保ローンを原資産とするCDOの一部に係るヘッジ。
- ・ 企業の信用リスクに連動したCDOタイプの商品(コリレーション事業)。
- ・ より程度は少ないが、その他の金利デリバティブ、エクイティ・デリバティブおよび信用デリバティブ。

評価方法

- ・ 米国の住宅担保ローンを原資産とするスーパー・シニアCDOの測定に使用される方法は、「リスク要因およびピラー3」セクション(訳者注：原文のセクション)に記載されている。
- ・ コーポレートCDOは価格決定モデルを用いて評価される。当該モデルでは、各取引の劣後水準に従って予想損失を配分する。当該モデルでは、観察可能なデータ(クレジット・デフォルト・スワップのマージン)および観察可能性が著しく低下したデータ(社債の標準バスケットに基づくCDOに係る相関データ)の双方を使

用する。クレディ・アグリコル・CIBは、当該要素を考慮し、定期的に更新するために、モデルの調整を行った。より具体的には、クレディ・アグリコル・CIBは、最も流動性の低いシニア・トランシェについて、そのエクスポージャーに内在するリスクの評価につき調整後の測定パラメータを導入した。

レベル3の評価モデルの公正価値で測定される金融商品の純変動額

レベル3の公正価値で測定される金融資産

百万ユーロ	売買目的保有金融資産					
	合計	売買目的 保有有価 証券	公債 および 類似 商品	債券およ びその他 の固定利 付有価 証券	株式およ びその他 の変動利 付有価 証券	デリバ ティブ 金融 商品
期首残高（2011年1月1日）	8,402	1,211		1,211		7,191
利得または損失合計 ⁽¹⁾	1,668	(246)		(246)		1,914
純損益計上額	1,668	(246)		(246)		1,914
株主持分計上額						
購入	201					201
売却	(1,104)	(2)		(2)		(1,102)
発行						
決済	(366)					(366)
振替	(423)					(423)
レベル3への振替						
レベル3からの振替	(423)					(423)
期末残高（2011年12月31日）	8,378	963		963		7,415

⁽¹⁾ 期末現在の貸借対照表に計上されている金融資産に係る損益は、プラス1,842百万ユーロであった。売買目的保有の金融商品に係る利得および損失は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得 / (損失)」に計上されている。

レベル3の公正価値で測定される金融負債

百万ユーロ	売買目的保有金融負債						
	合計	有価証券 のショー ト・ポジ ション	買戻し条 件付売却 有価 証券	発行 債券	顧客 勘定	銀行から の預り金	デリバ ティブ金 融 商品
期首残高（2011年1月1日）	3,940						3,940
利得または損失合計 ⁽¹⁾	(166)						(166)
純損益計上額	(166)						(166)
株主持分計上額							
購入	134						134
売却	(627)						(627)
発行							
決済	(227)						(227)
振替	(498)						(498)
レベル3への振替							

レベル3からの振替	(498)	(498)
期末残高(2011年12月31日)	2,556	2,556

(1) 期末現在の貸借対照表に計上されている金融負債に係る利得および損失は、プラス277百万ユーロであった。売買目的保有の金融商品に係る利得および損失は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)」に計上されている。

期末現在の貸借対照表に計上されている資産および負債に係る当期の利得および損失(プラス約2,119百万ユーロ)には、主に以下が含まれる。

- ・ 米国の住宅担保ローンを原資産とするCDOユニットおよびそのヘッジの価値の変動による影響に係る認識額(プラス約41百万ユーロ)。
- ・ 観察不能となったデータに基づいて評価された、その他の金利、信用およびエクイティ・デリバティブ商品(特にコーポレートCDO)の価値の変動(プラス約2,078百万ユーロ)。

しかし、これらの商品の公正価値(および公正価値の変動)がその価額を表しているわけではない。これらの商品は、他のより単純な商品により広くヘッジされており、それらは観察可能であると見なされるデータに基づいて個別に評価されている。これらのヘッジ手段の評価額(およびその価値の変動)は、大部分において、観察不能であると見なされるデータに基づいて測定される商品の評価額と対称を成すものであるが、上記の表には示されていない。

当期中にレベル3から振替えられた金融商品の公正価値は約921百万ユーロであった。これらの振替は主に、時間の経過に伴う一定の測定パラメータのマチュリティにより観察可能性が回復したことおよび観察可能性マップの見直しに起因していた。

レベル3の評価モデルの公正価値で測定される金融商品の感応度分析

2011年12月31日現在、合理的な代替的仮定に基づく、モデルに使用されたパラメータに対する感応度は約134百万ユーロ(その大部分は非継続事業に関するものであり、米国の住宅担保ローンを原資産とするCDOに係る50百万ユーロおよびコーポレートCDO事業に係る73百万ユーロが含まれていた。)であった。

感応度は、フロント・オフィスとは独立して、主にコンセンサス・データに基づいて測定されている。

- ・ コーポレートCDO:デフォルト相関(観察不能パラメータ)に関する不確実性の程度は、コンセンサス・データの標準指数に対する標準偏差に基づいて決定される。
- ・ ABS CDO スーパー・シニア・トランシェ:不確実性の程度は、所定のレート(損失シナリオにおける10%の変動)に基づいて見積られる。
- ・ エクイティ・デリバティブ:不確実性の程度は、コンセンサス・データに係る標準偏差に基づいて決定される。この測定方法は、配当やその他、相関関係に適用される。
- ・ 債券デリバティブ:主な相関関係(金利/為替レートおよび為替レート/金利)に対して2%のショックが適用される。

10.3 初日利得を考慮に入れた影響の測定

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
1月1日現在の繰延利得	241	297
期中の新たな取引により生じた繰延利得	27	51
期中に純損益に認識された金額		
償却、および取消/償還/期限切れ取引	(106)	(107)
期中に観察可能となったパラメータまたは商品による影響		

期末現在の繰延利得	162	241
-----------	-----	-----

注記11 決算日後の事象

11.1 コリレーション事業

2012年にコリレーション事業関連のマーケット・リスク・エクスポージャーを移管する件について、クレディ・アグリコル・CIBとブルー・マウンテンとの間の契約は2012年2月12日に締結された。この取引による2011年の財務上の影響はなかった。

注記12 2011年12月31日現在の連結範囲

2011年12月31日現在の連結範囲の詳細は以下の通りである。

子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社	(a)	国	連結方法	支配割合(%)		持分割合(%)	
				2011年 12月31日	2010年 12月31日	2011年 12月31日	2010年 12月31日
親会社							
クレディ・アグリコル・CIB(SA)		フランス	親会社	100.00	100.00	100.00	100.00
銀行および金融機関							
バンコ・クレディ・アグリコル・ブラジル・エスエー		ブラジル	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
バンク・サウジ・フランシ - BSF		サウジアラビア	持分法	31.11	31.11	31.11	31.11
カリヨン・アルジェリ		アルジェリア	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・オーストラリア・リミテッド		オーストラリア	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・チャイナ・リミテッド		中国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・マーチャント・バンク・アジア・エルティエディー		シンガポール	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・サービス・プライベート・リミテッド		インド	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・ザオ・ロシア		ロシア	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・ルクセンブルク		ルクセンブルク	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・スイス		スイス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・スイス(バハマ)		バハマ	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・セティリム・パンカシ・トルコ・エーエス		トルコ	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・フォンシエ・ドゥ・モナコ		モナコ	全部連結	70.13	70.13	68.92	68.95
Finanziaria Indosuez International Ltd		スイス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
LF・インベストメント・エルピー	D1	米国	全部連結		99.00		99.00
ニューエッジ(グループ)		フランス	比例連結	50.00	50.00	50.00	50.00
PJSC・クレディ・アグリコル・CIB・ウクライナ		ウクライナ	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
UBAF		フランス	比例連結	47.01	47.01	47.01	47.01
証券会社							
シェブル/CLSA/グローバル・ポートフォリオ・トレーディング・ピーティーイー・エルティエディー		シンガポール	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CLSA・ビーヴィ		オランダ	全部連結	100.00	100.00	98.88	98.88
クレディ・アグリコル・シェブル・ノースアメリカ・インク		米国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ(USA)インク		米国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00

クレディ・アグリコル・シェブール・エスパ ナ S.A.	スペイン	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・シェブール・インター ナショナル・エルディーディー	英国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・シェブール・ノル ディック AB SB	スウェーデン	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・シェブール S.A.	フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・ファン・ムール・クル テンス	E3 ベルギー	全部連結	85.00		85.00	

子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関 連会社	(a)	国	連結方法	支配割合(%)		持分割合(%)	
				2011年 12月31日	2010年 12月31日	2011年 12月31日	2010年 12月31日
投資会社							
Amundi Ibérica SGIIC SA	S3	スペイン	持分法		45.00		45.00
Banque de Financement et de Trésorerie	E3	フランス	全部連結	100.00		100.00	
CAFI Kedros	S5	フランス	全部連結		100.00		100.00
CAI BP Holding	S5	フランス	全部連結		100.00		100.00
カリヨン・キャピタル・マーケット・イン ターナショナル	S5	フランス	全部連結		100.00		100.00
Compagnie Française del 'Asie (CFA)		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・エアー・ファ イナンス・エスエー		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・キャピタル・ マーケット・アジアBV		オランダ	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・グローバル・ パートナーズ・インク(グループ)		米国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・ホールディン グス・リミテッド		英国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・UK・IH		英国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・プライベート・バ ンキング	E2	フランス	全部連結	100.00		100.00	
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ ・アジア・ビーヴィ(東京)		日本	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Doumer Finance SAS		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Fininvest		フランス	全部連結	98.27	98.27	98.27	98.27
Fletirec (グループ)		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
IPFO		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Mescas	S5	フランス	全部連結		100.00		100.00
SAFEC		スイス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
リース会社							
Cardalimmo		フランス	全部連結	49.61	49.61	49.61	49.61
フィナンシエール・イモビリエル・クレディ ・アグリコル・CIB		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
保険							
ケアーズ・アシュランス・エスエー		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
その他							
Aguadana SL		スペイン	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Aylesbury BV		英国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00

Bletchley Investments Ltd	S2	英国	全部連結	82.22	100.00	100.00	100.00
CA Brasil DTVM		ブラジル	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CA Conseil SA		ルクセンブルク	全部連結	99.99	99.99	99.99	99.99
Calixis Finance		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Calliope srl		イタリア	全部連結	100.00	100.00	67.00	67.00
Calyce PLC		英国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CLIFAP		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CLINFIM		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・アジア・シップ ファイナンス・エルティーディー		香港	全部連結	99.99	99.99	99.99	99.99
Crédit Agricole CIB Finance Guernese y Ltd		英国	全部連結	99.90	99.90	99.90	99.90
Crédit Agricole CIB Financial Products Guernese y Ltd		英国	全部連結	99.90	99.90	99.90	99.90
クレディ・アグリコル・CIB・フィナン シャル・ソリューション		フランス	全部連結	99.76	99.72	99.76	99.72
クレディ・アグリコル・CIB・グローバル ・バンキング		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00

子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社	(a)	国	連結方法	支配割合(%)		持分割合(%)	
				2011年 12月31日	2010年 12月31日	2011年 12月31日	2010年 12月31日
その他(続き)							
クレディ・アグリコル・CIB・エルピー	S5	フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・プリファード・ ファンディング・エルエルシー		米国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・プリファード・ ファンディング・エルエルシー		米国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・プライベート・バン キング・レバンテ		スペイン	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・プライベート・バン キング・ノルテ		スペイン	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
DGAD・インターナショナル・SARL		ルクセンブルク	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Ester Finance Titrisation		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ヨーロッパ・NPL S.A.		ルクセンブルク	全部連結	60.00	60.00	67.00	67.00
Fonds Alcor		香港	全部連結	100.00	98.76	100.00	98.76
Himalia PLC		英国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Immobilière Sirius SA		ルクセンブルク	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
INCA Sarl		ルクセンブルク	全部連結	65.00	65.00	65.00	65.00
インドスエズ・ファイナンス・エルティー ディー		英国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
インドスエズ・ホールディング・SCA		ルクセンブルク	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
インドスエズ・マネジメント・ルクセンブル ク		ルクセンブルク	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
アイランド・リファイナンス・Srl		イタリア	全部連結	100.00	100.00	67.00	67.00
コリア・21世紀トラスト	S1	韓国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00

LDF 65 (SPV)	ルクセンブルク	全部連結	64.94	64.94	64.94	64.94
LSF・イタリアン・ファイナンス・カンパニー・SRL	イタリア	全部連結	100.00	100.00	67.00	67.00
Lyane BV	オランダ	全部連結	65.00	65.00	65.00	65.00
MERISMA	フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Sagrantino BV	オランダ	全部連結	100.00	100.00	67.00	67.00
Sagrantino Italy srl	イタリア	全部連結	100.00	100.00	67.00	67.00
SNC Doumer	フランス	全部連結	99.94	99.94	99.94	99.94
SNC Shaun	S3 フランス	全部連結		100.00		100.00

(a) (E)は、連結範囲に含まれたことを意味する。

E1：重要性を超えたため

E2：設立

E3：買収（支配の獲得を含む）

(S)は、連結範囲から除外されたことを意味する。

S1：事業の終了（解散、清算）

S2：グループ外部への売却または支配の喪失

S3：重要性がないため

S4：合併

S5：グループの資本再編

その他

D1：連結方法の変更

[次へ](#)

B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(SA)財務書類

(1) 資産

注記	2011年12月31日		2010年12月31日		
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	
銀行間項目および類似項目	135,678	13,436,192	153,720	15,222,892	
現金、中央銀行および郵便小切手口座への預け金	19,923	1,972,975	18,882	1,869,884	
政府短期証券および類似項目	4, 4.2, 4.3 および4.4	27,843	2,757,292	33,563	3,323,744
銀行に対する債権	2	87,912	8,705,925	101,275	10,029,263
顧客項目	3, 3.1, 3.2, 3.3 および3.4	136,554	13,522,943	121,829	12,064,726
有価証券		40,196	3,980,610	62,933	6,232,255
債券およびその他の固定利付証券	4, 4.2, 4.3 および4.4	28,821	2,854,144	47,944	4,747,894
株式およびその他の変動利付証券	4および4.2	11,375	1,126,466	14,989	1,484,361
非流動資産		9,005	891,765	8,439	835,714
参加型持分およびその他の長期投資	5, 5.1および6	566	56,051	735	72,787
関連会社に対する投資	5, 5.1および6	8,118	803,926	7,338	726,682
無形資産	6	150	14,855	91	9,012
有形固定資産	6	171	16,934	275	27,233
自己株式		0	0	0	0
未収収益、前払金およびその他の資産		437,672	43,342,658	309,237	30,623,740
その他の資産	7	88,386	8,752,866	78,014	7,725,726
未収収益および前払金	7	349,286	34,589,793	231,223	22,898,014
資産合計		759,105	75,174,168	656,158	64,979,327

(2) 負債および株主持分

注記	2011年12月31日		2010年12月31日		
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	
銀行間項目および類似項目	118,126	11,698,018	113,268	11,216,930	
中央銀行および郵便小切手口座からの預り金	81	8,021	757	74,966	
銀行に対する債務	9	118,045	11,689,996	112,511	11,141,964
顧客勘定 特別貯蓄預金		127,427	12,619,096	131,694	13,041,657
その他の負債	10.1, 10.2 および10.3	127,427	12,619,096	131,694	13,041,657
発行債券	11.1および11.2	48,017	4,755,124	78,275	7,751,573
未払費用、繰延収益およびその他の負債		443,526	43,922,380	311,757	30,873,296
その他の負債	12	95,180	9,425,675	86,850	8,600,756
未払費用および繰延収益	12	348,346	34,496,704	224,907	22,272,540
引当金および劣後借入債務		12,105	1,198,758	12,065	1,194,797
リスクおよび費用に係る引当金	13	3,442	340,861	2,932	290,356
劣後借入債務	14	8,663	857,897	9,133	904,441
一般銀行業務リスク引当金		105	10,398	105	10,398
株主持分(一般銀行業務リスク引当金を除く。)	15	9,799	970,395	8,993	890,577
株式資本		6,775	670,928	6,056	599,726
資本剰余金		738	73,084	502	49,713
準備金		419	41,494	350	34,661

再評価差額金				
規制準備金および投資助成金	18	1,783	13	1,287
利益剰余金	1,153	114,182	684	67,737
当期純利益	696	68,925	1,388	137,454
負債および株主持分合計	759,105	75,174,168	656,158	64,979,327

(3) オフバランスシート項目

	2011年12月31日		2010年12月31日	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
付与コミットメント	229,891	22,766,106	224,515	22,233,720
融資コミットメント	98,822	9,786,343	105,319	10,429,741
保証コミットメント	68,268	6,760,580	78,858	7,809,308
有価証券コミットメント	5,053	500,399	1,893	187,464
その他の付与コミットメント ⁽¹⁾	57,748	5,718,784	38,445	3,807,208
受領コミットメント	153,427	15,193,876	147,520	14,608,906
融資コミットメント	22,327	2,211,043	33,029	3,270,862
保証コミットメント ⁽²⁾	122,322	12,113,548	110,272	10,920,236
有価証券コミットメント	5,668	561,302	1,751	173,402
その他の受領コミットメント	3,110	307,983	2,467	244,307

⁽¹⁾ フランス経済融資機関（Société de Financement de l'Économie Française, SFEF）が承認したリファイナンスにおけるクレディ・アグリコル・グループの参加の一環として、クレディ・アグリコルS.A.に担保として提供した債権5,608百万ユーロが含まれている。

2010年12月31日現在のこれらの債権金額は5,719百万ユーロであった。

⁽²⁾ クレディ・アグリコルS.A.から受領した保証コミットメント3,676百万ユーロが含まれている。

オフバランスシート項目：その他の情報

外貨換算取引および外貨建支払債務：注記18

先物金融商品に関する取引：注記19、19.1、19.2および19.3

(4) 損益計算書

	注記	2011年		2010年	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益純額		1,268	125,570	1,371	135,770
受取利息および類似収益	20および21	5,241	519,016	4,311	426,918
支払利息および類似費用	20	(3,973)	(393,446)	(2,940)	(291,148)
変動利付証券からの収益	21	377	37,334	319	31,591
受取手数料および報酬収益純額	22および22.1	809	80,115	902	89,325
金融取引からの収益純額		1,075	106,457	520	51,496
売買目的ポートフォリオからの純利得 / (損失)	23	1,071	106,061	341	33,769
投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得 / (損失)	24	4	396	179	17,726
その他の銀行業務純収益		(59)	(5,843)	227	22,480
銀行業務純収益		3,470	343,634	3,339	330,661
営業費用		(2,384)	(236,088)	(2,123)	(210,241)
人件費	25.1および25.2	(1,448)	(143,395)	(1,313)	(130,026)
その他の営業費用	25.3	(936)	(92,692)	(810)	(80,214)
減価償却費および償却費		(72)	(7,130)	(78)	(7,724)
営業総利益		1,014	100,416	1,138	112,696

リスク費用	26	(486)	(48,129)	(594)	(58,824)
営業純利益		528	52,288	544	53,872
非流動資産売却純利得/(損失)	27	(531)	(52,585)	(335)	(33,175)
経常活動に係る税引前利益		(3)	(297)	209	20,697
特別項目純額		1	99	(2)	(198)
法人所得税	28	702	69,519	1,176	116,459
FGBRおよび規制準備金に対する増減純額		(4)	(396)	5	495
当期純利益		696	68,925	1,388	137,454

(5) 親会社財務書類に対する注記

注記1 会計原則および会計方針

クレディ・アグリコル・CIBは、フランスの銀行に適用されるフランス会計基準に準拠して財務書類を作成している。

クレディ・アグリコル・CIBの財務書類の表示は、金融機関の親会社財務書類の開示に関連して2010年10月7日付ANC規則第2010-08号によって主として2010年に改訂された、CRBF(フランス銀行金融規制委員会、Comité de la Réglementation Bancaire et Financière)によって適用される会社の親会社財務書類の作成および公表に関連してCRC(フランス会計規制委員会、Comité de la Réglementation Comptable)規則第2000-03号によって改訂された、CRB(フランス銀行規制委員会、Comité de la Réglementation Bancaire)規則第91-01号に従っている。

2011年度の財務書類の会計方針および表示について、前事業年度からの変更はない。

債権

金融機関、クレディ・アグリコルのグループ事業体および顧客の債権は、フランス会計規制委員会(CRC)によって発行された2002年12月12日付規則第2002-03号(改訂後)に準拠して会計処理されている。

債権は、その当初期間または種類に基づき分析される。

- 金融機関については、短期債権および長期債権。
- クレディ・アグリコル内部の取引については、短期勘定、長期勘定および長期前払金。
- 顧客については、商業用債権およびその他の債権ならびに要求払勘定。

規制上の要件に従って、「顧客」の区分には金融顧客との取引も含まれている。

債権は当初は名目価額で認識される。債権に係る未収利息は、債権関連勘定および損益計算書において認識される。

CRC規則第2009-03号の適用により、受取報酬および手数料ならびに負担する取引費用は、現在は債権の有効期間にわたり償却されている。そのため、これらは関連する債権金額に含められている。

信用リスクの会計処理に関するCRC規則第2002-03号(改訂後)の適用により、クレディ・アグリコル・CIBは、以下の規定に従って不払リスクのある債権を認識している。信用リスクの有無の評価に、外部および/または内部の格付システムを利用している。

条件緩和債権

条件緩和債権は、契約相手先が返済予定を遵守できるようにするために、金融機関が当初の契約条件(期間、金利等)の変更を決定するような厳しい財政状態にある契約相手先に対する債権である。

その結果、以下は条件緩和債権から除外される。

- ・ 債権の特徴について商業ベースで再交渉され、かつ、その契約相手先が支払能力の問題を示していない貸出金。
- ・ オプションの適用または契約に当初から含まれていた契約上の条項(例えば支払延長および貸出期間の延長)により、返済計画が変更された債権。

貸倒債権および貸倒懸念債権

以下の事象のうちいずれかから発生した信用リスクが個別ベースで識別された債権の場合には、保証されていても、その債権は貸倒懸念債権として分類される。

- ・ 貸出金が少なくとも以下の状態である場合：
 - * フランスおよびEUにおける個人顧客の住宅担保ローンについては6ヶ月(フランスおよびEU以外の個人顧客については3ヶ月)延滞している。
 - * フランスおよびEUにおける個人顧客の不動産リースについては6ヶ月(フランスおよびEU以外の個人顧客については3ヶ月)延滞している。
 - * フランスおよびEUにおける地方自治体に対する債権については6ヶ月(フランスおよびEU以外の地方自治体については3ヶ月)延滞している。
 - * 中央政府、地方政府および公共部門の事業体に対する債権(すべての地域)については3ヶ月延滞している。
 - * その他すべての債権(すべての地域)については3ヶ月滞納している。
- ・ 債権が延滞しているか否かにかかわらず、債務者の財政状態に識別されたリスクが存在する。
- ・ 銀行および債務者が法的手続きを取っている。

当座貸越については、延滞期間は、債務者が承認された限度額を超過し、金融機関がこれを認識した時、金融機関により設定された内部管理限度額を超過すると債務者が警告を受けた時、または債務者が当座貸越の承認なしに金額を引き出した時点から開始する。

これらの基準を用いる代わりに、当座貸越の一部または全部を返済するよう金融機関が債務者に要求した時点から延滞期間が開始するとすることができる。

クレディ・アグリコル・CIBは、貸倒懸念債権と貸倒債権を以下のように区別している。

貸倒懸念債権

貸倒債権の区分に分類されないが、貸倒が懸念されるすべての債権は貸倒懸念債権として分類される。

貸倒債権

貸倒債権は、回収の見込みが著しく損なわれ、いずれ償却することになる可能性が高い債権である。

貸倒懸念債権について、当該債権が貸倒懸念債権である間は、利息はまだ認識されるが、貸倒債権に振替えられた場合は、利息の認識は中止される。

個別に評価された信用リスクに起因する減損

貸出金が貸倒懸念として分類された場合、発生する可能性の高い損失と同額の減損損失が資産から控除される。この減損は、債権の帳簿価額と、契約相手先の財政状態、経済見通しおよび担保(実現費用控除後)を考慮した約定金利による見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額に相当する。

類似の特性を有する小口の債権から成る残高については、契約相手先別のレビューの代わりに統計による予想損失の見積りが行われることがある。

オフバランスシート項目について発生する可能性の高い損失は、貸借対照表の負債側の引当金によってカバーされる。

ディスカウントおよび減損の処理

条件緩和貸出金に関するディスカウントおよび貸倒懸念債権に対する減損損失は、損益計算書のリスク費用に認識される。正常先に分類された、条件緩和債権については、ディスカウントは貸出金の残存期間にわたり損益計算書の利息収益純額で償却される。貸倒懸念債権については、条件緩和か否かに関わらず、減損損失および戻入額はリスク費用に計上される。減損の戻入に関連する帳簿価額の増加および時間の経過により生じたディスカウントの償却は利息収益純額に計上される。

個別に減損していない信用リスクに関する減損

また、クレディ・アグリコル・CIBは、貸出金に個別に配分されない顧客リスクをカバーするため、貸借対照表の負債側に引当金を計上している。

集合的な引当金は、監視下にある契約相手先および国々ならびに識別されたリスクを示している業界の集合に関して計上される。これらの引当金は、一部回収不能に関する統計上または実績上の可能性が存在する、正常先または個別に減損していないと分類された貸出金に係る特定のリスクをカバーすることを意図している。

カントリー・リスク

カントリー・リスク(または国際的なコミットメント・リスク)は、フランスの金融健全性規制監督機構(Autorité de Contrôle Prudentiel)のリストに記載された国々に所在する個人または公の債務者に関して、金融機関によって直接またはいわゆるディフィーザンスの仕組みを通じて計上されている、あるいは、決済がこのような国々に所在する個人または公の債務者の状況次第である、オンバランスおよびオフバランスシートの両方の、悪化していないコミットメントの合計金額から成る(1998年12月24日付のフランス銀行委員会メモランダム)。

これらの債権に貸倒懸念がない場合には当初の勘定に計上し続ける。

償却

評価は専門的な判断に基づいている。クレディ・アグリコル・CIBは、当該評価に係る知見をもとに、リスク管理部門において当該評価を決定している。

有価証券取引

固定利付証券に係る信用リスクに関連する識別および減損に関して、有価証券取引の認識に関する規則は、CRC規則第2005-01号、第2008-07号および第2008-17号ならびにCRC規則第2002-03号(改訂後)によって改訂されたCRB規則第90-01号によって定められている。

有価証券は、政府短期証券および類似項目、債券およびその他の固定利付証券(譲渡可能債務商品および銀行間市場証券)、株式およびその他の変動利付証券として、財務書類において種類別に表示される。

これらは、購入時にIT会計システムにおいて識別される有価証券に関連する当初の所有の意図に応じて、規則により指定されたポートフォリオ(売買目的、売却可能、満期保有、ポートフォリオ、その他の長期保有有価証券、非連結子会社に対する投資)に分類される。

売買目的有価証券

売買目的有価証券は当初以下の通りであった有価証券である。

- ・ 近い将来において売却する意図で購入された、もしくは、近い将来買い戻す意図で売却された。
- ・ またはマーケット・メイキング業務の結果として銀行に保有されている。これらの有価証券の売買目的有価証券としての分類は、市場機会を考慮した有価証券の有効な出来高および重要な取引量によって決まる。これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、市場価格が通常の競争状況にある市場において定期的に行われる実際の取引を表していなければならない。

また、売買目的有価証券は以下を含んでいる。

- ・ 売買目的ポートフォリオの専門家による運用の一部として購入または売却された有価証券（一緒に管理され短期的な利益獲得の意図がある先物金融商品、有価証券またはその他の金融商品を含む。）。
- ・ 金融商品または類似商品の組織化された市場における裁定取引の一部として売却するコミットメントが存在する有価証券。

CRC規則第2008-17号（以下の「有価証券の分類変更」セクションを参照。）で規定されている場合を除き、売買目的有価証券は他の区分に分類変更できず、売却、全額償還または償却され貸借対照表から除外されるまで売買目的有価証券として表示および測定される。

売買目的有価証券は、購入日に購入価格（付随的な購入費用を除き、経過利息を含む。）で認識される。

空売りにより売却された有価証券に関連する負債は、売手の貸借対照表の負債側に売却価格（付随的な購入費用を除く。）で認識される。

各期末日現在、有価証券は直近の市場価格で測定される。価格変動により生じた全体の残高の差異は、損益計算書の科目「売買目的ポートフォリオからの純利得 / （損失）」に計上される。

売却可能有価証券

この区分は、その他のどの区分にも入らない有価証券から成る。

有価証券は取得価格（付随的な購入費用を除く。）で計上される。

債券およびその他の固定利付証券

これらの有価証券は、購入価格（経過利息を含む。）で計上される。購入価格と償還価額の差額は、数理計算に従って有価証券の残存期間にわたり配分される。

収益は損益計算書の「債券およびその他の固定利付証券からの利息および類似収益」に計上される。

株式およびその他の変動利付証券

株式は貸借対照表に購入価格（付随的な購入費用を除く。）で計上される。株式からの受取配当金は、損益計算書の「変動利付証券からの収益」に計上される。

期末日現在で、売却可能有価証券は購入原価と市場価額の低い方で測定される。ある項目または同質の一組の有価証券の現在価値（例えば、報告日における立会取引から算定される。）が帳簿価額より低い場合、その他の有価証券の区分において認識された利益と相殺せずに、未実現のキャピタル・ロスの金額で減損損失が計上される。

先物金融商品の購入または売却の形態による、CRC規則第88-02号第4条の目的内のヘッジからの利得は、減損の算定時に考慮される。

発生する可能性の高いキャピタル・ゲインは認識されない。

さらに、回収が不確かな固定利付証券について、契約相手方リスクを考慮することを意図し、リスク費用において認識される減損は以下のように計上される。

- ・ 上場有価証券の場合、減損は市場価額に基づき、これは本質的に信用リスクを反映している。しかし、発行体の財政状態に関してクレディ・アグリコル・CIBが入手可能な特定の情報が市場価額に反映されていない場

合、特定の減損が計上される。

- ・ 非上場有価証券の場合、減損は、識別された潜在的な損失に基づき顧客に対する債権と同様に計上される（上記の「顧客に対する債権」の詳細区分、パラグラフ「個別に評価された信用リスクに起因する減損」を参照。）。

有価証券の売却は先入先出法で行われたものとみなされる。

減損損失および戻入ならびに売却可能有価証券に係る売却利得または損失は、「投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得 / (損失)」に認識される。株式およびその他の変動利付証券からの収益は、損益計算書の「変動利付証券からの収益」に計上される。

満期保有有価証券

満期保有有価証券は、満期まで保有する明確な意図で取得またはこの区分に振替えられた、確定満期日がある固定利付証券である。

この区分には、満期日まで保有し続けるためにクレディ・アグリコル・CIBが必要な財務能力を有しており、かつ、満期日まで保有する計画を脅かす可能性のある法的またはその他の制約の対象となっていない有価証券のみが含まれている。

満期保有有価証券は、購入価格（付随的な購入費用を除き、クーポンを含む。）で認識される。

購入価格と償還価格の差額は、当該有価証券の残存期間にわたり配分される。

市場価額が取得原価を下回った場合でも、満期保有有価証券について減損は計上されない。しかし、減損が有価証券の発行体に特有のリスクに関連する場合、信用リスクに関連するCRC規則第2002-03号に従って減損が計上される。これは、「リスク費用」の科目に計上される。

事業体が保有する満期保有有価証券の合計金額と比較して重要な金額につき、満期保有有価証券が売却されるか、または他の有価証券区分に振替えられる場合、CRC規則第2005-01号に従って、同規則およびCRC規則第2008-17号によって規定された例外を除き、当該年度および翌2年間の間は、以前に取得した有価証券および今後取得する有価証券を満期保有有価証券として分類することが認められなくなる。

ポートフォリオ有価証券

CRC規則第2000-02号および銀行委員会指令第2000-12号に従って、この区分の有価証券は、中期においてキャピタル・ゲインを確保することを唯一の目的とし、被投資会社の事業の発展に対して長期的に投資する意図や経営に積極的に関与する意図がない、定期的に行う投資から成る。

さらに、構造化された枠組み内で重要かつ永続的な活動が行われ、主に売却益による定期的な収益を創出する場合にのみ、有価証券はこのポートフォリオに振替えることができる。

クレディ・アグリコル・CIBは、これらの条件を満たし、これらの有価証券のいくつかをこの区分に分類することができる。

ポートフォリオ証券は、取得価格（付随的な購入費用を除く。）で計上される。

決算日において、これらの証券は、取得原価または使用価値のいずれか低い方で測定される。使用価値は発行体の全般的な見通しおよび見積残存所有期間を考慮して決定される。

上場会社に関しては、使用価値は通常、株価の一時的な著しい変動の影響を相殺するため十分長期（計画されている所有期間を考慮する。）にわたり評価された平均市場価格である。

各証券に関して未実現のキャピタル・ロスが算定され、未実現のキャピタル・ゲインと相殺せずに減損の対象となる。これは「投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得 / (損失)」の科目に計上されるとともに、これらの有価証券に関連して減損が計上される。

未実現利益は認識されない。

関係会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資

- ・ 関係会社に対する投資は、単独で支配している会社に対する持分であり、連結全体において全部連結されるか、その可能性がある。
- ・ 非連結子会社に対する投資は、発行体に影響力を及ぼすまたは支配することが可能になることを含め、一時的でない所有が金融機関の事業に有用とみなされている有価証券（関連会社に対する持分を除く。）である。
- ・ その他の長期有価証券は、発行体との特別な関係を築くことにより長期の事業関係を促進する意図で保有するが、保有する議決権割合が小さいことから発行体の経営に影響を与えない有価証券から成る。

関係会社および非連結子会社に対する投資は、CRC規則第2008-07号に従って、購入価格（付随的な購入費用を含む。）で認識される。

その他の長期有価証券は購入価格（付随的な購入費用を除く。）で認識される。

期末日現在、当該証券は公正価値に基づき個別に測定され、貸借対照表に取得原価または公正価値のいずれか低い方で表示される。

これらの有価証券の公正価値は、その所有目的を考慮して、銀行がこれらを取得するために支払うことを同意するであろう金額の合計である。

公正価値は、発行体の収益性および業績見通し、株主持分、経済状況、過去数ヶ月間の平均市場価格ならびに有価証券の数理計算による価値などの様々な要因に基づき見積ることができる。

有価証券の公正価値が取得原価より低い場合、減損を通じて未実現損失が認識されるが、未実現利益と相殺はされない。

これらの有価証券に関連する減損の計上および戻入ならびに売却利得および損失は「非流動資産売却純利得／（損失）」に計上される。

市場価格

様々な区分の有価証券の市場価格は以下のように測定および決定される。

- ・ 活発な市場で取引される有価証券は直近の価格で測定される。
- ・ 有価証券が取引される市場が活発でないといみなされたか、有価証券が非上場の場合、クレディ・アグリコル・CIBは、評価手法を用いて関連する有価証券が取引されるであろう価値を決定する。まず第一に、これらの手法は通常の競争条件において行われた最近の取引を考慮する。必要な場合には、クレディ・アグリコル・CIBは、実際の市場取引において得られる価格の信頼できる見積りが提供されると実証されている場合に、これらの有価証券の価格決定を行う市場参加者により一般に使用されている評価手法を用いる。

計上日

クレディ・アグリコル・CIBは、満期保有有価証券に分類される有価証券を決済日に計上する。その他の有価証券は、種類または分類にかかわらず取引日に計上される。

有価証券の分類変更

2008年12月10日付のCRC規則第2008-17号に従って、以下の有価証券の分類変更が現在認められている。

- ・ 例外的な市場の状況における、または固定利付証券が活発な市場で売買可能でなくなった場合、および金融機関が予見可能な将来または満期までの保有を意図し保有可能な場合の、「売買目的」ポートフォリオから「満期保有」または「売却可能」ポートフォリオへの分類変更。
- ・ 例外的な市場の状況における、または固定利付証券が活発な市場で売買できなくなった場合の、「売却可能」から「満期保有」ポートフォリオへの分類変更。

買戻し条件付契約に基づき売却した有価証券、または売戻し条件付契約に基づき購入した有価証券、貸付有価証券および借入有価証券

買戻し条件付契約に基づき売却した有価証券または売戻し条件付契約に基づき購入した有価証券

買戻し条件付契約に基づき売却した資産は、引き続き貸借対照表に計上される。受取金額は負債として計上される。相手方の帳簿上は、売戻し条件付契約に基づき購入された資産は貸借対照表に計上されないが、支払金額は支払日に計上される。

対応する収益および費用が比例ベースで損益計算書に計上される。

買戻し条件付契約に基づき売却した有価証券は、当初の有価証券区分に適用される会計原則に引き続き従う。

貸付有価証券および借入有価証券

貸手の決算書では、貸付有価証券の代わりに、貸付日現在の貸付有価証券の市場価格に相当する債権が貸借対照表に計上される。各期末日現在で、売却可能有価証券および満期保有有価証券に係る未収利息の認識を含み、債権は貸付有価証券に適用される規則を用いて評価される。

借手の決算書では、当該有価証券は、当該有価証券を借入れた日の市場価格で資産として売買目的有価証券に計上される。貸手に対する債務が貸借対照表の「有価証券貸付取引に関連する負債」に計上される。各期末日現在で、当該有価証券は直近の市場価格で測定される。

非流動資産

クレディ・アグリコル・CIBは、資産の減価償却、償却および減損に関連する2002年12月12日付CRC規則第2002-10号を適用している。

その結果、クレディ・アグリコル・CIBは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。この規則に従って、減価償却可能価額には潜在的な資産の残存価額を考慮に入れる。

CRC規則第2004-06号に従って、固定資産の取得原価は、購入価格に加えて関連費用（すなわち、資産が標準的な使用に供されるまでに取得に直接または間接的に関連する費用。）から成っている。

土地は取得原価で計上される。

建物および設備は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

購入したソフトウェアは、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

自社製作のソフトウェアは、製造原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

ソフトウェアを除き、無形資産は償却されない。無形資産は、必要な場合には減損の対象となる可能性がある。

非流動資産はその見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・CIBは、非流動資産に関する構成要素別の会計処理の適用に伴い、以下の構成要素および減価償却期間を採用した。当該減価償却期間は資産の種類およびその所在地により修正されている。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却しない
構築物	30年から80年
非構築物	8年から40年
工場設備	5年から25年
器具備品	5年から15年
コンピューター機器	3年から 7年（加速償却または定額法）

専門機器	4年から 5年(加速償却または定額法)
------	---------------------

非流動資産の価値に関して入手可能な情報に基づき、クレディ・アグリコル・CIBは、減損テストにより償却可能価額に変動がなかったと結論を下した。

銀行に対する債務および顧客勘定

銀行に対する債務および顧客勘定の金額は、負債の当初条件および性質に従って財務書類に表示される。

- ・ 金融機関に関する要求払または期限付の債務。
- ・ クレディ・アグリコルの内部取引に関する普通預金および定期預金。
- ・ 顧客(特に金融顧客を含む。)に関する特別貯蓄預金およびその他の債務。

有価証券の買戻取引は、対価の性質に応じた区分に含まれている。

これらの債務に生じる利息は、損益計算書の支払利息に認識される。

発行債券

発行債券は、負債の「劣後借入債務」に含まれる劣後債務証券を除き、その種類に応じて財蓄債券、短期証券ならびに譲渡可能債務証券および債券に表示される。

発生した利息は、関連する債券に対して損益計算書に認識される。

債券発行費およびプレミアムは、債券の期間にわたり償却される。これに対応する費用は「債券およびその他の固定利付証券に係る利息および類似費用」に計上される。

また、クレディ・アグリコル・CIBは、親会社財務書類において借入費用を繰延および償却している。

地域銀行に支払われる金融サービスに係る手数料および報酬は、「支払報酬および手数料」に計上される。

引当金

クレディ・アグリコル・CIBは、引当金の認識および測定に関して、負債に関連するフランス会計規制委員会(Comité de la Réglementation Comptable)規則第2000-06号を適用している。

引当金項目には、融資コミットメント、退職従業員給付コミットメント、係争その他のリスクに関連する引当金が含まれている。

一般銀行業務リスク引当金(F.R.B.G.)

第4欧州指令および株主持分および銀行委員会指令第90-01号に関連する1990年2月23日付のCRBF規則第90-02号に従って、この引当金は、発生が不確実ではあるが、銀行業務に関連する費用またはリスクに対応するため、経営陣の自由裁量でクレディ・アグリコル・CIBによって維持されている。

期中のこれらのリスクの発生をカバーするため引当金に繰り入れられる。

先物金融商品およびオプションに係る取引

先渡の金利、為替レートまたはエクイティ商品を伴うヘッジおよび市場取引は、CRB修正規則第88-02号および第90-15号ならびに改訂された銀行委員会指令第94-04号に従って計上される。

これらの取引に関連するコミットメントの契約金額が、オフバランスとされる。この金額は取引残高を表している。

これらの取引からの利得および損失は商品および戦略の種類別に計上される。

商品が市場価額で測定される場合、その価額は以下のように決定される。

- ・ 活発な市場が存在する場合には入手可能な価格に基づき決定される。

- ・ 評価手法およびモデルを利用して決定される。

金利および通貨取引(スワップ、金利先渡契約、キャップ、フロアー、カラーおよびスワップション)

クレディ・アグリコル・CIBは、主に以下の目的のために金利スワップおよび通貨スワップを利用している。

1. 可能な場合には金利の変動を利用するために、個々の未決済ポジションを維持する目的。
2. 1つの項目または同質の一連の項目に影響を与える金利リスクをヘッジする目的。
3. [2]および[4]に記載の取引を除くグループ全体の金利リスクをヘッジおよび管理する目的。
4. 金利スワップまたは通貨スワップ、その他の先物金利商品、債務商品または類似の金融取引から成る売買目的ポートフォリオの専門家による運用を行う目的。

上記のセクションに記載された取引に関連する収益および費用は、以下のように損益計算書に認識される。

1. 収益および費用は比例ベースで損益計算書に計上され、未実現損失に関して引当金が計上される。
2. 収益および費用は、ヘッジ対象の項目またはその全体の項目に係る収益および費用の認識に対応するよう損益計算書に計上される。
3. 収益および費用は比例ベースで損益計算書に計上され、未実現利得および損失は認識されない。
4. 収益および費用は損益計算書に市場価額で計上され、これらの契約に関連する契約相手方リスクおよび将来の管理費用を考慮するため引当金を通じて調整される。

市場価格は、ゼロ・クーポン法を用いて将来キャッシュ・フローを割引くことによって決定される。

通常、商品は、ヘッジが中断された場合の区分 [2] から区分 [1] または [4]への振替を除き、区分間の分類変更を行うことができない。振替の際には、商品の正味帳簿価額で評価され、その後は振替先のポートフォリオの規則に従う。

金利または為替予約に関するアップフロントフィーおよび解約手数料は、損益計算書に直接計上される時価評価の契約の場合を除き、取引またはヘッジ対象項目の残存期間にわたり配分される。

その他の金利またはエクイティ取引

クレディ・アグリコル・CIBは、売買目的または特定のヘッジ目的で、金利先物およびエクイティ・デリバティブのような様々な商品を使用している。

売買目的で締結された契約は、市場価額で表示され、対応する利得または損失は損益計算書に計上される。

特定のヘッジ契約の時価評価から生じた実現または未実現の利得または損失は、ヘッジ対象商品の期間にわたり配分される。

クレジット・デリバティブ

クレディ・アグリコル・CIBは、主にヘッジ目的で、クレジット・デフォルト・スワップ(以下「CDS」という。)などのクレジット・デリバティブを使用している。CDSは、先物金融商品として認識され、支払われた保険料は発生主義に基づき計上される。売買目的で締結された契約は、市場価額で表示され、対応する利得または損失は損益計算書に計上される。

複合取引

複合取引は、同一または異なる種類および評価手法の商品の合成的な組み合わせである。これらの取引は、一連の取引またはその認識が明示的な規則により規定されていない取引として認識されており、その結果、会計方針の選択はクレディ・アグリコル・CIBの責任で決定される。この選択の決定は、公正な表示および実質優先の原則に従って、取引の経済的実態を反映するように行われる。

外貨換算取引

外貨建資産および外貨建負債は決算日の為替レートで換算される。その結果生じる利得および損失は、期中の取引に係る為替差額から生じた利得および損失とともに損益計算書に計上される。

貨幣性の債権および債務は、外貨コミットメントとしてオフバランスシートとされる先物為替予約とともに、貸借対照表日現在または同日の直近日現在の実勢市場レートで換算される。

直物為替取引および先物為替予約

各期末日現在で、外貨建取引は関連する通貨の直物為替レートで評価される。

売買目的取引として分類される先物為替予約取引は、契約の残存期間に対して適用される先物レートをういて市場価額で認識される。計上された純利得または純損失は、損益計算書の「売買目的ポートフォリオからの純利得 / (損失) - 為替および類似金融商品」に計上される。

貸出金および借入金に関して、直物為替取引として分類された先物為替予約取引に係る純利得および純損失は、契約期間にわたり比例ベースで認識される。

通貨先物および通貨オプション

通貨先物および通貨オプションが売買目的および特定の取引のヘッジ目的で使用されている。

売買目的で締結された契約は、市場価額で表示され、対応する利得または損失が損益計算書に計上される。

特定のヘッジ契約の時価評価から生じた実現または未実現の利得または損失は、ヘッジ対象取引に対応するよう配分される。

フランス国外の支店の統合

各支店は、それぞれが所在する国々において施行されている会計規則に従った自己の決算書を維持している。

決算日現在で、支店の貸借対照表および損益計算書は、フランスの会計規則に従って調整され、ユーロに換算され、内部取引消去後に本店の決算書に含められる。

国外支店の貸借対照表および損益計算書は、決算日の為替レートでユーロに換算される。

換算により生じる可能性がある利得または損失は貸借対照表の「未収収益、前払金およびその他の資産」に計上される。

融資コミットメント

オフバランスシート項目には、融資コミットメントの未引出部分ならびに付与および受領する保証が含まれている。

付与されたコミットメントが使用される可能性が高く、それがクレディ・アグリコル・CIBの損失につながる場合、引当金が負債に計上される。

表示されるオフバランスシート項目は、金融先物または為替取引に関連するコミットメントについて含めていない。また、これらには、担保として付与された政府短期証券、類似有価証券およびその他の有価証券に関して受領したコミットメントも含めていない。

しかし、これらの項目の詳細は注記18(未決済の為替取引)および注記19(金融先物取引)に記載されている。

従業員利益配分制度およびインセンティブ制度

従業員利益配分制度およびインセンティブ制度は、従業員の権利が確定した年度において、損益計算書の「人件費」に認識される。

退職後給付

退職給付および早期退職給付 - 確定給付制度

クレディ・アグリコル・CIBは、年金および類似給付に関連するコミットメントの認識および測定に関連して、2003年4月1日付国家会計審議会（Conseil National de la Comptabilité）勧告第2003-R.01号を適用している。

その結果、クレディ・アグリコル・CIBは、確定給付制度の分類に当てはまる退職給付および類似給付に関する負債に応じて引当金を計上している。

数理計算上の利得および損失は直ちに損益計算書に計上されるため、引当金の金額は以下と等しくなる。

- ・ 推奨される年金数理法に従って計算された、貸借対照表日現在の確定給付を提供する債務の現在価値。
- ・ 年金資産の公正価値を控除。これらの資産は適格な保険契約の形式をとることができる。このような保険契約により債務がすべてカバーされている場合には、保険契約の公正価値が対応する債務の価値（すなわち、対応する数理計算上の負債の金額。）とみなされる。

制度改革（年金制度改革に関する2010年11月9日付の法律第2010 1330号）は既存の専門的な合意事項を改定するものではなく、退職時の年齢に係る数理計算上の仮定を変更するものであるという点で、これは制度の改正としてではなく、数理計算上の仮定の変更として取り扱われる。従って、当該制度改革の影響はすべてその他の数理計算上の利得および損失として損益計算書に認識されなければならない。

年金制度 - 確定拠出制度

「雇用主」である会社が拠出する様々な強制加入年金制度がある。当該基金は独立した組織により管理されており、当該基金が、当年度および過年度の従業員によって提供された役務に対応するすべての給付を提供するために十分な資産を保有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。

その結果、クレディ・アグリコル・CIBには、終了した年度に関して支払う拠出以外に負債はない。

これらの年金制度に関する拠出金額は「人件費」に認識される。

特別損益

これは、その性質が臨時的で、クレディ・アグリコル・CIBの経常的な業務の一部を形成しない取引に関連する収益および費用から成る。

法人所得税

通常は、納税額のみが親会社財務書類に計上される。

損益計算書に表示される税金費用は、当該期間における法人所得税納税額に相当する。また、これには社会保険納付金3.3%が含まれている。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A.が直接的または間接的に100%所有する子会社であり、クレディ・アグリコルS.A.の連結納税グループの不可欠の一部である。連結納税上の利得/損失は、クレディ・アグリコル・CIBの税務上のサブ・グループによるクレディ・アグリコルS.A.に対する納税額と、クレディ・アグリコル・CIBのサブ・グループの不可欠の一部を形成する子会社の個々の税額の合計額との差額である。この利得/損失は「法人所得税」に計上される。

[次へ](#)

注記2 銀行に対する債権

残存期間別の分析

百万ユーロ	2011年12月31日							2010年 12月31日
	3ヶ月 以内	3ヶ月 超 1年 以内	1年 超 5年 以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
貸出金：								
- 短期	12,082				12,082		12,082	5,442
- 長期	16,169	1,491	6,526	1,974	26,160	80	26,240	18,259
担保差入有価証券								
売戻し条件付契約に基づく有価証券の購入	45,741	3,514	101	40	49,396	63	49,459	77,463
劣後貸出金		4	361	283	648	2	650	633
合計	73,992	5,009	6,988	2,297	88,286	145	88,431	101,797
減損					(463)	(56)	(519)	(522)
正味帳簿価額					87,823	89	87,912	101,275

関連当事者間では、主な契約相手先はクレディ・アグリコルS.A.である(2011年12月31日現在29,965百万ユーロおよび2010年12月31日現在16,468百万ユーロ)。

注記3 顧客項目

3.1 残存期間別の分析

百万ユーロ	2011年12月31日							2010年 12月31日
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年 以内	1年 超 5年 以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
商業用債権	586	354	75	10	1,025		1,025	1,577
顧客に対するその他の融資金	16,449	9,900	41,530	23,727	91,606	383	91,989	95,923
売戻し条件付契約に基づく有価証券の購入	42,415	926	2		43,343	14	43,357	24,024
当座勘定 - 借方	1,473				1,473	4	1,477	1,456
減損					(1,153)	(141)	(1,294)	(1,151)
正味帳簿価額					136,294	260	136,554	121,829

3.2 地域別分析

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
フランス(海外の支店および領地を含む)	22,925	24,148
その他のEU諸国	41,430	42,341
その他の欧州諸国	4,558	4,550

北米	34,806	14,903
中米および南米	11,245	12,501
アフリカおよび中東	7,170	8,607
アジア太平洋地域(日本を除く)	11,830	12,159
日本	3,483	3,417
元本合計	137,447	122,626
経過利息	401	354
減損	(1,294)	(1,151)
正味帳簿価額	136,554	121,829

3.3 地域別の貸倒債権および貸倒懸念債権ならびに減損

百万ユーロ	2011年12月31日					
	残高 総額	内、貸倒懸 念債権	内、貸倒債 権	貸倒懸念 債権に係 る減損	貸倒債権 に係る 減損	カバレ ッジ
フランス(海外の支店および領地を含む)	22,925	194	182	(47)	(177)	59.64%
その他のEU諸国	41,430	462	394	(149)	(285)	50.74%
その他の欧州諸国	4,558	44	6	(15)	(6)	42.81%
北米	34,806	85	159	(38)	(117)	63.51%
中米および南米	11,245	81	89	(43)	(77)	70.70%
アフリカおよび中東	7,170	78	100	(29)	(90)	66.82%
アジア太平洋地域(日本を除く)	11,830	8	14	(4)	(12)	72.92%
日本	3,483	112		(64)		57.14%
経過利息	401	50	91	(50)	(91)	100.00%
帳簿価額	137,848	1,114	1,034	(439)	(855)	60.26%

百万ユーロ	2010年12月31日					
	残高 総額	内、貸倒懸 念債権	内、貸倒債 権	貸倒懸念 債権に係 る減損	貸倒債権 に係る 減損	カバレ ッジ
フランス(海外の支店および領地を含む)	24,148	187	188	(53)	(182)	62.62%
その他のEU諸国	42,341	489	152	(75)	(98)	26.98%
その他の欧州諸国	4,550	57	10	(26)	(6)	46.93%
北米	14,903	31	237	(13)	(170)	68.26%
中米および南米	12,501	124	167	(52)	(150)	69.37%
アフリカおよび中東	8,607	362	93	(76)	(84)	35.25%
アジア太平洋地域(日本を除く)	12,159	49	25	(8)	(17)	34.62%
日本	3,417	43		(15)		34.88%
経過利息	354	36	90	(36)	(90)	100.00%
帳簿価額	122,980	1,378	963	(354)	(797)	49.18%

3.4 経済主体別分析

2011年12月31日

百万ユーロ	残高 総額	内、貸倒 懸念債権	内、貸倒 債権	貸倒懸念債権 に係る減損	貸倒債権 に係る減損
個人	940	16	2	(12)	(1)
農家	75				
その他の中小企業	66	50	10	(27)	(10)
金融機関	54,302	180	536	(27)	(391)
企業	78,240	818	371	(324)	(339)
地方自治体	1,810		24		(23)
その他の公的機関	2,012				
経過利息	401	50	91	(50)	(91)
帳簿価額	137,848	1,114	1,034	(439)	(855)

2010年12月31日

百万ユーロ	残高 総額	内、貸倒 懸念債権	内、貸倒 債権	貸倒懸念債権 に係る減損	貸倒債権 に係る減損
個人	839	16	4	(8)	(3)
農家	202				
その他の中小企業	53	55	17	(28)	(14)
金融機関	36,125	672	303	(87)	(242)
企業	79,895	599	527	(196)	(424)
地方自治体	3,765		24		(23)
その他の公的機関	1,747				
経過利息	354	36	90	(36)	(90)
帳簿価額	122,980	1,378	963	(354)	(797)

注記4 有価証券 - 種類別分析

百万ユーロ	2011年12月31日				2010年 12月31日	
	売買目的 有価証券	売却可能 有価証券	ポートフォリオ 有価証券	満期保有 有価証券	合計	合計
政府短期証券および類似項目	23,642	4,230			27,872	33,518
- 内、プレミアムの償却		(1)			(1)	(10)
- 内、ディスカウントの償却		1			1	1
経過利息		23			23	45
減損		(52)			(52)	
正味帳簿価額	23,642	4,201	0	0	27,843	33,563
債券およびその他の固定利 付証券						
公共部門の事業体による発 行	537	1,428		25	1,990	1,083

その他の発行体	14,105	6,936		6,116	27,157	47,261
- 内、プレミアムの償却		(167)		(2,597)	(2,764)	(2,764)
- 内、ディスカウントの償却		7		2	9	24
経過利息		64		14	78	86
減損		(205)		(199)	(404)	(486)
正味帳簿価額	14,642	8,223	0	5,956	28,821	47,944
株式およびその他の変動利 付証券	11,096	249	101		11,446	15,058
経過利息						
減損		(17)	(54)		(71)	(69)
正味帳簿価額	11,096	232	47	0	11,375	14,989
合計	49,380	12,656	47	5,956	68,039	96,496
見積価額	49,380	12,944	67	8,037	70,428	95,307

トレーディング勘定：

クレディ・アグリコル・CIB(SA)は、イタリアおよびポルトガルのソブリン債を所有している。

- イタリアに関しては、純エクスポージャーはプラスで128百万ユーロであった。
- ポルトガルに関しては、純エクスポージャーはプラスで8百万ユーロであった。

銀行勘定：

クレディ・アグリコル・CIB(SA)は、スペイン、ポルトガルおよびアイルランドのソブリン債を所有している。

- スペインに関しては、貸借対照表上の純エクスポージャーは45百万ユーロであった。
- ポルトガルに関しては、32百万ユーロの減損を認識後、貸借対照表上の純エクスポージャーは243百万ユーロであった。
- アイルランドに関しては、16百万ユーロの減損を認識後、貸借対照表上の純エクスポージャーは140百万ユーロであった。

4.1 分類変更

クレディ・アグリコル・CIBは、2008年10月1日にCRC規則第2008-17号によって認められている有価証券の分類変更を行った。これらの分類変更に関する情報は以下に示されている。2009年、2010年および2011年に追加の分類変更はなかった。

分類変更：種類、理由および金額

百万ユーロ	分類変更資産合計	
	2011年12月31日現在 帳簿価額	2011年12月31日現在 見積市場価額
売買目的保有から満期保有への分類変更	4,787	4,233

投資有価証券に振替えられたトレーディング勘定の有価証券は、振替日現在において、活発な市場で取引されなくなり、かつ、クレディ・アグリコル・CIBがその投資目的を予見可能な将来または満期までの保有に変更した有価証券に相当する。市場が活発でないという性質は、当初は出来高および売買水準の著しい減少および/または長期間にわたり様々な市場間において入手可能な価格の著しい相違に基づき評価される。

分類変更後の振替資産の損益への影響

分類変更日後の年度における、振替資産による当期純利益への影響は、損益計算書およびその他の包括損益計算書に認識されたすべての利益、損失、収益および費用から成る。

分類変更後の損益に係る税引前の影響
(2009年以前に分類変更された資産)

百万ユーロ	2010年 12月31日 現在の 累積影響額		2011年の 影響額		2011年 12月31日 現在の 累積影響額	
	認識収益 および費用	当初の区分で 資産が保有さ れていた場合 (公正価値の 変動)	認識収益 および費用	当初の区分で 資産が保有さ れていた場合 (公正価値の 変動)	認識収益 および費用	当初の区分で 資産が保有さ れていた場合 (公正価値の 変動)
売買目的保有から満期保有への 分類変更	(10)	(567)	(82)	(79)	(92)	(646)

4.2 固定利付証券および変動利付証券における上場有価証券および非上場有価証券の内訳

百万ユーロ	2011年12月31日				2010年12月31日			
	債券およ びその他 の固定利 付証券	政府短期 証券およ び類似 項目	株式およ び変動利 付証券	合計	債券およ びその他 の固定利 付証券	政府短期 証券およ び類似 項目	株式およ び変動利 付証券	合計
上場有価証券	20,781	27,872	10,968	59,621	35,451	33,518	14,857	83,826
非上場有価証券	8,366		478	8,844	12,893		201	13,094
経過利息	78	23		101	86	45		131
減損	(404)	(52)	(71)	(527)	(486)		(69)	(555)
正味帳簿価額	28,821	27,843	11,375	68,039	47,944	33,563	14,989	96,496

4.3 政府短期証券、債券およびその他の固定利付証券 - 残存期間別分析

百万ユーロ	2011年12月31日							2010年 12月31日
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年 以内	1年 超 5年 以内	5年 超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
債券およびその他の固定利 付証券	11,039	4,595	6,454	7,059	29,147	78	29,225	48,430
政府短期証券および類似項 目	7,577	7,266	7,022	6,007	27,872	23	27,895	33,563
減損							(456)	(486)
正味帳簿価額							56,664	81,507

4.4 政府短期証券、債券およびその他の固定利付証券 - 地域別分析

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
フランス(海外の支店および領地を含む)	11,556	26,465
その他の欧州経済領域諸国	13,168	20,366
その他の欧州諸国	990	1,807
北米	5,927	5,170

中米および南米	4,246	5,984
アフリカおよび中東	103	178
アジア太平洋地域(日本を除く)	9,320	11,715
日本	11,708	10,177
元本合計	57,019	81,862
経過利息	101	131
減損	(456)	(486)
正味帳簿価額	56,664	81,507

注記5 子会社および関連会社に対する投資

会社名	通貨	資本金	資本剰余金、準備金および利益処分前利益剰余金	所有割合	投資の帳簿価額	当行により実施された貸出金残高	当行により付与された保証およびその他のコミットメント	昨年度の税引前収益(2010年度監査済決算書より)	昨年度の純利益	当期受取配当金
		百万 現地通貨	百万 現地通貨	%	百万 ユーロ	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 ユーロ
I.-帳簿価額がCA CIBの資本金の1%を超過する投資に関する詳細情報										
A-子会社(クレディ・アグリコル・CIBによる50%超所有)										
CA ALGERIE CIB BANK S.P.A	DZD	10,000	2	99.99	97		EUR 4 DZD1,050	1,106	474	4
BFT	EUR	40	84	100.00	234			73	25	
CA CHEUVREUX	EUR	39	193	100.00	224	CHF 15 EUR 205 GBP 41 SEK 281 TRY 17 USD 41		130	(13)	
CA GLOBAL PARTNERS Inc	USD	1	345	100.00	220	USD 6			(3)	
DGAD INTERNATIONAL	EUR	6	257	100.00	254				18	
CA PRIVATE BANKING	EUR	2,201		100.00	2,201					
CASA BV	JPY	9,727	4	100.00	461	JPY 8,742 USD 595		7,468	3,424	
CACIB Global Banking	EUR	145	136	100.00	311	USD 6			70	70
MERISMA SAS	EUR	1,150		100.00	1,111	EUR 79			(38)	
CLIFAP	EUR	110	4	100.00	113	EUR 615			2	
CA CIB・UK・IH	GBP	1	602	99.80	596			22	24	27
パンコ・CA・ブラジル S.A.	BRL	684	45	75	192	USD 10		93	48	14
CA CIB(チャイナ)LIMITD	CNY	3,000	128	100	313	EUR 2 USD 4		294	51	
小計(1)					6,327					

会社名	通貨	資本金	資本剰余金、準備金および利益処分前利益剰余金	所有割合	投資の帳簿価額	当行により実施された貸出金残高	当行により付与された保証およびその他のコミットメント	昨年度の税引前収益(2010年度監査済決算書より)	昨年度の純利益	当期受取配当金
		百万 現地通貨	百万 現地通貨	%	百万 ユーロ	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 ユーロ
I.-帳簿価額がCACIBの資本金の1%を超過する投資に関する詳細情報 (続き)										
B-関連会社(クレディ・アグリコル・CIBによる10%超50%以下所有)										
CACIB・プリ ファード・ファン ディング LLC	USD	393	(46)	50.00	178			33	33	1
CACIB・プリ ファード・ファン ディングII LLC	USD	654	(171)	50.00	248			43	43	1
バンク・サウジ・ フランシ	SAR	7,232	9,972	31.11	115	USD 33		4,395	2,801	26
インモビリアリア ・コロニアル	EUR	1,258	82	19.68	129			150	(711)	
UBAF	EUR	251	17	47.01	121			69	18	
クレディ・アグリ コル・エジプト S.A.E	EGP	1,148	356	13.07	75	CHF 3	EGP 70 EUR 10 USD 2	961	445	5
ニューエッジ・グ ループ	EUR	395	1,468	50.00	808	AUD 100 EUR 50	EUR 135 JPY 650 USD 967	485	46	42
小計(2)					1,673					
II.-その他の子会社および関連会社に関する一般情報										
A-上記Iに含まれていない子会社(3)					521					
a) フランスの子会社(合計)					197					
b) 国外の子会社(合計)					324					
B-上記Iに含まれていない関連会社(4)					163					
a) フランスの関連会社(合計)					38					
b) 国外の関連会社(合計)					125					
投資合計(1)+(2)+(3)+(4)					8,684					

5.1 参加持分の見積価額

百万ユーロ	2011年12月31日		2010年12月31日	
	帳簿価額	見積価額	帳簿価額	見積価額
非連結会社に対する投資				
非上場有価証券	9,454	9,247	8,275	9,804
上場有価証券				
統合可能な融資金				
経過利息				
減損	(1,336)		(937)	
正味帳簿価額	8,118	9,247	7,338	9,804
非連結会社に対する投資およびその他の長期有価証券				

参加持分				
非上場有価証券	230	292	505	788
上場有価証券	350	1,418	193	1,218
統合可能な融資金	2		3	3
経過利息				
減損	(34)		(6)	
参加持分合計	548	1,710	695	2,009
その他の長期有価証券				
非上場有価証券	24	31	46	45
上場有価証券				
統合可能な融資金				
経過利息				
減損	(6)		(6)	
その他の長期有価証券合計	18	31	40	45
正味帳簿価額	566	1,741	735	2,055
投資合計	8,684	10,988	8,073	11,858

上表で示された市場価額は、12月31日現在の市場における株式の取引価格である。これは、有価証券の実現可能価額を表していない場合がある。

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
	帳簿価額	帳簿価額
総額合計		
非上場有価証券	9,708	8,826
上場有価証券	350	193
合計	10,058	9,019

注記6 非流動資産の変動

百万ユーロ	2010年 12月31日	範囲の変 更	合併	増加 (取得)	減少 (売却) (満期)	換算 差額	その他の 変動	2011年 12月31日
非連結会社に対する参加持分 および投資								
総額	8,973		740	329	(11)	3		10,034
減損	(943)			(465)	56	(2)	(16)	(1,370)
その他の長期有価証券								
総額	46				(22)			24
減損	(6)							(6)
統合可能な融資金								
総額	3				(1)			2
減損								
経過利息								

正味帳簿価額	8,073	740	(136)	22	1	(16)	8,684
無形資産	91		55	(1)	1	4	150
総額	337		84	(2)	2	4	425
償却	(246)		(29)	1	(1)		(275)
有形固定資産	275		(11)			(93)	171
総額	785		34	(9)	4	(101)	713
減価償却	(510)		(45)	9	(4)	8	(542)
正味帳簿価額	366		44	(1)	1	(89)	321

注記7 その他の資産、未収収益および前払金

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
その他の資産 ⁽¹⁾	88,386	78,014
買建オプション	39,778	35,197
CODEVI証券		
その他の債権	45,614	38,487
決済勘定	2,994	4,331
株主に対する債権 - 未払込資本金		
前払費用	349,286	231,223
その他の銀行への未達項目	2,165	2,480
調整勘定	345,271	224,662
未収収益	381	477
前払費用	424	484
金融商品に係る未実現利得および繰延損失		
社債発行に係るプレミアムおよびディスカウント	70	71
その他	975	3,049
正味帳簿価額	437,672	309,237

(1) 表示金額は、減損控除後および経過利息を含む金額である。

注記8 資産から控除される減損

百万ユーロ	2010年 12月31日	引当金 繰入額	引当金戻入ま たは取崩	換算差額	その他の 変動	2011年 12月31日
銀行間債権	522	17	(34)	19	(5)	519
顧客債権	1,151	466	(339)	13	3	1,294
有価証券(売却可能、ポートフォリオおよび満期保有)	555	144	(185)	13		527
参加持分およびその他の長期投資	949	463	(55)	4	15	1,376
その他	23	3	(11)		(1)	14
合計	3,200	1,093	(624)	49	12	3,730

注記9 銀行に対する債務 - 残存期間別の分析

百万ユーロ	2011年12月31日							2010年
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	12月31日 合計
借入金								
- 要求払	7,598				7,598	2	7,600	9,066
- 期限付	53,109	5,879	17,861	3,173	80,022	111	80,133	58,986
担保差入有価証券								
買戻し条件付契約に基づ き売却された有価証券	28,359	1,766	101	40	30,266	46	30,312	44,459
帳簿価額 ⁽¹⁾							118,045	112,511

(1) 2011年12月31日現在、このうちクレディ・アグリコルS.A.保有分は29,112百万ユーロである。

注記10 顧客勘定

10.1 残存期間別の分析

百万ユーロ	2011年12月31日							2010年
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	12月31日 合計
一般的債務勘定	25,213				25,213	25	25,238	20,623
顧客に対するその他の債 務	32,870	3,567	7,405	3,517	47,359	91	47,450	61,019
買戻し条件付契約に基づ く有価証券の売却	53,285	881	565		54,731	8	54,739	50,052
帳簿価額							127,427	131,694

10.2 地域別分析

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
フランス(海外の支店および領地を含む)	34,037	26,226
その他の欧州経済領域諸国	37,985	47,623
その他の欧州諸国	2,120	1,111
北米	38,991	41,913
中米および南米	2,793	3,337
アフリカおよび中東	2,550	3,195
アジア太平洋地域(日本を除く)	7,035	4,900
日本	1,792	3,259
元本合計	127,303	131,565
経過利息	124	129
帳簿価額	127,427	131,694

10.3 経済主体別分析

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
-------	-------------	-------------

個人	458	5,112
農家	1	2
その他の中小企業	11	21
金融機関	81,228	84,709
企業	30,685	35,318
地方自治体	7,170	4,001
その他の公的機関	7,750	2,402
経過利息	124	129
帳簿価額	127,427	131,694

注記11 発行債券

11.1 残存期間別の分析

百万ユーロ	2011年12月31日						2010年 12月31日	
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
利付債券	4				4		4	8
短期金融商品								
譲渡可能債務証券：	22,021	7,581	9,242	8,612	47,456	216	47,672	78,266
- フランスで発行	19,162	6,409	9,086	8,572	43,229	206	43,435	35,109
- 海外で発行	2,859	1,172	156	40	4,227	10	4,237	43,157
債券(注記11.2)		1	339		340	1	341	1
その他の負債								
帳簿価額					47,799	218	48,017	78,275

11.2 債券(発行通貨)

百万ユーロ	2011年12月31日現在の債券の満期 到来予定			2011年 12月31日 現在残高	2010年 12月31日 現在残高
	1年以内	1年超5年 以内	5年超		
ユーロ		1	311	312	1
固定金利	1		2	3	1
変動金利			309	309	
その他の通貨			28	28	
固定金利			12	12	
変動金利			16	16	
元本合計		1	339	340	1
固定金利	1		14	15	
変動金利			325	325	
経過利息			1	1	
帳簿価額				341	1

注記12 その他の負債、未払費用および繰延収益

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
その他の負債 ⁽¹⁾	95,180	86,850
売買目的有価証券に関連する負債	24,238	20,495
借入有価証券に関連する負債	6,746	6,643
売建オプション	38,718	39,793
その他の債務	20,353	15,228
決済勘定	5,125	4,691
未払金		
その他		
経過勘定	348,346	224,907
その他の銀行への未達項目	2,362	1,863
調整勘定	342,771	218,384
繰延収益	800	908
未払費用	1,232	1,080
金融商品に係る未実現損失および繰延利得		
その他	1,181	2,672
帳簿価額	443,526	311,757

(1) この金額には経過利息が含まれている。

注記13 リスクおよび費用引当金

百万ユーロ	2010年 12月31日	範囲の 変更	繰入額	戻入 または 取崩額	換算差額	その他の 変動	2011年 12月31日
カントリー・リスク	715				16		731
融資コミットメントの履行リスク	12		33	(26)			19
退職給付および類似給付	188		28	(71)	2	9	156
金融商品	91						91
訴訟 ⁽¹⁾	309	3	411	(84)		1	640
その他のリスクおよび費用 ⁽²⁾	1,616		719	(594)	63		1,805
帳簿価額	2,932	3	1,191	(775)	81	10	3,442

(1) 602百万ユーロの内
 訳：
 - 税金関連68百万ユーロ。
 - 顧客関連282百万ユーロ。
 - 社会関連252百万ユーロ。

(2) CACIBパリ関連：
 - 業種リスク1,318百万ユーロ。
 - その他のリスクおよび費用441百万ユーロ。

注記14 劣後借入債務 - 残存期間別分析(発行通貨)

百万ユーロ	2011年12月31日				2010年12月31日	
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	合計
期限付劣後借入債務:	0	0	1,816	1,952	3,768	4,351
*ユーロ			500	1,100	1,600	1,600
*その他のEU通貨						
*米ドル			1,316	852	2,168	2,751
*日本円						
*その他の通貨						
永久劣後借入債務:				4,735	4,735	4,625
*ユーロ				681	681	620
*その他のEU通貨						
*米ドル				4,054	4,054	4,005
*日本円						
*その他の通貨						
参加有価証券および参加債券				0	0	0
元本合計			1,816	6,687	8,503	8,976
経過利息					160	157
帳簿価額					8,663	9,133

注記15 株主持分の変動

百万ユーロ	株主持分						合計
	株主資本	資本剰余金 および 準備金	再評価 差額金	利益 剰余金	規制準備金 および 投資助成金	当期 純利益	
2009年12月31日現在	6,056	816		0	18	720	7,610
2010年度に支払われた配当金							
増加/減少							
2010年度純利益						1,388	1,388
2009年度利益処分額		36		684		(720)	
繰入/(戻入)の純額					(5)		(5)
2010年12月31日現在	6,056	852		684	13	1,388	8,993
2011年度に支払われた配当金							0
増加/減少				106			106
2011年度純利益						696	696
2010年度利益処分額	720	305		363		(1,388)	0
繰入/(戻入)の純額					4		4
2011年12月31日現在	6,775	1,157	0	1,153	18	696	9,799

2011年12月31日現在、株主資本は額面価額27ユーロの250,935,992株から成る。

注記16 貸借対照表の通貨別分析

百万ユーロ	2011年12月31日		2010年12月31日	
	資産	負債および株主持分	資産	負債および株主持分
ユーロ	437,479	449,314	383,250	347,175
その他のEU通貨	23,170	23,408	17,847	22,566
米ドル	227,139	218,476	154,332	186,778
日本円	43,266	44,241	38,940	39,159
その他の通貨	28,051	23,666	61,789	60,480
合計	759,105	759,105	656,158	656,158

注記17 子会社および関連会社との取引

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
債権	11,739	11,363
銀行および金融機関	2,468	4,993
顧客	5,447	4,898
債券およびその他の固定利付証券	3,824	1,472
債務	29,423	31,460
銀行および金融機関	21,936	17,807
顧客	6,577	11,399
発行債券および劣後借入債務	910	2,254
付与コミットメント	15,736	6,844
銀行および金融機関に対する融資コミットメント	262	465
顧客に対する融資コミットメント	204	220
金融機関に付与された保証	12,432	4,166
顧客に付与された保証	2,838	1,993
売却し条件付契約に基づき購入した有価証券		
その他の付与コミットメント		

注記18 外国為替取引および外貨建支払債務

百万ユーロ	2011年12月31日		2010年12月31日	
	受領予定	引渡予定	受領予定	引渡予定
直物為替取引	22,420	22,459	25,967	25,930
外貨建	18,474	18,078	19,432	22,422
ユーロ建	3,946	4,381	6,535	3,508
通貨先物取引	1,434,869	1,432,691	365,463	342,707
外貨建	1,239,646	1,188,033	242,296	239,049
ユーロ建	195,223	244,658	123,167	103,658
外貨建の貸付および借入	1,091	227	1,612	240
合計	1,458,380	1,455,377	393,042	368,877

注記19 金融先物商品取引

百万ユーロ	2011年12月31日			2010年12月31日		
	ヘッジ取引	その他の取引	合計 ⁽²⁾	ヘッジ取引	その他の取引	合計
アウトライト取引	5,551	15,125,759	15,131,310	7,687	10,998,527	11,006,214
取引所取引 ⁽¹⁾	0	5,426,603	5,426,603	0	394,940	394,940
金利先物		5,404,921	5,404,921		365,631	365,631
通貨先物						
先物指数および株価指数					6,170	6,170
その他		21,682	21,682		23,139	23,139
店頭取引 ⁽¹⁾	5,551	9,699,156	9,704,707	7,687	10,603,587	10,611,274
金利スワップ	5,002	6,754,848	6,759,850	2,847	7,235,040	7,237,887
金利先渡契約					986,102	986,102
先物指数および株価指数		51,520	51,520		62,001	62,001
その他	549	2,892,788	2,893,337	4,840	2,320,444	2,325,284
オプション	18,209	4,636,254	4,654,463	18,668	4,801,534	4,820,202
取引所取引	0	73,218	73,218	0	98,852	98,852
金利先物商品	買建	1,019	1,019		2,000	2,000
	売建	1,442	1,442		1,000	1,000
先物指数および株価指数	買建	35,157	35,157		46,360	46,360
	売建	35,600	35,600		48,095	48,095
通貨先物商品	買建					
	売建					
その他	買建				738	738
	売建				659	659
店頭取引	18,209	4,563,036	4,581,245	18,668	4,702,682	4,721,350
スワップション	買建	940,183	940,183		921,396	921,396
	売建	956,603	956,603		880,078	880,078
金利先物商品	買建	563,859	563,859	100	588,540	588,640
	売建	665,937	665,937	100	724,482	724,582
先物指数および株式指数	買建	14,978	14,978		21,977	21,977
	売建	15,747	15,747		22,248	22,248
通貨先物商品	買建	280,735	280,735		294,217	294,217
	売建	317,871	317,871		396,162	396,162
その他	買建	8,258	8,258	3	15,253	15,256
	売建	8,545	8,545		13,373	13,373
クレジット・デリバティブ	買建	13,401	374,970	16,673	388,119	404,792
	売建	4,808	415,350	1,792	436,837	438,629
合計	23,760	19,762,013	19,785,773	26,355	15,800,061	15,826,416

- (1) 表示金額は、貸付および借入ポジションの総額(金利スワップおよびスワップション)、または同時の買いと売りの契約額(その他の契約)を表す。
- (2) 2011年12月31日現在、クレディ・アグリコルS.A.との1,682,694百万ユーロが含まれている。

19.1 金融先物商品 - 公正価値

百万ユーロ	2011年12月31日			2010年12月31日		
	公正価値合計		想定元本	公正価値合計		想定元本
	資産	負債		資産	負債	
先物	2	(1)	287,340	1		365,631
通貨オプション	5,551	(5,128)	651,655	9,854	(9,764)	690,379
取引所取引の通貨オプション						
金利オプション	35,540	(37,111)	1,843,737	23,756	(25,355)	1,804,474
金利先渡契約	766	(746)	1,404,721	359	(333)	986,102
金利スワップ	266,082	(262,170)	8,747,791	156,307	(152,045)	7,237,887
通貨スワップ	9,235	(9,001)	1,744,327	2,672	(2,373)	1,597,744
金利先物						
キャップ、フロアーおよびカラー	14,202	(18,112)	1,229,797	13,573	(17,425)	1,313,222
株式、インデックスおよびコモディティ・デリバティブ	13,350	(11,805)	155,486	15,359	(13,529)	206,851
その他	19,312	(20,131)	847,014	21,301	(21,398)	915,956
小計	364,040	(364,205)	16,911,868	243,182	(242,222)	15,118,246
通貨先物取引	10,492	(8,324)	2,873,905	10,961	(8,918)	708,170
合計	374,532	(372,529)	19,785,773	254,143	(251,140)	15,826,416

19.2 金融先物商品 - 残存期間別分析

百万ユーロ	店頭取引			取引所取引			2011年	2010年
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	12月31日	12月31日
想定元本残高							合計	合計
金利商品	3,141,031	2,634,999	3,012,623	1,433,523	1,554,092	1,702,561	13,478,828	11,707,316
先物				197,638	55,103	37	252,779	365,631
金利先渡契約	1,267,540	137,180					1,404,721	986,102
金利スワップ	1,710,977	1,373,818	1,225,600	1,235,884	1,498,988	1,702,524	8,747,792	7,237,887
金利オプション	29	443,442	1,400,268				1,843,738	1,804,474
キャップ、フロアー およびカラー	162,484	680,559	386,755				1,229,798	1,313,222
外貨および金	1,359,235	763,890	253,446	0	0	0	2,376,572	2,288,123
通貨先物	967,014	575,411	182,493				1,724,918	1,597,744
通貨オプション	392,221	188,479	70,953				651,653	690,379
その他の商品	245,642	597,629	83,735	72,578	54,819	2,064	1,056,468	1,122,807
先物指数および株 価指数	32,607	41,728	7,932	32,065	39,175	1,978	155,485	206,851

貴金属デリバティブ	160	98					258	
コモディティ・デリバティブ	23,878	9,079	953	40,513	11,817	86	86,325	72,535
クレジット・デリバティブ	188,997	546,724	74,851		3,827		814,400	843,421
小計	4,745,908	3,996,518	3,349,804	1,506,101	1,608,911	1,704,626	16,911,868	15,118,246
通貨先物取引(トレーディング勘定)	2,599,310	247,632	26,083				2,873,025	706,720
通貨先物取引(銀行勘定)	618	235	28				881	1,450
小計	2,599,928	247,866	26,111	0	0	0	2,873,906	708,170
合計	7,345,836	4,244,384	3,375,915	1,506,101	1,608,911	1,704,626	19,785,773	15,826,416

19.3 金融先物商品 - 契約相手先リスク

百万ユーロ	2011年12月31日		2010年12月31日	
	市場価額	潜在的信用リスク	市場価額	潜在的信用リスク
OCDE政府、中央銀行および類似機関	2,040	1,915	1,915	1,209
OCDE金融機関および類似機関	191,099	77,909	150,302	89,525
その他の契約相手先	27,359	15,493	23,030	15,076
契約相手先別合計	220,498	95,317	175,247	105,810
商品別：				
- 金利、為替およびコモディティ	211,604	90,330	164,089	92,238
- 株式およびインデックス・デリバティブ	8,896	4,987	11,158	13,572
ネットティング契約の影響	188,016	50,823	148,099	58,985
ネットティング契約の影響後の合計	32,482	44,494	27,148	46,825

リスクがないため、ネットワークのメンバー間の契約は含まれていない。

注記20 受取利息および類似収益純額

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
銀行との取引	1,597	920
顧客との取引	3,049	2,642
債券およびその他の固定利付証券(注記20参照)	569	709
その他の利息および類似収益	26	40
受取利息および類似収益 ⁽¹⁾	5,241	4,311
銀行との取引	(2,034)	(1,359)
顧客との取引	(1,002)	(720)
債券およびその他の固定利付証券	(871)	(784)
その他の利息および類似費用	(66)	(77)
支払利息および類似費用 ⁽²⁾	(3,973)	(2,940)

受取利息および類似収益純額	1,268	1,371
---------------	-------	-------

(1) 2011年12月31日現在、クレディ・アグリコルS.A.との273百万ユーロの収益が含まれている。

(2) 2011年12月31日現在、クレディ・アグリコルS.A.との519百万ユーロの費用が含まれている。

注記21 有価証券からの収益

百万ユーロ	固定利付証券		変動利付証券	
	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2011年 12月31日	2010年 12月31日
非連結子会社および関連会社に対する投資、ならびにその他の長期有価証券			362	302
売却可能有価証券およびポートフォリオ有価証券	387	464	15	17
満期保有有価証券	182	245		
その他の有価証券				
有価証券からの収益	569	709	377	319

[次へ](#)

注記22 受取手数料および報酬収益純額

百万ユーロ	2011年12月31日			2010年12月31日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行との取引	638	(545)	93	458	(453)	5
顧客との取引	454	(34)	420	398	(31)	367
有価証券取引	32	(274)	(242)	60	(112)	(52)
外国為替取引		(5)	(5)		(6)	(6)
金融先物取引およびその他のオフバランス取引	481	(187)	294	528	(183)	345
金融サービス（注記22.1参照。）	325	(76)	249	326	(83)	243
受取手数料および報酬収益純額 ⁽¹⁾	1,930	(1,121)	809	1,770	(868)	902

⁽¹⁾ 2011年12月31日現在、クレディ・アグリコルS.A.に対する支払手数料純額69百万ユーロが含まれている。

22.1 銀行および金融サービス

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
ミューチュアル・ファンドの管理および有価証券の保管による純収益	102	121
支払代行による純収益	7	12
その他の金融サービス純収益（費用）	140	110
金融サービス	249	243

注記23 トレーディング取引による利得 / (損失)

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
有価証券取引	(201)	(1,283)
金融先物取引	1,610	2,873
外国為替取引および類似金融商品	(338)	(1,249)
トレーディング取引による純利得 / (損失)	1,071	341

注記24 投資ポートフォリオおよび類似項目からの利得 / (損失)

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
市場性のある有価証券		
減損損失	(121)	(44)
減損の戻入	112	228
減損（損失） / 戻入純額	(9)	184
売却益	23	7
売却損	(14)	(30)
売却益 / (損) 純額	9	(23)
市場性のある有価証券からの純利得 / (損失)	0	161
投資ポートフォリオ		
減損損失	(4)	(6)
減損の戻入	3	30

減損(損失)/戻入純額	(1)	24
売却益	7	0
売却損	(2)	(6)
売却益/(損)純額	5	(6)
投資ポートフォリオからの純利得/(損失)	4	18
投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)	4	179

注記25 営業費用

25.1 平均人件費

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
給与	(1,080)	(947)
社会保障費	(303)	(301)
インセンティブ制度	(35)	(32)
従業員利益配分		
給与関連税	(30)	(33)
人件費 ⁽¹⁾⁽²⁾	(1,448)	(1,313)

(1) 2011年12月31日および2010年12月31日現在、年金費用36百万ユーロおよび67百万ユーロが含まれている。

(2) 2011年12月31日現在、事業適応計画に基づき計上されたリストラクチャリング費用および引当金は、275百万ユーロであった。

25.2 従業員数

ETP:常勤相当	2011年12月31日	2010年12月31日
管理職	3,546	3,346
管理職以外	635	690
外国支店の管理職および管理職以外の従業員	3,452	3,419
合計	7,633	7,455
内:		
- フランス	4,181	4,036
- 海外	3,452	3,419

25.3 その他の管理費用

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
収益または給与関連以外に係る税金	(61)	(15)
外部サービス	(713)	(667)
その他の管理費用	(162)	(128)
合計	(936)	(810)

注記26 リスク費用

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
引当金繰入額および減損	(1,252)	(1,255)

貸倒懸念債権に係る減損	(502)	(564)
その他の引当金繰入額および減損	(750)	(691)
引当金および減損の戻入額	1,085	1,553
貸倒懸念債権に係る減損の戻入額	523	370
その他の引当金および減損の戻入額	562	1,183
引当金および減損の変動	(167)	298
貸倒懸念債権の償却 - 未引当	(224)	(301)
貸倒懸念債権の償却 - 引当済	(140)	(607)
償却された貸倒懸念債権の回収額	45	16
リスク費用	(486)	(594)

注記27 非流動資産の売却益 / (損) 純額

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
長期投資		
減損損失		
満期保有有価証券		
関連会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資	(464)	(406)
減損の戻入額		
満期保有有価証券		
関連会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資	56	93
減損(損失) / 戻入額、純額	(408)	(313)
満期保有有価証券		
関連会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資	(408)	(313)
売却益		
満期保有有価証券	25	3
関連会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資	25	23
売却損		
満期保有有価証券		
関連会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資	(173)	(49)
売却益 / (損) 純額	(123)	(23)
満期保有有価証券	25	3
関連会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資	(148)	(26)
利得 / (損失)	(531)	(336)
有形固定資産および無形資産		
売却益		1
売却損		
利得 / (損失)		1
非流動資産の売却益 / (損) 純額	(531)	(335)

注記28 法人所得税

百万ユーロ	2011年12月31日	2010年12月31日
当期税金 ⁽¹⁾	699	1,165
その他の税金	3	11
合計	702	1,176

(1) 連結納税による過去の繰越欠損金(2010年度の14億ユーロに対して、2011年度は837百万ユーロ。)のクレディ・アグリコルS.A.による取得。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A.の連結納税グループを構成する。クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・CIBおよびその親会社間の税金の取り決めにより、その税務上の欠損金を譲渡することができる。

注記29 非協力的な国々または地域における運営

(フランス租税法第238-0 A条の目的の範囲内の「非協力的な」国々または地域における運営)

投資手続

クレディ・アグリコルS.A.が直接的または間接的に支配するすべての事業体によって取得および売却を実行するプロジェクトは、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会で定められ、グループの業務執行陣によって採用される戦略方針を満たさなければならない。

グループの手順書により、クレディ・アグリコルS.A.の事業部門および中央機能への介入に関する枠組みが定められている。そのため、事業およびプロジェクトから見込まれる業績が満足できるものであることを確実にするため、グループファイナンス部門および戦略開発部門に助言を求める。また、両部門は、提案された取引が実行可能か否か、およびグループの戦略方針に整合しているか否かを判断する。リスク管理および常設管理部門、ならびにコンプライアンスおよび法務部門が、それぞれの責任の範囲内で提言を行うため参加する。

この原則は、特別委員会を通じて、新しい商品および事業に関して、各子会社にわたり適用される。

リスク監視手続

以下の事業体は、クレディ・アグリコルS.A.グループの内部統制の範囲に含まれるため、グループの法令順守違反の防止および統制手続(これは特にマネーロンダリングおよびテロ組織への資金供与の防止に関する規則を含む。)の対象となる。これらは、クレディ・アグリコルS.A.の発行登録書中の取締役会に対する会長報告書に記載されている(適切な場合)。

国名	会社名	事象	事業	法的形式	グループによる保有割合
	CLSA (フィリピン) Inc		仲介業務	株式会社	100%
	CLSA エクスチェンジ・キャピタル・インク		投資会社	株式会社	60%
	クレディ・アグリコル・CIB - サカセール・ドゥ・マニラ		支店		100%
フィリピン	フィリピン・ディストレス・アセット・アジア・パシフィック (SPV-AMC) 1 Inc		ディストレス資産の運用	株式会社	100%
	フィリピン・ディストレス・アセット・アジア・パシフィック (SPV-AMC) 2 Inc		ディストレス資産の運用	株式会社	64%

上記のリストは、経済、産業および雇用省により発行された2011年4月14日付指令に従って作成された。

[次へ](#)

5 Comptes consolidés

Etats financiers consolidés

→ COMPTE DE RÉSULTAT

<i>en millions d'euros</i>	Notes	31.12.2011	31.12.2010
Intérêts et produits assimilés	4.1	5 735	5 132
Intérêts et charges assimilés	4.1	(3 608)	(2 962)
Commissions (produits)	4.2	3 961	3 815
Commissions (charges)	4.2	(1 708)	(1 352)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	4.3	1 782	1 036
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	4.4, 6.4	(212)	65
Produits des autres activités	4.5	66	71
Charges des autres activités	4.5	(130)	(107)
PRODUIT NET BANCAIRE		5 886	5 698
Charges générales d'exploitation	4.6, 7.1, 7.4, 7.6	(3 999)	(3 682)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	4.7	(153)	(153)
RESULTAT BRUT D'EXPLOITATION		1 734	1 863
Coût du risque	4.8	(507)	(638)
RESULTAT D'EXPLOITATION		1 227	1 225
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	2.2	133	139
Gains ou pertes nets sur autres actifs	4.9	2	(13)
Variations de valeur des écarts d'acquisition	2.4	(295) ⁽¹⁾	
RESULTAT AVANT IMPÔT		1 067	1 351
Impôts sur les bénéfices	4.10	(387)	(309)
RESULTAT NET		680	1 042
Intérêts minoritaires		(2)	37
RESULTAT NET – PART DU GROUPE		682	1 005
Résultat de base par action (en euros)	6.15	2,87	4,48
Résultat dilué par action (en euros)	6.15	2,87	4,48

⁽¹⁾ Correspond à la dépréciation des écarts d'acquisition en lien avec la mise en oeuvre du plan d'adaptation du Groupe (cf. note 2.4).

→ RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

<i>en millions d'euros</i>	Notes	31.12.2011	31.12.2010
Résultat net part du groupe		682	1 005
Gains et pertes sur écarts de conversion		139	129
Gains et pertes sur actifs disponibles à la vente		(3)	(58)
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture		149	(54)
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi		(40)	(22)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres part du Groupe, hors entités mises en équivalence		245	(5)
QP gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur entités mises en équivalence ⁽¹⁾		54	94
Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres part du Groupe	4.11	299	89
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres part du Groupe		981	1 094
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres part des minoritaires		46	72
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		1 027	1 166

⁽¹⁾ La «QP gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur entités mises en équivalence» est incluse dans les réserves consolidées de Crédit Agricole CIB en 2010.

Les montants sont présentés net d'impôts.

5 Comptes consolidés

→ BILAN ACTIF

<i>en millions d'euros</i>	Notes	31.12.2011	31.12.2010
Caisse, banques centrales	6.1	21 867	19 400
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	6.2	482 043	388 531
Instruments dérivés de couverture	3.2, 3.4	1 639	1 184
Actifs financiers disponibles à la vente	6.4, 6.6	14 264	19 098
Prêts et créances sur les établissements de crédit	3.1, 3.3, 6.5, 6.6	79 570	71 581
Prêts et créances sur la clientèle	3.1, 3.3, 6.5, 6.6	168 216	157 667
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		23	3
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	6.9		
Actifs d'impôts courants et différés	6.11	2 710	4 311
Comptes de régularisation et actifs divers	6.12	71 917	50 523
Actifs non courants destinés à être cédés			
Participations dans les entreprises mises en équivalence	2.2	1 263	1 103
Immeubles de placement		2	
Immobilisations corporelles	6.13	703	728
Immobilisations incorporelles	6.13	171	170
Écarts d'acquisition	2.4	1 616	1 893
TOTAL DE L'ACTIF		826 004	716 192

→ BILAN PASSIF

<i>en millions d'euros</i>	Notes	31.12.2011	31.12.2010
Banques centrales	6.1	81	757
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	6.2	466 678	361 186
Instruments dérivés de couverture	3.2, 3.4	1 602	1 273
Dettes envers les établissements de crédit	3.3, 6.8	86 894	75 339
Dettes envers la clientèle	3.1, 3.3, 6.8	157 613	143 489
Dettes représentées par un titre	3.1, 3.3, 6.10	25 036	61 925
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		13	20
Passifs d'impôts courants et différés	6.11	514	612
Comptes de régularisation et passifs divers	6.12	61 888	46 688
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés			
Provisions techniques des contrats d'assurance		7	6
Provisions	6.14	1 369	916
Dettes subordonnées	6.10	8 183	8 672
Total dettes		809 878	700 882
Capitaux propres			
Capitaux propres part du Groupe		15 567	14 606
Capital et réserves liées		7 513	6 557
Réserves consolidées		6 635	6 634
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		737	410
Résultat de l'exercice		682	1 006
Intérêts minoritaires		559	704
Total Capitaux propres		16 126	15 310
TOTAL DU PASSIF		826 004	716 192

5 Comptes consolidés

→ TABLEAU DE VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

en millions d'euros	Capital et réserves liées			Capital et réserves consolidées part du Groupe	Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Résultat net part du groupe	Total des capitaux propres part du groupe	Capitaux propres part des minoritaires	Total des capitaux propres consolidés
	Capital	Primes et Réserves consolidées	Élimination des titres auto-détenus						
Capitaux propres au 1^{er} janvier 2010	6 056	7 011		13 067	432		13 499	910	14 409
Augmentation de capital									
Dividendes versée en 2010								(38)	(38)
Effet des acquisitions/cessions sur les minoritaires								(240)	(240)
Mouvements liés aux paiements en action		9		9			9		9
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires		9		9			9	(278)	(269)
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres					(5)		(5)	35	30
Quote-part dans les variations de CP des entreprises associées mises en équivalence		94		94			94		94
Résultat au 31 décembre 2010						1 005	1 005	37	1 042
Autres variations		21		21	(17)		4		4
Capitaux propres au 31 décembre 2010	6 056	7 135	0	13 191	410	1 005	14 606	704	15 310
Affectation des gains et pertes comptabilisés dans les capitaux propres des entreprises associées ¹⁾		(28)		(28)	28				
Capitaux propres au 31 décembre 2010	6 056	7 107	0	13 163	438	1 005	14 606	704	15 310
Affectation du résultat 2010		1 005		1 005		(1 005)			
Capitaux propres au 1^{er} janvier 2011	6 056	8 112	0	14 168	438	0	14 606	704	15 310
Augmentation de capital	719	236		955			955	(5)	950
Dividendes versée en 2011 ¹⁾		(955)		(955)			(955)	(29)	(984)
Effet des acquisitions/cessions sur les minoritaires									
Mouvements liés aux paiements en action									
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	719	(719)						(34)	(34)
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres					245		245	48	293
Quote-part dans les variations de CP des entreprises associées mises en équivalence					54		54		54
Résultat au 31 décembre 2011						682	682	(2)	680
Autres variations		(20)		(20)			(20)	(157)	(177)
Capitaux propres au 31 décembre 2011	6 775	7 373	0	14 148	737	682	15 567	559	16 126

¹⁾ Crédit Agricole CIB a procédé au cours du 2^{ème} trimestre 2011 à une augmentation de capital pour un montant de 955 millions d'euros dont une prime d'émission de 236 millions d'euro.

²⁾ La quote-part des variations des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises associées, comptabilisée jusqu'ici en réserves non latentes, a été ré-affectée en réserves latentes pour 28 millions d'euros au 31 décembre 2010.

Les réserves consolidées sont essentiellement constituées des résultats des exercices antérieurs non distribués, de montants relatifs à la première application des normes IFRS et de retraitements de consolidation.

Les montants sortis des capitaux propres par transfert en compte de résultat et relatifs à des couvertures de flux de trésorerie sont positionnés en Produit Net Bancaire.

→ TABLEAU DES FLUX DE TRÉSORERIE

Le tableau de flux de trésorerie est présenté selon le modèle de la méthode indirecte.

Les **activités opérationnelles** sont représentatives des activités génératrices de produits du groupe Crédit Agricole CIB. Les flux d'impôts sont présentés en totalité avec les activités opérationnelles.

Les **activités d'investissement** représentent les flux de trésorerie pour l'acquisition et la cession de participations dans les entreprises consolidées et non consolidées, et des immobilisations corporelles et incorporelles. Les titres de participation stra-

tégiques inscrits dans le portefeuille « actifs financiers disponibles à la vente » sont compris dans ce compartiment.

Les **activités de financement** résultent des changements liés aux opérations de structure financière concernant les capitaux propres et les emprunts à long terme.

La notion de **trésorerie nette** comprend la caisse, les créances et dettes auprès des banques centrales, ainsi que les comptes (actif et passif) et prêts à vue auprès des établissements de crédit.

en millions d'euros	2011	2010
Résultat avant impôt	1 067	1 351
Dotations nettes aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	153	153
Dépréciation des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	294	
Dotations nettes aux dépréciations et aux provisions	711	(26)
Quote-part de résultat liée aux sociétés mises en équivalence	(133)	(139)
Résultat net des activités d'investissement	51	12
Résultat net des activités de financement	296	297
Autres mouvements	1 026	41
Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôt et des autres ajustements	2 398	338
Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	10 300	3 675
Flux liés aux opérations avec la clientèle	(1 725)	10 298
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers	3 423	(21 099)
Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs non financiers	(5 675)	2 883
Dividendes reçus des sociétés mises en équivalence ⁽¹⁾	81	28
Impôts versés	1 042	(464)
Diminution/(augmentation) nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	7 446	(4 679)
TOTAL Flux nets de trésorerie générés par l'activité OPÉRATIONNELLE (A)	10 911	(2 990)
Flux liés aux participations ⁽⁴⁾	826	65
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(116)	(118)
TOTAL Flux net de trésorerie lié aux opérations d'INVESTISSEMENT (B)	710	(53)
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires ⁽⁵⁾	(33)	(306)
Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement ⁽⁶⁾	(934)	(326)
TOTAL Flux net de trésorerie lié aux opérations de FINANCEMENT (C)	(967)	(631)
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalents de trésorerie (D)	588	1 460
Augmentation/(diminution) nette de la trésorerie et des équivalents de trésorerie (A+B+C+D)	11 242	(2 214)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	20 008	22 222
Solde net des comptes de caisse et banques centrales ⁽¹⁾	18 638	22 286
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit ⁽²⁾	1 370	(64)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	31 250	20 008
Solde net des comptes de caisse et banques centrales ⁽¹⁾	21 783	18 638
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit ⁽²⁾	9 467	1 370
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE	11 242	(2 214)

⁽¹⁾ Composé du solde net des postes «caisses et banques centrales», hors intérêts courus, tel que détaillé en note 6.1.

⁽²⁾ Composé du solde des postes «comptes ordinaires débiteurs sains et comptes et prêts au jour le jour sains» tel que détaillé en note 6.5 et des postes «comptes ordinaires créditeurs et comptes et emprunts au jour le jour» tel que détaillé en note 6.8 (hors intérêts courus).

⁽³⁾ Pour l'année 2011, ce montant représente en totalité le versement des dividendes de la Banque Saudi Fransi à CACIB Paris (y compris l'impôt retenu à la source)

⁽⁴⁾ Cette ligne recense les effets nets sur la trésorerie de l'acquisition de la BFT et de l'entrée dans notre périmètre de consolidation de CA VMC pour respectivement 764 millions d'euros et de 36 millions d'euros.

⁽⁵⁾ Le flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires en 2011 reflète notamment les dividendes versés aux actionnaires minoritaires. Les principaux versements concernent Crédit Foncier de Monaco (- 8 millions d'euros), CACIB Preferred Funding LLC I et II (- 19 millions d'euros).

⁽⁶⁾ Au cours de l'année 2011, il n'y a pas eu d'émission de dettes subordonnées ou d'emprunts obligataires. Cette ligne reflète surtout un remboursement anticipé d'un prêt TSS de CACIB Paris à CASA pour 641 millions d'euros, et les paiements d'intérêts sur dettes subordonnées d'un montant net de 282 millions d'euros.

5 Comptes consolidés

Notes annexes aux états financiers consolidés

→ NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉES

1.1 Normes applicables et comparabilité

En application du règlement CE n° 1606/2002, les comptes annuels ont été établis conformément aux normes IAS/IFRS et aux interprétations IFRIC applicables au 31 décembre 2011 et telles qu'adoptées par l'Union européenne (version dite « carve out »), en utilisant donc certaines dérogations dans l'application de la norme IAS 39 pour la comptabilité de macro-couverture.

Ce référentiel est disponible sur le site de la Commission européenne, à l'adresse suivante : http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm.

Les normes et interprétations sont identiques à celles utilisées et décrites dans les états financiers du Groupe au 31 décembre 2010.

Elles ont été complétées par les dispositions des normes IFRS telles qu'adoptées par l'Union européenne au 31 décembre 2011 et dont l'application est obligatoire pour la première fois sur l'exercice 2011. Celles-ci portent sur :

Normes, Amendements ou Interprétations	Date de publication par l'Union européenne	Date de 1ère application : exercices ouverts à compter du
Amendement de la norme IAS 32, relatif au classement des émissions de droits de souscription d'actions ;	23 décembre 2009 (UE n° 1293/2009)	1 ^{er} janvier 2011
Amendement des normes IFRS 1R, relatif à des exemptions de fournir des informations comparatives sur les instruments financiers pour les premiers adoptants ;	30 juin 2010 (UE n° 574/2010)	1 ^{er} janvier 2011
Amendement de la norme IAS 24, relatif à l'information au titre des parties liées sous forme d'organisme d'Etat ;	19 juillet 2010 (UE n° 632/2010)	1 ^{er} janvier 2011
Amendement de l'interprétation IFRIC 14, relatif à la reconnaissance des actifs de régimes à prestations définies ;	19 juillet 2010 (UE n° 633/2010)	1 ^{er} janvier 2011
Interprétation d'IFRIC 19, relative à l'extinction de passifs financiers avec des instruments de capitaux propres ;	23 juillet 2010 (UE n° 662/2010)	1 ^{er} janvier 2011
Amendements portant améliorations annuelles (2008-2010) modifiant les normes et interprétations suivantes : IFRS 1, IFRS 3R, IFRS 7, IAS 1, IAS 27, IAS 34, IFRIC13 ;	18 février 2011 (UE n° 149/2011)	1 ^{er} janvier 2011

L'application de ces nouvelles dispositions n'a pas eu d'impact significatif sur le résultat et la situation nette de la période.

Par ailleurs, il est rappelé que lorsque l'application anticipée de normes et interprétations est optionnelle sur une période, l'option n'est pas retenue par le Groupe, sauf mention spécifique. Ceci concerne en particulier :

Normes, Amendements ou Interprétations	Date de publication par l'Union européenne	Date de 1ère application obligatoire : exercices ouverts à compter du
Amendement d'IFRS 7 sur les transferts d'actifs financiers ;	22 novembre 2011 (UE n° 1205/2011)	1 ^{er} janvier 2012

Crédit Agricole CIB n'attend pas d'effet significatif de ces applications sur son résultat et sa situation nette.

Enfin, les normes et interprétations publiées par l'IASB mais non encore adoptées par l'Union européenne n'entreront en vigueur d'une manière obligatoire qu'à partir de cette adoption et ne sont donc pas appliquées par le Groupe au 31 décembre 2011.

1.2 Format de présentation des états financiers

En l'absence de modèle imposé par le référentiel IFRS, Crédit Agricole CIB utilise les formats des documents de synthèse (bilan, compte de résultat, état du résultat net et des gains et pertes comp-

tabilisés directement en capitaux propres, tableau de variation des capitaux propres, tableau des flux de trésorerie) préconisés par la recommandation CNC n°2009-R.04 du 2 juillet 2009.

1.3 Principes et méthodes comptables

Utilisation de jugements et estimations dans la préparation des états financiers

De par leur nature, les évaluations nécessaires à l'établissement des états financiers exigent la formulation d'hypothèses et comportent des risques et des incertitudes quant à leur réalisation dans le futur.

Les réalisations futures peuvent être influencées par de nombreux facteurs, notamment :

- les activités des marchés nationaux et internationaux ;
- les fluctuations des taux d'intérêt et de change ;
- la conjoncture économique et politique dans certains secteurs d'activité ou pays ;
- les modifications de la réglementation ou de la législation.

Cette liste n'est pas exhaustive.

Les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

- les instruments financiers évalués à la juste valeur ;
- les participations non consolidées ;
- les régimes de retraite et autres avantages sociaux futurs ;
- les plans de stock-options ;
- les dépréciations durables de titres disponibles à la vente et d'actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ;
- les dépréciations des créances irrécouvrables ;
- les provisions ;
- les dépréciations des écarts d'acquisition ;
- les actifs d'impôts différés ;
- la valorisation des entités mises en équivalence.

Les modalités de recours à des jugements ou à des estimations sont précisées dans les paragraphes concernés ci-après.

Instruments financiers (IAS 32 et 39)

Les actifs et passifs financiers sont traités dans les états financiers selon les dispositions de la norme IAS 39 telle qu'adoptée par la Commission européenne.

Lors de leur comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués à leur juste valeur en intégrant les coûts de transaction (à l'exception des instruments financiers comptabilisés à la juste valeur par le biais du compte de résultat). Après la comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués en fonction de leur classification soit à leur juste valeur, soit au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif.

La juste valeur est définie comme le montant pour lequel un actif pourrait être échangé, ou un passif éteint, entre des parties bien informées, consentantes, et agissant dans des conditions de concurrence normale.

Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les

décaissements ou encaissements de trésorerie futurs sur la durée de vie prévue de l'instrument financier ou, selon le cas, sur une période plus courte de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier.

▲ Titres à l'actif

Classification des titres à l'actif

Les titres sont classés selon les quatre catégories d'actifs applicables aux titres définies par la norme IAS 39 :

- actifs financiers à la juste valeur par résultat par nature ou sur option ;
- actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ;
- prêts et créances ;
- actifs financiers disponibles à la vente.

- Actifs financiers à la juste valeur par résultat / affectation par nature ou sur option

Selon la norme IAS 39, ce portefeuille comprend les titres dont le classement en actif financier à la juste valeur par résultat résulte, soit d'une réelle intention de transaction – affectation par nature, soit d'une option prise par Crédit Agricole CIB.

Les actifs financiers à la juste valeur par résultat par nature sont des actifs acquis ou générés par l'entreprise principalement dans l'objectif de les céder à court terme ou qui font partie d'un portefeuille d'instruments gérés en commun dans le but de réaliser un bénéfice lié à des fluctuations de prix à court terme ou à une marge d'arbitrage.

La comptabilisation d'actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option, quant à elle, pourra être retenue, sous réserve de répondre aux conditions définies dans la norme, dans les trois cas de figure suivants : pour des instruments hybrides comprenant un ou plusieurs dérivés incorporés, dans une optique de réduction de distorsion de traitement comptable ou dans le cas de groupes d'actifs financiers gérés dont la performance est évaluée à la juste valeur. Cette comptabilisation est généralement utilisée pour éviter de comptabiliser et d'évaluer séparément des dérivés incorporés à des instruments hybrides.

Cette comptabilisation est généralement utilisée par Crédit Agricole CIB pour certaines participations minoritaires détenues par des sociétés de capital risque et évaluées à la juste valeur.

Les titres classés en actifs financiers à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à la juste valeur, hors coûts de transaction directement attribuables à l'acquisition (directement enregistrés en résultat) et coupons courus inclus.

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont comptabilisées en résultat.

Cette catégorie de titres ne fait pas l'objet de dépréciations.

Les encours de syndication de titres destinés à être cédés sont affectés à la catégorie « Actifs financiers à la juste valeur par résultat par nature » et sont évalués en mark-to-market.

5 Comptes consolidés

■ Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

La catégorie « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance » (applicable aux titres à maturité définie) est ouverte aux titres à revenu fixe ou déterminable que Crédit Agricole CIB a l'intention et la capacité de conserver jusqu'à leur échéance, autres que :

- ceux que Crédit Agricole CIB a désignés lors de leur comptabilisation initiale comme des actifs évalués en juste valeur en contrepartie du résultat ;
- ceux qui répondent à la définition des prêts et créances. Ainsi, les titres de dettes non cotés sur un marché actif ne peuvent pas être classés dans la catégorie des actifs détenus jusqu'à l'échéance.

Le classement dans cette catégorie entraîne l'obligation impérative de respecter l'interdiction de céder des titres avant leur échéance, sauf exceptions prévues par la norme IAS 39.

La couverture du risque de taux pour cette catégorie de titres n'est pas éligible à la comptabilité de couverture définie par la norme IAS 39.

Les titres détenus jusqu'à l'échéance sont initialement comptabilisés pour leur prix d'acquisition, frais de transaction directement attribuables à l'acquisition et coupons courus inclus.

Ils sont comptabilisés ultérieurement selon la méthode du coût amorti avec amortissement de la surcote / décote selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Cette catégorie de titres fait l'objet de dépréciations dans les conditions décrites dans le chapitre spécifique « Dépréciation des titres » pour les titres évalués au coût amorti.

■ Prêts et créances

La catégorie « Prêts et créances » enregistre les actifs financiers non cotés sur un marché actif à revenus fixes ou déterminables.

Les titres du portefeuille « Prêts et créances » sont comptabilisés initialement pour leur prix d'acquisition, frais de transaction directement attribuables et coupons courus inclus.

Ils sont comptabilisés ultérieurement selon la méthode du coût amorti avec amortissement de la surcote / décote selon la méthode du taux d'intérêt effectif corrigé d'éventuelles dépréciations.

Cette catégorie de titres fait l'objet de dépréciations dans les conditions décrites dans le chapitre spécifique « Dépréciation des titres » pour les titres évalués au coût amorti.

■ Actifs financiers disponibles à la vente

La catégorie « Actifs financiers disponibles à la vente » est définie par la norme IAS 39 comme la catégorie par défaut ou par désignation.

Les titres classés en « Actifs financiers disponibles à la vente » sont initialement comptabilisés à la juste valeur, frais de transaction directement attribuables à l'acquisition et coupons courus inclus.

Les titres classés en « Actifs financiers disponibles à la vente » sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

En cas de cession, ces variations sont transférées en résultat.

L'amortissement des éventuelles surcotes / décotes des titres à revenu fixe est comptabilisé en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Les intérêts courus sur les titres disponibles à la vente sont portés au compte de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Cette catégorie de titres fait l'objet de dépréciations dans les conditions décrites dans le chapitre spécifique « Dépréciation des titres ».

Dépréciation des titres

Une dépréciation doit être constatée lorsqu'il existe un indice objectif de dépréciation résultant d'un ou plusieurs événements intervenus après l'acquisition des titres autres que ceux classés en juste valeur par résultat.

Constitue un indice objectif de dépréciation, une baisse durable ou significative de la valeur du titre pour les titres de capitaux propres, ou l'apparition d'une dégradation significative du risque de crédit matérialisée par un risque de non recouvrement pour les titres de dette.

Pour les titres de capitaux propres, Crédit Agricole CIB utilise des critères quantitatifs comme indicateurs de dépréciation potentielle. Ces critères quantitatifs reposent principalement sur une perte de l'instrument de capitaux propres de 30% au moins de sa valeur sur une période de 6 mois consécutifs. Crédit Agricole CIB prend également en considération des facteurs de type difficultés financières de l'émetteur, perspectives à court terme.

Au-delà de ces critères, Crédit Agricole CIB constate une dépréciation en cas de baisse de valeur supérieure à 50% ou observée pendant plus de 3 ans.

Pour les titres de dettes, les critères de dépréciation sont ceux qui s'appliquent aux prêts et créances.

La constatation de cette dépréciation se fait :

- pour les titres évalués au coût amorti via l'utilisation d'un compte de dépréciation, le montant de la perte étant comptabilisé au compte de résultat, avec une reprise possible en cas d'amélioration ultérieure,
- pour les titres disponibles à la vente par un transfert en résultat du montant de la perte cumulée sortie des capitaux propres, avec possibilité, en cas d'amélioration ultérieure de la valeur des titres, de reprendre par le résultat la perte précédemment transférée en résultat lorsque les circonstances le justifient pour les instruments de dettes.

Date d'enregistrement des titres

Crédit Agricole CIB enregistre à la date de règlement livraison les titres classés dans les catégories « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance » et « Prêts et créances ». Les autres titres, quelle que soit leur nature ou la catégorie dans laquelle ils sont classés sont enregistrés à la date de négociation.

▲ Reclassements d'actifs financiers

Conformément à l'amendement de la norme IAS 39 publié et adopté par l'Union européenne en octobre 2008, il est autorisé d'opérer les reclassements suivants :

- des catégories « Actifs financiers détenus à des fins de transaction » et « Actifs financiers disponibles à la vente » vers la catégorie « Prêts et créances », si l'entité a désormais l'intention et la capacité de conserver l'actif financier concerné dans un avenir prévisible ou jusqu'à l'échéance et si les critères d'éligibilité à cette catégorie sont respectés à la date de transfert (notamment actif financier non coté sur un marché actif) ;
- dans le cas de circonstances rares et documentées, de la catégorie « Actifs financiers détenus à des fins de transaction » vers les catégories « Actifs financiers disponibles à la vente » ou « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance », si les critères d'éligibilité sont respectés à la date de transfert pour chacun des deux postes.

Crédit Agricole CIB n'a pas utilisé cette dernière possibilité de reclassement lié à des circonstances rares.

La juste valeur à la date de reclassement devient le nouveau coût ou le nouveau coût amorti, selon le cas, de l'actif financier reclassé.

Comptes consolidés **5**

Les informations sur les reclassements réalisés par Crédit Agricole CIB en application de la norme IAS 39 sont données dans la note 9.

▲ Acquisition et cession temporaire de titres

Au sens de l'IAS 39, les cessions temporaires de titres (prêts/emprunts de titres, pensions) ne remplissent pas les conditions de décomptabilisation d'IAS 39 et sont considérées comme des financements garantis.

Les éléments d'actifs prêtés ou mis en pension sont maintenus au bilan. Le cas échéant, le montant encaissé, représentatif de la dette à l'égard du cessionnaire, est enregistré au passif du bilan.

Les éléments empruntés ou reçus en pension ne sont pas inscrits au bilan du cessionnaire.

Une créance est enregistrée en contrepartie du montant versé. En cas de revente ultérieure du titre, le cessionnaire enregistre un passif qui matérialise son obligation de restituer le titre reçu en pension.

Les produits et charges relatifs à ces opérations sont rapportés au compte de résultat prorata temporis sauf en cas de classement en actifs et passifs à la juste valeur par résultat.

▲ Activité de crédits

Les crédits sont affectés principalement à la catégorie « Prêts et créances ». Ainsi, conformément à la norme IAS 39, ils sont évalués à l'initiation à la juste valeur, et ultérieurement au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif. Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les flux de trésorerie futurs à l'encours net d'origine. Ce taux inclut les décotes ainsi que les produits et coûts de transaction intégrables au taux d'intérêt effectif, le cas échéant.

Les crédits et encours de syndication destinés à être cédés à court terme sont affectés à la catégorie « Actifs financiers à la juste valeur par résultat par nature » et sont évalués en mark-to-market.

Les prêts subordonnés, de même que les opérations de pension (matérialisées par des titres ou des valeurs), sont intégrés dans les différentes rubriques de créances, en fonction de la nature de la contrepartie.

Les revenus calculés sur la base du taux d'intérêt effectif sur les créances sont portés au compte de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Créances dépréciées

Conformément à la norme IAS 39, les créances affectées en « Prêts et créances » sont dépréciées lorsqu'elles présentent un ou plusieurs événements de perte intervenus après la réalisation de ces créances. Les créances ainsi identifiées font l'objet d'une dépréciation sur base individuelle ou sur base collective. Les pertes prévisibles sont ainsi appréhendées à travers l'enregistrement de dépréciations, égales à la différence entre la valeur comptable des prêts (coût amorti) et la somme des flux futurs estimés, actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine, ou sous forme de décotes sur prêts restructurés pour cause de défaillance du client.

On distingue ainsi :

- les créances dépréciées sur base individuelle : il s'agit des créances assorties de dépréciations et des créances restructurées pour cause de défaillance du client assorties de décotes ;
- les créances dépréciées sur base collective : il s'agit des

créances non dépréciées sur base individuelle, pour lesquelles la dépréciation est déterminée par ensemble homogène de créances dont les caractéristiques de risque de crédit sont similaires. Cela concerne notamment les créances en souffrance.

Les encours en souffrance sont des encours pour lesquels ont été constatés des arriérés de paiement n'entraînant pas pour autant une dépréciation sur base individuelle (encours sensibles sous surveillance).

L'évaluation d'une dépréciation sur base actualisée est estimée en fonction d'un certain nombre de facteurs, notamment économiques ou sectoriels. Il est possible que les évaluations futures du risque de crédit diffèrent de façon significative des évaluations actuelles, ce qui pourrait nécessiter une augmentation ou une diminution du montant de la dépréciation.

Les pertes probables relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Les dotations et reprises de dépréciation pour risque de non recouvrement sont inscrites en coût du risque ; l'augmentation de la valeur comptable des créances du fait de la désactualisation de la dépréciation et de l'amortissement de la décote des créances restructurées est inscrite dans la marge d'intérêts.

■ Créances dépréciées sur base individuelle

Ce sont les créances de toute nature, même assorties de garanties, présentant un risque de crédit avéré correspondant à l'une des situations suivantes :

- lorsqu'il existe un ou plusieurs impayés depuis trois mois au moins (six mois pour les créances sur des acquéreurs de logements et sur des preneurs de location-financement immobilier, six mois pour les créances sur les collectivités locales, compte tenu des caractéristiques particulières de ces crédits) ;
- lorsque la situation d'une contrepartie présente des caractéristiques telles qu'indépendamment de l'existence de tout impayé on peut conclure à l'existence d'un risque avéré ;
- s'il existe des procédures contentieuses entre l'établissement et sa contrepartie.

Le classement pour une contrepartie donnée d'encours en encours dépréciés entraîne par « contagion » un classement identique de la totalité de l'encours et des engagements relatifs à cette contrepartie, nonobstant l'existence de garantie ou caution.

Dans le cas d'une créance restructurée maintenue en créance dépréciée, la décote ne fait pas l'objet d'une comptabilisation séparée et est comptabilisée par le biais de la dépréciation.

Crédit Agricole CIB constitue les dépréciations correspondant, en valeur actualisée au taux d'intérêt effectif d'origine, à l'ensemble de ses pertes prévisionnelles au titre des encours dépréciés.

Pour les encours composés de petites créances présentant des caractéristiques similaires, l'étude, contrepartie par contrepartie, peut être remplacée par une estimation statistique des pertes prévisionnelles.

Dans le cas de créances restructurées, pour lesquelles l'entité a modifié les conditions financières initiales (taux d'intérêt, durée) du fait d'un risque de contrepartie, tout en reclassant l'encours en créances saines, la réduction des flux futurs accordée à la contrepartie lors de la restructuration donne lieu à l'enregistrement d'une décote.

La décote constatée lors d'une restructuration de créance est enregistrée en coût du risque.

Cette décote correspond au manque à gagner de flux de trésorerie futurs, actualisés au taux effectif d'origine.

Elle est égale à l'écart constaté entre :

5 Comptes consolidés

- la valeur nominale du prêt ;
- la somme des flux de trésorerie futurs théoriques du prêt restructuré, actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine (défini à la date de l'engagement de financement).

■ Créances dépréciées sur base collective

Les séries statistiques et historiques des défaillances clientèles du Groupe démontrent l'existence de risques avérés de non recouvrement partiel sur les encours non dépréciés sur base individuelle. Afin de couvrir ces risques par nature non individualisés, Crédit Agricole CIB a constaté à l'actif de son bilan, selon des modèles élaborés à partir de ces séries statistiques, diverses dépréciations sur bases collectives telles que :

Dépréciations sur encours en souffrance

Les dépréciations sur ces encours sont calculées à partir de modèles Bâle II.

Dans le cadre du projet Bâle II, Crédit Agricole CIB détermine, à partir d'outils et de bases statistiques, un montant de pertes attendues à horizon d'un an, en fonction de multiples critères d'observation qui répondent à la définition de l'événement de perte au sens de la norme IAS 39.

L'évaluation de la dépréciation fait appel à la probabilité de défaillance affectée à chaque classe de notation attribuée aux emprunteurs mais fait également appel au jugement expérimenté de la Direction.

Le montant de cette dépréciation est obtenu par l'application au montant de pertes attendues d'un coefficient correcteur, reflet du jugement expérimenté de la Direction, destiné à prendre en compte divers paramètres absents des modèles Bâle II, tels que l'extension au-delà d'un an de l'horizon de pertes attendues, ainsi que divers facteurs économiques, conjoncturels ou autres.

Autres dépréciations sur base collective

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB a également constaté à l'actif de son bilan des dépréciations sur bases collectives destinées à couvrir des risques clientèles non affectés individuellement, telles que les dépréciations sectorielles ou les dépréciations sur pays à risque. Ces dernières visent à couvrir des risques estimés sur une base sectorielle ou géographique pour lesquels il existe statistiquement ou historiquement un risque de non-recouvrement partiel.

▲ Passifs financiers

La norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne reconnaît trois catégories de passifs financiers :

- les passifs financiers évalués par nature en juste valeur en contrepartie du compte de résultat. Les variations de juste valeur de ce portefeuille impactent le résultat aux arrêts comptables ;
- les passifs financiers évalués sur option en juste valeur, en contrepartie du compte de résultat. La comptabilisation de passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option pourra être retenue, sous réserve de répondre aux conditions définies dans la norme, dans les trois cas de figure suivants : pour des instruments hybrides comprenant un ou plusieurs dérivés incorporés, dans une optique de réduction de distorsion de traitement comptable ou dans le cas de groupes de passifs financiers gérés dont la performance est évaluée à la juste valeur. Cette comptabilisation est généralement utilisée pour éviter de comptabiliser et évaluer séparément des dérivés incorporés à des instruments hybrides ;

- les autres passifs financiers : cette catégorie regroupe tous les autres passifs financiers. Ce portefeuille est enregistré en juste valeur à l'origine (produits et coûts de transaction inclus) puis est comptabilisé ultérieurement au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Les opérations d'émissions structurées de Crédit Agricole CIB sont comptabilisées comme des passifs financiers de trading à la juste valeur par nature. Les variations de juste valeur sont comptabilisées en résultat.

Les écarts de réévaluation liés au risque de crédit émetteur du Groupe sont évalués à l'aide de modèles qui reflètent les conditions de refinancement du Groupe, telles que constatées au cours du semestre précédent. Ils tiennent également compte de la durée résiduelle des passifs concernés. Dans l'environnement actuel, nous avons estimé que cette méthodologie, qui utilise la référence à une période semestrielle, constitue une approche prudente et la plus représentative de la juste valeur de nos passifs.

▲ Titres au passif

Distinction dettes – capitaux propres

Un instrument de dettes ou un passif financier constitue une obligation contractuelle :

- de remettre des liquidités ou un autre actif financier ;
- d'échanger des instruments dans des conditions potentiellement défavorables.

Un instrument de capitaux propres est un contrat mettant en évidence un intérêt résiduel dans une entreprise après déduction de toutes ses dettes (actif net).

Rachat d'actions propres

Les actions propres ou instruments dérivés équivalents telles que les options sur actions rachetées par Crédit Agricole CIB, y compris les actions détenues en couverture des plans de stock-options, ne rentrent pas dans la définition d'un actif financier et sont comptabilisées en déduction des capitaux propres. Elles ne génèrent aucun impact sur le compte de résultat.

▲ Instruments dérivés

Les instruments dérivés sont des actifs ou des passifs financiers et sont enregistrés au bilan pour leur juste valeur à l'origine de l'opération. À chaque arrêté comptable, ces dérivés sont évalués à leur juste valeur qu'ils soient détenus à des fins de transaction ou qu'ils entrent dans une relation de couverture.

La contrepartie de la réévaluation des dérivés au bilan est enregistrée en résultat (sauf dans le cas particulier de la relation de couverture de flux de trésorerie).

La comptabilité de couverture

La couverture de juste valeur a pour objet de se protéger contre une exposition aux variations de juste valeur d'un actif ou d'un passif comptabilisé ou d'un engagement ferme non comptabilisé.

La couverture de flux de trésorerie a pour objet de se prémunir contre une exposition à la variabilité des flux de trésorerie futurs sur des instruments financiers associés à un actif ou à un passif comptabilisé (par exemple, à tout ou partie des paiements d'intérêts futurs sur une dette à taux variable) ou à une transaction prévue hautement probable.

La couverture d'un investissement net dans une activité à l'étranger a pour objet de se protéger contre le risque de variation défavorable de la juste valeur lié au risque de change d'un investis-

sement réalisé à l'étranger dans une monnaie autre que l'euro.

Dans le cadre d'une intention de couverture, les conditions suivantes doivent être respectées afin de bénéficier de la comptabilité de couverture :

- éligibilité de l'instrument de couverture et de l'instrument couvert ;
- documentation formalisée dès l'origine, incluant notamment la désignation individuelle et les caractéristiques de l'élément couvert, de l'instrument de couverture, la nature de la relation de couverture et la nature du risque couvert ;
- démonstration de l'efficacité de la couverture, à l'origine et rétrospectivement, à travers des tests effectués à chaque arrêté.

Pour les couvertures d'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'actifs financiers ou de passifs financiers, le groupe Crédit Agricole CIB privilégie une documentation de couverture en juste valeur telle que permise par la norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne (version dite « carve out »).

De plus, le Groupe documente ces relations de couverture sur la base d'une position brute d'instruments dérivés et d'éléments couverts.

La justification de l'efficacité de ces relations de couverture s'effectue par le biais d'échéanciers.

L'enregistrement comptable de la réévaluation du dérivé se fait de la façon suivante :

- couverture de juste valeur : la réévaluation du dérivé et la réévaluation de l'élément couvert à hauteur du risque couvert sont inscrites symétriquement en résultat. Il n'apparaît, en net en résultat, que l'éventuelle inefficacité de la couverture ;
- couverture de flux de trésorerie : la réévaluation du dérivé est portée au bilan en contrepartie d'un compte spécifique de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres pour la partie efficace et la partie inefficace de la couverture est, le cas échéant, enregistrée en résultat. Les profits ou pertes sur le dérivé accumulés en capitaux propres sont ensuite reclassés en résultat au moment où les flux couverts se réalisent ;
- couverture d'un investissement net dans une activité à l'étranger : la réévaluation du dérivé est portée au bilan en contrepartie d'un compte d'écarts de conversion en capitaux propres et la partie inefficace de la couverture est enregistrée en résultat.

Lorsque les conditions ne sont plus respectées pour bénéficier de la comptabilité de couverture, le traitement comptable qui suit est appliqué prospectivement :

- couverture de juste valeur: seul l'instrument de couverture continue à être réévalué en contrepartie du résultat. L'élément couvert est intégralement comptabilisé conformément à sa classification. Pour les titres AFS, les variations de juste valeur postérieures à l'arrêt de la relation de couverture, sont enregistrées en capitaux propres. Pour les éléments couverts évalués au coût amorti, qui étaient couverts en taux, le stock d'écart de réévaluation est amorti sur la durée de vie restante de ces éléments couverts ;
- couverture de flux de trésorerie: l'instrument de couverture est valorisé à la juste valeur par résultat. Les montants accumulés en capitaux propres au titre de la couverture demeurent en capitaux propres jusqu'à ce que l'élément couvert affecte le résultat. Pour les éléments qui étaient couverts en taux, le résultat est affecté au fur et à mesure du versement des intérêts. Le stock d'écart de réévaluation est donc amorti sur la durée de vie restante de ces éléments couverts ;
- couverture d'investissement net à l'étranger: Les montants accumulés en capitaux propres au titre de la couverture demeurent en capitaux propres tant que l'investissement net est détenu. Le résultat est constaté lorsque l'investissement net à l'étranger sort du périmètre de consolidation.

Dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride qui répond à la définition d'un produit dérivé. Le dérivé incorporé doit être comptabilisé séparément du contrat hôte si les 3 conditions suivantes sont remplies :

- le contrat hybride n'est pas évalué à la juste valeur par résultat ;
- séparé du contrat hôte, l'élément incorporé possède les caractéristiques d'un dérivé ;
- les caractéristiques du dérivé ne sont pas étroitement liées à celle du contrat hôte.

▲ Détermination de la juste valeur des instruments financiers

Les justes valeurs des instruments financiers sont déterminées conformément aux dispositions d'IAS 39 et sont présentées selon la hiérarchie définie par IFRS 7.

Le Groupe applique par ailleurs la recommandation en matière de valorisation de certains instruments financiers à la juste valeur publiée par l'AMF, le CNC et l'ACAM le 15 octobre 2008.

Lorsque la méthode de valorisation d'un instrument financier est la juste valeur, la norme IAS 39 considère que la meilleure indication pour déterminer celle-ci est l'existence de cotations publiées sur un marché actif.

IAS 39 précise qu'en l'absence de telles cotations, la juste valeur est déterminée par l'application de techniques de valorisation utilisant des données observables ou non observables.

Niveau 1 : justes valeurs correspondant à des prix cotés (non ajustés) sur un marché actif.

Sont présentés en niveau 1 les instruments financiers directement cotés sur un marché actif. Il s'agit notamment des actions et obligations cotées sur un marché actif (tels que la Bourse de Paris, le London Stock Exchange, le New York Stock Exchange...), des parts de fonds d'investissement cotés sur un marché actif et des dérivés contractés sur un marché organisé, notamment les futures.

Un marché est considéré comme actif si des cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles ayant cours régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale. Si le prix coté à la date de clôture n'est pas disponible, Crédit Agricole CIB se référera notamment aux prix des transactions les plus récentes sur l'instrument.

Sur les actifs et passifs financiers présentant des risques de marché qui se compensent, Crédit Agricole CIB retient des cours mid-price comme base de l'établissement de la juste valeur de ces positions. Pour les positions nettes vendeuses, les valeurs de marché retenues sont celles aux cours acheteurs et pour les positions nettes acheteuses, il s'agit des cours vendeurs.

Niveau 2 : justes valeurs évaluées à partir de données directement ou indirectement observables, autres que celles de niveau 1.

Ces données sont directement observables (à savoir des prix) ou indirectement observables (données dérivées de prix) et répondent généralement aux caractéristiques suivantes : il s'agit de données qui ne sont pas propres à l'entité, qui sont disponibles / accessibles publiquement et fondées sur un consensus de marché.

5 Comptes consolidés

Sont présentés en niveau 2 :

- les actions et obligations cotées sur un marché considéré comme inactif, ou non cotées sur un marché actif, mais pour lesquelles la juste valeur est déterminée en utilisant une méthode de valorisation couramment utilisée par les intervenants de marché (tels que des méthodes d'actualisation de flux futurs, le modèle de Black & Scholes) et fondée sur des données de marché observables ;
- les instruments négociés de gré à gré pour lesquels la valorisation est faite à l'aide de modèles qui utilisent des données de marchés observables, c'est-à-dire qui peuvent être obtenues à partir de plusieurs sources indépendantes des sources internes et ce de façon régulière. Par exemple, la juste valeur des swaps de taux d'intérêt est généralement déterminée à l'aide de courbes de taux fondées sur les taux d'intérêt du marché observés à la date d'arrêté.

Lorsque les modèles utilisés sont fondés notamment sur des modèles standards, et sur des paramètres de marchés observables (tels que les courbes de taux ou les nappes de volatilité implicite), la marge à l'origine dégagée sur les instruments ainsi valorisés est constatée en compte de résultat dès l'initiation.

Niveau 3 : justes valeurs pour lesquelles une part significative des paramètres utilisés pour leur détermination ne répond pas aux critères d'observabilité.

La détermination de la juste valeur de certains instruments complexes de marché, non traités sur un marché actif repose sur des techniques de valorisation utilisant des hypothèses qui ne sont pas étayées par des données observables sur le marché pour le même instrument. Ces produits sont présentés en niveau 3.

Il s'agit pour l'essentiel de produits complexes de taux, de dérivés actions et de structurés de crédit dont la valorisation requiert, par exemple, des paramètres de corrélation ou de volatilité non directement comparables à des données de marché.

Le prix de transaction à l'origine est réputé refléter la valeur de marché et la reconnaissance de la marge initiale est différée.

La marge dégagée sur ces instruments financiers structurés est généralement constatée en résultat par étalement sur la durée pendant laquelle les paramètres sont jugés inobservables. Lorsque les données de marché deviennent « observables », la marge restant à étaler est immédiatement reconnue en résultat.

Les méthodologies et modèles de valorisation des instruments financiers présentés en niveau 2 et niveau 3 intègrent l'ensemble des facteurs que les acteurs du marché utilisent pour calculer un prix. Ils doivent être au préalable validés par un contrôle indépendant. La détermination des justes valeurs de ces instruments tient compte du risque de liquidité et du risque de contrepartie.

Absence de technique de valorisation reconnue pour déterminer la juste valeur d'un instrument de capitaux propres :

Conformément aux principes d'IAS 39, si aucune technique ne peut donner satisfaction, ou si les diverses techniques utilisées donnent des estimations trop divergentes, le titre reste évalué au coût et est maintenu dans la catégorie « Actifs financiers disponibles à la vente » car sa juste valeur ne peut pas être déterminée de manière fiable. Dans ce cas, le Groupe ne communique pas de juste valeur, conformément aux préconisations de la norme IFRS 7 en vigueur. Il s'agit principalement de titres de participation de sociétés non cotées sur un marché actif dont la détermination d'une juste valeur fiable est difficile. Ces titres, listés dans la note 2.4 spécifique, sont destinés à être conservés durablement.

▲ Gains ou pertes nets sur instruments financiers

Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

Pour les instruments financiers désignés à la juste valeur par résultat et les actifs et passifs financiers détenus à des fins de transaction, ce poste comprend notamment les éléments de résultat suivants :

- les dividendes et autres revenus provenant d'actions et autres titres à revenu variable classés dans les actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les variations de juste valeur des actifs ou passifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les plus et moins-values de cession réalisées sur des actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les variations de juste valeur et les résultats de cession ou de rupture des instruments dérivés n'entrant pas dans une relation de couverture de juste valeur ou de flux de trésorerie.

Ce poste comprend également l'inefficacité résultant des opérations de couverture de juste valeur, de flux de trésorerie et d'investissements nets en devises.

Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente

Pour les actifs financiers disponibles à la vente, ce poste comprend notamment les éléments de résultat suivants :

- les dividendes et autres revenus provenant d'actions et autres titres à revenu variable classés dans la catégorie des actifs financiers disponibles à la vente ;
- les plus et moins-values de cession réalisées sur des titres à revenu fixe et à revenu variable classés dans la catégorie des actifs financiers disponibles à la vente ;
- les pertes de valeur des titres à revenu variable ;
- les résultats de cession ou de rupture des instruments de couverture de juste valeur des actifs financiers disponibles à la vente lorsque l'élément couvert est cédé ;
- les résultats de cession ou de rupture des prêts et des créances, des titres détenus jusqu'à l'échéance dans les cas prévus par la norme IAS 39.

▲ Compensation des actifs et passifs financiers

Conformément à la norme IAS 32, Crédit Agricole CIB compense un actif et un passif financier et présente un solde net si et seulement s'il a un droit juridiquement exécutoire à tout moment de compenser les montants comptabilisés et a l'intention de régler le montant net ou de réaliser l'actif et de réaliser le passif simultanément.

▲ Garanties financières données

Un contrat de garantie financière est un contrat qui impose à l'émetteur d'effectuer des paiements spécifiés pour rembourser le titulaire d'une perte qu'il encourt en raison de la défaillance d'un débiteur spécifié à effectuer un paiement à l'échéance aux termes initiaux ou modifiés de l'instrument de dette.

Les contrats de garantie financière sont évalués initialement à la juste valeur puis ultérieurement au montant le plus élevé entre :

- celui déterminé conformément aux dispositions de la norme IAS 37 « Provisions, passifs éventuels et actifs éventuels » ; ou
- le montant initialement comptabilisé, diminué le cas échéant des amortissements comptabilisés selon la norme IAS 18 « Produits des activités ordinaires ».

Les engagements de financement qui ne sont pas désignés comme actifs à la juste valeur par résultat ou qui ne sont pas considérés comme des instruments dérivés au sens de la norme IAS 39 ne figurent pas au bilan. Ils font toutefois l'objet de provisions conformément aux dispositions de la norme IAS 37.

▲ Décomptabilisation des instruments financiers

Un actif financier (ou groupe d'actifs financiers) est décomptabilisé en tout ou partie :

- lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie qui lui sont liés arrivent à expiration ou sont transférés ou considérés comme tels parce qu'ils appartiennent de fait à un ou plusieurs bénéficiaires et,
- lorsque la quasi-totalité des risques et avantages liés à cet actif financier est transférée.

Dans ce cas, tous les droits et obligations créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et en passifs.

Lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie sont transférés mais que seule une partie des risques et avantages, ainsi que le contrôle, sont conservés, l'entité continue à comptabiliser l'actif financier dans la mesure de son implication dans cet actif.

Un passif financier est décomptabilisé en tout ou partie uniquement lorsque ce passif est éteint.

Provisions (IAS 37 et 19)

Crédit Agricole CIB identifie les obligations (juridiques ou implicites), résultant d'un événement passé, dont il est probable qu'une sortie de ressources sera nécessaire pour les régler, dont l'échéance ou le montant sont incertains mais dont l'estimation peut être déterminée de manière fiable. Ces estimations sont le cas échéant actualisées dès lors que l'effet est significatif.

Au titre des obligations autres que celles liées au risque de crédit, Crédit Agricole CIB a constitué des provisions qui couvrent notamment :

- les risques opérationnels ;
- les avantages au personnel ;
- les risques d'exécution des engagements par signature ;
- les litiges et garanties de passif ;
- les risques fiscaux.

L'évaluation des provisions suivantes peut également faire l'objet d'estimations :

- la provision pour risques opérationnels pour lesquels, bien que faisant l'objet d'un recensement des risques avérés, l'appréciation de la fréquence de l'incident et le montant de l'impact financier potentiel intègre le jugement de la Direction ;

- les provisions pour risques juridiques qui résultent de la meilleure appréciation de la Direction, compte tenu des éléments en sa possession à la date d'arrêtés des comptes.

Des informations détaillées sont fournies au point 6.14.

Avantages au personnel (IAS 19)

Les avantages au personnel, selon la norme IAS 19, se regroupent en quatre catégories :

- les avantages à court terme, tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, les primes payables dans les douze mois de la clôture de l'exercice ;
- les avantages à long terme (médailles du travail, primes et rémunérations payables douze mois ou plus à la clôture de l'exercice) ;
- les indemnités de fin de contrat de travail ;
- les avantages postérieurs à l'emploi, classés eux-mêmes en deux catégories décrites ci-après : les régimes à prestations définies et les régimes à cotisations définies.

▲ Avantages à long terme

Les avantages à long terme sont les avantages à verser aux salariés, autres que les avantages postérieurs à l'emploi, les indemnités de fin de contrats et avantages sur capitaux propres, mais non intégralement dus dans les douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lesquels les services correspondants ont été rendus.

Sont notamment concernés les bonus et autres rémunérations différés de plus de douze mois.

Les principes de détermination et de versement des bonus appliqués par Crédit Agricole CIB respectent les dispositions réglementaires encadrant les rémunérations des personnels dont les activités sont susceptibles d'avoir une incidence significative sur l'exposition aux risques des établissements de crédits (l'arrêté ministériel publié le 3 novembre 2009 et les Normes Professionnelles de mise en œuvre pratique émises par la FBF). Ils prévoient une rémunération variable différée sur plusieurs années et payable en espèces indexées sur le cours de l'action Crédit Agricole S.A., ou en actions Crédit Agricole S.A.. La charge est constatée linéairement en frais de personnel sur la période d'acquisition des droits pour tenir compte des conditions de présence et / ou de performance. Pour les rémunérations réglées en trésorerie, la dette correspondante est révisée jusqu'à son règlement pour tenir compte de l'éventuelle non-réalisation de ces conditions et de la variation de valeur du titre Crédit Agricole S.A.. Pour les rémunérations réglées en actions Crédit Agricole S.A., la charge correspondante est révisée si les conditions d'acquisitions ne sont pas réalisées.

La méthode d'évaluation est similaire à celle utilisée par le Groupe pour les avantages postérieurs à l'emploi relevant de la catégorie de régimes à prestations définies.

▲ Avantages postérieurs à l'emploi

Engagement en matière de retraite, de préretraite et d'indemnités de fin de carrière - régimes à prestations définies

Crédit Agricole CIB détermine à chaque arrêté ses engagements de retraite et avantages similaires ainsi que l'ensemble des avantages sociaux accordés au personnel et relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Conformément à la norme IAS 19, ces engagements sont évalués en fonction d'un ensemble d'hypothèses actuarielles, financières et démographiques, et selon la méthode dite des Unités de Crédit Projétées. Cette méthode consiste à affecter, à chaque année d'activité du salarié, une charge correspondant aux droits acquis sur l'exercice. Le calcul de cette charge est réalisé sur la base de la prestation future actualisée.

5 Comptes consolidés

Les calculs relatifs aux charges liées aux prestations de retraites et avantages sociaux futurs sont établis en se fondant sur des hypothèses de taux d'actualisation, de taux de rotation du personnel ou d'évolution des salaires et charges sociales élaborées par la Direction. Si les chiffres réels diffèrent des hypothèses utilisées, la charge liée aux prestations de retraite peut augmenter ou diminuer lors des exercices futurs (cf. note 7.4).

Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est-à-dire la moyenne arithmétique des durées calculées entre la date d'évaluation et la date de paiement pondérée par les hypothèses de turn-over.

Le taux de rendement prévu sur les actifs des régimes est également estimé par la Direction. Les rendements estimés sont fondés sur le rendement prévu des titres à revenu fixe comprenant notamment le rendement des obligations.

Crédit Agricole CIB n'applique pas la méthode optionnelle du corridor et impute depuis le 01/01/2010 la totalité des écarts actuariels directement en capitaux propres et non plus en résultat.

Le montant de la provision est égal à :

- la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle préconisée par la norme IAS 19 ;
- diminuée, le cas échéant, de la juste valeur des actifs alloués à la couverture de ces engagements. Ceux-ci peuvent être représentés par une police d'assurance éligible. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par une police correspondant exactement, par son montant et sa période, à tout ou partie des prestations payables en vertu du régime, la juste valeur de cette dernière est considérée comme étant celle de l'obligation correspondante (soit le montant de la dette actuarielle correspondante).

Plans de retraite – régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés « employeurs ». Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent, Crédit Agricole CIB n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé.

Paiements fondés sur des actions (IFRS 2)

La norme IFRS 2 « Paiements en actions et assimilés » impose l'évaluation des transactions rémunérées par paiements en actions et assimilés dans les résultats et au bilan de l'entreprise. Cette norme, qui s'applique aux plans accordés après le 07/11/2002, conformément aux dispositions prévues par la norme IFRS 2, et dont les droits ne sont pas encore acquis au 01/01/2005, concerne deux cas de figure :

- les transactions dont le paiement est fondé sur les actions et qui sont réglées en instruments de capitaux propres ;
- les transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en trésorerie.

Les plans de paiements fondés sur des actions initiés par le groupe Crédit Agricole CIB et éligibles à la norme IFRS 2 sont de ces deux types.

Les charges relatives aux plans d'attribution d'actions dénouées par instruments de capitaux propres de Crédit Agricole S.A., ainsi que celles relatives aux souscriptions d'actions sont comptabilisées de la façon suivante :

- pour les plans « equity settled », en charges de personnel par la contrepartie d'une augmentation des « réserves consolidées » étalées linéairement sur la période d'acquisition ;

- pour les plans « cash settled », en charges de personnel par la contrepartie d'une dette. Ces charges sont étalées linéairement sur la période d'acquisition des droits (comprise entre 3 et 4 ans) pour tenir compte des conditions de présence et/ou de performance. La dette correspondante est révisée jusqu'à son règlement pour prendre en compte l'éventuelle non-réalisation de ces conditions et la variation de valeur du titre Crédit Agricole S.A..

Un des plans de bonus différé octroyé par Crédit Agricole CIB prévoyant un règlement en actions Crédit Agricole S.A. est traité conformément aux dispositions précisées par IFRS 2 traitant entre autres des opérations fondées sur des actions à l'intérieur d'un Groupe. À ce titre, ce plan est traité comme un plan « cash settled » dans les comptes de Crédit Agricole CIB et comme un plan « equity settled » dans ceux de Crédit Agricole S.A..

Une description des plans attribués et des modes de valorisation est détaillée en note 7.6 « paiements à base d'actions ».

Les souscriptions d'actions Crédit Agricole S.A. proposées aux salariés dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise relèvent également des dispositions de la norme IFRS 2, étant précisé que le groupe Crédit Agricole CIB applique les termes du communiqué du CNC du 21 décembre 2004 complété par le communiqué du CNC du 7 février 2007. Les actions sont proposées avec une décote maximum de 20 %. Ces plans ne comportent pas de période d'acquisition des droits mais sont grevés d'une période d'incessibilité de 5 ans. L'avantage consenti aux salariés se mesure comme étant la différence entre la juste valeur de l'action acquise en tenant compte de la condition d'incessibilité et le prix d'acquisition payé par le salarié à la date de souscription multipliée par le nombre d'actions souscrites.

Impôts courants et différés

Crédit Agricole CIB détenu à 99,9 % par le groupe Crédit Agricole depuis le 27 décembre 1996, et certaines de ses filiales, font partie du groupe d'intégration fiscale constitué au niveau de Crédit Agricole S.A..

Conformément à la norme IAS 12, l'impôt sur le bénéfice comprend tous les impôts assis sur le résultat, qu'ils soient exigibles ou différés.

Celle-ci définit l'impôt exigible comme « le montant des impôts sur le bénéfice payables (récupérables) au titre du bénéfice imposable (perte fiscale) d'un exercice ». Le bénéfice imposable est le bénéfice (ou perte) d'un exercice déterminé selon les règles établies par l'administration fiscale.

Les taux et règles applicables pour déterminer la charge d'impôt exigible sont ceux en vigueur dans chaque pays d'implantation des sociétés du Groupe.

L'impôt exigible concerne tout impôt sur le résultat, dû ou à recevoir, et dont le paiement n'est pas subordonné à la réalisation d'opérations futures, même si le règlement est étalé sur plusieurs exercices.

L'impôt exigible, tant qu'il n'est pas payé, doit être comptabilisé en tant que passif. Si le montant déjà payé au titre de l'exercice et des exercices précédents excède le montant dû pour ces exercices, l'excédent doit être comptabilisé en tant qu'actif.

Par ailleurs, certaines opérations réalisées par l'entité peuvent avoir des conséquences fiscales non prises en compte dans la détermination de l'impôt exigible. Les différences entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif et sa base fiscale sont qualifiées par la norme IAS 12 de différences temporelles.

La norme impose la comptabilisation d'impôts différés dans les cas suivants :

- Un passif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles imposables, entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif au bilan et sa base fiscale, sauf dans la

mesure où le passif d'impôt différé est généré par :

- la comptabilisation initiale du goodwill ;
- la comptabilisation initiale d'un actif ou d'un passif dans une transaction qui n'est pas un regroupement d'entreprises et n'affecte ni le bénéfice comptable, ni le bénéfice imposable (perte fiscale) à la date de la transaction.

- Un actif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles déductibles, entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif au bilan et sa base fiscale, dans la mesure où il est jugé probable qu'un bénéfice imposable, sur lequel ces différences temporelles déductibles pourront être imputées, sera disponible.
- Un actif d'impôt différé doit également être comptabilisé pour le report en avant de pertes fiscales et de crédits d'impôt non utilisés dans la mesure où il est probable que l'on disposera de bénéfices imposables futurs sur lesquels ces pertes fiscales et crédits d'impôt non utilisés pourront être imputés.

Les taux d'impôts de chaque pays sont retenus selon les cas.

Le calcul des impôts différés ne fait pas l'objet d'une actualisation.

Les plus-values latentes sur titres, lorsqu'elles sont taxables, ne génèrent pas de différences temporelles imposables entre la valeur comptable à l'actif et la base fiscale. Elles ne donnent donc pas lieu à constatation d'impôts différés. Lorsque les titres concernés sont classés dans la catégorie des titres disponibles à la vente, les plus et moins-values latentes sont comptabilisées en contrepartie des capitaux propres. Aussi, la charge d'impôt ou l'économie d'impôt réel supportée par l'entité au titre de ces plus ou moins-values latentes est-elle reclassée en déduction de celles-ci.

En France, les plus-values sur les titres de participation, tels que définis par le Code général des impôts, et relevant du régime fiscal du long terme, sont exonérées pour les exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2007 (à l'exception d'une quote-part de 10% de la plus-value, taxée au taux de droit commun). Aussi les plus-values latentes constatées à la clôture de l'exercice génèrent une différence temporelle donnant lieu à constatation d'impôts différés à hauteur de cette quote-part.

L'impôt exigible et différé est comptabilisé dans le résultat net de l'exercice sauf dans la mesure où l'impôt est généré :

- soit par une transaction ou un événement qui est comptabilisé directement en capitaux propres, dans le même exercice ou un exercice différent, auquel cas il est directement débité ou crédité dans les capitaux propres ;
- soit par un regroupement d'entreprises.

Les actifs et passifs d'impôt différés sont compensés si, et seulement si :

- l'entité a un droit juridiquement exécutoire de compenser les actifs et passifs d'impôt exigible ; et
- les actifs et passifs d'impôts différés concernent des impôts sur le résultat prélevés par la même autorité fiscale :
 - soit sur la même entité imposable,
 - soit sur des entités imposables différentes qui ont l'intention, soit de régler les passifs et actifs d'impôt exigibles sur la base de leur montant net, soit de réaliser les actifs et de régler les passifs simultanément, lors de chaque exercice futur au cours duquel on s'attend à ce que des montants importants d'actifs ou de passifs d'impôt différés soient réglés ou récupérés.

Les crédits d'impôt sur revenus de créances et de portefeuilles titres, lorsqu'ils sont effectivement utilisés en règlement de l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice, sont comptabilisés dans la même rubrique que les produits auxquels ils se rattachent. La charge d'impôt correspondante est maintenue dans la rubrique « Impôts sur le bénéfice » du compte de résultat.

Traitement des immobilisations (IAS 16, 36, 38 et 40)

Le groupe Crédit Agricole CIB applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de la norme IAS 16, la base amortissable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations.

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition, diminué des dépréciations éventuelles.

Les immeubles d'exploitation et de placement, ainsi que le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constitués depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constatés depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements ou des dépréciations constatés depuis leur date d'achèvement.

Outre les logiciels, les immobilisations incorporelles comprennent principalement les actifs acquis lors de regroupements d'entreprises résultant de droits contractuels (accord de distribution par exemple). Ceux-ci ont été évalués en fonction des avantages économiques futurs correspondants ou du potentiel des services attendus.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leurs durées estimées d'utilisation.

Les composants et durées d'amortissement suivants ont été retenus par le groupe Crédit Agricole CIB suite à l'application de la comptabilisation des immobilisations corporelles par composants. Il convient de préciser que ces durées d'amortissement sont adaptées à la nature de la construction et à sa localisation :

Composant	Durée d'amortissement
Foncier	Non amortissable
Gros œuvre	30 à 80 ans
Second œuvre	8 à 40 ans
Installations techniques	5 à 25 ans
Agencements	5 à 15 ans
Matériel informatique	3 à 7 ans
Matériel spécialisé	4 à 5 ans

Les amortissements dérogatoires, qui correspondent à des amortissements fiscaux et non à une dépréciation réelle de l'actif, sont annulés dans les comptes consolidés.

Opérations en devises (IAS 21)

En application de la norme IAS 21, une distinction est effectuée entre les éléments monétaires et non monétaires.

À la date d'arrêt, les actifs et passifs monétaires libellés en monnaie étrangère sont convertis au cours de clôture dans la monnaie de fonctionnement du groupe Crédit Agricole CIB. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte deux exceptions :

- sur les actifs financiers disponibles à la vente, seule la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti est comptabilisée en résultat ; le complément est enregistré en capitaux propres ;
- les écarts de change sur les éléments désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère sont comptabilisés en capitaux propres.

5 Comptes consolidés

Les traitements relatifs aux éléments non monétaires diffèrent selon la nature de ces éléments :

- les éléments au coût historique sont évalués au cours de change du jour de la transaction ;
- les éléments à la juste valeur sont mesurés au cours de change à la date de clôture.

Les écarts de change sur éléments non monétaires sont comptabilisés :

- en résultat si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en résultat ;
- en capitaux propres si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en capitaux propres.

Commissions sur prestations de services (IAS 18)

Les produits et charges de commissions sont enregistrés en résultat en fonction de la nature des prestations auxquelles ils se rapportent :

- les commissions qui font partie intégrante du rendement d'un instrument financier sont comptabilisées comme un ajustement de la rémunération de cet instrument et intégrées à son taux d'intérêt effectif ;
- lorsque le résultat d'une transaction faisant intervenir une prestation de services peut être estimé de façon fiable, le produit des commissions associé à cette transaction est comptabilisé dans la rubrique « commissions » et en fonction du degré d'avancement de la transaction à la date de clôture :
 - Les commissions perçues ou versées en rémunération de services ponctuels sont intégralement enregistrées en résultat ;
 - Les commissions à verser ou à recevoir sous condition de réalisation d'un objectif de performance sont comptabilisées uniquement si l'ensemble des conditions suivantes sont respectées :
 - i) le montant des commissions peut être évalué de façon fiable,
 - ii) il est probable que les avantages économiques associés à la prestation iront à l'entreprise,
 - iii) le degré d'avancement de la prestation peut être évalué de façon fiable, et les coûts encourus pour la prestation et les coûts pour achever celle-ci peuvent être évalués de façon fiable ;
 - les commissions rémunérant des services continus (commissions sur moyens de paiement, par exemple) sont, quant à elles, étalées en résultat sur la durée de la prestation rendue.

Contrats de location (IAS 17)

Conformément à la norme IAS 17, les opérations de location sont analysées selon leur substance et leur réalité financière. Elles sont comptabilisées selon les cas, soit en opérations de location simple, soit en opérations de location financière.

S'agissant d'opérations de location financière, elles sont assimilées à une acquisition d'immobilisation par le locataire, financée par un crédit accordé par le bailleur.

Dans les comptes du bailleur, l'analyse de la substance économique des opérations conduit à :

- constater une créance financière sur le client, amortie par les loyers perçus ;
- décomposer les loyers entre, d'une part les intérêts et, d'autre part l'amortissement du capital, appelé amortissement financier ;

Dans les comptes du locataire, les contrats de location-financement font l'objet d'un retraitement qui conduit à la comptabilisation comme s'ils avaient été acquis à crédit, par la constatation d'une dette financière, l'enregistrement du bien acheté à l'actif de son bilan et l'amortissement de celui-ci.

En conséquence, dans le compte de résultat, la dotation théorique aux amortissements (celle qui aurait été constatée si le bien avait été acquis) ainsi que les charges financières (liées au financement du crédit) sont substituées aux loyers enregistrés.

S'agissant d'opérations de location simple, le preneur comptabilise les charges de paiement et le bailleur enregistre les produits réciproques correspondant aux loyers, ainsi que les biens loués à son actif.

Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées (IFRS 5)

Un actif non courant (ou un groupe destiné à être cédé) est considéré comme dévolu en vue de la vente si sa valeur comptable est recouvrée principalement par le biais d'une vente plutôt que par l'utilisation continue.

Pour que tel soit le cas, l'actif (ou le groupe destiné à être cédé) doit être disponible en vue de la vente immédiate dans son état actuel et sa vente doit être hautement probable.

Les actifs et passifs concernés sont isolés au bilan sur les postes « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ».

Ces actifs non courants (ou un groupe destiné à être cédé) classés comme détenus en vue de la vente sont évalués au montant le plus bas entre leur valeur comptable et leur juste valeur diminuée des coûts de cession. En cas de moins-value latente, une dépréciation est enregistrée en résultat. Par ailleurs, ceux-ci cessent d'être amortis à compter de leur déclassement.

Est considérée comme activité abandonnée toute composante dont le Groupe s'est séparé ou qui est classée comme détenue en vue de la vente, et qui est dans une des situations suivantes :

- elle représente une ligne d'activité ou une région géographique principale et distincte ;
- elle fait partie d'un plan unique et coordonné pour se séparer d'une ligne d'activité ou d'une région géographique principale et distincte ; ou,
- elle est une filiale acquise exclusivement en vue de la revente.

Sont présentés sur une ligne distincte du compte de résultat :

- le résultat net après impôt des activités abandonnées jusqu'à la date de cession ;
- le profit ou la perte après impôt résultant de la cession ou de l'évaluation à la juste valeur diminuée des coûts de la vente des actifs et passifs constituant les activités abandonnées.

1.4 Principes et méthodes de consolidation (IAS 27, 28 et 31)

Périmètre de consolidation

Les états financiers consolidés incluent les comptes de Crédit Agricole CIB et ceux de toutes les sociétés sur lesquelles, selon les dispositions des normes IAS 27, IAS 28 et IAS 31, Crédit Agricole CIB dispose d'un pouvoir de contrôle. Celui-ci est présumé lorsque Crédit Agricole CIB détient, directement ou indirectement, au moins 20 % des droits de vote existants et potentiels.

▲ Notions de contrôle

Conformément aux normes internationales, toutes les entités sous contrôle exclusif, sous contrôle conjoint ou sous influence notable sont consolidées, sous réserve que leur apport soit jugé significatif et qu'elles n'entrent pas dans le cadre des exclusions évoquées ci-après.

Le caractère significatif de cet impact est apprécié au travers de trois principaux critères exprimés en pourcentage du bilan, de la situation nette et du résultat consolidés.

Le contrôle exclusif est présumé exister lorsque Crédit Agricole CIB détient, directement ou indirectement par l'intermédiaire de filiales, plus de la moitié des droits de vote existants ou potentiels d'une entité, sauf si dans des circonstances exceptionnelles, il peut être clairement démontré que cette détention ne permet pas le contrôle. Le contrôle exclusif existe également lorsque Crédit Agricole CIB détient la moitié ou moins de la moitié des droits de vote, y compris potentiels, d'une entité mais dispose de la majorité des pouvoirs au sein des organes de direction.

Le contrôle conjoint s'exerce dans les co-entités au titre desquelles deux co-entrepreneurs ou plus sont liés par un apport contractuel établissant un contrôle conjoint.

L'influence notable résulte du pouvoir de participer aux politiques financière et opérationnelle d'une entreprise sans en détenir le contrôle. Crédit Agricole CIB est présumée avoir une influence notable lorsqu'elle détient, directement ou indirectement par le biais de filiales, 20% ou plus des droits de vote dans une entité.

▲ Consolidation des entités ad hoc

La consolidation des entités ad hoc (structures créées pour gérer une opération ou un groupe d'opérations similaires) et plus particulièrement des fonds sous contrôle exclusif, a été précisée par le SIC 12.

En application de ce texte une entité ad hoc est consolidée lorsqu'elle est en substance contrôlée par Crédit Agricole CIB, même en l'absence de lien capitalistique. Cela concerne en particulier les OPCVM dédiés.

La détermination du contrôle s'apprécie notamment au regard des circonstances suivantes :

- les activités de l'entité ad hoc sont menées pour le compte de Crédit Agricole CIB selon ses besoins opérationnels spécifiques de façon à ce que Crédit Agricole CIB obtienne des avantages de l'activité de l'entité ad hoc ;
- Crédit Agricole CIB a les pouvoirs de décision pour obtenir la majorité des avantages des activités de l'entité ad hoc ou, en mettant en place un mécanisme «de pilotage automatique »,

Crédit Agricole CIB a délégué ses pouvoirs de décision ;

- Crédit Agricole CIB a le droit d'obtenir la majorité des avantages de l'entité ad hoc et par conséquent peut être exposée aux risques liés aux activités de l'entité ad hoc ; ou,
- Crédit Agricole CIB conserve la majorité des risques résiduels ou inhérents à la propriété relatifs à l'entité ad hoc ou à ses actifs afin d'obtenir des avantages de ses activités.

▲ Exclusions du périmètre de consolidation

Conformément aux dispositions prévues par les normes IAS 28 § 1 et IAS 31 § 1, les participations minoritaires détenues par des entités de capital-risque sont exclues du périmètre de consolidation dans la mesure où elles sont classées en actifs financiers à la juste valeur par résultat soit par nature soit sur option.

Méthodes de consolidation

Les méthodes de consolidation sont fixées respectivement par les normes IAS 27, 28 et 31. Elles résultent de la nature du contrôle exercée par Crédit Agricole CIB sur les entités consolidables, quelle qu'en soit l'activité et qu'elles aient ou non la personnalité morale :

- l'intégration globale, pour les entités sous contrôle exclusif, y compris les entités à structure de comptes différente, même si leur activité ne se situe pas dans le prolongement de celle de Crédit Agricole CIB ;
- l'intégration proportionnelle, pour les entités sous contrôle conjoint, y compris les entités à structure de comptes différente, même si leur activité ne se situe pas dans le prolongement de celle de Crédit Agricole CIB ;
- la mise en équivalence, pour les entités sous influence notable.

L'intégration globale consiste à substituer à la valeur des titres chacun des éléments d'actif et de passif de chaque filiale. La part des intérêts minoritaires dans les capitaux propres et dans le résultat apparaît distinctement au bilan et au compte de résultat consolidé.

Les intérêts minoritaires correspondent aux participations ne donnant pas le contrôle telles que définies par la norme IAS 27 et intègrent les instruments qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation et les autres instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le Groupe.

L'intégration proportionnelle consiste à substituer à la valeur des titres dans les comptes de la société consolidante la fraction représentative de ses intérêts dans le bilan et le résultat de la société consolidée.

La mise en équivalence consiste à substituer à la valeur des titres la quote part du Groupe dans les capitaux propres et le résultat des sociétés concernées.

La variation de la valeur comptable de ces titres tient compte désormais de l'évolution du goodwill.

5 Comptes consolidés

Retraitements et éliminations

Les retraitements nécessaires à l'harmonisation des méthodes d'évaluation des sociétés consolidées sont effectués, sauf s'ils sont jugés non significatifs.

L'effet sur le bilan et le compte de résultat consolidés des opérations internes au Groupe est éliminé.

Les plus ou moins values provenant de cessions d'actifs entre les entreprises consolidées sont éliminées ; les éventuelles dépréciations durables mesurées à l'occasion d'une cession interne sont constatées.

Conversion des états financiers des filiales étrangères (IAS 21)

Les états financiers des filiales étrangères sont convertis en euros en deux étapes :

- conversion, le cas échéant, des opérations en devises en monnaie fonctionnelle (monnaie de l'environnement économique principal dans lequel opère l'entité). La conversion se fait comme si les éléments avaient été comptabilisés initialement dans la monnaie fonctionnelle (mêmes principes de conversion que pour les transactions en monnaie étrangère) ;
- conversion de la monnaie fonctionnelle en euros, monnaie de présentation des comptes consolidés du Groupe. Les actifs et les passifs sont convertis au cours de clôture. Les produits et les charges du compte de résultat sont convertis au cours moyen de la période. Les écarts de conversion des actifs, des passifs et du compte de résultat sont comptabilisés en tant que composante distincte des capitaux propres. Ces écarts de conversion sont comptabilisés en résultat lors de la cession totale ou partielle de l'entité. Dans le cas de la cession d'une filiale (contrôle exclusif), le reclassement de capitaux propres à résultat intervient uniquement en cas de perte du contrôle.

Regroupements d'entreprises – Ecarts d'acquisition (IFRS 3)

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition, conformément à IFRS3, à l'exception des regroupements sous contrôle commun lesquels sont exclus du champ d'application d'IFRS 3. Ces opérations sont traitées en valeur nette comptable.

À la date de prise de contrôle les actifs, passifs et passifs éventuels identifiables de l'entité acquise qui satisfont aux critères de comptabilisation de la norme IFRS 3 sont comptabilisés à leur juste valeur.

En particulier, un passif de restructuration n'est comptabilisé en tant que passif de l'entité acquise que si celle-ci se trouve, à la date d'acquisition, dans l'obligation d'effectuer cette restructuration.

Les clauses d'ajustement de prix sont, pour les opérations réalisées après le 1^{er} janvier 2010, comptabilisés pour leur juste valeur (si celle-ci peut être déterminée de manière fiable) même si leur réalisation n'est pas probable. Les variations ultérieures de la juste valeur des clauses qui ont la nature de dettes financières sont constatées en résultat.

Pour les opérations réalisées jusqu'au 31 décembre 2009, ces clauses n'étaient intégrées dans le coût d'acquisition de l'entité acquise que quand leur réalisation devenait probable même après la période d'affectation de douze mois.

Depuis le 1^{er} janvier 2010, la part des participations ne donnant pas le contrôle qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation peut être évalué, au choix de l'acquéreur, de deux manières :

- à la juste valeur à la date d'acquisition ;
- à la quote-part dans les actifs et passifs identifiables de l'acquisition réévalués à la juste valeur.

Cette option peut être exercée acquisition par acquisition.

Le solde des participations ne donnant pas le contrôle (instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le Groupe) doit être comptabilisé pour sa juste valeur à la date d'acquisition.

L'évaluation initiale des actifs, passifs et passifs éventuels peut être modifiée dans un délai maximum de douze mois à compter de la date d'acquisition.

Certaines transactions relatives à l'entité acquise sont comptabilisées séparément du regroupement d'entreprises. Il s'agit notamment :

- des transactions qui mettent fin à une relation existante entre l'acquise et l'acquéreur ;
- des transactions qui rémunèrent des salariés ou actionnaires vendeurs de l'acquise pour des services futurs ;
- des transactions qui visent à faire rembourser à l'acquise ou à ses anciens actionnaires des frais à la charge de l'acquéreur.

Ces transactions séparées sont généralement comptabilisées en résultat à la date d'acquisition.

La contrepartie transférée à l'occasion d'un regroupement d'entreprises (le coût d'acquisition) est évaluée comme le total des justes valeurs transférées par l'acquéreur, à la date d'acquisition en échange du contrôle de l'entité acquise (par exemple : trésorerie, instruments de capitaux propres...).

Pour les opérations réalisées jusqu'au 31 décembre 2009, le coût d'acquisition contenait également les coûts directement attribuables au regroupement considéré.

Pour les opérations réalisées à partir du 1^{er} janvier 2010, les coûts directement attribuables au regroupement considéré sont dorénavant comptabilisés en charges, séparément du regroupement. Dès lors que l'opération a de très fortes probabilités de se réaliser, ils sont enregistrés dans la rubrique «Gains ou pertes nets sur autres actifs», sinon ils sont enregistrés dans le poste «Charges générales d'exploitation».

L'écart entre la somme du coût d'acquisition et des participations ne donnant pas le contrôle et le solde net, à la date d'acquisition, des actifs identifiables acquis et des passifs repris, évalués à la juste valeur est inscrit, quand il est positif, à l'actif du bilan consolidé, sous la rubrique « Ecarts d'acquisition » lorsque l'entité acquise est intégrée globalement ou proportionnellement et au sein de la rubrique « Participations dans les entreprises mises en équivalence » lorsque l'entreprise acquise est mise en équivalence. Lorsque cet écart est négatif, il est immédiatement enregistré en résultat.

Les écarts d'acquisition sont inscrits au bilan à leur coût initial libellé dans la devise de l'entité acquise et convertis sur la base du cours de change à la date de clôture.

En cas de prise de contrôle par étape, la participation détenue avant la prise de contrôle est réévaluée à la juste valeur par résultat à la date d'acquisition et l'écart d'acquisition est calculé en une seule fois, à partir de la juste valeur à la date d'acquisition des actifs acquis et des passifs repris.

Ils font l'objet de tests de dépréciation dès l'apparition d'indices objectifs de perte de valeur et au minimum une fois par an.

Les choix et les hypothèses d'évaluation des participations ne donnant pas le contrôle à la date d'acquisition peuvent influencer le montant de l'écart d'acquisition initial et de la dépréciation éventuelle découlant d'une perte de valeur.

Pour les besoins de ces tests de dépréciation, chaque écart d'acquisition est réparti entre les différentes unités génératrices de trésorerie (UGT) du Groupe qui vont bénéficier des avantages attendus du regroupement d'entreprises. Les UGT ont été définies, au sein des grands métiers du Groupe, comme le plus petit groupe identifiable d'actifs et de passifs fonctionnant selon un modèle économique propre. Lors des tests de dépréciation, la valeur comptable de chaque UGT, y compris celle des écarts d'acquisition qui lui sont affectés, est comparée à sa valeur recouvrable.

La valeur recouvrable de l'UGT est définie comme la valeur la plus élevée entre sa valeur de marché et sa valeur d'utilité. La valeur d'utilité est calculée comme la valeur actuelle de l'estimation des flux futurs dégagés par l'UGT, tels qu'ils résultent des plans à moyen terme établis pour les besoins du pilotage du Groupe.

Lorsque la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable, l'écart d'acquisition rattaché à l'UGT est déprécié à due concurrence. Cette dépréciation est irréversible.

Dans le cas d'une augmentation du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole CIB dans une entité déjà contrôlée de manière exclusive, l'écart entre le coût d'acquisition et la quote-part d'actif net lié à cette augmentation est constaté dans le poste « Réserves consolidées part du Groupe » ; en cas de diminution du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole CIB dans une entité restant contrôlée de manière exclusive, l'écart entre le prix de cession et la valeur comptable des intérêts minoritaires cédés est également constaté directement en réserves consolidées part du Groupe. Les frais liés à ces opérations sont comptabilisés en capitaux

propres.

En cas de variation de pourcentage d'intérêt dans une entité déjà contrôlée de manière exclusive, la valeur de l'écart d'acquisition à l'actif reste inchangée mais il fait l'objet d'une réallocation entre les capitaux propres part du groupe et les participations ne donnant pas le contrôle.

Le groupe Crédit Agricole CIB a consenti à des actionnaires de certaines filiales consolidées par intégration globale des engagements de rachat de leur participation dans ces filiales, dont le prix est établi selon une formule prédéfinie qui intègre l'évolution future de l'activité des filiales concernées. Ces engagements sont constitutifs d'options de vente accordées aux actionnaires minoritaires, qui conduisent, conformément aux dispositions de la norme IAS 32, à donner aux intérêts minoritaires concernés le caractère de dettes et non de capitaux propres.

Le traitement comptable des options de vente accordées aux actionnaires minoritaires est le suivant :

- lorsqu'une option de vente est accordée à des actionnaires minoritaires d'une filiale consolidée par intégration globale, une dette est enregistrée au passif du bilan ; sa comptabilisation initiale intervient pour la valeur présente estimée du prix d'exercice des options consenties aux actionnaires minoritaires. En contrepartie de cette dette, la quote-part d'actif net revenant aux minoritaires concernés est ramenée à zéro et le solde est inscrit en réduction des capitaux propres ;
- les variations ultérieures de la valeur estimée du prix d'exercice modifient le montant de la dette enregistrée au passif, en contrepartie de l'ajustement des capitaux propres. Symétriquement, les variations ultérieures de la quote-part d'actif net revenant aux actionnaires minoritaires sont annulées par contrepartie des capitaux propres.

En cas de perte de contrôle, le résultat de cession est calculé sur l'intégralité de l'entité cédée et l'éventuelle part d'investissement conservée est comptabilisée au bilan pour sa juste valeur à la date de perte de contrôle.

5 Comptes consolidés

→ NOTE 2 : PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

Le périmètre de consolidation et ses évolutions au 31 décembre 2011 sont présentés de façon détaillée à la fin des notes annexes en note 12.

2.1 Événements significatifs de la période

▲ Plan d'adaptation du groupe Crédit Agricole CIB

Au 31 décembre 2011, l'environnement macro-économique dans lequel évolue le Crédit Agricole CIB est significativement affecté par :

- Une crise sans précédent qui, après avoir pendant près de trois ans, affecté les institutions financières, remet désormais en cause la solvabilité des Etats, et touche par conséquent les dettes souveraines de certains Etats de la zone Euro. La défiance des investisseurs pèse sur l'ensemble des refinancements.
- Des exigences réglementaires qui s'intensifient et s'accroissent (liquidité et solvabilité – Tests EBA – Bâle 2,5 et Bâle 3).

Dans ce contexte, la Direction générale de Crédit Agricole S.A., afin de répondre aux nouvelles contraintes économiques et réglementaires - visibilité économique réduite, accès contraint à la liquidité, refinancement sous tension, exigences prudentielles renforcées - a annoncé lors de la conférence Cheuvreux du 28 septembre 2011 des objectifs d'adaptation du Groupe, à savoir une réduction structurelle de 50 milliards d'euros de l'endettement du Groupe entre juin 2011 et décembre 2012 et un programme de refinancement moyen/long termes 2012 de 12 milliards d'euros sur les marchés au lieu de 22 milliards d'euros réalisés en 2011.

Les métiers du groupe Crédit Agricole S.A. ont procédé à l'identification des arbitrages à réaliser pour atteindre ces objectifs (réduction ou cession de certaines activités, focalisation sur les métiers à forte rentabilité intrinsèque et/ou sources de liquidités...), à la définition des modalités pratiques de leur mise en oeuvre. Les différentes mesures prises et les impacts financiers et comptables attendus ont été présentés le 14 décembre 2011 pour affirmer et démontrer que le groupe Crédit Agricole s'adapte et relève les défis dans cet environnement fortement contraint.

Au 31 décembre 2011, l'impact de ces décisions se traduit notamment pour Crédit Agricole CIB par :

- des coûts de restructuration à hauteur de 335 millions d'euros (cf. notes 4.6 et 4.7).
- une diminution de la valeur d'utilité des filiales qui, avec

l'évolution des paramètres de valorisation, conduit à la dépréciation de l'écart d'acquisition sur l'UGT Autres Courtiers pour 294 millions d'euros (cf. note 2.4).

- l'ajustement de la valorisation de portefeuilles de créances engagés dans un processus de cession ou cédés au cours de l'exercice ainsi que divers éléments pour un impact négatif de 273 millions d'euros en PNB ou en coût du risque.

▲ Autres opérations de l'exercice

Acquisition de BFT

Les activités de la Banque de Financement et Trésorerie ont été rattachées aux différents métiers du Groupe en 2011 (Crédit Agricole S.A., Caceis, Amundi et Crédit Agricole CIB). Cette réorganisation intervient sur le plan juridique par des transferts d'équipes et d'actifs vers les différents métiers du Groupe.

Après transferts de ces actifs, les titres BFT détenus par Crédit Agricole S.A. ont été transférés à Crédit Agricole CIB pour les activités restantes dont principalement les financements aux collectivités locales, pour préparer la fusion prévue courant 2012.

Au 31 décembre 2011, l'impact de cette acquisition sur le bilan consolidé de Crédit Agricole CIB est de 684 millions d'euros, soit 0,08%.

Accord de partenariat avec CITIC Securities

L'année 2011 a été marquée par la signature d'un accord de partenariat avec CITICIS visant à la création d'un leader mondial du courtage, doté d'une solide présence locale afin de mieux servir les clients et investisseurs partout dans le monde. CITICIS deviendrait ainsi actionnaire minoritaire de CLSA et de CA Cheuvreux avec des participations de 19,9% à leur capital.

L'activation de cet accord est sujette à l'obtention des autorisations réglementaires d'usage et sa conclusion devrait intervenir en 2012.

2.2 Participations dans les entreprises mises en équivalence

en millions d'euros	31.12.2011					
	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Total actif	PNB	Résultat net	Quote-part de résultat
Sociétés financières :	1 230	1 952	28 951	873	554	134
Banque Saudi Fransi	1 230	1 952	28 951	873	554	134
Sociétés non financières :	33					(1)
Filiales de CLSA BV	26					(1)
Filiales de Newedge	7					
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence	1 263	1 952	28 951	873	554	133

La valeur boursière figurant sur le tableau ci-dessus, correspond à la cotation des titres sur le marché au 31 décembre. Cette valeur peut ne pas être représentative de la valeur de réalisation car la valeur d'utilité des entreprises mises en équivalence peut être différente de la valeur de mise en équivalence.

Cette valeur peut ne pas être représentative de la valeur des titres mis en équivalence déterminée en conformité avec IAS 28.

en millions d'euros	31.12.2010					
	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Total actif	PNB	Résultat net	Quote-part de résultat
Sociétés financières :	1 070	2 007	24 589	887	566	138
Banque Saudi Fransi	1 070	2 007	24 589	887	566	138
Sociétés non financières :	33		22	8	1	1
AMUNDI Iberica SGIC SA	6		22	8	1	
Filiales de CLSA BV	24					
Filiales de Newedge	3					1
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence	1 103	2 007	24 611	895	567	139

2.3 Les participations non consolidées

Ces titres enregistrés au sein du portefeuille « Actifs financiers disponibles à la vente », sont des titres à revenu variable représentatifs d'une fraction significative du capital des sociétés qui les ont émis et destinés à être détenus durablement.

Au 31 décembre 2011, les principales participations non consolidées pour lesquelles le pourcentage de contrôle est supérieur à 20% et dont la valeur au bilan est significative (cf. note 1.3 sur les principes et méthodes comptables) sont les suivantes :

en millions d'euros	31.12.2011		31.12.2010		Raison de la non intégration dans le périmètre de consolidation
	Valeur nette au bilan	% de capital détenu par le groupe	Valeur nette au bilan	% de capital détenu par le groupe	
Valeur nette au bilan des titres de participation non consolidés⁽¹⁾:	707		809		
dont :					
- BFO	55	98,95	44	98,95	en arrêt d'activité
- CA PREFERRED FUNDING LLC	49	33,00	48	33,00	cette structure, dans laquelle CACIB détient 33% des actions ordinaires, n'est pas consolidée car l'émission des actions de préférence est faite au bénéfice de Crédit Agricole S.A.
- FUNDO A DE INVESTIMENTO	26	100,00			en démarrage d'activité et en dessous des seuils de consolidation applicables dans le groupe

⁽¹⁾ Tenant compte de 58 millions d'euros comptabilisés en résultat au titre de la dépréciation durable sur 2011.

2.4 Les écarts d'acquisition

en millions d'euros	31.12.2010 BRUT	31.12.2010 NET	Augmentations (Acquisitions)	Diminutions (Cessions)	Pertes de valeur de la période	Ecart de conversion	Autres mouvements	31.12.2011 BRUT	31.12.2011 NET
Banque de financement et d'investissement (hors courtiers)	644	589						644	589
Courtiers Actions	172	172	1		(1)	1		174	173
Courtiers, autres	661	661			(294)	3		664	370
Banque privée internationale	471	471	5			6		484	484
TOTAL	1 948	1 893	6		(295)	12		1 966	1 616

5 Comptes consolidés

Les écarts d'acquisition sont soumis à des tests de dépréciation au moins une fois par an, fondés sur l'appréciation de la juste valeur ou de la valeur d'utilité des Unités Génératrices de Trésorerie (UGT) auxquelles ils sont rattachés.

- La juste valeur correspond au montant qui peut être obtenu de la vente d'une unité génératrice de trésorerie lors d'une transaction dans des conditions normales de marché. Elle est déterminée sur la base des prix observés sur des transactions récentes pour des entités comparables ou bien sur la base de multiples selon les pratiques d'évaluation courantes du marché où se trouve l'unité (ex. pourcentage des encours d'actifs sous gestion).
- La détermination de la valeur d'utilité repose sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs de l'UGT tels qu'ils résulteraient des plans à moyen terme. Les hypothèses suivantes ont été utilisées :
 - flux futurs estimés : données prévisionnelles entre 3 et 6 ans établies dans le cadre du plan d'adaptation du Groupe annoncé fin septembre;
 - allocation de fonds propres aux différents métiers : 7% des emplois pondérés pour les activités bancaires;
 - taux de croissance à l'infini : entre 2% et 3%;
 - taux d'actualisation : entre 10% et 13%.

Crédit Agricole CIB privilégie les méthodes fondées sur les valeurs d'utilité jugées être les plus représentatives selon les lignes de Métiers. En particulier, selon les méthodes suivantes :

- BFI : à partir des projections du plan à moyen terme des activités pérennes (hors courtiers) de la banque de financement et d'investissement ;

- Courtiers Actions: à partir des valorisations actuelles, telles que reflétées dans le processus en cours de structuration ;
- Autres Courtiers : en fonction d'analyses multicritères (projections de résultats anticipés, multiples et comparables obtenus de sources externes) ;
- Banque Privée : en fonction d'analyse multicritères (projections de résultats anticipés, pourcentage des encours sous gestion, autres indicateurs de gestion).

Ces tests ont conduit à l'enregistrement d'une charge de dépréciation au cours de l'exercice 2011 sur l'UGT Autres Courtiers.

Les tests de sensibilité effectués sur les écarts d'acquisition - Part du groupe démontrent que :

- une variation de +/- 50 points de base des taux d'actualisation conduirait à une variation de l'ordre de +/- 20% de la charge de dépréciation enregistrée fin 2011.
- une variation de +/- 50 points de base du taux de croissance à l'infini conduirait à une variation de l'ordre de +/- 10% de la charge de dépréciation enregistrée fin 2011.
- une variation de - 100 points de base du niveau de fonds propres alloués aux UGT de la banque de financement et d'investissement (hors courtiers) conforterait par ailleurs les excédents constatés sur ces ensembles. A l'inverse, une variation de + 100 points de base du niveau de fonds propres alloués conduirait à une charge de dépréciation complémentaire de l'ordre de 35% de la valeur nette des écarts d'acquisition.

2.5 Participations dans les coentreprises

Liste et description des participations dans les coentreprises

Au 31 décembre 2011, les principales participations dans les coentreprises sont les suivantes :

- Newedge, consolidée à 50%, dont la contribution au bilan consolidé s'élève à 27 048 millions d'euros, 8 107 millions d'euros en charges et 7 808 millions d'euros en produits ;

- UBAF, consolidée à 47,01%, dont la contribution au bilan consolidé s'élève à 978 millions d'euros, 46 millions d'euros en charges et 56 millions d'euros en produits.

→ NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

La description de la nature des risques auxquels le groupe Crédit Agricole CIB est exposé, leur ampleur et les dispositifs mis en œuvre pour les gérer, figurent dans la section « Facteurs de risque et Pilier 3 » chapitre « gestion des risques », comme le permet la norme IFRS 7.

3.1 Risques de crédit

Exposition maximum au risque crédit

L'exposition maximum au risque de crédit d'une entité correspond à la valeur brute comptable, nette de tout montant compensé et de toute perte de valeur comptabilisée

Comptes consolidés **5**

en millions d'euros	31.12.2011	31.12.2010
Actifs financiers à la juste valeur par le résultat (hors titres à revenu variable et actifs représentatifs de contrats en unités de compte)	452 742	371 651
Instruments dérivés de couverture	1 639	1 184
Actifs disponibles à la vente (hors titres à revenu variable)	13 033	17 728
Prêts et créances sur les établissements de crédit (hors opérations internes)	79 570	71 581
Prêts et créances sur la clientèle	168 216	157 667
Exposition des engagements de bilan (nets de dépréciations)	715 200	619 811
Engagements de financement donnés	110 579	115 736
Engagements de garantie financière donnés	43 168	43 900
Provisions - Engagements par signature	(20)	(13)
Exposition des engagements hors bilan (nets de provisions)	153 727	159 623
Total Exposition nette	868 927	779 434

Le montant des garanties et autres rehaussements de crédits reçus s'élève à :

en millions d'euros	31.12.2011
Prêts et créances sur les établissements de crédit (hors opérations internes)	5 898
Prêts et créances sur la clientèle	65 916
Engagements de financement donnés (hors opérations internes)	13 825
Engagements de garantie financière donnés (hors opérations internes)	4 806
Total	90 445

La présentation de diverses concentrations de risques permet de donner une information sur la diversification de cette exposition aux risques.

Concentrations par agents économiques

▲ Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle par agent économique

en millions d'euros	31.12.2011				
	Encours bruts	dont encours bruts dépréciés sur base individuelle	Dépréciations individuelles	Dépréciations collectives	Total
Administrations centrales	4 464	83	(82)	(21)	4 361
Etablissements de crédit	61 895	607	(564)		61 331
Banques centrales	18 239				18 239
Institutions non établissements de crédit	57 182	841	(531)	(1 063)	56 588
Grandes entreprises	104 425	2 033	(1 061)	(1 206)	102 188
Clientèle de détail	6 168	759	(59)		6 109
Valeurs au bilan⁽¹⁾	252 373	4 323	(2 297)	(2 290)	247 786

⁽¹⁾ Dont encours clientèle sains restructurés (non dépréciés) pour 1 021 millions d'euros et impayés < 90 jours pour 306 millions d'euros.

⁽²⁾ Au 31.12.2011 les montants communiqués incluent les créances rattachées.

5 Comptes consolidés

en millions d'euros	31.12.2010				
	Encours bruts	dont encours bruts dépréciés sur base individuelle	Dépréciations individuelles	Dépréciations collectives	Total
Administrations centrales	6 427	82	(80)	(28)	6 319
Etablissements de crédit	59 861	541	(481)		59 380
Banques centrales	12 109				12 109
Institutions non établissements de crédit	37 601	765	(491)	(905)	36 205
Grandes entreprises	110 310	2 263	(952)	(1 204)	108 154
Clientèle de détail	6 668	901	(60)		6 608
Total⁽¹⁾	232 976	4 552	(2 064)	(2 137)	228 775
Créances rattachées nettes					473
Valeurs au bilan					229 248

⁽¹⁾ Dont encours clientèle sains restructurés (non dépréciés) pour 770 millions d'euros, impayés < 90 jours pour 410 millions d'euros et 358 millions d'euros de garanties reçues.

▲ Engagements donnés en faveur de la clientèle par agent économique

en millions d'euros	31.12.2011	31.12.2010
Engagements de financement en faveur de la clientèle		
Administrations centrales	2 906	2 794
Institutions non établissements de crédit	21 066	16 699
Grandes entreprises	73 919	80 133
Clientèle de détail	1 739	2 178
Total	99 630	101 804
Engagements de garantie en faveur de la clientèle		
Administrations centrales	72	201
Institutions non établissements de crédit	2 094	2 146
Grandes entreprises	33 435	34 452
Clientèle de détail	779	965
Total	36 380	37 764

▲ Dettes envers la clientèle par agent économique

en millions d'euros	31.12.2011	31.12.2010
Administrations centrales	10 745	2 288
Institutions non établissements de crédit	76 941	72 214
Grandes entreprises	52 485	49 400
Clientèle de détail	17 442	19 416
Total⁽¹⁾	157 613	143 318
Dettes rattachées		171
Valeur au bilan	157 613	143 489

⁽¹⁾ Au 31.12.2011 les montants incluent les dettes rattachées.

Concentrations par zone géographique de l'activité crédit

▲ Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle par zone géographique

en millions d'euros	31.12.2011				
	Encours bruts	dont encours bruts dépréciés sur base individuelle	Dépréciations individuelles	Dépréciations collectives	Total
France (y compris DOM-TOM)	61 435	441	(285)	(276)	60 874
Autres pays de l'Union européenne	54 480	1 468	(388)	(582)	53 510
Autres pays d'Europe	13 976	329	(137)	(66)	13 773
Amérique du Nord	63 206	455	(349)	(916)	61 941
Amériques Centrale et du Sud	14 518	912	(606)	(23)	13 889
Afrique et Moyen Orient	8 783	549	(425)	(270)	8 068
Asie et Océanie (hors Japon)	20 851	53	(39)	(74)	20 738
Japon	15 124	116	(68)	(83)	14 973
Total⁽¹⁾⁽²⁾	252 373	4 323	(2 297)	(2 290)	247 786

⁽¹⁾ Dont encours clientèle saine restructurée (non dépréciés) pour 1 021 millions d'euros et impayés < 90 jours pour 306 millions d'euros.

⁽²⁾ Au 31.12.2011 les montants communiqués incluent les créances rattachées.

en millions d'euros	31.12.2010				
	Encours bruts	dont encours bruts dépréciés sur base individuelle	Dépréciations individuelles	Dépréciations collectives	Total
France (y compris DOM-TOM)	44 618	373	(230)	(369)	44 019
Autres pays de l'Union européenne	68 264	1 554	(273)	(561)	67 430
Autres pays d'Europe	14 599	271	(124)	(103)	14 372
Amérique du Nord	43 965	408	(301)	(787)	42 877
Amériques Centrale et du Sud	17 885	851	(549)	(33)	17 303
Afrique et Moyen Orient	11 230	791	(436)	(138)	10 656
Asie et Océanie (hors Japon)	21 565	261	(136)	(99)	21 330
Japon	10 850	43	(15)	(47)	10 788
Total⁽¹⁾	232 976	4 552	(2 064)	(2 137)	228 775
Créances rattachées nettes					473
Valeurs au bilan					229 248

⁽¹⁾ Dont encours clientèle saine restructurée (non dépréciés) pour 770 millions d'euros, impayés < 90 jours pour 410 millions d'euros et 356 millions d'euros de garanties reçues.

5 Comptes consolidés

▲ Engagements donnés en faveur de la clientèle par zone géographique

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
Engagements de financement en faveur de la clientèle		
France (y compris DOM-TOM)	32 649	30 532
Autres pays de l'Union européenne	26 196	25 752
Autres pays d'Europe	6 770	6 712
Amérique du Nord	19 942	19 658
Amériques Centrale et du Sud	4 611	5 563
Afrique et Moyen Orient	1 731	3 163
Asie et Océanie (hors Japon)	6 714	9 391
Japon	1 017	1 033
Total	99 630	101 804
Engagements de garantie en faveur de la clientèle		
France (y compris DOM-TOM)	13 023	12 637
Autres pays de l'Union européenne	8 673	8 965
Autres pays d'Europe	1 689	2 125
Amérique du Nord	5 700	6 474
Amériques Centrale et du Sud	681	1 191
Afrique et Moyen Orient	1 304	1 739
Asie et Océanie (hors Japon)	4 224	3 845
Japon	1 086	768
Total	36 380	37 764

▲ Dettes envers la clientèle par zone géographique

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
France (y compris DOM-TOM)	29 826	19 692
Autres pays de l'Union Européenne	35 635	35 038
Autres pays d'Europe	8 676	5 039
Amérique du Nord	61 807	57 725
Amériques Centrale et du Sud	2 823	5 771
Afrique et Moyen Orient	6 216	7 301
Asie et Océanie (hors Japon)	10 576	9 172
Japon	2 054	3 580
Total¹⁾	157 613	143 318
Dettes rattachées		171
Valeur au bilan	157 613	143 489

¹⁾ Au 31.12.2011 les montants communiqués incluent les dettes rattachées.

Comptes consolidés

5

▲ Opérations sur instruments dérivés - Risque de contrepartie

Le risque de contrepartie sur instruments dérivés est établi à partir de la valeur de marché et du risque de crédit potentiel, calculé et pondéré selon les normes prudentielles.

Pour information, les effets des accords de compensation et de collatéralisation, qui réduisent ce risque, sont également présentés.

en millions d'euros	31.12.2011			31.12.2010		
	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel ⁽¹⁾	Total risque de contrepartie	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel ⁽¹⁾	Total risque de contrepartie
Risques sur contrats de :						
- taux d'intérêt, change et matières premières	209 851	87 231	297 082	147 247	71 817	219 064
- dérivés actions et sur indices	9 513	4 663	14 176	9 410	6 046	15 456
- dérivés de crédit	14 199	13 721	27 920	13 859	18 210	32 069
Total instruments dérivés	233 563	105 615	339 178	170 516	96 073	266 589
Incidence des accords de compensation	199 124	67 252	266 376	141 428	54 591	196 019
Incidence des accords de collatéralisation	6 239		6 239	5 265		5 265
Total instruments dérivés après effets des accords de compensation et de collatéralisation	28 200	38 363	66 563	23 823	41 482	65 305

⁽¹⁾ Calculé selon les normes prudentielles Bâle 2.

3.2 Risque de marché

Opérations sur instruments dérivés : analyse par durée résiduelle

La ventilation des valeurs de marché des instruments dérivés est présentée par maturité contractuelle résiduelle.

▲ Instruments dérivés de couverture - juste valeur actif

en millions d'euros	31.12.2011						31.12.2010	
	Opérations sur Marchés Organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché	Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans		
Instruments de taux d'intérêt				1 199	89	11	1 299	984
Futures								
FRA								
Swaps de taux d'intérêt				1 192	89	11	1 292	979
Options de taux				1			1	
Caps-floors-collars				6			6	5
Autres instruments conditionnels								
Instruments de devises et or				215		1	216	10
Opérations fermes de change				190		1	191	10
Options de change				25			25	
Autres instruments								
Dérivés sur actions & indices boursiers								
Dérivée sur métaux précieux								
Dérivés sur produits de base								
Dérivés de crédit et autres								
Sous total				1 414	89	12	1 515	994
Opérations de change à terme				124			124	190
Valeurs nettes au bilan				1 538	89	12	1 639	1 184

5 Comptes consolidés

▲ Instruments dérivés de couverture - juste valeur passif

en millions d'euros	31.12.2011						Total en valeur de marché	31.12.2010
	Opérations sur Marchés Organisés			Opérations de gré à gré				
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans		
Instruments de taux d'intérêt				545	76	63	684	698
Futures								
FRA								
Swaps de taux d'intérêt				538	76	63	677	689
Options de taux								
Caps-floors-collars				6			6	4
Autres instruments conditionnels				1			1	5
Instruments de devises et or				289			289	25
Opérations fermes de change				264			264	25
Options de change				25			25	
Autres instruments				166			166	48
Dérivés sur actions & indices boursiers				166			166	48
Dérivés sur métaux précieux								
Dérivés sur produits de base								
Dérivés de crédit et autres								
Sous total				1 000	76	63	1 139	771
Opérations de change à terme				463			463	502
Valeurs nettes au bilan				1 463	76	63	1 602	1 273

▲ Instruments dérivés de transaction - juste valeur actif

en millions d'euros	31.12.2011						Total en valeur de marché	31.12.2010
	Opérations sur Marchés Organisés			Opérations de gré à gré				
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans		
Instruments de taux d'intérêt	2			15 884	86 081	214 546	316 513	193 803
Futures	2						2	1
FRA				891	75		766	322
Swaps de taux d'intérêt				14 057	70 064	181 876	265 997	156 149
Options de taux				16	4 172	31 357	35 545	23 768
Caps-floors-collars				1 120	11 770	1 313	14 203	13 563
Autres instruments conditionnels								
Instruments de devises et or	18			3 088	4 034	4 071	11 211	10 026
Opérations fermes de change	18			1 101	1 825	2 075	5 019	3 117
Options de change				1 987	2 209	1 996	6 192	6 909
Autres instruments	2 244	2 876	142	6 596	15 632	4 141	31 631	34 957
Dérivés sur actions & indices boursiers	1 737	2 725	142	3 323	4 065	599	12 581	14 446
Dérivés sur métaux précieux				74	13		87	
Dérivés sur produits de base	507	151		1 547	552	133	2 890	4 186
Dérivés de crédit et autres				1 652	11 012	3 409	16 073	16 325
Sous total	2 264	2 876	142	25 568	105 747	222 758	359 355	238 786
Opérations de change à terme				11 175	3 318	167	14 660	12 414
Valeurs nettes au bilan	2 264	2 876	142	36 743	109 065	222 925	374 015	251 200

Comptes consolidés

5

▲ Instruments dérivés de transaction - juste valeur passif

en millions d'euros	31.12.2011						31.12.2010	
	Opérations sur Marchés Organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché	Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans		
Instruments de taux d'intérêt	1			18 812	83 147	216 123	318 083	194 730
Futures	1						1	5
FRA				659	87		746	296
Swaps de taux d'intérêt				17 012	63 967	181 138	262 117	151 638
Options de taux				50	5 081	31 979	37 109	25 366
Caps-floors-collars				1 089	14 011	3 005	18 105	17 416
Autres instruments conditionnels				2	1	2	5	9
Instruments de devises et or				3 315	3 903	3 752	10 970	10 475
Opérations fermes de change				978	1 519	1 789	4 286	3 030
Options de change				2 337	2 384	1 963	6 684	7 445
Autres instruments	2 472	3 451	264	6 922	13 327	4 339	30 775	32 748
Dérivés sur actions & indices boursiers	2 056	3 283	258	2 411	2 771	528	11 287	12 710
Dérivés sur métaux précieux				70	14		84	
Dérivés sur produits de base	416	188	6	1 463	542	122	2 737	4 316
Dérivés de crédit et autres				2 978	10 000	3 689	18 687	15 722
Sous total	2 473	3 451	264	29 049	100 377	224 214	359 828	237 953
Opérations de change à terme				9 750	2 118	180	12 048	9 597
Valeurs nettes au bilan	2 473	3 451	264	38 799	102 495	224 394	371 876	247 550

Opérations sur instruments dérivés : montant des engagements

en millions d'euros	31.12.2011		31.12.2010	
	Total encours notionnel		Total encours notionnel	
Instruments de taux d'intérêt	13 392 547		14 063 591	
Futures	248 816		413 872	
FRA	1 404 723		1 042 903	
Swaps de taux d'intérêt	8 685 566		9 331 333	
Options de taux	1 830 441		1 899 390	
Caps-floors-collars	1 223 002		1 373 093	
Autres instruments conditionnels			3 000	
Instruments de devises et or	2 331 390		2 341 398	
Opérations fermes de change	1 674 659		1 620 576	
Options de change	656 731		720 822	
Autres instruments	990 487		1 083 581	
Dérivés sur actions & indices boursiers	150 275		188 604	
Dérivés sur métaux précieux	1 220		205	
Dérivés sur produits de base	69 772		59 857	
Dérivés de crédit et autres	769 220		824 915	
Sous-Total	16 714 424		17 488 570	
Opérations de change à terme	681 550		903 690	
Total	17 395 974		18 392 260	

5 Comptes consolidés

Détail des emprunts obligataires et des dettes subordonnées par monnaie d'émission

en millions d'euros	31.12.2011			31.12.2010		
	Emprunts obligataires	Dettes subordonnées à durée déterminée	Dettes subordonnées à durée indéterminée	Emprunts obligataires	Dettes subordonnées à durée déterminée	Dettes subordonnées à durée indéterminée
EUR	8	1 714	632	17	1 648	620
USD		1 505	4 332		2 069	4 177
JPY						
Autres devises						
Total	8	3 219	4 964	17	3 717	4 797

Risques de change

▲ Contribution des devises au bilan consolidé

en millions d'euros	31.12.2011		31.12.2010	
	Actif	Passif	Actif	Passif
EUR	454 593	459 082	382 205	359 565
Autres devises de l'Union européenne	12 711	7 217	17 249	22 521
USD	276 871	290 176	217 044	244 007
JPY	39 836	40 513	42 990	41 517
Autres devises	41 993	29 016	56 704	48 582
Total bilan	826 004	826 004	716 192	716 192

3.3 Risque de liquidité et de financement

Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle par durée résiduelle

en millions d'euros	31.12.2011				
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit	68 391	2 958	6 514	2 271	80 134
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont location financement)	83 341	12 614	47 795	28 489	172 239
Total⁽¹⁾	151 732	15 572	54 309	30 760	252 373
Dépréciations					(4 587)
Valeurs nettes au bilan					247 786

⁽¹⁾ Au 31.12.2011 les montants communiqués incluent les créances rattachées.

Comptes consolidés

5

en millions d'euros	31.12.2010				Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit	63 359	2 554	3 525	2 532	71 970
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont location financement)	69 907	15 868	45 732	29 499	161 006
Total	133 266	18 422	49 257	32 031	232 976
Créances rattachées					684
Dépréciations					(4 412)
Valeurs nettes au bilan					229 248

Dettes envers les établissements de crédit et de la clientèle par durée résiduelle

en millions d'euros	31.12.2011				Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Dettes envers les établissements de crédit	70 224	3 391	12 453	826	86 894
Dettes envers la clientèle	139 490	14 003	1 843	2 277	157 613
Total⁽¹⁾	209 714	17 394	14 296	3 103	244 507
Valeurs au bilan					244 507

⁽¹⁾ Au 31.12.2011 les montants communiqués incluent les dettes rattachées.

en millions d'euros	31.12.2010				Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Dettes envers les établissements de crédit	61 443	2 871	10 011	947	75 272
Dettes envers la clientèle	124 284	12 607	4 023	2 404	143 318
Total	185 727	15 478	14 034	3 351	218 590
Dettes rattachées					238
Valeurs au bilan					218 828

5 Comptes consolidés

Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011				Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Dettes représentées par un titre					
Bons de caisse		18	21		39
Titres de créances négociables	21 681	2 781	246	253	24 961
Emprunts obligataires			8		8
Autres dettes représentées par un titre				28	28
Valeur au bilan⁽¹⁾	21 681	2 799	275	281	25 036
Dettes subordonnées					
Dettes subordonnées à durée déterminée	296		1 841	1 082	3 219
Dettes subordonnées à durée indéterminée	2			4 962	4 964
Valeur au bilan⁽¹⁾	298		1 841	6 044	8 183

⁽¹⁾ Au 31.12.2011 les montants communiqués incluent les dettes rattachées.

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010				Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Dettes représentées par un titre					
Bons de caisse			18	21	39
Titres de créances négociables	48 355	12 409	796	270	61 820
Emprunts obligataires			17		17
Autres dettes représentées par un titre	1				1
Total	48 356	12 409	821	291	61 877
Dettes rattachées					48
Valeur au bilan					61 925
Dettes subordonnées					
Dettes subordonnées à durée déterminée			1 163	2 554	3 717
Dettes subordonnées à durée indéterminée				4 797	4 797
Total			1 163	7 351	8 514
Dettes rattachées					158
Valeur au bilan					8 672

Garanties financières en risque données par maturité attendue

Les montants présentés correspondent au montant attendu d'appel des garanties financières en risque, c'est-à-dire qui ont fait l'objet de provision ou qui sont sous surveillance.

en millions d'euros	31.12.2011				Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Garanties financières données	16	39			55

en millions d'euros	31.12.2010				Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Garanties financières données	11	38			49

Les échéances contractuelles des instruments dérivés sont présentées dans la note 3.2 « Risque de marché ».

3.4 Dérivés de couverture

(cf. « Facteurs de risque et Pilier 3 » - Chapitre « Gestion des risques - Gestion du bilan - Risques financiers structurels »).

Instruments dérivés de couverture par type de risques

en millions d'euros	31.12.2011			31.12.2010		
	Valeur de marché positive	Valeur de marché négative	Montant Notionnel	Valeur de marché positive	Valeur de marché négative	Montant Notionnel
COUVERTURE DE JUSTE VALEUR	841	1 288	34 388	681	1 058	59 965
Taux d'intérêt	512	672	18 189	482	646	25 081
Capitaux propres			21			21
Change	329	616	16 178	199	412	34 863
Crédit						
Matières premières						
Autres						
COUVERTURE DE FLUX DE TRESORERIE	788	179	8 092	501	100	7 369
Taux d'intérêt	788	13	7 835	501	52	7 203
Capitaux propres		166	257		48	166
Change						
Crédit						
Matières premières						
Autres						
COUVERTURE D'INVESTISSEMENT NETS DANS UNE ACTIVITE A L'ETRANGER	10	135	6 278	2	115	4 825
TOTAL INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	1 639	1 602	48 758	1 184	1 273	72 159

5 Comptes consolidés

→ NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU COMPTE DE RÉSULTAT

4.1 Produits et charges d'intérêts

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
Sur opérations avec les établissements de crédit	1 145	905
Sur opérations avec la clientèle	3 743	3 469
Intérêts courus et échus sur actifs financiers disponibles à la vente	483	517
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	312	187
Sur opérations de location-financement	52	54
Produits d'intérêts⁽¹⁾	5 735	5 132
Sur opérations avec les établissements de crédit	(925)	(823)
Sur opérations avec la clientèle	(998)	(747)
Sur dettes représentées par un titre	(937)	(819)
Sur dettes subordonnées	(295)	(288)
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	(408)	(246)
Sur opérations de location-financement	(40)	(39)
Autres intérêts et charges assimilées	(5)	
Charges d'intérêts	(3 608)	(2 962)

⁽¹⁾ Dont 96 millions d'euros sur créances dépréciées individuellement au 31 décembre 2011 contre 162 millions d'euros au 31 décembre 2010.

4.2 Commissions nettes

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011			31.12.2010		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Sur opérations avec les établissements de crédit	58	(36)	22	82	(36)	46
Sur opérations avec la clientèle	430	(78)	352	363	(64)	299
Sur opérations sur titres (y compris courtage)	1 291	(730)	561	1 176	(526)	650
Sur opérations de change	10	(9)	1	10	(13)	(3)
Sur opérations sur instruments dérivés et autres opérations de hors bilan (y compris courtage)	1 575	(641)	934	1 676	(610)	1 066
Sur moyens de paiement et autres prestations de services bancaires et financiers	385	(206)	179	425	(90)	335
Gestion d'OPCVM, fiducie et activités analogues	212	(8)	204	83	(13)	70
Produits nets des commissions	3 951	(1 708)	2 253	3 815	(1 352)	2 463

4.3 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

en millions d'euros	31.12.2011	31.12.2010
Dividendes reçus	340	177
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif à la juste valeur par résultat par nature ⁽¹⁾	1 982	150
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif à la juste valeur par résultat par option	(18)	9
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés (hors résultat des couvertures d'investissements nets des activités à l'étranger) ⁽¹⁾	(521)	700
Résultat de la comptabilité de couverture	(1)	
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	1 782	1 036

L'évolution du spread émetteur a engendré un produit en PNB de 671 millions d'euros au 31 décembre 2011 contre une charge de -33 millions d'euros au 31 décembre 2010.

⁽¹⁾ En 2010, le résultat des performances swaps était comptabilisé sur la ligne « Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif à la juste valeur par résultat par nature » pour -741 millions d'euros et sur la ligne « Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés (hors résultat des couvertures d'investissements nets des activités à l'étranger) » pour +741 millions d'euros. En 2011, l'intégralité du résultat des performances swaps est comptabilisée en « Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés (hors résultat des couvertures d'investissements nets des activités à l'étranger) ».

Profit net ou perte nette résultant de la comptabilité de couverture

en millions d'euros	31.12.2011		
	Profits	Pertes	Net
Couvertures de juste valeur			
Variations de juste valeur des éléments couverts attribuables aux risques couverts	212	(495)	(283)
Variations de juste valeur des dérivés de couverture (y compris cessations de couvertures)	498	(216)	282
Couvertures de flux de trésorerie			
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace			
Couvertures d'investissements nets dans une activité à l'étranger			
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace			
Couvertures de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers			
Variations de juste valeur des éléments couverts	29	(10)	19
Variations de juste valeur des dérivés de couverture	10	(29)	(19)
Couvertures de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt			
Variations de juste valeur de l'instrument de couverture - partie inefficace			
Total résultat de la comptabilité de couverture	749	(750)	(1)

en millions d'euros	31.12.2010		
	Profits	Pertes	Net
Couvertures de juste valeur			
Variations de juste valeur des éléments couverts attribuables aux risques couverts	199	(167)	32
Variations de juste valeur des dérivés de couverture (y compris cessations de couvertures)	167	(199)	(32)
Couvertures de flux de trésorerie			
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace			
Couvertures d'investissements nets dans une activité à l'étranger			
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace			
Couvertures de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers			
Variations de juste valeur des éléments couverts	44	(47)	(3)
Variations de juste valeur des dérivés de couverture	47	(44)	3
Couvertures de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt			
Variations de juste valeur de l'instrument de couverture - partie inefficace			
Total résultat de la comptabilité de couverture	457	(457)	

5 Comptes consolidés

4.4 Gains ou pertes nets sur actifs financiers

en millions d'euros	31.12.2011	31.12.2010
Dividendes reçus	52	52
Plus ou moins-values de cessions réalisées sur actifs financiers disponibles à la vente ⁽¹⁾	17	45
Pertes sur titres dépréciés durablement (titres de capitaux propres) ⁽²⁾	(64)	(12)
Plus ou moins-values de cessions réalisées sur prêts et créances	(217)	(20)
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	(212)	65

⁽¹⁾ Hors résultat de cession sur actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe dépréciés durablement mentionnés en note 4.8.

⁽²⁾ Dont -27 millions d'euros de dépréciations des actions Colonial.

4.5 Produits et charges nets des autres activités

en millions d'euros	31.12.2011	31.12.2010
Autres produits nets de l'activité d'assurance	6	6
Variation des provisions techniques des contrats d'assurance	(2)	1
Produits nets des immeubles de placement	1	
Autres produits (charges) nets	(69)	(43)
Produits (charges) des autres activités	(64)	(36)

4.6 Charges générales d'exploitation

en millions d'euros	31.12.2011	31.12.2010
Charges de personnel	(2 745)	(2 481)
Impôts et taxes	(79)	(35)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(1 175)	(1 166)
Charges d'exploitation⁽¹⁾	(3 999)	(3 682)

⁽¹⁾ Les charges et provisions pour restructuration constatées dans le cadre du plan d'adaptation s'élèvent à 330 millions d'euros au 31 décembre 2011.

Ce montant intègre le montant des honoraires des commissaires aux comptes de Crédit Agricole CIB.

La répartition par cabinet et par type de mission de ces honoraires comptabilisés dans le résultat 2011 est donnée ci-dessous :

en milliers d'euros hors taxe	2011					2010	
	Ernst & Young	Pricewaterhouse-Coopers	Mazars & Guérard	KPMG	Autres	Total	Total
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	6 913	7 701	156	227	283	15 280	14 070
Autres diligences et prestations directement liées à la mission du Commissariat aux comptes	504	532			2	1 038	4 535
Total	7 417	8 233	156	227	285	16 318	18 605

4.7 Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
Dotations aux amortissements	(148)	(154)
- immobilisations corporelles	(98)	(104)
- immobilisations incorporelles	(50)	(50)
Dotations aux dépréciations	(5)	1
- immobilisations corporelles		1
- immobilisations incorporelles ⁽¹⁾	(5)	
Total	(153)	(153)

⁽¹⁾ Les dépréciations entrant dans les coûts de restructuration constatés dans le cadre du plan d'adaptation du Groupe s'élevaient à 5 millions d'euros au 31 décembre 2011.

4.8 Coût du risque

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
Dotations aux provisions et aux dépréciations	(636)	(639)
Actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe	(5)	(29)
Prêts et créances	(421)	(509)
Autres actifs	(8)	(2)
Engagements par signature	(15)	(4)
Risques et charges	(187)	(95)
Reprises de provisions et de dépréciations	305	242
Actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe	37	20
Prêts et créances	199	133
Autres actifs	15	3
Engagements par signature	8	12
Risques et charges	46	74
Dotations nettes de reprises des dépréciations et provisions	(331)	(397)
Plus ou moins-values de cession réalisées sur actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe dépréciés durablement	(32)	(19)
Pertes sur prêts et créances irrécouvrables non dépréciés	(124)	(151)
Récupérations sur prêts et créances amorties	39	20
Pertes sur engagements par signature		(42)
Autres pertes	(59)	(49)
Coût du risque	(507)	(638)

5 Comptes consolidés

4.9 Gains ou pertes nets sur autres actifs

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
Immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation		1
Plus-values de cession		1
Titres de capitaux propres consolidés	2	(14)
Plus-values de cession	7	5
Moins-values de cession	(5)	(19)
Gains ou pertes nets sur autres actifs	2	(13)

4.10 Impôts sur les bénéfices

Charge d'impôts

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
Produit (charge) d'impôt courant	593	861
Produit (charge) d'impôt différé	(980)	(1 170)
Produit (charge) d'impôt de la période	(387)	(309)

Réconciliation du taux d'impôt théorique avec le taux d'impôt constaté

▲ Au 31.12.2011

<i>en millions d'euros</i>	Base	Taux d'impôt	Impôt
Résultat avant impôt, dépréciations sur écarts d'acquisitions et résultat des sociétés mises en équivalence	1 229	36,10%	(444)
Effet des différences permanentes		1,71%	(21)
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères		-3,50%	43
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports déficitaires et des différences temporaires		-1,95%	24
Effet de l'imposition à taux réduit		-0,41%	5
Effet des autres éléments		-0,49%	6
Taux et charge effectif d'impôt		31,46%	(387)

Le taux d'impôt théorique est le taux d'imposition de droit commun (y compris la contribution sociale additionnelle) des bénéfices taxables en France au 31 décembre 2011.

▲ Au 31.12.2010

<i>en millions d'euros</i>	Base	Taux d'impôt	Impôt
Résultat avant impôt, dépréciations sur écarts d'acquisitions et résultat des sociétés mises en équivalence	1 212	34,43%	(417)
Effet des différences permanentes		1,98%	(24)
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères		-7,01%	85
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports déficitaires et des différences temporaires		-5,61%	68
Effet de l'imposition à taux réduit		-0,08%	1
Effet des autres éléments		1,82%	(22)
Taux et charge effectif d'impôt		25,53%	(309)

4.11 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

Est présenté ci-dessous le détail des produits et charges comptabilisés de la période, net d'impôts.

en millions d'euros	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres				Total des gains / pertes comptabilisés directement en capitaux propres hors CP des entités mises en équivalence
	Liés aux écarts de conversion	Variation de juste valeur des actifs disponibles à la vente	Variation de juste valeur des dérivés de couverture	Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	
Variation de juste valeur		(54)	149		95
Transfert en compte de résultat		51			51
Variation de l'écart de conversion	139				139
Variation des gains et pertes actuariels sur avantages post emploi				(40)	(40)
Quote part de gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur entités mises en équivalence	44	(7)	17		54
Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres exercice 2011 (part du Groupe)	183	(10)	166	(40)	299
Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres exercice 2011 (part minoritaire)	46	(1)	2	1	48
Total gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres exercice 2011 ⁽¹⁾	229	(11)	168	(39)	347
Variation de juste valeur		(41)	(54)		(95)
Transfert en compte de résultat		(17)			(17)
Variation de l'écart de conversion	129				129
Variation des gains et pertes actuariels sur avantages post emploi				(22)	(22)
Quote part de gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur entités mises en équivalence					
Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres exercice 2010 (part du Groupe)	129	(58)	(54)	(22)	(5)
Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres exercice 2010 (part minoritaire)	35	(1)		1	35
Total gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres exercice 2010 ⁽¹⁾	164	(59)	(54)	(21)	30

⁽¹⁾ Les données «total des gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs disponibles à la vente» se décomposent comme suit :

en millions d'euros	31.12.2011	31.12.2010
Montant brut	(3)	(80)
Impôt	(8)	1
Total net	(11)	(59)

5 Comptes consolidés

→ NOTE 5 : INFORMATIONS SECTORIELLES

Définition des secteurs d'activité

La définition des métiers de Crédit Agricole CIB est conforme à la nomenclature en usage au sein du groupe Crédit Agricole S.A.

Présentation des pôles métiers

Le portefeuille d'activités s'articule autour de cinq pôles.

La banque de financement comprend les métiers de banque commerciale en France et à l'international et de financements structurés : financements de projets, financements aéronautiques, financements maritimes, financements d'acquisition, financements immobiliers, commerce international.

La banque de marchés et d'investissement réunit les activités de

marchés de capitaux (trésorerie, change, commodities, dérivés de taux, marchés de la dette et dérivés actions), celles de banque d'investissement (conseil en fusions & acquisitions et primaire actions) ainsi que les activités de courtage sur actions réalisées par CA Cheuvreux et CLSA et sur futures par Newedge.

Depuis la mise en œuvre du plan de recentrage en septembre 2008, les activités en extinction ont été isolées dans un pôle distinct. Il regroupe les dérivés exotiques actions, les activités de corrélation et les portefeuilles de CDO, CLO, ABS.

Ces trois pôles constituent la quasi-totalité du pôle Banque de Financement et d'Investissement de Crédit Agricole S.A.

Crédit Agricole CIB est également présent dans le domaine de la banque privée à l'international au travers de ses implantations en Suisse, au Luxembourg, à Monaco, en Espagne et au Brésil.

La gestion pour compte propre et divers reprend les éléments non opérationnels des métiers précédents.

5.1 Informations sectorielles par pôle d'activité

en millions d'euros	31.12.2011						Total
	Banque de Financement	Banque de Marchés et d'Investissement	Activités en extinction	Total Banque de Financement et d'Investissement	Banque Privée à l'international	Gestion pour compte propre & Divers	
Produit net bancaire	2 434	3 194	(314)	5 314	572		5 886
Charges de fonctionnement	(972)	(2 644)	(108)	(3 724)	(428)		(4 152)
Résultat brut d'exploitation	1 462	550	(422)	1 590	144		1 734
Coût du risque	(319)	(11)	(175)	(505)	(2)		(507)
Résultat d'exploitation	1 143	539	(597)	1 085	142		1 227
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	134	(1)		133			133
Gains ou pertes nets sur autres actifs	2			2			2
Variations de valeur des écarts d'acquisition		(295)		(295)			(295)
Résultat avant impôt	1 279	243	(597)	925	142		1 067
Impôts sur les bénéfices	(412)	(150)	202	(360)	(25)	(2)	(387)
Résultat net de l'exercice	867	93	(395)	565	117	(2)	680
Intérêts minoritaires	14	(4)		10	(8)		2
Résultat net part du Groupe	881	89	(395)	575	109	(2)	682
Actifs sectoriels dont :							
- parts dans les entreprises mises en équivalence				1 263			1 263
- écarts d'acquisition liés aux opérations de la période				(200)	13		(277)
Total actif				811 635	14 369		826 004

Comptes consolidés

5

en millions d'euros	31.12.2010						
	Banque de Financement	Banque de Marchés et d'Investissement	Activités en extinction	Total Banque de Financement et d'Investissement	Banque Privée à l'international	Gestion pour compte propre & Divers	Total
Produit net bancaire	2 657	2 880	(374)	5 163	541	(6)	5 698
Charges de fonctionnement	(832)	(2 501)	(108)	(3 441)	(385)	(8)	(3 835)
Résultat brut d'exploitation	1 825	379	(482)	1 722	156	(15)	1 863
Coût du risque	(164)	(116)	(340)	(822)	(16)		(838)
Résultat d'exploitation	1 661	261	(822)	1 100	140	(15)	1 225
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	138	1		139			139
Gains ou pertes nets sur autres actifs	(8)			(8)	(7)		(13)
Résultat avant impôt	1 793	262	(822)	1 233	133	(15)	1 351
Impôts sur les bénéfices	(456)	(84)	265	(275)	(25)	(9)	(309)
Résultat net de l'exercice	1 337	178	(557)	958	108	(24)	1 042
Intérêts minoritaires	(23)	(8)		(29)	(8)		(37)
Résultat net part du Groupe	1 314	172	(557)	929	100	(24)	1 005
Actifs sectoriels dont :							
- parts dans les entreprises mises en équivalence				1 097	6		1 103
- écarts d'acquisition liés aux opérations de la période				(2)	39		37
Total actif				703 355	12 837		716 192

5.2 Information sectorielle par zone géographique

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités.

en millions d'euros	31.12.2011			31.12.2010		
	Résultat net Part Groupe	dont PNB	Actifs sectoriels	Résultat net Part Groupe	dont PNB	Actifs sectoriels
France (y compris DOM-TOM)	(275)	2 398	617 592	129	2 233	532 342
Autres pays de l'Union européenne	169	955	42 727	81	918	46 295
Autres pays d'Europe	189	634	19 510	127	508	14 472
Amérique du Nord	243	701	86 821	242	735	62 885
Amériques Centrale et du Sud	10	58	688	12	48	765
Afrique et Moyen Orient	186	116	3 577	121	126	4 575
Asie et Océanie (hors Japon)	178	881	35 108	288	967	34 553
Japon	(18)	143	19 981	5	143	20 305
Total	682	5 886	826 004	1 005	5 698	716 192

5 Comptes consolidés

→ NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.1 Caisse, banques centrales

en millions d'euros	31.12.2011		31.12.2010	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Caisse	28		26	
Banques centrales	21 839	81	19 374	757
Valeur au bilan	21 867	81	19 400	757

6.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Actifs financiers à la juste valeur par résultat

en millions d'euros	31.12.2011	31.12.2010
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	461 855	388 407
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	188	124
Valeur au bilan	462 043	388 531
Dont titres prêtés	720	2 999

Actifs financiers détenus à des fins de transaction

en millions d'euros	31.12.2011	31.12.2010
Créances sur la clientèle ⁽¹⁾	263	435
Titres reçus en pension livrée	38 027	54 560
Titres détenus à des fins de transaction	49 560	82 212
- Effets publics et valeurs assimilées	25 465	33 601
- Obligations et autres titres à revenu fixe ⁽²⁾	14 878	31 839
- Actions et autres titres à revenu variable ⁽²⁾	9 207	16 772
Instruments dérivés	374 015	251 200
Valeur au bilan	461 855	388 407

⁽¹⁾ Dont crédits en cours de syndication.

⁽²⁾ Y compris les OPCVM monétaires et obligataires.

⁽³⁾ Y compris les OPCVM actions.

Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

en millions d'euros	31.12.2011	31.12.2010
Titres à la juste valeur par résultat sur option	188	124
- Obligations et autres titres à revenu fixe ⁽¹⁾	94	16
- Actions et autres titres à revenu variable ⁽²⁾	94	108
Valeur au bilan	188	124

⁽¹⁾ Y compris les OPCVM monétaires et obligataires.

⁽²⁾ Y compris les OPCVM actions.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	466 678	361 185
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option		
Valeur au bilan	466 678	361 185

Passifs financiers détenus à des fins de transaction

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
Titres vendus à découvert	26 259	25 486
Titres donnés en pension livrée	36 013	56 321
Dettes représentées par un titre	32 530	31 828
Instruments dérivés	371 876	247 550
Valeur au bilan	466 678	361 185

Une information détaillée sur les instruments dérivés de transaction est fournie à la note 3.2 relative au risque de marché, notamment sur les taux d'intérêts.

6.3 Instruments dérivés de couverture

L'information détaillée est fournie dans la note annexe 3.4 relative à la couverture du risque de flux de trésorerie ou de juste valeur, notamment sur taux d'intérêts et de change.

6.4 Gains et pertes latents sur actifs financiers disponibles à la vente

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011			31.12.2010		
	Juste valeur	Gains comptabilisés directement en capitaux propres	Pertes comptabilisées directement en capitaux propres	Juste valeur	Gains comptabilisés directement en capitaux propres	Pertes comptabilisées directement en capitaux propres
Effets publics et valeurs assimilées	5 128		50	8 486	5	66
Obligations et autres titres à revenu fixe	7 905	69	83	9 242	65	93
Actions et autres titres à revenu variable	524	127	16	561	120	17
Titres de participation non consolidés	707	116	9	809	147	11
Valeur au bilan des actifs financiers disponibles à la vente⁽¹⁾	14 264	332	158	19 098	357	187
Impôts		(69)	(41)		(73)	(53)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs financiers disponibles à la vente (net d'impôts)		263	117		284	134

⁽¹⁾ Dont AFS à revenu fixe dépréciés = 151 millions d'euros

AFS à revenu variable dépréciés = 673 millions d'euros

Aucune garantie reçue sur encours dépréciés

Aucun impayé significatif < 90 jours

511 millions d'euros comptabilisés au titre de la dépréciation durable sur titres et créances au 31 décembre 2011.

5 Comptes consolidés

6.5 Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle

Prêts et créances sur les établissements de crédit

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
Etablissements de crédit		
Comptes et prêts	44 290	29 813
dont comptes ordinaires débiteurs sains	7 022	5 431
dont comptes et prêts au jour le jour sains	10 648	5 902
Titres reçus en pension livrée	35 479	41 751
Prêts subordonnés	27	27
Titres non cotés sur un marché actif	338	378
Autres prêts et créances	2	3
Total⁽¹⁾	80 134	71 970
Créances rattachées		148
Dépréciations	(564)	(537)
Valeur au bilan	79 570	71 581

⁽¹⁾ Au 31.12.2011 les montants communiqués incluent les créances rattachées.

Prêts et créances sur la clientèle

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
Opérations avec la clientèle		
Créances commerciales	10 444	9 834
Autres concours à la clientèle	97 578	101 103
Titres reçus en pension livrée	49 955	35 187
Prêts subordonnés	524	450
Titres non cotés sur un marché actif	6 782	7 950
Avances en comptes courants d'associés	67	53
Comptes ordinaires débiteurs	6 581	5 980
Total⁽¹⁾	171 931	160 657
Créances rattachées		534
Dépréciations	(4 023)	(3 875)
Valeur nette	167 908	157 316
Opérations de location financement		
Location-financement immobilier	308	349
Total⁽¹⁾	308	349
Créances rattachées		2
Valeur nette	308	351
Valeur au bilan	168 216	157 667

⁽¹⁾ Au 31.12.2011 les montants communiqués incluent les créances rattachées.

Au cours de l'année 2011, Crédit Agricole CIB a apporté 5 808 millions d'euros de créances en garantie dans le cadre de la participation du groupe Crédit Agricole aux refinancements accordés par la Société de Financement de l'Economie Française (SFEF), contre 5 719 millions d'euros en 2010. Crédit Agricole CIB conserve l'intégralité des risques et avantages associés à ces créances. Par ailleurs, au cours de l'année 2011, Crédit Agricole CIB a ap-

porté 3 307 millions d'euros de créances à la Banque de France dans le cadre de son refinancement.

Au 31 décembre 2011, Crédit Agricole CIB a effectué des tirages des lignes de refinancement à hauteur de 7 063 millions d'euros auprès de la Banque de France garanties par ces créances et par des titres.

6.6 Dépréciations inscrites en déduction d'actifs financiers

en millions d'euros	31.12.2010	Variations de périmètre	Dotations	Reprises et utilisations	Ecart de conversion	Autres mouvements	31.12.2011
Créances sur les établissements de crédit	537	11	35	(34)	15		564
Créances sur la clientèle	3 875	1	499	(452)	102	(2)	4 023
dont dépréciations collectives	2 137		76		77		2 290
Actifs disponibles à la vente	517	8	70	(95)	8	3	511
Autres actifs financiers	28		15	(15)		1	29
Total des dépréciations d'actifs financiers	4 957	20	619	(596)	125	2	5 127

en millions d'euros	31.12.2009	Variations de périmètre	Dotations	Reprises et utilisations	Ecart de conversion	Autres mouvements	31.12.2010
Créances sur les établissements de crédit	465		89	(34)	25	(8)	537
Créances sur la clientèle	3 625	(7)	498	(489)	169	79	3 875
dont dépréciations collectives	2 163			(120)	94		2 137
Actifs disponibles à la vente	565		41	(117)	21	7	517
Autres actifs financiers	41		4	(16)	1	(2)	28
Total des dépréciations des actifs financiers	4 696	(7)	632	(656)	216	76	4 957

6.7 Exposition au risque souverain

Dette souveraine - Expositions nettes

Compte-tenu du contexte économique de l'arrêt des comptes au 31 décembre 2011, caractérisé par une crise des finances publiques de certains pays de la zone euro, le tableau ci-dessous

présente l'exposition du groupe Crédit Agricole CIB au risque souverain sur ces pays : la Grèce, le Portugal, l'Irlande, l'Italie et l'Espagne.

en millions d'euros	31.12.2011 Expositions nettes Activité Banque				Total Activité Banque
	Dont portefeuille bancaire			Dont portefeuille de négociation (hors dérivés)	
	Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	Actifs financiers disponibles à la vente	Prêts et créances		
Grèce dont échéance antérieure à 2020					
Irlande		146			146
Portugal		256		8	264
Italie			192	128	320
Espagne		45			45
Total général		447	192	136	775

5 Comptes consolidés

en millions d'euros	30.06.2011 Expositions nettes Activité Banque				Total Activité Banque
	Dont portefeuille bancaire			Dont portefeuille de négociation (hors dérivés)	
	Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	Actifs financiers disponibles à la vente	Prêts et créances		
Grèce dont échéance antérieure à 2020					
Irlande		120			120
Portugal		328		169	497
Italie		1 072	200	878	2 150
Espagne		765		29	794
Total général		2 285	200	1 076	3 561

Pour l'activité bancaire, les informations sont présentées selon la méthodologie qui a été retenue pour réaliser les stress tests à la demande de l'ABE (Autorité Bancaire Européenne), soit une exposition nette de dépréciation et de couverture du risque de contrepartie.

La politique de solidarité européenne a conduit à définir un dispositif de soutien à la Grèce, au Portugal et à l'Irlande.

En l'absence de situation de défaut et compte-tenu des plans mis en place, aucun de ces titres n'a fait l'objet de dépréciation.

Dettes souveraines - Maturité (portefeuille bancaire) au 31 décembre 2011

en millions d'euros	Maturité résiduelle		
GRÈCE	Avant 2020		
	Après 2020		
	Total		-
IRLANDE	Trois mois		
	Un an		
	Deux ans		
	Trois ans		146
	Cinq ans		
	Dix ans et plus		
Total		146	
PORTUGAL	Trois mois		
	Un an		131
	Deux ans		125
	Trois ans		
	Cinq ans		
	Dix ans et plus		
Total		256	
ITALIE	Trois mois		
	Un an		192
	Deux ans		
	Trois ans		
	Cinq ans		
	Dix ans et plus		
Total		192	
ESPAGNE	Trois mois		
	Un an		45
	Deux ans		
	Trois ans		
	Cinq ans		
	Dix ans et plus		
Total		45	
	Total général		639

6.8 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle

Dettes envers les établissements de crédit

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
Comptes et emprunts	74 329	55 960
dont comptes ordinaires créditeurs	4 303	4 229
dont comptes et emprunts au jour le jour	3 900	5 734
Titres donnés en pension livrée	12 565	19 312
Total⁽¹⁾	86 894	75 272
Dettes rattachées		67
Valeur au bilan	86 894	75 339

⁽¹⁾ Au 31.12.2011 les montants communiqués incluent les dettes rattachées.

Dettes envers la clientèle

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
Comptes ordinaires créditeurs	39 383	29 829
Autres dettes envers la clientèle	60 005	73 317
Titres donnés en pension livrée	58 225	40 172
Total⁽¹⁾	157 613	143 318
Dettes rattachées		171
Valeur au bilan	157 613	143 489

⁽¹⁾ Au 31.12.2011 les montants communiqués incluent les dettes rattachées.

6.9 Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

Crédit Agricole CIB ne dispose pas de portefeuille d'actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance.

6.10 Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
Dettes représentées par un titre		
Bons de caisse	39	39
Titres de créances négociables	24 961	61 820
Emprunts obligataires	8	17
Autres dettes représentées par un titre	28	1
Total⁽¹⁾	25 036	61 877
Dettes rattachées		48
Valeur au bilan	25 036	61 925
Dettes subordonnées		
Dettes subordonnées à durée déterminée	3 219	3 717
Dettes subordonnées à durée indéterminée	4 964	4 797
Total⁽¹⁾	8 183	8 514
Dettes rattachées		158
Valeur au bilan	8 183	8 672

⁽¹⁾ Au 31.12.2011 les montants communiqués incluent les dettes rattachées.

5 Comptes consolidés

6.11 Actifs et passifs d'impôts courants et différés

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
Impôts courants	1 063	1 667
Impôts différés	1 647	2 644
Total actifs d'impôts courants et différés	2 710	4 311
Impôts courants	236	352
Impôts différés	278	260
Total passifs d'impôts courants et différés	514	612

Le net des actifs et passifs d'impôts différés se décompose comme suit :

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011		31.12.2010	
	Impôts différés Actif	Impôts différés Passif	Impôts différés Actif	Impôts différés Passif
Décalages temporaires comptables-fiscaux	2 051	41	2 802	66
Charges à payer non déductibles	170		136	
Provisions pour risques et charges non déductibles	1 088		1 028	
Autres différences temporaires ⁽¹⁾	793	41	1 638	66
Impôts différés / Réserves latentes	10	243	(8)	134
Actifs disponibles à la vente	(13)	42		19
Couvertures de flux de trésorerie	1	208	(17)	123
Gains et pertes / Ecart actuariels	22	(7)	9	(8)
Impôts différés / Résultat	39	447	37	247
Effet des compensations	(453)	(453)	(187)	(187)
Total impôt différé	1 647	278	2 644	260

⁽¹⁾ La part d'impôts différés relative aux déficits reportables pour 2011 est de 743 millions d'euros, pour 2010 de 1 414 millions d'euros.

Les impôts différés sont nettés au bilan par entité fiscale.

6.12 Comptes de régularisation actif, passif et divers

Comptes de régularisation et actifs divers

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
Autres actifs	67 899	46 255
Comptes de stocks et emplois divers	161	370
Débiteurs divers	41 415	34 109
Comptes de règlements	26 313	11 776
Comptes de régularisation	4 028	4 268
Comptes d'encaissement et de transfert	2 167	2 486
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	319	136
Produits à recevoir	409	377
Charges constatées d'avance	89	87
Autres comptes de régularisation	1 044	1 182
Valeur nette au bilan	71 917	50 523

Comptes consolidés **5**

Comptes de régularisation et passifs divers

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
Autres passifs⁽¹⁾	51 675	39 361
Comptes de règlements	23 579	13 909
Créditeurs divers	28 095	25 451
Versement restant à effectuer sur titres	1	1
Comptes de régularisation	10 213	7 327
Comptes d'encaissement et de transfert ⁽²⁾	2 338	1 792
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	4 996	2 500
Produits constatés d'avance	692	589
Charges à payer	1 437	1 424
Autres comptes de régularisation	750	1 022
Valeur nette au bilan	61 888	46 688

⁽¹⁾ Les montants indiqués incluent les dettes rattachées.

⁽²⁾ Les montants sont indiqués en net.

6.13 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition)

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	Variations de périmètre	Augmentations (Acquisitions, regroupements d'entreprises)	Diminutions (Cessions et échéances)	Ecart de conversion	Autres mouvements	31.12.2011
Immobilisations corporelles							
Valeur brute	1 635	7	67	(46)	18		1 681
Amortissements et Dépréciations ⁽¹⁾	(907)	(6)	(59)	46	(12)		(978)
Valeur nette au bilan	728	1	(32)		6		703
Immobilisations incorporelles							
Valeur brute	530	4	53	(18)	5	3	577
Amortissements et Dépréciations	(360)	(3)	(55)	15	(3)		(408)
Valeur nette au bilan	170	1	(2)	(3)	2	3	171

⁽¹⁾ Y compris amortissements sur immobilisations données en location simple.

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2009	Variations de périmètre	Augmentations (Acquisitions, regroupements d'entreprises)	Diminutions (Cessions et échéances)	Ecart de conversion	Autres mouvements	31.12.2010
Immobilisations corporelles							
Valeur brute	1 509		72	(27)	77	4	1 635
Amortissements et dépréciations ⁽¹⁾	(795)		(104)	28	(34)	(2)	(907)
Valeur nette au bilan	714		(32)	1	43	2	728
Immobilisations incorporelles							
Valeur brute	477		51	(12)	15	(1)	530
Amortissements et dépréciations	(306)		(51)	9	(9)		(360)
Valeur nette au bilan	168			(3)	6	(1)	170

⁽¹⁾ Y compris amortissements sur immobilisations données en location simple.

5 Comptes consolidés

6.14 Provisions

en millions d'euros	31.12.2010	Variations de périmètre	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Ecart de conversion	Autres mouvements	31.12.2011
Risques d'exécution des engagements par signature	13		15		(8)			20
Engagements sociaux (retraites) et assimilés ¹⁾	403	1	309	(82)	(59)	2	64	639
Litiges divers ²⁾	450	3	197	(19)	(46)	4	31	620
Restructurations		19	2	(11)				10
Autres risques ³⁾	50		89	(7)	(23)	4	(32)	81
Total	916	23	612	(119)	(136)	10	63	1 369

¹⁾ Au 31 décembre 2011, l'encours de provisions pour engagements sociaux comprend :
 - 293 millions d'euros au titre des avantages postérieurs à l'emploi sur des régimes à prestations définies, tels que détaillés dans la note 7.4 ainsi que 6 millions d'euros au titre de la provision pour médaille du travail.

- 286 millions d'euros au titre du plan d'adaptation

²⁾ Au 31 décembre 2011, l'encours de provisions pour litiges divers, qui est de 620 millions d'euros, se décompose comme suit:

- litiges fiscaux : 134 millions d'euros

- litiges juridiques : 486 millions d'euros

³⁾ Dont 17 millions d'euros au titre du plan d'adaptation.

en millions d'euros	31.12.2009	Variations de périmètre	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Ecart de conversion	Autres mouvements	31.12.2010
Risques d'exécution des engagements par signature	313		4	(244)	(11)	1	(50)	13
Engagements sociaux (retraites) et assimilés ¹⁾	432		31	(102)	(9)	20	31	403
Litiges divers ²⁾	358		137	(34)	(69)	17	41	450
Autres risques	72		45	(3)	(9)	3	(58)	50
Total	1 175		217	(383)	(98)	41	(36)	916

¹⁾ Dont 271 millions d'euros au titre des avantages postérieurs à l'emploi sur des régimes à prestations définies, tels que détaillés dans la note 7.4 ainsi que 6 millions d'euros au titre de la provision pour médaille du travail.

²⁾ Au 31 décembre 2010, l'encours de provisions pour litiges divers, qui est de 450 millions d'euros, se décompose comme suit:

- litiges fiscaux : 126 millions d'euros

- litiges juridiques : 324 millions d'euros

6.15 Capitaux propres

Composition du capital au 31 décembre 2011

Au 31 décembre 2011, la répartition du capital et des droits de vote est la suivante :

Actionnaires de Crédit Agricole CIB	Nombre d'actions au 31.12.2011	% du capital	% des droits de vote
Crédit Agricole S.A.	244 236 707	97,33%	97,33%
SAGAM développement ¹⁾	5 596 561	2,23%	2,23%
Delfinances ²⁾	1 102 707	0,44%	0,44%
Personnes physiques	17	ns	ns
Total	250 935 992	100,00%	100,00%

¹⁾ Détenu par le groupe Crédit Agricole S.A..

²⁾ Détenu par le groupe Crédit Agricole.

La valeur nominale des actions est de 27 euros. Ces actions sont entièrement libérées.

Actions de préférence

Entité émettrice	Date d'émission	Montant de l'émission en millions de dollars	31.12.2011 en millions d'euros	31.12.2010 en millions d'euros
Crédit Agricole CIB Preferred Funding LLC	décembre 98	230	178	172
Crédit Agricole CIB Preferred Funding II LLC	juin 02	320	247	239
		550	425	411

Comptes consolidés **5**

Résultat par action

	31.12.2011	31.12.2010
Résultat net part du Groupe de la période (en millions d'euros)	682	1 006
Nombre moyen d'actions ordinaires en circulation au cours de la période	237 606 975	224 277 957
Nombre d'actions potentielles dilutives		
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires pour le calcul du résultat dilué par action	237 606 975	224 277 957
Résultat de base par action (en euros)	2,87	4,48
Résultat dilué par action (en euros)	2,87	4,48

Dividendes

Année de rattachement du dividende	Montant net en millions d'euros
2006	2 049
2007	-
2008	-
2009	-
2010	955
2011	647

Au titre de l'exercice 2010, l'Assemblée générale de Crédit Agricole CIB a voté une résolution proposant aux actionnaires une option de paiement du dividende en actions.

Au titre de l'exercice 2011, le Conseil d'administration a proposé de soumettre à l'approbation de l'Assemblée générale des actionnaires la mise en distribution de 647 millions d'euros et la possibilité d'offrir aux actionnaires une option de paiement du dividende en actions.

Affectation du résultat et fixation du dividende

L'affectation du résultat est proposée dans un projet de résolution présenté par le Conseil d'administration à l'Assemblée générale de Crédit Agricole CIB du 15 mai 2012. Le texte de résolution est le suivant :

L'assemblée générale arrête le résultat bénéficiaire de l'exercice à EUR 686.157.348,64.

L'assemblée décide d'affecter la somme de EUR 34.807.867,43 à la dotation de la réserve légale la portant ainsi à EUR 422.245.056,33 par application de l'article L 232-10, alinéa 1.

Constatant que la Société est déchargée de toutes autres obligations de dotations de réserves et que le bénéfice distribuable s'élève à EUR 1.814.716.374,24 après prise en compte du report à nouveau, s'élevant lui-même à EUR 1.153.366.893,03, l'assemblée générale décide de mettre en distribution la somme de EUR 647.414.859,36 et d'affecter le solde au Report à Nouveau, qui s'élèvera ainsi à EUR 1.167.301.514,88.

L'Assemblée fixe ainsi le dividende attaché à l'exercice clos le 31 décembre 2011 à EUR 2,58 pour chacune des actions ayant droit à ce dividende, soit 250.935.992 actions.

Ce dividende est éligible à l'abattement de 40% prévu au 2° du 3 de l'article 158 du Code général des impôts pour les seuls actionnaires personnes physiques.

L'assemblée générale fixe la date de mise en paiement du dividende au 21 juin 2012.

L'assemblée générale prend acte, conformément à la loi, des distributions faites au titre des trois exercices précédents :

Exercice	Nombre d'actions rémunérées	Dividende
2008		-
2009		-
2010	224 277 957	4,26

Gestion du capital

La politique de gestion du capital des fonds propres de Crédit Agricole CIB est définie en deux étapes, en étroite collaboration avec son actionnaire majoritaire :

- Respect des objectifs de ratio global défini par le groupe Crédit Agricole S.A. (pourcentage d'allocation de capital par métier du groupe Crédit Agricole) et de ceux discutés avec l'Autorité de Contrôle Prudentiel ;
- Allocation entre les métiers de Crédit Agricole CIB en fonction de leur profil de risque, de leur rentabilité et du développement recherché.

En application de la réglementation, le groupe Crédit Agricole S.A. doit respecter en permanence un ratio de fonds propres de base égal au moins à 4% et un ratio de solvabilité de 8%. En 2011, comme en 2010, le groupe Crédit Agricole S.A. a répondu aux exigences réglementaires (cf. chapitre informations au titre du P1er 3 de Bâle II).

5 Comptes consolidés

6.16 Ventilation des actifs et passifs financiers par échéance contractuelle

La ventilation présentée des soldes au bilan des actifs et passifs financiers est réalisée par date d'échéance contractuelle. L'échéance des instruments dérivés de transaction et de couverture correspond à leur date de maturité contractuelle.

Les actions et autres titres à revenu variable sont par nature sans échéance contractuelle; ils sont positionnés en «Indéterminé».

en millions d'euros	31.12.2011					
	Indéterminé	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total
Caisse, banques centrales		21 867				21 867
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	9 301	72 625	28 829	120 786	230 502	462 043
Instruments dérivés de couverture		1 343	195	89	12	1 639
Actifs financiers disponibles à la vente	1 231	3 843	5 210	3 138	842	14 264
Prêts et créances sur les établissements de crédit		68 070	2 952	6 515	2 033	79 570
Prêts et créances sur la clientèle		79 944	12 487	47 535	28 250	168 216
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	23					23
Total actifs financiers par échéance	10 555	247 692	49 673	178 063	261 639	747 622
Banques centrales		81				81
Passifs financiers à la juste valeur par résultat		71 258	27 483	128 623	239 314	466 678
Instruments dérivés de couverture		1 425	37	76	64	1 602
Dettes envers les établissements de crédit		70 224	3 391	12 453	826	86 894
Dettes envers la clientèle		139 490	14 003	1 843	2 277	157 613
Dettes représentées par un titre		21 681	2 799	275	281	25 036
Dettes subordonnées		298		1 841	6 044	8 183
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	13					13
Total passifs financiers par échéance	13	304 457	47 713	145 111	248 806	746 100

en millions d'euros	31.12.2010					
	Indéterminé	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total
Caisse, banques centrales		19 400				19 400
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	16 880	102 957	40 324	100 828	127 542	388 531
Instruments dérivés de couverture		994	115	35	40	1 184
Actifs financiers disponibles à la vente	1 370	3 948	5 181	7 305	1 294	19 098
Prêts et créances sur les établissements de crédit		62 975	2 546	3 533	2 527	71 581
Prêts et créances sur la clientèle		66 803	15 817	45 615	29 432	157 667
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux ⁽¹⁾	3					3
Total actifs financiers par échéance	18 253	257 077	63 983	157 316	160 835	657 464
Banques centrales		757				757
Passifs financiers à la juste valeur par résultat		83 843	33 134	105 053	139 155	361 185
Instruments dérivés de couverture		808	215	204	48	1 273
Dettes envers les établissements de crédit		61 510	2 871	10 011	947	75 339
Dettes envers la clientèle		124 363	12 613	4 078	2 435	143 489
Dettes représentées par un titre		48 404	12 409	821	291	61 925
Dettes subordonnées		158		1 163	7 351	8 672
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux ⁽¹⁾	20					20
Total passifs financiers par échéance	20	319 841	61 242	121 330	150 227	652 660

⁽¹⁾ L'écart de réévaluation jusque là affecté en «≤ 3 mois» a été réaffecté à la colonne «indéterminé».

→ NOTE 7 : AVANTAGES AU PERSONNEL ET AUTRES RÉMUNÉRATIONS

7.1 Détail des charges de personnel

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
Salaire et traitements	(2 326)	(1 943)
Autres charges sociales	(346)	(465)
Intéressement et participation	(40)	(33)
Impôts et taxes sur rémunération	(33)	(40)
Total charges de personnel	(2 745)	(2 481)

Les charges de personnel comprennent les charges relatives aux paiements à base d'action pour 69,6 millions d'euros et concernent principalement la rémunération variable différée versée aux professionnels des marchés. A ce titre, Crédit Agricole CIB a comptabilisé une charge de 69,3 millions d'euros au 31 décembre 2011, contre 80,8 millions d'euros au 31 décembre 2010.

7.2 Effectif fin de période

<i>en ETP - Equivalent Temps Plein</i>	31.12.2011	31.12.2010
France	4 938	4 876
International	9 925	9 827
Total	14 863	14 703

7.3 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés « employeurs ». Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par

conséquent, Crédit Agricole CIB n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer.

Il existe au sein de Crédit Agricole CIB divers régimes de retraite obligatoire à cotisations définies dont le principal est le régime des retraites complémentaires françaises Agirc/Arrco, complété notamment par un régime supplémentaire de type « article 83 ».

5 Comptes consolidés

7.4 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies

Variation dette actuarielle

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
Dette actuarielle au 31/12/N-1	1 095	936
Ecart de change	28	85
Coût des services rendus sur la période	34	36
Coût financier	45	45
Cotisations employés	10	11
Modifications, réductions et liquidations de régime	(11)	1
Variation de périmètre	(10)	
Prestations versées (obligatoire)	(51)	(42)
(Gains) / pertes actuariels	76	23
Dette actuarielle au 31/12/N	1 216	1 095

Détail de la charge comptabilisée au résultat

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
Coût des services rendus	34	36
Coût financier	45	45
Rendement attendu des actifs	(38)	(36)
Amortissement du coût des services passés	(12)	
(Gains) / pertes actuariels nets		
Amortissement des gains / pertes générés par modifications, réductions et liquidations de régime	(1)	1
(Gains) / pertes du(e)s au changement de limitation d'actifs		
Charge nette comptabilisée au compte de résultat	28	46

Variation de juste valeur des actifs et des droits à remboursement

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
Juste valeur des actifs / droits à remboursement au 31/12/N-1	831	704
Ecart de change	24	72
Rendement attendu des actifs	38	36
Gains / (pertes) actuariels	26	6
Cotisations payées par l'employeur	67	38
Cotisations payées par les employés	10	11
Modifications, réductions et liquidations de régime		
Variation de périmètre	(10)	
Prestations payées par le fonds	(46)	(36)
Juste valeur des actifs / droits à remboursement au 31/12/N	940	831

Comptes consolidés **5**

Position nette

en millions d'euros	31.12.2011	31.12.2010
Dette actuarielle fin de période	1 216	1 095
Coût des services passés (modification de régimes) non reconnus	1	
Impact de la limitation d'actifs		
Dette actuarielle nette fin de période	1 217	1 095
Juste valeur des actifs / fin de période	940	831
Position nette (passif) / actif fin de période	(277)	(264)

Éléments reconnus immédiatement en SoRIE et comptabilisés dans le résultat global (Montants en millions d'euros)	31.12.2011	31.12.2010
Ecart actuariels générés sur les régimes d'avantages postérieurs à l'emploi	53	31
Ajustements de plafonnement des actifs (incluant les effets d'IFRIC 14)		
Total des éléments reconnus immédiatement en SoRIE dans l'année	53	31
Montant du stock d'écart actuariels cumulés en SoRIE en fin d'année	107	54

Information sur les actifs des régimes ⁽⁹⁾	31.12.2011	31.12.2010
Composition des actifs		
% d'obligations	44%	46%
% d'actions	21%	21%
% autres actifs	35%	33%

Régimes à prestations définies : principales hypothèses actuarielles	31.12.2011	31.12.2010
Taux d'actualisation ⁽¹⁾	3,74%	4,13%
Taux de rendement attendus des actifs du régime et des droits à remboursement	4,48%	4,78%
Taux de rendement effectifs des actifs du régime et des droits à remboursement	6,89%	5,33%
Taux attendus d'augmentation des salaires ⁽²⁾	3,63%	3,56%
Taux d'évolution des coûts médicaux	2,41%	2,58%

⁽¹⁾ Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est-à-dire la moyenne arithmétique des durées calculées entre la date d'évaluation et la date de paiement pondérée par les hypothèses de turn-over.

⁽²⁾ Suivant les populations concernées (cadres ou non cadres).

Au 31 décembre 2011, les taux de sensibilité démontrent que :

- une variation de plus 50bp des taux d'actualisation conduirait à une baisse de l'engagement de -7,1%
- une variation de moins 50bp des taux d'actualisation conduirait à une hausse de l'engagement de +8,1%

7.5 Autres engagements sociaux

Crédit Agricole CIB associe ses salariés à son développement et à ses résultats à travers différents dispositifs.

Au titre de l'accord de participation, la réserve spéciale est calculée, depuis 2004, selon la formule légale relevant des dispositions des articles D 3324-1 à D 3324-9 du Code du travail. Elle est répartie entre les bénéficiaires proportionnellement au salaire brut avec instauration d'une rémunération plancher et et d'une rémunération plafonnée, l'attribution des droits étant également plafonnée.

Au titre de l'intéressement, un accord a été signé pour les années 2010, 2011 et 2012. Il associe les salariés à la performance de l'entreprise se traduisant par la diminution du coefficient d'exploitation et l'augmentation du résultat net courant corrigé avant incidence d'éléments de nature exceptionnelle.

5 Comptes consolidés

Les montants distribués en France par l'entité Crédit Agricole CIB au cours des cinq derniers exercices sont les suivants :

Exercice	Année de versement	Participation en millions d'euros	Intéressement en millions d'euros
2010	2011		31,6
2009	2010		
2008	2009		2,4 ⁽¹⁾
2007	2008		
2006	2007		41,5

⁽¹⁾ Prime exceptionnelle d'intéressement d'un montant brut uniforme individuel de 500 euros.

Une distribution d'intéressement en 2012 devrait intervenir au titre de l'exercice 2011

Crédit Agricole CIB dispose par ailleurs d'un Plan d'Épargne d'Entreprise (PEE) ainsi que d'un Plan d'Épargne pour la Retraite Collectif (PERCO) venant compléter les dispositifs susmentionnés. Ils proposent un choix diversifié de fonds communs de placement. Crédit Agricole CIB complète les versements volontaires par le versement d'un abondement :

- Le plan d'Épargne d'Entreprise (PEE) : le taux de l'abondement est de 150% pour l'exercice 2011, dans la limite de 1 000 euros de versement par an (selon l'accord du 20 janvier 2011 valable jusqu'au 31 décembre 2011). Le taux de l'abondement a été reconduit à l'identique pour l'exercice 2012 (selon l'accord du 18 janvier 2012 valable jusqu'au 31 décembre 2012).
- Le plan d'Épargne pour la Retraite Collectif (PERCO) : ce dispositif a été mis en place par l'accord du 28 avril 2011. Le taux de

l'abondement dépend des montants investis, il est décliné sous forme de barème :

- abondement de 80 % de 0 € à 750 € versés, soit au maximum 600 € ;
- abondement de 40 % de 750,01 € à 2000 € versés, soit au maximum 500 € ;
- abondement de 20 % de 2000,01 € à 4000 € versés, soit au maximum 400 €.

Soit au total un abondement brut maximum de 1 500 € pour 4 000 € de versements.

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB verse des gratifications au titre de l'obtention de médailles du travail.

7.6 Paiements à base d'actions

Plans d'attribution d'options

Dans le cadre des autorisations données par les assemblées générales extraordinaires de Crédit Agricole S.A. des 21 mai 2003, et du 17 mai 2006, trois plans d'options d'achat d'actions de Crédit Agricole S.A. avaient été mis en œuvre par le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. au profit des collaborateurs de Crédit Agricole CIB.

▲ Plans d'attribution d'options de l'année 2005

Le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. du 19 juillet 2005 a procédé, au profit d'un nouveau salarié de Crédit Agricole CIB à l'attribution de 5 000 options au prix d'exercice de 20,99 euros, ce prix correspondant à la moyenne des 20 cours de bourse, sans décote, ayant précédé la réunion de ce conseil.

▲ Plans d'attribution d'options de l'année 2006

Dans le cadre de l'autorisation donnée par l'Assemblée générale extraordinaire de Crédit Agricole S.A. du 17 mai 2006, le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A., en date du 18 juillet 2006, a fixé les modalités d'attribution d'un plan d'options d'achat d'actions et donné pouvoir au Président pour procéder à sa mise en œuvre.

Ainsi, un plan d'options d'achat d'actions à destination des dirigeants sociaux et de certains cadres de Crédit Agricole S.A. et de ses filiales portant pour Crédit Agricole CIB sur 5 416 500 options au prix unitaire de 33,61 euros a été mis en place par le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. le 6 octobre 2006.

La période d'exercice des plans d'avril et de décembre 2003, du plan de juillet 2004 et du plan de juillet 2005 étant ouverte il a été procédé, conformément aux décisions du Conseil d'administration, à l'ajustement des nombres d'options et des prix d'exercices de ces quatre plans afin de tenir compte des opérations sur le capital de novembre 2003 et de janvier 2007 et juin 2008.

Les caractéristiques et conditions générales attachées à l'ensemble des plans existants au 31 décembre 2011 sont décrites dans les tableaux ci-après :

▲ Description des 2 plans d'options d'achat d'actions Crédit Agricole S.A. précités

Plans d'options d'achats d'actions Crédit Agricole S.A.	2005	2006	Total
Date de l'Assemblée générale de Crédit Agricole S.A. autorisant les plans	21.05.2003	17.05.2006	
Date du Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A.	19.07.2005	18.07.2006	
Date d'attribution des options	19.07.2005	06.10.2006	
Durée du plan	7 ans	7 ans	
Durée de la période d'incessibilité	4 ans	4 ans	
Date de départ de l'exercice des options	19.07.2009	06.10.2010	
Date d'expiration des options	19.07.2012	07.10.2013	
Nombre d'attributaires Crédit Agricole CIB	1	745	
Nombre d'options attribuées aux collaborateurs de Crédit Agricole CIB	5 452	5 905 952	
Prix d'exercice	19,25 euros	30,83 euros	5 911 404
Conditions de performance	non	non	
Conditions en cas de départ du Groupe			
Démission	perte	perte	
Licenciement	perte	perte	
Retraite	maintien	maintien	
Décès	maintien ⁽¹⁾	maintien ⁽²⁾	
Nombre d'options attribuées aux 10 plus gros bénéficiaires ⁽³⁾	5 000	425 189	
attribuées aux mandataires sociaux de Crédit Agricole CIB ⁽³⁾		196 240	
Méthode de valorisation utilisée	Black et Scholes	Black et Scholes	

⁽¹⁾ Mandataires sociaux au moment de l'attribution.

⁽²⁾ Maintien en cas de levée par les ayants droit dans les six mois suivant le décès.

⁽³⁾ Hors mandataires sociaux de Crédit Agricole CIB.

▲ Principales hypothèses retenues pour la valorisation des plans d'option

Crédit Agricole S.A. évalue les options attribuées et refacture une charge déterminée à la date d'attribution des plans calculée à partir de la valeur de marché des options du jour de l'attribution. Seules les hypothèses relatives à la population des bénéficiaires (perte des droits en cas de démission ou de licenciement) peuvent faire l'objet d'une révision au cours de la période d'acquisition et donner lieu à un réajustement de la charge.

Plans	Date d'attribution	
	19.07.2005	06.10.2006
Durée de vie estimée	5 ans	7 ans
Taux de perte de droit	5 %	1,25 %
Taux de dividende estimé	3,22 %	3,03 %
Volatilité à la date d'attribution	25 %	28 %

Le modèle de Black et Scholes a été retenu pour l'ensemble des plans de souscription d'actions Crédit Agricole S.A..

Plans d'attribution d'actions gratuites

Dans le cadre des autorisations votées par l'assemblée générale extraordinaire du 18 mai 2011, le Conseil d'administration du Crédit Agricole S.A. du 9 novembre 2011 a décidé de mettre en œuvre un plan d'attribution gratuite d'actions afin d'associer l'ensemble des salariés du groupe Crédit Agricole S.A. au capital et au succès de l'entreprise.

Ce plan prévoit l'attribution individuelle de 60 actions à plus de 82.000 collaborateurs du groupe Crédit Agricole S.A. dans 58 pays. Aucune condition de performance n'est exigée. Les seules obligations à respecter sont la condition de présence pendant la période d'acquisition et l'interdiction de cession pendant la période de conservation.

En France et dans quelques pays, la période d'acquisition dure deux ans et la période de conservation aussi. Dans d'autres pays, la durée de ces périodes a été adaptée aux particularités locales : période de conservation de 3 ans (Espagne et Italie), période d'acquisition de 4 ans (dans ce cas, il n'y a pas de période de conservation).

Les actions attribuées au terme de la période d'acquisition seront des actions nouvelles à émettre.

La charge du plan a été calculée sur la base du cours de l'action au 09.11.2011 (5,02 €), après décotes liées à la période d'incessibilité des titres et aux hypothèses de turn-over établies à partir des historiques. Elle a été étalée sur la durée de la période d'acquisition. Son montant est de 1,2 millions d'euros en 2011.

5 Comptes consolidés

Souscriptions d'actions proposées aux salariés dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise

Entre le 21 juin et le 4 juillet 2011, les salariés du groupe ont eu la possibilité de souscrire à une augmentation de capital Crédit Agricole SA réservée, à un cours de 8,24 euros décoté de 20% par rapport à la moyenne des 20 cours d'ouverture de l'action Crédit Agricole S.A. précédant le 21 juin 2011. Compte tenu de la baisse significative du cours de l'action et de la volatilité particulièrement élevée des marchés dans les jours qui ont suivi la période de souscription, Crédit Agricole S.A. a décidé exceptionnellement de permettre aux salariés et retraités du groupe ayant souscrit à l'Augmentation de capital de se rétracter et de révoquer leur souscription. Cette option ayant été choisie par la majorité des souscripteurs, le montant finalement souscrit a été non significatif.

Rémunérations variables différées versées en actions ou en espèces indexées sur la valeur de l'action

Les plans de rémunération variable différée au titre de 2010 et mis en œuvre au sein du groupe Crédit Agricole CIB, sont de deux natures :

- Plans dénoués en actions
- Plans dénoués en espèces indexées sur la valeur de l'action Crédit Agricole S.A..

Dans les deux cas, ces rémunérations variables sont assujetties à conditions de présence et de performance et différées par tiers en mars 2012, mars 2013 et mars 2014.

La charge relative à ces plans est enregistrée en charges de rémunération. Elle est étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits afin de tenir compte des conditions de présence, avec une contrepartie directe :

- en capitaux propres pour les plans dénoués en actions, la charge étant réévaluée uniquement en fonction de l'estimation du nombre d'actions à verser (en lien avec les conditions de présence et de performance),
- en dettes vis-à-vis du personnel pour les plans dénoués en trésorerie, avec réévaluation de la dette par résultat périodiquement jusqu'à la date de règlement, en fonction de l'évolution du cours de l'action Crédit Agricole S.A. et des « vesting conditions » (conditions de présence et de performance).

7.7 Rémunérations des dirigeants

Ont été retenus comme dirigeants de Crédit Agricole CIB les membres du Comité exécutif et les membres du Conseil d'administration de Crédit Agricole CIB.

La composition du Comité exécutif figure dans le chapitre Gouvernance et Contrôle Interne, du présent document de référence.

Les rémunérations versées et avantages accordés aux membres du comité exécutif en 2011 s'établissent comme suit :

- avantages à court terme : 13,5 millions d'euros comprenant les rémunérations fixes et variables y compris les charges sociales ainsi que les avantages en nature ;
- avantages postérieurs à l'emploi au 31 décembre 2011 : 2,9 millions d'euros au titre des engagements sur indemnités de fin de carrière et sur les régimes de retraite complémentaire mis en place pour les principaux cadres dirigeants du Groupe ;

- autres avantages à long terme : le montant accordé au titre des médailles du travail est non significatif ;
- indemnités de fin de contrat de travail : 1,8 millions d'euros au titre des indemnités de fin de contrat de travail ;
- Paiements en actions : les membres du Comité exécutif de Crédit Agricole CIB ont bénéficié du plan d'attribution d'actions gratuites de Crédit Agricole S.A. mis en place en 2011 au même titre que l'ensemble des collaborateurs du groupe Crédit Agricole S.A..

Les membres du Conseil d'administration de Crédit Agricole CIB ont perçu au titre de 2011 un montant global de jetons de présence de 0,57 millions d'euros au titre de leur mandat chez Crédit Agricole CIB.

→ NOTE 8 : ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE

Engagements donnés et reçus

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
ENGAGEMENTS DONNÉS	153 747	159 636
Engagements de financement	110 579	115 736
• Engagements en faveur d'établissements de crédit	10 949	13 932
• Engagements en faveur de la clientèle	99 630	101 804
Ouverture de crédits confirmés	98 359	101 268
- Ouverture de crédits documentaires	11 250	11 824
- Autres ouvertures de crédits confirmés	87 109	89 444
Autres engagements en faveur de la clientèle	1 271	536
Engagements de garantie	43 168⁽¹⁾	43 900
• Engagements d'ordre d'établissements de crédit	6 788	6 136
Confirmations d'ouverture de crédits documentaires	2 747	2 598
Autres garanties	4 041	3 538
• Engagements d'ordre de la clientèle	36 380	37 764
Cautions immobilières	2 656	2 336
Garanties financières	6 365	6 923
Autres garanties d'ordre de la clientèle	27 359	28 505
ENGAGEMENTS REÇUS	151 927	147 906
Engagements de financement	20 558	27 214
• Engagements reçus d'établissements de crédit	18 974	20 491
• Engagements reçus de la clientèle	1 584	6 723
Engagements de garantie	131 369	120 692
• Engagements reçus d'établissements de crédit	8 955	10 580
• Engagements reçus de la clientèle	122 415	110 112
Garanties reçues des administrations publiques et assimilées	22 080	22 648
Autres garanties reçues	100 334	87 464

⁽¹⁾ Dont 1 331 millions d'euros de garanties financières données sur engagements de hors bilan pour lesquelles les contreparties sont douteuses ou sous surveillance et pour lesquelles le montant attendu d'appel est estimé à 55 millions d'euros (cf. note 3.3 «Garanties financières données par échéances contractuelles résiduelles»).

Actifs donnés en garantie de passif

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
Titres prêtés	720	3 243
Dépôts de garantie sur opérations de marché	26 175	18 202
Titres et valeurs donnés en pension	106 803	115 805
Total	133 698	137 250

Les montants représentent les titres prêtés, les titres et valeurs donnés en pension, ainsi que les dépôts de garantie sur opérations de marché.

Garanties détenues

La plus grande partie des garanties et rehaussements détenus correspond à des hypothèques, des nantissements ou des cautionnements reçus, quelle que soit la qualité des actifs garantis.

Les garanties détenues par le groupe Crédit Agricole CIB et qu'il est autorisé à vendre ou à redonner en garantie s'élèvent

à 126 milliards d'euros au 31 décembre 2011 contre 134 milliards d'euros au 31 décembre 2010. Elles correspondent principalement aux pensions et titres en garanties d'opérations de courtage.

La politique de l'établissement consiste à céder dès que possible les actifs obtenus par prise de possession de garanties. Crédit Agricole CIB n'en possède ni au 31 décembre 2011, ni au 31 décembre 2010.

5 Comptes consolidés

→ NOTE 9 : RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS

Principes retenus par Crédit Agricole CIB

Les reclassements hors de la catégorie « actifs financiers détenus à des fins de transaction », ont été décidés puis réalisés dans le respect des conditions fixées par l'amendement IAS 39 adopté par l'Union européenne le 15 octobre 2008. Ils ont été inscrits dans leur nouvelle catégorie comptable pour leur juste valeur à la date du reclassement.

Reclassements effectués par Crédit Agricole CIB

En application de l'amendement de la norme IAS 39 publié et adopté par l'Union Européenne en octobre 2008, Crédit Agricole CIB a réalisé en 2011, comme elle l'avait fait au cours des exercices précédents, des reclassements tels que permis par l'amendement de la norme IAS 39. Les informations sur ces reclassements sont données ci-dessous.

▲ Nature, justification et montant des reclassements opérés

Crédit Agricole CIB a opéré au cours de l'année 2011 des reclassements des catégories « actifs financiers à la juste valeur par résultat » vers la catégorie « prêts et créances » pour les actifs financiers pour lesquels Crédit Agricole CIB a changé d'intention de gestion, qui est désormais de conserver ces actifs financiers dans un avenir prévisible, et non plus de les céder à court terme.

Ces reclassements opérés au cours de la période concernent des opérations de syndication.

Pour les actifs reclassés au cours de l'année, le tableau ci-dessous reprend leur valeur en date de reclassement ainsi que leur valeur à la clôture. De même est reprise dans le tableau la valeur au 31 décembre 2011 des actifs reclassés antérieurement et toujours à l'actif de Crédit Agricole CIB à cette date.

en millions d'euros	Total actifs reclassés		Actifs reclassés en 2011			Actifs reclassés antérieurement		Actifs reclassés antérieurement	
	Valeur au bilan 31.12.2011	Valeur de marché estimée 31.12.2011	Valeur de reclassement	Valeur au bilan 31.12.2011	Valeur de marché estimée 31.12.2011	Valeur au bilan 31.12.2011	Valeur de marché estimée 31.12.2011	Valeur au bilan 31.12.2010	Valeur de marché estimée 31.12.2010
Actifs financiers à la juste valeur par résultat transférés en prêts et créances	5 902	5 322	169	169	160	5 733	5 162	7 647	7 061

▲ Variation de juste valeur comptabilisée en résultat relative aux actifs reclassés

La variation de juste valeur comptabilisée en résultat relative aux actifs reclassés au cours de l'année 2011 est reprise dans le tableau ci-dessous.

	Variation de juste valeur comptabilisée	
	En 2011, à la date de reclassement	En 2010
Actifs financiers à la juste valeur par résultat transférés en prêts et créances	-	(1)

▲ Contribution des actifs transférés au résultat depuis le reclassement

L'impact en résultat des actifs transférés se décompose comme suit :

en millions d'euros	Impact résultat avant impôt, depuis le reclassement							
	Actifs reclassés en 2011		Actifs reclassés antérieurement à 2011					
	Impact 2011		Impact cumulé au 31.12.2010		Impact 2011		Impact cumulé au 31.12.2011	
	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)
Actifs financiers à la juste valeur par résultat transférés en prêts et créances	1	(3)	28	(598)	(65)	(74)	(37)	(672)

▲ Informations complémentaires

À la date de reclassement, les actifs financiers reclassés sur 2011 présentent des taux d'intérêt effectifs compris entre 1,29% et 1,61% avec des flux de trésorerie futurs non actualisés estimés à 145 millions d'euros.

→ NOTE 10 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

La juste valeur d'un instrument financier est le montant pour lequel un actif pourrait être échangé ou une dette réglée entre des parties avisées, consentantes dans une transaction conclue à des conditions normales.

Les montants de juste valeur indiqués ci-dessous représentent les estimations effectuées à la date d'arrêt. Celles-ci sont susceptibles de changer au cours d'autres périodes en raison de l'évolution des conditions de marché ou d'autres facteurs.

Les calculs effectués représentent la meilleure estimation qui

puisse être faite. Elle se base sur un certain nombre d'hypothèses.

Dans la mesure où ces modèles présentent des incertitudes, les justes valeurs retenues peuvent ne pas se matérialiser lors de la vente réelle ou le règlement immédiat des instruments financiers concernés.

Dans la pratique, et dans une logique de continuité de l'activité, l'ensemble de ces instruments financiers pourrait ne pas faire l'objet d'une réalisation immédiate pour la valeur estimée ci-dessous.

10.1 Juste valeur des actifs et passifs financiers comptabilisés au coût amorti

en millions d'euros	31.12.2011		31.12.2010	
	Valeur au bilan	Valeur de marché estimée	Valeur au bilan	Valeur de marché estimée
Actifs				
Prêts et créances sur les établissements de crédit	79 570	79 570	71 581	71 581
Prêts et créances sur la clientèle	168 216	167 535	157 667	156 962
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance				
Passifs				
Dettes envers les établissements de crédit	86 894	86 894	75 339	75 339
Dettes envers la clientèle	157 613	157 613	143 489	143 489
Dettes représentées par un titre	25 036	25 047	61 925	61 907
Dettes subordonnées	8 183	8 183	8 672	8 672

5 Comptes consolidés

Dans un certain nombre de cas, les valeurs de marché se rapprochent de la valeur comptable. Il s'agit notamment :

- des actifs ou passifs à taux variables pour lesquels les changements d'intérêts n'ont pas d'influence notable sur la juste valeur, car les taux de ces instruments s'ajustent fréquemment aux taux du marché ;
- des actifs ou passifs à court terme pour lesquels nous considérons que la valeur de remboursement est proche de la valeur de marché ;
- des passifs exigibles à vue ;
- des opérations pour lesquelles il n'existe pas de données fiables observables.

10.2 Informations sur les instruments financiers évalués à la juste valeur

Répartition des instruments financiers à la juste valeur par modèle de valorisation

▲ Actifs financiers valorisés à la juste valeur

Les montants présentés sont y compris créances rattachées et nets de dépréciation.

<i>en millions d'euros</i>	Total 31.12.2011	prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : Niveau 1	valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2	valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3	Total 31.12.2010	prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : Niveau 1	valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2	valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	461 855	50 314	403 163	8 378	388 407	84 938	295 067	8 402
Créances sur la clientèle	263		263		435		435	
Titres reçus en pension livrée	38 027		38 027		54 560		54 560	
Titres détenus à des fins de transaction	49 550	45 032	3 555	963	82 212	79 472	1 529	1 211
Effets publics et valeurs assimilées	25 465	25 459	6		33 601	33 601		
Obligations et autres titres à revenu fixe	14 878	10 907	3 008	963	31 639	29 135	1 493	1 211
Actions et autres titres à revenu variable	9 207	8 686	541		16 772	16 736	36	
Instruments dérivés	374 015	5 282	361 318	7 415	251 200	5 466	238 543	7 191
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	188		188		124	16	108	
Titres à la juste valeur par résultat sur option	188		188		124	16	108	
Effets publics et valeurs assimilées								
Obligations et autres titres à revenu fixe	94		94		16	16		
Actions et autres titres à revenu variable	94		94		108		108	
Actifs financiers disponibles à la vente	14 264	11 242	3 022		19 086	16 860	2 238	
Effets publics et valeurs assimilées	5 126	5 127	1		8 486	8 486		
Obligations et autres titres à revenu fixe	7 905	5 905	2 000		9 242	7 976	1 266	
Actions et autres titres à revenu variable	1 231	210	1 021		1 370	398	972	
Instruments dérivés de couverture	1 639		1 639		1 184		1 184	
Total actifs financiers valorisés à la juste valeur	477 946	61 556	408 012	8 378	408 813	101 814	298 597	8 402

▲ Passifs financiers valorisés à la juste valeur

Les montants présentés sont y compris dettes rattachées.

en millions d'euros	Total 31.12.2011	prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : Niveau 1	valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2	valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3	Total 31.12.2010	prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : Niveau 1	valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2	valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	466 678	30 912	433 209	2 556	361 185	5 589	351 656	3 940
Titres vendus à découvert (y.c. effets publics)	26 259	24 724	1 535		25 486		25 486	
Titres donnés en pension livrée	36 013		36 013		56 321		56 321	
Dettes représentées par un titre	32 530		32 530		31 828		31 828	
Instruments dérivés	371 876	6 188	363 131	2 556	247 550	5 589	238 021	3 940
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option								
Instruments dérivés de couverture	1 602		1 602		1 273		1 273	
Total passifs financiers valorisés à la juste valeur	468 280	30 912	434 811	2 556	362 458	5 589	352 929	3 940

Changements de modèles de valorisation

Aucun transfert significatif entre les niveaux 1 et 2 n'est intervenu sur la période.

Instruments financiers valorisés selon un modèle de niveau 3

Au 31 décembre 2011, les instruments financiers dont la valorisation repose sur des données non observables (niveau 3) comprennent essentiellement :

- des parts de CDO à sous-jacents immobiliers américains ;
- des couvertures sur certains des CDO à sous-jacents immobiliers américains mentionnés ci-dessus ;
- des produits de type CDO indexés sur du risque de crédit corporates (activités de corrélation) ;
- dans une moindre mesure, d'autres produits dérivés de taux, d'actions et de crédit.

Méthode de valorisation

- La méthodologie d'évaluation des CDO super senior à sous-jacents résidentiels américains est décrite dans la partie gestion des risques de la section « Facteurs de risque et Pilier 3 ».
- La valorisation des CDO corporates est faite à l'aide d'un modèle de pricing qui distribue les pertes anticipées en fonction de la subordination des transactions. Ce modèle utilise à la fois des données observables (marges sur les « Credit default Swaps ») et des données dont l'observabilité s'était fortement dégradée (corrélations issues de CDO sur panier type de noms corporates). Crédit Agricole CIB a adapté son modèle pour tenir compte de cette dégradation et l'actualise régulièrement. En particulier, sur les tranches seniors les plus illiquides, Crédit Agricole CIB a introduit des paramètres de valorisation adaptés à son appréciation du risque intrinsèque de ses expositions.

5 Comptes consolidés

▲ Variation du solde des instruments financiers valorisés sur un modèle de valorisation de niveau 3

Actifs financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3

en millions d'euros	Actifs financiers détenus à des fins de transaction					
	Total	Titres détenus à des fins de transaction	Effets publics et valeurs assimilées	Obligations et autres titres à revenu fixe	Actions et autres titres à revenu variable	Instruments dérivés
Solde d'ouverture (01.01.2011)	8 402	1 211		1 211		7 191
Gains /pertes de la période ⁽¹⁾	1 668	(246)		(246)		1 914
Comptabilisés en résultat	1 668	(246)		(246)		1 914
Comptabilisés en capitaux propres						
Achats de la période	201					201
Ventes de la période	(1 104)	(2)		(2)		(1 102)
Emissions de la période						
Dénouements de la période	(366)					(366)
Transferts	(423)					(423)
Transferts vers niveau 3						
Transferts hors niveau 3	(423)					(423)
Solde de clôture (31.12.2011)	8 378	963		963		7 415

⁽¹⁾ Les gains et pertes provenant des actifs financiers détenus au bilan à la date de clôture s'élèvent à +1 842 millions d'euros.

Les gains et pertes comptabilisés en résultat liés aux instruments financiers détenus à des fins de transaction sont enregistrés en « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Passifs financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3

en millions d'euros	Passifs financiers détenus à des fins de transaction						
	Total	Titres vendus à découvert	Titres donnés en pension livrée	Dettes représentées par un titre	Dettes envers la clientèle	Dettes envers les établissements de crédit	Instruments dérivés
Solde d'ouverture (01.01.2011)	3 940						3 940
Gains /pertes de la période ⁽¹⁾	(166)						(166)
Comptabilisés en résultat	(166)						(166)
Comptabilisés en capitaux propres							
Achats de la période	134						134
Ventes de la période	(627)						(627)
Emissions de la période							
Dénouements de la période	(227)						(227)
Transferts	(496)						(496)
Transferts vers niveau 3							
Transferts hors niveau 3	(496)						(496)
Solde de clôture (31.12.2011)	2 556						2 556

⁽¹⁾ Les gains et pertes provenant des passifs financiers détenus au bilan à la date de clôture s'élèvent à +277 millions d'euros.

Les gains et pertes comptabilisés en résultat liés aux instruments financiers détenus à des fins de transaction sont enregistrés en « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Comptes consolidés

5

Les gains et pertes de la période provenant des actifs et passifs détenus au bilan à la date de la clôture (+2 119 millions d'euros environ) comprennent essentiellement :

- l'effet des variations de valeurs constatées sur les parts de CDO à sous-jacents immobiliers américains et leurs couvertures, à hauteur de + 41 millions d'euros environ ;
- la variation de valeur d'autres produits dérivés de taux, de crédit ou d'actions, et en particulier des CDO corporates valorisés sur la base de données devenues non observables, à hauteur de +2 078 millions d'euros environ.

Le montant de juste valeur (et de sa variation) sur ces seuls produits n'est cependant pas représentatif. En effet, ces produits sont très largement couverts par d'autres, plus simples et individuellement valorisés à partir de données jugées observables. Les valorisations (et leurs variations) de ces produits de couverture, en grande partie symétriques à celles des produits valorisés sur la base de données jugées non observables, n'apparaissent pas, elles, dans le tableau ci-dessus.

Durant la période, le montant de justes valeurs des instruments financiers transférés hors du niveau 3 s'élève à 921 millions d'euros environ. Ces transferts résultent essentiellement, de par l'effet de l'écoulement du temps, de l'arrivée dans des horizons d'observabilité de la maturité de certains paramètres de valorisation et de la revue de la cartographie d'observabilité.

Analyse de la sensibilité des instruments financiers valorisés sur un modèle de valorisation de niveau 3

Au 31 décembre 2011, la sensibilité aux paramètres utilisés dans les modèles selon des hypothèses alternatives raisonnables s'élève à 134 millions d'euros environ (portant majoritairement sur les activités en extinction : 50 millions d'euros sur les CDO à sous-jacents résidentiels américains et 73 millions d'euros sur les activités de CDO corporates).

Le calibrage des sensibilités est effectué de manière indépendante du Front Office, à partir notamment de données de consensus :

- **CDO corporates** : l'ampleur de l'incertitude de la corrélation de défaut (paramètre non observable) est déterminée à partir de l'écart-type entre les données de consensus relatives à des indices standards ;
- **Tranches super senior de CDO d'ABS** : l'ampleur de l'incertitude est estimée de manière forfaitaire (modification de 10% des scenarii de pertes) ;
- **Produits dérivés actions** : l'ampleur de l'incertitude est estimée à partir de l'écart-type des données de consensus; cette mesure s'applique d'une part aux dividendes, d'autre part à la corrélation ;
- **Produits dérivés de taux** : un choc de 2% est appliqué sur les corrélations principales (taux/change et change/taux).

10.3 Evaluation de l'impact de la prise en compte de la marge à l'origine

en millions d'euros	31.12.2011	31.12.2010
Marge différée au 1^{er} janvier	241	297
Marge différée générée par les nouvelles transactions de l'année	27	51
Comptabilisé en résultat durant la période		
Amortissement et transactions annulées/remboursées/échues	(106)	(107)
Effet des paramètres ou produits devenus observables pendant l'année		
Marge différée en fin de période	162	241

→ NOTE 11 : ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE

11.1 Activité de corrélation

L'accord entre Crédit Agricole CIB et BlueMountain a été signé le 12 février 2012, en vue du transfert à partir de 2012 de l'exposition au risque de marché de l'activité de corrélation. Cette transaction n'a pas d'impact financier en 2011.

5 Comptes consolidés

→ NOTE 12 : PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2011

Le périmètre de consolidation au 31 décembre 2011 se présente ainsi de façon détaillée

Liste des filiales, coentreprises et entreprises associées	(a)	Implantation	Méthode	% de contrôle		% d'intérêt	
				31.12. 2011	31.12. 2010	31.12. 2011	31.12. 2010
Société mère							
Crédit Agricole CIB (SA)		France	mère	100,00	100,00	100,00	100,00
Etablissements bancaires et financiers							
Banco Crédito Agricole Brasil SA		Brésil	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Banque Saudi Fransi - BSF		Arabie Saoudite	mise en équivalence	31,11	31,11	31,11	31,11
Calyon Algérie		Algérie	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB Australia Limited		Australie	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB China Limited		Chine	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB Merchant Bank Asia Ltd		Singapour	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB Services Private Limited		Inde	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB ZAO Russia		Russie	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Luxembourg		Luxembourg	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Suisse		Suisse	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Suisse (Bahamas)		Bahamas	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Yatirim Bankasi Turk AS		Turquie	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Foncier de Monaco		Monaco	intégration globale	70,13	70,13	68,92	68,95
Finanziaria Indosuez International Ltd		Suisse	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
LF Investments LP	D1	Etats-Unis	intégration globale		99,00		99,00
Newedge (groupe)		France	intégration proportionnelle	50,00	50,00	50,00	50,00
PJSC Crédit Agricole CIB Ukraine		Ukraine	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
UBAF		France	intégration proportionnelle	47,01	47,01	47,01	47,01
Sociétés de bourse							
Cheuvreux/CLSA/Global Portfolio Trading Pte Ltd.		Singapour	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CLSA B.V.		Pays-Bas	intégration globale	100,00	100,00	98,88	98,88
Crédit Agricole Cheuvreux North America, Inc		Etats-Unis	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Securities (USA) Inc		Etats-Unis	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Cheuvreux Espana S.A.		Espagne	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Cheuvreux International Ltd		Royaume-Uni	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Cheuvreux Nordic AB SB		Suède	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Cheuvreux S.A.		France	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Van Moer Courtens	E3	Belgique	intégration globale	85,00		85,00	

Comptes consolidés

5

Liste des filiales, coentreprises et entreprises associées	(a)	Implantation	Méthode	% de contrôle		% d'intérêt	
				31.12. 2011	31.12. 2010	31.12. 2011	31.12. 2010
Sociétés d'investissement							
Amundi Ibérica SGIC SA	S 3	Espagne	mise en équivalence		45,00		45,00
Banque de Financement et de Trésorerie	E 3	France	intégration globale	100,00		100,00	
CAFI Kedros	S 5	France	intégration globale		100,00		100,00
CAI BP Holding	S 5	France	intégration globale		100,00		100,00
Calyon Capital Market International	S 5	France	intégration globale		100,00		100,00
Compagnie Française de l'Asie (CFA)		France	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB Air Finance SA		France	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB Capital Market Asia BV		Pays-Bas	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB Global Partners Inc.(groupe)		Etats-Unis	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB Holdings Limited		Royaume-Uni	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB UK IH		Royaume-Uni	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Private Banking	E 2	France	intégration globale	100,00		100,00	
Crédit Agricole Securities Asia BV (Tokyo)		Japon	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Documer Finance SAS		France	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Fininvest		France	intégration globale	98,27	98,27	98,27	98,27
Fietrec (groupe)		France	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
IPFO		France	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Mescas	S 5	France	intégration globale		100,00		100,00
SAFEC		Suisse	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Sociétés de crédit-bail et de location							
Cardinalimmo		France	intégration globale	49,61	49,61	49,61	49,61
Financière Immobilière Crédit Agricole CIB		France	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Assurances							
CAIRS Assurance SA		France	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Divers							
Aguadana SL		Espagne	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Aylesbury BV		Royaume-Uni	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Bletchley Investments Ltd	S 2	Royaume-Uni	intégration globale		82,22		100,00
CA Brasil DTVM		Brésil	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CA Conseil SA		Luxembourg	intégration globale	99,99	99,99	99,99	99,99
Calixis Finance		France	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Callope srl		Italie	intégration globale	100,00	100,00	67,00	67,00
Calyce PLC		Royaume-Uni	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CLIFAP		France	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CLINFIM		France	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Asia Shipfinance Ltd		Hong Kong	intégration globale	99,99	99,99	99,99	99,99
Crédit Agricole CIB Finance Guernsey Ltd		Royaume-Uni	intégration globale	99,90	99,90	99,90	99,90
Crédit Agricole CIB Financial Products Guernsey Ltd		Royaume-Uni	intégration globale	99,90	99,90	99,90	99,90

5 Comptes consolidés

Liste des filiales, coentreprises et entreprises associées	(a)	Implantation	Méthode	% de contrôle		% d'intérêt	
				31.12.2011	31.12.2010	31.12.2011	31.12.2010
Crédit Agricole CIB Financial Solutions		France	intégration globale	99,76	99,72	99,76	99,72
Crédit Agricole CIB Global Banking		France	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB LP	S 5	France	intégration globale		100,00		100,00
Crédit Agricole CIB Preferred Funding II LLC		Etats-Unis	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB Preferred Funding LLC		Etats-Unis	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Private Banking Levante		Espagne	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Private Banking Norte		Espagne	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
DGAD International SARL		Luxembourg	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Ester Finance Titrisation		France	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
European NPL S.A.		Luxembourg	intégration globale	60,00	60,00	67,00	67,00
Fonds Alcor		Hong Kong	intégration globale	100,00	98,76	100,00	98,76
Himala PLC		Royaume-Uni	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Immobilière Sirius SA		Luxembourg	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
INCA Sarl		Luxembourg	intégration globale	65,00	65,00	65,00	65,00
Indosuez Finance Ltd		Royaume-Uni	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Indosuez Holding SCA II		Luxembourg	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Indosuez Management Luxembourg II		Luxembourg	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Island Refinancing Srl		Italie	intégration globale	100,00	100,00	67,00	67,00
Korea 21st Century Trust	S 1	Corée du Sud	intégration globale		100,00		100,00
LDF 65 (SPV)		Luxembourg	intégration globale	64,94	64,94	64,94	64,94
LSF Italian Finance Company SRL		Italie	intégration globale	100,00	100,00	67,00	67,00
Lyane BV		Pays-Bas	intégration globale	65,00	65,00	65,00	65,00
MERISMA		France	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Sagrantino BV		Pays-Bas	intégration globale	100,00	100,00	67,00	67,00
Sagrantino Italy srl		Italie	intégration globale	100,00	100,00	67,00	67,00
SNC Doumer		France	intégration globale	99,94	99,94	99,94	99,94
SNC Shaun	S3	France	intégration globale		100,00		100,00

a) Entrées (E) dans le périmètre.
 E 1 Franchissement de seuil
 E 2 Création
 E 3 Acquisition (dont les prises de contrôle)

Sorties (S) du périmètre :
 S 1 Cessation d'activité (dont dissolution, liquidation)
 S 2 Sociétés cédées au hors groupe ou perte de contrôle
 S 3 Entités déconsolidées en raison de son caractère non significatif
 S 4 Fusion absorption
 S 5 Transmission Universelle du Patrimoine

Divers :
 D 1 Mode de consolidation modifié

6 Comptes individuels

États financiers de Crédit Agricole CIB (SA)

→ BILAN ACTIF

<i>en millions d'euros</i>	Notes	31.12.2011	31.12.2010
Opérations interbancaires et assimilées		135 678	153 720
Caisse, banques centrales, C.C.P.		19 923	18 882
Effets publics et valeurs assimilées	4, 4.2, 4.3 et 4.4	27 843	33 563
Créances sur les établissements de crédit	2	87 912	101 275
Opérations avec la clientèle	3, 3.1, 3.2, 3.3. et 3.4	136 554	121 829
Opérations sur titres		40 196	62 933
Obligations et autres titres à revenu fixe	4, 4.2, 4.3 et 4.4	28 821	47 944
Actions et autres titres à revenu variable	4 et 4.2	11 375	14 989
Valeurs immobilisées		9 005	8 439
Participations et autres titres détenus à long terme	5, 5.1 et 6	566	735
Parts dans des entreprises liées	5, 5.1 et 6	8 118	7 338
Immobilisations incorporelles	6	150	91
Immobilisations corporelles	6	171	275
Actions propres		0	0
Comptes de régularisation et actifs divers		437 672	309 237
Autres actifs	7	88 386	78 014
Comptes de régularisation	7	349 286	231 223
Total actif		759 105	656 158

Comptes individuels

6

→ BILAN PASSIF

<i>en millions d'euros</i>	Notes	31.12.2011	31.12.2010
Opérations interbancaires et assimilées		118 126	113 268
Banques centrales, C.C.P.		81	757
Dettes envers les établissements de crédit	9	118 045	112 511
Comptes créditeurs de la clientèle		127 427	131 694
Comptes d'épargne à régime spécial			
Autres dettes	10.1, 10.2 et 10.3	127 427	131 694
Dettes représentées par un titre	11.1 et 11.2	48 017	78 275
Comptes de régularisation et passifs divers		443 526	311 757
Autres passifs	12	95 180	86 850
Comptes de régularisation	12	348 346	224 907
Dépréciations et dettes subordonnées		12 105	12 065
Dépréciation pour risques et charges	13	3 442	2 932
Dettes subordonnées	14	8 663	9 133
Fonds pour risques bancaires généraux		105	105
Capitaux propres (hors FRBG)	15	9 799	8 993
Capital souscrit		6 775	6 066
Primes liées au capital		738	502
Réserves		419	350
Écart de réévaluation			
Provisions réglementées et subventions d'investissement		18	13
Report à nouveau		1 153	684
Résultat de l'exercice		696	1 388
Total passif		759 105	656 158

6 Comptes individuels

→ HORS BILAN

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
Engagements donnés	229 891	224 515
Engagements de financement	98 822	105 319
Engagements de garantie	68 268	78 858
Engagements sur titres	5 053	1 893
Autres engagements donnés ⁽¹⁾	57 748	38 445
Engagements reçus	153 427	147 520
Engagements de financement	22 327	33 029
Engagements de garantie ⁽²⁾	122 322	110 272
Engagements sur titres	5 668	1 751
Autres engagements reçus	3 110	2 467

⁽¹⁾ Dont 5 608 millions d'euros de créances apportées en garantie à Crédit Agricole SA dans le cadre de la participation du groupe Crédit Agricole aux refinancements accordés par la Société de Financement de l'Economie Française (SFEF).
Au 31/12/10, ces créances s'élevaient à 5 719 millions d'euros.

⁽²⁾ Dont 3 676 millions d'euros d'engagements de garantie reçus de Crédit Agricole S.A.

Hors bilan : autres informations

Opérations de change et emprunts en devises non dénoués : note 18

Opérations sur instruments financiers à terme : notes 19, 19.1, 19.2 et 19.3

→ COMPTE DE RÉSULTAT

<i>en millions d'euros</i>	Notes	2011	2010
Produits nets d'intérêts et revenus assimilés		1 268	1 371
Intérêts et produits assimilés	20 et 21	5 241	4 311
Intérêts et charges assimilées	20	(3 973)	(2 940)
Revenus des titres à revenu variable	21	377	319
Commissions nettes	22 et 22.1	809	902
Produits nets sur opérations financières		1 075	520
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de négociation	23	1 071	341
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de placement et assimilés	24	4	179
Autres produits nets d'exploitation bancaire		(59)	227
Produit net bancaire		3 470	3 339
Charges générales d'exploitation		(2 384)	(2 123)
Frais de personnel	25.1 et 25.2	(1 448)	(1 313)
Autres frais administratifs	25.3	(936)	(810)
Dotations aux amortissements		(72)	(78)
Résultat brut d'exploitation		1 014	1 138
Coût du risque	26	(486)	(594)
Résultat d'exploitation		528	544
Résultat net sur actifs immobilisés	27	(531)	(335)
Résultat courant avant impôt		(3)	209
Résultat net exceptionnel		1	(2)
Impôt sur les bénéfices	28	702	1 176
Dotations nettes aux fonds pour risques bancaires généraux et dépréciations réglementées		(4)	5
Résultat net		696	1 388

6 Comptes individuels

Notes annexes aux comptes individuels

→ NOTE 1 :

PRINCIPES ET MÉTHODES COMPTABLES

Les états financiers de Crédit Agricole CIB sont établis dans le respect des principes comptables applicables en France aux établissements bancaires.

La présentation des états financiers de Crédit Agricole CIB est conforme aux dispositions du règlement 91-01 du Comité de la Réglementation Bancaire (CRB), modifié par le règlement 2000-03 du Comité de la Réglementation Comptable (CRC), relatif à l'établissement et à la publication des comptes individuels an-

nuels des entreprises relevant du Comité de la Réglementation Bancaire et Financière (CRBF) lui-même modifié notamment en 2010 par le règlement ANC N° 2010-08 du 07 octobre 2010 relatif à la publication des comptes individuels des établissements de crédit.

L'année 2011, n'a pas donné lieu à des changements de méthode comptable et de présentation des comptes par rapport à l'exercice précédent.

Créances

Les créances sur les établissements de crédit, les entités du groupe Crédit Agricole et la clientèle sont régies par le règlement CRC 2002-03 modifié du 12 décembre 2002.

Elles sont ventilées selon leur durée initiale ou la nature des concours :

- les créances à vue et à terme pour les établissements de crédit,
- les comptes ordinaires, comptes et avances à terme pour les opérations internes au Crédit Agricole,
- les créances commerciales, autres concours et comptes ordinaires pour la clientèle.

Conformément aux dispositions réglementaires, la rubrique clientèle comporte en outre les opérations réalisées avec la clientèle financière.

Les créances sont inscrites au bilan à leur valeur nominale. Les intérêts courus sur les créances sont portés en compte de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat.

En application du règlement CRC 2009-03 les commissions reçues et les coûts marginaux de transaction supportés sont décomposés et étalés sur la durée de vie effective du crédit et sont donc intégrés à l'encours de crédit concerné.

L'application du règlement CRC n°2002-03 modifié relatif au traitement comptable du risque de crédit a conduit Crédit Agricole CIB à comptabiliser les créances présentant un risque d'impayé conformément aux règles ci-après. L'utilisation des systèmes de notation externes et/ou internes contribue à permettre d'apprécier l'existence d'un risque de crédit.

Créances restructurées

Ce sont des créances détenues auprès de contreparties présentant des difficultés financières telles que l'établissement de crédit est amené à modifier les caractéristiques initiales (durée, taux, etc.), afin de permettre aux contreparties d'honorer le paiement

des échéances.

Par conséquent, sont exclues des créances restructurées :

- les créances dont les caractéristiques ont été renégociées commercialement avec des contreparties ne présentant pas des problèmes d'insolvabilité,
- les créances dont le tableau d'amortissement théorique est modifié du fait de l'application d'une option ou clause contractuelle prévue initialement au contrat (exemple : pause et report d'échéance).

Créances douteuses

Ce sont les créances de toute nature, même assorties de garanties, présentant un risque de crédit avéré correspondant à l'une des situations suivantes :

- lorsqu'il existe un ou plusieurs impayés depuis :
 - * six mois pour les créances sur les acquéreurs de logement sur contrepartie clientèle Particuliers France et UE (trois mois pour les particuliers hors France et UE) ;
 - * six mois pour les créances sur preneurs de crédit-bail immobilier / location financement sur contrepartie clientèle Particuliers France et UE (trois mois pour particuliers hors France et UE) ;
 - * six mois pour les créances sur les collectivités locales France et UE (trois mois pour collectivités locales hors France et UE) ;
 - * trois mois pour les créances sur administrations centrales, régionales, sur les entités du secteur public (tous territoires) ;
 - * trois mois pour toutes les autres créances (tous territoires) ;
- lorsque la situation d'une contrepartie présente des caractéristiques telles qu'indépendamment de l'existence de tout impayé on peut conclure à l'existence d'un risque avéré,
- s'il existe des procédures contentieuses entre l'établissement et sa contrepartie.

Pour les découverts, l'ancienneté de l'impayé est décomptée dès que le débiteur a dépassé une limite autorisée qui a été portée

à sa connaissance par l'établissement ou qu'il a été averti que son encours dépasse une limite fixée par l'établissement dans le cadre de son dispositif de contrôle interne, ou qu'il a tiré des montants sans autorisation de découvert.

Sous condition, en lieu et place des critères susvisés, l'établissement peut décompter l'ancienneté de l'impayé lorsque le découvert a fait l'objet de la part de l'établissement d'une demande de remboursement total ou partiel auprès du débiteur.

Parmi les encours douteux, Crédit Agricole CIB distingue les encours douteux compromis des encours douteux non compromis.

▲ Créances douteuses non compromises

Les créances douteuses non compromises sont les créances douteuses qui ne répondent pas à la définition des créances douteuses compromises.

▲ Créances douteuses compromises :

Ce sont les créances douteuses dont les perspectives de recouvrement sont fortement dégradées et pour lesquelles un passage en perte à terme est envisagé.

Pour les créances douteuses l'enregistrement des intérêts se poursuit tant que la créance est considérée comme douteuse non compromise, il est arrêté lorsque la créance devient compromise.

Dépréciations au titre du risque de crédit avéré à titre individuel

Dès lors qu'un encours est douteux, la perte probable est prise en compte par Crédit Agricole CIB par voie de dépréciation figurant en déduction de l'actif du bilan. Ces dépréciations correspondent à la différence entre la valeur comptable de la créance et les flux futurs estimés actualisés au taux du contrat, en prenant en considération la situation financière de la contrepartie, ses perspectives économiques ainsi que les garanties éventuelles sous déduction de leurs coûts de réalisation.

Pour les encours composés de petites créances présentant des caractéristiques similaires, l'étude, contrepartie par contrepartie, peut être remplacée par une estimation statistique des pertes provisionnelles.

Les pertes probables relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Opérations sur titres

Les règles relatives à la comptabilisation des opérations sur titres sont définies par le règlement CRB 90-01 modifié notamment par les règlements CRC 2005-01, 2008-07 et 2008-17 ainsi que par le règlement CRC 2002-03 modifié relatif à la détermination du risque de crédit et la dépréciation des titres à revenu fixe.

Les titres sont présentés dans les états financiers en fonction de leur nature : effets publics (Bons du Trésor et titres assimilés), obligations et autres titres à revenu fixe (titres de créances négociables et titres du marché interbancaire), actions et autres titres à revenu variable.

Ils sont classés dans les portefeuilles prévus par la réglementation (transaction, placement, investissement, activité de portefeuille, autres titres détenus à long terme, participation) en fonction de l'intention initiale de détention des titres qui a été identifiée dans le système d'information comptable dès leur acquisition.

Traitement comptable des décotes et dépréciations

La décote constatée lors d'une restructuration de créance ou la dépréciation calculée sur une créance douteuse est enregistrée en coût du risque. Pour les créances restructurées inscrites en encours sains, cette décote est réintégrée dans la marge d'intérêt sur la durée de vie résiduelle du prêt. Pour les créances restructurées ayant un caractère douteux et pour les créances douteuses non restructurées, les dotations et reprises de dépréciation pour risque de non recouvrement sont inscrites en coût du risque, l'augmentation de la valeur comptable liée à la reprise de dépréciation et à l'amortissement de la décote du fait du passage du temps étant inscrites dans la marge d'intérêt.

Dépréciation au titre du risque de crédit non affecté individuellement

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB a également constaté au passif de son bilan des provisions destinées à couvrir des risques clientèle non affectés individuellement.

Sont provisionnés collectivement, les portefeuilles des contreparties et des pays sous surveillance et des secteurs à risque avéré. Ces provisions visent à couvrir des risques identifiés pour lesquels il existe statistiquement ou historiquement une probabilité de non-recouvrement partiel, sur des encours non classés en douteux ou non dépréciés individuellement.

▲ Risques-pays

Les risques-pays (ou risques sur engagements internationaux) sont constitués « du montant total des engagements non compromis, de bilan ou de hors bilan, portés par un établissement directement ou au travers de structures dites de défaillance, sur des débiteurs privés ou publics résidant dans les pays recensés par l'Autorité de Contrôle Prudential, ou dont la bonne fin dépend de la situation de débiteurs privés ou publics résidant dans de tels pays ». (Note de la Commission Bancaire du 24 décembre 1998).

Lorsque ces créances ne sont pas qualifiées de douteuses, elles demeurent dans leur poste d'origine.

▲ Passage en perte

L'appréciation du délai de passage en perte est basée sur le jugement d'expert. Crédit Agricole CIB le détermine avec sa Direction des Risques, en fonction de la connaissance qu'elle a de son activité.

Titres de transaction

Ce sont des titres qui, à l'origine, sont

- soit acquis ou vendus avec l'intention de les revendre ou de les racheter à court terme ;
- soit détenus par l'établissement du fait de son activité de mainteneur de marché, ce classement en titres de transaction étant subordonné à la condition que le stock de titres fasse l'objet d'une rotation effective et d'un volume d'opération significatif compte tenu des opportunités du marché.

Ces titres doivent être négociables sur un marché actif et les prix de marché ainsi accessibles doivent être représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

6 Comptes individuels

Sont également considérés comme des titres de transaction :

- les titres acquis ou vendus dans le cadre d'une gestion spécialisée de portefeuille de transaction comprenant des instruments financiers à terme, des titres ou d'autres instruments financiers qui sont gérés ensemble, et présentant des indications d'un profil récent de prise de bénéfices à court terme,
- les titres faisant l'objet d'un engagement de vente dans le cadre d'une opération d'arbitrage effectuée sur un marché d'instruments financiers organisé ou assimilé.

Hormis dans les cas prévus par le CRC 2008-17 (cf. paragraphe « reclassement de titres » ci-après), les titres enregistrés parmi les titres de transaction ne peuvent être reclassés dans une autre catégorie comptable et continuent à suivre les règles de présentation et de valorisation des titres de transaction jusqu'à leur sortie du bilan par cession, remboursement intégral ou passage en pertes.

Les titres de transaction sont comptabilisés à la date de leur acquisition et pour leur prix d'acquisition frais exclus, en incluant le cas échéant les intérêts courus.

La dette représentative des titres vendus à découvert est inscrite au passif de l'établissement cédant pour le prix de vente des titres frais exclus.

A chaque arrêté comptable, les titres sont évalués au prix de marché du jour le plus récent. Le solde global des différences résultant des variations de cours est porté au compte de résultat et enregistré dans la rubrique « Solde des opérations des portefeuilles de négociation ».

Titres de placement

Cette catégorie concerne les titres qui ne sont pas inscrits parmi les autres catégories de titres.

Les titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus.

▲ Obligations et autres titres à revenu fixe

Ces titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition coupon couru à l'achat inclus. La différence entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est étalée de façon actuarielle sur la durée de vie résiduelle du titre.

Les revenus sont enregistrés en compte de résultat dans la rubrique : « Intérêts et produits assimilés sur obligations et autres titres à revenu fixe ».

▲ Actions et autres titres à revenu variable

Les actions sont inscrites au bilan pour leur valeur d'achat hors frais d'acquisition. Les revenus de dividendes attachés aux actions sont portés au compte de résultat dans la rubrique : « Revenus des titres à revenu variable ».

A la clôture de l'exercice, les titres de placement sont évalués pour leur valeur la plus faible entre le coût d'acquisition et la valeur de marché. Ainsi lorsque la valeur d'inventaire d'une ligne ou d'un ensemble homogène de titres (calculée par exemple à partir des cours de bourse à la date d'arrêté) est inférieure à la valeur comptable, il est constitué une dépréciation au titre de la moins value latente sans compensation avec les plus-values constatées sur les autres catégories de titres.

Les gains, provenant des couvertures, au sens de l'article 4 du règlement 88-02 du CRB, prenant la forme d'achats ou de ventes d'instruments financiers à terme, sont pris en compte pour le calcul des dépréciations.

Les plus values potentielles ne sont pas enregistrées.

En outre, pour les titres à revenu fixe identifiés comme douteux, des dépréciations destinées à prendre en compte le risque de

contrepartie et comptabilisées en coût du risque, sont constituées sur cette catégorie de titres :

- s'il s'agit de titres cotés, sur la base de la valeur de marché qui tient intrinsèquement compte du risque de crédit. Cependant, si Crédit Agricole CIB dispose d'informations particulières sur la situation financière de l'émetteur qui ne sont pas reflétées dans la valeur de marché, une dépréciation spécifique est constituée ;
- s'il s'agit de titres non cotés, la dépréciation est constituée de manière similaire à celle des créances sur la clientèle au regard des pertes probables avérées (cf. subdivision précédente « Crédit à la clientèle », paragraphe « Dépréciation au titre du risque de crédit non affecté individuellement »).

Les cessions de titres sont réputées porter sur les titres de même nature souscrits à la date la plus ancienne.

Les dotations et les reprises de dépréciation ainsi que les plus ou moins values de cession des titres de placement sont enregistrées sous la rubrique : « Solde des opérations des portefeuilles de placement et assimilés » du compte de résultat. Les plus ou moins-values de cession des actions et autres titres à revenus variables sont portés au compte de résultat sous la rubrique « Revenus des titres à revenu variable ».

Titres d'investissement

Sont enregistrés en titres d'investissement, les titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixée qui ont été acquis ou reclassés dans cette catégorie avec l'intention manifeste de les détenir jusqu'à l'échéance.

Ne sont comptabilisés dans cette catégorie que les titres pour lesquels Crédit Agricole CIB dispose de la capacité de financement nécessaire pour continuer de les détenir jusqu'à leur échéance et n'est soumise à aucune contrainte existante, juridique ou autre, qui pourrait remettre en cause son intention de détenir ces titres jusqu'à leur échéance.

Les titres d'investissement sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition, frais d'acquisition exclus et coupons inclus.

La différence entre le prix d'acquisition et le prix de remboursement est étalée sur la durée de vie résiduelle du titre.

Il n'est pas constitué de dépréciation des titres d'investissement si leur valeur de marché est inférieure à leur prix de revient. En revanche, si la dépréciation est liée à un risque propre à l'émetteur du titre, une dépréciation est constituée conformément aux dispositions du règlement CRC 2002-03 sur le risque de crédit ; elle est enregistrée dans la rubrique « Coût du risque ».

En cas de cession de titres d'investissement, ou de transfert dans une autre catégorie de titres, pour un montant significatif, l'établissement n'est plus autorisé, pendant l'exercice en cours et pendant les deux exercices suivants, à classer en titres d'investissement des titres antérieurement acquis et les titres à acquérir conformément au règlement CRC 2006-01, hors exceptions prévues par ce texte et par le CRC 2008-17.

Titres de l'activité de portefeuille

Conformément au règlement CRC 2000-02 et à l'instruction 2000-12 de la Commission Bancaire, les titres classés dans cette catégorie correspondent à des « investissements réalisés de façon régulière avec pour seul objectif d'en retirer un gain en capital à moyen terme, sans intention d'investir durablement dans le développement du fonds de commerce de l'entreprise émettrice, ni de participer activement à sa gestion opérationnelle ».

De plus, des titres ne peuvent être affectés à ce portefeuille que si cette activité, exercée de manière significative et permanente

Comptes individuels

6

dans un cadre structuré, procure à l'établissement une rentabilité récurrente, provenant principalement des plus-values de cession réalisées.

Crédit Agricole CIB satisfait à ces conditions et peut classer une partie de ses titres dans cette catégorie.

Les titres de l'activité de portefeuille sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus.

Lors des arrêts comptables, ces titres sont évalués au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité, laquelle est déterminée en tenant compte des perspectives générales d'évolution de l'émetteur et de la durée résiduelle de détention estimée.

Pour les sociétés cotées, la valeur d'utilité correspond généralement à la moyenne des cours de bourse constatés sur une période suffisamment longue, tenant compte de l'horizon de détention envisagé, afin d'atténuer l'effet de fortes variations ponctuelles des cours de bourse.

Les moins-values latentes éventuelles sont calculées par ligne de titre, et font l'objet d'une dotation de dépréciation sans compensation avec les plus-values latentes constatées. Elles sont enregistrées sous la rubrique « Solde des opérations des portefeuilles de placement et assimilés », de même que les flux de dépréciation relatifs à ces titres.

Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Parts dans les entreprises liées, titres de participation et autres titres détenus à long terme

- Les parts dans les entreprises liées sont les parts détenues dans des entreprises contrôlées de manière exclusive, incluses ou susceptibles d'être incluses par intégration globale dans un même ensemble consolidable.
- Les titres de participation sont des titres (autres que des parts dans une entreprise liée) dont la possession durable est estimée utile à l'activité de l'établissement de crédit, notamment parce qu'elle permet d'exercer une influence sur la société émettrice des titres ou d'en assurer le contrôle.
- Les autres titres détenus à long terme correspondent à des titres détenus dans l'intention de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice, mais sans influencer la gestion de cette dernière, en raison du faible pourcentage des droits de vote détenus.

Les parts dans les entreprises liées et les titres de participations sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition frais inclus conformément au CRC 2008-07.

Les autres titres détenus à long terme sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition frais exclus.

À la clôture de l'exercice, ces titres sont évalués, titre par titre, en fonction de leur valeur d'usage et figurent au bilan au plus bas de leur coût historique ou de cette valeur d'utilité.

Celle-ci représente ce que l'établissement accepterait de décaiser pour les acquérir, compte tenu de ses objectifs de détention.

L'estimation de la valeur d'utilité peut se fonder sur divers éléments tels que la rentabilité et les perspectives de rentabilité de l'entreprise émettrice, ses capitaux propres, la conjoncture économique ou encore le cours moyen de bourse des derniers mois ou la valeur mathématique du titre.

Lorsque la valeur d'utilité de titres est inférieure au coût historique, ces moins-values latentes font l'objet de dépréciations sans compensation avec les plus-values latentes.

Les dotations et reprises de dépréciations ainsi que les plus ou moins values de cession relatives à ces titres sont enregistrées sous la rubrique « Résultat net sur actifs immobilisés ».

Prix de marché

Le prix de marché auquel sont évalués, le cas échéant, les différentes catégories de titres, est déterminé de la façon suivante :

- les titres négociés sur un marché actif sont évalués au cours le plus récent,
- si le marché sur lequel le titre est négocié n'est pas ou plus considéré comme actif, ou si le titre n'est pas coté, Crédit Agricole CIB détermine la valeur probable de négociation du titre concerné en utilisant des techniques de valorisation. En premier lieu, ces techniques font référence à des transactions récentes effectuées dans des conditions normales de concurrence. Le cas échéant, Crédit Agricole CIB utilise des techniques de valorisation couramment employées par les intervenants sur le marché pour évaluer ces titres, lorsqu'il a été démontré que ces techniques produisent des estimations fiables des prix obtenus dans des transactions sur le marché réel.

Dates d'enregistrement

Crédit Agricole CIB enregistre les titres classés en titres d'investissement à la date de règlement-livraison. Les autres titres, quelle que soit leur nature ou la catégorie dans laquelle ils sont classés sont enregistrés à la date de négociation.

Reclassement de titres

Conformément au règlement CRC 2008-17 du 10 décembre 2008, il est désormais autorisé d'opérer les reclassements de titres suivants :

- du portefeuille de transaction vers le portefeuille d'investissement ou de placement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociables sur un marché actif et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à l'échéance ;
- du portefeuille de placement vers le portefeuille d'investissement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociables sur un marché actif.

6 Comptes individuels

Pensions livrées, prêts et emprunts de titres

Pensions livrées

Les éléments d'actif mis en pension sont maintenus au bilan et le montant encaissé, représentatif de la dette à l'égard du cessionnaire, est enregistré au passif du bilan. Les éléments reçus en pension ne sont pas inscrits au bilan du cessionnaire, mais celui-ci enregistre à son actif le montant décaissé, représentatif de sa créance sur le cédant.

Les produits et charges relatifs aux titres donnés en pension ou reçus en pension sont rapportés au compte de résultat prorata temporis.

Les titres donnés en pension livrée continuent à faire l'objet des traitements comptables appliqués à la catégorie de portefeuille titres dont ils sont issus.

Prêts et emprunts de titres

Chez le prêteur, une créance représentative de la valeur comptable des titres prêtés au prix de marché du jour du prêt est inscrite au bilan, en lieu et place des titres prêtés. A chaque arrêté comptable, la créance est évaluée selon les règles applicables aux titres prêtés, y compris l'enregistrement des intérêts courus sur titres de placement et d'investissement.

Chez l'emprunteur, les titres sont inscrits à l'actif en titres de transaction au prix de marché du jour de l'emprunt. Une dette est enregistrée au passif à l'égard du prêteur en « dettes sur titres empruntés », à chaque arrêté comptable, la dette de titres et les titres sont valorisés au prix de marché le plus récent.

Immobilisations

Crédit Agricole CIB applique le règlement CRC 2002-10 du 12 décembre 2002 relatif à l'amortissement et à la dépréciation des actifs.

Par conséquent, Crédit Agricole CIB applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de ce règlement la base amortissable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations.

En application du règlement CRC 2004-06, le coût d'acquisition des immobilisations comprend, outre le prix d'achat, les frais accessoires, c'est-à-dire les charges directement ou indirectement liées à l'acquisition pour la mise en état d'utilisation du bien.

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition.

Les immeubles et le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constitués depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constitués depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements ou des dépréciations constitués depuis leur date d'achèvement.

A l'exception des logiciels, les immobilisations incorporelles ne font pas l'objet d'amortissement. Le cas échéant, elles peuvent faire l'objet de dépréciation.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leurs durées estimées d'utilisation.

Les composants et durées d'amortissement suivantes ont été retenus par Crédit Agricole CIB, suite à l'application de la comptabilisation des immobilisations par composants. Il convient de préciser que ces durées d'amortissement doivent être adaptées à la nature de la construction et à sa localisation :

Composant	Durée d'amortissement
Foncier	Non amortissable
Gros œuvre	30 à 80 ans
Second œuvre	8 à 40 ans
Installations techniques	5 à 25 ans
Agencements	5 à 15 ans
Matériel informatique	3 à 7 ans (dégressif ou linéaire)
Matériel spécialisé	4 à 5 ans (dégressif ou linéaire)

Enfin, les éléments dont dispose Crédit Agricole CIB sur la valeur de ses immobilisations lui permettent de conclure que des tests de dépréciation ne conduiraient pas à la modification de la base amortissable existante.

Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle

Les dettes envers les établissements de crédit et la clientèle sont présentées dans les états financiers selon leur durée initiale ou la nature de ces dettes :

- dettes à vue ou à terme pour les établissements de crédit,
- comptes ordinaires, comptes et avances à terme pour les opérations internes au Crédit Agricole,
- comptes d'épargne à régime spécial et autres dettes pour la-

clientèle (celle-ci inclut notamment la clientèle financière).

Les opérations de pension, matérialisées par des titres ou des valeurs sont incluses dans ces différentes rubriques, en fonction de la nature de la contrepartie.

Les intérêts courus sur ces dettes sont enregistrés en compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre sont présentées selon la nature de leur support : bons de caisse, titres du marché interbancaire et titres de créances négociables, emprunts obligataires, à l'exclusion des titres subordonnés qui sont classés dans la rubrique du passif « Dettes subordonnées ».

Les intérêts courus non échus sont enregistrés en comptes de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sont amorties sur la durée de vie des emprunts

concernés ; la charge correspondante est inscrite dans la rubrique : « Intérêts et charges assimilées sur obligations et autres titres à revenu fixe ».

Crédit Agricole CIB applique également la méthode d'étalement des frais d'emprunts dans ses comptes individuels.

Les commissions de services financiers, versées aux Caisses régionales, sont comptabilisées en charges dans la rubrique « Commissions (charges) ».

Provisions

Crédit Agricole CIB applique le règlement du Comité de la Réglementation Comptable n°2000-06 sur les passifs concernant la comptabilisation et l'évaluation des provisions entrant dans le champ d'application de ce règlement.

Ces provisions comprennent notamment les provisions relatives aux engagements par signature, aux engagements de retraite et de congés fin de carrière, aux litiges et aux risques divers.

Fonds pour risques bancaires généraux (F.R.B.G.)

Conformément aux dispositions prévues par la IV^{ème} directive européenne et le règlement CRBF 90-02 du 23 février 1990 relatifs aux fonds propres et à l'instruction de la Commission Bancaire 90-01, ces fonds sont constitués par Crédit Agricole CIB à la création de ses dirigeants, en vue de faire face à des charges ou à

des risques dont la concrétisation est incertaine mais qui relèvent de l'activité bancaire.

Ils sont repris pour couvrir la concrétisation de ces risques en cours d'exercice.

Opérations sur les Instruments financiers à terme et conditionnels

Les opérations de couverture et de marché sur des instruments financiers à terme de taux, de change ou d'actions sont enregistrées conformément aux dispositions des règlements CRB 88-02 et 90-15 modifiés et de l'instruction 94-04 modifiée de la Commission Bancaire.

Les engagements relatifs à ces opérations sont inscrits au hors bilan pour la valeur nominale des contrats ; ce montant représente le volume des opérations en cours.

Les résultats afférents à ces opérations sont enregistrés en fonction de la nature de l'instrument et de la stratégie suivie.

Lorsque les instruments sont évalués à la valeur de marché, celle-ci est déterminée :

- à partir des prix disponibles, s'il existe un marché actif ;
- à l'aide de méthodologies et de modèles de valorisation internes, en l'absence de marché actif.

ception des opérations visées en [2] et [4] ;

4, gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction comprenant des swaps de taux d'intérêt ou de devises, ainsi que d'autres instruments financiers à terme de taux d'intérêt, des titres ou des opérations financières équivalentes.

Les charges et les produits relatifs aux opérations visées au paragraphe ci-dessus sont inscrits au compte de résultat respectivement comme suit :

1. prorata temporis, les pertes latentes faisant l'objet d'une provision pour risques et charges,
2. de manière symétrique à la comptabilisation des produits et charges de l'élément ou de l'ensemble d'éléments couverts,
3. prorata temporis, les gains et pertes latentes n'étant pas comptabilisés,
4. en valeur de marché corrigée d'une provision afin de tenir compte des risques de contrepartie et des coûts administratifs futurs afférents aux contrats.

La valeur de marché est déterminée par actualisation des flux futurs suivant la méthode dite du taux zéro coupon.

Les reclassements d'instruments entre les différentes catégories sont, en principe, exclus à l'exception de ceux qui pourraient concerner le transfert de la catégorie [2] vers la catégorie [1] ou [4] en cas d'interruption d'une couverture. Ce transfert est comptabilisé en retenant la valeur nette comptable de l'instrument, ce dernier suivant ensuite les règles de son portefeuille de destination.

Les soultes constatées lors de la mise en place d'un contrat d'échange de taux ou de devises ou lors de la résiliation ou de l'assignation de ce contrat, sont étalées sur la durée de vie résiduelle de l'opération ou de l'élément couvert, sauf pour les contrats faisant l'objet d'une évaluation en valeur de marché, pour lesquels elles sont immédiatement rapportées au résultat.

Opérations d'échange de taux d'intérêt ou de devises (swaps, FRAs, caps, floors, collars, swaptions)

Crédit Agricole CIB utilise les swaps de taux d'intérêt ou de devises essentiellement aux fins suivantes :

1. maintien de positions ouvertes isolées afin, le cas échéant, de bénéficier de l'évolution des taux d'intérêt ;
2. couverture du risque de taux d'intérêt affectant un élément ou un ensemble d'éléments homogènes ;
3. couverture et gestion du risque global de taux d'intérêt à l'ex-

6 Comptes individuels

Autres opérations de taux ou d'actions

Crédit Agricole CIB utilise divers instruments tels que les futures de taux, les dérivés sur actions, à des fins de négociation ou de couverture d'opérations spécifiques.

Les contrats conclus à des fins de négoce sont évalués à la valeur du marché, et les gains ou pertes correspondants sont portés en compte de résultat.

Les gains ou pertes réalisés et non réalisés, résultant de l'évaluation à la valeur de marché des contrats de couverture spécifique sont répartis sur la durée de vie de l'instrument couvert.

Dérivés de crédits

Crédit Agricole CIB utilise des dérivés de crédits essentiellement à des fins de couverture ou de négociation, sous la forme de Credit

Default Swaps (CDS). Les CDS de couverture sont comptabilisés comme des instruments financiers à terme et les primes payées sont enregistrées en résultat prorata temporis. Les contrats conclus à des fins de négoce sont évalués à la valeur du marché, et les gains ou pertes correspondants sont portés en compte de résultat.

Opérations complexes

Une opération complexe se définit comme une combinaison synthétique d'instruments (de types, natures et modes d'évaluation identiques ou différents) comptabilisée en un seul lot ou comme une opération dont la comptabilisation ne relève pas d'une réglementation explicite et qui implique, de la part de l'établissement, un choix de principe. Ce choix a pour objectif de traduire la réalité économique de l'opération conformément aux principes de l'image fidèle et de la prédominance de la substance sur l'apparence.

Opérations de change

Les actifs et passifs en devises sont convertis aux cours de change de fin d'exercice. Les pertes ou gains résultant de ces conversions, ainsi que les différences de change réalisées sur les opérations de l'exercice, sont comptabilisées dans le compte de résultat.

Les créances et les dettes monétaires ainsi que les contrats de change à terme figurant en engagements hors bilan libellés en devises sont convertis au cours de marché en vigueur à la date d'arrêté ou au cours de marché constaté à la date antérieure la plus proche.

Contrats de change au comptant et à terme

A chaque arrêté comptable, les contrats de change comptant sont évalués au cours de marché au comptant de la devise concernée.

Les opérations de change à terme qualifiées d'opérations de transaction sont comptabilisées en valeur de marché sur la base du cours à terme pour la durée restant à courir. Les gains ou

les pertes constatées sont portés au compte de résultat sous la rubrique : « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation – Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés ».

Le résultat des opérations de change à terme, considérées comme des opérations de change au comptant associées à des prêts et des emprunts, est enregistré prorata temporis sur la durée des contrats.

Options et futures de change

Les options et futures de change sont utilisés à des fins de négoce ou de couverture d'opérations spécifiques.

Les contrats conclus à des fins de négoce sont évalués en valeur de marché et les gains ou pertes correspondants sont portés en compte de résultat.

Les gains ou pertes, réalisés ou non, résultant de l'évaluation à la valeur de marché des contrats de couverture spécifique sont comptabilisés symétriquement à ceux de l'opération couverte.

Intégration de succursales à l'étranger

Les succursales tiennent des comptabilités autonomes conformes aux règles comptables en vigueur dans les pays où elles sont implantées.

Lors de l'arrêté des comptes, les bilans et comptes de résultat des succursales sont retraités selon les règles comptables françaises, convertis en euros et intégrés à la comptabilité de leur siège après élimination des opérations réciproques.

Les bilans ainsi que les comptes de résultats des succursales étrangères sont convertis en euro aux cours de change de fin d'exercice.

Les gains ou pertes pouvant résulter de cette conversion sont enregistrés au bilan dans la rubrique "Comptes de régularisation".

Engagements hors bilan

Le hors bilan retrace notamment les engagements de financement pour la partie non utilisée et les engagements de garantie donnés et reçus.

Le cas échéant, les engagements donnés font l'objet d'une provision pour risques et charges enregistrée au passif lorsqu'il existe une probabilité de mise en jeu entraînant une perte pour Crédit Agricole CIB.

Le hors bilan publiable ne fait mention ni des engagements sur instruments financiers à terme, ni des opérations de change. De même, il ne comporte pas les engagements reçus concernant les Bons du Trésor, les valeurs assimilées et les autres valeurs données en garantie.

Ces éléments sont toutefois détaillés dans l'annexe, aux notes 18 (opérations de change et emprunts en devises non décaués) et 19 (opérations sur instruments financiers à terme).

Participation des salariés aux fruits de l'expansion et intéressement

La participation des salariés aux fruits de l'expansion ainsi que l'intéressement sont constatés dans le compte de résultat de

l'exercice au titre duquel le droit des salariés est né, en « frais de personnel ».

Avantages au personnel postérieurs à l'emploi

Engagements en matière de retraite, de pré-retraite et d'indemnités de fin de carrière – régimes à prestations définies

Crédit Agricole CIB applique la recommandation n° 2003-R.01 du Conseil National de la Comptabilité du 1^{er} avril 2003 relative aux règles de comptabilisation et d'évaluation des engagements de retraite et avantages similaires.

A ce titre, Crédit Agricole CIB provisionne ses engagements de retraite et avantages similaires relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Les écarts actuariels étant passés immédiatement en résultat, le montant de la provision est égal à :

- la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle préconisée par la recommandation,
- diminuée, le cas échéant, de la juste valeur des actifs du régime. Ceux-ci peuvent être représentés par une police d'assurance éligible. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par une telle police, la juste valeur de cette dernière est considérée comme étant celle de l'obligation correspondante, (soit le montant de la dette actuarielle correspondante).

Dans la mesure où la réforme (loi 2010-1330 du 9 novembre 2010 portant réforme des retraites) ne modifie pas les accords de branche existants mais simplement les hypothèses actuarielles d'âge de départ en retraite, elle est analysée comme une mise à jour d'hypothèses actuarielles et non comme une modification de régime. A ce titre, l'impact de la réforme doit être enregistré comme les autres écarts actuariels, intégralement en résultat

Plans de retraite – régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés « employeurs ». Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs.

Par conséquent, Crédit Agricole CIB n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé.

Le montant des cotisations au titre de ces régimes de retraite est enregistré en « frais de personnel ».

Charges et produits exceptionnels

Ils représentent les charges et produits qui surviennent de manière exceptionnelle et relatifs à des opérations ne relevant pas du cadre

des activités courantes de Crédit Agricole CIB.

Impôt sur les bénéficiaires (charge fiscale)

D'une façon générale, seul l'impôt exigible est constaté dans les comptes individuels.

La charge d'impôt figurant au compte de résultat correspond à l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice. Elle intègre les conséquences de la contribution sociale sur les bénéfices de 3,3%.

Crédit Agricole CIB étant directement ou indirectement détenu à

100 % par Crédit Agricole S.A., fait partie intégrante du groupe d'intégration fiscale constitué au niveau de Crédit Agricole S.A. Le résultat d'intégration fiscale correspond à la différence entre l'impôt dû par le sous-groupe fiscal Crédit Agricole CIB à Crédit Agricole S.A. et la somme des impôts individuels des filiales faisant partie intégrante du sous-groupe Crédit Agricole CIB. Ce résultat est enregistré sous la rubrique Impôt sur les Sociétés, en charges ou produits.

6 Comptes individuels

→ NOTE 2 : CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

Analyse par durée résiduelle

en millions d'euros	31.12.2011							31.12.2010
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	Total	Total
Comptes et prêts :								
- A vue	12 082				12 082		12 082	5 442
- A terme	16 169	1 491	6 526	1 974	26 160	80	26 240	18 259
Valeurs reçues en pension								
Titres reçus en pension livrée	45 741	3 514	101	40	49 396	63	49 459	77 463
Prêts subordonnés		4	361	283	648	2	650	633
Total	73 992	5 009	6 988	2 297	88 286	145	88 431	101 797
Dépréciations					(463)	(56)	(519)	(522)
Valeur nette au bilan					87 823	89	87 912	101 275

Parmi les parties liées, la principale contrepartie est le Crédit Agricole S.A. (29 965 millions d'euros au 31.12.2011 et 16 468 millions d'euros au 31.12.10).

→ NOTE 3 : OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE

3.1 Analyse par durée résiduelle

en millions d'euros	31.12.2011							31.12.2010
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	Total	Total
Créances commerciales	596	354	75	10	1 025		1 025	1 577
Autres concours à la clientèle	16 449	9 900	41 530	23 727	91 606	383	91 989	95 923
Titres reçus en pension livrée	42 415	926	2		43 343	14	43 357	24 024
Comptes ordinaires débiteurs	1 473				1 473	4	1 477	1 456
Dépréciations					(1 153)	(141)	(1 294)	(1 151)
Valeur nette au bilan					136 294	260	136 554	121 829

Comptes individuels

6

3.2 Analyse par zone géographique des bénéficiaires

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
France (y compris DOM-TOM)	22 925	24 148
Autres pays de l'Union Européenne	41 430	42 341
Autres pays d'Europe	4 558	4 550
Amérique du Nord	34 806	14 903
Amérique Centrale et du Sud	11 245	12 501
Afrique et Moyen-Orient	7 170	8 607
Asie et Océanie (hors Japon)	11 830	12 159
Japon	3 483	3 417
Total en principal	137 447	122 626
Créances rattachées	401	354
Dépréciations	(1 294)	(1 151)
Valeur nette au bilan	136 554	121 829

3.3 Encours douteux, encours douteux compromis et dépréciations par zone géographique

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011					
	Encours bruts	dont Encours douteux	dont Encours compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours compromis	Couverture en %
France (y compris DOM-TOM)	22 925	194	182	(47)	(177)	59,64%
Autres pays de l'Union Européenne	41 430	462	394	(149)	(285)	50,74%
Autres pays d'Europe	4 558	44	6	(15)	(6)	42,81%
Amérique du Nord	34 806	85	159	(38)	(117)	63,51%
Amérique Centrale et du Sud	11 245	81	89	(43)	(77)	70,70%
Afrique et Moyen-Orient	7 170	78	100	(29)	(90)	66,82%
Asie et Océanie (hors Japon)	11 830	8	14	(4)	(12)	72,92%
Japon	3 483	112		(64)		57,14%
Créances rattachées	401	50	91	(50)	(91)	100,00%
Valeur au bilan	137 848	1 114	1 034	(439)	(855)	60,26%

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010					
	Encours bruts	dont Encours douteux	dont Encours compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours compromis	Couverture en %
France (y compris DOM-TOM)	24 148	187	188	(53)	(182)	62,62%
Autres pays de l'Union Européenne	42 341	489	152	(75)	(98)	26,98%
Autres pays d'Europe	4 550	57	10	(26)	(6)	46,93%
Amérique du Nord	14 903	31	237	(13)	(170)	68,26%
Amérique Centrale et du Sud	12 501	124	167	(52)	(150)	69,37%
Afrique et Moyen-Orient	8 607	362	93	(76)	(84)	35,25%
Asie et Océanie (hors Japon)	12 159	49	25	(8)	(17)	34,62%
Japon	3 417	43		(15)		34,88%
Créances rattachées	354	36	90	(36)	(90)	100,00%
Valeur au bilan	122 980	1 378	963	(354)	(797)	49,18%

6 Comptes individuels

3.4 Analyse par agent économique

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011				
	Encours bruts	dont Encours douteux	dont Encours compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours compromis
Particuliers	940	16	2	(12)	(1)
Agriculteurs	75				
Autres professionnels	66	50	10	(27)	(10)
Sociétés financières	54 302	180	536	(27)	(391)
Entreprises	78 240	818	371	(324)	(339)
Collectivités publiques	1 810		24		(23)
Autres agents économiques	2 012				
Créances rattachées	401	50	91	(50)	(91)
Valeur au bilan	137 848	1 114	1 034	(439)	(855)

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010				
	Encours bruts	dont Encours douteux	dont Encours compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours compromis
Particuliers	839	16	4	(8)	(3)
Agriculteurs	202				
Autres professionnels	53	55	17	(28)	(14)
Sociétés financières	36 125	672	303	(87)	(242)
Entreprises	79 895	599	527	(196)	(424)
Collectivités publiques	3 765		24		(23)
Autres agents économiques	1 747				
Créances rattachées	354	36	90	(36)	(90)
Valeur au bilan	122 980	1 378	963	(354)	(797)

→ NOTE 4 : TITRES DE TRANSACTION, DE PLACEMENT, DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE ET D'INVESTISSEMENT

en millions d'euros	31.12.2011					31.12.2010
	Transaction	Placement	Titres de l'activité de portefeuille	Investissement	Total	Total
Effets publics et valeurs assimilées	23 842	4 230			27 872	33 518
- dont surcote restant à amortir		(1)			(1)	(10)
- dont décote restant à amortir		1			1	1
Créances rattachées		23			23	45
Dépréciations		(52)			(52)	
Valeur nette au bilan	23 842	4 201	0	0	27 843	33 563
Obligations et autres titres à revenu fixe						
Émis par organismes publics	537	1 428		25	1 990	1 083
Autres émetteurs	14 105	6 936		6 116	27 157	47 261
- dont surcote restant à amortir		(167)		(2 597)	(2 764)	(2 764)
- dont décote restant à amortir		7		2	9	24
Créances rattachées		64		14	78	86
Dépréciations		(205)		(199)	(404)	(486)
Valeur nette au bilan	14 642	8 223	0	5 956	28 821	47 944
Actions et autres titres à revenu variable	11 096	249	101		11 446	15 058
Créances rattachées						
Dépréciations		(17)	(54)		(71)	(69)
Valeur nette au bilan	11 096	232	47	0	11 375	14 989
Total	49 380	12 656	47	5 956	68 039	96 496
Valeurs estimatives	49 380	12 944	67	8 037	70 428	95 307

Portefeuille de transaction :

Crédit Agricole CIB (SA) détient des titres de dettes souveraines d'Italie et du Portugal.

- Pour l'Italie, l'exposition nette positive au bilan est de 128 millions d'euros.
- Pour le Portugal, l'exposition nette positive au bilan est de 8 millions d'euros.

Portefeuille de placement :

Crédit Agricole CIB (SA) détient des titres de dettes souveraines d'Espagne, du Portugal et d'Irlande.

- Pour l'Espagne, l'exposition nette au bilan est de 45 millions d'euros.
- Pour le Portugal, l'exposition nette au bilan est de 243 millions d'euros, le montant de la dépréciation constatée est de 32 millions d'euros.
- Pour l'Irlande, l'exposition nette au bilan est de 140 millions d'euros, le montant de la dépréciation constatée est de 16 millions d'euros.

4.1 Reclassements

Crédit Agricole CIB a réalisé, au 01.10.2008, des reclassements de titres tels que permis par le règlement CRC 2008-17.

Les informations sur ces reclassements sont données ci-dessous.

Il n'y a pas eu de reclassements de titres supplémentaires en 2009, 2010 et 2011.

▲ Nature, justification et montant des reclassements opérés

en millions d'euros	Total actifs reclassés	
	Valeur au bilan 31.12.2011	Valeur de marché estimée 31.12.2011
Titres de transaction à titres d'investissement	4 787	4 233

Les titres de transaction transférés en titres d'investissement correspondent à ceux qui, en date de transfert, ne sont plus négociables sur un marché actif, et pour lesquels Crédit Agricole CIB a changé d'intention de gestion, qui est désormais de conserver ces actifs financiers dans un avenir prévisible ou

jusqu'à l'échéance. Le caractère inactif du marché s'apprécie notamment par la baisse significative du volume des transactions et du niveau d'activité, et/ou par des prix disponibles fortement dispersés dans le temps et entre les différents intervenants de marché.

6 Comptes individuels

▲ Contribution des actifs transférés au résultat depuis le reclassement

La contribution des actifs transférés dans le résultat de l'exercice, depuis la date de reclassement comprend l'ensemble des profits,

pertes, produits et charges comptabilisés en résultat ou dans les autres éléments du résultat global.

en millions d'euros	Impact résultat avant impôt, depuis le reclassement (actifs reclassés antérieurement à 2009)					
	Impact cumulé au 31.12.2010		Impact 2011		Impact cumulé au 31.12.2011	
	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)
Titres de transaction à titres d'investissement	(10)	(967)	(82)	(79)	(92)	(848)

4.2 Ventilation des titres cotés et non cotés à revenu fixe ou variable

en millions d'euros	31.12.2011				31.12.2010			
	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total
Titres cotés	20 781	27 872	10 968	59 621	35 451	33 518	14 857	83 826
Titres non cotés	8 366		478	8 844	12 893		201	13 094
Créances rattachées	78	23		101	86	45		131
Dépréciations	(404)	(52)	(71)	(527)	(486)		(69)	(555)
Valeur nette au bilan	28 821	27 843	11 375	68 039	47 944	33 563	14 989	96 496

4.3 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe - Analyse par durée résiduelle

en millions d'euros	31.12.2011					Total en principal	Créances rattachées	Total	31.12.2010 Total
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans					
Obligations et autres titres à revenu fixe	11 039	4 595	6 454	7 059	29 147	78	29 225	48 430	
Effets publics et valeurs assimilés	7 577	7 266	7 022	6 007	27 872	23	27 895	33 563	
Dépréciations							(456)	(486)	
Valeur nette au bilan							56 664	81 507	

4.4 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe - Analyse par zone géographique

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
France (y compris DOM-TOM)	11 556	26 465
Autres pays de l'Espace Économique Européen	13 168	20 366
Autres pays d'Europe	990	1 807
Amérique du Nord	5 927	5 170
Amérique Centrale et du Sud	4 246	5 984
Afrique et Moyen-Orient	103	178
Asie et Océanie (hors Japon)	9 320	11 715
Japon	11 708	10 177
Total en principal	57 019	81 862
Créances rattachées	101	131
Dépréciations	(456)	(486)
Valeur nette au bilan	56 664	81 507

6 Comptes individuels

→ NOTE 5 : TITRES DE PARTICIPATION ET FILIALES

SOCIÉTÉS	DEVISES	Capital	Primes, Réserves et Report à nouveau avant affectation des Résultats	Quote-Part du capital détenu	Valeur d'inventaire des titres détenus	Prêts et avances consentis par la Banque et non remboursés	Montant des cautions et avis fournis par la Banque	Chiffre d'affaires hors taxes du dernier exercice (d'après comptes audités 2010)	Bénéfice net ou perte du dernier exercice	Dividendes encaissés par la Banque au cours de l'exercice
		en millions de devises d'origine	en millions de devises d'origine	en %	en millions de contre-valeur EUR	en millions de devises d'origine	en millions de devises d'origine	en millions de devises d'origine	en millions de devises d'origine	en millions de contre-valeur EUR
I. - RENSEIGNEMENTS DÉTAILLÉS CONCERNANT LES PARTICIPATIONS DONT LA VALEUR D'INVENTAIRE EXCÈDE 1 % DU CAPITAL DE CACIB*										
A - FILIALES (détenues à + de 50 % par Crédit Agricole CIB)										
CA ALGERIE CIB BANK S.P.A	DZD	10 000	2	99,99	97		EUR 4 DZD 1050	1 106	474	4
BFT	EUR	40	84	100,00	234			73	25	
CA CHEUVREUX	EUR	39	193	100,00	224	CHF 16 EUR 205 GBP 41 SEK 291 TRY 17 USD 41		130	(13)	
CA GLOBAL PARTNERS Inc	USD	1	345	100,00	220	USD 6			(5)	
CGAD INTERNATIONAL	EUR	6	257	100,00	254				18	
CA PRIVATE BANKING	EUR	2 201		100,00	2 201					
CASA BV	JPY	9 727	4	100,00	481	JPY 6 742 USD 595		7 468	3 424	
CACIB Global Banking	EUR	145	136	100,00	311	USD 6			70	70
MERISMA SAS	EUR	1 150		100,00	1 111	EUR 79			(38)	
CLIFAP	EUR	110	4	100,00	113	EUR 615			2	
CACIB UK IH	GBP	1	602	99,90	596			22	24	27
BANCO CA BRASIL SA	BRL	684	45	75	192	USD 10		93	48	14
CACIB (CHINA) LIMITED	CNY	3 000	128	100	313	EUR 2 USD 4		294	51	
Sous-total (1)					6 327					
B - PARTICIPATIONS (détenues entre 10 et 50 % par Crédit Agricole CIB)										
CACIB PREFERRED FUNDING LLC	USD	393	(46)	50,00	178			33	33	1
CACIB PREFERRED FUNDING II LLC	USD	654	(171)	50,00	248			43	43	1
BANQUE SAUDI FRANSI	SAR	7 232	9 972	31,11	115	USD 33		4 395	2 801	26
INMOBILIARIA COLONIAL	EUR	1 258	82	19,88	129			150	(711)	
UBAF	EUR	251	17	47,01	121			69	18	
CREDIT AGRICOLE EGYPT S.A.E	EGP	1 148	356	13,07	75	CHF 3 EGP 70 EUR 10 USD 2		961	445	5
NEWEDGE GROUP	EUR	395	1 468	50,00	808	AUD 100 EUR 50	EUR 135 JPY 650 USD 967	485	46	42
Sous-total (2)					1 673					
II. - RENSEIGNEMENTS GLOBAUX CONCERNANT LES AUTRES FILIALES ET PARTICIPATIONS										
A - Filiales non reprises au I. (3)					521					
a) Filiales françaises (ensemble)					197					
b) Filiales étrangères (ensemble)					324					
B - Participations non reprises au I. (4)					163					
a) Participations françaises (ensemble)					38					
b) Participations étrangères (ensemble)					125					
Total des participations (1) + (2) + (3) + (4)					8 684					

5.1 Valeur estimative des titres de participation

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011		31.12.2010	
	Valeur au bilan	Valeur estimative	Valeur au bilan	Valeur estimative
Parts dans les entreprises liées				
Titres non cotés	9 454	9 247	8 275	9 804
Titres cotés				
Avances consolidables				
Créances rattachées				
Dépréciations	(1 336)		(937)	
Valeur nette au bilan	8 118	9 247	7 338	9 804
Titres de participation et autres titres détenus à long terme				
Titres de participations				
Titres non cotés	230	292	505	788
Titres cotés	350	1 418	193	1 218
Avances consolidables	2		3	3
Créances rattachées				
Dépréciations	(34)		(6)	
Sous-total titres de participation	548	1 710	695	2 009
Autres titres détenus à long terme				
Titres non cotés	24	31	46	45
Titres cotés				
Avances consolidables				
Créances rattachées				
Dépréciations	(6)		(6)	
Sous-total autres titres détenus à long terme	18	31	40	45
Valeur nette au bilan	566	1 741	735	2 055
TOTAL DES TITRES DE PARTICIPATION	8 684	10 988	8 073	11 858

La valeur boursière figurant dans le tableau ci-dessus correspond à la cotation des titres sur le marché au 31 décembre. Elle pourrait ne pas être représentative de la valeur de réalisation de la ligne de titres.

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
	Valeur au bilan	Valeur au bilan
Total valeurs brutes		
Titres non cotés	9 708	8 826
Titres cotés	350	193
TOTAL	10 058	9 019

6 Comptes individuels

→ NOTE 6 : VARIATION DE L'ACTIF IMMOBILISÉ

en millions d'euros	31.12.2010	Variations de périmètre	Fusion	Augmentations (Acquisitions)	Diminutions (Cessions) (Échéances)	Écarts de Conversion	Autres mouvements	31.12.2011
Titres de participation et parts dans les entreprises liées								
Valeur brute	8 973		740	329	(11)	3		10 034
Dépréciation	(943)			(465)	56	(2)	(16)	(1 370)
Autres titres détenus à long terme								
Valeur brute	46				(22)			24
Dépréciation	(8)							(8)
Avances consolidables								
Valeur brute	3				(1)			2
Dépréciation								
Créances rattachées								
Valeur nette au bilan	8 073		740	(136)	22	1	(16)	8 684
Immobilisations incorporelles	91			55	(1)	1	4	150
Valeur brute	337			84	(2)	2	4	425
Amortissement	(246)			(29)	1	(1)		(275)
Immobilisations corporelles	275			(11)			(93)	171
Valeur brute	785			34	(9)	4	(101)	713
Amortissement	(510)			(45)	9	(4)	8	(542)
Valeur nette au bilan	366			44	(1)	1	(89)	321

→ NOTE 7 : AUTRES ACTIFS ET COMPTES DE RÉGULARISATION

en millions d'euros	31.12.2011	31.12.2010
Autres actifs⁽¹⁾	88 386	78 014
Instruments conditionnels achetés	39 778	35 197
Gestion collective des titres CODEVI		
Débiteurs divers	45 614	38 487
Comptes de règlements	2 994	4 331
Capital souscrit non versé		
Comptes de régularisation	349 286	231 223
Comptes d'encaissement et de transfert	2 165	2 480
Comptes d'ajustement et comptes d'écart	345 271	224 662
Produits à recevoir	381	477
Charges constatées d'avance	424	484
Gains latents et pertes à étaler sur instruments financiers à terme		
Primes d'émission et de remboursement des emprunts obligataires	70	71
Autres comptes de régularisation	975	3 049
Valeur nette au bilan	437 672	309 237

⁽¹⁾ Les montants indiqués sont nets de dépréciations et incluent les créances rattachées.

→ NOTE 8 : DÉPRÉCIATIONS INSCRITES EN DÉDUCTION DE L'ACTIF

en millions d'euros	31.12.2010	Dotations	Reprises et Utilisations	Écarts de Conversion	Autres mouvements	31.12.2011
Sur créances interbancaires	522	17	(34)	19	(5)	519
Sur créances clientèle	1 151	466	(339)	13	3	1 294
Sur portefeuilles titres (placement, TAP et investissement)	555	144	(185)	13		527
Sur participations et autres titres détenus à long terme	949	463	(55)	4	15	1 376
Autres	23	3	(11)		(1)	14
Total	3 200	1 093	(624)	49	12	3 730

→ NOTE 9 : DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT - ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

en millions d'euros	31.12.2011					Total en principal	Dettes rattachées	Total	31.12.2010 Total
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans					
Comptes et emprunts :									
- À vue	7 598				7 598	2	7 600	9 066	
- À terme	53 109	5 879	17 861	3 173	80 022	111	80 133	58 966	
Valeurs données en pension									
Titres donnés en pension livrée	28 359	1 766	101	40	30 266	46	30 312	44 459	
Valeur au bilan⁽¹⁾							118 045	112 511	

⁽¹⁾ Dont 29 112 millions d'euros effectués avec Crédit Agricole S.A. au 31.12.2011.

→ NOTE 10 : COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE

10.1 Analyse par durée résiduelle

en millions d'euros	31.12.2011					Total en principal	Dettes rattachées	Total	31.12.2010 Total
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans					
Comptes ordinaires créditeurs	25 213				25 213	25	25 238	20 623	
Autres dettes envers la clientèle	32 870	3 567	7 405	3 517	47 359	91	47 450	61 019	
Titres donnés en pension livrée	53 285	881	565		54 731	8	54 739	50 052	
Valeur au bilan							127 427	131 694	

6 Comptes individuels

10.2 Analyse par zone géographique

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
France (y compris DOM-TOM)	34 037	26 226
Autres pays de l'Espace Économique Européen	37 985	47 623
Autres pays d'Europe	2 120	1 111
Amérique du Nord	38 991	41 913
Amérique Centrale et du Sud	2 793	3 337
Afrique et Moyen-Orient	2 550	3 195
Asie et Océanie (hors Japon)	7 035	4 900
Japon	1 792	3 259
Total en principal	127 303	131 565
Dettes rattachées	124	129
Valeur au bilan	127 427	131 694

10.3 Analyse par agent économique

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
Particuliers	458	5 112
Agriculteurs	1	2
Autres professionnels	11	21
Sociétés financières	81 228	84 709
Entreprises	30 685	35 318
Collectivités publiques	7 170	4 001
Autres agents économiques	7 750	2 402
Dettes rattachées	124	129
Valeur au bilan	127 427	131 694

→ NOTE 11 : DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

11.1 Analyse par durée résiduelle

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011					31.12.2010		
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	Total	Total
Bons de caisse	4				4		4	8
Titres du marché interbancaire								
Titres de créances négociables	22 021	7 581	9 242	8 612	47 456	216	47 672	78 266
- Émis en France	19 162	6 409	9 086	8 572	43 229	206	43 435	35 109
- Émis à l'étranger	2 859	1 172	156	40	4 227	10	4 237	43 157
Emprunts obligataires (note 11.2)		1	339		340	1	341	1
Autres dettes								
Valeur au bilan					47 799	218	48 017	78 275

11.2 Emprunts obligataires (en monnaie d'émission)

en millions d'euros	Échéancier de l'encours au 31 décembre 2011			Encours au 31.12.2011	Encours au 31.12.2010
	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans		
Euro	1	311		312	1
Taux fixe	1	2		3	1
Taux variable		309		309	
Autres devises		28		28	
Taux fixe		12		12	
Taux variable		16		16	
Total en principal	1	339		340	1
Taux fixe	1	14		15	
Taux variable		325		325	
Dettes rattachées		1		1	
Valeur au bilan				341	1

→ NOTE 12 : AUTRES PASSIFS ET COMPTES DE RÉGULARISATION

en millions d'euros	31.12.2011	31.12.2010
Autres passifs⁽¹⁾	95 180	86 850
Opérations de contrepartie (titres de transaction)	24 238	20 496
Dettes représentatives de titres empruntés	6 746	6 643
Instruments conditionnels vendus	38 718	39 793
Créditeurs divers	20 353	15 228
Comptes de règlements	5 125	4 691
Versements restant à effectuer		
Autres		
Comptes de régularisation	348 346	224 907
Comptes d'encaissement et de transfert	2 362	1 863
Comptes d'ajustement et d'écarts	342 771	218 384
Produits constatés d'avance	800	908
Charges à payer	1 232	1 080
Pertes latentes et gains à étaler sur instruments financiers		
Autres comptes de régularisation	1 181	2 672
Valeur au bilan	443 526	311 757

⁽¹⁾ Les montants indiqués incluent les dettes rattachées.

6 Comptes individuels

→ NOTE 13 : PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES

en millions d'euros	31.12.2010	Variations de périmètre	Dotations	Reprises et Utilisations	Écarts de conversion	Autres mouvements	31.12.2011
Risques pays	715				16		731
Risques d'exécution des engagements par signature	12		33	(26)			19
Retraites et assimilées	188		28	(71)	2	9	156
Instruments financiers	91						91
Litiges et divers ⁽¹⁾	309	3	411	(84)		1	640
Autres risques et charges ⁽²⁾	1 616		719	(594)	63		1 805
Valeur au bilan	2 932	3	1 191	(775)	81	10	3 442

⁽¹⁾ Dont 602 millions d'euros :
- dossiers fiscaux : 68 millions d'euros
- dossiers clients : 282 millions d'euros
- dossiers sociaux : 252 millions d'euros

⁽²⁾ Dont, au titre de CACIB Paris :
- risques sectoriels : 1 318 millions d'euros
- autres risques et charges : 441 millions d'euros

→ NOTE 14 - DETTES SUBORDONNÉES - ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

(en monnaie d'émission)

en millions d'euros	31.12.2011					31.12.2010
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total	Total
Dettes subordonnées à terme :	0	0	1 816	1 952	3 768	4 351
* Euro			500	1 100	1 600	1 600
* Autres devises de l'U.E.						
* Dollar			1 316	852	2 168	2 751
* Yen						
* Autres devises						
Dettes subordonnées à durée indéterminée :				4 735	4 735	4 625
* Euro				681	681	620
* Autres devises de l'U.E.						
* Dollar				4 054	4 054	4 005
* Yen						
* Autres devises						
Titres et emprunts participatifs				0	0	0
Total en principal			1 816	6 687	8 503	8 976
Dettes rattachées					160	157
Valeur au bilan					8 663	9 133

→ NOTE 15 : ÉVOLUTION DES FONDS PROPRES

en millions d'euros	Capitaux propres						
	Capital	Primes & réserves	Réserves et écarts de réévaluation	Report à nouveau	Dépréciations réglementées	Résultat	Total
Soldes au 31 décembre 2009	6 056	816		0	18	720	7 610
Dividendes versés en 2010							
Augmentation / Réduction							
Résultat net 2010						1 388	1 388
Affectation du résultat 2009		36		684		(720)	
Dotations / reprises nettes					(5)		(5)
Soldes au 31 décembre 2010	6 056	852		684	13	1 388	8 993
Dividendes versés en 2011							0
Augmentation / Réduction				106			106
Résultat net 2011						696	696
Affectation du résultat 2010	720	305		363		(1 388)	0
Dotations / reprises nettes					4		4
Soldes au 31 décembre 2011	6 775	1 157	0	1 153	18	696	9 799

Au 31.12.2011, le capital social est divisé en 250 935 992 actions de 27 € de nominal chacune.

→ NOTE 16 : CONTRIBUTIONS PAR DEVISE AU BILAN

en millions d'euros	31.12.2011		31.12.2010	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Euro	437 479	449 314	383 260	347 175
Autres devises de l'Union Européenne	23 170	23 408	17 847	22 566
Dollar	227 139	218 476	154 332	186 778
Yen	43 266	44 241	38 940	39 159
Autres devises	28 051	23 666	61 789	60 480
Total	759 105	759 105	656 158	656 158

6 Comptes individuels

→ NOTE 17 : OPÉRATIONS EFFECTUÉES AVEC LES ENTREPRISES LIÉES ET LES PARTICIPATIONS

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
Créances	11 739	11 363
Sur les établissements de crédit et institutions financières	2 468	4 993
Sur la clientèle	5 447	4 898
Obligations et autres titres à revenu fixe	3 824	1 472
Dettes	29 423	31 460
Sur les établissements de crédit et institutions financières	21 938	17 807
Sur la clientèle	6 577	11 399
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	910	2 254
Engagements donnés	15 736	6 844
Engagements de financement en faveur d'établissements de crédit	262	465
Engagements de financement en faveur de la clientèle	204	220
Garanties données à des établissements de crédit	12 432	4 166
Garanties données à la clientèle	2 838	1 993
Titres acquis avec faculté d'achat ou de reprise		
Autres engagements donnés		

→ NOTE 18 : OPÉRATIONS DE CHANGE ET EMPRUNTS EN DEVISES NON DÉNOUÉS

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011		31.12.2010	
	A recevoir	A livrer	A recevoir	A livrer
Opérations de change au comptant	22 420	22 459	25 967	25 930
Devises	18 474	18 078	19 432	22 422
Euros	3 946	4 381	6 535	3 508
Opérations de change à terme	1 434 869	1 432 691	365 463	342 707
Devises	1 239 646	1 188 033	242 296	239 049
Euros	195 223	244 658	123 167	103 658
Prêts et emprunts en devises	1 091	227	1 612	240
Total	1 458 380	1 455 377	393 042	368 877

→ NOTE 19 : OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME

en millions d'euros	31.12.2011			31.12.2010		
	Opérations de couverture	Opérations autres que de couverture	Total ⁽¹⁾	Opérations de couverture	Opérations autres que de couverture	Total
Opérations fermes	5 551	15 125 759	15 131 310	7 687	10 998 527	11 006 214
Opérations sur marchés organisés⁽¹⁾	0	5 426 603	5 426 603	0	394 940	394 940
Contrats à terme de taux d'intérêt		5 404 921	5 404 921		365 631	365 631
Contrats à terme de change						
Instruments à terme sur actions et indices boursiers					6 170	6 170
Autres contrats à terme		21 682	21 682		23 139	23 139
Opérations de gré à gré⁽²⁾	5 551	9 699 156	9 704 707	7 687	10 603 587	10 611 274
Swaps de taux	5 002	6 754 848	6 759 850	2 847	7 235 040	7 237 887
F.R.A.					986 102	986 102
Instruments à terme sur actions et indices boursiers		51 520	51 520		62 001	62 001
Autres contrats à terme	549	2 892 788	2 893 337	4 840	2 320 444	2 325 284
Opérations conditionnelles	18 209	4 636 254	4 654 463	18 668	4 801 534	4 820 202
Opérations sur marchés organisés	0	73 218	73 218	0	96 852	96 852
Instruments de taux d'intérêt à terme						
Achetés		1 019	1 019		2 000	2 000
Vendus		1 442	1 442		1 000	1 000
Instruments sur actions et indices boursiers		35 157	35 157		46 360	46 360
Achetés						
Vendus		35 600	35 600		48 096	48 096
Instruments de taux de change à terme						
Achetés						
Vendus						
Autres instruments à terme					738	738
Achetés						
Vendus					659	659
Opérations de gré à gré	18 209	4 563 036	4 581 245	18 668	4 702 682	4 721 350
Option de swaps de taux						
Achetés		940 183	940 183		921 396	921 396
Vendus		956 603	956 603		880 078	880 078
Instruments de taux d'intérêt à terme						
Achetés		563 859	563 859	100	588 540	588 640
Vendus		665 937	665 937	100	724 482	724 582
Instruments sur actions et indices boursiers						
Achetés		14 978	14 978		21 977	21 977
Vendus		15 747	15 747		22 248	22 248
Instruments de taux de change à terme						
Achetés		280 735	280 735		294 217	294 217
Vendus		317 871	317 871		396 162	396 162
Autres instruments à terme						
Achetés		8 258	8 258	3	15 253	15 256
Vendus		8 545	8 545		13 373	13 373
Dérivés de crédit						
Achetés	13 401	374 970	388 371	16 673	388 119	404 792
Vendus	4 808	415 350	420 158	1 792	436 837	438 629
Total	23 760	19 762 013	19 785 773	26 355	15 800 061	15 826 416

⁽¹⁾ Les montants indiqués sur les opérations fermes correspondent au cumul des positions prêteuses et emprunteuses (swaps de taux et options de swap de taux), ou au cumul des achats et ventes de contrats (autres contrats).

⁽²⁾ Dont 1 682 694 millions d'euros effectués avec Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2011.

6 Comptes individuels

19.1 Instruments financiers à terme - Juste valeur

en millions d'euros	31.12.2011			31.12.2010		
	Total Juste Valeur		Total Notionnel	Total Juste Valeur		Total Notionnel
	Actif	Passif		Actif	Passif	
Futures	2	(1)	287 340	1		365 631
Options de change	5 551	(5 128)	651 655	9 854	(9 764)	690 379
Options fermes en devise sur marchés organisés						
Options de taux	35 540	(37 111)	1 843 737	23 756	(25 355)	1 804 474
F.R.A.	766	(746)	1 404 721	359	(333)	988 102
Swap de taux d'intérêt	266 082	(262 170)	8 747 791	156 307	(152 045)	7 237 887
Swap de devises	9 235	(9 001)	1 744 327	2 672	(2 373)	1 597 744
Forward taux						
Caps-floors-collars	14 202	(18 112)	1 229 797	13 573	(17 425)	1 313 222
Dérivés sur actions & indices boursiers	13 350	(11 805)	155 486	15 359	(13 529)	206 851
Autres	19 312	(20 131)	847 014	21 301	(21 398)	915 956
Sous total	364 040	(364 205)	16 911 868	243 182	(242 222)	15 118 246
Opérations de change à terme	10 492	(9 324)	2 873 905	10 961	(9 918)	708 170
Total général	374 532	(372 529)	19 785 773	254 143	(251 140)	15 826 416

19.2 Opérations sur instruments financiers à terme - Analyse par durée résiduelle

en millions d'euros	Opérations de gré à gré			Opérations sur marchés organisés			31.12.2011 Total	31.12.2010 Total
	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans		
Instruments de taux d'intérêts	3 141 031	2 634 999	3 012 623	1 433 623	1 554 092	1 702 561	13 478 828	11 707 316
Futures				197 638	55 103	37	252 779	365 631
F.R.A.	1 267 540	137 180					1 404 721	988 102
Swaps de taux d'intérêts	1 710 977	1 373 818	1 225 600	1 235 884	1 408 988	1 702 524	8 747 792	7 237 887
Options de taux	29	443 442	1 400 268				1 843 738	1 804 474
Caps-floors-collars	162 484	680 550	386 705				1 229 798	1 313 222
Instruments de devises & cr	1 359 235	763 890	253 446	0	0	0	2 376 572	2 288 123
Opérations fermes de change	967 014	575 411	182 403				1 724 918	1 597 744
Options de change	392 221	188 479	70 963				651 653	690 379
Autres instruments	245 642	597 629	83 735	72 578	54 819	2 064	1 056 468	1 122 807
Dérivée sur actions & indices boursiers	32 607	41 728	7 932	32 065	39 175	1 978	155 485	206 851
Dérivée sur métaux précieux	160	98					258	
Dérivée sur produits de base	23 878	9 079	953	40 513	11 817	86	86 325	72 535
Dérivés de crédit	188 997	548 724	74 851		3 827		814 400	843 421
Sous-total	4 745 908	3 996 518	3 349 804	1 506 101	1 608 911	1 704 626	16 911 868	15 118 246
Opérations de change à terme								
Trading	2 599 310	247 632	26 083				2 873 025	708 720
Opérations de change à terme								
Banking	618	235	28				881	1 450
Sous-total	2 599 928	247 866	26 111	0	0	0	2 873 905	708 170
Total général	7 345 836	4 244 384	3 375 915	1 506 101	1 608 911	1 704 626	19 785 773	15 826 416

19.3 Opérations sur instruments financiers à terme - Risque de contrepartie

en millions d'euros	31.12.2011		31.12.2010	
	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel
Risques sur les gouvernements et banques centrales de l'OCDE et organismes assimilés	2 040	1 915	1 915	1 209
Risques sur les établissements financiers de l'OCDE et organismes assimilés	191 099	77 909	150 302	89 525
Risques sur les autres contreparties	27 359	15 493	23 030	15 076
Total par contrepartie	220 498	95 317	175 247	105 810
Risques sur contrats de :				
- taux d'intérêt, change et matières premières	211 604	90 330	164 089	92 238
- dérivés actions et sur indices	8 896	4 987	11 158	13 572
Incidences des accords de compensation	188 016	50 823	148 099	58 985
Total après effet des accords de compensation	32 482	44 494	27 148	46 825

Les contrats faits entre membres du réseau sont exclus, car ils ne présentent pas de risques.

→ NOTE 20 : PRODUITS NETS D'INTÉRÊTS ET REVENUS ASSIMILÉS

en millions d'euros	31.12.2011	31.12.2010
Sur opérations avec les établissements de crédit	1 597	920
Sur opérations avec la clientèle	3 049	2 642
Sur obligations et autres titres à revenu fixe (Note 20)	569	709
Autres intérêts et produits assimilés	26	40
Intérêts et produits assimilés¹⁾	5 241	4 311
Sur opérations avec les établissements de crédit	(2 034)	(1 359)
Sur opérations avec la clientèle	(1 002)	(720)
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	(871)	(784)
Autres intérêts et charges assimilées	(66)	(77)
Intérêts et charges assimilées²⁾	(3 973)	(2 940)
Produits nets d'intérêts et revenus assimilés	1 268	1 371

¹⁾ Dont produits avec Crédit Agricole S.A. au 31.12.2011 : 273 millions d'euros.

²⁾ Dont charges avec Crédit Agricole S.A. au 31.12.2011 : 519 millions d'euros.

→ NOTE 21 : REVENUS DES TITRES

en millions d'euros	Titres à revenu fixe		Titres à revenu variable	
	31.12.2011	31.12.2010	31.12.2011	31.12.2010
Titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme			362	302
Titres de placement et titres de l'activité de portefeuille	387	464	15	17
Titres d'investissement	182	245		
Opérations diverses sur titres				
Revenus des titres	569	709	377	319

6 Comptes individuels

→ NOTE 22 : COMMISSIONS NETTES

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011			31.12.2010		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Sur opérations avec les établissements de crédit	638	(545)	93	458	(453)	5
Sur opérations avec la clientèle	454	(34)	420	398	(31)	367
Sur opérations sur titres	32	(274)	(242)	60	(112)	(52)
Sur opérations de change		(5)	(5)		(6)	(6)
Sur opérations sur instruments financiers à terme et autres opérations de hors bilan	481	(187)	294	528	(183)	345
Sur prestations de services financiers (Note 21.1)	325	(76)	249	326	(83)	243
Commissions nettes⁽¹⁾	1 930	(1 121)	809	1 770	(868)	902

⁽¹⁾ Dont commissions nettes avec Crédit Agricole S.A. au 31.12.2011 : -69 millions d'euros.

Note 22.1 Prestations de services bancaires et financiers

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
Produits nets de gestion d'OPCVM et de titres pour le compte de la clientèle	102	121
Produits nets sur moyens de paiement	7	12
Autres produits (charges) nets de services financiers	140	110
Prestations de services financiers	249	243

→ NOTE 23 : GAINS OU PERTES DES OPÉRATIONS SUR PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
Solde des opérations sur titres de transaction	(201)	(1 283)
Solde des opérations sur instruments financiers à terme	1 610	2 873
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés	(338)	(1 249)
Solde des opérations sur portefeuilles de négociation	1 071	341

→ NOTE 24 : GAINS OU PERTES DES OPÉRATIONS SUR PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
Titres de placement		
Dotations aux dépréciations	(121)	(44)
Reprises de dépréciations	112	228
Dotation ou reprise nette pour dépréciation	(9)	184
Plus-values de cession réalisées	23	7
Moins-values de cession réalisées	(14)	(30)
Solde des plus et moins-values de cession	9	(23)
Solde des opérations sur titres de placement	0	161
Titres de l'activité de portefeuille		
Dotations pour dépréciations	(4)	(6)
Reprises de dépréciations	3	30
Dotation ou reprise nette pour dépréciations	(1)	24
Plus-values de cession réalisées	7	0
Moins-values de cession réalisées	(2)	(6)
Solde des plus et moins-values de cession	5	(6)
Solde des opérations sur titres de l'activité de portefeuille	4	18
Solde des opérations sur portefeuilles de placement et assimilés	4	179

→ NOTE 25 : CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

Note 25.1 Frais de personnel

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
Salaires et traitements	(1 080)	(947)
Charges sociales	(303)	(301)
Intéressement	(35)	(32)
Participation		
Impôts et taxes sur rémunérations	(30)	(33)
Frais de personnel⁽¹⁾⁽²⁾	(1 448)	(1 313)

⁽¹⁾ Dont - 36 millions d'euros de charges de retraite au 31.12.2011 contre - 67 millions d'euros au 31.12.2010.

⁽²⁾ Les charges et provisions pour restructuration constatées dans le cadre du plan d'adaptation s'élevaient à 275 millions d'euros au 31 décembre 2011.

6 Comptes individuels

25.2 Effectif moyen de l'exercice

<i>en ETP : Equivalent Temps Plein</i>	31.12.2011	31.12.2010
Cadres	3 546	3 346
Employés	635	690
Cadres et employés des succursales étrangères	3 452	3 419
Total	7 633	7 455
Dont :		
- France	4 181	4 036
- Étranger	3 452	3 419

25.3 Autres frais administratifs

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
Impôts et taxes	(61)	(15)
Services extérieurs	(713)	(667)
Autres frais administratifs	(162)	(128)
Total	(936)	(810)

→ NOTE 26 : COÛT DU RISQUE

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
Dotations aux provisions et dépréciations	(1 252)	(1 255)
Dépréciations sur créances douteuses	(502)	(564)
Autres dotations aux provisions et dépréciations	(750)	(691)
Reprises des provisions et dépréciations	1 085	1 553
Reprises de dépréciations sur créances douteuses	523	370
Autres reprises de provisions et dépréciations	562	1 183
Variation des provisions et dépréciations	(167)	298
Pertes sur créances irrécouvrables non dépréciées	(224)	(301)
Pertes sur créances irrécouvrables dépréciées	(140)	(607)
Récupérations sur créances amorties	45	16
Coût du risque	(486)	(594)

→ NOTE 27 : RÉSULTAT NET SUR ACTIFS IMMOBILISÉ

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
Immobilisations financières		
Dotations pour dépréciations		
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(464)	(406)
Reprises de dépréciations		
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	56	93
Dotations ou reprise nette aux dépréciations	(408)	(313)
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(408)	(313)
Plus-values de cession réalisées		
Sur titres d'investissement	25	3
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	25	23
Moins-values de cession réalisées		
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(173)	(49)
Solde des plus ou moins-values de cession réalisées	(123)	(23)
Sur titres d'investissement	25	3
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(148)	(26)
Solde (en perte) ou en bénéfice	(531)	(336)
Immobilisations corporelles et incorporelles		
Plus-values de cession réalisées		1
Moins-values de cession réalisées		
Solde (en perte) ou en bénéfice		1
Résultat net sur actifs immobilisés	(531)	(335)

→ NOTE 28 : IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2011	31.12.2010
Impôt courant de l'exercice ⁽¹⁾	699	1 165
Autres impôts de l'exercice	3	11
Total	702	1 176

⁽¹⁾ Rachat par Crédit Agricole S.A. de déficits fiscaux reportables antérieurs au titre de l'intégration fiscale (0,837 milliard d'euros en 2011 contre 1,4 milliard d'euros en 2010).

Crédit Agricole CIB est membre du groupe d'intégration fiscale de Crédit Agricole S.A. La convention fiscale entre Crédit Agricole CIB et sa maison mère lui permet de céder ses déficits fiscaux.

6 Comptes individuels

→ NOTE 29 : IMPLANTATION DANS DES ÉTATS OU TERRITOIRES NON COOPÉRATIFS

(Implantations dans des états ou territoires non coopératifs au sens de l'article 238-O A du code général des impôts).

Processus d'investissement

Les projets d'investissements et de désinvestissements effectués par l'ensemble des entités contrôlées directement ou indirectement par Crédit Agricole S.A. doivent s'inscrire dans les orientations stratégiques définies par le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. et mises en œuvre par la Direction générale du Groupe.

Une note de procédure Groupe précise le cadre d'intervention des métiers et des fonctions centrales de Crédit Agricole S.A. A ce titre, la Direction finances Groupe et la Direction de la stratégie et du développement sont consultées pour s'assurer du respect des attendus économiques et financiers de l'opération. Elles s'assurent également de l'opportunité de l'opération envisagée et de sa cohérence avec les orientations stratégiques du Groupe. L'intervention de la ligne métier Risques et Contrôles Permanents ainsi que des Directions de la conformité et des affaires juridiques se traduisent par des avis émis dans le champ de leurs responsabilités respectives.

Ce principe est décliné dans les filiales, s'agissant des nouveaux produits et nouvelles activités, dans le cadre de Comités spécifiques.

Processus de surveillance des risques

Les entités ci-dessous sont intégrées au périmètre de contrôle interne du groupe Crédit Agricole S.A. et à ce titre au dispositif de prévention et de contrôle des risques de non-conformité du Groupe (comportant notamment les diligences nécessaires en matière de prévention du blanchiment de capitaux et de lutte contre le financement du terrorisme), décrit par ailleurs dans le rapport du Président du Conseil d'administration du document de référence de Crédit Agricole S.A. (le cas échéant).

Pays	Raison sociale	Événement	Activité	Forme juridique	% détention
Philippines	CLSA (Philippines) Inc		Courtage	Société anonyme	100%
	CLSA Exchange Capital Inc		Société d'investissement	Société anonyme	60%
	Crédit Agricole CIB - Succursale de Manile		Succursale		100%
	Philippine Distressed Assets Asia Pacific (SPV-AMC) 1, Inc		Gestion de créances dépréciées	Société anonyme	100%
	Philippine Distressed Assets Asia Pacific (SPV-AMC) 2, Inc		Gestion de créances dépréciées	Société anonyme	64%

La liste ci-dessus a été établie selon l'arrêté du 14 avril 2011 prise par arrêté du Ministère de l'Economie, de l'Industrie et de l'Emploi.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

「第2部 第6 経理の状況 1 財務書類」に記載の「A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」および「B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク (SA) 財務書類 (5) 親会社財務書類に対する注記」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

「第2部 第6 経理の状況 1 財務書類」の「注記11 決算日後の事象」の他は以下の通り。

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（以下「CA-CIB」という。）およびCITICセキュリティーズ（以下「CITICS」という。）は、取引の対象範囲を見直し、CLSAに関して新たな交渉を進めていることを共同で発表した（2012年3月29日付）。

この発表の主な内容は、次の3つである。

- ・ 両社は、CLSA（クレディ・リヨネ・セキュリティーズ・アジア）の経営者の全面的な支持を得て、新たな交渉を進めている。これによりCA-CIBは、近々行われるCITICSによるCLSA株式の19.9%の取得に加え、残りの80.1%のCLSA株式についても、売却可能となる。
- ・ シュヴルーは今後は当該取引の対象範囲には含めず、また現在検討中の戦略的方向付けについては、交渉の終盤で発表の予定である。
- ・ CLSAは、経営の独立性は保持し、グローバルな仲介業務を提供する非競合企業として、事業を継続していく予定である。

2012年3月29日、CA-CIBおよびCITICSは、経済状況の新たな動向及び両社間の直近の協議を背景に、2011年7月に発表した取引を見直し、取引の新たなストラクチャーを検討することについて合意に至ったと発表した。これにより両社は独占的な交渉をさらに進め、両社間で交渉・合意に至った条件に基づき、CLSA株式の19.9%の取得に加え、残りの80.1%のCLSA株式についてもCA-CIBによる売却が可能となるよう短期間で進める意向である。

CLSAは、経営体制の独立性は保持し、事業の独立性を認める経営に関する合意書に基づき、事業を継続していく予定である。

両社は、円滑な経営権の移行を確実に進めるとともに、CLSAの顧客および従業員の混乱を避けるために、CA-CIBがCLSAに対する財務、事業および営業上の支援を移行段階においても継続することに合意している。またCA-CIBは、CLSAとの緊密な関係および協力体制を維持することも目指している。このように支配関係に変化が生じた場合には、顧客のカウンターパーティ・リスクにも徐々に変化が生じるものと考えられる。

新たな経営権の移行は、すべて会社の決議事項および規制当局の認可の対象となる。

CAシュヴルーを当該取引の対象範囲から除外した結果、2012年度第1四半期の営業費用に40百万ユーロの減損引当金繰入額を計上した。

2012年7月17日、CA-CIBは、欧州の有力な独立系ブローカレッジであるケプラー・シュヴルーを創設することを目的として、クレディ・アグリコル・シュヴルーのケプラー・キャピタル・マーケット(以下「ケプラー」という。)に対する潜在的売却に関してケプラーと独占交渉を開始した。

2012年7月20日、CA-CIB、CITICSおよびCITICセキュリティーズ・インターナショナル・カンパニー・リミテッド(以下「CITICSインターナショナル」という。)は、CA-CIBによるCLSA株式の19.9%のCITICSインターナショナルへの売却が完了し、CITICSインターナショナルにCLSA株式の残りの80.1%を取得する権利が付与されたことを共同で公表した。

- ・ CA-CIBはCITICSインターナショナルにCLSA株式の19.9%を310,320,000米ドルで売却した。CITICSインターナショナルは少数株主となり、CA-CIBが依然としてCLSAの支配株主となる。
- ・ 同時に、CITICSインターナショナルはCA-CIBと、CLSA株式の残りの80.1%をCITICSインターナショナルが941,680,000米ドルで購入する権利の付与に関連した契約を締結した。

(2) 訴訟

インターザ・サンパオロによるクレディ・アグリコル・CIBの提訴

2012年4月9日、インターザ・サンパオロ・エスピーエー(以下「インターザ」という。)は、ピクシス ABS CDO 2006-1と呼ばれるクレディ・アグリコル・CIBにより組成されたCDOに関して、クレディ・アグリコル・CIB、クレディ・アグリコル・セキュリティーズ(USA)、複数のマグネター団体およびパトナム・アドバイザー・カンパニーLLCを相手取り、ニューヨークの連邦裁判所に提訴した。

インターザは、クレディ・アグリコル・CIBとクレジット・デフォルト・スワップの締結に合意し、CDOのスーパー・シニア・トランシェにおける想定元本180,000,000米ドルに対するプロテクションを提供した。インターザは、CDOの組成方法により損害を被った旨を主張しており、180百万ドルおよびこれに対する利息、補償的および懲罰的損害賠償金の支払ならびに弁護士費用および経費(現時点では、これらの金額は決定していない。)の返還を請求している。

4 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

1. 日本と国際財務報告基準との会計原則の相違

本書記載の連結財務書類は、欧州連合で採択され、国際会計基準審議会により発行された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「日本の会計原則」という。)とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 会計方針の統一

国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)では、連結財務書類は、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、統一的な会計方針を用いて作成される。子会社の財務書類は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用する会計原則に一致させるよう必要なすべての修正および組替が行われる。関連会社についても、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、その投資会社と異なる会計方針を用いている場合、その関連会社の財務書類が投資会社により持分法を適用して利用される際に、関連会社の会計方針を投資会社の会計方針に一致させるような修正が行われる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準(US GAAP)に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正(のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など)を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、2010年4月1日以後開始する事業年度から、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、原則的に、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一することとされた。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の会計処理については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(2) 連結の範囲

IFRSでは、3つの連結方法、すなわち独占的支配を有する会社に対する連結法、共同支配の事業体に対する比例連結法または持分法、および重要な影響力を行使する事業体に対する持分法が適用される。支配とは、ある企業の活動から便益を得るために、当該企業の財務方針および営業方針を左右する力であり、重要な影響力とは、投資先の財務および経営方針を支配も共同支配もしていないが、それらの方針の決定に関与する力をいう。

また、特別目的事業体(以下「SPE」という。)については、解釈指針委員会(以下「SIC」という。)第12号「連結 特別目的事業体」により、事業体とSPEとの実質的な関係が、事業体によりSPEが支配されていることを示している場合には、資本関係がない場合でも、その事業体はSPEを連結しなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務書類に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配の及ぶ会社の財務諸表は連結される。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については連結の範囲に含めないこととされている。また、重要な影響力を行使することができる会社に対しては、持分法が適用される。日本では、比例連結法は認められていないため、共同支配事業体は持分法により会計処理される。

日本ではまた、特別目的会社については、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社および関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、「連結財務諸表制度における子会社および関連会社の範囲の見直しに係る具体的な取扱い」において、特別目的会社が、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に対する出資者および当該特別目的会社に資産を譲渡した会社(以下「出資者等」という。)から独立しているものと認め、出資者等の子会社に該当しないものと推定され、連結の対象となっていない。ただし、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、前述で連結対象とならない特別目的会社について、出資者等は、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示が求められる。

(3) 企業結合

IFRSでは、2008年1月に改訂されたIFRS第3号「企業結合」に基づき、従来のパーチェス法が取得法という呼称に変更され、2009年7月1日以降のすべての企業結合に取得法が適用されている。取得法の下では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を取得日公正価値で認識する。また、企業結合の対価は、条件付対価も含めて取得日の公正価値で測定され、認識される。企業結合に直接関連する費用は発生した期に損益計算書に費用計上される。

日本では、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、2010年4月1日以後実施される取得とされた企業結合はパーチェス法で会計処理される。パーチェス法による会計処理では、企業結合の対価は時価で測定され、識別可能資産及び負債の企業結合日現在の時価を基礎として当該資産及び負債に配分される。それ以前に実施された企業結合については、「企業結合に係る会計基準」に従い、原則としてパーチェス法により会計処理され、一定の厳格な条件の下で持分の結合と識別される限られた場合のみ、持分プーリング法により会計処理されていた。

パーチェス法の下では、企業結合に直接要した支出額のうち、取得の対価性が認められる外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等は取得原価に含め、それ以外の支出額は発生時の事業年度の費用として処理する。

また、条件付対価は以下の通り会計処理される。

- (a) 条件付取得対価が企業結合契約締結後の将来の業績に依存する場合には、当該対価の交付又は引渡しは現実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれん又は負ののれんを追加的に認識する。
- (b) 条件付取得対価が特定の株式又は社債の市場価格に依存する場合には、条件付取得対価の交付又は引渡しは現実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、次の処理を行う。

- () 追加で交付可能となった条件付取得対価を、その時点の時価に基づき認識する。
- () 企業結合日現在で交付している株式又は社債をその時点の時価に修正し、当該修正により生じた社債プレミアムの減少額又はディスカウントの増加額を将来にわたって定期的に償却する。

(4) 非支配持分

IFRSでは、2008年1月に改訂されたIFRS第3号「企業結合」により、従来の少数株主持分が非支配持分という呼称に変更され、2009年7月1日以後開始事業年度より以下のいずれかにより測定される。

- (a) 取得日における非支配持分の公正価値。
- (b) 取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する非支配持分比率相当額。

それ以前は、改訂前のIFRS第3号に基づき、非支配持分については、被買収企業の純資産の結合日時点の時価に、少数株主持分割合を乗じて算出されていた(全面時価評価)。

IAS第27号「連結および個別財務書類」に基づき、非支配持分は連結貸借対照表上、資本に親会社持分とは別に表示される。連結損益計算書上で表示される「純利益」には「非支配持分に帰属する純利益」および「親会社株主に帰属する純利益」が含まれる。「純利益」の後に「非支配持分に帰属する純利益」および「親会社株主に帰属する純利益」が区分して開示される。

子会社に対する親会社の所有持分の変動で支配の喪失とならないものは、2009年7月1日以後開始する事業年度より資本取引として会計処理される(IFRS第3号の改訂前は選択適用)。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、2010年4月1日以後実施される企業結合から、少数株主持分は、連結貸借対照表の作成にあたっては、子会社の資産および負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する方法(全面時価評価報)により評価することが要求されている。それ以前は、全面時価評価法によるほか、子会社の個別貸借対照表上の簿価純資産に少数株主持分割合を乗じて算出する方法も認められていた(部分時価評価法)。

企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」に基づき、少数株主持分は純資産の部に計上される。企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に従って、2010年4月1日以降開始する連結会計年度の期首より、少数株主損益調整前当期純利益の科目で表示される。それ以前は連結損益計算書上では、少数株主損益は純利益前の個別項目として表示され、純利益には親会社の株主に帰属する利益のみが含まれていた。

支配を喪失しない子会社に対する親会社持分の変動は損益取引またはのれんとして会計処理される。

(5) のれん

IFRSでは、2008年1月に改訂されたIFRS第3号「企業結合」に基づき、のれんは、以下のa)とb)の差額として認識されることになる。なお、のれんは従前通り、償却されず、少なくとも年1回、減損テストが実施される。

- a) 企業結合の取得対価に、被取得企業の非支配持分および段階的な取得による企業結合の場合には取得企業の被取得企業に対する過去に取得した持分投資の取得日の公正価値を加えた額。

b) IFRSに従って測定された識別可能取得資産および引受負債の取得日現在の純額。

前述のb)がa)を上回る場合（つまり、負ののれん）、取得企業はすべての取得資産と引受負債が正しく識別されたかを再評価する必要がある。以下の項目について測定に使用した手順をレビューする。

- ・ 識別可能取得資産と引受負債
- ・ 被取得企業において非支配持分がある場合は、その非支配持分
- ・ 段階取得の場合の取得企業の被取得企業の持分
- ・ 譲渡対価

上記の検討の結果、まだ利得がある場合は、取得日に取得企業の利得として認識する。

日本では、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、2010年4月1日以後実施される企業結合より、のれんは、被取得企業または取得した事業の取得原価が、取得した資産および引受けた負債に配分された純額を超過する額で認識される。すべてののれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により定期的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。

(6) 資産の減損

非金融資産の減損

IFRSでは、各報告日において当該報告主体は、有形固定資産又は無形資産の減損の兆候について評価している。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額及び減損損失を見積っている。減損損失は、資産の帳簿価額がその回収可能価額（売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の額）を超過する額として認識される。減損が発生した、のれん以外の非金融資産は、各報告日に減損損失の戻入の可否について検討される。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

金融資産の減損

IFRSでは、満期保有、売却可能又は貸出金および債権に分類される金融資産または金融資産グループが減損しているという客観的証拠（例えば、発行体の重大な財政的困難、利息もしくは元本の支払不履行または遅滞）の有無について各報告日に評価される。

貸出金および債権：損失の額は、資産の帳簿価額とその見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される。

売却可能投資：売却可能持分投資の場合、有価証券の取得価額を下回る公正価値の著しい下落または長期的にわたる下落が減損の客観的証拠である。売却可能投資に関する客観的証拠が存在する場合、累積損失はその他の包括利益から除去され、損益計算書に認識される。売却可能持分投資の減損損失の戻入は、資本において行われ、その他のすべての金融商品の減損損失の戻入は、損益計算書に認識される。

日本では、公正価値が入手可能な金融資産（売買目的有価証券を除く。）について、償却原価で計上される金融資産（貸出金および債権を除く。）の公正価値が帳簿価額（償却原価）を下回って著しく下落した場合、当該資産の帳簿価額は公正価値まで減額される。

減損損失は当期の損失とし、減損損失の戻入は認められない。

売却可能有価証券（その他有価証券）について、公正価値が取得原価を著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。

(7) ヘッジ会計

IFRSでは、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、ヘッジ会計を適用している。デリバティブ金融商品は、ヘッジ対象のリスクに応じて、「公正価値ヘッジ」、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」または「在外営業活動体の純投資に対するヘッジ」として指定され、それぞれに応じて会計処理されている。

ヘッジ会計を適用するための条件が満たされている場合、デリバティブの価値の変動は以下の通り会計処理されている。

1 公正価値ヘッジ：デリバティブおよびヘッジ対象のそれぞれの価値の変動は、ヘッジ対象リスクまで、対称的に純損益に計上される。ヘッジの非有効部分を除いて、純損益に対する正味影響額は生じない。

2 キャッシュ・フロー・ヘッジ：デリバティブの価値の変動は、有効部分については当初その他の包括利益に認識され、ヘッジの非有効部分はすべて損益計算書に認識される。その他の包括利益に繰り延べられた、デリバティブに係る利得または損失累計額は、その後ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生した時点で純損益に振替えられる。

3 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：有効なヘッジであると判断されたデリバティブの価値の変動は、株主持分において戻入れ可能な個別の勘定に認識され、ヘッジの非有効部分はすべて純損益に認識される。

日本では、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法）を適用できる。繰延ヘッジ会計の場合、ヘッジ全体が有効とされたときは、ヘッジ手段に生じた損益のうち非有効となった部分についても、繰延処理することができる。なお、非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせず当期の損益に計上する方法を採用することができる。

(8) 株式報酬

IFRS第2号「株式報酬」は、株式報酬取引を測定し、損益計算書および貸借対照表において認識することを要求している。これは、以下の2つの場合をカバーしている。

- ・ 株式報酬取引が資本性金融商品で決済される場合
- ・ 株式報酬取引が現金で決済される場合

株式報酬制度に関連する費用は、以下の通り認識される。

1 「持分決済型」の制度については、費用計上する。この費用は、権利確定期間にわたり配分される。

2 「現金決済型」の制度については、費用計上し、同額を負債に計上する。この費用は、勤務条件および/または業績条件を考慮し、権利確定期間にわたり配分される。

関連する負債の公正価値は、これらの条件が実現しない可能性および有価証券の価値の変動を考慮して、決済時まで再測定される。

日本では、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、会社法施行日（2006年5月1日）以後に付与されたストック・オプションについては、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正価値に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。2006年5月1日より前に付与されたストック・オプションについては特に規定がなかった。

(9) リース取引

IFRSでは、IAS第17号「リース」に基づき、リースはその実質と財務上の実態に従って分析される。リースは、オペレーティング・リースまたはファイナンス・リースとして分類される。

資産の所有権に係るすべてのリスクおよび経済価値が借手に実質的に移転するリースは、借手の財務書類にファイナンス・リースとして資産計上され、対応するリース債務が負債計上される。

日本では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。2007年3月30日に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の公表により従前のリース会計基準が改正され、2008年4月1日以降開始する事業年度から適用されている。この改正後基準の下では、それまで賃貸借取引に準じた会計処理が認められていた所有権移転外ファイナンス・リースについても、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として財務諸表に計上することとなった。ただし、リース取引開始日が企業会計基準第13号適用初年度開始前のリース取引で、所有権移転外ファイナンス・リースの場合、引き続き通常の賃貸借取引に準じた会計処理を適用できる。この場合は、借手の財務諸表に、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している旨および資産計上されたと仮定した場合の一定の注記開示が必要とされる。

(10) 売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産を「売却目的保有」として分類し、複数の資産で単一の取引で売却される予定のものは「処分グループ」に分類し、売却に直接関連する負債も処分グループに加えている。売却目的保有に分類した資産または処分グループは、帳簿価額と見積売却費用控除後の公正価値とのいずれか低い価額で測定され、グループの貸借対照表上区分して開示することを要求している。IFRSでは、グループの損益計算書上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも要求している。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却または廃棄予定の固定資産は「固定資産の減損に係る会計基準」等に従って会計処理されることになる。

(11) 遡及修正（会計方針の変更および誤謬の訂正）

IFRSでは、会計方針の変更および誤謬の訂正は、基本的に過年度の財務書類を訂正して遡及的に反映しなければならない。

日本では、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に従い、2011年4月1日以降開始する事業年度の期首以降に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正による影響額は、原則として遡及的に反映される。それ以前は、過年度の財務諸表の遡及修正に関する会計基準がなかったため、会計方針の変更や誤謬の訂正による影響額は、それが生じた期間に反映されていた。

(12) 退職後給付

IFRSでは、確定給付債務は、年金資産（当該資産が以下の条件を満たしている場合）控除後の、負債として認識しなければならない。

- 事業体が報告事業体と法律上別個である。
- 基金の資産は、従業員給付債務の決済にのみ使用され、事業体が破綻した場合でも、その債権者への返済に利用することはできない。

当該資産がこれらの条件のすべてを満たさない場合、債務とは別個に計上しなければならない。

クレディ・アグリコル・CIBは、回廊アプローチを選択せずに、数理計算上の差異をすべて株主持分に直接計上している。

退職後給付債務の割引率は、報告期末日現在の優良社債の市場利回りを参照して決定される。このような社債に関する大規模な市場がない国々では、国債の市場利回りが使用される。

これらの社債または国債の通貨および期間は、退職後給付の通貨および見積期間と整合しなければならない。

日本では、確定給付型退職後給付制度について、過去勤務債務、数理計算上の差異および会計基準変更時差異の遅延認識が認められているため、退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する。なお、当該未認識項目について一括して損益処理することも選択可能である。退職給付に係る費用は、数理計算上の差異の費用処理額も含め、特定の場合を除いて、営業費用として損益計算書に計上される。

退職給付債務等の割引率は、安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として決定される。安全性の高い長期の債券の利回りとは長期の国債、政府機関債および優良社債の利回りをいう。企業会計基準第19号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」に基づき、2009年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から、期末における長期の国債、政府機関債および優良社債の利回りとされた。それ以前は、割引率は、一定期間の債券の利回りの変動を考慮して決定することができた。

(13) 研究開発費

IFRSでは、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たし、かつ経済的便益の享受が期待される場合に、資産計上され見積経済的耐用年数にわたり償却される。

日本では、すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

(14) 取得した仕掛中の研究開発

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、取得した仕掛中の研究開発については、識別可能性の要件を満たす限り、その企業結合日における時価に基づいて資産計上される。

日本では、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」および企業会計基準第23号「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」に基づき、2010年4月1日以後実施される企業結合から、企業結合の取得対価の一部を研究開発費等に配分して費用処理する会計処理が廃止され、取得した仕掛中の研究開発についても、企業結合日時点において識別可能なものは、その企業結合日における時価に基づいて資産計上される。それ以前は、取得企業が取得対価の一部を研究開発費に配分した時は、当該金額を配分時に費用処理していた。

(15) 包括利益計算書

IFRSでは、企業は認識した収益および費用の項目全てを単一の包括利益計算書または2つの計算書（純損益の構成項目を表示する計算書（損益計算書）を純損益から始まりその他の包括利益の内訳項目を表示する計算書（包括利益計算書））のいずれかにおいて表示する。

日本では、企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」に従い、2011年3月31日以後終了する事業年度の連結財務諸表より、包括利益及びその他の包括利益を表示することが求められることとなった。それ以前は、包括利益計算書に関する会計基準はなく、純資産の部に直接計上される項目は株主資本等変動計算書において表示されていた。

(16) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、以下の場合に、金融資産(または金融資産のグループ)の全部または一部の認識が中止される。

- ・当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するかもしくは譲渡された場合、または事実上1名以上の受益者に属するために消滅したかもしくは譲渡されたとみなされる場合
- ・金融資産の所有に伴うリスクおよび経済価値がほとんどすべて譲渡されている場合

この場合、譲渡時に生じたかまたは留保された権利および義務はすべて、個別の資産および負債として認識される。キャッシュ・フローに対する契約上の権利は譲渡されたが、所有に伴うリスクおよび経済価値の一部ならびに支配が留保された場合、金融資産は、当該資産に対する企業の継続的関与の範囲まで認識される。

企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、企業は譲渡資産の認識の中止を行う。

日本では、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(17) 投資不動産

IFRSでは、IAS第40号「投資不動産」により、投資不動産の当初認識後の評価方法として、事業体は以下のいずれかを選択できる。

- a) 公正価値モデル。投資不動産は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書において認識される。
- b) 原価モデル。原価モデルでは、投資不動産を償却原価（減損損失累計額控除後）で測定することが要求される。原価モデルを選択した事業体は、投資不動産の時価情報を開示する。

日本では、投資不動産について、その他の有形固定資産と同様に、取得原価による会計処理を行い、必要に応じて減損処理を行なう。ただし、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づき、2010年3月31日以後終了する事業年度の年度末に係る財務諸表から賃貸等不動産を保有している企業は、以下の事項を注記することが求められる。

- (a) 賃貸等不動産の概要
- (b) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額および期中における主な変動
- (c) 賃貸等不動産の当期末における時価およびその算定方法
- (d) 賃貸等不動産に関する損益

(18) 固定資産の再評価

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」により、当初認識後の有形固定資産の測定として、再評価モデルを適用することができる。再評価モデルでは、再評価額（再評価実施日における公正価値）から、その後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。

日本では、有形固定資産は取得原価で計上される。特別の法律によらなければ資産の再評価は認められていない。

(19) 資産除去債務

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従って、特定の有形固定資産の撤去、移動および復旧に係るコストについては、その見積額を資産の取得価額に含め、対応する義務は負債（引当金）計上することが要求されている。

日本では、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」に基づき、2010年4月1日以後開始する事業年度から、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって発生した時に、有形固定資産の除去に要する割引前の将来キャッシュ・フローを見積り、割引後の金額（割引価値）で算定された額を負債として計上される。同時に、同額を関連する有形固定資産の帳簿価額に加える。それ以前は、資産除去債務の認識に関する会計基準がなかったため、資産除去に関連する費用は一般に、発生の可能性が高く金額を合理的に見積もることができる場合には、当期の負担に属する費用または損失が引当金として計上するか資産除去が生じた時に費用として計上されていた。

(20) 借入費用

IFRSでは、2007年3月に改訂された、IAS第23号「借入費用」により、適格資産の取得、建設または製造に直接帰属する借入費用を費用として認識する選択肢が削除され、2009年1月1日以後に資産計上される適格資産に関連する借入費用から、資産の取得原価の一部として資産計上することが要求されている。適格資産とは、使用または販売に供されるまでに相当な期間を要する資産をいう。それ以前は、改訂前のIAS第23号に基づき、借入費用は、その発生した期間に費用計上されるが、適格資産の取得、建設または製造に直接帰属する借入費用は、資産計上することが認められていた。

日本では、支払利息の取得原価算入は限定的な場合のみ認められるが、要求はされていない。原則として支払利息は発生した期の費用として処理される。

(21) 金融保証契約

IFRSでは、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、その後は、IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」に従って決定される金額と当初認識額からIAS第18号「収益」に従った償却費を差引いた後の金額とのいずれが高い方の金額で計上することを要求している。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(22) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、企業はすべての金融資産および金融負債について主に以下について開示することが要求されている。

- (a) 重要な金融商品についての情報
- (b) 金融商品から生じるリスクの性質および程度についての情報

同基準書は、IASBが「金融商品に関する開示の改善（IFRS第7号「金融商品：開示」の改訂）」の改訂を公表した2009年3月に改訂された。2009年1月1日付で適用され、当該改訂は公正価値ヒエラルキー（つまり、すべての金融商品に関連する定義に基づいたレベル1、2、および3への分類）を含む公正価値測定および流動性リスクに関

する開示の改善を要求している。

日本では、2008年3月10日に改訂された企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に従って、2010年3月31日以後終了する事業年度の年度末に係る財務書類から、企業はその金融商品全体（現金および預金、売掛金、買掛金、貸付金、借入金等を含む）についての時価および定性的情報の開示が求められている。改訂前は、有価証券およびデリバティブ取引についてのみ上記の開示が求められていた。

(23) 金融商品の評価

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」が金融資産および金融負債を以下のように測定することを企業に要求している。

- ・ 損益を通じて公正価値により測定する金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動は損益認識される。
- ・ 売却可能金融資産は貸借対照表上に公正価値で測定される。売却可能金融資産にかかる公正価値の変動はその他の包括利益に直接認識される。
- ・ 貸出金および債権は償却原価で測定される。
- ・ 満期保有投資は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ取引を除く）は実効金利法による償却原価で測定される。

また、IAS第39号では、一定の要件を満たす場合、企業は、金融資産を当初損益を通じて公正価値により測定する金融資産に分類することで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を損益認識することができる（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は、a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくはb) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。(1) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。(2) 社債その他の債券以外の有価証券は取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸出金および債権は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

(24) 金融商品の分類変更

IFRSでは、改訂IAS第39号「金融商品：認識および測定」およびIFRS第7号「金融商品：開示」により一定の条件の充足を条件に適切となる金融資産は、事業体が当面または満期まで当該資産を保有する意思および能力を有する場合に「損益を通じて公正価値で測定」および「売却可能」の区分から他の区分へ分類変更することができる。

日本では、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、限られた状況（事業体の経営者がトレーディング業務の廃止を決定した場合に、当該事業体は売買目的として分類した有価証券をすべて、売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められている。

(25) 収益認識基準

IFRSでは、将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、これらの便益が信頼性をもって測定されうる時に収益が認識される。収益は受領する対価の公正価値により測定しなければならない。取引から生ずる収益の額は、通常、当該取引当事者間の契約により決定され、企業が許容した値引きや割戻しの額を考慮した後の公正価値により測定される。物品販売、役務提供、利息、ロイヤリティおよび配当についてそれぞれ認識基準を規定している。

日本では、収益認識について特に規定がないが、企業会計原則の実現主義の原則に基づいている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。割賦販売について、販売基準以外にも回収基準・回収期限到来基準も容認されている。

(26) コモディティ

IFRSでは、コモディティ（貴金属を含む）は、以下のように会計処理される。

- ブローカー・トレーダーによるコモディティの保有残高が売却費用控除後の公正価値で測定される場合、売却費用控除後の公正価値の変動は、その期の損益計算書に認識される。
- その他のコモディティの保有残高は、取得原価と正味実現可能額のいずれか低い方で測定される。

日本では、企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」により、トレーディング目的で保有する貴金属は、市場価格に基づく価額をもって貸借対照表価額とし、帳簿価額との差額（評価差額）は、当期の損益として処理される。

(27) 担保権行使資産

IFRSでは、担保権行使資産の会計処理は、資産の性質および経営者の意図によって決まる。

日本では、設定された担保権を実行し取得した資産については、その資産の内容に応じて該当する会計処理に

従う。

(28) 繰延税金

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」において、企業が財務書類上で資産および負債を流動・非流動に区分しているときも、繰延税金資産および繰延税金負債を流動資産および流動負債に分類することを禁じている。

日本では、繰延税金資産については流動資産または投資その他の資産として、繰延税金負債については流動負債または固定負債として表示することが要求されている。

(29) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費（企業結合におけるもの以外）は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従って、株式交付費は、原則として、支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

II. 日本とフランスとの会計原則の相違

本書記載の個別財務書類は、銀行に適用されるフランスの会計基準（以下「フランスの会計原則」という。）に準拠して作成され、日本の会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 財務書類の構成

フランスの会計原則では、財務書類は貸借対照表および損益計算書から構成される。

日本では、財務諸表は貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書から構成される。ただし、連結財務諸表を作成している場合、個別財務諸表ではキャッシュ・フロー計算書の作成は求められない。

(2) 無形資産

フランスの会計原則では、償却されない無形資産がある。

日本では、無形資産は規則的に償却される。また、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。

(3) 有価証券

フランスの会計原則では、有価証券は以下のように分類され、測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、直近の市場価格で測定され、その変動は損益計上される。
- ・ 売却可能有価証券は、取得原価と市場価額のいずれか低い方の価額で測定される。
- ・ 満期保有有価証券は、購入価格と償還価格との差額は有価証券の残存期間にわたり計上される。市場価額が取得原価を下回った場合でも、減損は計上されないが、有価証券の発行体に特有のリスクに関連する減損は計上される。
- ・ ポートフォリオ有価証券は、中期的にキャピタル・ゲインを確保することを目的とした投資で、取得原価と使用価値のいずれか低い方の価額で測定される。
- ・ 関連会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資は、取得原価と公正価値のいずれか低い方の価額で測定される。

日本では、有価証券は以下のように分類し、測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は、a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくはb) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。(1) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。(2) 社債その他の債券以外の有価証券は取得原価をもって貸借対照表価額とする。

(4) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産に計上される。

日本では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(5) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、個別財務書類上では繰延税金を認識しない。

日本では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

第7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロとの間の為替相場は、最近5年間および最近6ヶ月間において、2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社により発行された有価証券は日本の金融商品取引所に上場していないため、該当事項はない。

2 【その他の参考情報】

最近事業年度の開始から本届出書の提出までの期間において提出された書類および提出日は以下の通りである。

有価証券届出書および添付書類	提出日：2011年8月5日
有価証券報告書および添付書類	提出日：2012年6月8日
有価証券届出書および添付書類	提出日：2012年7月20日
有価証券届出書および添付書類	提出日：2012年7月20日

第三部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

第四部 【特別情報】

該当事項なし

連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2011年12月31日終了年度

株主各位：

貴社年次株主総会における法定監査人としての選任に基づき、私たちは、貴社に対し2011年12月31日をもって終了する年度に係る以下について、ここに報告する。

- ・ 添付のクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの連結財務書類の監査
- ・ 私たちの意見の実証
- ・ 法律により定められている特定の手続

連結財務書類は取締役会の承認を受けている。私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、これらの連結財務書類に対する監査意見を表明することにある。

I. 連結財務書類に対する意見

私たちは、フランスにおいて適用される職業上の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、連結財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、私たちが監査を計画し実施することを求めている。監査は、連結財務書類上の金額および開示事項の基礎となった証拠をサンプリングによる試査またはその他の抽出方法により検証することを含んでいる。監査はまた、経営者によって採用された会計原則および経営者によって行われた重要な見積りの評価も含め、全体としての財務書類の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

私たちの意見では、連結財務書類は、欧州連合において採択されたIFRSに準拠して、連結対象の貴社グループに含まれた会社および子会社の財政状態および経営成績について真実かつ公正な概観を与えている。

II. 私たちの意見の実証

2011年12月31日現在の連結財務書類の作成に用いられた会計上の見積りは、ユーロ圏における一部の国（特にギリシャ）の金融危機に起因した不確実な状況において行われた。当該金融危機と併せて経済危機および流動性危機が生じており、これにより経済情勢の見通しが困難になっている。このような状況を背景に、私たちの意見の実証に関するフランス会社法（Code de Commerce）L.823 - 9条の規定に従い、私たちは、以下の事項に注意を喚起する。

- ・ 貴社グループは、事業活動に固有である信用リスクを補うために、減損引当金を計上する。私たちは、これらのリスクを識別および評価し、必要と認められる場合には、減損金額を決定するために経営者が整備した手続きを検討した。また、私たちは、これらの会計上の見積りが、連結財務書類に対する注記1.3に記載された原則に準拠して文書化された方法に基づいていることを検証した。
- ・ 財務書類に対する注記1.3および注記10.2において述べられた通り、貴社グループは、活発な市場に上場されない一定の金融商品の公正価値を評価するために内部モデルを使用している。私たちの監査は、使用されたモデルを適用するための管理システム、基礎となった仮定、およびそのような金融商品に関連するリスクを考慮するための手法の検討を伴っている。
- ・ 財務書類に対する注記1.3および注記2.4において述べられた通り、貴社グループは、のれんの価値につき減損テストを実施している。私たちは、当該テストの実施方法、ならびに使用された主要なパラメータおよび仮定について検証し、財務書類の注記における表示の妥当性について心証を得た。

- ・ 財務書類に対する注記1.3において述べられた通り、貴社グループは、純損益を通じて公正価値で認識された発行債券の公正価値を算定し、貴社グループの発行体としての信用リスクの見積りを行っている。私たちは、使用された方法および仮定を検証し、導かれた会計上の見積りが財務書類に記載された原則に準拠した文書化された方法に基づいていることを確かめた。
- ・ 連結財務書類に対する注記1.3において述べられた通り、貴社グループは、いくつかのその他の会計上の見積りを行っていた。特に非連結持分証券の評価および減損、年金債務に対する引当金および将来の従業員給付、業務リスク引当金、訴訟リスク引当金および繰延税金資産に関連していた。貴社グループは、2011年度では、財務書類の注記2.1および4.6に記載の通り、リストラクチャリング引当金に関する見積りも行っている。私たちの監査は、使用された方法および仮定の検討ならびに導かれた会計上の見積りは財務書類に対する注記1.3において記載された原則に準拠して文書化された方法に基づいていることの検証から構成されている。

これらの評価は、全体としての連結財務書類に対する私たちの監査の一環として行われたものであり、従って、本報告書の第一の区分において表明した私たちの無限定監査意見の形成に寄与している。

III. 特定の手続

フランスにおいて適用される職業上の基準に準拠して法律の定めるところにより、私たちはまた、経営報告書に記載された貴社グループに関する情報についても特定の手続を実施した。

その適正な開示および連結財務書類との整合性に関して、私たちが報告すべき事項はない。

ヌイ・シュル・セーヌおよびパリ・ラ・デファンス、2012年3月14日

法定監査人

ブライスウォーターハウスクーパース・オーディット
カトリン・パリゼ ピエール・クラビエ

アーンスト・アンド・ヤング・エ・アソシエ
ヴァレリー・メウス

[次へ](#)

財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2011年12月31日終了年度

株主各位：

貴社年次株主総会における法定監査人としての選任に基づき、私たちは、貴社に対し2011年12月31日をもって終了する年度に係る以下について、ここに報告する。

- ・ 添付のクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの財務書類
- ・ 私たちの意見の実証
- ・ 法律により定められている特定の手続および開示

財務書類は取締役会の承認を受けている。私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、これらの財務書類に対する意見を表明することにある。

・ 財務書類に対する意見

私たちは、フランスにおいて適用される職業上の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、私たちが監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務書類上の金額および開示事項の基礎となった証拠をサンプリングによる試査またはその他の抽出方法により検証することを含んでいる。監査はまた、経営者によって採用された会計原則および経営者によって行われた重要な会計上の見積りの評価ならびに全体としての財務書類の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

私たちの意見では、財務書類は、フランス会計原則に準拠して、貴社の当年度の経営成績および同日現在の財政状態について真実かつ公正な概観を与えている。

・ 私たちの意見の実証

2011年12月31日現在の財務書類の作成に用いられた会計上の見積りは、ユーロ圏における一部の国（特にギリシャ）の金融危機に起因した不確実な状況において行われた。当該金融危機と併せて経済危機および流動性危機が生じており、これにより経済情勢の見通しが困難になっている。このような状況を背景に、私たちの意見の実証に関するフランス会社法（Code de Commerce）L.823 - 9条の規定に従い、私たちは、以下の事項に注意を喚起する。

会計上の見積り

- ・ 財務書類に対する注記1に記載されているように、貴社は事業活動に固有である信用リスクを補うために、減損引当金を計上する。私たちはこれらのリスクを識別および評価し、必要と認められる場合には、減損金額を決定するために経営者が整備した手続きを検討した。また、私たちは、これらの会計上の見積りが、財務書類に対する注記1に記載された原則に準拠して文書化された方法に基づいていることを検証した。
- ・ 貴社は、活発な市場に上場されない一定の金融商品の公正価値を評価するために内部モデルを使用している。私たちの監査は、使用されたモデルを適用するための管理システム、基礎となった仮定、およびそのような金融商品に関連するリスクを考慮するための手法の検討を伴っている。
- ・ 通常の財務書類作成過程の一環として、貴社の経営者は、特に、参加持分に対する投資およびその他の長期投資の評価、年金債務を認識するための測定ならびに訴訟に関する引当金に関連していくつかの会計上の見積りを行っている。貴社は、2011年度では、財務書類の注記25に記載の通り、リストラクチャリング引当金に関

する見積りも行っている。私たちは、経営者が行った仮定を検証し、これらの会計上の見積りが財務書類に対する注記1に記載された原則に従って文書化された方法に基づいていることを確認した。

これらの評価は、全体としての財務書類に対する私たちの監査の一環として行われたものであり、従って、本報告書の第一の区分において表明した私たちの無限定意見の形成に寄与している。

・ 特定の手続および開示

フランスにおいて適用される職業上の基準に準拠して法律の定めるところにより要求される特定の手続を実施した。

取締役会の経営報告書ならびに貴社の財政状態および財務書類に関して株主に送付された書類において提供された情報の適正な開示および財務書類との整合性に関して、私たちが報告すべき事項はない。

私たちは、貴社役員に対して支払われた報酬および給付ならびに貴社役員に対して付与されたコミットメントに関連して、フランス会社法 L.225-102-1条に従って提供された情報と、財務書類または財務書類を作成するためのデータに含まれる情報、あるいは該当する場合には貴社を支配している会社、貴社の支配下にある会社から貴社が入手した情報との整合性を検証した。こうした作業に基づき、私たちはこの情報の適正な開示および正確性を立証している。

ヌイイ・シュル・セーヌおよびパリ・ラ・デファンヌ、2012年3月14日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット アーンスト・アンド・ヤング・エ・アソシエ
カトリン・パリゼ ピエール・クラビエ ヴァレリー・メウス

[次へ](#)

連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2010年12月31日終了年度

株主各位：

貴社年次株主総会における法定監査人としての選任に基づき、私たちは、貴社に対し2010年12月31日をもって終了する年度に係る以下について、ここに報告する。

- ・ 添付のクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの連結財務書類の監査
- ・ 私たちの意見の実証
- ・ 法律により定められている特定の手続

連結財務書類は取締役会の承認を受けている。私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、これらの連結財務書類に対する監査意見を表明することにある。

I. 連結財務書類に対する意見

私たちは、フランスにおいて適用される職業上の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、連結財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、私たちが監査を計画し実施することを求めている。監査は、連結財務書類上の金額および開示事項の基礎となった証拠をサンプリングによる試査またはその他の抽出方法により検証することを含んでいる。監査はまた、経営者によって採用された会計原則および経営者によって行われた重要な見積りの評価も含め、全体としての財務書類の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

私たちの意見では、連結財務書類は、欧州連合において採択されたIFRSに準拠して、連結対象の貴社グループに含まれた会社および子会社の財政状態および経営成績について真実かつ公正な概観を与えている。

私たちの上述の意見をそこうことなく、私たちは、連結財務書類に対する注記1.1について、注意を喚起する。同注記は、確定給付制度の退職後給付における数理計算上の差異に関連する会計処理方法の変更ならびに新たに適用された基準および解釈指針、特に改訂IAS第27号「連結および個別財務書類」およびIFRS第3号「企業結合」について記載している。

II. 私たちの意見の実証

私たちの意見の実証に関するフランス会社法（Code de Commerce）L.823 - 9条の規定に従い、私たちは以下の事項に注意を喚起する。

会計上の見積り

- ・ 貴社グループは、事業活動に固有である信用リスクを補うために、減損引当金を計上する。私たちは、これらのリスクを識別および評価し、必要と認められる場合には、減損の金額を決定するために経営者が整備した手続きを検討した。また、私たちは、これらの会計上の見積りが、連結財務書類に対する注記1.3に記載された原則に準拠して文書化された方法に基づいていることを検証した。
- ・ 財務書類に対する注記1.3および注記10.2において述べられた通り、貴社グループは、活発な市場に上場されない一定の金融商品の公正価値を評価するために内部モデルを使用している。私たちの監査は使用されたモデルを適用するための管理システム、基礎となった仮定、およびそのような金融商品に関連するリスクを考慮するための手法の検討を伴っている。
- ・ 財務書類に対する注記1.3において述べられた通り、貴社グループは、純損益を通じて公正価値で認識された発行債券の測定に際して織り込まれた貴社の信用リスクの変動を考慮に入れるよう見積りを行った。私たちは、この目的のために使用されたパラメータが適切であったことを検証した。

- ・ 財務書類に対する注記1.3および注記2.5において述べられた通り、貴社グループは、のれんの減損テストを実施している。私たちは、これらのテストの実施状況ならびに使用された主要なパラメータおよび仮定を検討し、財務書類に対する注記における表示が適切であるという心証を得た。
- ・ 連結財務書類に対する注記1.3において述べられた通り、貴社グループは、いくつかのその他の会計上の見積りを行っていた。特に非連結持分証券の評価および減損、年金債務に対する引当金および将来の従業員給付、業務リスク引当金、訴訟リスク引当金および繰延税金資産に関連していた私たちの監査は、使用された方法および仮定の検討ならびに導かれた会計上の見積りは財務書類に対する注記1.3において記載された原則に準拠して文書化された方法に基づいていることの検証から構成されている。

これらの評価は、全体としての連結財務書類に対する私たちの監査の一環として行われたものであり、従って、本報告書の第一の区分において表明した私たちの無限定監査意見の形成に寄与している。

III. 特定の手続

フランスにおいて適用される職業上の基準に準拠して法律の定めるところにより、私たちはまた、経営報告書に記載された貴社グループに関する情報についても特定の手続を実施した。

その適正な開示および連結財務書類との整合性に関して、私たちが報告すべき事項はない。

ヌイイ・シュル・セーヌ、2011年3月16日

法定監査人

ブライスウォーターハウスコーパース
オーディット

アーンスト・アンド・ヤング・エ・アソシエ

カトリン・パリゼ ピエール・クラビエ

ピエール・アーステル

[次へ](#)

ΠΑΚΕΤΟ ΠΡΟΒΛΕΨΕΩΝ

Η παρούσα έκθεση περιλαμβάνει πληροφορίες σχετικά με τις προβλέψεις της εταιρείας για το 2023, οι οποίες βασίζονται σε μια σειρά από υποθέσεις και παραδοχές. Οι προβλέψεις αυτές δεν αποτελούν εγγυημένα αποτελέσματα και ενδέχεται να διαφέρουν σημαντικά από τα πραγματικά αποτελέσματα. Η εταιρεία δεχόμενη τον κίνδυνο της ακεραιότητας των προβλέψεων, δεσμεύεται να ενημερώσει το επενδυτικό κοινό για τυχόν σημαντικές αλλαγές στις προβλέψεις.

Παράρτημα 1: Προβλέψεις

Σημείωση: Οι προβλέψεις βασίζονται σε μια σειρά από υποθέσεις και παραδοχές.

Παράρτημα 2: Προβλέψεις

Παράρτημα 3: Προβλέψεις

Παράρτημα 4: Προβλέψεις

Παράρτημα 5: Προβλέψεις

財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2010年12月31日終了年度

株主各位：

貴社年次株主総会における法定監査人としての選任に基づき、私たちは、貴社に対し2010年12月31日をもって終了する年度に係る以下について、ここに報告する。

- ・ 添付のクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの財務書類
- ・ 私たちの意見の実証
- ・ 法律により定められている特定の手続および開示

これらの財務書類は取締役会の承認を受けている。私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、これらの財務書類に対する意見を表明することにある。

・ 財務書類に対する意見

私たちは、フランスにおいて適用される職業上の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、私たちが監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務書類上の金額および開示事項の基礎となった証拠をサンプリングによる試査またはその他の抽出方法により検証することを含んでいる。監査はまた、経営者によって採用された会計原則および経営者によって行われた重要な会計上の見積りの評価ならびに全体としての財務書類の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

私たちの意見では、財務書類は、フランス会計原則に準拠して、貴社の当年度の経営成績および同日現在の財政状態について真実かつ公正な概観を与えている。

私たちの上述の意見表明をそこなうことなく、私たちは、財務書類に対する注記1について、注意を喚起する。同注記は、2010年より適用された新しい基準および規則に関連する、会計処理方法および表示方法の変更を説明している

・ 私たちの意見の実証

私たちの意見の実証に関するフランス会社法（Code de Commerce）L.823-9条の規定に従い、私たちは以下の事項に注意を喚起する。

会計上の見積り

- ・ 財務書類に対する注記1に記載されているように、貴社は事業活動に固有である信用リスクを補うために、減損引当金を計上する。金融危機から生じる特定の状況を考慮して、私たちはこれらのリスクを識別および評価し、必要と認められる場合には、減損の金額を決定するために経営者が整備した手続きを検討した。また、私たちは、これらの会計上の見積りが、財務書類に対する注記1に記載された原則に準拠して文書化された方法に基づいていることを検証した。
- ・ 貴社は、活発な市場に上場されない一定の金融商品の公正価値を評価するために内部モデルを使用している。私たちの監査は使用されたモデルを適用するための管理システム、基礎となった仮定、およびそのような金融商品に関連するリスクを考慮するための手法の検討を伴っている。
- ・ 通常の財務書類作成過程の一環として、貴社の経営者は、特に、参加持分に対する投資およびその他の長期投資の評価、年金債務を認識するための測定ならびに訴訟に関する引当金に関連していくつかの会計上の見積りを行っている。私たちは、経営者が行った仮定を検証し、これらの会計上の見積りが財務書類に対する注記

1に記載された原則に従って文書化された方法に基づいていることを確認した。

これらの評価は、全体としての財務書類に対する私たちの監査の一環として行われたものであり、従って、本報告書の第一の区分において表明した私たちの無限定意見の形成に寄与している。

・ 特定の手続および開示

フランスにおいて適用される職業上の基準に準拠して法律の定めるところにより要求される特定の手続を実施した。

取締役会の経営報告書ならびに貴社の財政状態および財務書類に関して株主に送付された書類において提供された情報の適正な開示および財務書類との整合性に関して、私たちが報告すべき事項はない。

私たちは、貴社役員に対して支払われた報酬および給付ならびに貴社役員に対して付与されたコミットメントに関連して、フランス会社法 L. 225-102-1条に従って提供された情報と、財務書類または財務書類を作成するためのデータに含まれる情報、あるいは該当する場合には貴社を支配している会社、貴社の支配下にある会社から貴社が入手した情報との整合性を検証した。こうした作業に基づき、私たちはこの情報の適正な開示および正確性を立証している。

ヌイイ・シュル・セーヌ、2011年3月16日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース
オーディット

カトリン・パリゼ ピエール・クラビエ

アーンスト・アンド・ヤング・エ・アソシエ

ピエール・アーステル

[次へ](#)

パブリック・インベスメント・バンク・グループ

株式会社クレディ・アグリコル

〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1

〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1

代表取締役社長 佐藤 隆夫

代表取締役社長 佐藤 隆夫